

商業・法人登記制度に関する 外国法制等の調査研究業務 報告書

平成 28 年 1 月

公益社団法人 商事法務研究会

「商業・法人登記制度に関する外国法制等の調査研究業務」

委員及び担当分野一覧

アメリカ	松元暢子	学習院大学法学部 准教授
イギリス	川島いづみ	早稲田大学大学院社会科学研究科 教授
フランス	川村 力	北海道大学大学院法学研究科 准教授
イタリア	川村 力	北海道大学大学院法学研究科 准教授
カナダ	中東正文	名古屋大学大学院法学研究科 教授
カナダ	ショーン・マクギンティ	名古屋大学大学院法学研究科 特任講師
ドイツ	伊藤雄司	上智大学法学部 教授
ロシア	松嶋希会	弁護士（東京弁護士会所属）
エストニア	船津浩司	同志社大学法学部 准教授

目 次

第1部 アメリカ	1
はじめに	1
第1章 アメリカにおける商業・法人登記制度の概要	1
1. 沿革：法人設立についての一般法の制定と法人設立のデラウェアへの集中	1
2. 根拠法令	2
3. 登記の実施機関	2
4. 登記の仕組みと法的効果	2
（1）登記の仕組み	2
（2）法人登記の法的効果	3
5. オープンデータ化の現状	3
第2章 デラウェア州における商業・法人登記制度	4
1. デラウェア州の州務局法人部	4
2. デラウェア州の商業・法人登記制度の概要	5
（1）登記制度	5
（2）登記手続	6
（3）公示方法	8
3. オープンデータ化の現状	9
（1）概要	9
（2）オンラインによる情報閲覧の運営主体と閲覧可能な情報の範囲	10
第3章 ニューヨーク州における法人・商業登記制度	10
1. 運営主体	10
2. 登記制度	11
（1）登記事項及び登記手続	11
（2）オンラインによる登記制度の存否	11
（3）証明書類の種類及び申請手続き	11
（4）迅速化サービス（expedited service）	12
3. オープンデータ化の状況	12

第4章 カリフォルニア州における法人・商業登記制度	13
1. 運営主体	13
2. 登記制度	13
(1) 登記事項及び登記手続き	13
(2) オンラインによる登記制度の存否	14
(3) 証明書類の種類及び申請手続き	15
(4) 迅速化サービス (expedited service)	15
3. オープンデータ化の状況	16
第5章 小括	16
1. 法人の名称、住所、及び法人番号の公開	16
2. オンライン検索システムを利用する際の手数料の違い	17
3. 登記の運営主体が収集・公開する情報の範囲と情報開示の充実と プライバシーの問題	17
4. オンラインによる手続きの状況	18
5. 迅速化サービス	18
【関係法令】 デラウェア州会社法§101 から§106 の邦訳	19
別添資料 1 デラウェア州 州務局法人部からのメールでの回答	27
別添資料 2 各州の会社情報検索サイト	32
別添資料 3 デラウェア州の登記事項	36
別添資料 4 デラウェア州の定款ひな形	37
別添資料 5 デラウェア州の登記手数料一覧	39
別添資料 6 デラウェア州の証明書の申請書	46
別添資料 7 デラウェア州の会社情報検索 (無料)	48
別添資料 8 デラウェア州の会社情報検索 (10 ドル)	49
別添資料 9 デラウェア州の会社情報検索 (20 ドル)	50
別添資料 10 ニューヨーク州の定款ひな形	51
別添資料 11 ニューヨーク州の登記手数料一覧	53
別添資料 12 ニューヨーク州の証明書申請の際の支払いに関する書類	55
別添資料 13 ニューヨーク州の会社情報検索	56
別添資料 14 カリフォルニア州の定款ひな形	58
別添資料 15 カリフォルニア州の登記手数料一覧	59
別添資料 16 カリフォルニア州の証明書の申請書	65
別添資料 17 カリフォルニア州の会社情報検索	67

別添資料 18 カリフォルニア州の上場会社情報検索	68

第2部 イギリス 71

第1章 はじめにーイギリスにおける会社登記制度の沿革と会社登記所ー 71

第2章 商業法人登記制度の概要 72

1. 登記制度	72
(1) 具体的な登記事項	72
(2) オンライン制度の存否	72
2. 登記手続	74
(1) 添付書面の概要	74
(2) 登記審査における会社の本店および実在性の確認	76
(3) 代表者の住所は登記事項とされているか	76
(4) 公証人の関与	77
(5) 会社の所有者情報 (Legal Owners 又は Beneficial Owners) の 登録制度の存否	77
(6) 税務及び社会保障等の他の制度とのデータ関係	79
3. 公示方法	79
(1) 発行している証明書の種類	79
(2) 証明書の交付形態	80
(3) 言語について	80

第3章 オープンデータ化の現状 81

1. オープンデータの定義	81
2. オープンデータ化の範囲	81
3. オープンデータ化の動き	81
(1) オープンデータ化	81
(2) Beta サービス	82
4. オープンデータの運営主体	82
5. 日本における「登記情報提供サービス」のようなサービスの有無	82

登記事項チェック表：イギリス	84

イギリス 登記事項別紙	85
資料 イギリス 2006 年会社法訳	97

第3部 フランス 141

第1章 登記制度 141

1. 具体的な登記事項 141
2. オンライン制度 (dépôt électronique) 141

第2章 登記手続 141

1. 添付書面の概要 141
2. 登記審査における会社の本店及び実在性の確認 142
3. 代表者の住所が登記事項とされているか 142
4. 公証人の関与 142
5. 会社の所有者情報の登録制度の存否 142
6. 税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携 143

第3章 公示方法 144

1. 発行している証明書の種類 144
2. 証明書の交付形態 144
3. 言語について 144

第4章 オープンデータ化について 144

1. オープンデータの定義 144
2. オープンデータ化の範囲 144
3. オープンデータ化の動き 144
4. オープンデータの運営主体 145
 - (1) データの提供窓口 145
 - (2) 仕組み 145
5. 登記情報提供サービス 145

登記事項チェック表：フランス 146

フランス 登記事項別紙	147

第4部	イタリア	149
第1章	登記制度	149
1.	具体的な登記事項	149
2.	オンライン制度（Comunicazione Unica）	149
第2章	登記手続	150
1.	添付書面の概要	150
2.	登記審査における会社の本店及び実在性の確認	150
3.	代表者の住所が登記事項とされているか	150
4.	公証人の関与	150
5.	会社の所有者情報の登録制度の存否	151
6.	税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携	151
第3章	公示方法	151
1.	発行している証明書の種類	151
2.	証明書の交付形態	152
3.	言語について	152
第4章	オープンデータ	152
1.	オープンデータの定義	152
2.	オープンデータ化の範囲	152
3.	オープンデータ化の動き	152
4.	オープンデータの運営主体	152
第5章	登記情報提供サービス	153
	登記事項チェック表：イタリア	154
	イタリア 登記事項別紙	155
第5部	カナダ	157
第1章	商業法人登記制度の概要	157
0.	カナダの事業・会社登記制度の概要	157

(1) はじめに	157
(2) カナダにおける連邦レベルの事業に関する登記	157
(3) カナダにおける州レベルの事業に関する登記---ブリティッシュ・コロンビア州	159
1. 登記制度	160
(1) 具体的な登記事項（別紙様式参照）	160
(2) オンライン制度の存否	160
2. 登記手続	161
(1) 添付書面の概要	161
(2) 登記審査における会社の本店及び実在性の確認	162
(3) 代表者の住所が登記事項とされているか	163
(4) 公証人の関与	163
(5) 会社の所有者（Legal Owners 又は Beneficial Owners）情報の 登記制度の存否	163
(6) 税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携	163
3. 公示方法	163
(1) 発行している証明書の種類	163
(2) 証明書の交付形態	166
(3) 言語について	166
第2章 オープンデータ化の現状	167
1. オープンデータの定義	167
2. オープンデータ化の範囲	167
3. オープンデータ化の動き	168
4. オープンデータの運営主体	168
(1) データの提供窓口はどこか	168
(2) どのような仕組みでデータを提供するのか	168
5. 日本における「登記情報提供サービス」のようなサービスの有無	169
第3章 補論——カナダ会社法局長に関する書類の一覧	169
1. カナダ会社法局長に提出されるべき事項の一覧	169
2. カナダ会社法局長が作成すべき証明書	171
登記事項チェック表：カナダ	173

第6部 ドイツ 175

第1章 登記制度の概要 175

- 1. 登記制度の概要 175
- 2. 商業登記の効力 176
- 3. 登記事項 176
- 4. オンライン制度の概要(1)—登記の申請について 177
- 5. オンライン制度の概要(2)—登記の開示について 180
- 6. 登記裁判所による審査 184
- 7. 会社設立時における公証人の関与 185

第2章 オープンデータ化の現状 186

- 1. オープンデータの定義 186
- 2. オープンデータ化の範囲 186

登記事項チェック表：ドイツ 188

商業登記簿サンプル 189

第7部 ロシア 193

第1章 法人登記制度 193

- 1. 概要 193
- 2. 登記事項 194
- 3. オンライン申請制度の存否 197

第2章 登記手続 197

- 1. 登記手続一般 197
 - (1) 登記手続期間 197
 - (2) 登記申請方法 197
 - (3) 申請書署名の真正の証明 198
 - (4) 登記機関による提出書面・情報の調査 198
 - (5) 登記手数料 199
- 2. 会社設立の登記手続 199
 - (1) 概要 199

(2) 法定の申請書類	200
(3) その他書面	200
3. 代表者変更の登記手続	201
4. 登記審査における会社の本店および実在性の確認	201
5. 代表者の住所	202
6. 公証人の関与	202
(1) 会社決議の認証	203
(2) 有限責任会社の持分の譲渡・処分に関する変更登記	203
7. 会社の所有者 (Legal Owners または Beneficial Owners) の情報	203
8. 税務および社会保険等の他の制度とのデータ連携	203
第3章 公示方法	204
1. 法人登記簿謄本	204
2. 法人登記簿に含まれる書面	205
第4章 オープンデータ化の現状	205
1. 法人登記簿データベースへのアクセス	205
(1) 1回のアクセス (法人登記簿情報提供規則 98 項)	205
(2) 1年間のアクセス (法人登記簿情報規則 99 項、101 項)	206
2. 登記機関 (連邦租税局) サイトからの法人登記簿情報の取得	206
3. 法人情報を掲載する公的サイト	209
(1) 法人活動情報に関する連邦統一登録簿サイト	209
(2) 倒産に関する連邦統一登録簿サイト	210
(3) 資格制限者に関する情報を提供する連邦租税局サイト	211
(4) 年次財務諸表情報を提供する国家統計局サイト	211
登記事項チェック表：ロシア	212
添付資料 (1) 法人登記簿情報を提供する登記機関サイト	213
添付資料 (2) 登記機関サイトから取得する登記簿情報書面の例	219
添付資料 (3) 関連法令一覧・抄訳	229
第8部 エストニア	391
はじめに	391

第1章 商業登記制度総論	391
1. 法源	391
2. 商業登記の運営主体	392
(1) 裁判所による登記管理	392
(2) 公証人の関与	392
(3) 登記官の権限	392
3. 使用言語	393
4. 商業登記の構成	393
(1) 登記簿	393
(2) 事業ファイル	394
(3) 登記ファイル	394
5. 商業登記の電子化	394
(1) 規定の概要	395
(2) 他のシステムとの連携	395
第2章 商業登記申請手続の流れ	396
1. 記入申請	396
(1) 公証人の公証済み申請に基づく e 公証を通じた申請	396
(2) 本人の電子署名に基づくオンライン申請	396
2. 申請の受理と取下げ	397
(1) 申請の受理	397
(2) 取下げ	397
3. 審査	397
(1) 原則	397
(2) 急速手続 (Kiirmenetlus)	397
4. 記入決定と不服申立て	398
(1) 記入申請の認容または却下の決定	398
(2) 申請認容の記入決定	399
(3) 不適法・不備の場合	399
(4) 不服申立て	399
(5) 過料 (trahv)	399
5. 添付書類の一般原則	399
6. 個人情報の取扱い	400
(1) 登記官に提出される個人情報	400

(2) 個人識別番号と個人情報	400
(3) 補論：株主の個人情報	401
第3章 登記事項各論	401
1. 有限会社の（設立）登記	401
2. 株式会社の登記	402
(1) 一般原則（設立登記）	402
(2) 資本増加の登記	403
(3) 資本減少の登記	403
3. 合併登記	404
(1) 合併登記の申請	404
(2) 添付書類	404
第4章 登記情報の閲覧と証明書類の取得	404
1. 実地での閲覧	404
(1) 裁判所での閲覧	405
(2) 公証人事務所での閲覧	405
2. 電子的登記情報の取得	405
3. 証明書類の取得	406
第5章 商業登記の法的効力	406
1. 記入の効力	406
(1) 原則	406
(2) 電子的登記の効力	406
2. 不実の登記に係る賠償責任	407
【別紙】関連規定の日本語訳	
商法（Äriseadustik）（抄）	408
民事訴訟法（Tsiviilkohtumenetluse seadustik）（抄）	433
登記事項チェック表：エストニア	436

第1部 アメリカ

学習院大学 松元暢子

はじめに

本報告書では、アメリカにおける商業・法人登記制度を扱う。

アメリカでは、会社の所在地に関わらず、各会社が設立州、すなわち、法人登記を行う州を選択することができる¹。そして、商業・法人登記制度は各州の会社法と同様に、連邦法ではなく各州法によって規律付けられることになる。アメリカの商業・法人登記制度は日本の商業・法人制度と異なる点が多いことから、本報告では、まずアメリカにおける商業・法人登記制度の概要について紹介する（第1章）。

その上で、アメリカの上場会社の50%を超える会社が設立地としているとされる²デラウェア州を素材として、商業・法人登記制度の具体的な検討を行う（第2章）。

その後、補足として、ビジネスが集中しているニューヨーク州とカリフォルニア州における商業・法人登記制度についても、デラウェア州の場合との比較の視点を踏まえて簡単に検討する（第3章、第4章）。最後にまとめを行う（第5章）。

第1章 アメリカにおける商業・法人登記制度の概要

1. 沿革：法人設立についての一般法の制定と法人設立のデラウェアへの集中

アメリカでは、当初法人は、各州の立法府が特別法（special acts）を立法することによって設立されていたが、その後各州で法人の設立についての一般法（general incorporation statutes）が制定され、1880年代までには一般法によって法人を設立することが通常の事となったとされる³。

各州における一般法のうち、最初に注目を集めたのは一般法の自由化を行ったニュージャージー州であったとされるが、その後デラウェア州が1899年にニュージャージー州の法と同様の内容の法を導入して頭角を現し、デラウェア州が法人の設立州として選ばれるようになった⁴。自州を法人の設立地とすることにより事業免許税（franchise tax）が得られることもあり、各州が競争を行ってきたとされるが、今日では、デラウェアが法人設立の市場を支配しており、もはや

¹ Guhan Subramanian, The Influence of Antitakeover statutes on incorporation choice: Evidence on the “race” debate and antitakeover overreaching, 150 U. Pa. L. Rev. 1795, 1802 (2002), Franklin A. Gevurtz, Why Delaware LLCs? 91 Or. L. Rev. 57, 58 (2012).

² <http://corp.delaware.gov/aboutagency.shtml> (last visited on 2016/01/20)

³ William T. Allen, Reinier Kraakman, Guhan Subramanian, Commentaries and Cases on the Law of Business Organization (Wolters Kluwer, Fourth Edition) 90-92.

⁴ Id. 92-93. デラウェア州における一般法制定までの沿革及びその後の経緯については、S. Samuel Arsht, A History of Delaware Corporation Law, 1 Del. Journal of Corp. Law 1 (1976)も参照。

競争は存在しないとさえ評価されている⁵。アメリカの会社は、実際に法人の本拠地が存在する州において法人設立を行うか、デラウェア州で法人設立を行うかのいずれかを検討する場合が多いと考えられる。

2. 根拠法令

アメリカでは、法人登記は州ごとに行われることから、各州における法令が適用される。例えば、デラウェア州において設立された会社の場合には、デラウェア州会社法及びデラウェア州の規則やルールが適用されることとなる。なお、デラウェア州では、書類のファイリング

(filing) に関するルール (administrative rule) が存在するとのことであるが、公表されておらず入手することができなかった⁶。

3. 登記の実施機関

法人情報は、各州の州務長官 (Secretary of State) に対して提出される。州務長官の下での組織体制は州によって異なる。デラウェア州では州務局 (Department of State) の法人部

(Division of Corporations) が登記実務を扱っており⁷、ニューヨーク州では州務局の法人、州記録、UCC 部 (New York Department of State's Division of Corporations, State Records and Uniform Commercial Code) が登記実務を扱っている⁸。これに対して、カリフォルニア州では、登記実務は州務長官の管轄の下で行われているが、法人部といった組織は置かれていない⁹。

4. 登記の仕組みと法的効果

(1) 登記の仕組み

アメリカの各州では、州会社法に基づき、州務長官に対して一定の書類を提出 (file) することが要求される。各州は、これによって情報を蓄積し、これに基づいて証明書を発行したり、提出された書類の写しに州務長官の証明を付して (certified copy) 提供したりすることになる。

州会社法において州務長官に対する提出が要求されている代表的なものは、法人設立の際に要求される定款 (Certificate of Incorporation または Articles of Incorporation) である。提出された定款の記載事項 (たとえば法人の名称) に変更があった場合には、会社法の要求に基づき、定款の変更が州務長官に対して提出される。このほか、会社が合併した時などにも、会社法に基

⁵ Marcel Kahan & Ehud Kamar, The Myth of State Competition in Corporate Law, 55 Stan. L. Rev. 679, 684 (2002), Lucian A. Bebchuk & Assaf Hamdani, Vigorous Race or Leisurely Work: Reconsidering the Competition over Corporate Charters, 112 Yale L.J. 553, 563 (2002). なお、近年ではネバダ州が法人誘致を行っている指摘する文献として、Kahan & Kamar, supra note 5, at 716-717 及び Michael Barzuza, Market Segmentation: The Rise of New Nevada as a Liability-Free Jurisdiction, 98 Va. L. Rev. 935 (2012)。

⁶ 別添資料 1 の中の、2015 年 12 月 9 日付のデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

⁷ <https://corp.delaware.gov/> (last visited on 2016/01/20)参照。

⁸ <http://www.dos.ny.gov/corps/index.html> (last visited on 2016/01/20)参照。

⁹ <http://www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/> (last visited on 2016/01/20)参照。

づいて、州務長官に対する提出が義務付けられている¹⁰。更に、州によっては、会社法に基づいて、法人に対して、年次報告書（annual report）¹¹や2年ごとの報告書（biennial statement）¹²の提出を要求していることもある。

各州では、このようにして蓄積された情報に基づいて、申請に応じて各種の証明書（certificate）等を発行する。中でも中心的なものは、「Certificate of Good Standing」または「Certificate of Status」（存続証明書）と呼ばれるものであり、デラウェア州の場合には、存在証明書とは、当該法人がデラウェア州において登録されていることと、当該法人がデラウェア州に対して税金を支払っていることを示す書類であるとされる¹³。実務上、Certificate of Good Standing は、銀行口座を開設する際や不動産売買を行う際、ローンを組む際等に必要となる¹⁴。

上記の存続証明書のほか、提出した文書の写しを申請することができ、この写しに州務長官による証明を付してもらうことも可能である（certified copy）¹⁵。

（２） 法人登記の法的効果

法人登記の法的効果について、法人設立手続きと法人格の付与を例にとって確認しておく。デラウェア州では、州務長官に定款（デラウェア州では「Certificate of Incorporation」と称される）が提出されたときに法人格が与えられる（DGCL § 106）。これに対して、一般的には、定款が州務長官に提出されるだけでなく、州務長官が存在証明書（Certificate of Good Standing）に添付された定款の写しである charter であり州務長官に署名されたものを発行して初めて法人格が与えられると指摘されている¹⁶。手続きの詳細についての違いはあるものの、いずれの場合も、法人登記によって法人が設立されると評価することができるだろう。

5. オープンデータ化の現状

総務省のウェブサイトによれば、「政府において、オープンデータとは、『機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ』であり『人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの』のことを言う」とされる

（http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/）。アメリカの各州における商業・法人登記制度においては「オープンデータの定義」や、情報が「オープンデータ」であるか否かという点は意識されていないようである。

そこで、本報告では、オンラインによって誰でも入手することができ、かつ、容易にコピーできる形式（PDF 等の画像データではないもの）の法人情報としてどのようなものがあるかを検

¹⁰ 以上、後述第2章2.（1）①参照。

¹¹ カリフォルニア州についての後述第2章参照。

¹² ニューヨーク州についての後述第3章参照。

¹³ Delaware Business Incorporators, Inc., Delaware Incorporation Handbook (Fourteenth Edition) at 67 (<https://system.netsuite.com/core/media/media.nl?id=68&c=336699&h=47b657a60926e9332d7e> (last visited on 2016/01/20))

¹⁴ <https://www.delawareinc.com/ourservices/certificate-of-good-standing/> (last visited on 2016/01/20))

¹⁵ 後述第2章2.（3）参照。

¹⁶ Allen, Kraakman & Subramanian, *supra* note 3, at 94.

討している。

この点、各州のウェブサイト上では一定程度の法人情報が公開されている。デラウェア州の州務局法人部によれば、法人部は好意として（as a courtesy）情報をオンラインに掲載しているということであり¹⁷、法律や規則によってオンラインでの情報公開が義務付けられているものではない。

なお、アメリカの実務家向けのウェブサイトが、会社情報を公開している各州のウェブサイトを一覧にしてまとめている（別添資料 2）¹⁸。デラウェア州、ニューヨーク州、カリフォルニア州における会社情報の公開については後述する。

第 2 章 デラウェア州における商業・法人登記制度

第 2 章では、デラウェア州の商業法人登記制度について、登記事項、公示方法及びオープンデータ化の現状（オンラインでの情報公開の状況）を中心に紹介する。

なお、デラウェア州会社法（以下、「DGCL」とも表記する）のうち、会社の設立や文書の提出に関する § 101 ないし 106 の邦訳を本報告書の末尾に付す。この他、デラウェア州では、書類の提出（filing）に関するルール（administrative rule）が存在するとのことであるが、公表されておらず入手することができなかった¹⁹。

1. デラウェア州の州務局法人部

デラウェア州会社法に基づく書類の提出先は州務長官であり、提出された書類や証明書類についての実務を行っているのは州務局（Department of State）の法人部（Division of Corporation）である。この法人部は、デラウェア州会社法に基づく文書の提出の他、事業免許税（franchise tax）の計算と徴収や、UCC 登録も取り扱っている²⁰。

事業免許税について、デラウェア州において設立されている全ての法人は、税金が免除されている法人を除き、毎年、3 月 1 日までに年次報告書（annual report）を提出し、事業免許税（franchise tax）を支払わなければならないとされる²¹。

州務局の法人部はオンラインの電子システムを有しており²²、このシステムを利用して事業免許税に関する年次報告書の提出や事業免許税の支払い、UCC 登録²³をすることができ、更に、法人ステータス（存続状況）を含む法人情報（法人の名称、法人番号等）をオンラインでの閲覧

¹⁷ 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付のデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

¹⁸ <http://www.coordinatedlegal.com/SecretaryOfState.html> (last visited on 2016/01/17)

¹⁹ 別添資料 1 の中の、2015 年 12 月 9 日付のデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

²⁰ Lewis S. Black, Jr., Why Corporations Choose Delaware at 8-9 (https://corp.delaware.gov/pdfs/whycorporations_english.pdf) (last visited on 2016/01/20) 参照。

²¹ <http://corp.delaware.gov/frtax.shtml> (last visited on 2016/01/20)

<http://corp.delaware.gov/howtoform.shtml> (last visited on 2016/01/20)も参照。デラウェア州事業免許税法 § 502。

²² <http://corp.delaware.gov/services.shtml>

²³ なお、デラウェア州では、UCC 登録については、2015 年 12 月 1 日以降、オンラインでの提出以外は認められなくなった（<http://corp.delaware.gov/ucc.shtml>）(last visited on 2016/01/20)。

することができる。しかし、文書の提出（file）については、オンラインでの書類提出は認めておらず（但し、事業免許税の支払いに関する **annual report** はオンラインでの提出が可能である²⁴）、紙媒体による書類の提出が要求されている²⁵。

なお、法人部ではオンラインのチャットシステムを利用して質問を受け付けている²⁶。業務時間外に受け付けた質問については後日メールにて回答することとなっており、本報告書の準備にあたって報告者が送付した複数の質問に対しても、2-3 日で担当者からメールでの回答があった。

以下、商業・法人登記制度の概要（2）及びオープンデータ化の現状（3）について、それぞれ扱う。

2. デラウェア州の商業・法人登記制度の概要

（1） 登記制度

①具体的な登記事項

別添資料 3 は、デラウェア州における登記事項を示したものである。

デラウェア州会社法では、会社の設立や合併等、各手続きを定める条文の中で、州務長官に対して提出する（file）必要がある文書についての規定が置かれており、これに従って州務長官に対して提出された文書が蓄積されていくこととなる。文書を州務長官に対して提出する際の手続きについては、DGCL § 103 に規定が置かれている。特に、会社を設立する際には定款

（Certificate of Incorporation）が提出され、その後定款が変更されるときにも変更について提出が行われるため、定款の記載事項は登記事項となる。この他、例えば会社が合併する場合には、合併契約書を DGCL § 103 に従って州務長官に提出することが要求されている（DGCL § 251(3)）。

デラウェア州における登記事項に含まれるのは、法人の名称（DGCL § 102(a)(1)）、登録事務所の所在地（同法 § 102(a)(2)）、目的（同法 § 102(a)(3)）、発行可能株式総数（同法 § 102(a)(4)）などである。

なお、デラウェア州では、登録事務所の所在地が登記事項とされており、法人の本店所在地は登記事項とされていない。デラウェア州で設立されている法人の多くは、実際にはデラウェア州の外に実際の事業の拠点があり、デラウェア州会社法は、各法人に対して、デラウェア州内に登録事務所を置いて、その所在地を登記することを求めている。

また、法人の役員についての情報は、デラウェア州会社法の下では州務長官に対して提出することが予定されていない。しかし、法人はデラウェア州事業免許税法に基づいて年次報告書を提出することが義務付けられているところ、この年次報告書の内容には、取締役の氏名及び住所が含まれている²⁷。そのため、デラウェア州の情報公開法（Title 29, Chapter 100. Freedom of Information Act）に基づいて年次報告書の情報公開を請求すれば、取締役の氏名及び住所を確認することは可能である。

²⁴ <https://corp.delaware.gov/paytaxes.shtml> (last visited on 2016/01/20)

²⁵ 後述 2.（1）①参照。

²⁶ <https://corp.delaware.gov/faqs.shtml> (last visited on 2016/01/20) よりアクセスできる。

²⁷ デラウェア州事業免許税法 § 502(a)(4)。

なお、DGCL § 103 において、州務長官に対して文書を提出する場合の手続きが定められており、更に、同法 § 103(8)において、「州務長官は、各文書からの情報で州務長官が適切であるとみなしたものを、州務長官の事務所にあるデラウェア法人情報システム（Delaware Corporation Information System）、またはこれを引き継ぐシステムに入力させることができ、このような情報と各文書のコピーは、適切な媒体（medium）により、公的記録（public record）として永久的に維持されなければならない。」と規定されており、州務長官に対して提出された情報のうちの重要なものは、法人情報システムに入力されることとなる。

②オンライン制度の存否

デラウェア州会社法によって要求される文書の提出についてはオンラインを通じた提出は導入されておらず、書面による提出が必要である²⁸。

但し、一定の法人情報については、州務局法人部のオンラインシステムにアクセスすることにより閲覧することが可能である²⁹。

また、1年以内に発行された証明書（certificate）については、オンラインで認証（validation）を得ることができる³⁰。

（２） 登記手続

以下、本報告書の作成にあたって商事法務研究会から示された項目立てに従って検討する。

①添付書類の概要

デラウェア州で会社を設立する時には、州務長官に対して定款（Certificate of Incorporation）を提出する必要がある（DGCL § 106）。別添資料 4 は、会社設立の際に提出することが要求される定款のひな形である³¹。定款を提出する際、添付書類を提出することは要求されていない³²。

また、役員変更については、デラウェア州会社法の下ではそもそも役員の氏名は州務長官に対して提出される情報となっていないため、添付書類の有無は問題とならない。

②登記審査における会社の本店及び実在性の確認

デラウェア州会社法においては、①州内の登録事務所（registered office in this State）の所在地及び②その所在地における登録代理人（registered agent）が定款の記載事項とされている

²⁸ 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付けのデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。たとえば、デラウェア州において法人を設立する際には、原始定款を作成して州務長官に提出する必要があるが（§ 106）、原始定款の提出は郵送あるいは FAX によるものとされている（<http://corp.delaware.gov/howtoform.shtml>）（last visited on 2016/01/20）。なお、法人を設立するにあたって、使用予定の法人の名称を 120 日間予約（reservation）することができる（DGCL § 102(e)）、この手続きはオンラインで行うことが可能である。

²⁹ <https://icis.corp.delaware.gov/Ecorp/EntitySearch/NameSearch.aspx>（last visited on 2016/1/20）

³⁰ <https://corp.delaware.gov/authver.shtml>（last visited on 2016/01/20）

³¹ <http://corp.delaware.gov/incstk09.pdf>（last visited on 2016/01/20）より。

³² 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付のデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

(DGCL § 102(a)(3))。

この登録代理人については、登録代理人が組織である場合には州内に通常開いている事業のための事務所を維持し、登録代理人が個人である場合には州内の特定の場所にいること (DGCL § 132(b)(1)) 等が要求されている。州務長官にはこうしたルールのエンフォースメントのために規則等を制定する権限が与えられており、また、州務長官は登録代理人のルールの順守状況を確認するために合理的かつ必要な措置をとることができることとされる (DGCL § 132(e))。デラウェア州の州務局法人部によれば、登録代理人の住所や所在地の正確性や有効性を確認するために、散発的に (sporadically) 検査を実施しているとのことである³³。

③代表者の住所が登記事項とされているか

上述のとおり、①州内の登録事務所 (registered office in this State) の所在地及び②その所在地における登録代理人 (registered agent) が定款の記載事項とされている (DGCL § 102(a)(3))。法人代表者の住所は登記事項とされていない。

但し、上記 2(1)①において述べたとおり、デラウェア州事業免許税法の下で提出が要求される年次報告書には取締役の氏名及び住所が記載されることとなっており (DGCL § 502(4))、デラウェア州情報公開法に基づいてこの年次報告書の情報公開を申請すれば、取締役の氏名及び住所を確認することが可能である。

④公証人の関与

DGCL § 106 は、法人は、同法 § 103 に従って「作成」及び「確認」された定款が提出されることによって成立する旨を定めている。

ここで、DGCL § 103(b)(1)は、州務長官に提出される文書が「確認 (acknowledgement)」されることが要求されている場合について、2つの方法を挙げている。一つは公証人による認証を得る方法 (同法 § 103(b)(1)) であり、もう一つは、署名者の署名のみによる方法であるが、その場合には偽証罪の刑罰に係ること (同法 § 103(b)(2)) が規定されている。このうちの一つ目の方法が選択される場合には、公証人による認証が行われることになる。

⑤会社の所有者情報の登録制度の存否

デラウェア州会社法では、株主等の会社の所有者情報の提出は要求されておらず、所有者情報は提出されない³⁴。

⑥税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携

法人部によれば、他者がオンラインで法人情報を確認できること及び、提出文書の写しの申請によって情報を得られることを除き、他者と情報を共有することは行われていないということである。

³³ 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付けのデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

³⁴ 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付けのデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

ある³⁵。

ただし、上述のように、デラウェア州では事業免許税の申告と支払いも法人部が管轄していることから、法人部は事業免許税に関する情報も保有することになる。また、(3) ①において後述するように、法人部は各法人のステータス（存続）に関する情報を公表しており、これは各法人が事業免許税を支払っているか否かについての情報である。

⑦手続きに要する手数料

デラウェア州での手続きに要する手数料は別添資料 5 のとおりである³⁶。また、法人設立の際の手数料などは、発行可能株式総数によって異なるところ、デラウェア州のウェブサイト上に簡易計算ソフトが提供されている³⁷。

⑧手続きに要する所要時間

手続きに要する所要時間については、通常は 10 日から 15 日であり、繁忙期には 3-4 週間を要する場合があるとされる³⁸。ただし、デラウェア州を始め、アメリカの各州が導入している特徴的なサービスとして、追加料金を支払うことにより手続き完了までの期間を短縮することができる迅速化サービス（expedited services）が導入されている³⁹。

迅速化サービスの内容や手数料等の詳細は、既に紹介した別添資料 5 の手数料一覧に掲載されたとおりであるが、例えば、翌営業日までに手続きを完了させるためには手続きの種類により 50 ドルから 100 ドル、同日中に完了させるためには 100 ドルから 200 ドル、受領から 2 時間以内に完了させるためには 500 ドル、受領から 1 時間以内に完了させるためには 1000 ドルの追加料金を支払うこととされる⁴⁰。

(3) 公示方法

デラウェア州では、「Certificate of Good Standing」（存続証明書）や州務長官による証明を付した提出書類の写しの発行を申請することができる。別添資料 6 は、証明書類等の申請書である⁴¹。

①発行している証明書類の種類

a. 「Certificate of Status」「Certificate of Good Standing」

デラウェア州で発行される証明書のうち重要なものは、「Certificate of Status」または「Certificate of Good Standing」（存在証明書）と称されるものである。上述のように、存在証明書は、当該法人がデラウェア州において登録されていること、及び、当該法人がデラウェア州

³⁵ 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付けのデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

³⁶ <http://corp.delaware.gov/Julyfee.pdf> (last visited on 2016/01/20)

³⁷ <http://corp.delaware.gov/fee.shtml> (last visited on 2016/01/20)

³⁸ <http://corp.delaware.gov/faqs.shtml> (last visited on 2016/01/20)

³⁹ <http://corp.delaware.gov/faqs.shtml> (last visited on 2016/01/20)

⁴⁰ <http://corp.delaware.gov/expserv.shtml> (last visited on 2016/01/20)

⁴¹ <http://corp.delaware.gov/certmemo.pdf> (last visited on 2016/01/20)

に対して税金を支払っていることを示す書類である⁴²。

デラウェア州の場合には、短い形式の存在証明書（Short form certificate of status）と長い形式の存在証明書（Long Form Certificate of Good Standing）の 2 種類がある。短い形式の場合、発行手数料は 50 ドルであり、その内容としては、法人の名称及び当該証明書が発行される時点での法人のステータス（status、存続状況）のみが記載される。これに対し、長い形式の場合、発行手数料は 175 ドルであり、それまでに当該法人が提出してきた書類の一覧及び提出の日時と、それまでの法人の名称変更が記載される⁴³。

b. 州務長官による証明が付された提出書類の写し（Certified Copy）

このほか、「証明書（certificate）」とは異なるが、法人から州務長官に対して提出された書類の写しを請求することができ、この写しに、州務長官による証明を付してもらうこともできる（certified copies）⁴⁴（本報告書では、「証明書（certificate）」の他に「certified copy」等も含む意味で「証明書類」という表記を用いる場合がある）。この場合の手料金は、書類ごとの基本料金 50 ドルに、1 ページ当たり 2 ドルが加わり、更に迅速化サービス（expedited service）を利用する場合には追加料金がかかる⁴⁵。

②証明書類の交付形態

存続証明書の申請は、書面または FAX によって行うことが要求されており、オンラインによる存続証明書の申請は認められていない。また、申請に基づいて作成された存続証明書の送付は全て郵送によって行われることとされており、FAX や電子メールによる発行も行われていない⁴⁶。その他の証明書類についても同様の取り扱いであると思われる。

③言語について

法人部によれば、州務長官による証明が付された提出書類の写し（Certified Copy）は、英語でのみ提供されるとのことである⁴⁷。

これに対して、Certificate of Good Standing（存続証明書）については、別添資料 6 の証明書類の申請書には、当該法人に未払いの税金がないこと等の内容について、「additional language（英語以外の追加での他の言語）」での表記をリクエストする欄が設けられている。

3. オープンデータ化の現状

（1）概要

法人部のウェブサイトによれば、デラウェア州において法人情報にアクセスする方法は 4 つあ

⁴² <https://system.netsuite.com/core/media/media.nl?id=68&c=336699&h=47b657a60926e9332d7e> (last visited on 2016/01/20) at 67.

⁴³ 本段落について、<https://corp.delaware.gov/directweb.shtml> (last visited on 2016/01/20)。

⁴⁴ 州務長官による署名が付された写しの効果について、DGCL § 105 参照。

⁴⁵ 別添資料 5（デラウェア州登記手数料一覧）6 頁参照。

⁴⁶ 本段落について、<https://corp.delaware.gov/directweb.shtml> (last visited on 2016/01/20)。

⁴⁷ 別添資料 1 の中の、2016 年 1 月 13 日付けのデラウェア州の州務局法人部から報告者に対する電子メール参照。

るとされる。一つ目は、法人部が扱っているオンラインのシステム⁴⁸を利用する方法であり、二つ目は、法人部の支所に赴き閲覧する方法であり、三つ目はデラウェア州が認定した業者を通じて閲覧する方法（業者が課金することが想定されている）であり、四つ目は、書面による請求を行い、存在証明（Certificate of Status）や州務長官によって証明された提出文書の写し

（certified copy）を取得する方法（上述（3）参照）である⁴⁹。

以下では、①法人情報をオンラインで閲覧する方法について紹介する。

（2）オンラインによる情報閲覧の運営主体と閲覧可能な情報の範囲

デラウェア州では、州務局法人部が管理するウェブサイト⁵⁰において、一定の法人情報を閲覧することができる。ウェブサイトを訪問し、簡単な利用者登録をするだけで、誰でも法人情報を閲覧することができる。閲覧可能な情報の範囲は、支払う金額によって変わり、料金はクレジットカードに課金される⁵¹。

別添資料 7 は、無料で閲覧できるページを表示したもの、別添資料 8 は追加で 10 ドルを支払うことによって閲覧できるページを表示したもの、別添資料 9 は、10 ドルではなく 20 ドルを支払うことによって閲覧できるページを表示したものである。

法人の名称、法人番号は、無料で閲覧することができる情報に含まれている。また、上述のように、デラウェア州においては本店所在地についての情報は定款の記載事項ではなく、登録代理人及び登録事務所の情報が定款の記載事項となるところ、住所も含めた登録代理人の情報が、無料で閲覧できる情報に含まれている。

10 ドルの追加料金を支払うことにより、法人のステータス（status。会社が有効に存続しているか等を示す）を閲覧することができる（別添資料 8）。更に、10 ドルではなく 20 ドルを支払った場合には、最後に事業免許税に関する年次報告書を提出した年や、未納の事業免許税の金額、事業免許税の評価額、発行可能株式総数についての情報を閲覧することができ、また、直前に提出された 5 つの書類のタイトルと提出時を閲覧することができる（別添資料 9）。

なお、既述のとおり、役員（officer）や取締役（director）の名前や住所は、デラウェア州会社法に基づいて提出される書類の記載事項ではないが、法人税を支払うタイミングで法人が提出する年次報告書（annual report）には掲載されており、デラウェア州情報公開法に基づいて年次報告書の情報公開を請求することによって情報を取得することができる。役員や取締役の名前や住所は、ここで紹介したオンラインによる閲覧によっては閲覧することはできない。

第 3 章 ニューヨーク州における法人・商業登記制度

ここでは、ニューヨーク州における法人・商業登記制度がデラウェア州の場合と異なる点を中心に、簡単に紹介する。

⁴⁸ <https://icis.corp.delaware.gov/Ecorp/EntitySearch/NameSearch.aspx> (last visited on 2016/01/20)

⁴⁹ 本段落について、<http://corp.delaware.gov/directweb.shtml> (last visited on 2016/01/20)

⁵⁰ <https://icis.corp.delaware.gov/Ecorp/EntitySearch/NameSearch.aspx> (last visited on 2016/01/20)

⁵¹ <https://icis.corp.delaware.gov/Ecorp/EntitySearch/NameSearch.aspx> (last visited on 2016/01/20)

1. 運営主体

ニューヨーク州において法人登記を取り扱うのは、州務局の法人・州記録・UCC 部 (New York Department of State's, Division of Corporations, State Records and Uniform Commercial Code) である。

デラウェア州の州務局法人部が法人情報についての手続き、UCC についての手続き、事業免許税 (franchise tax) について取り扱っていたのとは異なり (上述第 2 章 1. 参照)、ニューヨーク州の法人・州記録・UCC 部では税金についての手続きは取り扱っていない⁵²。

2. 登記制度

(1) 登記事項及び登記手続

ニューヨーク州においては、書類の提出先は州務局 (department of state) とされる (ニューヨーク州会社法 104 参照)。デラウェア州の場合と同様に、提出された文書が蓄積される、これに基づいて証明書類などが作成されることになる。

ニューヨーク州会社法においても、デラウェア州会社法におけるのと同様に、法人の設立や合併等に際して、州務長官に対して書類を提出することが義務付けられている。別添資料 10 は、ニューヨーク州における法人設立の際の定款のひな形である⁵³。また、法人設立以外の場面でのような情報を提出することになるのかについては、別添資料 11 のニューヨーク州における登記手数料一覧を参照されたい⁵⁴。

ここで、ニューヨーク州会社法における定款の記載事項は、法人の名称、目的、法人の事務所が所在するカウnty、発行可能株式総数及び券面額 (複数の種類の株式が発行される場合には株式の種類ごと)、種類株式の内容等である (ニューヨーク州会社法 § 402)。

このほか、ニューヨーク州会社法 § 408 では、州務局に対して、2 年ごとの報告書 (Biennial Statement) を提出することが義務付けられており、この中で、CEO の氏名とビジネス上の住所、本店所在地の住所の報告が義務付けられている。上述のように、デラウェア州では、会社法では役員や取締役の氏名や住所についての情報を要求しておらず、この点はデラウェア州と異なる。但し、要求されているのは CEO の「ビジネス上の」住所であり、実際には法人の住所が記載される⁵⁵。

(2) オンラインによる登記制度の存否

ニューヨーク州では、「州務局のオンライン提出システム (Department of State On-Line Filing System)」⁵⁶を通じてオンラインによる文書の提出が認められている。上述のように、デラウェア州ではオンラインによる文書の提出は認められておらず、この点はデラウェア州と異なる。

⁵² 税金・財務部 (New York State Department of Taxation and Finance) の担当とされる (<http://www.dos.ny.gov/corps/bcfaq.asp#howtaxed> (last visited on 2016/01/20))。

⁵³ <http://www.dos.ny.gov/forms/corporations/1239-f-l.pdf> (last visited on 2016/01/20) より。

⁵⁴ http://www.dos.ny.gov/corps/fees_corp.html (last visited on 2016/01/20) より。

⁵⁵ 後述の別添資料 13 参照。

⁵⁶ https://appext20.dos.ny.gov/ecorp_public/f?p=201:17 (last visited on 2016/01/20)

また、ニューヨーク州では、発行された存続証明書（Certificate of Existence）等について、オンラインによる認証（authentication）を行っている⁵⁷。

（３） 証明書類の種類及び申請手続き

ニューヨーク州においては、デラウェア州と同様に、各法人についての「Certificate of Good Standing」「Certificate of Existence」「Certificate of Status」（存続証明書）を申請することができる。また、提出書類の写しを申請することができ、また、提出書類の写しに証明を付してもらうことも可能である（certified）。手数料は、証明のない写しについては 5 ドル、証明を付す場合には 10 ドルである。別添資料 12 は、証明書類を申請する際の支払いに関する書類⁵⁸である。

これらの証明書や提出書類の写しの申請は、郵送または FAX によってのみ受け付けられており、オンラインによる申請は受け付けられていない。また、発行された申請書は郵送によってのみ提供され、FAX によっては提供されていない⁵⁹。

但し、100 ドルのデポジットを支払い、プリペイド口座（Drawdown Account）の作成を申請することにより、直接、法人・州記録・UCC 部のデータベースにアクセスすることが可能となり、これにより、自分のプリンターから州務長官による証明が付された証明書（certificate）を印刷することができるようになる⁶⁰。このようにオンラインによる証明書の受け取りを可能としている点で、デラウェア州と異なる。

（４） 迅速化サービス（expedited service）

デラウェア州におけるのと同様、ニューヨーク州においても追加料金を支払うことによって手続きを迅速化させるサービスが導入されている。

迅速化サービスは、文書の提出の手続き及び証明書類の発行の手続きの両方に適用され、24 時間以内に手続きを完了させるための費用は 25 ドル、同日中に完了させるための費用は 75 ドル、2 時間以内に完了させるための費用は 150 ドルとされている⁶¹。

なお、法人・州記録・UCC 部のウェブサイトによれば、迅速化サービスを利用しなかった場合、通常は 7 営業日以内に手続きが完了するとされる⁶²。

3. オープンデータ化の状況

ニューヨーク州において会社情報をオンラインで閲覧する方法には、法人・州記録・UCC 部が管理するウェブサイトアクセスする方法と、プリペイド口座を作成し、法人・州記録・UCC 部のデータベースに直接アクセスする権限を得る方法（上述 2.（3）参照）がある⁶³。

⁵⁷ https://appext20.dos.ny.gov/ecorp_public/f?p=201:300:0::NO:300 (last visited on 2016/01/20)

⁵⁸ <http://www.dos.ny.gov/forms/corporations/1515-f-1.pdf> (last visited on 2016/01/20) より。

⁵⁹ 以上、http://www.dos.ny.gov/corps/faq_certificates_under_seal.page.asp (last visited on 2016/01/20), http://www.dos.ny.gov/corps/faq_copies.page.asp (last visited on 2016/01/20)

⁶⁰ http://www.dos.ny.gov/corps/faq_entity_info.page.asp (last visited on 2016/01/20)

⁶¹ 別添資料 11、<http://www.dos.ny.gov/corps/expedite.html> (last visited on 2016/01/20)

⁶² <http://www.dos.ny.gov/corps/expedite.html> (last visited on 2016/01/20)

⁶³ この他、電話、郵送、FAX、電子メールによっても一定の情報を入手することができる

a. ウェブサイトを利用する方法

法人・州記録・UCC 部が管理するウェブサイト⁶⁴を利用することによって、オンラインで法人情報を閲覧することが可能である。

別添資料 13 は、このウェブサイトを利用して得られた情報が表示されたものである。ここでは、法人の名称や法人番号、法人の現在のステータス (status)、送達のための住所、CEO の名前とビジネス上の住所 (会社の住所) ⁶⁵、登録代理人 (registered agent) の名称と住所、発行可能株式総数、それまでの法人の名称の変遷が表示される。

デラウェア州の場合には、無料で閲覧できる情報と有料で閲覧できる情報が区別されており、例えば法人のステータスを閲覧するためには課金されるが、ニューヨーク州におけるオンラインによる法人情報の閲覧は全て無料である。

b. 直接データベースにアクセスする方法 (事前の登録と料金の支払いが必要)

デラウェア州の場合と異なる方法として、ニューヨーク州では、事前に登録を行い、デポジットの 100 ドルを支払ってプリペイド口座 (Drawdown Account) を作成することによって、直接法人・州記録・UCC 部のデータベースにアクセスすることが可能となる (上述 2. (3) 参照)。

データベースにアクセスすることにより、PDF ファイルを利用して、自分のプリンターから州務長官による証明が付された証明書 (certificate) を印刷することができるようになる⁶⁶。

第 4 章 カリフォルニア州における法人・商業登記制度

カリフォルニア州における法人・商業登記制度がデラウェア州の場合と異なる点を中心に、簡単に紹介する。

1. 運営主体

カリフォルニア州では、法人情報の提出は州務長官 (Secretary of State) に対して行われる。

なお、デラウェア州では法人情報についての手続きだけでなく、事業免許税 (franchise tax) についての手続きをも州務局の法人部 (Department of State, Division of Corporation) が取り扱っていたが、カリフォルニア州において事業免許税を取り扱っているのは事業免許税部局 (Franchise Tax Board) ⁶⁷であり、別組織である。

2. 登記制度

(http://www.dos.ny.gov/corps/faq_entity_info.page.asp (last visited on 2016/01/20))。

⁶⁴ http://www.dos.ny.gov/corps/bus_entity_search.html (last visited on 2016/01/20)

⁶⁵ 上述のように、ニューヨーク州会社法に基づいて提出が要求される 2 年ごとの報告書 (biennial report) において CEO の名称及びビジネス上の住所の報告が義務付けられている。

⁶⁶ http://www.dos.ny.gov/corps/faq_entity_info.page.asp (last visited on 2016/01/20)

⁶⁷ <https://www.ftb.ca.gov/> (last visited on 2016/01/20)

(1) 登記事項及び登記手続き

ニューヨーク州会社法に基づいて、法人の設立や合併等の際して、州務長官に対して書類を提出することが要求され、提出された文書が蓄積され、この情報に基づいて、各種証明書類などが発行されることになる。

カリフォルニア州の場合に特徴的な点として、定款の提出後 90 日以内、及び、年に一度、カリフォルニア州会社法に基づき、「情報報告書 (statement of information)」を提出することが義務付けられており、更に、法人が上場会社である場合には、カリフォルニア州会社法に基づき、毎年事業年度の終了後 150 日以内に、「法人情報開示報告書 (corporate disclosure statement)」を提出することが義務付けられている。

a. 定款や合併契約書等の提出

別添資料 14 は、カリフォルニア州の定款（カリフォルニア州では「Articles of Incorporation」と表現される）のひな形である⁶⁸。カリフォルニア州会社法における定款の必要的記載事項には、法人の名称、目的、送達を受けるための住所、法人の所在地と郵送のための所在地、発行可能株式総数（種類株式がある場合には種類株式ごと）、種類株式の内容等が含まれる（カリフォルニア州会社法 § 202）。

この他、どのような場面で書類の提出が要求されるかについては、別添資料 15 のカリフォルニア州における登記手数料一覧⁶⁹を参照されたい。

b. 「情報報告書 (statement of information)」の提出

カリフォルニア州の場合には、定款の提出後 90 日以内及び、年に一度、「情報報告書 (statement of information)」の提出が必要となる（州内法人について、カリフォルニア州会社法 § 1502）。情報報告書において記載される必要があるのは、(1)法人の名称と州務長官によって付された番号、(2)その時点での取締役の名前と完全な職場あるいは自宅の住所、(3)取締役会に空きがある場合には空きの数、(4) CEO、事務局長 (secretary)、CFO の名前と完全な職場あるいは自宅の住所、(5)本店 (principal executive office) の所在地、(6)会社の郵送のための住所（本店所在地と違う場合）、(7)本店所在地がカリフォルニア州内にない場合には、州内での主要な事業所の所在地（もし、あれば）(8)州務長官からの通知を郵送ではなく電子メールで受け取ることを選択する場合には、電子メールのアドレス、(9)法人の主要な事業活動を構成する事業の一般的なタイプの説明（航空機製造、酒の卸売り、小売りのデパートメントストア等）である（カリフォルニア州会社法 § 1502(a)）。

ここでは、CEO らの「自宅の」住所の記載が要求されていることが特徴的である。

c. 「法人情報開示報告書 (corporate disclosure statement)」のファイリング

以上に加え、上場会社については、カリフォルニア州会社法 § 1502.1 により、毎年事業年度の終了後 150 日以内に、「法人情報開示報告書 (corporate disclosure statement)」を州務長官

⁶⁸ <http://bpd.cdn.sos.ca.gov/corp/pdf/articles/arts-gs.pdf> (last visited on 2016/01/20)

⁶⁹ <http://bpd.cdn.sos.ca.gov/pdf/be-fees.pdf> (last visited on 2016/01/20) より。

に提出しなければならないこととされている。

法人情報開示報告書への記載事項には、取締役全員や役員の中の高額報酬受領者、CEO が受け取った報酬の金額、取締役等が破産手続きに服していないか、取締役等が詐欺を行ったことがないか等、取締役らの個人情報に関する内容が広く含まれる点に特徴がある。

（２）オンラインによる登記制度の存否

a. 定款や合併報告書等の提出

カリフォルニア州では、定款や合併報告書等の文書については、郵送での提出または持参での提出しか認められておらず、オンラインによる提出は認められていない⁷⁰。

b. 情報報告書（statement of information）の提出

これに対して、情報報告書（statement of information）については、ほとんどの種類の会社（但し LLC は除く）について、郵送や持参による提出に加え、オンライン⁷¹でのファイリングが認められている⁷²。

c. 法人情報開示報告書（corporate disclosure statement）の提出

法人情報開示報告書（corporate disclosure statement）については、オンラインでの提出は認められておらず、郵送または持参による提出が必要である⁷³。

（３）証明書類の種類及び申請手続き

別添資料 16 は、カリフォルニア州における証明書類の申請書である⁷⁴。

カリフォルニア州では、デラウェア州やニューヨーク州の場合と同様に、「Certificate of Status」（存続証明書）を申請することができる。これに加え、証明は付されないが、法人のステータスを内容とする「ステータス報告書（status report）」を申請することもできる。また、州務長官に対して提出された書類の写しを申請することができ、これに証明を付したもの（certified）を申請することもできる⁷⁵。

これらの申請は、郵送または申請書の持参によるものとされ、オンラインによる申請は受け付けられていない。また、発行された証明書類については、郵送の他、FAX による提供が可能であり、オンラインによる発行は想定されていないようである⁷⁶。

（４）迅速化サービス（expedited service）

⁷⁰ <http://www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/filing-tips/filing-tips-corp/> (last visited on 2016/01/20)

⁷¹ <https://businessfilings.sos.ca.gov/> (last visited on 2016/01/20)

⁷² <http://www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/statements> (last visited on 2016/01/20)

⁷³ <http://bpd.cdn.sos.ca.gov/corp/pdf/so/siptsupp.pdf> (last visited on 2016/01/20)

⁷⁴ <http://bpd.cdn.sos.ca.gov/pdf/be-records-requests.pdf> (last visited on 2016/01/20) より。

⁷⁵ 本段落について、別添資料 16 参照。

⁷⁶ 本段落について、別添資料 16 参照。

文献の中には、カリフォルニア州における登記手続きの遅さを指摘するものがみられる⁷⁷。

現在、カリフォルニア州では、その内容は限定的ではあるが、迅速化サービス（expedited service）が導入されている。

カリフォルニア州では、書類を実際に役所に持参した者が優遇される。書類を持参した場合には、郵送した場合に比べて優先的に手続きが行われることとされる⁷⁸。更に、書類をカリフォルニア州のサクラメント（Sacramento）に所在する役所に持参した場合に限り、追加料金を支払うことによって、迅速化サービス（expedited service）を利用することができる⁷⁹。

3. オープンデータ化の状況

カリフォルニア州では、州務長官が管理するウェブサイトにおいて、法人情報を閲覧することができる。

別添資料 17 は、会社情報検索画面⁸⁰を利用して会社情報を表示した画面である。これにより閲覧できる情報は、法人の名称と法人番号（entity number）、法人のステータス（存続状態）、所在地など、限られたものである。なお、上述のように、毎年の提出が義務付けられる「情報報告書」には取締役の自宅の住所を記載することが義務付けられているが、オンラインによる会社情報検索では、この情報は開示されていない。

これに加え、法人情報開示報告書（corporate disclosure statement）を提出している上場会社については、開示情報検索画面⁸¹を利用して、「法人情報開示報告書」に記載された情報を閲覧することができる⁸²。その内容は、「法人情報開示報告書」の内容と同様であり、取締役らの報酬額や取締役らの破産手続きの有無、詐欺の有無といった個人情報が含まれている。別添資料 18 は、開示情報検索画面を利用して会社情報を表示した画面である。

第5章 小括

以上、アメリカにおける商業・法人登記制度の概要を紹介した上で（第1章）、デラウェア州（第2章）、ニューヨーク州（第3章）、カリフォルニア州（第4章）の各州について紹介を行ってきた。最後に、3つの州を検討することで浮かび上がる、法人登記制度の設計においてポイントとなりうる点をまとめておきたい。3州全てにおいて、オンラインを通じて一定の法人情報が閲覧可能となっているものの、制度の詳細には違いも見られる。

1. 法人の名称、住所、及び法人番号の公開

ここでは、法人の名称、住所、及び法人番号について、各州におけるオンラインでの公開状況

⁷⁷ Franklin A. Gevurtz, Why Delaware LLCs? 91 Or. L. Rev. 57, 111 (2012).

⁷⁸ <http://www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/service-options/> (last visited on 2016/01/20)

⁷⁹ <http://www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/preclearance-expedited-services/> (last visited on 2016/01/20)

⁸⁰ <http://kepler.sos.ca.gov/> (last visited on 2016/01/20)

⁸¹ http://www.ptsearch.sos.ca.gov/app/basic_search.html (last visited on 2016/01/20)

⁸² 別添資料 16 参照。

を改めて確認しておく。

デラウェア州では、オンラインの法人情報検索サービスを利用することにより、法人の名称及び法人番号については無料で検索することができるが⁸³、法人の所在地はそもそも登記事項となっていないため、オンラインで閲覧することはできない。この背景には、デラウェア州で設立されている法人の多くは実際にはデラウェア州以外の州で事業を行っており、デラウェア州には登録代理人や登録事務所を置いているだけであることがありと考えられる。

ニューヨーク州では、オンラインの法人情報検索サービスを利用することにより、法人の名称、法人番号及び本店所在地の住所を無料で閲覧することができる⁸⁴。

カリフォルニア州では、オンラインの法人情報検索サービスを利用することにより、法人の名称、法人番号、及び法人の所在地を無料で閲覧することができる⁸⁵。

但し、ここで留意する必要があるのは、法人名だけが分かっている、上記のデータベースを利用して当該法人の検索結果にたどり着くのは必ずしも容易ではなかったという点である。例えば、カリフォルニア州の場合、会社情報検索画面⁸⁶を利用して「Apple Inc.」の情報を検索することを試みたが、検索画面に法人名を入力すると、1000を超える類似名の法人が検索に該当してしまい、「Apple Inc.」にたどり着くことはできなかった。「Apple Inc.」が上場会社であり、開示情報検索画面⁸⁷からも検索することが可能であったことから、先に開示情報検索画面で検索を行うことによって法人番号を入手し、法人番号を用いて会社情報検索画面で検索を行うことによって、初めて会社情報検索画面で当該会社の検索結果にたどり着いた。検索システムの利用のしやすさにも配慮する必要がある。

2. オンライン検索システムを利用する際の手数料の違い

3つの州では、いずれの州においても、オンライン検索システムを利用した法人情報の提供が行われているが、その際、ニューヨーク州とカリフォルニア州では閲覧費用は無料であるのに対して、デラウェア州の場合には、無料で閲覧できる情報と閲覧が有料である情報が区別されていた。

3. 登記の運営主体が収集・公開する情報の範囲と情報開示の充実とプライバシーの問題

デラウェア州、ニューヨーク州、カリフォルニア州では、登記の運営主体が収集する情報の範囲が異なっている。

中心となる定款の記載事項については3つの州において大きな違いはないが、これに加え、ニューヨーク州では2年ごとの報告書（biennial statement）の提出を要求し、カリフォルニア州では「情報報告書（statement of information）」及び「法人情報開示報告書（corporate disclosure statement）」（上場会社の場合）の提出が要求されていた⁸⁸。

⁸³ 別添資料 7 参照。

⁸⁴ 別添資料 13 参照。

⁸⁵ 別添資料 17 参照。

⁸⁶ <http://kepler.sos.ca.gov/> (last visited on 2016/01/20)

⁸⁷ http://www.ptsearch.sos.ca.gov/app/basic_search.html (last visited on 2016/01/20)

⁸⁸ デラウェア州で提出が要求されている年次報告書（annual report）は、事業免許税の徴収と支払いのための書類であり、性質が異なる。

その結果、ニューヨーク州ではオンラインによる情報閲覧によって CEO の氏名が閲覧可能となり、カリフォルニア州ではオンラインによる情報閲覧によって取締役や重役の氏名に加え、報酬や破産手続きの有無、詐欺の有無が閲覧可能となるのに対し、デラウェア州の場合には、州の情報公開法で請求された場合を除き、役員の氏名は閲覧されない。役員の個人情報の収集や閲覧の在り方を検討する際には、充実した情報開示の必要性和役員のパライバシーの両者を念頭に置く必要があるが、3つの州における取り扱いが異なることは興味深い。

4. オンラインによる手続きの状況

オンラインによる手続きの整備という観点では、3州の中では、ニューヨーク州が一步リードしていると評価することができるだろう。

会社法に基づく法人情報の提出について、デラウェア州ではオンラインによる文書の提出は認められておらず、カリフォルニア州でも「情報報告書 (statement of information)」を除いてオンラインによる提出は認められていなかったのに対し、ニューヨーク州ではオンラインによる提出が導入されている。

また、証明書の発行に際しても、ニューヨーク州の場合には、事前に、100ドルのデポジットを支払い、プリペイド口座 (Drawdown Account) の作成を申請した場合には限られるものの、直接、法人・州記録・UCC 部のデータベースにアクセスし、自分のプリンターから州務長官による証明が付された証明書 (certificate) を印刷することができるようになるという点で、特徴的である。

5. 迅速化サービス

各州で手続きの迅速化サービス (expedited service) が導入されていることもアメリカにおける登記制度の特徴であろう。サービスの迅速化を目指す上では、全ての手続きについて差を設けず、全体のスピードを速める方法と、追加料金等が支払われた一部を優遇して、スピードを速める方法の両方が考えられるが、アメリカの場合には前者を採用する方法で制度の改善が進んでいるといえるだろう。

以 上

【関係法令】 デラウェア州会社法 § 101 から § 106 の邦訳⁸⁹

§ 101. 設立人・法人はどのように設立されるか・目的

- (a) いかなる人、パートナーシップ、社団 (association) または法人も、単独で又は他者と共同で、また、その者あるいは組織の住所や居住地や設立州に関わらず、州務局 (Department of States) の法人部 (Division of Corporations) に本法律の § 103 に従って作成され、確認され (acknowledged)、提出された定款 (certificate of incorporation) を提出することにより、本章の下で法人を設立しまたは組織することができる。
- (b) 憲法あるいは本州の他の法律によって別段の定めがない限り、法人は、あらゆる適法な事業または目的を実行しまたは促進するために、この章の下で設立されまたは組織されることができる。
- (c) 本州の内外を問わず、公共設備を建設し、維持し、運営するための法人は、この章の下で組織することができる。但し、本州の内部で公共設備を建設し、維持し、運営するための法人は、本章の他、そのような法人に適用される法律 26 (Title 26) の特別な規定と要件に服する。

§ 102. 定款 (certificate of incorporation) の内容

- (a) 定款 (certificate of incorporation) は、次の内容を定めなければならない。
- (1) 法人の名称。
- (i) 法人の名称は、「association」、「company」、「corporation」、「club」、「foundation」、「fund」、「incorporated」、「institute」、「society」、「union」、「syndicate」または「limited」のうちのいずれか一つの語 (あるいは、句読点の有無を問わず、これらの略称)、あるいは、外国や他の管轄における類似の趣旨の語 (あるいは、句読点の有無を問わず、これらの略称) (但し、ローマ字で表記されている場合に限る) を含まなければならない。但し、州務局 (Department of State) の法人部 (Division of Corporation) は、法人が本法律の § 103 に従い、その総資産が、本法律の § 503(1) の定義によれば、1000 万ドル以上であることを述べる証明書を作成し、確認し (acknowledge)、州務長官 (Secretary of State) に対して提出した場合、または、州務局の法人部の単独の裁量によるが、法人が非営利非株式法人 (nonstock corporation) であって、かつ、専門家の社団 (association) である場合には、この要件を免除することができる (但し、法人部がそのような名前が自然人のものであり、または自然人のものであるように見えるかもしれないと判断した場合はその限りでない)。
- (ii) 法人の名称は、州務局の法人部の事務所における記録の上で、この記録において予

⁸⁹ 平成 28 年 1 月 10 日時点でデラウェア州ウェブサイトに掲載されている法令を邦訳した (<http://delcode.delaware.gov/title8/c001/sc01/index.shtml>)。

なお、邦訳にあたっては、北沢正啓＝浜田道代共訳『新版デラウェア会社法』(平成 6 年・商事法律研究会) の邦訳を参照した。

約されている (reserved) 名称や、その他の各法人、パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ、LLC または制定法による信託 (statutory trust) であって、本州の法の下で、州内または州外の法人、パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ、LLC または制定法による信託として組織され、または登録されているもののこの記録における名称から自らを区別するようなものでなければならない。但し、そのような名称を予約している者や、州外の法人、州内または州外のパートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ、LLC または制定法による信託が、本法律の § 103 に従って作成され、確認され、州務長官に対して提出された書面による承諾がある場合にはその限りでない。また、そのような名称を予約している者または、そのような州外の法人、州内または州外のパートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ、LLC または制定法による信託のいかなる権利も侵害しない場合には、州務局の法人部は、法人が、当該法人またはその前者である組織が以前にそのような名称または相当に類似した名称を相当程度使用していたこと、当該法人が書面による承諾を得るために合理的な努力をしたこと、及び要件を免除することが州にとって利益になることを、州務局が満足する程度に示した場合には、このような要件を免除することができる。

(iii)(iv) [省略。「trust」「bank」の用語の使用禁止について。]

- (2) 法人の州内における登録事務所 (registered office) の所在地 (§ 131(c)に従って記載されたもの) 及びこの所在地における登録代理人 (registered agent) の名称。
- (3) 実行または促進される事業または目的の性質。法人の目的はデラウェア会社法の下で法人が組織されることのできるあらゆる適法な行為または活動に従事することであることを、単独で、あるいはその他の事業や目的とともに述べることで十分であって、このような記載により、明示的な制約がある場合を除き、全ての適法な行為や活動が当該法人の目的の範囲に含まれることになる。
- (4) 法人が 1 種類のための株式を発行する権限がある場合には、発行可能株式総数及び株式の券面額または株式には券面額が設定されない旨の記載。法人が 2 種類以上の株式を発行する権限がある場合には、定款は、法人が発行する権限を有する全ての種類の株式の発行可能株式総数及びそれぞれの種類株式についての数を定めなければならない、券面額がある種類株式と券面額が設定されない種類株式、券面額が設定される種類株式についてはその券面額を特定しなければならない。定款は、種類株式や、種類株式のシリーズに関して、本法律の § 151 によって認められており、定款によって定めることが望ましい、その名称、権限、優先権及び権利と、その制限や限定、制約について記載しなければならない。また、定款によって定めることが望ましいが定款によって定められない点について、取締役会に対してその決議によって定める権限を与えることが望まれる場合には、そのような権限の明示的な授与をすることを明示的に記載しなければならない。本段落の上記の条項は、非株式法人 (nonstock corporations) には適用されない。非株式法人の場合には、当該法人は資本株式を発行する権限を与えられていないことが定款に記載されなければならない。非株式法人における社員 (membership) の条件、または社員を特定するためのその他の基準は、同様に定款または付属定款 (bylaws) に記載さ

れなければならない。〔以下省略。非株式会社について。〕

- (5) 設立人の名称及び郵送のための住所。
 - (6) 定款の提出によって設立人の権限が終了する場合には、最初の定時株主総会まで、または承継者が選出されて資格を与えられるまで取締役として務めることになる者の名前と郵送のための住所。
- (b) (a)により定款に記載されることが要求される事項に加えて、定款は以下に定める事柄のいくつかあるいは全てを含むことができる。
- (1) 事業の運営のための、または法人の事務の遂行のための条項、あるいは、法人、取締役、株主、種類株主、または非株式法人の運営機関、社員、社員のクラスやグループの、権限を創設し、定義し、限定し、規制する条項。但し、そのような条項が本州の法に矛盾しない場合に限る。本章の全てのセクションにおいて付属定款において記載されることが要求されまたは認められている条項は、代わりに定款において記載されることができる。
 - (2) 次の条項を、そのままの文言で。
 - (i) 非株式会社以外の法人については、すなわち、

「本法人とその債権者または債権者のクラスとの間で、及び／または、本法人とその株主または株主のクラスとの間で、和解または調停が提案された場合には、デラウェア州の中のエクイティに管轄を有する全ての裁判所は、本法人またはその債権者又は株主による略式の申立てにより、または、デラウェア州法の法律 8 (Title 8) の § 279 に基づいて本法人のために任命された管財人の申立てにより、または、解散における受託者またはデラウェア州法の法律 8 (Title 8) の § 279 に基づいて本法人のために任命された管財人の申立てにより、本法人の債権者または債権者のクラス、及び／または、株主または株主のクラスの集会を、場合に応じて、当該裁判所が指示する方法で招集することを命じる。本法人の債権者または債権者のクラス、及び／または、株主または株主のクラスの、金額において 4 分の 3 を占める数の多数者が、場合に応じて、和解や調停、そしてそのような和解や調停の帰結として本法人を再編することに賛成した場合には、こうした和解や調停とこうした再編は、上記の申立てが行われた裁判所によって認可されれば、本法人の全ての債権者または債権者のクラス、及び／または、全ての株主または株主のクラスを拘束し、場合に応じて、本法人をも拘束する。」
 - (ii) 非株式会社法人については、すなわち、「〔省略〕」。
 - (3) 法人の株主に対し、または法人の種類株式またはあるシリーズの種類株式の保有者に対して、一部のあるいは全ての種類のまたはシリーズの種類株式の追加発行の一部または全部について、また、当該法人の証券であって、このような株式に転換することが可能であるものについて、要望によって、優先的に引き受ける権利を与える条項。優先的に引き受ける権利が定款において株主に明示的に授与されているのでなければ、株主は株式またはこのような株式に転換することのできる証券の追加的な発行について、これを優先的に引き受ける権利を持たない。1967 年 7 月 3 日時点において存在する全てのこのような権利は、変更または終了を明示的に規定する適切な行為によって変更又は終了さ

れない限り、そして、それまでの間、本段落に影響を受けることなく存在し続ける。

- (4) 法人の行為に関して、本章において要求されているよりも大きな割合の株式あるいは種類またはシリーズの株式、投票権を有するその他の証券の投票を要求し、あるいは、より多数の取締役の投票を要求する条項。
 - (5) 法人の存続期間を特定の日までに制限する条項。このような条項がなければ、法人は永久に存続する。
 - (6) 法人の債務について、特定の範囲で、特定の条件により、その株主に対して個人的な責任を課す条項。このような条項がなければ、法人の株主は、彼ら自身の行動または行為によって責任を負う場合がある他は、法人の債務の支払いについて個人的な責任を負わない。
 - (7) 取締役としての信託義務 (fiduciary duty) の違反に対する金銭的損害についての取締役の法人またはその株主に対する個人的な責任を排除または制限する条項。但し、このような条項は、次の場合には取締役の責任を排除または制限できない。(i) 取締役の法人又は株主に対する忠実義務の違反について。(ii) 誠実でない (not in good faith) 行為や不作為、または意図的な非行 (misconduct) や故意の法令違反を含む行為や不作為について。(iii) 本法律の § 174 について。(iv) 取締役が不適切な個人的利益を受けている全ての取引について。こうした条項が効力を持つ以前に生じた全ての行為又は不作為については、これらの条項は取締役の責任を排除したり制限したりしない。本条における取締役への言及は、本法律 § 141(a) に基づく定款の条項に従って、本法律において取締役会に与えられ、課されている権限と義務の何かを行使または実施するその他の者がいる場合には、その者にも言及しているものとみなされる。
- (c) 本章によって法人に与えられている権限は、定款に記載される必要はない。
- (d) 本条の(a)(1)、(a)(2)、(a)(5)、(a)(6)、(b)(2)、(b)(5)、(b)(7)に従って含まれる条項を除き、また、本条の(a)(4)に従って含まれる条項で、株式の種類、株式の数、非株式法人以外の法人が発行可能な株式の券面額を特定するものを除き、定款の全ての条項は、定款の外部で確認することができる事実を条件とすることができる。但し、そのような条項の下でそのような事実がどのように機能するのが明確かつ明示に記載されている場合に限る。ここでいう「事実」とは、法人を含むあらゆる者や組織による決定や行為を含む、あらゆる出来事の発生を含むが、これに限られるものではない。
- (e) 州内または州外法人によって利用されることが可能である名称の排他的な利用権限は、次の者により、または次の者のために、予約 (reserved) されることができる。
- (1) 本章の下で、その名称を用いて法人を設立または組織することを意図し、または、そのような設立又は組織を検討している者。
 - (2) 州内法人またはデラウェア州において事業を行う資格を有する州外法人であって、その名称を変更することを意図し、またはそのような変更を検討している者。
 - (3) デラウェア州において事業を行う資格を得て、その名称を採用することを意図している州外法人、またはそのような資格を得ることと名称の採用を検討している州外法人。及び、
 - (4) 州外法人を組織してデラウェア州において事業を行う資格を得て、その名称を採用しよ

うと意図している者、または、そのような組織、資格の取得及び名称の採用を検討している者。

特定の名称の予約は、申請者により作成された申請書であって、当該予約が(e)(1)から(e)(4)に記載されている州内法人、州外法人またはその他の者によって行われ、あるいはそれらのために行われていることを証明し、また、予約されるべき名称と申請者の名称及び所在地を特定したものを、州務長官に対して提出することによって行うことができる。州務長官は、当該名称が州内法人または州外法人にとって利用可能であると判断した場合には、当該名称を申請者のために 120 日間予約する。〔省略。予約の更新、予約の他者への譲渡、予約のキャンセルについて。〕州務長官が、本項に要求されるように州務長官に対して提出された申請、更新の申請、譲渡の通知またはキャンセルの通知が法律を満たしていないと判断した場合は、州務長官は、提出された文書のコピーに州務長官により取られた行為を記載したものを準備し、当該文書を提出した者に対して渡さなければならない。名称の予約をしたとき、そのような予約を更新した時、そのような予約の譲渡やキャンセルの通知を提出した時には、§ 391 に定める手数料が支払われなければならない。

- (f) 定款は、株主に対して弁護士報酬や法人の費用について責任を負わせ、またはその他の当事者に対して § 115 に定義される法人の内部的な請求に関連して責任を負わせる規定を含んではならない。

§ 103. 原始定款及びその他の文書 (instruments) の作成、確認 (acknowledgement)、提出、記録及び効力発生日・例外

- (a) 文書 (instruments) が州務長官に対して提出される場合、または本条や本章に従って提出される場合には、そのような文書は次のように作成されなければならない。

(1) 定款、及び、定款において最初の取締役が指名されなかった場合における最初の取締役の選任より前に提出される全てのその他の文書は、設立人によって署名される（または、定款以外の文書の場合には、設立人の承継人及び譲受人）。〔以下略〕。

(2) その他の全ての文書は、次の者によって署名されなければならない。

- a. 法人の権限を与えられた役員 (officer)、または
- b. 文書から、そのような役員が存在していないことが明らかである場合には、取締役らの過半数、または、取締役会によって指名された取締役、または
- c. そのような役員や取締役が存在していないことが文書から明らかである場合には、発行済株式の過半数を有する記録上の保有者または、発行済株式の過半数を有する記録上の保有者によって指名された者、または、
- d. 全ての発行済株式の記録上の保有者。

- (b) 本章が文書が確認 (acknowledgement) されることを要求する場合には、そのような要求は次のいずれかによって満たされなければならない。

(1) 当該文書に署名した者またはその者のうちの一人による、それがそのような者の行為と捺印証書 (deed) または法人の行為と捺印証書であって、そこに記載されている事実は真実であることの公式の確認 (formal acknowledgment)。このような確認は、文書が作成された地の法によって捺印証書の確認をする権限を与えられた者の面前においてなさ

れなければならない。そのような者が事務所の印 (seal) を有している場合には、そのような者は証書にこれを押さなければならない。

- (2) 当該文書に署名した者 (ら) の署名 (signature) のみ。この場合には、そのような署名は、文書はそのような者の行為と捺印証書または法人の行為と捺印証書であって、そこに記載されている事実は真実であることの署名者による陳述または確認を構成し、偽証罪の刑罰に係る。
- (c) 文書が州務長官に対して提出される場合、または本条や本章に従って提出される場合には、そのような要件は次のことを意味する。
 - (1) 署名された文書が州務長官の事務所に届けられなければならない (delivered)。
 - (2) 文書の提出に関連して法律によって州務長官が徴収する権限を与えられている全ての税金および手数料は、州務長官に提出されなければならない。
 - (3) 文書が届けられた (delivery) 時には、州務長官は、届け出の日付と時刻を記録しなければならない。このような届け出と要求される税金と手数料の提出が行われた時には、州務長官は署名された文書に「提出済み」 ("Filed") の文言と提出の日付と時刻を書き込むことによって文書が提出されたことを証明する (certify)。この書き込みが文書の「提出日」となり、現実の詐欺がない限り、当該提出の日付と時刻として最終的なものである。州務長官は、書き込みがされた証書をファイリングし、索引に載せる。本条の(c)(4) 及び本条の(i)に規定する場合を除き、このような文書の提出日は、文書が届けられた日付と時刻である。
 - (4) 届け出と同時にまたは届け出より前に行われたリクエストにより、州務長官は、実行可能であるとみられる範囲で、文書の提出日を届け出よりも後の日付と時間にすることができる。[省略。提出に不備があった場合]。州務長官は、本条(c)(8)に従って当該文書からの情報が入力されたときと同日であって、そのような情報が入力されてから 4 時間以内に文書が届けられた場合には、本条(c)(8)に従って当該文書からの情報が入力された日付と時刻を文書の提出日とすることができる。
 - (5) 州務長官は、各カウンティの記録担当 (recorders) の代理人として行動するにあたって、その用途のためだけに設定された別途の口座において、各提出文書に関するカウンティの手数料を集金して預金し、その後、毎週、当該口座から本条(c)(6)またはその他法律によって定められるそのような手数料の金額を各カウンティの記録担当に送金する。この手数料は、カウンティにおいて、カウンティにある記録担当の各事務所の文書情報システム (document information systems) を用いて提出された文書の情報や画像を統合し、また、記録担当の事務所や各カウンティにおける遠隔地においてこのような情報や画像を検索し、維持し、表示するのに際して発生する費用を支出する目的のためのものである。カウンティの手数料の集金や支払いについて記録担当の代理人として行動していることに鑑み、州務長官は集金された手数料総額の 1 パーセントの行政手数料を留保し、州の一般会計に支払う。
 - (6) 本条に従って州務長官に対して提出される 1 ページの文書に対するカウンティに対する手数料は 24 ドルであり、1 ページを超える文書については、追加のページごとに 9 ドルである。手数料を受け取る記録担当の事務所は、法人の州内登録事務所が置かれまた

は置かれることになるカウンティの記録担当の事務所である〔解散等について省略〕。

- (7) 州務長官は、代理人として、各提出文書について、その目的のためだけに開設された口座において、裁判所庁舎手数料 (courthouse municipality fee) を集金し、預金し、その後毎月、法律 10 (Title 10) の § 301 に指定された地方自治体の会計担当に、当該口座から資金を送金する。この手数料は、デラウェア裁判所の主たる所在地を主催することによって地方自治体に生じる費用を支出するためのものである。裁判所庁舎手数料は、本条に従って州務長官に対して提出される各文書について 20 ドルである。〔以下省略。裁判所庁舎手数料を受け取る地方自治体について。〕
- (8) 州務長官は、各文書からの情報で州務長官が適切であるとみなしたものを、州務長官の事務所にあるデラウェア法人情報システム (Delaware Corporation Information System)、またはこれを引き継ぐシステムに入力させることができ、このような情報と各文書のコピーは、適切な媒体 (medium) により、公的記録 (public record) として永久的に維持されなければならない。州務長官は、登録代理人 (registered agent) に対して、このようなシステムへの直接のアクセスを与える権限があるが、州務長官と登録代理人との間で運用契約が締結された場合に限る。このようなアクセスを与えられた登録代理人は、システムに入力された情報は、情報を入力した当時において登録代理人が所有する文書の内容を正確に反映していることを確保するためのポリシーが存在していることを示さなければならない。
- (d) (c)に従って提出された文書は、その提出日において効力を発生する。全ての文書はそれが提出されたときよりも後の特定の時まで効力を発生しない旨を定めることができるが、そのような時は文書が提出された日から 90 日後よりも遅くてはならない。〔以下略〕
- (e) 本章における他の条文が、特定の文書の作成、確認、提出の方法または効力発生日について、本条の相当する条項と異なる特定の定めをしている場合には、そのような他の条文が優先する。
- (f) 〔省略。訂正証明書 (certificate of correction) の提出について。〕
- (g) 〔省略。瑕疵のある文書の提出を受け付けた場合に州務長官の責任がないことについて。〕
- (h) 本法律の下で州法務長官に対して提出することを認められている文書の署名は、ファクシミリ、原本に正式な署名がある場合の簡略の署名 (conformed signature)、または電子的に送信される署名 (electronically transmitted signature) でよい。
- (i) 〔省略。特別の事情がある場合の提出日の設定について。〕
- (j) 〔省略。2011 年 8 月 1 日より前に提出された定款の修正について。〕

§ 104. 定款・定義

本章において用いられる「定款 ("certificate of incorporation")」の用語は、文脈が別途要求しない限り、法人を設立するために提出される原始定款だけでなく、§ § 102、133–136、151、241–243、245、251–258、263–264、267、303 または本法律のその他の条文に基づいて提出され、法人の原始定款を一定の観点から修正しまたは追加する効果を有する、〔原始定款以外の〕その他の証明書、合併や統合の契約書、再編契約またはその他の文書を、名称のいかんを問わず、含む。

§ 105. 定款及びその他の証明書 (certificates) ・ 証拠

定款、書き換えられた (restated) 定款、本法律の条項によって要求されたように州務長官の事務所において提出されたその他の証書 (certificate) の写し (copy) は、適切に州務長官による証明が付された (certified) 場合には、全ての裁判所、官公庁 (public offices)、公的機関 (official bodies) において、次の点の一応の証拠 (prima facie evidence) として受け入れられる。

- (1) 当該文書の適切な作成、確認及び提出。
- (2) 当該文書が効力を有するのに先立って遵守し履行することが必要とされる全ての行為と条件の遵守と履行。
- (3) 法律によって当該文書に記載することが要求されまたは認められるその他の全ての事実。

§ 106. 法人の存在の開始

州務長官に対して、本法律の § 103 に従って作成され、確認された定款が提出されると、定款に署名した設立人及び設立人の承継人及び譲受人は、その提出の日より、定款に記載された名前により、法人となり、また、法人を構成する (be and constitute a body corporate) が、本法律の § 103(d) に服し、本章によって規定される解散やその他の存在の終了に服する。

以 上

別添資料1 デラウェア州州務局法人部からのメールでの回答

経緯：<http://corp.delaware.gov/faqs.shtml>の末尾にある質問フォームより報告者から質問を送信し、メールにて回答を受信。

【2015年12月7日15時12分に報告者から送信した質問】

To whom it may concern.

This is Nobuko Matsumoto, Japanese Law researcher.

I am doing an research on Commercial Registration in Delaware, and have some questions.

Could you give me some information regarding the following questions?

- Do you have statutes or administrative rules on company filings, other than Delaware General Corporation Law? If you do, where can I find the statutes/rules?
- I would like to know what kind of information do you have on Commercial registration system. Other than the information which is listed on Certificate of Incorporation, what kind of information do you keep? For example do you register names of directors?
- I find that Division of Corporations are dealing with commercial registrations. How many people works to deal with commercial registration matters?

Best regards,

Nobuko Matsumoto

Associate Professor

Gakushuin University, Faculty of Law

【12月7日15時38分に報告者から追加で送信した質問】

This is Nobuko Matsumoto, Associate Professor at Gakushuin University, Tokyo, Japan.

This is additional questions to my former email.

- I find that Delaware offers company information search system (<https://icis.corp.delaware.gov/Ecorp/EntitySearch/NameSearch.aspx>) on website. Do you have statutes or administrative rules regarding publishing of company information online?
- I understand that a company have to file when it merged with another company. Do you have statutes or administrative rules on when and for what reasons a company have to do filing?

Thank you very much in advance.

Best regards,
Nobuko Matsumoto

【2015 年 12 月 9 日 3 時 17 分にデラウェア州の州務局法人部から受信したメール】

As opposed to sending 2 responses I will be answering both emails with this one.

1. we do have Administrative Rules regarding filings however, those are not published.
2. the only information required to be reported on the Certificate of Incorporation is the name of the Corporation, the Registered Agent information, the Incorporator information and if they are a Stock Corporation they will need to report the share information. Director and Officer names are required to be reported on the Annual Franchise Tax Report.
3. We do not deal specifically with Commercial Registration therefore, we would not be able to verify this information for you.
4. Any information available on our website is public information. We do not have Administrative rules or Statutes regarding this.
5. There are no statutes or Administrative rules regarding when a Merger must be filed. The Laws would be what determines in what instance the entities would be required to file a Merger.

I hope this has been helpful and thank you for your inquiry,

Division of Corporations
401 Federal Street
Suite 4
Dover, DE 19901
302-739-3073
www.corp.delaware.gov

【1月10日に報告者から送信した質問の内容（下記を3つに分割して送付した）】

To whom it may concern.

This is Nobuko Matsumoto, Japanese Law researcher.

I am doing an research on Commercial Registration in Delaware, and have some questions.

- Do you accept filing required under DGCL (e.g., filing of a certificate of incorporation) online (e.g. e-Corp internet filing system)? If so, could you show me the URL of the system through which we can file online?

- When one files a certificate of incorporation to form new corporation, is any other additional documents other than certificate of incorporation required?

- I understand every corporation needs “registered office” and ”registered agent.” When filing is made regarding “registered office” or “registered agent,” do you investigate, by reviewing documents or by going to the place, if registered office or registered agent is actually exist on the address?

- Do you have a system to register legal owners or beneficial owners of the corporation? If any, is the information available to the public?

- Do you share information of corporations with tax authority or social security authority? If so, please specify the rules or provisions regarding it.

- DGCL§105 refers to a copy of certification certified by the Secretary of State. I would like to know if you provide only paper-based certified copy, or you also provide it in the form of data (e.g. PDF) as well.

Also, is it possible to ask to provide certified copy, which is certified with language other than English (e.g. Spanish)?

- I used Entity Search system on your website (<https://icis.corp.delaware.gov/Ecorp/EntitySearch/NameSearch.aspx>) and find it very convenient. Which rule or regulation specify what kind of information is made public with this system? Also, do you have any plan to expand the information which we can see by using this system?

I sent 3 messages because of the character limit.

I am sorry for bothering you with many questions, and appreciate your cooperation very much.

Best regards,

Nobuko Matsumoto

Gakushuin University, Faculty of Law

Associate Professor

【2016 年 1 月 13 日 1 時 41 分にデラウェア州の州務局法人部から受信したメール】

I will be answering your questions to the fullest extent permitted:

1. our office does not accept nor is there an option to file online any documentation.
2. when filing a new Corporation there is no other document required aside from the Certificate of Incorporation.
3. we do conduct inspection sporadically to verify accuracy and validity of addresses and locations of "Registered Agents" (Section 132 (e) of the DGCL
4. we do not required that ownership information be reported to our office therefore, we have no record of this .
5. we do not share information other than the public information that is able to be obtained on our website or by requesting copies of the filed documents.
6. We only provide Certified Copies in paper form and we only provide them in English.
7. the information that appears on our website is there as a courtesy, any public information we release is governed by the Freedom of Information Act. You may view this statute at the link below:

<http://delcode.delaware.gov/title29/c100/>

We have no plans to expand the information provided.

I hope this has been helpful.

Thank you for your inquiry,

Division of Corporations
401 Federal Street
Suite 4
Dover, DE 19901
302-739-3073
www.corp.delaware.gov

別添資料2 各州の会社情報検索サイト

Coordinated Legal Tech

Providing Online Resources Since 1999



| HOME | SECRETARY OF STATE | TENTATIVE RULINGS | FBN / OFFICIAL RECORDS | PROF. LICENSING | GIS

Secretaries of State

Find Corporation Information and Online Searchable Databases

About This Site

» Updates Are Ongoing «

If you need to do corporate searches, you've come to the right place.

Coordinated Legal Technologies has compiled the links on this page for legal professionals and others who are looking for quick access to the corporate information available in online searchable databases maintained by the Secretary of State for any given state.

The extent of information available and the way in which it is present varies from state to state. Some states provide only a business name lookup, while others offer search by officer and director names, and UCC filing information.

Please be sure to check the hosting state entity for more information about the type of content offered and the time periods covered.

STATE WEB SITES	SECRETARY OF STATE WEB SITES	ON-LINE CORPORATE INFO SEARCHES
ALABAMA	AL Secretary of State AL Business Services	Business Entity Records & Inquiry System UCC Inquiry System
ALASKA	AK Division of Corporations, Business and Professional Licensing	Be sure to check the links bar on the Division page, also: Corporate & Business Entity Search UCC Searches
ARKANSAS	AR Secretary of State AR Business & Commercial Svcs	Business Entity Search Business Entity Search - Mobile Trademark Search UCC Search \$\$Fee
ARIZONA	AZ Secretary of State AZ Business Services	Registered Name Search (Corporations, Partnerships, Tradenames) Info on Active Corporations UCC Search
CALIFORNIA	CA Secretary of State Business Portal	California Business Search California Publicly Traded Disclosures
COLORADO	CO Secretary of State «	Business Entities Search « Advanced Trademark Search « UCC Search «
CONNECTICUT	CT Secretary of State	UCC & Corporations Data
DELAWARE	DE Secretary of State Div of Corporations	General Information Name Search FREE DirectWeb Corporate Information \$\$ Fee based
FLORIDA	FL Department of State	Document Searches (Corporations, Partnerships, FBN, & more) UCC Search
		Search Corporations By: Business Name , Control/Charter

GEORGIA	GA Secretary of State Corporation Div.	Number, Officer, Registered Agent Trademarks and Service Marks UCC Index Search
HAWAII	HI Dept of Commerce & Consumer Affairs	Search for Business Name
IDAHO	ID Secretary of State	Business Entity Search UCC/Lien Search
ILLINOIS	IL Secretary of State Business Services	Search Corporate/LLC Database UCC/Lien Search
INDIANA	IN Secretary of State Business Services	Business Entity Name Search Name Availability Fee-based Special Searches <i>\$\$Fee</i> UCC Search and Info Trademark Search
IOWA	IA Secretary of State Business Services	Iowa Corporations Search <i>(direct link)</i> Search Databases <i>(includes links for corporate, UCC, Notary & Financial Disclosure)</i>
KANSAS	KS Secretary of State Business Services	Business Entity Search UCC Secured Party Search <i>\$\$Fee</i>
KENTUCKY	KY Secretary of State Business Services	Business Databases - Corporate Name, Officers, Directors, Registered Agents UCC Online Index Search
LOUISIANA	LA Secretary of State Commercial Div.	Search Corporations Database UCC Direct Access Search <i>\$\$Fee</i>
MAINE	ME Secretary of State Corporation, Etc. Home Page	Maine Interactive Corporate Services UCC Resources & Search Online Corporate Services
MARYLAND	MD Secretary of State Dept Assessments & Taxation «	UCC Filings Home (at DAT) « UCC & Business Entity System (Main Page with links) - UCC Search - Business Charter Search Certificate of Status <i>\$\$Fee</i> Trademarks & Service Marks «
MASSACHUSETTS	MA Secretary of the Commonwealth Corporations Division	Search Business Entities UCC Public Search
MICHIGAN	MI Department of State Services to Businesses	Business Online Services Business Entity Search / Name Availability UCC - Search <i>\$\$</i> or Free Quick Search
MINNESOTA	MN Secretary of State Business Center	Entity Name Search Business Online Services <i>(Includes links for UCC search)</i> <i>(UCC search by filing # free, otherwise \$\$Fee)</i>
MISSISSIPPI	MS Secretary of State Business Services	Corporation Search by Name <i>(with links to search options)</i> UCC Searches
MISSOURI	MO Secretary of State Business Services	Business Entity Database Search UCC Search RA9 Search
MONTANA	MT Secretary of State Business Services	Business Entity Search Corporate Records <i>\$\$</i> Registered Principals Search <i>\$\$</i> UCC Search <i>\$\$</i>

NEBRASKA	NE Secretary of State Corporations Div.	Corporate & Business Entity Searches
NEVADA	NV Secretary of State	Corporation Searches
NEW HAMPSHIRE	NH Secretary of State Corporation Div.	Business Name Lookup UCC Search <i>\$\$Fee</i>
NEW JERSEY	NJ Department of State Business Registration & Records «	Business Name Availability « Search Business Entity, Trade/Service marks « Search UCC (Non-certified) «
NEW MEXICO	NM Secretary of State NM Public Regulation Commission	NM PRC Corporations Information Inquiry NM SOS Uniform Commercial Code Info
NEW YORK	NY Department of State Div. of Corporations	Search Corporations and Business Entities UCC Lien Search
NORTH CAROLINA	NC Secretary of State	Search Corporations & Registered Agents UCC Information Click UCC Research
NORTH DAKOTA	ND Secretary of State	Business Record Search Central Indexing - UCC
OHIO	OH Secretary of State Business Services	Business Inquiry Page (by Name, Charter No., Agent) UCC Inquiry Page
OKLAHOMA	OK Secretary of State Business Services	Business Entities Search Search Corporation Entities « Trademark Search UCC Search (State filings handled through Oklahoma County clerk)
OREGON	OR Secretary of State Corporation Div.	Business Registry Database UCC Record Search
PENNSYLVANIA	PA Department of State. Corporation Div.	Business Entity Search (Corporations, LP, LLC) UCC Search
RHODE ISLAND	RI Secretary of State Corporation Div.	Business Entity Search (Corporations, LP, LLC) UCC Search
SOUTH CAROLINA	SC Secretary of State	Search Business Filings (Search Biz filings, UCC & Charity) or use Corporation Search & UCC Search
SOUTH DAKOTA	SD South Dakota Secretary of State « Business Services «	Corporation Info Search «
TENNESSEE	TN Secretary of State Business Services	Business Name Availability « Business Information Search « Trademark Search « UCC Searches «
TEXAS	TX Secretary of State Corporation Div.	SOS Direct Filing & Searches <i>\$\$Fee</i> Corporation Search (FREE search)
UTAH	UT Dept of Commerce Corporation Div	Business Name Availability Business Entity Search Main Search Page <i>Some free, some \$\$Fee</i> UCC Certified & CFS Search <i>\$\$Fee For Certified</i>
VERMONT	VT Secretary of State Corporation Div.	Corporations Database Search Corporations Search by Keyword Corporations Search by Person UCC Debtor Search

VIRGINIA	VA State Corporation Commission	Business Entity Search UCC Tax Lien Search
WASHINGTON	WA Secretary of State Corporation Div.	Corporations Lookup UCC Search <i>\$\$Fee based</i>
WEST VIRGINIA	WV Secretary of State	Search Corporations Database Order UCC Search <i>\$\$Fee based</i>
WISCONSIN	WI Secretary of State Dept. of Financial Inst	Corporate Registration Information System <i>(corporate records, name availability, officers, etc.)</i> UCC Record Search
WYOMING	WY Secretary of State Corporation Div.	Search for Registered Entities Searches - UCC E-System <i>\$\$Fee</i>
District of Columbia (Washington, D.C.)	Official Government Site DC Dept of Consumer & Regulatory Affairs Business Resource Center	Registered Organization Search Certified Business Enterprises Search Basic Business License Verification

DISCLAIMER

The purpose of this web page is to provide a convenient location for site visitors to link to third-party (remote) websites for internet legal resources, corporate information, court opinions, codes and other legal research related content. However, it is possible that some entities maintaining the remote websites, over which this webmaster has no control whatsoever, may change their sites causing certain links here to become invalid. Keep in mind that although an entity may create a new web address for the current information, the old link may still be accessible. It is recommended that from time to time you periodically view the State websites or the Department websites for which links are provided to see if new information or new links are available for the desired resources and lookups. The owner of this website has no control over the third-party sites to which links are provided and makes no guaranty, representation or warranty concerning the information found on those third-party sites. Nothing contained in the pages of this web site should be construed as legal advice. Persons needing legal advice are encouraged to contact a licensed attorney.

For additional information, please review the [COORDINATEDLEGAL.COM Privacy Policy](#)

This site has no control over links to third parties, including those links to advertisers on this page. The prices shown are based on information provided by the advertiser and are subject to change at any time. Amounts shown by advertisers for products typically do not reflect amounts for shipping, handling, or state and local taxes. Some restrictions may apply. When you click on the link to an advertiser, you will be directed to the advertiser's website, where their terms and conditions and privacy provisions apply.

This Internet Legal Resources site is hosted by
COORDINATED LEGAL TECHNOLOGIES
Your source for software training and support,
customized for the legal community.

Email: webinquiry@coordinatedlegal.com

[Home](#) [Privacy Policy](#)

Coordinated Legal Tech © 2014 | All Rights Reserved | Design by [RTBWizards.com](#)

別添資料3 デラウェア州の登記事項

登記事項チェック表【国名：アメリカ合衆国デラウェア州】

	登記事項	有無 (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1	商号	○	DGCL § 102(a)(1)。
2	本店の所在場所	○	DGCL § 102(a)(2)。 但し、「本店」ではなく、デラウェア州における登録事務所 (registered office)の所在地が定款の必要的記載事項となってい る(DGCL § 102(a)(2))。なお、登録事務所は会社の営業の場所 と同じである必要はない(DGCL § 131(a))。
3	会社の公告方法	×	
4	会社成立の年月日	○	DGCL § 106参照。 定款が州務長官に対して提出された日に法人が成立する。
5	目的(事業内容)	○	DGCL § 102(a)(3)。
6	発行可能株式総数	○	DGCL § 102(a)(4)。
7	発行済株式の総数	×	DGCL § 102(a)(4)参照。発行済株式についての情報は提出され ない。
8	発行済株式の種類	×	DGCL § 102(a)(4)参照。発行済株式についての情報は提出され ない。
9	発行する株式の内容	△	DGCL § 102(a)(4)参照。定款で内容が定められることもあるが、 内容の決定を取締役会の決定に委ねる旨が定款に記載される 場合もある。
10	資本金の額	×	
11	その他株式又は資本金に関する 事項(具体的に)	×	
12	役員の資格	×	役員についての情報は提出されない。
13	役員の氏名	×	役員についての情報は提出されない。但し、登録代理人 (registered agent)及び州内における登録事務所(registered office)の所在地は定款の必要的記載事項である(DGCL § 102(a)(2))。
14	役員の住所	×	同上。
15	代表者の住所	×	同上。
16	その他役員に関する事項	×	同上。
17	支配人に関する事項	×	同上。
18	支店の所在場所	×	
19	新株予約権に関する事項	○	新株引受権(preemptive right)は、これを与える場合には、定款 に記載されなければならない(DGCL § 102(b)(3))。相対的記載 事項。
20	組織再編に関する事項	○	州務長官に対して提出される合併契約書(DGCL § 251(c))等も、 「定款」の一部を構成する(DGCL § 104)。
21	会社が解散した日	○	DGCL § 275参照。州務長官に対して解散の証明書が提出され る。
22	登記記録の作製及び閉鎖(消除) に関する事項	不明	
	その他、上記以外の事項		
23	登録代理人(registered agent)及 び州内における登録事務所 (registered office)の所在地	○	DGCL § 102(a)(2)
24	機関の権限を創設し、定義し、制 約し、規制する条項	△	DGCL § 102(b)(1)により、任意的記載事項とされる。
25	株主総会及び取締役会における 決議要件の修正	△	DGCL § 102(b)(4)により、任意的記載事項とされる。
26	法人の存続期間を制限する条項	○	このような条項がなければ、法人の存続期間は永久とされる (DGCL § 102(b)(5))。相対的記載事項。
27	株主に個人的な責任を課す条項	○	このような条項がなければ、株主は原則として法人の債務支払 いについて責任を負わない(DGCL § 102(b)(6))。相対的記載事 項。
28	取締役の信託義務違反について の責任を排除または制限する条 項	△	DGCL § 102(b)(7)により、任意的記載事項とされる。

別添資料4 デラウェア州の定款ひな形

Delaware Division of Corporations
401 Federal Street – Suite 4
Dover, DE 19901
Phone: 302-739-3073
Fax: 302-739-3812

Certificate of Incorporation

Dear Sir or Madam:

Enclosed please find a copy of the Certificate of Incorporation to be filed in accordance with the General Corporation Law of the State of Delaware. The fee to file the Certificate is a minimum of \$89.00. If your document is more than 1 page, you must submit \$9.00 for each additional page. You will receive a stamped filed copy of your submitted document. A certified copy may be requested for an additional \$50. Your authorized stock can affect your filing fee, the filing fee could exceed the minimum so please call our office for verification. Expedited services are available. Please contact our office concerning these fees. Please make your check payable to the “Delaware Secretary of State”.

For the convenience of processing your order in a timely manner, please include a cover letter with your name, address and telephone/fax number to enable us to contact you if necessary. Please make sure you thoroughly complete all information requested on this form. It is important that the execution be legible, we request that you print or type your name under the signature line.

Thank you for choosing Delaware as your corporate home. Should you require further assistance in this or any other matter, please don't hesitate to call us at (302) 739-3073.

Sincerely,

Department of State
Division of Corporations

encl.
rev. 07/04

STATE of DELAWARE
CERTIFICATE of INCORPORATION
A STOCK CORPORATION

- **First:** The name of this Corporation is _____.
- **Second:** Its registered office in the State of Delaware is to be located at _____ Street, in the City of _____ County of _____ Zip Code _____. The registered agent in charge thereof is _____.
- **Third:** The purpose of the corporation is to engage in any lawful act or activity for which corporations may be organized under the General Corporation Law of Delaware.
- **Fourth:** The amount of the total stock of this corporation is authorized to issue is _____ shares (number of authorized shares) with a par value of _____ per share.
- **Fifth:** The name and mailing address of the incorporator are as follows:
Name _____
Mailing Address _____ Zip Code _____
- **I, The Undersigned,** for the purpose of forming a corporation under the laws of the State of Delaware, do make, file and record this Certificate, and do certify that the facts herein stated are true, and I have accordingly hereunto set my hand this _____ day of _____, A.D. 20 _____.

BY: _____
(Incorporator)

NAME:
(type or print)

Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
Corporations – Domestic				
Incorporation (including Public Benefit Corporations)	*\$89.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Domestication	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
and Incorporation	*\$89.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Incorporation – exempt	\$89.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Change of Agent/Office	\$50.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Agent/Office - exempt	\$5.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Change of Office/Name	\$149.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/appointment	\$99.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/out appointment	\$2.00 (per co.)	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Designation	\$169.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Amendment	*\$194.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Retirement	\$194.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Restated Certificate of Incorporation - amends	*\$194.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Restated Certificate of Inc - not amending	\$194.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Merger (plus taxes if DE merging out)	***\$239.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion: (plus tax when DE entity is converting)				
Corp. to other domestic entity	See resulting entity for fees			
Corp. to non-Delaware entity	**\$264.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic and non-Delaware entities to corporation	+\$164.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Correction to:				
Incorporation	*\$179.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestication	\$264.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Agent	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Change of Office/Name	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/appointment	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/out appointment	\$164 + \$2 per co.	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Designation/Revocation/Renewal	\$169.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Amendment/Retirement/Restated	*\$194.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Merger/Ownership	\$239.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion of corporation to other domestic entity	See resulting entity for fees			
Conversion of corporation to non-Delaware entity	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion of other entity to corporation	\$164.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Dissolution – 274, 275, 276	\$204.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Short Form Dissolution	\$174.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer and Domestic Continuance	\$1049.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Validation	*\$2579.00	\$50.00	Expedited Service not currently offered	
Dissolution:				
274 & 276 - Before Beginning Business, Non-stock	\$204.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
275 - Stock (plus taxes to dissolve)	\$204.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
*VARIES BASED ON STOCK				
** INCLUDES \$50 FOR CERTIFIED COPY REQUIRED BY SECTION 266				
***MUNICIPALITY FEES APPLY PER CORP. IF REGISTERED AGENTS ARE LOCATED IN DIFFERENT MUNICIPALITIES				
+ PLEASE NOTE YOU MUST FILE A CERTIFICATE OF INCORPORATION SIMULTANEOUSLY WITH THE CONVERSION				
PLEASE NOTE: 1) Amount in column one equals filing fee, receiving and indexing fee, data entry fee, municipality fee and county recording fee for a 1 page document, however, if stock is changing this fee may vary. Please add \$9.00 for each additional page for county recording fees. 2) With the exception of Certificates of Incorporation, for all corporations created solely for religious or charitable purposes no filing fee shall be paid.				
Priority 1 (1-Hour) Service is available at a cost of \$1000 per document/request and Priority 2 (2-Hour) Service is available at a cost of \$500 per document/request. For more information on filing fees, please feel free to contact us at (302)739-3073.				

DELAWARE DEPARTMENT OF STATE

Revised July 1, 2014

DIVISION OF CORPORATIONS FEE SCHEDULE

Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
Corporations – Domestic - continued				
391 - Short Form (plus taxes to dissolve)	\$10.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Revocation (plus taxes)	\$169.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Renewal (plus taxes to renew)	\$169.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Renewal (exempt)	\$5.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer and Domestic Continuance	\$1049.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Validation	*\$2579.00	\$50.00	Expedited Service not currently offered	
Termination or Amendment to:				
Incorporation	*\$179.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestication	\$264.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Agent	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Designation/Revocation/Renewal	\$169.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Amendment/Restated/Retirement	*194.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Merger/Ownership	\$239.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion of corporation to other dom. entity	See resulting entity for fees			
Conversion of corporation to non-DE entity	\$214.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion of other entity to corporation	\$164.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Dissolution – 274, 275, 276	\$204.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Short Form Dissolution	\$174.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer and Domestic Continuance	\$1049.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
*VARIES IF INCREASING STOCK				
PLEASE NOTE: 1) Amount in column one equals filing fee, receiving and indexing fee, data entry fee, municipality fee and county recording fee for a 1 page document, however, if stock is changing this fee may vary. Please add \$9.00 for each additional page for county recording fees. 2) With the exception of Certificates of Incorporation, for all corporations created solely for religious or charitable purposes no filing fee shall be paid.				
Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
Corporations – Foreign				
Qualification	\$245.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Merger	\$50.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Amendment (Name Change)	\$100.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Business Purpose/Change of Agent	\$50.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation	\$2.00 (per co.)	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Reinstatement	\$125	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Withdrawal	\$175.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
General and Limited Liability Partnerships				
Statement of Partnership Existence	\$200.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Statement of Qualification dom & for [per partner]	\$200.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Amendment – foreign and domestic	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Agent Only Amendment	\$50.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Cancellation – foreign and domestic	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Change of Name/Address	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Resignation of Agent w/Appointment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/out Appointment	\$2.00 (per entity)	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Restated	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Correction/Corrected Certificate	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Statement of Dissolution	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Priority 1 (1-Hour) Service is available at a cost of \$1000 per document/request and Priority 2 (2-Hour) Service is available at a cost of \$500 per document/request. For more information on filing fees, please feel free to contact us at (302)739-3073.				

DELAWARE DEPARTMENT OF STATE

Revised July 1, 2014

DIVISION OF CORPORATIONS FEE SCHEDULE

Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
General and Limited Liability Partnerships - continued				
Statement of Dissociation	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion: (plus tax when DE entity is converting)				
Domestic and non-DE entities to Dom Partnership	+\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic Partnership to non-Delaware entity	*\$250.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic Partnership to Domestic Entity	See resulting entity for fees			
Merger	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Termination or Amendment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Certificate of Partnership Domestication	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer or Continuance of Domestic Partnership	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Annual Report for LLP - dom & for [per partner]	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Application for Reinstatement of LLP	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Revival	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
* INCLUDES \$50 FOR CERTIFIED COPY REQUIRED BY SECTION 15-903				
+ PLEASE NOTE YOU MUST FILE A STATEMENT OF PARTNERSHIP EXISTENCE SIMULTANEOUSLY WITH THE CONVERSION				
Limited Partnerships – Domestic & Foreign				
Limited Partnership	\$200.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Limited Partnership Domestication	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Amendment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Agent Only Amendment – domestic/ foreign	\$50.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Restated	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Cancellation (plus taxes to cancel)	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Change of Office/Name	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/appointment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/out appointment	\$2.00 (per l.p.)	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Merger (plus annual taxes if DE merging out)	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Termination or Amendment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Correction/Corrected Certificate	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Limited Liability Limited Partnership's (per partner)	\$200.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Annual Report for LLLP (per partner)	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Application for Reinstatement of LLLP	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer or Continuance of Domestic LP	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion: (plus tax when DE entity is converting)				
Domestic and non-Delaware Entities to LP	+\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic LP to non-Delaware entity	*\$250.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic LP to domestic entity	See resulting entity for fees			
Revival of Domestic Limited Partnership	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
* INCLUDES \$50 FOR CERTIFIED COPY REQUIRED BY SECTION 17-219				
+ PLEASE NOTE YOU MUST FILE A CERTIFICATE OF LIMITED PARTNERSHIP SIMULTANEOUSLY WITH THE CONVERSION				
Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
Limited Liability Companies				
Certificate of Formation – domestic	\$90.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Foreign Certificate of Registration	\$200.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Limited Liability Company Domestication	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
PLEASE NOTE: The fee in column one for LLC's equals filing fee plus municipality fee.				
Priority 1 (1-Hour) Service is available at a cost of \$1000 per document/request and Priority 2 (2-Hour) Service is available at a cost of \$500 per document/request. For more information on filing fees, please feel free to contact us at (302)739-3073.				

DELAWARE DEPARTMENT OF STATE

Revised July 1, 2014

DIVISION OF CORPORATIONS FEE SCHEDULE

Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
Limited Liability Companies – continued				
Amendment – domestic & foreign	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Change of Agent Only Amendment – domestic/foreign	\$50.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Restated	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Correction/Corrected Certificate – domestic & foreign	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Cancellation (plus annual taxes to cancel) domestic & foreign	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Change of Office/Name	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/appointment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/out appointment	\$2.00 (per l.l.c.)	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Merger (plus annual taxes if DE merging out)	*\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Termination or Amendment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer or Continuance of Domestic LLC	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion: (plus tax when DE entity is converting)				
Domestic and non-Delaware entities to LLC	+\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic LLC to non-Delaware entity	**\$250.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Domestic LLC to domestic entity	See resulting entity for fees			
Revival of Domestic LLC	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
PLEASE NOTE: The fee in column one for domestic LLC's equals filing fee plus municipality fee.				
*MUNICIPALITY FEES APPLY PER LLC IF REGISTERED AGENTS ARE LOCATED IN DIFFERENT MUNICIPALITIES				
**INCLUDES \$50 FOR CERTIFIED COPY REQUIRED BY SECTION 18-216				
+ PLEASE NOTE YOU MUST FILE A CERTIFICATE OF FORMATION SIMULTANEOUSLY WITH THE CONVERSION				
Statutory Trusts – Domestic and Foreign				
Certificate of Trust	\$200.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Amendment and Restated	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Cancellation	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Correction/Corrected Certificate	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Blanket Change of Office/Name for Agent/Trustee	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/appointment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Resignation of Agent w/out appointment	\$2.00 (per s.t.)	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Conversion: (plus tax when DE entity is converting)				
Domestic and non-Delaware Entities to S. T.	+\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Statutory Trust to non-Delaware Entity	*\$250.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Statutory Trust to domestic entity	See resulting entity for fees			
Statutory Trust Domestication	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Transfer or Continuance of Domestic Stat. Trust	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Termination or Amendment	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
Merger	\$200.00	\$50.00	\$200.00	\$100.00
* INCLUDES \$50 FOR CERTIFIED COPY REQUIRED BY SECTION 3821				
+ PLEASE NOTE YOU MUST FILE A CERTIFICATE OF TRUST SIMULTANEOUSLY WITH THE CONVERSION				
Trademarks				
New Application	\$35.00	\$20.00	None	None
Renewal	\$35.00	\$20.00	None	None
Assignment	\$35.00	\$20.00	None	None
Unincorporated Nonprofit Association				
Appointment of Agent	\$100.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Amendment	\$100.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Resignation	\$100.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
Priority 1 (1-Hour) Service is available at a cost of \$1000 per document/request and Priority 2 (2-Hour) Service is available at a cost of \$500 per document/request. For more information on filing fees, please feel free to contact us at (302)739-3073.				

DELAWARE DEPARTMENT OF STATE

Revised July 1, 2014

DIVISION OF CORPORATIONS FEE SCHEDULE

Certificate Type	State Filing Fee	Certified Copy (each)	Same Day Fee	24-Hour Fee
Redomestication of Insurance Company				
Domestication	\$214.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
and Incorporation	*89.00	\$50.00		
Restated	*\$194.00	\$50.00	\$100.00	\$50.00
*VARIES IF INCREASING STOCK				
Alternative Dispute Resolution				
Agreement-Domestic	\$100.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Agreement-Foreign	\$1000.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Revocation-Domestic	\$100.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Revocation-Foreign	\$1000.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Delaware Worker’s Cooperative Act				
Acceptance	\$100.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Amendment	\$100.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Restated	\$100.00	\$20.00	\$100.00	\$50.00
Cancellation	\$100.00	\$20.00	\$200.00	\$100.00
Corrected Certificate	\$100.00	\$20.00	\$200.00	\$100.00
Banks				
Making and Issuing Cert. of Incorporation	\$11.50		None	None
Making Certified Copy of Art. of Association/ Organization	\$11.50	\$5.75	None	None
Making Certified Copy of Cert. of Incorporation to keep on file	\$5.75	\$5.75	None	None
Preclearances	\$250.00	Expedited - 2-Hour and 24 Hour service available 2 Hour expedited fee is \$500 and 24 Hour expedited fee is the same as document type being precleared		
Priority 1 (1-Hour) Service is available at a cost of \$1000 per document/request and Priority 2 (2-Hour) Service is available at a cost of \$500 per document/request. For more information on filing fees, please feel free to contact us at (302)739-3073.				

DELAWARE DEPARTMENT OF STATE

Revised July 1, 2014

DIVISION OF CORPORATIONS FEE SCHEDULE

Certificate Type	Fee	Same Day Fee	24-Hour Fee
Record Searches	\$50.00 (per entity)	\$40.00	\$30.00
Good Standings			
a. Short:			
Domestic/Foreign	\$50.00 (per certificate)	\$50.00	\$40.00
Limited Partnership	\$50.00 (per certificate)	\$50.00	\$40.00
Statutory Trust	\$50.00 (per certificate)	\$50.00	\$40.00
Limited Liability Company	\$50.00 (per certificate)	\$50.00	\$40.00
Limited Liability Partnership	\$50.00 (per certificate)	\$50.00	\$40.00
Good Standings			
b. Long:			
Domestic	\$175.00 (per certificate)	\$80.00	\$60.00
Limited Partnership	\$175.00 (per certificate)	\$80.00	\$60.00
Statutory Trust	\$175.00 (per certificate)	\$80.00	\$60.00
Limited Liability Company	\$175.00 (per certificate)	\$80.00	\$60.00
Limited Liability Partnership	\$175.00 (per certificate)	\$80.00	\$60.00
Certified Copies			
a. Domestic	\$50.00 (per document) plus \$2 per page for copies	\$60.00	\$50.00
b. Foreign	\$50.00 (per document) plus \$2 per page for copies	\$60.00	\$50.00
c. Limited Partnership	\$50.00 (per document) plus \$2 per page for copies	\$60.00	\$50.00
d. Statutory Trust	\$50.00 (per document) plus \$2 per page for copies	\$60.00	\$50.00
e. Limited Liability Company	\$50.00 (per document) plus \$2 per page for copies	\$60.00	\$50.00
f. Limited Liability Partnership	\$50.00 (per document) plus \$2 per page for copies	\$60.00	\$50.00
Annual Reports			
a. Plain Copies	\$10.00 first page plus \$2.00 for each additional page per report requested – Expedited - \$20.00 for 24-hour and \$40.00 for Same Day		
b. Certified Copies	\$50.00 per annual report to certify plus \$2.00 per page per report requested (see Certified Copies for expedited fees)		
Certificate Type	Fee		
Any Special Certificates (i.e. Certificates referencing Change of Name, Merger, Void, etc.)	\$50.00 (per certificate) (see short form Good Standing for expedited fees)		
Plain Copies			
Corps, LP, LLC, LLP, GP, Statutory Trust	\$10.00 first page plus \$2.00 for each additional page per entity Expedited - \$20.00 for 24-hour and \$40 for Same Day per file number		
Certificate Type	Fee	Same Day Fee	24-Hour Fee
Authentication – commercial use	\$30.00 each	\$50.00	\$40.00
Authentication – natural person for non commercial use	\$30.00 for 1 or more	Exempt	Exempt
Apostille – commercial use	\$30.00 each	\$50.00	\$40.00
Apostille – natural person for non commercial use	\$30.00 for 1 or more	Exempt	Exempt
Priority 1 (1-Hour) Service is available at a cost of \$1000 per document/request and Priority 2 (2-Hour) Service is available at a cost of \$500 per document/request. For more information on filing fees, please feel free to contact us at (302)739-3073.			
PLEASE NOTE: ALL SAME DAY AND 24 HOUR EXPEDITED FEES APPLY PER FILE NUMBER.			

DELAWARE DEPARTMENT OF STATE

Revised July 1, 2014

DIVISION OF CORPORATIONS FEE SCHEDULE

Name Reservations	Fee
Limited Partnership (120 days)	
Reservation	\$75.00
Transfer	\$75.00
Cancellation	\$75.00
Limited Liability Company (120 days)	
Reservation	\$75.00
Transfer	\$75.00
Cancellation	\$75.00
Limited Liability Partnership (120 days)	
Reservation	\$75.00
Transfer	\$75.00
Cancellation	\$75.00
Statutory Trust (120 days)	
Reservation	\$75.00
Transfer	\$75.00
Cancellation	\$75.00
Corporate Name Reservations (120 days)	
Reservation	\$75.00
Transfer	\$75.00
Cancellation	\$75.00

Instructions for properly completing a Certification Memo

Submitter's Information

Mark the appropriate priority box. (additional Expedited Cost)

Fees:	Priority 1 (One hr) -	\$1000.00
	Priority 2 (Two hr) -	\$ 500.00
	Priority 3 (Same Day) -	Varies – Please contact our Office
	Priority 4 (24 hour) -	Varies – Please contact our Office

Submitter's Information

1. Completely fill out your individual or business/firm name and complete address. The attention line needs to be completed if a business or firm name is listed.
2. The account number is only to be completed by entities that have an existing Depository account with the Division of Corporations. Please ignore this field if you do not have a Depository account.

Certification Request Information

Complete the name of the entity and the entity File number. If you do not have the file number, you may leave it blank.

Method of Return Information

All documents are returned Regular Mail or you can provide a Fed-X or UPS account number for express mail. Please mark the appropriate method of return.

Credit Card Information

All credit card information must be completed. If the credit card information is not the same as it is listed with the submitter's information, then please specify the correct information in the comments/filings instruction area on the bottom right hand side of the memo. You must also include your 3-4 digit security code on the back of the card.

Please contact our office at 302-739-3073 with any questions or for verification of fees.

Return forms and memos to:

Delaware Division of Corporations
401 Federal Street - Suite 4
Dover, DE 19901

CERTIFICATION SHEET - Fax# 302-739-3812

Priority 1
(One Hr)

Priority 2
(Two Hr)

Priority 3
(Same Day)

Priority 4
(24 Hour)

Priority 7
(Reg. Work)

Department of State: Division of Corporations

Allowable Characters

HOME

About Agency
Secretary's Letter
Newsroom
Frequent Questions
Related Links
Contact Us
Office Location

SERVICES

Pay Taxes
Bulk Tax Payment (alternative entity payment only)
File UCC's
Delaware Laws Online
Name Reservation
Entity Search
Status
Validate Certificate
Customer Service Survey

INFORMATION

Corporate Forms
Corporate Fees
UCC Forms and Fees
Taxes
Expedited Services
Service of Process
Registered Agents
GetCorporate Status
Submitting a Request
How to Form a New Business Entity
Certifications, Apostilles & Authentication of Documents

[Frequently Asked Questions](#) [View Search Results](#)

Entity Details

THIS IS NOT A STATEMENT OF GOOD STANDING

File Number: [REDACTED] Incorporation Date / [REDACTED]
Formation Date: (mm/dd/yyyy)
Entity Name: [REDACTED]
Entity Kind: [REDACTED] Entity Type: [REDACTED]
Residency: [REDACTED] State: [REDACTED]

REGISTERED AGENT INFORMATION

Name: [REDACTED]
Address: [REDACTED]
City: [REDACTED] County: [REDACTED]
State: [REDACTED] Postal Code: [REDACTED]
Phone: [REDACTED]

Additional Information is available for a fee. You can retrieve Status for a fee of \$10.00 or more detailed information including current franchise tax assessment, current filing history and more for a fee of \$20.00.

Would you like ☐ Status ☐ Status, Tax & History Information

For help on a particular field click on the Field Tag to take you to the help area.

[site map](#) | [about this site](#) | [contact us](#) | [translate](#) | [delaware.gov](#) | [release notes](#)

別添資料8 デラウェア州の会社情報閲覧 (10ドル)

Delaware.gov | Text Only

Governor | General Assembly | Courts | Elected Officials | State Agencies



Department of State: Division of Corporations

Allowable Characters

HOME[About Agency](#)
[Secretary's Letter](#)
[Newsroom](#)
[Frequent Questions](#)
[Related Links](#)
[Contact Us](#)
[Office Location](#)**SERVICES**[Pay Taxes](#)
[Bulk Tax Payment \(alternative entity payment only\)](#)
[File UCC's](#)
[Delaware Laws Online](#)
[Name Reservation](#)
[Entity Search](#)
[Status](#)
[Validate Certificate](#)
[Customer Service Survey](#)**INFORMATION**[Corporate Forms](#)
[Corporate Fees](#)
[UCC Forms and Fees](#)
[Taxes](#)
[Expedited Services](#)
[Service of Process](#)
[Registered Agents](#)
[Get Corporate Status](#)
[Submitting a Request](#)
[How to Form a New Business Entity](#)
[Certifications, Apostilles & Authentication of Documents](#)[Frequently Asked Questions](#) [View Search Results](#)

Entity Details

File Number: [REDACTED] **Incorporation Date /** [REDACTED]
Formation Date: (mm/dd/yyyy)

Entity Name: [REDACTED]

Entity Kind: [REDACTED] **Entity Type:** [REDACTED]

Residency: [REDACTED] **State:** [REDACTED]

Status: [REDACTED] **Status Date:** [REDACTED]

REGISTERED AGENT INFORMATION

Name: [REDACTED]

Address: [REDACTED]

City: [REDACTED] **County:** [REDACTED]

State: [REDACTED] **Postal Code:** [REDACTED]

Phone: [REDACTED]

[Back to Entity Search](#)[Email Status](#)

For help on a particular field click on the Field Tag to take you to the help area.

[site map](#) | [about this site](#) | [contact us](#) | [translate](#) | [delaware.gov](#) | [release notes](#)

別添資料9 デラウェア州の会社情報閲覧 (20ドル)

Delaware.gov | Text Only

Governor | General Assembly | Courts | Elected Officials | State Agencies

Dashboard

Department of State: Division of Corporations

Allowable Characters

HOME

About Agency
Secretary's Letter
Newsroom
Frequent Questions
Related Links
Contact Us
Office Location

SERVICES

Pay Taxes
Bulk Tax Payment (alternative entity payment only)
File UCC's
Delaware Laws Online
Name Reservation
Entity Search
Status
Validate Certificate
Customer Service Survey

INFORMATION

Corporate Forms
Corporate Fees
UCC Forms and Fees
Taxes
Expedited Services
Service of Process
Registered Agents
Get Corporate Status
Submitting a Request
How to Form a New Business Entity
Certifications, Apostilles & Authentication of Documents

[Frequently Asked Questions](#) [View Search Results](#)

Entity Details

File Number: [REDACTED] Incorporation Date /
Formation Date: (mm/dd/yyyy) [REDACTED]

Entity Name: [REDACTED]

Entity Kind: [REDACTED] Entity Type: [REDACTED]

Residency: [REDACTED] State: [REDACTED]

Status: [REDACTED] Status Date: [REDACTED]

TAX INFORMATION

Last Annual Report Filed: [REDACTED] Tax Due: \$ [REDACTED]

Annual Tax Assessment: \$ [REDACTED] Total Authorized
Shares: [REDACTED]

REGISTERED AGENT INFORMATION

Name: [REDACTED]

Address: [REDACTED]

City: [REDACTED] County: [REDACTED]

State: [REDACTED] Postal Code: [REDACTED]

Phone: [REDACTED]

FILING HISTORY (Last 5 Filings)

Seq	Description	No. of pages	Filing Date (mm/dd/yyyy)	Filing Time	Effective Date (mm/dd/yyyy)
1	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
2	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
3	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
4	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
5	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

[Back to Entity Search](#)[Email Status](#)

For help on a particular field click on the Field Tag to take you to the help area.

[site map](#) | [about this site](#) | [contact us](#) | [translate](#) | [delaware.gov](#) | [release notes](#)

別添資料 10 ニューヨーク州の定款ひな形

New York State Department of State
Division of Corporations, State Records and Uniform Commercial Code
One Commerce Plaza, 99 Washington Avenue
Albany, NY 12231
www.dos.ny.gov

CERTIFICATE OF INCORPORATION OF

(Insert Corporate Name)

Under Section 402 of the Business Corporation Law

FIRST: The name of the corporation is:

SECOND: The purpose of the corporation is to engage in any lawful act or activity for which a corporation may be organized under the Business Corporation Law. The corporation is not formed to engage in any act or activity requiring the consent or approval of any state official, department, board, agency or other body without such consent or approval first being obtained.

THIRD: The county, within this state, in which the office of the corporation is to be located is:

FOURTH: The corporation shall have authority to issue one class of shares consisting of 200 common shares without par value.

FIFTH: The Secretary of State is designated as agent of the corporation upon whom process against the corporation may be served. The address to which the Secretary of State shall mail a copy of any process accepted on behalf of the corporation is:

Incorporator Information Required

X

(Signature)

(Type or Print Name)

(Address)

(City, State, Zip Code)

CERTIFICATE OF INCORPORATION OF

(Insert Corporate Name)

Under Section 402 of the Business Corporation Law

Filed by:

(Name)

(Mailing Address)

(City, State and Zip Code)

Note: This form was prepared by the New York State Department of State for filing a certificate of incorporation for a business corporation. It does not contain all optional provisions under the law. You are not required to use this form. You may draft your own form or use forms available at legal stationery stores. The Department of State recommends that legal documents be prepared under the guidance of an attorney. The fee for filing a certificate of incorporation is \$125. Checks should be made payable to the Department of State.

For DOS use only

別添資料 1 1 ニューヨーク州の登記手続料一覧

**Corporate Fee Schedule**

All fees must be paid by cash, check, money order, MasterCard, Visa or American Express. Checks and money orders should be made payable to the "Department of State." Please do not send cash through the mail. All checks over \$500 must be certified.

FILING UNDER THE BUSINESS CORPORATION LAW

Rev.1/12

Incorporation (all corporations)	\$125
Amendment or Restated	60
Consolidation or Merger	60
Change §805-A(a) or §1309-A(b)	30
Change §805-A(b) or §1309-A(c)	5
Resignation for Receipt of Process	60
Correction	60
Dissolution	60
Reservation of Name or Extension or Cancellation of Reservation	20
Application for Authority (Foreign)	225
Application for Authority (Foreign Professional)	200
Surrender of Authority or Termination of Foreign Corporation	60
Resignation of Registered Agent	60
Biennial Statement/Biennial Statement Amendment	9

FILING UNDER THE NOT-FOR-PROFIT CORPORATION LAW

Incorporation	75
Amendment or Restated	30
Consolidation or Merger	30
Change	20
Correction	30
Dissolution	30
Reservation of Name or Extension or Cancellation of Reservation	10
Application for Authority	135
Surrender of Authority or Termination of Foreign Corporation	30
Resignation of Registered Agent	30
Annulment of Dissolution, Reinstatement and Report of Corporate Existence	30

EXPEDITED HANDLING**All filings except Biennial Statement - per document**

For processing within 2 hours	150
For processing the same day	75
For processing within 24 hours	25

All certificates under seal or all copies - per entity requested

For processing within 2 hours	150
For processing the same day	75
For processing within 24 hours	25

SERVING PROCESS

Corporation, Joint Stock Association or Business Trust	40
Motor Vehicles, Boats or Aircraft	10
Certificate as to Service of Process	25

CERTIFICATES ISSUED, ETC.

Certificates as to documents on file, status of corporation, etc.	25
Certified Copy	10
Uncertified Photocopy of Filed Document	5
AVAILABILITY OF NAME	
Fee for each name submitted	5

Credit Card/Debit Card Authorization

Attach this form to your document or written request.

Reset Form

(Clears all text entry fields)

The Name of Corporation or Other Business Entity To Which This Service Request Applies is:

Check Box for Requested Service:

Fill in Fee or Amount:

☐ FILING OF DOCUMENTS AND CERTIFICATES <i>(Consult appropriate fee schedule for filing fees)</i>	\$
☐ Routine Service (No Charge), OR Expedited Service: ☐ 24-Hour-\$25 ☐ *Same-Day-\$75 ☐ **2-Hour-\$150	\$
☐ CERTIFIED COPY <i>(The fee for each certified copy is \$10.)</i>	\$
☐ Routine Service (No Charge), OR Expedited Service: ☐ 24-Hour-\$25 ☐ *Same-Day-\$75 ☐ **2-Hour-\$150	\$
☐ PLAIN COPY <i>(The fee for each plain copy is \$5.)</i>	\$
☐ Routine Service (No Charge), OR Expedited Service: ☐ 24-Hour-\$25 ☐ *Same-Day-\$75 ☐ **2-Hour-\$150	\$
☐ CERTIFICATE UNDER SEAL <i>(Certificates of Good Standing, etc. The fee for each certificate is \$25.)</i>	\$
☐ Routine Service (No Charge), OR Expedited Service: ☐ 24-Hour-\$25 ☐ *Same-Day-\$75 ☐ **2-Hour-\$150	\$
☐ SERVICE OF PROCESS <i>(Must be served in person at the above address)</i>	\$
☐ BIENNIAL / FIVE YEAR STATEMENT	\$
☐ OTHER	\$
☐ DEPOSIT TO DRAWDOWN	\$

Account Name: _____ **TOTAL (Total Amount Due):** \$ _____

Account Number: _____

***Same day expedited service requests must be received by 12 noon.**

****2-hour expedited service requests must be received by 2:30 p.m.**

Expedited service fees are non-refundable and will not be refunded if a filing is rejected.

Credit/Debit Card Information:

☐ MasterCard ☐ Visa ☐ American Express

Credit Card Number: _____

Expiration Date (Month and Year): _____

Name as it Appears on Credit Card or Debit Card (Print): _____

Cardholder's Billing Address (As listed with Credit Card or Debit Card Company): _____

City: _____ State: _____ Zip Code+4: _____

Cardholder's Signature: _____ **Date:** _____

If the name on the credit card or debit card is in the name of a corporation or other business entity, please print the signer's name: _____

Daytime telephone number: _____ Fax number: _____

別添資料 1 3 ニューヨーク州の会社情報検索

NYS Department of State

Division of Corporations

Entity Information

The information contained in this database is current through January 15, 2016.

Selected Entity Name: CORNING INCORPORATED

Selected Entity Status Information

Current Entity Name: CORNING INCORPORATED

DOS ID #: 49779

Initial DOS Filing Date:

County: STEUBEN

Jurisdiction: NEW YORK

Entity Type: DOMESTIC BUSINESS CORPORATION

Current Entity Status: ACTIVE

Selected Entity Address Information

DOS Process (Address to which DOS will mail process if accepted on behalf of the entity)

CORNING INCORPORATED
ATTN: CORPORATE SECRETARY
ONE RIVERFRONT PLAZA
CORNING, NEW YORK, 14831

Chief Executive Officer

WENDELL P WEEKS
ONE RIVERFRONT PLAZA
CORNING, NEW YORK, 14831-0001

Principal Executive Office

CORNING INCORPORATED
ONE RIVERFRONT PLAZA
CORNING, NEW YORK, 14831-0001

Registered Agent

CORPORATION SERVICE COMPANY
80 STATE STREET
ALBANY, NEW YORK, 12207-2543

This office does not record information regarding
the names and addresses of officers,
shareholders or directors of nonprofessional
corporations except the chief executive officer,

To form a **general stock corporation** in California, you can fill out this form or prepare your own document, and submit for filing along with:

- A **\$100** filing fee.
- A separate, non-refundable **\$15** service fee also must be included, if you **drop off** the completed form or document.

Important! Corporations in California may have to pay a minimum \$800 yearly tax to the California Franchise Tax Board. For more information, go to <https://www.ftb.ca.gov>.

Note: *Before submitting the completed form*, you should consult with a private attorney for advice about your specific business needs.

This Space For Office Use Only

For questions about this form, go to www.sos.ca.gov/business/be/filing-tips.htm.

Corporate Name (List the proposed corporate name. Go to www.sos.ca.gov/business/be/name-availability.htm for general corporate name requirements and restrictions.)

- ① The name of the corporation is _____

Corporate Purpose

- ② The purpose of the corporation is to engage in any lawful act or activity for which a corporation may be organized under the General Corporation Law of California other than the banking business, the trust company business or the practice of a profession permitted to be incorporated by the California Corporations Code.

Service of Process (List a California resident or a California registered corporate agent that agrees to be your initial agent to accept service of process in case your corporation is sued. You may list any adult who lives in California. You may **not** list your own corporation as the agent. **Do not** list an address if the agent is a California registered corporate agent as the address for service of process is already on file.)

- ③ a. _____
Agent's Name
- b. _____ CA
Agent's Street Address (if agent is **not** a corporation) - Do not list a P.O. Box City (no abbreviations) State Zip

Corporate Addresses

- ④ a. _____
Initial Street Address of Corporation - Do not list a P.O. Box City (no abbreviations) State Zip
- b. _____
Initial Mailing Address of Corporation, if different from 4a City (no abbreviations) State Zip

Shares (List the number of shares the corporation is authorized to issue. Note: Before shares of stock are sold or issued, the corporation must comply with the Corporate Securities Law of 1968 administered by the California Department of Business Oversight. For more information, go to www.dbo.ca.gov or call the California Department of Business Oversight at (866) 275-2677.)

- ⑤ This corporation is authorized to issue only one class of shares of stock.
The total number of shares which this corporation is authorized to issue is _____.

This form must be signed by each incorporator. If you need more space, attach extra pages that are 1-sided and on standard letter-sized paper (8 1/2" x 11"). All attachments are made part of these articles of incorporation.

► _____
Incorporator - Sign here

Print your name here

Make check/money order payable to: Secretary of State

Upon filing, we will return one (1) uncertified copy of your filed document for free, and will certify the copy upon request and payment of a \$5 certification fee.

By Mail

Secretary of State
Business Entities, P.O. Box 944260
Sacramento, CA 94244-2600

Drop-Off

Secretary of State
1500 11th Street, 3rd Floor
Sacramento, CA 95814



Business Entities Fee Schedule

Statutory fees for the various business programs can generally be found in California Government Code section [12178.1](#) and commencing with California Government Code Section [12180](#).

Filing Fees

Upon the filing of any document pursuant to any provision of the [California Corporations Code](#) for which there is a filing fee of twenty-five dollars (\$25.00) or more, at the time of filing the California Secretary of State shall provide an uncertified copy without charge. (California Government Code section [12185](#).)

California Corporations

- Articles of Incorporation (providing for shares)\$100.00
- Articles of Incorporation (providing for shares **and** containing a statement of conversion):
California stock corporation converted from a California limited liability company, California limited partnership, California general partnership or a foreign entity\$150.00
- Articles of Incorporation (not providing for shares)\$ 30.00
- Certificate of Amendment\$ 30.00
- Certificate of Amendment (changing status of corporation from nonprofit to stock)\$ 70.00
- Restated Articles of Incorporation\$ 30.00
- Restated Articles of Incorporation (changing status of corporation from nonprofit to stock)\$ 70.00
- Certificate Pursuant to California Corporations Code section 1505\$ 30.00
- Certificate of Correction\$ 30.00
- Certificate of Election to Wind Up and Dissolve NO FEE
- Certificate of Revocation of Certificate of Election to Wind Up and Dissolve\$ 30.00
- Certificate of Dissolution NO FEE
- Short Form Certificate of Dissolution NO FEE
- Agreement of Merger/Certificate of Ownership.....\$100.00
- Interspecies Merger (between corporations and other business entities).....\$150.00
- Conversion:
California stock corporation converting to a California limited liability company (Form LLC-1A), California limited partnership (Form LP-1A), registered (Form GP-1A) or a non-registered (Form CONV-1A) California general partnership.....\$150.00
- Statement of Information:
 - Domestic Stock and Agricultural Cooperative Corporations (Form SI-200) - initial or annual statement: \$20.00 filing fee and a \$5.00 disclosure fee\$ 25.00
 - Domestic Nonprofit, Credit Union and Consumer Cooperative Corporations (Form SI-100) - initial or biennial statement\$ 20.00
- Statement by Common Interest Development Association (Form SI-CID)\$ 15.00
Note: Corporations formed to manage common interest development associations must initially and biennially file a Statement of Information (Form SI-100 – filing fee \$20.00) together with a Statement by Common Interest Development Association (Form SI-CID – filing fee \$15.00) for a total of \$35.00.
- Amended statement (Form SI-200, Form SI-100 or Form SI-CID):
Submission of a statement between applicable filing periods to report a change of information NO FEE
- Corporate Disclosure Statement (Form SI-PT) – Publicly Traded Corporations NO FEE

Filing Fees (continued)

Foreign (not formed in California) Corporations

- Statement and Designation by Foreign Corporation (qualification of a foreign stock corporation).....\$100.00
- Statement and Designation by Foreign Corporation (qualification of a foreign nonstock, nonprofit corporation).....\$ 30.00
- Amended Statement by Foreign Corporation\$ 30.00
- Certificate Pursuant to California Corporations Code section 1505\$ 30.00
- Interspecies Merger (between corporations and other business entities).....\$150.00
- Certificate of Surrender of Right to Transact Intrastate Business.....NO FEE
- Converting to a:
 - California stock corporation (Articles of Incorporation containing a statement of conversion).....\$150.00
 - California limited liability company (Form LLC-1A), California limited partnership (Form LP-1A) or a registered California general partnership (Form GP-1A).....\$ 70.00
 - Non-registered California general partnership (Form CONV-1A).....\$ 30.00
- Registering a corporate name of a foreign corporation **NOT** transacting intrastate business in California (for the calendar year - California Corporations Code section 2101)\$ 50.00
- Certificate of Cancellation of a Foreign Name Registration (to cancel registration before calendar year end) NO FEE
- Statement of Information:
 - Foreign Corporation (Form SI-350) - initial or annual statement:
\$20.00 filing fee and a \$5.00 disclosure fee.....\$ 25.00
 - Amended statement (Form SI-350):
Submission of a statement between applicable filing periods to report a change of information NO FEE
- Corporate Disclosure Statement (Form SI-PT) – Publicly Traded Corporations NO FEE

California Limited Liability Companies

- Articles of Organization (Form LLC-1)\$ 70.00
- Articles of Organization - Conversion (Form LLC-1A): California limited liability company converted from a:
 - California stock corporation.....\$150.00
 - California limited partnership, California general partnership or a foreign entity\$ 70.00
- Amendment of Articles of Organization (Form LLC-2).....\$ 30.00
- Restated Articles of Organization (Form LLC-10).....\$ 30.00
- Certificate of Correction (Form LLC-11).....\$ 30.00
- Certificate of Dissolution (Form LLC-3).....NO FEE
- Certificate of Cancellation (Form LLC-4/7) NO FEE
- Short Form Certificate of Cancellation (Form LLC-4/8) NO FEE
- Certificate of Continuation (Form LLC-8).....\$ 30.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited liability companies ONLY\$ 70.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited liability companies and other business entities.....\$150.00
- Converting to a:
 - California stock corporation (Articles of Incorporation containing a statement of conversion).....\$150.00
 - California limited partnership (Form LP-1A) or a registered California general partnership (Form GP-1A) ...\$ 70.00
 - Non-registered California general partnership or a foreign entity (Form CONV-1A).....\$ 30.00
- Statement of Information:
 - Domestic Limited Liability Company (Form LLC-12) – initial or biennial statement\$ 20.00
 - Amended statement (Form LLC-12):
Submission of a statement between applicable filing periods to report a change of information NO FEE

Filing Fees (continued)

Foreign (not formed in California) Limited Liability Companies

- Application to Register a Foreign Limited Liability Company (Form LLC-5)\$ 70.00
- Amendment to Registration of a Foreign Limited Liability Company (Form LLC-6).....\$ 30.00
- Certificate of Correction (Form LLC-11).....\$ 30.00
- Certificate of Cancellation (Form LLC-4/7) NO FEE
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited liability companies ONLY\$ 70.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited liability companies and other business entities.\$150.00
- Converting to a:
 - California stock corporation (Articles of Incorporation containing a statement of conversion).....\$150.00
 - California limited liability company (Form LLC-1A), California limited partnership (Form LP-1A) or a registered California general partnership (Form GP-1A).....\$ 70.00
 - Non-registered California general partnership (Form CONV-1A).....\$ 30.00
- Statement of Information:
 - Foreign Limited Liability Company (Form LLC-12) - initial or biennial statement.....\$ 20.00
 - Amended statement (Form LLC-12):
Submission of a statement between applicable filing periods to report a change of information NO FEE

California Limited Partnerships

- Certificate of Limited Partnership (Form LP-1)\$ 70.00
- Certificate of Limited Partnership - Conversion (Form LP-1A): California limited partnership converted from a:
 - California stock corporation.....\$150.00
 - California limited liability company, California general partnership or a foreign entity\$ 70.00
- Amendment to Certificate of Limited Partnership (Form LP-2)\$ 30.00
- Restated Certificate of Limited Partnership (Form LP-10).....\$ 30.00
- Certificate of Correction (Form LP-11).....\$ 30.00
- Certificate of Cancellation (Form LP-4/7).....NO FEE
- Certificate of Revival (Form LP-7).....\$ 30.00
- Certificate of Dissociation (Form LP-101) by a general partner ONLY\$ 30.00
- Certificate of Withdrawal (Form LP-102) by a limited partner ONLY\$ 30.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited partnerships ONLY\$ 70.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited partnerships and other business entities\$150.00
- Converting to a:
 - California stock corporation (Articles of Incorporation containing a statement of conversion).....\$150.00
 - California limited liability company (Form LLC-1A) or a registered general partnership (Form GP-1A).....\$ 70.00
 - Non-registered California general partnership or a foreign entity (Form CONV-1A).....\$ 30.00

Foreign (not formed in California) Limited Partnerships

- Application for Registration (Form LP-5).....\$ 70.00
- Amendment to Application for Registration (Form LP-6)\$ 30.00
- Certificate of Correction (Form LP-11).....\$ 30.00
- Certificate of Cancellation (Form LP-4/7).....NO FEE
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited partnerships ONLY\$ 70.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between limited partnerships and other business entities\$150.00
- Converting to a:
 - California stock corporation (Articles of Incorporation containing a statement of conversion).....\$150.00
 - California limited liability company (Form LLC-1A), California limited partnership (Form LP-1A) or a registered California general partnership (Form GP-1A).....\$ 70.00
 - Non-registered California general partnership (Form CONV-1A).....\$ 30.00

Filing Fees (continued)

Registered General Partnerships

- Statement of Partnership Authority (Form GP-1).....\$ 70.00
- Statement of Partnership Authority-Conversion (Form GP-1A)...registered California general partnership converted from a:
 - California stock corporation.....\$150.00
 - California limited liability company, California limited partnership or a foreign entity\$ 70.00
- Statement of Denial (Form GP-2)\$ 30.00
- Statement of Dissociation (Form GP-3).....\$ 30.00
- Statement of Dissolution (Form GP-4).....NO FEE
- Statement of Merger (Form GP-6) between partnerships or partnerships and foreign other business entities....\$ 30.00
- Certificate of Merger (Form OBE MERGER-1) between partnerships and domestic other business entities\$150.00
- Statement of Amendment/Cancellation (Form GP-7)\$ 30.00
- Converting to a:
 - California stock corporation (Articles of Incorporation containing a statement of conversion).....\$150.00
 - California limited liability company (Form LLC-1A) or a California limited partnership (Form LP-1A).....\$ 70.00
 - Foreign entity (Form CONV-1A).....\$ 30.00

California and Foreign (*not formed in California*) Limited Liability Partnerships

- Application to Register a Limited Liability Partnership (Form LLP-1)\$ 70.00
- Amendment to Registration (Form LLP-2).....\$ 30.00
- Alternative Security Provision (Form LLP-3)...if filed along with Form LLP-1 at the time of registration.....NO FEE
- Alternative Security Provision – Annual Confirmation (Form LLP-3)\$ 30.00
- Notice of Change of Status (Form LLP-4).....\$ 30.00

Unincorporated Associations

- Registration of Unincorporated Nonprofit Association\$ 10.00
- Statement By Unincorporated Association\$ 25.00
- Initial & Biennial Statement By Common Interest Development Association (Form SI-CID)\$ 15.00

Foreign (*not formed in California*) Associations

- Statement and Designation by Foreign Association\$100.00
- Amended Statement and Designation by Foreign Association.....\$ 30.00
- Certificate of Surrender of Right to Transact Intrastate Business.....NO FEE

Foreign (*not formed in California*) Lending Institutions

- Statement by Foreign Lending Institution\$ 50.00
- Supplement to Statement by Foreign Lending Institution NO FEE

Foreign (*not formed in California*) Partnerships (*Other than a foreign limited partnership subject to Chapter 4.5 (commencing with section 15900) of the California Corporations Code or a commercial or banking partnership established and transacting business in a place without the United States*)

- Statement by Foreign Partnership\$ 25.00

Resignation of Agent for Service of Process

- Statement of Resignation of Agent Upon Whom Process May Be Served in California NO FEE

Disclaimer of Proper Appointment

- Disclaimer of proper appointment as an agent for service of process, corporate officer or corporate director.....NO FEE

Service Fees

Reservation of Corporation, Limited Liability Company or Limited Partnership Name

- Issuing a Certificate of Reservation of a Corporate, Limited Liability Company, or Limited Partnership Name ...\$ 10.00
- Priority Telephone Service - Name Availability (each name searched – requires a prepaid account)\$ 4.00

Substituted Service of Process

- Delivery to the Secretary of State of copies of process against a corporation, limited liability company, limited partnership, general partnership, limited liability partnership, firm, association, business trust, or nonresident personal representative of an estate, for each corporation, limited liability company, etc., sought to be served by such delivery.....\$ 50.00

Certificate Fees

- Issuing a Certificate of Status (certifying to the current status of the entity)\$ 5.00
- Issuing a Certificate of Filing of All Documents (for each document listed)\$ 5.00
- Issuing a Certificate of No Record\$ 5.00
- Issuing a certificate prescribed by the Secretary of State for recording with the county recorder pursuant to California Corporations Code section 1109 (corporations only)\$ 5.00

Reproduction/Certification Fees

- Affixing certificate and Seal of State, unless otherwise provided for\$ 5.00
- Making a copy of any record or document on file*. \$1.00 for the first page plus \$.50 for each additional page, per copy

*The last complete Statement of Information filed by a corporation or limited liability company is available for reproduction. The most current Statement of Information is also available whether a completed or "NO CHANGE" form is of record.

Other Services

- Mail and over the counter requests for status information:
(for each name searched) - corporations, limited liability companies and limited partnerships only.....\$ 4.00
- Priority Telephone Service - status information (requires a prepaid account):
(for each name searched) – corporations, limited liability companies and limited partnerships only\$ 4.00
- FAX return of status information or copies of documents (per entity, in addition to any other fees):
 - FAX transmitted within the United States.....\$ 5.00
 - FAX transmitted internationally\$ 10.00

To Facilitate Requests:

Requests for certificates, status information, and/or copies of filed documents should be directed to the Secretary of State, Certification and Records, P.O. Box 944260, Sacramento, CA 94244-2600. Sufficient fees must accompany all requests. If the number of pages is unknown when ordering copies, you may send a check for \$30.00 per entity (refunds issued for overpayments exceeding \$5.00) or a blank check with "NOT TO EXCEED \$30.00" written below the amount payable line. If the required fees exceed the amount provided, the request will be returned with a letter showing the amount due. Note: The order will be completed upon receipt of the total fees.

Service Fees (continued)

Special Handling Fees

Special handling fees are charged for filing, certificate, copy and name reservation requests that are hand-delivered to the California Secretary of State's office for over-the-counter (drop off) processing. Special handling fees are in addition to regular fees for such services and are applicable each time a filing, certificate, copy or name reservation request is presented. Special handling fees must be presented separate from other applicable fees. Documents or requests that are delivered with a special handling fee are processed in priority over documents or requests submitted by mail.

- Special handling fee for filing a document \$ 15.00
- Special handling fee for certificates and for certified or uncertified copies of filed documents \$ 10.00
- Special handling fee for reserving a corporate, limited liability company or limited partnership name \$ 10.00

Note: Special handling is NOT applicable to documents or requests received through the mail.

Special handling fees should be presented separate from other applicable fees. For more information about special handling service, go to www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/special-handling-services.

Preclearance and Expedited Filing Services

Preclearance and expedited filing services (as described below) are available for documents filed with the California Secretary of State pursuant to the California Corporations Code, the California Financial Code or the California Insurance Code. These services are available only in the Secretary of State's Sacramento office.

- **Preclearance service** provides a customer with the opportunity to submit a business entity document in person to the Secretary of State's Sacramento office prior to filing to determine if the document conforms to law and to receive a preclearance response within one of the following guaranteed time frames and for the specified preclearance fee:
 - Class I Service 24 hour response time \$500.00
 - Class II Service 72 hour response time \$400.00
 - Class III Service 5 business day response time \$300.00
 - Class IV Service 10 business day response time \$250.00
- **Expedited filing service** provides a customer with the opportunity to submit for filing a business entity document in person to the Secretary of State's Sacramento office and to receive a filing response within one of the following guaranteed time frames and for the specified expedite fee:
 - Class A Service (preclearance approval required) 4 hour response time \$500.00
 - Class B Service (must be received by the Secretary of State by 9:30 a.m.) .. Same day response time (by 4:00 p.m.) \$750.00
 - Class C Service 24 hour response time \$350.00

Note: Preclearance and expedited filing services are NOT applicable to documents received through the mail.

Preclearance and expedited fees should be presented separate from other applicable fees. For more information about preclearance and expedited filing services, go to www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/preclearance-expedited-services.

Business Entities Processing Times

To get the current processing times for business entities filings and service requests, and to determine which method of submission meets your needs, go to www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/service-options.



Business Entities Records - Information & Fees

Free Online Searches

- The California Business Search (kepler.sos.ca.gov) provides free online access to certain corporation, limited liability company, and limited partnership information, including the entity formation, registration, or conversion date, status, address, and name and address of the agent for service of process.
- The Publicly Traded Disclosure Search (www.ptsearch.sos.ca.gov) provides free online access to information contained in Corporate Disclosure Statements filed by publicly traded corporations.

Ordering Information

To order copies of documents, certificates, or status reports for a business entity, submit a completed Business Entities Records Order Form along with applicable fees:

- **By mail** to the Secretary of State, Certification and Records, P.O. Box 944260, Sacramento, CA 94244-2600. Please include a self-addressed envelope to facilitate processing.
- **In person** (drop off) to the Secretary of State, 1500 11th Street, 3rd Floor, Room 345, Sacramento, CA 95814 with an additional \$10 special handling fee per business entity. Requests delivered in person with a special handling fee are processed in priority over requests submitted by mail. If the completed order is to be returned by mail, please include a self-addressed envelope to facilitate processing.
- Checks should be made payable to the Secretary of State.
- Business entities records requests are processed only in the Secretary of State's Sacramento office.
- Email and/or online business entities records requests cannot be accepted at this time.
- For current processing times, go to www.sos.ca.gov/business-programs/business-entities/processing-times.

Fees

- **Copy Fees**
 - Formations (articles) and registrations, amendments, mergers, dissolutions, cancellations, etc..... \$1.00 for the first page, \$0.50 for each additional page
 - Each individual Statement of Information (corporations and limited liability companies ONLY)..... \$1.00 for the first page, \$0.50 for each additional page
 - Certification of a copy..... \$5.00 in addition to copy feesIf the number of pages is unknown, you may send a check for \$30.00 per entity (refunds issued for overpayments exceeding \$5.00) or a blank check with "NOT TO EXCEED \$30.00" written below the amount payable line. If required fees exceed the amount provided, the request will be returned with a letter showing the amount due.
- **Certificate Fees**
 - Certificate of Status (good standing, suspended, cancelled, etc.)..... \$5.00 each
 - Certificate of Filing of All Documents \$5.00 per document listed
 - Certificate of No Record \$5.00 each
- **Other Fees**
 - Status Report \$4.00 per entity
A Status Report is a computer printout that includes the entity name, file number, status, jurisdiction, address(es), and, when applicable, name and address of the principal member/manager/officer, name and address of the agent for service of process, and type of business. Note: Status Reports cannot be certified, and are only provided for corporations, limited liability companies and limited partnerships.
 - Domestic Fax return of completed order (transmitted within the United States) \$5.00 per entity
 - International Fax return of completed order (transmitted outside the United States) \$10.00 per entity



Secretary of State
Business Programs Division

Business Entities - Records, P.O. Box 944260, Sacramento, CA 94244-2600

Business Entities Records - Order Form

This request is being processed for: (Please type or print legibly.)

Name: _____ Date: _____

Address: _____ Phone #: _____

City/State/Zip: _____ Attn: _____

If submitting in person (drop off only), select return method: ☐ Mail Back ☐ Pick Up

Entity Name: _____

CA Secretary of State Entity # (optional): _____

Entity Type: ☐ Corporation ☐ Limited Liability Company ☐ Limited Partnership
☐ General Partnership ☐ Limited Liability Partnership ☐ Other _____
(Specify other entity type)

Order Request: (Check the applicable box(es) and complete the quantity desired.)

If requesting a copy, indicate if a plain (uncertified) or certified copy is requested.)

	Quantity	
☐ Copy of all documents	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Copy of formation (e.g., articles) or registration filing only	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Copy of all amendments only (includes restated articles, mergers, dissolutions, cancellations, etc.)..	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Copy of last complete Statement of Information.....	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Copy of last no change Statement of Information	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Copy of all Statements of Information of record	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Copy of _____	☐ plain	☐ certified [____]
☐ Certificate of Status (certifying to the status of the entity, e.g., active, suspended, cancelled, etc.)		[____]
☐ Certificate of Filing of All Documents		[____]
☐ Certificate of No Record.....		[____]
☐ Status report (computer printout of status and agent for service of process – cannot be certified)		[____]
☐ Fax return of completed order (Fax #: _____)		

Secretary of State Use Only

Affix Cert & Seal _____	\$ _____
Making first page _____	\$ _____
Making additional pages _____	\$ _____
Statement of Information _____	\$ _____
Certificate of _____	\$ _____
Status Report _____	\$ _____
Fax _____	\$ _____
Special Handling Fee _____	\$ _____
Other _____	\$ _____
TOTAL AMOUNT DUE	\$ _____
TOTAL AMOUNT REC'D	\$ _____
REFUND AMOUNT	\$ _____
BALANCE DUE	\$ _____


[Secretary of State Main Website](#)
[Business Programs](#)
[Notary & Authentications](#)
[Elections](#)
[Campaign & Lobbying](#)
[Business Entities \(BE\)](#)
[Online Services](#)

- [E-File Statements of Information for Corporations](#)
- [Business Search](#)
- [Processing Times](#)
- [Disclosure Search](#)

[Main Page](#)
[Service Options](#)
[Name Availability](#)
[Forms, Samples & Fees](#)
[Statements of Information](#)
(annual/biennial reports)

[Filing Tips](#)
[Information Requests](#)
(certificates, copies & status reports)

[Service of Process](#)
[FAQs](#)
[Contact Information](#)
[Resources](#)

- [Business Resources](#)
- [Tax Information](#)
- [Starting A Business](#)

[Customer Alerts](#)

- [Business Identity Theft](#)
- [Misleading Business Solicitations](#)

Business Entity Detail

Data is updated to the California Business Search on Wednesday and Saturday mornings. Results reflect work processed through Friday, January 15, 2016. Please refer to [Processing Times](#) for the received dates of filings currently being processed. The data provided is not a complete or certified record of an entity.

Entity Name:	APPLE INC.
Entity Number:	C0806592
Date Filed:	01/03/1977
Status:	ACTIVE
Jurisdiction:	CALIFORNIA
Entity Address:	1 INFINITE LOOP
Entity City, State, Zip:	CUPERTINO CA 95014
Agent for Service of Process:	C T CORPORATION SYSTEM
Agent Address:	818 WEST SEVENTH ST STE 930
Agent City, State, Zip:	LOS ANGELES CA 90017

* Indicates the information is not contained in the California Secretary of State's database.

- If the status of the corporation is "Surrender," the agent for service of process is automatically revoked. Please refer to California Corporations Code [section 2114](#) for information relating to service upon corporations that have surrendered.
- For information on checking or reserving a name, refer to [Name Availability](#).
- For information on ordering certificates, copies of documents and/or status reports or to request a more extensive search, refer to [Information Requests](#).
- For help with searching an entity name, refer to [Search Tips](#).
- For descriptions of the various fields and status types, refer to [Field Descriptions and Status Definitions](#).

[Modify Search](#)
[New Search](#)
[Printer Friendly](#)
[Back to Search Results](#)
[Privacy Statement](#) | [Free Document Readers](#)

Copyright © 2016 California Secretary of State

別添資料 18 カリフォルニア州の上場会社情報

California Business Portal

California Secretary of State Alex Padilla



Publicly Traded Disclosure Search

[Search Home](#) | [Help](#) | [FAQs](#)
Step ① Search Criteria **Step ②** Results **Step ③** Detailed Results

- The information below is based on information provided in a Corporate Disclosure Statement filed on a specific date and is not a certified record of the corporation. The Corporate Disclosure Statement may include additional disclosures concerning the operation of the corporation.
- Copies of statements can be requested either by mail or in person in our Sacramento office. Fees and instructions for requesting copies are included in our [Business Entities Records Order Form](#) (PDF file).
- To view additional information about a corporation, please use the [California Business Search](#).
- For search tips and additional information regarding search results, select the **HELP** link above.

CORPORATION

Corporation Name:	APPLE INC.
Corporation Number:	C0806592
Document Number:	0990043
Disclosure Filing Date:	02/20/2015
Bankruptcy:	NO
Legal Proceedings:	Material pending legal proceeding(s) - NO Legally liable in any material legal proceeding(s) - NO

INDEPENDENT AUDITOR

Prepared most recent auditor's report:	ERNST & YOUNG LLP
Employed by the corporation as of the date of the statement:	ERNST & YOUNG LLP

DIRECTORS AND EXECUTIVE OFFICERS

Name	Title	Compensation	Shares	Options	Bankruptcy	Fraud
DREXLER, MILLARD	DIRECTOR	\$ 317,902.00	3,325.00	0.00	NO	NO
GORE, AL	DIRECTOR	\$ 316,481.00	3,325.00	0.00	NO	NO
IGER, ROBERT	DIRECTOR	\$ 317,757.00	3,325.00	0.00	NO	NO
JUNG, ANDREA	DIRECTOR	\$ 334,156.00	3,325.00	0.00	NO	NO
LEVINSON, ARTHUR	DIRECTOR	\$ 522,855.00	3,325.00	0.00	NO	NO
SUGAR, RONALD	DIRECTOR	\$ 342,940.00	3,325.00	0.00	NO	NO
WAGNER, SUSAN	DIRECTOR	\$ 186,366.00	1,646.00	0.00	NO	NO
AHRENDTS, ANGELA	EXECUTIVE OFFICER	\$ 73,351,124.00	793,338.00	0.00	NO	NO
COOK, TIMOTHY	EXECUTIVE OFFICER	\$ 9,222,638.00	0.00	0.00	NO	NO
CUE, EDUARDO	EXECUTIVE OFFICER	\$ 24,445,739.00	250,460.00	0.00	NO	NO
RICCIO, DANIEL	EXECUTIVE OFFICER	\$ 24,403,235.00	250,460.00	0.00	NO	NO
SEWELL, D BRUCE	EXECUTIVE OFFICER	\$ 24,399,335.00	250,460.00	0.00	NO	NO

WILLIAMS, JEFFREY	EXECUTIVE OFFICER	\$ 24,403,235.00	250,460.00	0.00	NO	NO

LOANS TO MEMBERS OF THE BOARD OF DIRECTORS	
Name:	NONE

Exit

Cancel

Search Again

[Privacy Policy](#)

第2部 イギリス

早稲田大学 川島いづみ

第1章 はじめにーイギリスにおける会社登記制度の沿革と会社登記所ー

イギリスでは、1844年のいわゆる登記法（Joint Stock Companies Registration and Regulation Act, 7 & 8 Vict., C. 110）が、会社の設立について準則主義を採用し、所定の書類を提出して登記することによって法人格ある会社が設立できるという制度を創設して以来、会社登記の制度は、会社情報の主要な開示制度としての役割を果たしている。イギリス会社法は、現行法である2006年会社法（Companies Act 2006, c. 46. 以下丸括弧内では「会社法」と引用する。）に至るまで、会社の内部組織（日本法の機関に相当）に関する詳細な規定を欠くため、これを定める定款（後述のように基本定款と附属定款に分かれ、附属定款の部分に内部組織・運営に関する事項を定める。）の登記とその会社登記所における公開が求められている。

1844年登記法と株主有限責任を認めた1855年有限責任法（Limited Liability Act, 18 & 19 Vict., C. 133）を統合した1856年会社法（Joint Stock Companies Act, 19 & 20 Vict., C. 47）は、その指導原理を、公衆に対する完全な情報（fullest information）の提供という条件の下で、会社の設立・運営に当たって株主に完全な自由を認めることとしたが、当時の経済自由主義政策を反映して後者の比重が高く、その後問題が顕在化する。個別立法による対処が行われた後、後を絶たぬ弊害に対処するために制定された1900年会社法（the Companies Act, 63 & 64 Vict., c. 48）は、会社設立に関する規制を強化し、目論見書による情報開示等を規定するとともに、会社担保（mortgages and charges）に関する登記制度を創設し、さらに1907年会社法（the Companies Act, 7 Edw. 7, c. 50）は、会社に対して計算書類（当初は貸借対照表、1929年会社法により損益計算書を追加）の登記所公開を義務づけた（注1）。私会社（private company）の創設に伴い、私会社について特例による開示免除や開示の緩和が図られるといった規制の変遷を辿りながらも、1967年会社法（Companies Act 1967, c. 81）以降、すべての有限責任制の会社には、会社登記所における計算書類（またはその要約版）の公開が義務づけられている。計算書類の公開は出資者有限責任の対価である、との理念に基づくものである。イギリス法における会社登記制度（商業・法人登記制度に相当）は、このように、会社情報の公開のための制度であって、根拠法は会社法であり、また登記の効力について、日本の商法・会社法におけるような登記の一般的効力に関する規定（商法9条1項・2項、会社法908条1項・2項）は設けられていない。日本の商業登記法に相当する単独法は設けられていない。

1844年登記法は、会社登記所（the Registry Office）を創設するとともに、登記官（Registrar）の選任と登記官補等について規定を設けた。会社登記所は、当初ロンドンのSomerset Houseに置かれ、その後Bush Houseに移転したが、現在は、Companies House（以下、Companies Houseに「会社登記所」の訳語を当てる。）と呼ばれて、ロンドン・オフィスの他、登記官のいる会社

登記所が、カーディフ（イングランド・ウェールズ）、エディンバラ（スコットランド）、ベルファスト（北アイルランド）に設置されている。会社登記所では、1970 年代初頭に書類のマイクロフィルム化が行われ（注 2）、その後も情報化技術の進展に対応して、登記等の申請・登記情報の保管・公示に関する技術革新が、順次行われてきている。

現在会社登記所が扱う設立登記は、会社の設立登記と LLP（Limited Liability Partnership；法人格を有する出資者有限責任のパートナーシップ。わが国の合同会社に近い法人形態）の設立登記である。他に、外国会社による支店開設の登記や投資会社（investment company）の登記がある。ちなみに、イギリス法上の会社は、営利目的に限定されないため、わが国の非営利法人を包摂する。会社には、株式制の有限責任会社（いわゆる株式会社）の他、無限責任会社（株式制のものと株式制をとらないもの）と保証有限責任会社（company limited by guarantee）があり、株式制の有限責任会社には、公開会社（public company）と私会社の別がある。また、規模による区分規制が採用される場合には、中規模会社・小会社として別段の扱いが認められ、上場会社等（quoted company）や、規制市場で株式が取引される会社（traded company と呼ばれる。）に適用される規定も、会社法の中に設けられている（注 3）。

注 1) 中島史雄「イギリス会社法における開示制度と取締役の行為規制」『星川長七先生還暦・英米会社法の論理と課題』（成文堂、1972 年）167-170 頁。

注 2) 志村治美「英国会社の公開と会社登記所の改革」商事法務 842 号 10 頁以下。

注 3) II 以下の制度解説等については、特に言及のない限り、最新版のテキストである D. French et al., Mayson, French & Ryan on Company Law, 32nd ed. (2015)と、 B. Hannigan, Company Law, 4th ed. (2016)の該当箇所を、適宜参照している。

第 2 章 商業法人登記制度の概要

1. 登記制度

(1) 具体的な登記事項
別紙様式参照。

(2) オンライン制度の存否

1) オンライン申請の有無

オンラインによる登記申請制度が存在する。以下、会社（主として株式制の会社）の設立登記とその変更登記等について説明するが、LLP についてもほぼ同様の扱いである。

2) オンライン申請制度の概要

2-1) 会社設立について

オンライン申請（online applications）（登記申請制度）は、会社の設立については、モデル定款をすべて採用する私会社（株式制の私会社）の設立について利用可能であり、公開会社（public company）については利用できない。

イギリスの会社の定款は、基本定款（memorandum of association）と附属定款（articles of

association) に分かれているが、附属定款については、2006 年会社法（現行法）に基づく規則（Companies (Model Articles) Regulations 2008, SI 2008/3229）において、モデル定款が定められており、会社を設立しようとする者は、①モデル定款の全部を採用する、②モデル定款の一部を採用し、これに追加して独自の定款規定を定める、③モデル定款は採用せず、全面的に独自の定款を定める、という 3 つの選択肢のうち、いずれかを選択することができる。

ちなみに、イギリスにおいて株式会社を設立する場合、私会社を設立して公開会社に組織変更することが一般的である。

オンライン申請は、会社登記所のホームページ（ウェブサイト）（注 4）にアクセスして、私会社の設立登記申請書のフォーム（form IN01）に必要事項を入力することで設立登記の申請ができる、というものである。

会社登記所のウェブサイトの説明（注 5）によると、オンライン申請によれば、上述の私会社の設立登記申請は、通常、24 時間以内に、£ 15（支払は、デビットカード・クレジットカードまたは Paypal）で登記できるとのことである（注 6）。オンライン申請の手引きも、ウェブサイトに掲載されている。他の申請方法としては、申請書の郵送、設立代行業者（agents）の利用、第三者のソフトウェアの利用が示されている。会社登記所に登録する会社設立代行業者（代行業者の名称・連絡先もウェブサイトに掲載）は、電子ソフトウェア設立を利用することができ、その場合の費用は £ 13、ただし、同日登記（same-day registration）は £ 30 とある。オンライン申請を利用せず、申請書を郵送する場合は、8 日から 10 日を要し、費用は £ 40（その場合の支払は小切手）と高額であり、郵送で同日登記を利用すると £ 100 になる。

LLP の設立についてもオンライン申請が可能であり、その登記申請フォーム（form LL IN01）がウェブサイト上に設けられている。

2-2) 登記事項の変更等

登記した会社は、当該会社に関する諸事項の変更、具体的には、取締役・会社秘書役の選任・辞任・被選任者に関する届出情報の変更、社名（商号・名称）の変更、登記営業所の変更、会計期間の変更、会社書類（株主総会議事録および総会関連書類を含む）の備置場所が登記営業所と異なる場合における当該場所の住所の変更、代替的な場所に備え置かれている書類の種類、新株の発行、定款の変更、ならびに、担保に関する登記をしている場合にはその変更を、会社登記所に通知することが求められており、この通知も、オンラインで行うことができる。会計監査役（auditor）の解任決議が成立したときは、会社は 14 日以内に登記官にこれを通知しなければならない（会社法 512 条）が、これもオンラインで行うことができる。

会社は、使用する e-メールアドレスとパスワードを定めて、会社登記所のウェブサイトからオンラインサービスの利用を申込むと、会社登記所から認証コード（authentication code）が当該会社の登記営業所の住所に郵送される。これらを使ってアクセスすることで、オンラインでの上記事項の変更通知が可能となる（注 7）。通知の書式も用意されている（注 8）。

2-3) 年次届出書・計算書類の提出

年次計算書類（計算書類および取締役報告書等）と年次届出書（後述のように、法改正によって 2016 年 4 月からは確認書に変更される。）の提出も、オンラインで行うことができる。会社

登記所のパスワードと認証コードを使って、会社登記所のウェブサイトからオンラインで提出することが可能である。

また、e-メールでの注意喚起を（email alerts）を申し込んでおくと、年次届出書と計算書類の提出時期について注意を促す会社登記所からのメールを受信できる（注 9）。

3) オンライン利用率

会社登記所が、2015 年 7 月に公表した会社登記所の年次報告書によると、会社設立の申請と年次届出書の提出は、電磁的方法によるものが、いずれも 99%とされており（注 10）、設立登記の申請と年次届出書の提出は、ほとんどがオンラインで行われているようである。ちなみに、2014 年公表の年次報告書によると、会社設立の申請は 98.1%、年次届出書の提出は 98.5%、計算書類の提出は 59.3%が、オンラインで行われたとのことである（注 11）。

2. 登記手続

（1）添付書面の概要

会社設立および役員変更登記等のときには、それぞれ、以下のような書類（情報）を提出して登記申請（法文上は、設立登記等、最初の登記の後には「登記官への通知」という表現が使われることが一般的である。）を行うこととされているが、登記申請手続のほとんどが、イギリスではオンラインで行われている実態があり、また添付書面といった分類が適切でないものもある。申請書の書式は、会社登記所のウェブサイトから入手でき、その書式はオンライン申請において利用するものとされているので、書面申請とオンライン申請で提出を求められる情報に違いはないようである。

1) 設立登記

設立登記の際は、登記申請書を、基本定款（memorandum of association）および法令遵守書（statement of compliance；登記に関して会社法の定める要件を遵守した旨の文書）とともに、登記官に提出する。

登記申請書には、会社の社名、営業所がイングランド・ウェールズ、スコットランド、または、北アイルランドのいずれに所在するか（注 12）、会社の種類（有限責任か否か、株式有限責任か保証有限責任か、および、公開会社か私会社かの別）を記載し、(a) 株式資本を有する会社となる場合には、資本計算書（資本および原始株式保有に関する書類：statement of capital and initial shareholdings）、(b) 保証有限責任会社となる場合には、保証に関する書類、(c) 会社の役員（取締役と会社秘書役。ただし、秘書役の設置は私会社では任意）となるべき者に関する書類（取締役名簿・秘書役名簿）、(d) 登記営業所となるべき地の住所、(e)（モデル定款を採用しない場合には）定款となるべき文書、を含めなければならない（会社法 9 条～13 条）。

2015 年制定の the Small Business, Enterprise and Employment Act 2015 (c. 26)（以下「2015 年法」という。）による会社法の改正により 2006 年会社法には、登記手続についても、いくつかの改正が行われる。まず、申請書の記載事項について、会社のタイプと営もうとする主たる事業活動が追加される（会社法 9 条 5 項(c)号）。会社のタイプに関する情報は、所定の分類スキームに従って記載するものとされ、また主たる事業活動についての情報も、事業活動を分類

する所定のカテゴリーの 1 または 2 以上を挙げる方法で記載するものとされている（会社法 9 条 5A 項・5B 項）。

つぎに、会社法に 12A 条が追加され、12A 条により、重要な原始支配権者に関する書類（statement of initial significant control）を、登記申請書に含めることが要求されている（この点での改正法の施行は、2016 年 1 月と予想されている。）。記載内容は、設立に際して、会社の重要な支配権を有する者（PSC）が存在するか否か、存在する場合にはその所定の詳細等である（PSC については、下記の（5）を参照）。

また、2015 年法により、定款署名者が株主名簿（128B 条）・PSC 名簿（790X 条 1 項）、取締役名簿（162 条・167A 条 2 項）、または、会社秘書役名簿（275 条・279A 条 1 項）の登記所での備置きを選択するときは、登記申請書とともにその旨を登記官に通知しなければならない。

2) 役員の改選・定款の変更等

会社は、取締役の就任または退任時、ならびに、取締役名簿および取締役住所録（注 13）に記載すべき事項に変更を生じたときは、登記官に対して、その事実とそれが生じた日を通知しなければならないとされている（会社法 167 条）。この通知には、新任取締役については、取締役名簿および取締役住所録に記載すべき事項を記載して、取締役への就任承諾書を添付する。また、取締役名簿に記載された取締役の連絡先に変更を生じたときは、その変更とともに、取締役住所録に記載される事項（居住先の住所）に変更を伴わない場合にはその旨を、併せて通知するものとされている（会社法 167 条 3 項）。

会社は、会社秘書役（company secretary）（注 14）または共同秘書役の 1 名について、その就任もしくは退任時、または、当該会社の会社秘書役名簿の記載事項に変更を生じたときには 14 日以内に、登記官に対して、その変更と変更が生じた日を通知しなければならない（会社法 276 条）。会社秘書役または共同秘書役への就任の通知には、その就任者の就任承諾書を添付する。

定款を変更したときは、変更が効力を生ずる日から 15 日を経過する前に、変更された定款の写しを登記官に送付するものとされている（会社法 26 条）。なお、会社は、株主総会の特別決議によって定款を変更できる（会社法 21 条 1 項）が、変更のための決議要件を加重することもできる（加重された条項を硬性条項という。）。①硬性条項を設けることとする定款変更を行う場合、②これを排除する定款変更を行う場合、または、③裁判所その他の機関の命令によって会社の定款変更権限が制限・排除された場合には、その旨を登記官に通知し（会社法 23 条）、定款が硬性条項に服する場合または③の場合において定款変更を行ったときは、登記官への通知には法令遵守書（statement of compliance）の添付が要求される（会社法 24 条）。

3) 年次届出書

2015 年法による会社法改正の前においては、すべての会社は、登記官に年次届出書（annual return）を提出し（会社法 854 条）、そこにおいて、会社の登記営業所の住所、取締役および会社秘書役に関する所定の詳細、会社の種類、ならびに事業活動を示し（会社法 855 条）、株式資本に関する情報を提供し（会社法 856 条）、株主名簿（株主全員の名簿の添付は 3 年ごととされ、その間は株主の異動情報のみを提供）を添付しなければならないとされていた。

2015 年法は、年次届出書の制度を廃止し、これに代えて、確認書（confirmation statement）

の登記官への提出を要求している（施行は、2016 年 4 月からと予想されている。）。新たな制度は、従来の確定的な提出期日における年次届出書の提出に代えて、会社には、12 ヶ月の期間（レビュー期間）内に少なくとも 1 回、提出情報のチェックと確認が要求される、というものである。

確認書の制度では、レビュー期間の末日までに確認書を提出することが要求されており、レビュー期間は会社設立の日から 12 ヶ月、その後は最初のレビュー期間の末日から 12 ヶ月とされる。また、たとえば、会社が取締役の変更について登記官に通知すべきときは、その時点で確認書の提出が必要となり、つぎのレビュー期間はその時点から起算された 12 ヶ月間となる。確認書には、資本計算書、株主情報、PSC 名簿に関する情報などの添付が求められる（会社法 853D 条・853F 条・853I 条）。

4) 計算書類等の登記官への提出

会社は、各事業年度において、小会社制度（small companies regime）に服する会社、中規模会社、非上場会社または上場会社の区分に応じて、それぞれ所定の計算書類および報告書（accounts and reports）を、登記官に提出しなければならない（会社法 441 条）。提出すべき計算書類および報告書は、以下の書類の写しとされる。

すなわち、小会社制度に服する会社では、当該事業年度の末日における貸借対照表と当該事業年度にかかる損益計算書（要約計算書類）、取締役報告書、および会計監査役報告書（会計監査役特別報告書）（会社法 444 条 1 項～4 項）、中規模会社では、年次計算書類（要約計算書類）・取締役報告書および会計監査役報告書（会計監査役特別報告書）（会社法 445 条 1 項～4 項）、非上場会社では、年次計算書類、取締役報告書および会計監査役報告書（会社法 446 条 1 項 2 項）、上場会社では、年次計算書類、戦略報告書、取締役報告書、取締役報酬報告書および会計監査役報告書（会社法 447 条 1 項 2 項）である。

（２） 登記審査における会社の本店および実在性の確認

登記審査において会社の本店および実在性の確認は、行われていないものと思われる。たとえば、設立登記の際に、会社法上、登記申請書とともに提出される法令遵守書（statement of compliance）（登記に関して会社法の定める要件を遵守した旨の文書）を、登記官は法令遵守の十分な証拠として受領することができると規定されており（会社法 13 条）、登記官は登記に関する会社法の要件が充足されたと認めるときは、提出された書類を登記するものとされている（会社法 14 条）。ただ、申請書に不備等がある場合に、会社登記所の職員等が、書類記載の登記営業所の住所等と連絡を取って調査をすることもあるようで、設立登記申請書の書式（form IN01）には、申請者の情報（presenter information）記載欄が設けられ、その旨の注意書きがされている（下記、3（２）を参照）。

ちなみに、会社の登記営業所（registered office）には、日本法的な意味での本店・支店の区別は設けられておらず、支店についての登記義務はない。また、登記営業所の住所は、会社登記所からの通知等の宛先とされ、登記営業所の住所として、私書箱などを使用することは認められない。

（３） 代表者の住所は登記事項とされているか

取締役の居住先の住所 (director's usual residential address) は生年月日とともに、設立登記の登記申請書記載事項とされているが、他方で、会社法 243 条により、その公表を望まないときは、申請によりこれらを公表しない扱いを選択できる。非公表の扱いの申請は、登記申請書の所定欄の□にチェック (✓) を入れることで行うことができる。非公表を選択する場合には、取締役の郵便物送付先の住所 (director's service address) として、登記申請書に記載した住所だけが公示される。申請書の説明書きには、郵便物送付先の住所欄に、会社の登記営業所の住所を記載してください、ここに居住先の住所を記載すると、それが公示されることになります、といった注意書きが添えられている。

会社法第 10 編の第 8 章 (240 条～246 条) には、取締役の居住先の住所 (保護情報) について開示からの保護が規定されており、保護情報の登記官による使用・開示も、規制の範囲内に限って認められている (会社法 242 条・243 条)。

(4) 公証人の関与

会社の設立登記について、公証人の関与を要求する制度は存在しない。

(5) 会社の所有者情報 (Legal Owners 又は Beneficial Owners) の登録制度の存否

2015 年法によって、以下に説明するように、会社の所有者 (Legal Owners または Beneficial Owners) 情報の登録制度に関連する会社法の諸規定が改正されている。この部分の改正法の施行は、2016 年 4 月の予定である。なお、イギリス会社法上、「名簿」も「登録簿」も「登記簿」も、原語は 'register' であって、原語の法文上、用語の区別は存在しない。

1) 株主名簿について

2015 年法による会社法改正により、会社が作成・備置きの義務を負う株主名簿 (会社法 113 条) について、私会社は、登記官 (会社登記所) が備え置く株主名簿 (登録簿) に関連情報を保存することを選択できるようになる (会社法 128A 条)。登記官が備え置く名簿は、中央名簿 (the central register) または公的名簿 (the public register) と呼ばれている。

私会社が登記官の備え置く名簿の利用を選択すると、中央名簿の記載には会社が備え置く株主名簿と同一の効力が認められ、他方、会社には登記官への関連情報の提供が義務づけられる。すなわち、中央名簿の利用開始時には、その時点で株主名簿に含まれる情報の登記官への提供が求められ (会社法 128 条 5 項(b)号)、会社は当該株主名簿の保存義務を負うが、それ以降は、当該株主名簿の情報を更新する必要はなくなり (会社法 128D 条 3 項)、会社は、株主名簿に記載すべき情報を登記官に提供する義務を負う。

株主名簿は、登記営業所またはその他の場所において、株主またはその他の者 (株主には無料で、その他の者には有料で) の閲覧に供しなければならないとされており (会社法 114 条 1 項・116 条 1 項)、例外的に裁判所の命令を得てこれを拒絶することができる (会社法 117 条)。登記官が備え置く中央名簿については、無償ですべての者の閲覧に供することが原則である。

2) PSC 名簿 (PSC 登録簿)

2015 年法による会社法改正により、重要な支配権を有する者について、受益的所有者

(beneficial owners) を含めた登録制度が導入された。開示・透明性規則 (the Disclosure and Transparency Rules) 第 5 章の適用を受ける発行者等を除き、連合王国で設立されたすべての会社 (会社法 790B 条 1 項) は、会社の重要な支配権を有する者 (以下「重要な支配権者」という) の名簿 (Register of people with significant control over the company) (以下「PSC 名簿」という) の作成・備置きが義務づけられる。

私会社の場合には、株主名簿と同様に、自社における PSC 名簿の作成・備置きに代えて、登記官が備え置く中央名簿に重要な支配権者の情報を保管することを選択できる (会社法 790W 条 1 項 2 項)。中央名簿での保管を選択する際の扱いは、通常の株主名簿の場合と同様である。

中央名簿での保管を選択しない私会社と、私会社以外の会社は、PSC 名簿の詳細を確認書とともに、少なくとも 12 ヶ月に 1 度は、登記官に届け出なければならない (会社法 851I 条)。会社には、株主が名簿登載対象者であるか否かおよび登載対象者の詳細を知るために合理的な手段を講ずる義務があり (会社法 790D 条 1 項)、他方、当該株主には、会社に対して重要な支配権者の地位にあることとその詳細を通知する義務 (会社法 790G 条)、また、PSC 名簿登録者には、当該地位の継続・変更等の情報を通知する義務 (会社法 790H 条) が課されている。求められる情報は、たとえば自然人の場合には、氏名、住所、国籍、生年月日、PSC となった日付等と支配の性質に関する情報とされる (会社法 790K 条 1 項)。

会社 (Y) の重要な支配権を有する者 (X) に該当する基準としては、個人の場合であれば、つぎの 5 項目が定められており、さらにそこで使用される用語の定義等が定められている。

- ①X が Y 会社株式の 25% 超を直接的・間接的に保有すること、
- ②X が Y 会社の議決権の 25% 超を直接的・間接的に保有すること、
- ③X が、Y 会社取締役の過半数を選任・解任する権利を直接・間接に有すること
- ④X が、Y 会社に対する重要な影響もしくは支配権 (significant influence or control) を行使する権利、または実質的に行使する権利を有すること、または、
- ⑤(a) 法人格をもたない信託の受託者または事業体の構成員が、Y 会社との関係において、①～④のいずれかの条件に該当する場合、もしくは、個人であれば該当する場合であって、(b)X が当該信託または事業体の活動に対する重要な影響もしくは支配権を行使する権利、または実質的に行使する権利を有すること (会社法附則 1A 第 1 編)、である。同様に、法人である場合についても規定があり、全体に規制は詳細である。改正により追加された 2006 年会社法附則 1A の第 2 編ないし第 4 編にはこれらの基準に関する追加的なガイダンスが示されている (注 15)。

PSC 名簿も、原則として、何人の閲覧にも供するものとされる (会社法 790V 条) など、株主名簿と同様の扱いである。

3) 議決権株式の大量保有者情報

株式が規制市場 (regulated market : イギリスでは、ロンドン市場。EU 加盟各国の主要市場が該当する。) で取引される会社 (traded companies と呼ばれる) については、発行済株式の 5 % 以上を保有する株主について、その株式保有者の氏名・名称、住所および株式保有の詳細を記載した確認書 (従来は、年次届出書 (annual return) に添付) を、会社登記所に届け出ることが義務づけられている (会社法 856B 条)。

なお、上場会社等については、議決権株式の大量保有情報の開示制度が、2000 年金融サービス

市場法と金融行為監督機構（Financial Conduct Authority ; FCA）の定める開示・透明性規則に定められている。株式の間接保有・直接保有を問わず、原則として株主は、議決権の 3%超を取得し、もしくは、3%を下回ることとなる処分を行う場合、また、3%を超えて保有するときは、議決権の割合が 1%きざみの基準を上回りもしくは下回るごとに、3%を下回ることとなるまで、所定の保有者情報を発行者（当該会社）と FCA に通知する義務を負う。

（６） 税務及び社会保障等の他の制度とのデータ連携

2015 年法 15 条（施行は 2015 年 5 月 26 日）は、会社登記所と Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) に対して、新会社の設立と、VAT、法人税（corporation tax）および PAYE（pay-as-you-earn tax：源泉徴収）のための会社の登録を、電子的に単一の手続で行える制度を、2017 年 5 月 31 日までに構築するよう要求している。これを、streamlined company registration と呼んでいる。また、その目的のために、同法 16 条により、所轄大臣は、その進捗状況についての報告書を、2016 年 3 月 31 日と 2017 年 3 月 31 日に作成することが求められている。

なお、会社登記所の年次報告書には、調査協力のために the Government Agency Intelligence Network(GAIN)に参加してデータ提供を行っていること、the National Crime Agency(NCA)と提携して定期的にデータを共有していることが記載されている（注 16）。

3. 公示方法

（１） 発行している証明書の種類

1) 設立証書等

・ 設立証書（certificate of incorporation）

会社設立の登記申請者に対して、会社登記所は、登記番号（registered number）を付与し（会社法 1066 条）、設立証書を発行する（会社法 15 条 1 項）。また、登記官は、設立証書の発行を公示しなければならず（会社法 1064 条）、公示は官報（Gazette）または官報公開の代替的手段による方法（インターネット）によるものとされる（会社法 1064 条 1 項）。他方、だれでも会社登記所から、どの会社の設立証書の写しでも、交付を受けることができる（会社法 1065 条）。

・ 開業証書（trading certificate）

公開会社については、現在でも創立主義が採用されており、最低資本金の定めに対応して所定の金額の払込みがあることを要件として、開業証書が発行される（会社法 761 条・762 条）。開業証書が発行されるまで、公開会社は事業を行うことや資金の借入れが禁止され、違反すると罰則の対象となる（会社法 767 条）。開業証書の交付申請書（form SH50）も、会社登記所のウェブサイトから入手できる。

2) 登記簿の写しの正確性に関する証書（certification of copies as accurate）

何人も、登記簿を閲覧することができ（会社法 1085 条 1 項）、また登記簿の謄写を請求することができる（会社法 1086 条 1 項）。ただし、公衆の閲覧に供することのできない登記情報に関する定めがある。登記簿（登記情報）の謄写による写し（copies）がハードコピーで提供される場合には、申請者が不要とする場合を除いて、真正な写しである旨の証明が付される（会社法

1091 条 1 項)。

(2) 証明書の交付形態

設立証書・開業証書の交付は、郵送によることが原則のようである。設立登記の申請書のフォーム (form IN01) には、設立証書 (Certificate) の送付を希望する住所の記載欄が設けられており、①登記営業所の住所、②設立代行業者の住所、または、③の住所から、選択することができる。③の住所は、申請者情報という名称の欄に記載するもので、その記載は任意とされているが、これを記載すると、会社登記所が申請書フォームの記載について質問があるときには③の情報を利用するとの説明書きがあり、公的記録の調査者がそこを訪問しうる場所の情報を記載することが求められている。会社成立後の会社登記所からの通知等は、登記営業所の住所への郵送によるものとされている。ただし、会社登記所の年次報告書には、デジタル化されていない業務である Certificate に係る業務についても、デジタル化の方法を検討している趣旨の記載がある (注 17)。

登記簿 (登記情報) の写しには、ハードコピーと電磁的形態とがあり、前述のように、ハードコピーであれば真正な写しである旨の証明が付される。ハードコピーは、自ら会社登記所に出向くか、郵送によるものと思われる。

(3) 言語について

使用言語は英語であることが基本原則である (会社法 1103 条)。ただし、ウェールズの会社については、認証ある翻訳 (certified translation) を付して (これを不要とする場合もある。)、ウェールズ語で作成した文書の登記官への提出が認められている (会社法 1104 条)。

また、認証ある英語による翻訳を付すことにより、英語以外の原語で作成された書類の登記官への提出も認められる (会社法 1105 条)。これは主に EU 加盟国としての義務を意識したものであり、イギリス以外で設立された会社 (外国会社) がイギリスに支店 (branch) を置く場合には、所定の書類の登記義務が生ずること (会社法 1046 条以下) に対応するものである。

注 4) <https://www.gov.uk/government/organisations/companies-house>

注 5) <https://www.gov.uk/limited-company-formation/register-your-company>

注 6) 登記手数料は、the Registrar of Companies (Fees) (Companies, Oversea Companies and Limited Liability Partnerships) Regulations 2012, SI 2012/1907 によって、定められている。

注 7) <https://www.gov.uk/file-changes-to-a-company-with-companies-house>

注 8) <http://www.companieshouse.gov.uk/formsOnline.shtml#Company>

注 9) <http://www.gov.uk/file-an-annual-return-with-companies-house>

注 10) Companies House, Annual Report and Accounts 2014/15 (2015), at p. 7.

注 11) Companies House, Annual Report and Accounts 2013/14 (2014), at p. 12.

注 12) 設立準拠法に違いが生じ、裁判管轄が異なることになるためである。

注 13) 取締役名簿 (register of directors) と取締役住所録 (register of directors' residential address) は、すべての会社にて作成が義務づけられ、記載事項が法定されている (会社法 162 条ないし 165 条)。

注 14) 会社秘書役は会社の役員 (officer) の一種であって、その職務は、判例上会社の管理業務に関するものとされ、会社の登記書類の正確性に責任を負い、会社の事務的職務 (clerical work) について代理権を有するとされる。会社秘書役の設置は、2006 年会社法により私会社については任意化され (会社法 270 条)、公開会社については引き続き強制設置とされている (271 条)。公開会社の会社秘書役については資格要件 (実務経験などの実質要件と、勅許会計士協会等の専門職業団体の会員資格を有すること等の形式要件) が定められ、また、法人や法人格のない団体 (firm) の会社秘書役も許容されている。

注 15) 若干詳しい説明は、川島いづみ「〈新版〉英法系諸国の会社法 [17]」国際商事法務 43 巻 12 号 (2015 年) 1833 頁以下。

注 16) Companies House, supra note 10, at p. 9.

注 17) Companies House, supra note 10, at p. 8.

第 3 章 オープンデータ化の現状

1. オープンデータの定義

会社登記所 (およびイギリス政府) は、オープンデータ (open data) という用語をそのまま使用しており、特に別段の定義を設けてはいないようである。

なお、イギリス政府は、「Beta Services」という名称で、新たな電子情報提供サービス (無料) をはじめている。

2. オープンデータ化の範囲

下記の 3 に記載のように、順次、オープンデータ化の範囲を拡大する計画である。

3. オープンデータ化の動き

(1) オープンデータ化

Open Knowledge のグローバル・オープンデータ・インデックスによれば、イギリスの会社登記におけるオープンデータ化は、format が CSV であり、スコアは、2013 年から 100% オープン (最低限、社名、会社の識別番号等 (登記番号)、会社の住所に関する情報の無料での提供と、少なくとも月次の情報更新という基準を満たすかによるスコアであり、貸借対照表のような詳細な財務データは含まれない。) である (注 18)。

また、会社登記所は、2012 年 6 月以降、基本的な登記事項に関する月次の情報を、すべての会社についてまとめてダウンロード (bulk download) できるサービスを提供している (注 19)。これは、Free Company Data Product と呼ばれ、登記簿上の会社について、所定の時点の基本情報 (data snapshot containing basic company data) を無償で提供するものである。

Free Company Data Product によって提供されている基本情報 (basic company data) は、次の項目から構成されている。すなわち、社名 (旧社名を含む)、登記番号 (会社番号)、会社の住所、会社の種類 (保証有限責任会社、株式私会社、公開会社などの別)、休眠会社か否か (status ; active or not)、設立年月日、計算書類の届出状況 (提出年月日)、年次届出書の届出状況 (提出年月日)、主たる事業活動とその分類番号 (SIC code)、会社担保 (mortgage charges) に関

する基本情報、当該会社の URI である。

CSV フォーマットのデータを ZIP ファイルで提供しており、前月の末日から 5 営業日以内に情報の更新が行われる（注 20）。同様のサービスが計算書類（Free Accounts Data Product）についても提供されている（iXBRL and HTML formats にて）。

（２） Beta サービス

2015 年 6 月、会社登記所は、新たな情報検索・提供サービスである Public Beta Service において、イギリスの会社の登記について保有するすべての公的デジタルデータ（all public digital data）に、無料でアクセスできるものとすることをアナウンスしている（注 21）。

ただし現状は、Beta サービスの試験的な実施期間であって、システムの改善に引き続き努めている状況であり、利用者にとっては、Beta サービスのトライアル期間とされている。会社登記所のホームページには、設立登記の申請等（他に、年次届出書の提出、計算書類の提出、取締役・会社秘書役の改選・退任・個人情報等の変更、社名の変更、会計期間の変更）は、引き続き従来のウェブ申請（Web Filing）を利用しなければならない旨の注意書きがある。

現在、Beta サービスの対象となっている情報で、会社登記に一般的に関係するものには、会社の概要（companies overviews）、現任および退任した役員、登記営業所の住所の変更があり、他に、担保情報（mortgage charge data）、倒産情報（insolvency data）、資格剥奪取締役の名簿（register of disqualified directors）がある。今後の計画としては、利用可能な社名の検索、解散会社、海外情報などが挙げられている（注 22）。

4. オープンデータの運営主体

会社および LLP の登記情報に関するオープンデータの運営主体は、会社登記所である。会社登記所は、従来は独自のウェブサイト（ホームページ）を有していたが、現在では、会社登記所のサイトはイギリス政府のサイト（GOV.UK）に移管されている。

会社登記所は、Department for Business Innovation and Skills（会社法の所轄官庁であり、日本の経済産業省に相当する。）の執行機関（an executive agency）とされ、独自に予算をもち、独立採算制をとる独立性の高い政府機関となっている。第 1 章で述べたように、ロンドン・オフィスの他、登記官のいる会社登記所が、カーディフ（イングランド・ウェールズ）、エディンバラ（スコットランド）、ベルファスト（北アイルランド）に設置されている。

会社登記所は、2015 年 7 月公表の年次報告書による（注 23）と、従来の紙ベースのプロセスから 100%デジタル化した組織となることを目指しており、それに伴うスタッフの削減を進めている。同報告書には、会社登記所の人員について、2015 年には、任意退社スキーム（a voluntary exit scheme）を運用した結果、90 名のスタッフが残っていること、デジタルサービスのために新たに 19 名のスタッフをリクルートしたこと、2014 年度末において CEO を含めて業務執行取締役 4 名（女性 1 名、男性 3 名）であること、組織全体での従業員数（女性 481 名、男性 389 名）などが記載されている。

5. 日本における「登記情報提供サービス」のようなサービスの有無

日本のように、有料で登記情報をインターネットを通じて確認することができるサービスは、

イギリスでも従来から存在する。

WebCheck サービスを利用すると、料金£1（支払は、デビットカード・クレジットカードまたは Paypal）で、会社の計算書類、年次届出書や報告書を確認できる。WebCheck サービスには、一部に無料の情報提供サービスも含まれている。また、会社登記所の WebCheck サービスに自身のアカウントを作成すると、そのアカウントを使って、特定の会社をモニターし、当該会社が登記情報の更新を行ったか否かをチェックすることや、登記情報の更新をトレースすることができる（注 24）。

現在は、前述のように、その無料化と新たなシステムの構築に取り組んでいるところである。

注 18) <http://index.okfn.org/dataset/companies/>

注 19) <http://index.okfn.org/place/united-kingdom/companies/>

注 20) http://download.companieshouse.gov.uk/en_output.html

注 21) <http://www.gov.uk/government/news/launch-of-the-new-companies-house-public-beta-service>

注 22) <http://beta.companieshouse.gov.uk/help/welcome>

注 23) Companies House, *supra* note 10, at p. 10.

注 24) <http://www.gov.uk/get-information-about-a-company>

〔付記〕資料として添付いたします比較法学連載の「イギリス 2006 年会社法」の条文訳には、一部訳語に本文と異なる表現および誤記がありますことを申し添えます。

以 上

登記事項チェック表【国名： イギリス 】

登記事項	有無 (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1 商号	○	社名(商号・名称)、またはその変更
2 本店の所在場所	○	登記営業所の住所と所在地がイングランド・ウェールズ、スコットランド、北アイルランドのいずれであるか、変更した場合には変更後の住所等
3 会社の公告方法	×	
4 会社成立の年月日	○	設立期日
5 目的(事業内容)	△	目的は定款の任意的記載事項であり、定款に定めれば登記事項。なお、会社の主たる事業は年次届出書において開示。
6 発行可能株式総数	△	分割払込制をとる。発行可能株式総数の定めも定款に規定を設ければ可能であり、定款は登記される。
7 発行済株式の総数	○	設立の際は、定款署名者(発起人に相当)が引き受ける株式の総数(会社法10条2項(a)号)
8 発行済株式の種類	△	設立の際は、定款署名者が引き受ける株式の種類(会社法10条2項(c)号(i)等)
9 発行する株式の内容	○	株式の種類ごとに、株式に付される権利の内容(会社法10条2項(c)号等)
10 資本金の額	○	設立の際は、定款署名者が引き受ける株式の総数と株式の額面総額(額面株式制度をとる。)。
11 その他株式又は資本金に関する事項(具体的に)	○	種類ごとの株式の総数・額面総額。設立後は、毎事業年度、計算書類(またはその要旨)を登記所で開示。
12 役員の資格	×	
13 役員の氏名	○	各取締役・秘書役の氏名(姓、名、旧姓)・名称、退任・改選時にはその旨と新役員の氏名・名称
14 役員の住所	○	各取締役・秘書役について、郵送先の住所(登記営業所の所在地でも可)。個人の居住先の住所は非公開の扱い。
15 代表者の住所	○	14と同様。
16 その他役員に関する事項	○	取締役の生年月(日付は住所と同様に、非公開とできる)。会計監査役(auditor)の解任決議は、登記官への通知を要する。
17 支配人に関する事項	×	会社法上の支配人の制度が存在しない。
18 支店の所在場所	×	支店の登記制度はなく、営業所に本店と支店の区別はない。登記営業所の他に、会社記録を備置する場所があれば、登記。
19 新株予約権に関する事項	×	定款が公示されるので、定款に新株引受権に関する規定が定められていれば、公開の対象になる。
20 組織再編に関する事項	×	
21 会社が解散した日	△	会社が社名抹消を申立て、これを受けた登記官が官報で公告(この時点で会社は解散)、3ヵ月経過後に社名を抹消する。
22 登記記録の作製及び閉鎖(消除)に関する事項		追加の別紙を参照
23 【追加別紙参照】		

【イギリス 登記事項 別紙】

登記事項チェック表【国名：イギリス】の23以下を追加

以下、具体的な登記事項と、その登記官への届出・通知のための様式等について、公開会社・私会社（株式制の私会社）の場合の、主要なものまたは典型的なものを紹介する。

23 公開会社のための開業証書の申請（関連条文：会社法 761 条・762 条、様式：SH50）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名(商号または名称)）
- (2) 割り当てた株式の総額面額が授權最低額（最低資本額）を下回らない旨の記載、額面通貨が英貨(Sterling)であるかユーロであるかの別、株式発行費用
- (3) 発起人(promoter)に支払われた金額または付与された便益の有無
- (4) (3)があるときは、発起人ごとに、支払われる金額または付与される便益、そのような支払・付与の対価
- (5) 法令遵守書（当該会社が会社法 761 条に下での証書の発行のための要件を満たすことを確認した旨の記載と、取締役、秘書役または授權された者の署名）

24 株式に関する事項

24-1 株式の割当て

株式割当届出書（Return of allotment of shares）（関連条文：会社法 555 条、様式：SH01）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 割当期日または割当期間
- (3) 株式割当ての詳細（株式の種類、通貨、割当株式総数、各株式の額面額、額面超過額を含めた各株式の払込額、各株式の未払込額、非金銭対価で割り当てられた場合にはその詳細）
- (4) 資本計算書
 - (4-1) 株式資本（英貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）
 - (4-2) 株式資本（他の通貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）
 - (4-3) 総株式数、総額面総額（通貨ごとの総額と全総額を記載）
 - (4-4) 各種類株式ごとに、株式に付される権利の詳細
- (5) 署名（取締役、秘書役、授權された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

24-2 株式の併合、分割、償還または stock から株式(share)への転換

株式の併合、分割、償還または stock から株式(share)への転換の通知（関連条文：会社法 619 条・621 条・689 条、様式：SH02）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 決議の年月日
- (3) 株式併合について、各種類株式ごとに、併合前の発行済株式数・各株式の額面額、新株式について、発行済株式数・各株式の額面額

【イギリス 登記事項 別紙】

(4) 株式の分割について、各種類株式ごとに、併合前の発行済株式数・各株式の額面額、新株式について、発行済株式数・各株式の額面額

(5) 株式の償還について、償還された株式の各種類ごとに、発行済株式数・各株式の額面額

(6) 株式の転換について、stock の価値、転換後の株式の種類ごとに、発行済株式数・各株式の額面額

(7) 資本計算書

(7-1) 株式資本（英貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）

(7-2) 株式資本（他の通貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）

(7-3) 総株式数、総額面総額（通貨ごとの総額と全総額を記載）

(7-4) 各種類株式ごとに、株式に付される権利の詳細

(8) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

24-3 自己株式の取得

自己株式の取得の届出書（関連条文：会社法 707 条、様式：SH03）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 取得株式の消却について、株式の種類ごとに、取得した株式の数、各株式の額面額、株式を会社が取得した年月日、金庫株であったか否か、株式に支払った最高額・最低額と総額

(3) 取得して金庫株とした株式について、株式の種類ごとに、取得した株式の数、各株式の額面額、株式を会社が取得した年月日、金庫株であったか否か、株式に支払った最高額・最低額と総額

(4) 自己株式取得について、支払った印紙税(stamp duty)の額

(5) 印紙税を支払わなかったときは、本届出書に係る取引が、£ 1,000 を超える金額又は価値を有する取引または一連の取引の一部ではない旨の記載

(6) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

24-4 自己株式の売却・譲渡

自己株式の売却・譲渡の通知（関連条文：会社法 728 条、様式：SH04）

(1) 会社の詳細（社名）

(2) 売却または譲渡された自己株式（株式の種類、株式の数、各株式の額面額、売却・譲渡の年月日）

(3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

24-5 自己株式の消却

自己株式の消却の通知（関連条文：会社法 730 条、様式：SH05）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 消却された自己株式（株式の種類、株式の数、各株式の額面額、消却の年月日）

(3) 資本計算書

【イギリス 登記事項 別紙】

(3-1) 株式資本（英貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額・未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）

(3-2) 株式資本（他の通貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）

(3-3) 総株式数、総額面総額（通貨ごとの総額と全総額を記載）

(3-4) 各種類株式ごとに付される権利の詳細

(4) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

24-6 公開会社における株式の消却の通知（関連条文：会社法 663 条、様式：SH07）

24-7 種類株式の名称または特徴の通知（関連条文：会社法 636 条、様式：SH08）

24-8 株式に付される権利の詳細の通知（関連条文：会社法 637 条、様式：SH10）

24-9 額面通貨の変更(redenomination；ある通貨で定めた額面額を別の通貨で定めた額面額に変更すること)

額面通貨の変更の通知（関連条文：会社法 625 条、様式：SH14）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 決議の年月日

(3) 額面通貨が変更された株式について、株式の種類ごとに、株式の数、各株式の既存の額面額、各株式の新たな額面額

(4) 額面通貨の変更後の資本計算書

(4-1) 株式資本（英貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）

(4-2) 株式資本（他の通貨表示の株式）

株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）

(4-3) 総株式数、総額面総額（通貨ごとの総額と全総額を記載）

(4-4) 各種類株式ごとに付される権利の詳細

(5) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

25 計算書類（Accounts）

25-1 年次計算書類および報告書

会社の区分により、年次計算書類、戦略報告書・取締役報告書・取締役報酬報告書等の提出

小会社：貸借対照表と損益計算書・取締役報告書・会計監査報告書

中規模会社：年次計算書類（要約計算書類）・取締役報告書・会計監査報告書

非上場会社：年次計算書類・取締役報告書・会計監査報告書

上場会社：年次計算書類・戦略報告書・取締役報告書・取締役報酬報告書・会計監査報告書

25-2 会計基準日(accounting reference date)の変更

会計基準日の変更の通知（関連条文：会社法 392 条、様式：AA01）

【イギリス 登記事項 別紙】

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 現在または直近の会計基準日の年月日
- (3) 会計基準期間が短縮される場合と延長される場合に分けて、当該会計基準期間が終了する年月日
- (4) 過去 5 年間に 2 回以上会計基準期間を延長しているときは、その旨とそれが許される理由（会社が再建手続中であるなど、記載された理由のうち該当する□に✓を入れる。）
- (5) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

25-3 会計監査役の解任

会計監査役の解任の通知（関連条文：会社法 512 条、様式：AA03）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 解任決議の年月日
- (3) 会計監査役の詳細（解任された者の事務所名、所在地（国名および郵便番号を含む））
- (4) 解任の年月日
- (5) 署名（取締役、秘書役、授権された者、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

26 年次届出書（Annual Return）（関連条文：会社法 854 条、様式：AR01）

Part 1. 会社の詳細

- (1) 登記番号、社名（商号または名称）
- (2) 届出書の作成期日
- (3) 主たる事業活動
- (4) 会社の種類（公開会社、株式有限責任私会社、保証有限責任私会社等の別）
- (5) 登記営業所の住所
- (6) 会社の諸記録の備置き場所(single alternative inspection location ; SAIL)の住所（登記営業所と異なる場合）
- (7) SAIL に備え置かれる諸記録の名称（株主名簿、取締役名簿、取締役の郵送先住所、秘書役名簿、決議記録、自己株式の取得に関する契約、社債権者名簿など、記載された書類名の□に✓を入れる。）

Part 2. 会社の役員

1. 法人秘書役（秘書役が法人・団体である場合）

- (1) 法人秘書役の詳細（法人・団体名、住所）
- (2) 法人秘書役である法人・団体の登記場所が EEA であるか否かにより(3)または(4)
- (3) EEA 会社の場合：登記した国と登記番号
- (4) 非 EEA 会社の場合：法形態、規律する法律、登記・登記番号がある場合には登記した場所と登記番号

2. 法人取締役（取締役が法人・団体である場合）

- (1) 法人取締役の詳細（法人・団体名、住所）

【イギリス 登記事項 別紙】

- (2) 法人取締役である法人・団体の登記場所が EEA であるか否かにより(3)または(4)
- (3) EEA 会社の場合：登記した国と登記番号
- (4) 非 EEA 会社の場合：法形態、規律する法律、登記・登記番号がある場合には登記

3. 秘書役

- (1) 秘書役の詳細（氏名、旧姓）
- (2) 秘書役の郵便物送付先の住所(service address)

4. 取締役

- (1) 取締役の詳細（氏名、旧姓、居住する国、国籍、生年月）
- (2) 取締役の郵便物送達左記の住所

Part 3. 取締役の生年月日

各取締役について、取締役の氏名と生年月日（ただし、日付は公表されない。）

Part 4. 資本計算書(statement of capital)（株式資本を有する場合）

- (1) 株式資本（英貨表示の株式）
株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）
- (2) 株式資本（他の通貨表示の株式）
株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）
- (3) 総株式数、総額面総額（通貨ごとの総額と全総額を記載）
- (4) 各種類株式ごとの議決権の内容

Part 5. 株主（株式資本を有する場合）

(1) 当該届出期間内に株式の市場取引が行われなかった場合には、下記の項目について過去および現在の株主リスト（ただし、当該期間内に株主の変更がなかった場合は不要）

1-1) 全株主のリストを添付（3年に1回）

1-2) 変更のあった株主のリストを添付（1-1)以外のとき）

株主リストの項目：各株主ごとに、株主の氏名、保有株式の種類、保有株式数、譲渡した株式数、譲渡期日

(2) 当該届出期間内に株式の市場取引が行われた場合（ただし、開示・透明性規則における株式大量保有者情報の開示規制に服する会社を除外）

当該年次届出書の作成期日において、いずれかの種類株式の5%以上を保有する株主について、株主の氏名、株主の住所、保有株式の種類、保有株式の数

Part 6. 署名（取締役、秘書役、授権された者等の署名）

27 登記営業所・会社の諸記録の備置き場所

27-1 登記営業所の所在地の変更

登記営業所の所在地変更の登記（関連条文：会社法 87 条、様式：AD01）

【イギリス 登記事項 別紙】

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 登記営業所の新たな住所（国名、郵便番号を含む）
- (3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

27-2 会社の諸記録の備置き場所(SAIL)

会社の諸記録の備置き場所の登記（関連条文：会社法 114 条・162 条・228 条・237 条・275 条・358 条・702 条・720 条・743 条・805 条・809 条・877 条・859Q 条・892 条、様式：AD02）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) SAIL の住所（国名、郵便番号を含む）
- (3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

27-3 会社の諸記録の備置き場所の登記営業所への変更

会社の諸記録の備置き場所の登記営業所への変更の通知（関連条文：省略、様式：AD04）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 登記営業所に備置き場所が変更される諸記録の名称（該当する□に✓を入れる。）
- (3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

28 定款の変更

28-1 定款変更に対する制限

定款変更に対する制限の通知（関連条文：会社法 23 条、様式：CC01）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 通知する制限が、①会社が定款を変更したことによるものか、②裁判所その他の機関の命令によるものかの別（変更が効力を生ずる日から 15 日以内に、変更された定款の写しを、①の場合には決議の写しを添えて、登記官に送付しなければならない。）
- (3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

28-2 定款変更に対する制限の削除

定款変更に対する制限の削除の通知（関連条文：会社法 23 条、様式：CC02）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 制限の当該削除が、制限を定める条項の全部の削除であるか、一部の削除であるかの別と、当該削除が、①会社が定款を変更したことによるものか、②裁判所その他の機関の命令によるものかの別（*変更が効力を生ずる日から 15 日以内に、変更された定款の写しを、①の場合には決議の写しを添えて、登記官に送付しなければならない。）
- (3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等

【イギリス 登記事項 別紙】

の署名)

* 28-1 および 28-2 の通知には、法令遵守書(statement of compliance) (様式 : CC03) の添付が求められる。

28-3 会社の目的の変更 (関連条文 : 会社法 31 条、様式 : CC04)

28-4 立法による定款の変更 (関連条文 : 会社法 34 条、様式 : CC05)

28-5 裁判所その他の機関の命令による定款の変更

裁判所その他の機関の命令による定款変更の通知 (関連条文 : 会社法 35 条、様式 : CC06)

(1) 会社の詳細 (登記番号、社名)

(2) 裁判所その他の機関の命令により定款が経こうされた旨の通知

(3) 署名 (取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名)

* 通知には、裁判所等の命令の写し、および、当該命令が、定款に影響する内規等の条項または決議・合意を変更するものであるときは、変更されたその書面の写しを添付しなければならない。

29 社名 (商号または名称) 変更

29-1 決議による社名変更

決議による社名変更の通知 (関連条文 : 会社法 78 条、様式 : NM01)

(1) 会社の詳細 (登記番号、社名)

(2) (1)の会社が社名を変更する決議をした旨と、変更後の社名

(3) 署名 (取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名)

* 通知には、社名を変更する決議の写しを添付する。登記官は、決議の写しを受け取るまで、当該会社の社名を変更することはできない。

29-2 条件付きの決議による社名変更

条件付きの決議による社名変更の通知 (関連条文 : 会社法 78 条、様式 : NM02)

(1) 会社の詳細 (登記番号、社名)

(2) (1)の会社が社名を条件付きで変更する決議をした旨と、変更後の社名

(3) 当該条件とされた事項が既に生じたか否か

(4) 署名 (取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名)

* 通知には、社名を変更する決議の写しを添付する。登記官は、当該条件とされた事項がいまだ生じていない旨の記載のある通知を受理したときは、当該事項が生じた旨の通知を受け取るまで、社名を変更することはできない。

【イギリス 登記事項 別紙】

29-3 定款に定める方法による社名変更

定款に定める方法による社名変更の通知（関連条文：会社法 79 条、様式：NM04）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) (1)の会社が社名を変更する決議をした旨、変更後の社名、ならびに、当該社名の変更が会社の定款に定める方法によってなされた旨の記載
- (3) 署名（取締役、秘書役、授権された者、清算人、更生管財人、破産管財人、財産管理人等の署名）

30 担保

30-1 証書(instrument)によって設定または証明される担保(charge)

証書によって設定または証明される担保の登記（関連条文：会社法 859A 条・859J 条、様式：MR01）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 担保の設定年月日
- (3) 当該担保に権限を有する者、証券代理人(security agent)または受託者の氏名・名称
- (4) 証書に含まれる担保（浮動担保を除く）または確定額の保証の付された、連合王国で登記され、または登記を求められる土地、船舶、航空機または知的財産権の概要
- (5) 上記(4)に記載のない有形・無形資産について、証書に含まれるその他の担保または確定額の保証があるときは、その旨
- (6) 証書に浮動担保(floating charge)を含む旨の記載があるときはその旨と、当該浮動担保が当該会社のすべての財産および事業を対象とするときはその旨
- (7) 担保のいずれかの条件が、会社が当該担保と同等またはこれに優先する新たな保証の創設を禁止または制限するとき(negative pledge)は、その旨
- (8) 当該会社が当該担保の対象となる財産・事業の受託者として行為するときはその旨
- (9) 当該担保に利害関係を有する者の署名

30-2 取得された財産または事業に付された担保（証書によって設定または証明されるもの）

取得された財産または事業に付された担保（証書によって設定または証明されるもの）の詳細の登記（関連条文：会社法 859C 条・859J 条、様式：MR02）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 担保の設定年月日
- (3) 財産または事業が取得された年月日
- (4) 当該担保に権限を有する者、証券代理人(security agent)または受託者の氏名・名称
- (5) 証書に含まれる担保（浮動担保を除く）または確定額の保証の付された、連合王国で登記され、または登記を求められる土地、船舶、航空機または知的財産権の概要
- (6) 上記(5)に記載のない有形・無形資産について、証書に含まれるその他の担保または確定額の保証があるときは、その旨
- (7) 証書に浮動担保(floating charge)を含む旨の記載があるときはその旨と、当該浮動担保が当

【イギリス 登記事項 別紙】

該会社のすべての財産および事業を対象とするときはその旨

(8) 担保のいずれかの条件が、会社が当該担保と同等またはこれに優先する新たな保証の創設を禁止または制限するとき(negative pledge)は、その旨

(9) 当該会社が当該担保の対象となる財産・事業の受託者として行為するときはその旨

(10) 当該担保に利害関係を有する者の署名

30-3 証書によって設定または証明される、社債(a series of debentures)を保証する担保

証書によって設定または証明される、社債を保証する担保の登記（関連条文：会社法 859B 条・859J 条、様式：MR03）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 担保の設定年月日

(3) 社債のシリーズ発行を認める決議の期日

(4) 社債のシリーズ発行をカバーする証書の期日

(5) 社債権者のための受託者の氏名・名称

(6) 証書に含まれる担保（浮動担保を除く）または確定額の保証の付された、連合王国で登記され、または登記を求められる土地、船舶、航空機または知的財産権の概要

(7) 上記(6)に記載のない有形・無形資産について、証書に含まれるその他の担保または確定額の保証があるときは、その旨

(8) 証書に浮動担保(floating charge)を含む旨の記載があるときはその旨と、当該浮動担保が当該会社のすべての財産および事業を対象とするときはその旨

(9) 担保のいずれかの条件が、会社が当該担保と同等またはこれに優先する新たな保証の創設を禁止または制限するとき(negative pledge)は、その旨

(10) 当該会社が当該担保の対象となる財産・事業の受託者として行為するときはその旨

(11) 当該担保に利害関係を有する者の署名

30-4 会社が、2013 年 4 月 6 日以降に設定された担保の受託者として行為する旨の書面

会社が、2013 年 4 月 6 日以降に設定された担保の受託者として行為する旨の書面の登記（関連条文：会社法 859J 条、様式：MR06）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 担保コード（証書に記載されている担保コード）

(3) 確認と署名：当該会社が、本担保の付けられた財産または事業の受託者として行為することを確認する署名（当該担保に利害関係を有する者の署名）

30-5 証書が存在しない担保

証書が存在しない担保の登記（関連条文：会社法 859A 条・859J 条、様式：MR08）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 担保の設定年月日

(3) 当該担保に権限を有する者の氏名・名称（担保権者・受託者等全員の氏名）

(4) 担保の性質の詳細

【イギリス 登記事項 別紙】

- (5) 担保に付される財産または事業の概要
- (6) 担保によって保証される債務(obligation)
- (7) 当該会社が当該担保の対象となる財産・事業の受託者として行為するときはその旨
- (8) 確認と署名：本申請書に係る担保が証書によって設定または証明されていないことを確認する旨の署名（当該担保に利害関係を有する者の署名）

30-6 取得された財産・事業に付された担保の登記（設定または証明する証書が存在しないもの）
（関連条文：会社法 859C 条・859J 条、様式：MR09）

30-7 社債を保証する担保の登記（設定または証明する証書が存在しないもの）
（関連条文：会社法 859B 条・859J 条、様式：MR10）

31 資本減少

31-1 資本減少の際の資本計算書（関連条文：会社法 644 条・649 条、様式：SH19）

支払不能ではない旨の書面を添えて私会社が資本減少を行う場合、および、公開会社・私会社が裁判所の命令に従って資本減少を行う場合に、提出する。

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) 当該資本減少を反映した株式資本（英貨表示の株式）
株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）
- (3) 当該資本減少を反映した株式資本（他の通貨表示の株式）
株式の種類、種類ごとに各株式の払込額、未払込額、株式数、額面総額（額面超過額を含む）
- (4) 当該資本減少を反映した総株式数、総額面総額（通貨ごとの総額と全総額を記載）
- (5) (2)・(3)に記載する株式について、株式の種類の詳細
- (6) 署名（取締役、秘書役、授権された者等の署名）

32 会社の種類の変更

32-1 私会社から公開会社への変更

私会社から公開会社への変更の登記（関連条文：会社法 94 条・765 条 4 項、様式：RR01）

- (1) 会社の詳細（登記番号、社名）
- (2) (1)の会社が公開会社としての再登記を申請する会社の社名（商号または名称）
- (3) (1)の会社は、その株式資本の額面総額が最低資本金の額を下回らないことを確認した旨の記載と、その金額を英貨で表示するかユーロで表示するかの別
- (4) 秘書役の選任（秘書役の氏名、旧姓）
- (5) 秘書役の郵便物送達先の住所
- (6) 当該会社が、(4)の氏名の者が会社の秘書役として行為することに同意したことを確認した旨の記載
- (7) 法人秘書役の選任（法人・団体の名称、住所）

【イギリス 登記事項 別紙】

(8) 法人秘書役である法人・団体の登記場所が EEA であるか否かにより(9)または(10)

(9) EEA 会社の場合：登記した国と登記番号

(10) 非 EEA 会社の場合：法形態、規律する法律、登記・登記番号がある場合には登記した場所と登記番号

(11) 当該会社が、(7)の名称の法人・団体が会社の秘書役として行為することに同意したことを確認した旨の記載

(12) 法令遵守書（取締役、秘書役または授權された者が、公開会社としての再登記について、会社法第 7 編の要件を満たすことを確認して、当該会社のために署名する旨の記載と、その者の署名）

＊ 添付書類として、次の文書の提出が必要とされる。

- ・ 公開会社として再登記することに関する特別決議の写し
- ・ 変更されるべき定款の印刷されたものの写し
- ・ 会社法 92 条 1 項(c)号（純資産要件）に関する会計監査役の意見の書面
- ・ 貸借対照表の写し
- ・ 会計監査役の非限定意見付き報告書の写し
- ・ 近時における非金銭対価の株式の割当てがある場合には、会社法 93 条 2 項(a)号に従った評価報告書の写し

32-2 公開会社から私会社への変更登記（関連条文：会社法 100 条、様式：RR02）

32-3 有限責任制の会社から無限責任制の会社への変更登記（関連条文：会社法 103 条、様式：RR05）

33 会社登記からの抹消・回復

33-1 会社登記からの抹消の申立て（関連条文：会社法 1003 条、様式：DS01）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 申請者は、取締役または取締役の過半数として、(1)記載の会社について、登記からの抹消を申請し、当該会社について会社法 1004 条または 1005 条に定める事由（任意登記抹消の申立ができない事由）のいずれも存在しないことを宣言する旨の記載

(3) 各取締役（2 名以下の場合は全員、3 名以上の場合は過半数）の氏名の記載と署名、署名の年月日

33-2 会社登記からの抹消申立ての取下げ（関連条文：会社法 1010 条、様式：DS02）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 取締役が、本申請により、(1)記載の会社について登記からの抹消を求める申立てを取り下げる旨の記載

(3) 取締役の署名

33-3 回復の登記

【イギリス 登記事項 別紙】

会社登記の回復の申立て（関連条文：会社法 1024 条、様式：RT01）

(1) 会社の詳細（登記番号、社名）

(2) 解散会社の従前の取締役または株主（社員）が、本申請により、会社法 1024 条に基づき、

(1)記載の会社について登記の回復を求める旨の記載

(3) 法令遵守書（申請者が、従前の取締役または株主であり、会社法 1025 条に基づく登記回復の要件を満たして本申請を行っていることを確認する旨の記載と、署名）

(4) 従来の社名が使用できない場合には、新たな社名

34 外国会社の登記

外国会社の支店開設の登記についても、内国会社と類似の登記事項が定められている。

第1編 通則

(GENERAL INTRODUCTION PROVISIONS)

〔解説〕

第1編通則には、会社、会社法および会社の種類の種類について、基本的な定義規定が置かれている。会社の種類は、無限責任会社、株式有限責任会社および保証有限責任会社を基本とし、従来と同様である。また、私会社と公開会社の区分も、私会社とは公開会社でない会社をいうとする、1980年会社法以来の定義が維持されている。ただし、従来、会社の種類や私会社・公開会社の区分に関する規定は基本規定に関する条文の中に織り込まれていた^(a)が、2006年会社法はこれを改め、会社の種類や私会社・公開会社の区分に関する規定を独立して設けている。さらに第6条は、2004年会社法(監査、調査およびコミュニティ企業)法によって新設された会社形態であるコミュニティ利益会社^(b)について、株式有限責任会社等をコミュニティ利益会社として設立しうることを規定している。なお、第1編は、2009年10月1日までに施行される。

〔条文〕

会社および会社法 (Companies and Company Acts)

第1条 会社 (Companies)^(a)

(1) 会社法において、別段の定めがある場合を除き、会社とは、この法律に基づいて設立されかつ登記された会社をいい、それは、次に掲げる会社を意味する。

- (a) 本編の施行後に、この法律に基づき設立されかつ登記された会社、または、
 - (b) 本編の施行前に、
 - (i) 1985年会社法 (c. 6) もしくは1986年会社 (北アイルランド) 令 (S.I. 1986/1032 (N.I. 6)) に基づき設立されかつ登記された会社、または、
 - (ii) 1985年会社法 (c. 6) もしくは1986年会社 (北アイルランド) 令 (S.I. 1986/1032 (N.I. 6)) に定める既存会社
- (2) 会社法の一定の規定は、次に掲げる者に適用される。
- (a) この法律に基づいて、設立されてはいないが、登記はされた会社 (第33編第

(3) 1985年会社法第1条第2項第3項。

(4) コミュニティ利益会社の紹介として、中川雄一郎「コミュニティ利益会社 (CIC) と社会的企業 (その1)」協同の発見155号 (2005年)。

(5) 本条は、1985年会社法第735条第1項第 (a) 号および第 (b) 号を踏襲する規定である。

1章を参照)、および、

(b) 大英帝国において設立されているが、この法律に基づいて登記されていない団体 (第33編第2章を参照)

(3) 大英帝国の域外で設立された会社に対する適用については、第34編 (外国会社) を参照せよ。

第2条 会社法 (The Companies Acts)^(a)

(1) この法律において、会社法とは、次に掲げるものをいう。

- (a) この法律の会社法規定
 - (b) 2004年会社(監査、調査およびコミュニティ企業)法 (c. 27) 第2編 (コミュニティ利益会社)、および、
 - (c) 爾後も効力を有する1985年会社法 (c. 6) および1985年会社総括 (関連規定) 法 (c. 9) の規定
- (2) この法律の会社法規定とは、次に掲げるものをいう。
- (a) この法律の第1編ないし第39編の規定、および、
 - (b) この法律の第45編ないし第47編の規定

会社の種類 (Types of company)

第3条 有限責任会社および無限責任会社 (Limited and unlimited companies)^(a)

(1) 会社社員が定款によって制限される会社を、有限責任会社という。

有限責任会社には、株式有限責任会社と保証有限責任会社がある。

(2) 会社社員が責任を負う株式を保有する株式に支払われる金額によって限定される会社を、株式有限責任会社という。

(3) 会社社員が責任を負う株式解散の際に会社の資産に拠出することを引き受けた金額によって限定される会社を、保証有限責任会社という。

(4) 会社社員が責任を負う株式を、無限責任会社という。

第4条 私会社および公開会社 (Private and public companies)^(a)

(1) 私会社とは、公開会社でない会社をいう。

(2) 公開会社とは、株式有限責任会社または保証有限責任会社であって、株式資本を有する、次に掲げる会社をいう。

(a) 設立証書に公開会社である旨の記載があり、かつ、

(b) 公開会社としての登記もしくは再登記に関して本法または従前の会社法が定める要件を所定の期日以後に充足している会社

(3) 本条第2項第(b)号にいう所定の期日とは、次の各号に掲げる登記について、当該各号に定める期日とする。

(a) 大英帝国における登記または再登記について、1980年12月22日

(6) 本条は、1985年会社法第744条に代わる規定である。

(7) 本条は、1985年会社法第1条第2項を踏襲する規定である。

(8) 本条は、1985年会社法第1条第3項を踏襲する規定である。

(b) 北アイルランドにおける登記または再登記については、1983年7月1日

(4) 私会社と公開会社との主要な2つの相違については、第20編を参照せよ⁽⁹⁾。

第5条 株式資本を有する保証有限責任会社 (Companies limited by guarantee and having share capital)⁽¹⁰⁾

(1) 株式資本を有する会社は、保証有限責任会社として設立し、または、保証有限責任会社に組織変更することはできない。

(2) 本条は、次の各号に掲げる期日以後に適用される。

(a) 大英帝国においては1980年12月22日、および、

(b) 北アイルランドにおいては1983年7月1日

(3) 保証有限責任会社の定款 (constitution) において、会社の事業を株式もしくは持分に区分することを定める規定は、株式資本に関する規定である。

本項の定めは、当該規定において株式または持分の額面価額もしくは数が特定されているか否かに関わらず、適用される。

第6条 コミュニティー利益会社 (Community interest companies)

(1) 2004年会社(監査、調査およびコミュニティ企業)法 (c. 27) 第2編の適用においては、次の各号に掲げる行為を行うことができる。

(a) 株式有限責任会社または保証有限責任会社であって株式資本を有さない会社を、コミュニティ利益会社として設立すること、または、コミュニティ利益会社に組織変更すること、および、

(b) 保証有限責任会社であって株式資本を有する会社を、コミュニティ利益会社に組織変更すること

(2) 会社法のその他の規定は、2004年会社(監査、調査およびコミュニティ企業)法 (c. 27) 第2編にも、同様に適用される。

(川島いづみ)

第2編 会社の設立 (COMPANY FORMATION)

[解説]

第2編には、会社の設立方法に関する規定が置かれており、一部実質改正を含んでいる。主要な改正点としては、第1に、第7条により、会社の形態を問わず出資者1名による会社の設立が可能になったこと、そして、第2に、基本

(9) 2つの主要な相違とは、公開会社には公募(公衆に対する募集)が認められるのに対して、私会社には公募が禁止されることと、公開会社には5万ポンド(または国務大臣が別に定める額)の最低資本金規制が課されることである。これら2つの主要な相違は、従来の規制が引き継がれたものである。

(10) 本条は、1985年会社法第1条第4項および第15条第2項を踏襲する規定である。

定款の機能が著しく縮小されたことがあげられる。1985年会社法は、2名以上の者が基本定款に署名して、会社を設立することを求めていた⁽¹¹⁾。2006年会社法は、CLRの勧告に沿って、1人会社の設立を会社の種類を問わず認めることとした。

イギリス会社法には、伝統的に基本定款 (memorandum of association) と附属定款 (articles of association) の別があり、これについて、基本定款はわが国の定款の絶対的記載事項を記載したものであり、附属定款は相対的記載事項と任意的記載事項を記載したものであるとの説明もなされていた⁽¹²⁾。株式有限責任会社の場合、附属定款として、別段の定めを置かない場合には、会社法の附表Aに定めるモデル定款を採用したものとみなされた。会社の設立手続では、会社登記官にこれら2つの定款その他の書類を提出することを要した。これに対して、2006年会社法は、定款を単一化すべきであるとのCLRの勧告を受けて、基本定款の機能を次の2点に絞り込む改正を行った。すなわち、第1に、基本定款に署名することは、会社を設立する出資者の意図の証拠となり、これにより出資者が原始社員となる。第2に、株式有限責任会社の場合には、社員が少なくとも1株を引き受けるという合意の証拠を提供する。しかも、基本定款は、変更や内容の追加ができない文書とされている⁽¹³⁾。

従来、基本定款には、会社の名称、登記営業所(本店に相当)の所在する大英国内の国、会社の目的、社員の責任が有限か否か、保証有限責任会社の場合には各社員の保証責任の額等、株式資本を有する会社の場合には、株式資本の額等が記載された。これらの項目のすべてが基本定款の記載事項ではなくなくなったため、2006年会社法の下では、基本定款に加えて、登記申請書、資本および原始株式保有に関する書類、保証に関する書類などを、設立登記のために登記官へ提出することが要求されている。

なお、第2編は、2009年10月1日までに施行される予定である。

(条文)

(11) 1985年会社法第1条第1項。

(12) 小町谷操三『イギリス会社法概説』56頁(有斐閣、1962年)。

(13) したがって、基本定款という訳語は、2006年会社法の下ではすでに適切なものではなくなくなっていると思われるが、従来からの研究等の継続性を考慮して、本稿では「基本定款」の訳語を当てている。なお、従来の「附属定款」は、単に「定款」と訳している。

総則 (General)

第7条 会社の設立方法 (Method of forming company)⁽¹⁴⁾

(1) 会社は、この法律に基づいて次の各号に掲げる行為をする1人または複数の出資者によって設立される。

- (a) 基本定款 (第8条参照) への署名、および、
- (b) 登記に関するこの法律の要件 (第9条ないし第13条参照) の遵守

(2) 会社は、違法な目的のために設立されてはならない。

第8条 基本定款 (Memorandum of association)⁽¹⁵⁾

(1) 基本定款とは、次の各号に掲げる事項を記載した設立趣意書である。

- (a) 出資者がこの法律に基づいて会社を設立することを意図すること
- (b) 出資者が、会社の社員となること、および、株式資本を有する会社の場合には、少なくとも1株を引き受けることを合意したこと

(2) 基本定款は、所定の形式 (the prescribed form) で作成されなければならない。各出資者によって認証 (authenticated) されなければならない。

登記の要件 (Requirements for registration)

第9条 登記書類 (Registration documents)⁽¹⁶⁾

(1) 基本定款は、会社の登記申請書、本条に定める書類および法令遵守書とともに、登記官に提出されなければならない。

(2) 登記申請書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- (a) 会社の名称
- (b) 会社の登記営業所がイングランドおよびウェールズ (またはウェールズ)、スコットランド、または、北アイルランドに所在するか否か
- (c) 会社の社員の責任が有限であるか否か、および、有限である場合には、株式有限責任会社が保証有限責任会社かの別
- (d) 会社が私会社であるか公開会社であるかの別

(3) 基本定款に署名する出資者の代理人が登記申請書を提出する場合には、申請書にその者の氏名および住所を記載しなければならない。

(4) 登記申請書は、次の各号に掲げる書類を含まなければならない。

- (a) 会社が株式資本を有することを予定する場合には、資本および原始株式保有に関する書類 (第10条参照)
- (b) 会社が保証有限責任会社となることを予定する場合には、保証に関する書類 (第11条参照)

(14) 本条は、1985年会社法第1条第1項に代わる規定である。

(15) 本条は、1985年会社法第3条第1項に代わる規定である。なお、「認証」(authentication) については第1146条に、「所定の」(prescribed) については第1167条に、それぞれ定義規定が置かれている。

(16) 本条は、1985年会社法第2条および第10条の多くの条項を改正している。

(c) 会社の役員となるべき者に関する書類 (第12条参照)

(5) 登記申請書には、次の各号に掲げる事項の記載等を含まなければならない。

- (a) 会社の登記営業所となるべき地の住所
- (b) (モデル定款の適用を受けない限りで) (第20条参照) 定款となるべき文書の謄本

(6) 登記申請書は次の各号に掲げる登記官に提出されなければならない。

- (a) 会社の登記営業所がイングランドおよびウェールズ (またはウェールズ) に所在することとなる場合には、イングランドおよびウェールズの会社登記官
- (b) 会社の登記営業所がスコットランドに所在することとなる場合には、スコットランドの会社登記官
- (c) 会社の登記営業所が北アイルランドに所在することとなる場合には、北アイルランドの会社登記官

第10条 資本および原始株式保有に関する書類 (Statement of capital and initial shareholdings)⁽¹⁷⁾

(1) 会社が株式資本を有する場合に提出すべき資本および原始株式保有に関する書類については、本条を遵守しなければならない。

(2) 資本および原始株式保有に関する書類には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- (a) 基本定款に署名した出資者が設立に当たって引き受ける株式の総数
- (b) 前号に定める株式の額面総額
- (c) 株式の種類ごとに、

- (i) 株式に付される権利の内容
- (ii) 当該種類株式の総数、および、
- (iii) 当該種類株式の額面総額、ならびに、
- (d) 各株式の払込金額、および、(未払込み部分がある場合には) 未払込金額 (株式の額面額) についてか、プレミアムを含めた発行価額についてかの別

(3) 資本および原始株式保有に関する書類には、基本定款に署名した出資者を確認するために必要な情報を含まなければならない。

(4) 資本および原始株式保有に関する書類には、基本定款に署名した出資者ごとに、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- (a) 設立に当たってその者が引き受けた株式数、(各株式の) 額面額、および、株式の種類
- (b) 各株式の払込金額、および、(未払込み部分がある場合には) 未払込金額 (株式の額面額) についてか、プレミアムを含めた発行価額についてかの別

(5) 基本定款に署名した出資者が2以上の種類の株式を引き受ける場合には、第4項第(a)号に定める事項は、株式の種類ごとに記載しなければならない。

第11条 保証に関する書類 (Statement of guarantee)⁽¹⁸⁾

(17) 本条は、新設規定である。

(1) 会社が保証有限責任会社となる場合に、登記官に提出しなければならない保証に関する書類については、本条を遵守しなければならない。

(2) 保証に関する書類には、基本定款に署名した出資者を確認するために必要な情報を含まなければならない。

(3) 保証に関する書類には、保証債務を負担する各社員について、その者が社員であるときまたは退社後 1 年以内に会社が解散した場合に、その者が会社資産に対して、次の各号に掲げる項目について拠出を要求される金額を拠出する旨を記載しなければならない。

- (a) その者が退社する以前に会社が負担した債務および責任の支払
- (b) 解散の費用、手数料、および、経費の支払、ならびに、
- (c) 所定の額を超えない限りで、拠出者間における拠出者の権利の調整

第12条 役員となるべき者に関する書類 (Statement of proposed officers)⁽¹⁹⁾

(1) 登記官に提出しなければならない役員となるべき者に関する書類は、次の各号に掲げる事項について所定の詳細を含まなければならない。

- (a) 会社の最初の取締役となるべき者
- (b) 私会社となる会社が秘書役をおく場合には、会社の最初の秘書役 (または共同秘書役) となるべき者
- (c) 公開会社となる会社の場合には、会社の最初の秘書役 (または共同秘書役) となるべき者

(2) 第 1 項にいう所定の詳細とは、次の各号に掲げる名簿に記載することを要求される詳細である。

- (a) 取締役の場合には、会社の取締役名簿および取締役住所録 (第162条ないし第166条参照)
- (b) 秘書役の場合には、会社の秘書役名簿 (第277条ないし第279条参照)
- (3) 役員となるべき者に関する書類には、取締役、秘書役または共同秘書役の 1 人として氏名または名称を掲げられる者それぞれが、それぞれの資格において行爲することを承諾する旨の記述を含まなければならない。

第13条 法令遵守書 (Statement of compliance)⁽²⁰⁾

(1) 登記官に提出しなければならない法令遵守書は、登記に関するこの法律の要件を遵守した旨の文書である。

(2) 登記官は、法令遵守書を法令遵守の充分な証拠として受領することができる。

登記とその効力 (Registration and its effect)

第14条 登記 (Registration)⁽²¹⁾

(18) 本条は、1985年会社法第 2 条第 4 項に代わる規定である。

(19) 本条は、1985年会社法第10条第 2 項および第 3 項に代わる規定である。

(20) 本条は、1985年会社法第12条第 3 項および第 3 A 項に代わる規定である。

登記官は、登記に関するこの法律の要件が充足されたと認めるときは、提出された書類を登記するものとする。

第15条 設立証書の発行 (Issue of certificate of incorporation)⁽²²⁾

(1) 会社登記官は、会社の登記に当たり、会社が設立された旨の証書を発行するものとする。

(2) 設立証書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- (a) 会社の名称および登記番号
- (b) 設定期日
- (c) 有限責任会社であるか無限責任会社であるかの別、および、有限責任会社であれば、株式有限責任会社であるか保証有限責任会社であるかの別
- (d) 私会社であるか公開会社であるかの別
- (e) 会社の登記営業所が、イングランドおよびウェールズ (またはウェールズ)、スコットランド、または、北アイルランドに所在するか否か
- (3) 設立証書は、登記官によって署名されるか、または、登記官の公印によって認証されなければならない。
- (4) 設立証書は、登記に関するこの法律の要件が遵守されたことおよび会社がこの法律に基づき適法に登記されたことの確定的な証拠となる。

第16条 登記の効力 (Effect of registration)⁽²³⁾

- (1) 会社の登記は、設定期日から以下の効力を有する。
- (2) 基本定款に署名した出資者は、会社の社員となるその他の者とともに、設立証書に記載された名称により、会社としての団体を構成する。
- (3) 当該会社は、法人格を有する会社のすべての機能を行従することができる。
- (4) 会社の地位および登記営業所は、登記申請書に記載されたもの、または、登記申請書と関連するものとされる。
- (5) 株式資本を有する会社の場合には、基本定款に署名した出資者は、資本および原始株式保有に関する書類に定める株式の保有者となる。
- (6) 役員となるべき者に関する書類に記載された者は、次の各号に掲げる役員としてそれぞれ選任されたものとみなされる。

- (a) 会社の取締役、または、
- (b) 会社の秘書役もしくは共同秘書役

(川島いづみ)

(21) 本条は、1985年会社法第12条第 1 項および第 2 項を踏襲する規定である。

(22) 本条は、1985年会社法第13条第 1 項第 2 項および第 7 項第 (a) 号を踏襲する規定である。第 2 項には新設規定が含まれている。

(23) 本条は、1985年会社法第13条第 3 項ないし第 5 項に代わる規定である。

第 8 編 会社の社員 (A COMPANY'S MEMBERS)

〔解 説〕

2006年会社法の第8編は、会社の社員を定義するとともに、社員名簿 (register of members) とイギリスと一定の関係を有する国または区域に備え置かれる海外支店備置き社員名簿 (overseas branch registers) に関するルールを定めるほか、従属会社が親会社社員となることを原則として禁止する立法主義を採用する。

このうち第1章は、会社の社員となるための要件を定めるものであり、基本定款署名者とそれ以外の者とを分けて規定する。イギリス法では、基本定款署名者は、定款への署名が社員たる地位を取得する要件であるのに対し、それ以外の者については、社員となることの同意に加え、その者の名前が社員名簿に登録されることにより、初めて社員たる地位が取得されるというのがコモロン原則⁽²⁴⁾であるからである。第112条は、この原則を確認している。

第2章は、社員名簿の記載事項、社員名簿の閲覧・謄抄本交付請求権と会社の対応等のほか、日本法には見られない社員名インデックスの作成・備置き等についても規定しており、注目される。また、第123条は一人会社 (single member company) に関するものであるが、2006年会社法では、1985年会社法が私人会社に限り一人会社を許容していた⁽²⁵⁾のを改め、公開会社 (public company) にもこれを認めるに至っている。イギリス会社法上は大きな変更といえようが、ともあれ2006年会社法第123条は、社員名簿上も当該会社が一人会社であることを明示することを求めており、記載面で特別な扱いが行われている。このほか、第124条は、会社が自己株式を金庫株として保有する場合の社員名簿の記載について規定するが、1985年会社法上の取扱いを変更するものではないとされている⁽²⁶⁾。また、第128条は、社員名簿の記載または記載解意による損害賠償請求権の出訴期間を10年と定める。これは Company Law

(24) Reese River Silver Mining Co. v. Smith (1869) LR 4 HL 64 at 80, Re Briton Medical and General Life Association (1888) 39 Ch D 61 at 71.

(25) 1985年会社法352A 条。2006年会社法により同条は削除された。

(26) DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006, para. 251. DTI は現在では、the Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform と名称変更され、一般に BERR と呼ばれている。

Review の最終報告書の勧告を受け、20年とされていたものを10年に短縮するものであり⁽²⁷⁾、実質的な変更点といえるであろう。

第3章は前述の海外支店備置き社員名簿 (overseas branch registers) につき、社員名簿との関係、その記載事項、備置き、閲覧等について定めている。

第4章は、従属会社 (subsidiary) による支配会社 (holding company) 株式の取得を禁止する1985年会社法23条をリステイトするにすぎず、同法の規律について実質的な変更を加えるものではないとされている⁽²⁸⁾。

なお、第8編は、2009年10月1日までに全面施行される予定である。

〔参 文〕

第1章 会社の社員 (The members of a company)

第112条 会社の社員 (The members of a company)

(1) 会社の基本定款 (a company's memorandum) に署名した者は、当該会社の社員となることに同意したものとみなし、当該会社の設立登記により社員となり、社員として社員名簿に登録されなければならない。

(2) 基本定款署名者以外の者は、会社の社員となることに同意し、且つ、その名前 (name) が当該会社の社員名簿に登録されることで、当該会社の社員となる。

第2章 社員名簿 (Register of members)
総則 (General)

第113条 社員名簿 (Register of members)

(1) すべての会社は、その社員の名簿を備え置かなければならない。

(2) 社員名簿には以下の事項を記載しなければならない。

(a) 社員の名前 (name) および住所、

(b) 社員ごとに社員として登録された日、および、

(c) 社員としての地位を喪失した日

(3) 株式資本 (a share capital) を有する会社は、株主名簿に、株主の名前および住所のほか、以下の事項にかかる説明を記載しなければならない。

(a) 各株主が有する株式。(i) (株式に番号が付されている限り) 当該株式の番号毎に、また、(ii) 当該会社が2以上の種類の株式を発行しているときは、当該株式の種類毎に区別するものとする。

(b) 各株主の株式につき払い込まれた額または払い込まれたものとみなすものと合意された額

(4) 会社がその株式を併合株式 (stock)⁽²⁹⁾ に転換し、且つ、その旨を登記官 (the

(27) DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006, para. 253.

(28) DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006, para. 255.

registrar) に通知したときは、社員名簿は、株式の数および前項に定める株式に係る事項に代えて、各株主が有する併合株式の類および種類を表示しなければならぬ。

(5) 会社の株式または併合株式の共有者の場合は、当該会社の株主名簿には、各共有者の名前を記載しなければならない。その他の点に関しては、共有者は本章の目的に関して一人の株主とみなされる（したがって、株主名簿には単一の住所を表示しなければならない）。

(6) 株式資本を有しない会社が2以上の種類の社員を有する場合は、社員の名前および住所のほか、各社員が属する種類に係る説明を社員名簿に記載しなければならない。

(7) 会社が本条に違反する場合、当該会社および任務懈怠のある当該会社の一切の役員 (officer) が有罪となる。

(8) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決 (summary conviction) に基づき、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、違反が継続する場合は標準スケールのレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第114条 社員名簿の閲覧 (Rights to keep available for inspection)

(1) 会社の社員名簿は、これを以下の場所において閲覧に供しなければならない。

(a) 当該会社の登記営業所 (registered office)

(b) 第1136条に基づく規則に定める場所

(2) 会社は、登記官に対し、当該会社の社員名簿が閲覧に供される場所および当該場所に変更がある場合はその旨を通知しなければならない。

(3) 社員名簿が、作成された後いかなるときも（または、当該日において現存する社員名簿の場合には当該日以後いかなるときも）当該会社の登記営業所において閲覧可能な状態にあるときは、前項の通知を要しない。

(4) 第3項の適用において当該日とは、以下の日をいう。

(a) グレート・ブリテン島において登記された会社の場合は1948年7月1日、および、

(b) 北アイルランドにおいて登記された会社の場合は1961年4月1日

(5) 会社が14日間継続して、第2項の遵守を怠るときは、以下の者が有罪となる。

(a) 当該会社、および、

(29) stock と share とは、株主の出資を意味するものとしては同一であり、一般的に share は stock を含むものと理解されている。しかし、stock は、もともと株主の便宜のために、全額払込済の shares を併合した集合概念であり、share のように均分されていない資本部分を指している。Stock は全額払込済株式からなるので、これを直接発行することはできないとされている。酒巻俊雄「オーストラリア会社法 (III)」国際商事法第98号35頁、J. H. Farrar & B. M. Hannigan, Farrar's Company Law, 4th ed., 1998, p. 214

(b) 任務懈怠のある当該会社の一切の役員

(6) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、違反が継続する場合は標準スケールのレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第115条 社員インデックス (Index of members)

(1) 社員数が50人を超えるすべての会社は、当該会社の社員名インデックス (an index of the names of members) を備え置かなければならない。ただし、社員名簿がそれ自体においてインデックスの形式を備えているときは、この限りでない。

(2) 前項の会社は、何であれ社員名簿の記載に変更が行われたときは、その日から14日以内に社員名インデックスに必要な変更を加えなければならない。

(3) 社員名インデックスは、各社員ごとに、社員名簿における当該社員の口座を容易に見出すことができるだけの表示を伴うものでなければならぬ。

(4) 社員名インデックスは、いつでも、社員名簿と同一の場所においてこれを閲覧に供しなければならない。

(5) 本条が遵守されないときは、以下の者が有罪となる。

(a) 当該会社、および、

(b) 任務懈怠のある当該会社の一切の役員

(6) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、違反が継続する場合は標準スケールのレベル3の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第116条 閲覧および謄抄本交付請求権 (Rights to inspect and require copies)

(1) 社員名簿および社員名インデックスは、これを以下の者による閲覧に供しなければならない。

(a) 当該会社のすべての社員には無償で

(b) 社員以外の者には所定の手数料の支払と引換えに

(2) 誰でも、所定の対価を支払って、会社の社員名簿の謄本または抄本の交付を請求することができる。

(3) 前2項に定める権利のいずれかを行使しようとする者は、その旨の請求を当該会社に対して行わなければならない。

(4) 前項の請求は以下の情報を含まなければならない。

(a) 請求者が自然人である場合は、その者の氏名および住所

(b) 請求者が団体 (organisation) である場合は、当該団体を代表して前項の請求を行う職務権限を有する自然人の氏名および住所

(c) 当該情報の利用目的、ならびに、

(d) 当該情報が請求者以外の者に対し開示されることの有無、および、当該情報が請求者以外の者に対して開示されるときは、以下の事項；

(i) 当該者が自然人である場合は、その氏名および住所

(ii) 当該者が団体である場合は、当該団体を代表して当該情報を受領する職務権限を有する自然人の氏名および住所、ならびに、

(1) 会社の取締役名簿は、自然人の場合には、次の各号に掲げる事項を含むものでなければならぬ。

- (a) 氏名、および、旧名称 (former name)
- (b) 連絡先住所 (service address)
- (c) その者が通常居住する国または州 (または連合王国内の場所)
- (d) 国籍
- (e) 職業 (もし就業している場合)
- (f) 生年月日

(2) 本条の目的に関して「氏名」とは、その者の洗礼名 (またはその他の名) および姓をいう。但し、次の各号に掲げる場合は称号を、洗礼名 (またはその他の名) および姓に代えて、または、そのいずれかまたは双方と共に、記載することができる。

- (a) その者が貴族である場合、または、
 - (b) その者が称号 (title) により通常知られている者である場合
- (3) 本条の目的に関して「旧名称」とは、その者が事業上の目的のためにかつて知られていた名称をいう。
- ある者が現在、または、かつて、2以上の名称により知られていた場合、その各々の名称が記載されなければならない。
- (4) 次の各号に掲げる場合は、取締役名簿は旧名称に係る事項を含むことを要しない。

- (a) 貴族または英国の称号により通常知られている者にあっては、その称号の選択または承継の前にその氏名によりその者が知られていた場合
 - (b) いかなる者であっても、その者の旧名称が、
 - (i) その者が16歳に達する前に変更され、または、使用されなくなった場合、または、
 - (ii) 20年以上の間において、変更され、または、使用されなかった場合。
- (5) 連絡先住所は、これを「会社の登記営業所」と記載することができる。

第164条 取締役に関する登録事項：法人取締役および企業 (Particulars of directors to be registered : corporate directors and firms)

会社の取締役名簿は、法人、または、適用法によって法人とされる企業 (firm) の場合、次の各号に掲げる事項を含まなければならない。

- (a) 法人名または企業名
- (b) 登記営業所または主たる営業所
- (c) 第1会社法指令 (First Company Law Directive) (68/151/EEC) が適用される欧州会社 (EEA Company) にあっては、
- (i) 当該指令第3条に定める会社登記簿が備え置かれている登記所に関する事項 (関連する国に関する事項を含む。)、および、
- (ii) 当該登記所における登記番号
- (d) 前3号以外の場合、
- (i) 当該会社または企業の法的形態、および、適用を受ける法、および、

(ii) 当該場合は、当該会社等が登記されている登記所 (国に関する事項を含む。)、およびその登記所における登記番号

第165条 取締役住所録 (Register of directors' residential addresses)

- (1) すべての会社は、取締役住所録を備え置かなければならない。
- (2) 取締役住所録は、当該会社の各取締役が通常居住する住所を表示しなければならない。

(3) 取締役が通常居住する住所が (当該会社の取締役名簿に記載された) 当該取締役の連絡先住所と同じである場合、取締役住所録は、その旨を記載すれば足りる。

(4) 本条の違反がある場合、次の各号に掲げる者が有罪となる。

- (a) 当該会社、および
- (b) 当該会社の職務懈怠のあるすべての役員

本条の目的に関して、影の取締役はこれを会社の役員とみなす。

(5) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

(6) 本条は、自然人である取締役にのみ適用され、取締役が法人または適用法により法人とされた企業である場合には適用されない。

第166条 取締役に係る登録事項：規則制定権限 (Particulars of directors to be registered : power to make regulations)

(1) 国務大臣は、取締役名簿、または取締役住所録に含まれるべき事項を追加または削除するために、規則をもって、第163 (取締役に関する登録事項：自然人)、第164条 (取締役に係る登録事項：法人取締役および企業)、または、第165条 (取締役住所録) を改正する規定を設けることができる。

(2) 本条に基づく規則は、採決決議手続 (affirmative resolution procedure) に服する。

第167条 変更事項を登記官に通知する義務 (Duty to notify registrar of changes)

(1) 会社は、次の各号に掲げる時から14日以内に、登記官に対し、その変更、および、その変更が生じた日を通知しなければならない。

- (a) ある者が取締役に就任し、もしくは、その地位を失った時、または、
 - (b) 当該会社の取締役名簿または取締役住所録に含まれた事項に変更が生じた時
- (2) ある者が当該会社の取締役に就任した旨の通知は、
- (a) 当該新任取締役に付いて、取締役名簿、および取締役住所録に含めることを要する事項を含み、かつ
 - (b) 取締役の地位において行為することに對するその者の承諾を伴うものでなければならない。

(3) 会社が、

- (a) 取締役名簿に記載された取締役の連絡先住所の変更を通知し、かつ、
- (b) 前号の通知に、当該会社の取締役住所録に記載された事項に生じる変更につ

いての通知が伴わない場合、

a 号の通知には、取締役住所録の記載事項に変更がない旨の説明を付さなければならぬ。

(4) 本条の違反がある場合、次の各号に掲げる者有罪となる。

(a) 当該会社、および

(b) 当該会社の職務解任のあるすべての役員

本項の目的に関して、影の取締役はこれを会社の役員とみなす。

(5) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル 5 を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル 5 の 10 分の 1 を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

解任 (Removal)

第168条 取締役を解任する決議 (Resolution to remove director)

(1) 会社は、当該会社と取締役との間の合意内容の如何にかかわらず、その任期の満了前に、株主総会における普通決議により、取締役を解任することができる。

(2) 本条に基づいて取締役を解任する決議、または、当該総会において解任される取締役に代わって別の者を取締役を選任する決議については、特別通知 (special notice) を行わなければならない。

(3) 本条に基づき取締役の解任により生ずる欠員は、当該取締役の解任がなされた株主総会において補充がなされない限り、臨時の欠員 (casual vacancy) としてこれを補充することができる。

(4) 本条に基づいて解任された者の代わりに取締役として選任された者は、これを、その者または他の取締役が退任すべき時を決するという目的のために、解任取締役が最後に取締役に選任された日において取締役となったものとみなす。

(5) 本条は、

(a) 本条に基づいて解任された者から、取締役としての任用の終了、または、取締役としての選任とともに終了する一切の任用に関し、その者に支払われるべき報酬または損害賠償の請求権をなく奪するものとしてこれを解任しないものと
し、また、
(b) 本条に拠らずに存在する取締役解任権を妨げるものとしてこれを解任しないものとする。

第169条 解任に対する取締役の不服意見申述権 (Director's right to protest against removal)

(1) 第168条に基づき取締役を解任する決議案の通知を受けた場合、会社は直ちに、その通知の写しを当該取締役に交付しなければならない。

(2) 当該取締役は (会社の社員であるか否かを問わず) 株主総会において当該決議につき意見を聞いてもらうことができる。

(3) 第168条に基づき取締役を解任する決議案の通知が行われた場合において、当該

取締役が当該決議案に関する (合理的な長さを超えない) 不服意見表明書 (representations in writing) を当該会社に提出し、それを当該会社の社員に対して通知すること求めたときは、その不服意見表明書が時期に遅れて会社により受領されたものでない限り、当該会社は、

(a) 当該会社の社員に対して行われる当該決議に係るすべての通知において、取締役の不服意見の表明が行われた事実を記載しなければならず、かつ、

(b) (会社が取締役の不服意見表明書を受領した前後を問わず) 株主総会招集通知 (notice of the meeting) を送付するすべての当該会社の社員に対して、当該不服意見表明書の写しを送付しなければならない。

(4) 取締役の不服意見表明書の受領が遅きに過ぎたため、または、会社の過失のため、前項の要求するところに従って取締役の不服意見表明書の写しを送付されなかった場合、当該取締役は (口頭での意見表明を聞いてもらうことができる権利を害されることなく)、当該不服意見表明書を株主総会において読み上げさせることを求めることができる。

(5) 会社、または、権利を侵害されたことを主張する他の者の申立てにより、裁判所が本条によって付与される権利が濫用されるものと認めた場合には、取締役の不服意見表明書の写しはこれを送付することを要せず、また、株主総会において取締役の不服意見申立書を読み上げさせることを要しない。

(6) 裁判所は、第5項に基づく申立てに係る当該会社の費用 (スコットランドでは、経費) について、当該申立ての当事者であるか否かにかかわらず、当該取締役がその全部または一部を支払うべきことを命じることができる。

(田中庸介)

第2章 取締役の一般的義務 (General duties of directors)

通則 (Introductory)

第170条 一般的義務の範囲および性質 (Scope and nature of general duties)

(1) 第171条ないし第177条に定める一般的義務は、会社の取締役がこれを当該会社に対して負う。

(2) 取締役でなくなつた者は、引き続き次の各号に掲げる義務に服する。

(a) その者が取締役であった時に認識するに至つた一切の財産、情報または機会の流用に関する第175条の義務 (利益相反を回避すべき義務)、および、

(b) その者が取締役でなくなる前に行つたことまたは行わなかったことに関する第176条の義務 (第三者から利益を受領してはならない義務)

本項に定める限度で、上の各号に掲げる義務は、これを元取締役に従用する。

(3) 一般的義務は、取締役に対する関係で適用されるものとして一定のコモンロー・ルールおよび衡平法原則に基づくものであり、取締役が会社に対し負う義務に関しては当該コモンロー・ルールおよび衡平法原則に代わって効力を有する

(4) 一般的義務は、コモンロー・ルールおよび衡平法原則と同様の方法でこれを解

適用されない

- (6) 本条の定めは、次の各号に掲げる事柄に変更を加えるものではない
- (a) 会社の社員全員の同意による決議の有効性
- (b) 会社のために、取締役によってなされた請求について、提訴しない旨を合意し、和解または放棄する取締役の権限
- (7) 本条の定めは、有効な追認に追加的要件を課す立法もしくは rule of law または会社による追認が禁止される事項に関する rule of law に、変更を加えるものではない。

第 8 章 取締役の住所：開示からの保護 (DIRECTORS' RESIDENTIAL ADDRESSES: PROTECTION FROM DISCLOSURE)

〔解説〕

1985 年会社法 (およびそれ以前の会社法) の下では、すべての取締役に就いて、日常居住する住所を、登記官および会社が保存する公的記録に登録することが義務づけられていた。登記官が保存する公的記録は、様々なルートから閲覧が可能であり、インターネットを通じてダウン・ロードすることもできる。会社の取締役名簿 (companies' registers of directors) も、一般的な閲覧が可能である。そこで、例外的には、機密扱い命令 (a confidentiality order) の付与により、業務上の住所 (service address) を公的記録に登録し、日常居住する住所は、限られた者だけが閲覧しうる名簿 (a secure register) に保存することが認められていたものの、取締役の住所の扱いをどのようにすべきかは、会社法改正作業における検討項目とされていた。CLR は、すべての取締役が、日常居住する住所 (居所の住所) を公的記録に登録するか、業務上の住所を公的記録に登録すると共に、居所の住所を閲覧が限定される名簿に登録するか、いずれかを選択できる、という制度を提案した⁽¹¹⁾。

本章の規定は、取締役名簿における住所に関する第 1 章の規定と共に、上述の CLR の意見に基づいて、機密扱い命令の制度に代えて、取締役の住所の扱いについて新たな保護制度を設けるものである⁽¹²⁾。

〔条文〕

第 240 条 保護情報 (Protected information)

(11) CLR, Final Report, URN 01/942 (2001), at para. 11. 46.

(12) DTI, supra note 2, at para. 449.

(1) 本章は、会社の取締役が自然人である場合に、次の各号に掲げる情報を保護するために規定を定めるものである。

- (a) その者が日常居住する住所に関する情報
- (b) 業務上の住所が日常居住する住所である旨の情報
- (2) 第 1 項に定める情報は、本章において、保護情報と呼ぶものとする。
- (3) 情報は、当該自然人が会社の取締役を退任しても、保護情報でなくなるものではない。本章において取締役とは、本章の適用に関する限りで、従前の取締役を含む。

第 241 条 保護情報：会社による使用または開示の制限 (Protected information: restriction on use or disclosure by company)

(1) 会社は、次の各号に掲げる場合を除いて、取締役に關する保護情報を使用または開示してはならない。

- (a) 当該取締役との連絡
- (b) 登記官に送付すべき詳細についての会社法の要件を遵守する場合
- (c) 第 244 条 (裁判所の命令に基づく開示) に従う場合
- (2) 第 1 項は、当該取締役の同意に基づく保護情報の使用または開示を禁ずるものではない。

第 242 条 保護情報：登記官による使用または開示の制限 (Protected information: restriction on use or disclosure by registrar)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる場合には、閲覧に供される登記資料から保護情報を除外しなければならない。

- (a) 登記官が受領する書類であって、係る情報の記載が要求されるものに含まれる場合
- (b) 書類が 2 以上の部分に分かれているときは、係る情報の記載が要求される部分の書類に含まれる場合

(2) 登記官は、次の各号に掲げる行為を行う義務を負うものではない。

- (a) 保護情報が含まれていないことを確認するために他の書類または (該当する場合) 書類の他の部分を検査すること、または、
- (b) 本章の規定の施行前に登記された、公衆の閲覧対象となる資料から、保護情報を除外すること
- (3) 登記官は、次の各号に掲げる場合を除いて、保護情報を使用しまたは開示してはならない。

- (a) 第 243 条 (登記官による使用または開示の許可) により許可される場合、または、

- (b) 第 244 条 (裁判所の命令に基づく開示) に服する場合

第 243 条 登記官による使用または開示の許可 (Permitted use or disclosure by the registrar)

- (1) 登記官は、当該取締役との連絡のために保護情報を使用することができる。
- (2) 登記官は、次の各号に掲げる者に対して、保護情報を開示することができる。

- (a) 本条の定めにしたがい、国務大臣が制定する規則により特定される公的機関、または、
- (b) 信用照会機関
- (3) 国務大臣は、次の各号に掲げる事項に関する規定を規則によって制定することができる。
- (a) 本条にしたがい、保護情報の開示のための条件を定める規定、および、
- (b) 手数料の変更を定める規定
- (4) 国務大臣は、登記官に対して、申請に基づき取締役に関する保護情報を信用照会機関に開示することを控えるよう要求する規定を、規則によって制定することができる。
- (5) 第4項に定める規則は、次の各号に掲げる事項について規定することができる。

- (a) 申請者
- (b) 申請を提起できる事由
- (c) 申請に当たり提示すべき情報および添付すべき書類
- (d) 申請の受理方法
- (6) 第5項第(d)号に基づく規定は、次の各号に掲げる事項を定めることができる。
- (a) 登記官に裁量を与えること
- (b) 申請受理の決定のために、登記官以外の者に付託しうる案件に関する事項
- (7) 本条において、「信用照会機関」とは、個人の財務状態に関する情報の収集と保つる目的で当該機関が集めた情報の提供を伴う事業を営む者を意味し、「公的機関」とは、公的性格を有する者または団体を含む。
- (8) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

第244条 裁判所の開示命令 (Disclosure under court order)

- (1) 裁判所は、次の各号に掲げる場合、および、命令を与えることが適当と思ふするその他の場合には、会社または登記官に対して、保護情報の開示を命ずることができる。
- (a) 取締役の日常居住する住所とは異なる送達先への書類の送達が行われる通知の送達を要しないことを示す証拠が存在する場合
- (b) 裁判所の命令もしくは決定 (decree) の執行に関して、当該情報の提供が必要または有用である場合
- (2) 登記官は、次の各号に掲げる場合のみ、開示を命ずることができる。
- (a) 会社が、取締役が日常居住する住所を知らない場合、または、
- (b) 会社が解散した場合
- (3) 本条に基づく命令は、会社の清算人、債権者もしくは社員、または、裁判所の認めるその他の利害関係人の申請に基づいて、与えられる。
- (4) 本条に基づく命令は、開示が認められる者および目的を特定しなければならない。

第245条 登記官による公的記録への登載条件 (Circumstances in which registrar may put address on the public record)

- (1) 登記官は、次の各号に掲げる場合には、取締役が日常居住する住所を公的記録に登載することができる。
- (a) 登記官から当該取締役に対して通知が送付され、その通知に対する回答が特定の期間内に返送されない場合、または、
- (b) 取締役の日常居住する住所とは異なる送達先への書類の送達が行われる通知の送達を要しないことを示す証拠が存在する場合
- (2) 登記官は、公的記録への登載の提案について、次の各号に掲げる者に対して通知を発しなければならない。
- (a) 当該取締役、および、
- (b) 取締役が自然人であることを登記官に通知されている場合には、会社
- (3) 第2項の通知には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。
- (a) 取締役が日常居住する住所を公的記録に登載することを提案する根拠
- (b) 登載の以前において、異議を述べることができる特定の期間
- (4) 第2項の通知は、取締役の日常居住する住所に対して発せられなければならない。ただし、登記官に係る住所への送達が行われる通知として効力を有しないと思量する場合には、係る住所に代えて、業務上の住所に発することができ。
- (5) 登記官は、特定の期間内に受領した異議を考慮しなければならない。
- (6) 公的記録への住所の登載の意義については、第246条を参照せよ。
- 第246条 公的記録への住所の登載 (Putting the address on the public record)
- (1) 登記官は、第245条にしたがい、取締役が日常居住する住所を公的記録に登載することを決定する際は、次の各号に掲げる事項が記述された登記変更の通知を受領した場合と同様の手続を取るものとする。
- (a) 当該住所を取締役の業務上の住所とする旨の記述、および、
- (b) 取締役の日常居住する住所が業務上の住所と同一である旨の記述
- (2) 登記官は、次の各号に掲げる者に対して、登記変更の通知を発しなければならない。
- (a) 当該取締役、および、
- (b) 当該会社
- (3) 会社は、第2項の通知を受領したときは、次の各号に掲げる行為をしなければならない。
- (a) 取締役名簿に、取締役が日常居住する住所を取締役の業務上の住所として登載すること、および、
- (b) 取締役名簿上の取締役の居所の欄に、取締役が日常居住する住所が業務上の住所と同一であることを記載すること
- (4) 会社は、取締役から日常居住する住所として最近の住所の通知を受けているときは、次の各号に掲げる行為をしなければならない。
- (a) 取締役の登記に、当該住所を取締役の業務上の住所として登記すること、および、
- (b) 登記の変更に関する通知を登記官に送付すること

pany to appoint secretary)

(1) 公開会社が第271条(会社秘書役の設置要件)に違反していると国務大臣において認める場合、国務大臣は、当該会社に対し、本条に基づく命令を発することができると認める。

(2) 前項の命令においては、当該会社が第271条に違反していると認められる旨を明記するとともに、次の各号に掲げる事項を明示しなければならない。

(a) 命令に従うために当該会社がなすべきでない事項、および、

(b) 当該会社が前号の事項をなすなければならない期間

第b号の期間は、命令が発せられた日の後1ヶ月を下らず、且つ、3ヶ月を超えないものでなければならない。

(3) 命令においては、当該会社に対し、これを遵守しない場合の結果も示さなければならない。

(4) 当該会社が第271条に違反している場合、命令に示された期間の満了前に次の各号に掲げる行為をなすことにより命令を遵守しなければならない。

(a) 必要な選任をなすこと、および、

(b) 第276条に基づき、前号の選任を通知すること

(5) 当該会社が必要な選任を行っていないときは、命令に示された期間の満了前に第276条に基づきその選任を通知することにより、命令を遵守しなければならない。

(6) 会社が本条に基づく命令を遵守しない場合、次の各号に掲げる者が有罪となる。

(a) 当該会社、および、

(b) 当該会社の職務懈怠のあるすべての役員

(7) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第273条 公開会社の会社秘書役の資格 (Qualifications of secretaries of public companies)

(1) 当該会社の会社秘書役(または各々の共同会社秘書役)が次の各号に定める者であることを確保するためにすべての合理的な手段を講じることが、公開会社の取締役の義務である。

(a) 取締役において、当該会社の会社秘書役としての職務を果たすのに必要な知識と経験を有すると認められる者であること、および、

(b) 次項に掲げる資格の一または二以上の資格を有する者であること

(2) 前項第b号の資格とは、次の各号に掲げるものである。

(a) 会社秘書役としての選任の直前の5年間のうち少なくとも3年間、公開会社の会社秘書役としての地位を有していた者であること

(b) 第3項に定める団体のいずれかの会員である者であること

(c) 連合王国内のいずれかの地域において、任ぜられまたは承認されたバリスタ(barrister)、弁護士(advocate)またはソリシタ(solicitor)である者である

こと

(d) 公開会社の会社秘書役以外の地位を有していることまたは有していたことにより、または、第3項に定める団体以外の団体の会員であることにより、当該会社の会社秘書役としての職務を果たすことができると取締役において認める者であること

(3) 第2項第b号という団体とは、次の各号に掲げるものをいう。

(a) インランド・ウェールズ勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants in England and Wales)

(b) スコットランド勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants of Scotland)

(c) 勅許公認会計士協会 (the Association of Chartered Certified Accountants)

(d) アイルランド勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants in Ireland)

(e) 英国勅許会社秘書役・事務局長協会 (the Institute of Chartered Secretaries and Administrators)

(f) 勅許管理会計士協会 (the Chartered Institute of Management Accountants)

(g) 勅許公金融・会計協会 (the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy)

会社秘書役を置く私会社および公開会社に適用される規定 (Provisions applying to private companies with a secretary and to public companies)

第274条 会社秘書役が欠けた場合または職務を行うことができない場合における当該職務の遂行 (Discharge of functions where office vacant or secretary unable to act)

いずれの会社にあっても、会社秘書役が欠けている場合、または、その他の何らかの理由により会社秘書役が職務を行うことができない場合は、何であれ会社秘書役が行うべきこともしくは会社秘書役に対して行うことを要すること、または、会社秘書役において行うことができるときもしくは会社秘書役に対して行うことができることは、次の各号に掲げるいずれかの方法によりこれを行うことができる。

(a) 会社秘書役補助人 (assistant secretary) または会社秘書役補佐 (deputy secretary) が置かれているときは、会社秘書役補助人または会社秘書役補佐が行う方法もしくは会社秘書役補助人または会社秘書屋補佐に対して行う方法、または、

(b) 会社秘書役補助人または会社秘書役補佐が置かれていないとき、または、会社秘書役補助人または会社秘書役補佐がその職務を行うことができないときは、取締役 (the directors) により会社秘書役代行者としての権限を一般的にまたは特定の授与された者が行う方法もしくはその者に対して行う方法

第275条 会社秘書役名簿の備置き義務 (Duty to keep register of secretaries)

- (1) 会社は、会社秘書役名簿を備え置かなければならない。
- (2) 会社秘書役名簿には、当該会社の会社秘書役または共同会社秘書役 (joint secretaries) である者について、所定の事項 (第277条および第279条参照) が記載されなければならない。
- (3) 会社秘書役名簿は、次の各号に掲げる場所において、閲覧に供されなければならない。
- (a) 当該会社の登記営業所、または、
 - (b) 第136条に基づき規則をもって定められた場所
- (4) 会社は、登記官に対し、次の各号に掲げる事項を通知しなければならない。但し、会社秘書役名簿がいつでも当該会社の登記営業所において閲覧に供されているときは、この限りではない。
- (a) 会社秘書役名簿が閲覧に供されている場所、および、
 - (b) 前号の場所の変更
- (5) 会社秘書役名簿は、次の各号に掲げる者による閲覧に供されなければならない。
- (a) 無償による当該会社の社員による閲覧
 - (b) 所定の費用の支払いをもってする社員以外の者による閲覧
- (6) 第1項、第2項または第3項の違反があった場合、第4項の違反が14日間継続した場合、または、第5項に基づく閲覧が拒否された場合には、次の各号に掲げる者が有罪となる。
- (a) 当該会社、および、
 - (b) 当該会社の職務懈怠のあるすべての役員
- 本項の目的に関連して、影の取締役はこれを当該会社の役員とみなす。
- (7) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。
- (8) 会社秘書役名簿の閲覧が拒否された場合、裁判所は、命令をもって会社秘書役名簿の即時の閲覧を強制することができる。
- 第276条 変更事項を登記官に通知する義務** (Duty to notify registrar of changes)
- (1) 会社は、次の各号に掲げる時から14日以内に、登記官に対し、その変更、および、その変更が生じた日を通知しなければならない。
- (a) ある者が当該会社の会社秘書役または共同会社秘書役の1人に就任し、もしくは、その地位を失った時、または、
 - (b) 当該会社の会社秘書役名簿に登録された事項に変更が生じた時
- (2) ある者が当該会社の会社秘書役または共同会社秘書役の1人に就任した旨の通知は、秘書役の地位において行爲することに對するその者の承諾を伴うものでなければならない。
- (3) 本条の違反がある場合、当該会社の職務懈怠のあるすべての役員は、有罪となる。

本項の目的に関連して、影の取締役はこれを当該会社の役員とみなす。

- (4) 本条に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第277条 会社秘書役に関する登録事項：自然人 (Particulars of secretaries to be registered: individuals)

- (1) 会社の会社秘書役名簿は、自然人の場合には、次の各号に掲げる事項を含むものでなければならない。

- (a) 氏名、および、旧名称 (former name)
 - (b) 住所
- (2) 本条の目的に関連して「氏名」とは、その者の洗礼名 (またはその他の名) および姓をいう。但し、次の各号に掲げる場合は称号を、洗礼名 (またはその他の名) および姓に代えて、または、そのいずれかまたは双方と共に、記載することができると。
- (a) その者が貴族である場合、または、
 - (b) その者が称号により通常知られている者である場合
- (3) 本条の目的に関連して「旧名称」とは、その者が事業上の目的のためにかつて知られていた名称をいう。
- ある者が、現在、または、かつて、2以上の名称により知られていた場合、その各々の名称が記載されなければならない。
- (4) 次の各号に掲げる場合は、会社秘書役名簿は旧名称に係る事項を含むことを要しない。

- (a) 貴族または英国の称号により通常知られている者にあっては、その称号の選挙または承継の前に、その氏名によりその者が知られていた場合
 - (b) いかなる者であっても、その者の旧名称が、
 - (i) その者が16歳に達する前に変更され、または、使用されなくなった場合、または、
 - (ii) 20年以上の間において、変更され、または、使用されなくなった場合
- (5) 会社秘書役名簿に登録することを要する住所は、連絡先住所である。

これは、「会社の登記営業所」と記載することができる。

第278条 会社秘書役に関する登録事項：法人会社秘書役および企業 (Particulars of secretaries to be registered: corporate secretaries and firms)

- (1) 会社の会社秘書役名簿は、法人、または、適用法によって法人とされる企業の場合、次の各号に掲げる事項を含まなければならない。
- (a) 法人名または企業名
 - (b) 登記営業所または主たる営業所
 - (c) 会社法第1指令 (First Company Law Directive) (68/151/EEC) が適用される欧州会社 (EEA Company) にあつては、

(i) 当該指令第 3 条に定める会社登記簿が備え置かれている登記所に関する事項 (関連する国に関する事項を含む。), および,

(ii) 当該登記所における登記番号

(d) 前号以外の場合,

(i) 当該会社または企業の法的形態, および, 適用を受ける法, および,

(ii) 該当する場合, 当該会社等が登記されている登記所 (国に関する事項を含む。), およびその登記所における登記番号

第279条 会社秘書役に関する登録事項: 規則制定権限 (Particulars of secretaries to be registered: power to make regulations)

(1) 国務大臣は, 会社秘書役名簿に含まれるべき事項を追加または削除するために, 規則をもって, 第277条 (会社秘書役に関する登録事項: 自然人) または第278条 (会社秘書役に関する登録事項: 法人会社秘書役および企業) を改正する規定を設けることができる。

(2) 本条に基づく規則は, 採択決議手続 (affirmative resolution procedure) に服する。

第280条 兼任者による行為 (Acts done by person in dual capacity)

ある事項を会社の取締役および会社秘書役が行うことまたはある事項を会社の取締役および会社秘書役に対して行うことを要求しまたは認める規定は, 当該事項が取締役と会社秘書役とを兼務する者により行われること, または当該事項がその者に対して行われることをもって, これを遵守したことになる。

(田中 庸介)

[付記] 本稿は, 平成19年度・20年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) による研究「イギリス新会社法の基礎的・全体的研究およびわが国会社法との比較研究」(課題番号19530081) の研究成果の一部である。

(b) 前号の通知を欠くときは、次に掲げる日

- (i) 1990年会社（北アイルランド）令（S.I. 1990/593(N.I. 5)）第5条の施行前に設立された会社の場合は、3月31日
- (ii) 同条の施行後に設立された会社の場合は、当該会社の創立の日が属する月の最終日

(4) 次の各号のいずれかに定める時期に設立された会社の会計基準日は、これを当該会社の創立の日が属する月の最終日とする。

- (a) 連合王国においては1996年4月1日またはそれ以後の日から本法の施行の前まで
- (b) 北アイルランドにおいては1997年8月22日またはそれ以後の日から本法の施行の前まで、または、
- (c) 本法の施行後

(5) 会社の最初の会計基準期間は、当該会社の設立をもって開始し当該会社の会計基準日をもって終了する、6ヶ月を超える期間であって、18ヶ月を超えないものである。

(6) 会社の最初の会計基準期間以後の会計基準期間は、前会計基準期間の末日の翌日に始まり、会計基準日をもって終了する、12ヶ月の連続した期間である。

(7) 本条は、第392条（会計基準日の変更）の規定に従って効力を有する。

第392条 会計基準日の変更 (Alteration of accounting reference date)

(1) 会社は、登記官に対する通知をもって、次の各号に掲げる期間に関連して効力を有する新しい会計基準日を定めることができる。会社の「前会計基準期間 (previous accounting reference period)」とは、当該会社の現在の会計基準期間の直前の会計基準期間を意味する。

- (a) 当該会社の現在の会計基準期間およびこれに続く会計基準期間、または、
 - (b) 当該会社の前会計基準期間およびこれに続く会計基準期間
- (2) 前項の通知は、現在の会計基準期間または前会計基準期間が、次の各号のいずれかに定めるところに該当するものであるかを示さなければならない。
- (a) 当該期間が、新しい会計基準日が当該期間の初日の後に到来するまたは到来した最初の時点において終了することとなるよう、短縮されることとなるのかどうか、または、
 - (b) 当該期間が、新しい会計基準日が当該期間の初日の後に2度目に到来するまたは到来した時点において終了することとなるよう、延長されることとなるのかどうか。
- (3) 会社の現在の会計基準期間または前会計基準期間を延長する通知は、本条に基づいて延長された当該会社の以前の会計基準期間の末日の後5年以内に行われるときは、効力を有しない。本項前段は、次の各号に定めるものにはこれを適用しない。

(a) 新しい会計基準日が、他の欧州経済領域企業 (EEA undertaking) の会計基準日と一致するとき、または、当該欧州経済領域企業が会社でない場合は当該企業の事業年度の最終日と一致するとき、当該他の欧州経済領域企業の子企業ま

たは親企業である会社が行う通知、

(b) 会社が1986年支払不能法第2編または1986年支払不能（北アイルランド）令第3編に基づく管理 (administration) にある場合、または、

(c) 国務大臣が、本項前段が適用されない旨の命令を行う場合。国務大臣は、すでに行われた通知または行われる可能性のある通知に関して、この命令を行うことができる。

(4) 本条に基づく通知は、前会計基準期間によって決せられる事業年度に係る計算書類および報告書の提出期限がすでに到来しているときには、これを当該前事業年度に適用しない。

(5) 会計基準期間は、18ヶ月を超えてこれを延長することができない。本条に基づく通知は、現在の会計基準期間または前会計基準期間が当該通知に従って延長されると、18ヶ月を超えることには、効力を有しない。本項は、会社が1986年支払不能法第2編または1986年支払不能（北アイルランド）令第3編に基づく管理 (administration) にある場合には、これを適用しない。

(6) 本条において、「欧州経済領域企業」とは、連合王国の一部または他のいずれかの欧州経済領域参加国の法に基づいて設立される企業を意味する。

(中村信男)

第5章 取締役報告書 (Directors' Report)

【解説】

第415条ないし第419条は、取締役報告書の作成、内容、承認および署名に関する規定である。これらの条項により、1985年会社法第234条、第234ZZA条、第234ZZB条、第234ZA条、第234A条、第264条第4項第(a)号および第246A条第2A項、ならびに、第246条第8項は、廃止された。また、従来1985年会社法第7附則に定められていた規定に代えて、第416条第4項は、取締役報告書に記載すべきその他の事項に関する規則の制定権限を国務大臣に与えており、この規則は第473条に基づく議会の手続に付される⁽¹³⁾。

第415条は、取締役報告書とグループ取締役報告書の作成義務を定める規定であり、第416条は、取締役報告書の一般的な記載事項についての規定である。

- (13) DTI, supra note 2, at p. 106. 取締役報告書に関する規則として、The Large and Medium-sized Companies and Groups (Accounts and Reports) Regulations 2008 (SI 2008/410), The Small Companies and Groups (Accounts and Directors' Report) Regulations 2008 (SI 2008/409) 等が制定されている。

ルのレベル 3 を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル 3 の 10 分の 1 を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

(中村信男)

第 9 章 上場会社：株主による取締役報酬報告書の承認 (Quoted Companies: Members' approval of directors' remuneration report)

(解説)

本章は取締役報酬報告書 (第 7 章参照) にかかる株主の承認手続について定めるものである。本章に定める株主総会の決議は勧告的 (advisory) なものであって、個別的な報酬内容や会社の報酬方針の変更を迫られるなど、その結果に会社が法的に拘束されることはない (承認手続そのものの解怠は犯罪となる)。しかしながら、仮に承認が得られないような場合、取締役としては株主の意向を汲んで会社の報酬方針を見直すなど適切な対処が求められることになろう⁽³³⁾。

本章の規定は 2008 年 4 月 6 日より施行されている。

(条文)

第 439 条 上場会社：株主による取締役報酬報告書の承認 (Quoted companies: members' approval of directors' remuneration report)

(1) 計算書類提出総会 (accounts meeting) 前に、上場会社は、総会の招集通知を受ける資格を有する株主に対して、当該事業年度における取締役報酬報告書の承認を普通決議として提案する意思のあることを通知しなければならない。

(2) 当該通知は、総会の招集通知として提供が許可されているいずれの方法によってもこれをなすことができる。

(3) 計算書類提出総会 (accounts meeting) の議事には、本条第 1 項および第 2 項が遵守されているか否かにかかわらず、当該決議が含まれる。

(4) 現取締役 (existing directors) は、当該決議が総会の投票にかけられるようにしなければならない。

(5) 本条に定める条項にのみ基づく決議によっては、報酬に関する何らの資格も条件づけられることはない。

(6) 本条にいう、「計算書類提出総会 (accounts meeting)」とは、会社の事業年度

(33) DTI, supra note 2, para. 686.

にかかると、当該総会時において取締役である者を意味する。

第 440 条 承認手続にかかる違反 (Quoted companies: offences in connection with procedure for approval)

(1) 第 439 条第 1 項 (取締役報酬報告書の承認議案にかかる通知) に違反したとき、任務解怠のある会社の一切の役員が有罪となる。

(2) 承認議案が計算書類提出総会 (accounts meeting) の投票にかけられなかった場合、現取締役 (existing directors) の各人が有罪となる。

(3) 本条第 2 項の罪を犯した者は、承認議案が総会決議にかけられるようあらゆる合理的措置を講じたことを証明すれば、その罪を免れる。

(4) 本条違反により有罪となる者は、陪審によらない有罪判決 (summary conviction) に基づき、標準スケールのレベル 3 を超えない罰金に処せられる。

(5) 本条にいう、「計算書類提出総会 (accounts meeting)」とは、会社の事業年度にかかると、当該総会時において取締役である者を意味する。

第 10 章 計算書類および報告書の提出 (Filing of Accounts and Reports)

(解説)

本章は、会社作成による計算書類および報告書の提出手続について定めるものである。

本章は、まず一般的要件を定め、(第 441 条)、小会社制度に服する会社 (第 444 条)、中会社 (第 445 条)、非上場会社 (第 446 条)、上場会社 (第 447 条) というように、各会社類型に応じて特則を設け、無限責任会社 (第 448 条) については適用を免除している⁽³⁴⁾。

本章の規定は 2008 年 4 月 6 日より施行されている。

(条文)

計算書類および報告書の提出義務 (Duty to file accounts and reports)

第 441 条 計算書類および報告書の登記官への提出義務 (Duty to file accounts and reports with the registrar)

(1) 会社取締役は、各事業年度において、以下の各条に基づき、計算書類および報告書を登記官に提出しなければならない。

(34) 1985 年会社法第 242 条、第 246 条、第 246A 条および第 254 条に定める各規定を整理・再編したものである。DTI, supra note 2, para. 690.

第444条 (小会社制度 (small companies regime) に服する会社の提出義務)

第445条 (中会社の提出義務)

第446条 (非上場会社の提出義務)

第447条 (上場会社の提出義務)

(2) 本条の提出義務は、第448条 (無限責任会社 (unlimited companies) にかかる提出義務の免除) に服する。

第442条 計算書類の提出期間 (Period allowed for filing accounts)^(a6)

(1) 本条は、会社の取締役が、第441条の義務を履行して事業年度にかかる計算書類および報告書を登記官に提出する期間を定める。

(2) 本条に定める期間は、次の各号の定めるところによる。

(a) 私会社 関係会計基準期間 (relevant accounting reference period) の末日から9ヶ月

(b) 公開会社 関係会計基準期間 (relevant accounting reference period) の末日から6ヶ月

(3) 関係会計基準期間 (relevant accounting reference period) が会社成立後最初のものである場合、または12ヶ月を超える場合、本条に定める期間は、次の各号に定める期間のうち最後に満了するものとする。

(a) 会社成立後1年となる日から会社の別により9ヶ月または6ヶ月、あるいは

(b) 関係会計基準期間 (relevant accounting reference period) の末日から3ヶ月

(4) 第392条 (会計基準日の変更) に基づく会社からの通知により関係会計基準期間 (relevant accounting reference period) が短縮された場合、本条に定める期間は、次の各号に定める期間のうち最後に満了するものとする。

(a) 本条第2項および第3項によるか、あるいは

(b) 本条に基づく通知日より3ヶ月

(5) 国務大臣は、特段の理由から相当と認められるときは、別に許容される期間の満了前における適用につき、会社に対して書面による通知をなすことにより、当該通知に定める期間まで提出期間を延長することができる。

(6) 本条に定める期間にかかる私会社か公開会社かの判断は、関係会計基準期間

(35) 本条は、1985年会社法第244条の規定をほぼ受け継いだものである。2006年会社法における変更点は、計算書類の提出期間につき、私会社が従来の10ヶ月から9ヶ月に、公開会社が7ヶ月から6ヶ月に短縮されていることである。かかる期間の短縮の必要性については、情報処理技術の発展の恩恵を受けられることや、開示情報の有効期間そのものが短くなっていること (いわゆる情報の「鮮度」の問題) から、従前から主張されていたところである。The Company Law Review Steering Group, Modern Company Law for a Competitive Economy, Final Report Volume I (URN01/942), para. 4.39 (June 2001). DTI, supra note 2, para. 688, Palmer's Company Law, para. 9.199. 24.

(relevant accounting reference period) における当該会社の地位 (status) による。(7) 本条にいう「関係会計基準期間 (relevant accounting reference period)」とは、当該計算書類の帰属する事業年度を決定するために参照する会計基準期間を意味する。

第443条 期間の算定 (Calculation of period allowed)

(1) 本条は、特定の期日または期末から何ヶ月後かによって示される会社による計算書類および報告書の提出期限を算定するために適用される。

(2) 次項以下の条項に基づき、当該期間は所定の期日または期末日に対応する月 (appropriate month) の一定日に終了する。

(3) 所定の期日または期末日が月の最終日であるとき、当該期間は (応当日 (corresponding date) であるか否かにかかわらず) 所定の月 (appropriate month) の最終日をもって満了する。

(4) 次の各号に掲げる条件を満たす場合、当該期間は2月末日をもって満了する。

(a) 所定の期日または期末日が、月の最終日ではなく、29日または30日であり、

かつ

(b) 所定の月 (appropriate month) が2月であるとき

(5) 「所定の月 (appropriate month)」とは、所定の期日または期末日を含む月の後の所定の数ヶ月に相当する月を意味する。

各種会社における提出義務 (Filing Obligations of Different Descriptions of Company)

第444条 小会社制度に服する会社の提出義務 (Filing obligations of companies subject to small companies regime)

(1) 小会社制度に服する会社の取締役は、次の各号に従う。

(a) 登記官に対し、各事業年度において、当該事業年度末に作成した貸借対照表の写しを送付しなければならず、また

(b) 登記官に、次に掲げる書類の写しを送付することができる。

(i) 当該事業年度にかかる損益計算書

(ii) 当該事業年度にかかる取締役報告書

(2) 取締役は、計算書類 (および取締役報告書) にかかる会計監査役報告書もまたこれを登記官に提出しなければならない。会社が監査について適用除外対象であり同社の取締役がこれを採用する場合には、本項は適用されない。

(3) 登記官に提出されるべき計算書類および報告書の写しは、当該会社の年次計算書類および年次報告書でなければならない。ただし、会社が本法に基づく計算書類 (Companies Act accounts) を作成した場合は、次の各号による。

(a) 取締役は、国務大臣が定める規則に従って作成された貸借対照表の写しを登記官に提出することができ、かつ

(b) 登記官に提出すべき損益計算書の写しから、規則が定める項目を省略することができ、

本編におけるこれら計算書類を、「要約計算書類 (abbreviated accounts)」という。

(4) 要約計算書類が登記官に提出される場合、計算書類にかかる会計監査人報告書の提出義務は、第449条が義務付ける会計監査役特別報告書 (special auditor's report) の提出義務とする。

(5) 小会社制度に服する会社の取締役が、国際会計基準に基づく計算書類または要約計算書類ではない本法に基づく計算書類を登記官に提出し、かつ本条の規定に基づき、次の各号に該当するとき、登記官に提出される貸借対照表の写しには、小会社制度に服する会社に適用される規定に基づき年次計算書類および報告書が提出されていることが、目立つ箇所を示さなければならない。

(a) 会社の損益計算書を登記官に提出せず、または

(b) 取締役報告書を登記官に提出しないとき

(6) 本条に基づき登記官に提出される貸借対照表および取締役報告書の写しには、取締役会を代表してそれらに署名した者の氏名を記載しなければならない。

(7) 本条に基づき登記官に提出される会計監査役報告書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

(a) 会計監査役の名および (会計監査役が法人であるとき) 上級法定会計監査役として署名した者の氏名、または

(b) 第506条 (氏名の記載を省略できる場合) の要件を満たすときは、同条に基づき決議がなされ国務大臣に通知がなされた旨

第445条 中規模会社の提出義務 (Filing obligations of medium-sized companies)

(1) 事業年度 (第465条乃至第467条参照) につき中規模会社の指定を受けた会社の取締役は、登記官に、以下の各号に掲げる書類の写しを提出しなければならない。

(a) 当該会社の年次計算書類、および

(b) 取締役報告書

(2) 取締役は、計算書類 (および取締役報告書) にかかる会計監査役報告書の写しもまた登記官に提出しなければならない。

(3) 会社が本法に基づく計算書類を作成したとき、取締役は、次の各号に掲げる内容の、当該事業年度にかかる会社の年次計算書類の写しを登記官に提出することが出来る。

(a) 国務大臣の定めた規則に基づき科目が統合された損益計算書を含み、かつ

(b) 当該規則が記載の省略を認めた科目を含まないもの

本編におけるこれら計算書類を、「要約計算書類 (abbreviated accounts)」という。

(4) 要約計算書類が登記官に提出される場合、計算書類にかかる会計監査役報告書の送付義務は、第449条が義務付ける会計監査役特別報告書 (special auditor's report) の提出義務とする。

(5) 本条に基づき登記官に提出される貸借対照表および取締役報告書の写しには、取締役会を代表してそれらに署名した者の氏名を記載しなければならない。

(6) 本条に基づき登記官に提出される会計監査役報告書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

(a) 会計監査役の名および (会計監査役が法人であるとき) 上級法定会計監査役として署名した者の氏名、または

(b) 第506条 (氏名の記載を省略できる場合) の要件を満たすときは、同条に基づき決議がなされ国務大臣に通知がなされた旨

(7) 本条は第444条 (小会社制度に服する会社の提出義務) に服する会社には適用されない。

第446条 非上場会社の提出義務 (Filing Obligations of Unquoted Companies)

(1) 非上場会社の取締役は、登記官に、以下の各号に掲げる書類の写しを提出しなければならない。

(a) 当該会社の年次計算書類、および

(b) 取締役報告書

(2) 取締役は、計算書類 (および取締役報告書) にかかる会計監査役報告書の写しもまた登記官に提出しなければならない。

会社が監査について適用除外対象であり同社の取締役がこれを援用する場合には、本項は適用されない。

(3) 本条に基づき登記官に提出される貸借対照表および取締役報告書の写しには、取締役会を代表してそれらに署名した者の氏名を記載しなければならない。

(4) 本条に基づき登記官に提出される会計監査役報告書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

(a) 会計監査役の名および (会計監査役が法人であるとき) 上級法定会計監査役として署名した者の氏名、または

(b) 第506条 (氏名の記載を省略できる場合) の要件を満たすときは、同条に基づき決議がなされ国務大臣に通知がなされた旨

(5) 本条は以下の各号に掲げる規定に服する会社には適用されない。

(a) 第444条 (小会社制度に服する会社の提出義務)

(b) 第445条 (中規模会社の提出義務)

第447条 上場会社の提出義務 (Filing Obligations of Quoted Companies)

(1) 非上場会社の取締役は、登記官に、以下の各号に掲げる書類の写しを提出しなければならない。

(a) 当該会社の年次計算書類、

(b) 取締役報酬報告書、および

(c) 取締役報告書

(2) 取締役は、計算書類 (ならびに取締役報酬報告書および取締役報告書) にかかる会計監査人報告書の写しもまた登記官に提出しなければならない。

(3) 本条に基づき登記官に提出される貸借対照表、取締役報酬報告書および取締役報告書の写しには、取締役会を代表してそれらに署名した者の氏名を記載しなければならない。

(4) 本条に基づき登記官に提出される会計監査役報告書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- (a) 会計監査役の名氏および(会計監査役が法人であるとき)上級法定会計監査役として署名した者の氏名、または
- (b) 第506条(氏名の記載を省略できる場合)の要件を満たすときは、同条に基づき決議がなされ国務大臣に通知がなされた旨

第448条 計算書類提出義務を免除される無限責任会社 (Unlimited Companies Exempt from Obligation to File Accounts)

(1) 無限責任会社の取締役は、次項以下に定める条件を満たす場合、事業年度にかかる計算書類および報告書を登記官に提出しなくてもよい。

(2) 前項という条件とは、当該会計基準期間において、次の各号のいずれにも該当しないことである。

- (a) 当該会社が、その知る限りにおいて、有限責任企業の子会社であること、
 - (b) その知る限りにおいて、2以上の有限責任企業によりまたはそれらに代わって行使可能であり、そのうちの1者が行使したとき、当該会社を子会社にすることのできる権利が存すること、または、
 - (c) 有限責任企業の親会社であること
- 有限責任企業とは、その構成員の責任が限定されている企業(設立準拠法の如何を問わず)をいう。

(3) 本条による適用免除は、次の各号に掲げる場合には認められない。

- (a) 当該会社が、銀行または保険会社あるいは銀行または保険グループの親会社であるとき、または
 - (b) 当該会社が、1993年パートナシップ・無限責任会社(計算書類)規則(S.I. 1993/1820)の定める適格会社(qualifying company)であるとき
- (4) 会社が、本条に基づき計算書類提出義務を免れる場合は、次の各号に定めるところによる。

- (a) 第434条第3項(法定計算書類の公表にかかる要件:「法定計算書類」の意義)中「441条に基づき登記官に提出することを要する」を、「本編の規定に従い作成され取締役会の承認を受けた」とし、また
 - (b) 第435条第1項(b)(非法定計算書類の公表にかかる要件:法定計算書類が送付されるかどうかの表明)中「法定計算書類が提出されているかどうか」を「会社が法定計算書類の送付要件を免除されていること」とする。
- (5) 本条にいう「当該会計基準期間」は、事業年度の決定基準となる会計基準期間を意味する。

要約計算書類の提出にかかる要件 (Requirements where abbreviated accounts delivered)

第449条 要約計算書類の送付にかかる会計監査役特別報告書 (Special auditor's report where abbreviated accounts delivered)

(1) 本条は次の各号に掲げる場合に適用される。

- (a) 会社の取締役が要約計算書類を登記官に提出し、かつ
 - (b) 当該会社が監査について適用除外となっていない(または取締役が適用除外を援用しない)場合
- (2) 取締役は、次の各号に掲げる事項についての意見を付した、会計監査役特別報告書の写しをもたて登記官に提出しなければならない。

- (a) 当該会社が関係する条項にしたがい要約計算書類を提出する権限を有すること、および
 - (b) 提出される要約計算書類が同条項にしたがい適正に作成されていること
- (3) 会社の年次計算書類にかかる会計監査役報告書を提出することを要しないが、次の各号に掲げる条件に服する。

- (a) 会計監査役報告書が認証されたときは、特別報告書は、認証について理解するために必要な追加資料とともに、完全な会計監査役報告書を添付しなければならない。
 - (b) 会計監査役報告書が次の各条項に基づく声明を含む場合、特別報告書はそれらの完全な書面を添付しなければならない。
 - (i) 第498条第2項(a)および(b)(計算書類、記録または報告(returns)の不備、計算書類と記録または報告との不一致)
 - (ii) 第498条3項(必要な情報および説明を得ないこと)
- (4) 第503条乃至第506条(会計監査役報告書の署名)および第507条乃至第509条(会計監査役報告書にかかる違反)は、第16編に基づき作成される会社の年次計算書類にかかる会計監査役報告書と同様に、本条における特別報告書にも適用される。
- (5) 要約計算書類が登記官に提出された場合、第434条または第435条(計算書類の公表にかかる要件)にいう会社の年次計算書類にかかる会計監査役報告書は、これを本条により要求される会計監査役特別報告書と読み替えるものとする。

第450条 要約計算書類の承認および署名 (Approval and Signing of Abbreviated Accounts)

- (1) 要約計算書類は、取締役会の承認を受け、取締役会に代わって取締役がこれに署名しなければならない。
 - (2) 署名は貸借対照表になされなければならない。
 - (3) 貸借対照表には、小会社制度または中規模会社に関する本法の特則に基づき貸借対照表が作成された旨を、署名の上の目立つ箇所に記載しなければならない。
 - (4) 承認を受けた要約計算書類が関連条項に基づく規則が定める要件を遵守していないとき、次の各号に掲げる一切の取締役が有罪となる。
- (a) 遵守していない事につき悪意であるか、または遵守しているかどうかについて重過失(reckless)によりこれを知らず、かつ
 - (b) 承認を阻止するためのあらゆる合理的な手段をとらなかった者
- (5) 前項に基づいて有罪となる者は、次の各号に掲げる刑に処せられる。
- (a) 陪審による有罪判決(conviction on indictment)の場合は、罰金

(b) 陪審によらない有罪判決 (summary conviction) の場合は、法定最高限度額を超えない罰金

計算書類および報告書の提出にかかる懈怠 (Failure to File Accounts and Reports)
第451条 計算書類および報告書の未提出：犯罪 (Default in Filing Accounts and Reports: Offences)

(1) 会計年度における会社の計算書類および報告書に関して、それら書面の提出期間末日までに第441条 (計算書類および報告書提出義務) の要件が遵守されない場合、当該期間末日において会社の取締役であったすべての者が有罪となる。

(2) 前項の罪に問われた取締役は、期末までに当該要件が確実に遵守されるようあらゆる合理的手段をとったことを証明すれば、罪を免れる。

(3) 当該文書が本編の要件の通りに事実上作成されていないことを証明しても、罪を免れることはできない。

(4) 本条に基づき有罪となる者は、陪審によらない有罪判決 (summary conviction) に基づき、標準スケールのレベル5を超えない罰金に書せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第452条 計算書類および報告書の未提出：裁判所命令 (Default in Filing Accounts and Reports: Court Order)

(1) 次の各号に該当する場合、裁判所は、会社の社員もしくは債権者または登記官に申請に基づき、取締役に対して所定の期限までに未提出状態を解消するよう命令を下すことができる。

(a) 事業年度における会社の計算書類および報告書に関して、それら書面の提出期限までに第441条 (計算書類および報告書提出義務) の要件が遵守されない場合で、かつ

(b) 遵守を要求する通知到達より14日以内に、会社取締役が未提出状態を解消しなかった場合

(2) 裁判所命令には、当該申請にかかる全費用 (スコットランドにおいては出費) を取締役が負担する旨定めることができる。

第453条 計算書類および報告書の提出にかかる懈怠に対する民事制裁金 (Civil Penalty for Failure to File Accounts and Reports)

(1) 事業年度における会社の計算書類および報告書に関して、それら書面の提出期間末日までに第441条 (計算書類および報告書提出義務) の要件が遵守されない場合、会社は民事制裁金を支払う義務を負う。

これは、451条に基づく取締役の責任と併科する。

(2) 制裁金の額は、国務大臣が定める規則にしたがい、次の各号に掲げる事実に応じて決定されるものとする。

(a) 当該計算書類および報告書の提出期限より要件が遵守された日までの長短

(b) 当該会社が私会社か公開会社か

(3) 制裁金は登記官がこれを回収し、整理公債基金 (the Consolidated Fund) に充当する。

(4) 本条の手続において、当該文書が事実上本編の要件の通りに作成されていないことを証明しても、罪を免れることはできない。

(5) 本条に基づく規則で、制裁金の額を引き上げるものは、必ず採択決議手続 (affirmative resolution procedure) に服するものとする。そうでない場合には、不採択決議手続 (negative resolution procedure) に服するものとする。

[菊田秀雄]

(付記) 本稿は、平成19年度～平成21年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) による研究「イギリス新会社法の基礎的・全体的研究およびわが国会社法との比較研究」(課題番号19530081) の研究成果の一部である。

イギリス 2006 年会社法 (11)

第35編 会社登記官
(THE REGISTRAR OF COMPANIES)

〔解説〕(第1059A 条～第1079条)

本編は1985年会社法第24編をほぼ置き換えるものであり、会社登記官の基本的な職務について規定する。会社登記官の職務は現在、イングランド及びウェールズ、スコットランドにおいて会社登記所 (Companies House) がこれを務める。アイルランドにも同様の登記所が存する⁽¹⁾。

本編の目的は、登記官による会社関係記録の管理および公開にかかる制度を整備することであり、2006年法は、CLR による多数の勧告⁽²⁾を反映するかたちで、かかる目的のための新たな規定を盛り込んでいる⁽³⁾。

また本編は、2009年に改正がなされている⁽⁴⁾。これは会社または外国会社以外の法人にかかる文書または登記官の職務について本編の適用を拡張するものであり、その結果として、本編の各規定の適用関係を明らかにするために第1059A 条が挿入された。

本編第1059A 条ないし第1079条の規定は、第1063条は2007年4月6日より、第1068条第5項は2007年1月1日より施行されているが、残る規定は改正部分も含め2009年10月1日より施行されている。

(1) DTI, Explanatory Notes on the Companies Act 2006, para. 1365.

(2) The Company Law Review Steering Group, MODERN COMPANY LAW For a Competitive Economy Final Report VOLUME I (URN01/942), paras., 11. 38-11. 58.

(3) Palmer's Company Law: Annotated Guide to the Companies Act 2006 (2nd ed.), 2009, p. 895.

(4) the Companies Act 2006 (Part 35) (Consequential Amendments, Transitional Provisions and Savings) Order 2009 (SI 2008/1802).

(条文)

本編の枠組み (Scheme of this Part)

第1059A 条 本編の枠組み (Scheme of this Part)

- (1) 本編の枠組みは次に定めるところによる。
- (2) 以下に掲げる条項は、一般的に (登記官、登記官の職務全般、法規に基づき登記官に送付されるかまたは登記官が発行する文書に対して) 適用される。
第1060条第1項第2項および第1061条第4項ないし第1063条第5項 (登記官)
第1068条ないし第1071条 (登記官への文書の送付)
第1072条ないし第1076条 (適切な送付にかかる要件)
第1080条第1項第4項および第5項ならびに第1092条 (記録の作成及び保存)
第1083条 (原本の保存)
第1108条ないし第1110条 (使用言語要件: 字訳 (transliteration))
第1111条および第1114条ないし第1119条 (補則)

(3) 以下に掲げる条項は、会社に関連して (会社に対してあるいは本法の目的に照らして) 適用される。

- 第1060条第3項および第4項 (本法における登記官の意義)
- 第1064条および第1065条 (設立証書)
- 第1066条 (会社の登記番号)
- 第1077条ないし第1079条 (一定の文書の受領にかかる公示)
- 第1080条第2項第3項、第1081条、第1082条および第1084条 (登記)
- 第1085条ないし第1091条 (登記の調査)
- 第1093条ないし第1098条 (登記事項の修正または抹消)
- 第1106条 (翻訳の任意提出)
- 第1112条および第1113条 (補則)

(4) 以下に掲げる条項は、当該条項の定めに従って適用される。

- 第1067条 (外国会社の英国拠点 (UK establishments) における登記番号)
- 第1099条ないし第1101条 (登記官による会社商号インデックス)
- 第1102条ないし第1105条および第1107条 (使用言語要件: 翻訳)

(5) 別段の定めがある場合を除き、本編の規定は本条第1項に定める会社と同様に外国会社にも適用される。

登記官 (The registrar)

第1060条 登記官 (The registrar)⁽⁵⁾

- (1) イングランドおよびウェールズ、スコットランドならびに北アイルランドに引き続き登記官を置く。

- (5) 本条は、会社登記官の任命およびその地位にかかる1985年会社法第704条の規定を承継しつつ、その内容を現代的に改めたものである。DTI, *supra* note 1, para. 1366.

- (2) 登記官は、国務大臣がこれを任命する。
- (3) 本法において、「会社登記官」および「登記官」とは、イングランド及びウェールズ、スコットランド並びに北アイルランドの各会社登記官を意味する。
- (4) 本法において、大英帝国の特定の地域における登記とは、かかる地域の登記官による登記をいう。

第1061条 登記官の職務 (The registrar's functions)⁽⁹⁾

- (1) 登記官は、引き続き以下の各号に定める職務を果たすものとする。
- (a) 本法その他の法律に基づき授権された職務、ならびに
- (b) 会社その他の事項の登記に関し、国務大臣の適宜の指図に従いその代理をなす職務

(2) (削除)⁽⁷⁾

- (3) 本法において、登記官の職務とは、本条第1項a号及びb号の職務をいう。

第1062条 登記官の公印 (The registrar's official seal)⁽⁹⁾

登記官はその職務を行うにつき文書の認証 (authentication) のための公印を保有するものとする。

第1063条 登記官に支払うべき費用 (Fees payable to registrar)⁽⁹⁾

- (1) 国務大臣は、次の各号に掲げる事項にかかる費用を登記官に支払うことを義務付ける条項を、規則をもって定めることができる。

(a) 登記官の職務の執行、または

- (6) 本条は、登記官の職務内容につき定めているが、法律によるだけでなく、国務大臣もまた登記官に職務を委任することができる。なお、本条第2項は登記官の職務権限の根拠法令について個別に列挙していたが、改正によって個別の列挙を取りやめ、登記官の職務権限がこれらの根拠法令に限定されないことが明確化された。Explanatory Memorandum to the Companies Act 2006 (PART 35) (Consequential Amendments, Transitional Provisions and Savings) order 2009, para. 7. 5.

- (7) the Companies Act 2006 (Part 35) (Consequential Amendments, Transitional Provisions and Savings) Order 2009 (SI 2008/1802), s. 4 (b).

- (8) 本条は、1985年会社法第704条第4項の規定を置き換えるものである。DTI, supra note 1, para. 1366.

- (9) 本条は、1985年会社法第708条の規定を置き換えるものであり、登記官費用にかかると規定権限を国務大臣に与えるものである。2006年会社法では費用を請求しうる事項が明示されるようになったが、これは全てを網羅するものではないとされる。登記官が法律上の義務無くして提供した役務について費用請求しうることは1985年法第708条第5項にも規定されていたが、2006年法第1063条第5項は、たとえば技術革新に基づく新たな役務の提供等にも対応するため、登記官により一般的な権限を付与する。DTI, supra note 1, paras. 1369-1370.

- (b) 登記官の職務の執行に付随するもしくは関連する目的での、登記官による役務または設備の提供

(2) 費用請求しうる事項は、次の各号に掲げるものを含む。

- (a) 登記官または国務大臣に課せられた義務の履行、
- (b) 登記官に提出された文書の受領、および
- (c) 登記官が保管する文書の閲覧または謄写。
- (3) 規則には、次の各号に掲げる事項を定めることができる。
- (a) 規則により算定し (fixed) または規則に基づき決定される (determined) 費用の額、
- (b) 同一事項でも事情の差異により異なる額の費用を支払うべきこと、
- (c) 規則に基づき費用を支払うべき者の指定、および
- (d) 費用の支払い方法および時期
- (4) 本条に基づく規則は不採択決議手続 (negative resolution procedure) に服する。
- (5) 職務の執行または役務もしくは設備の提供に関して、次の各号に掲げる場合、登記官は適宜請求すべき費用を決定することができる。
- (6) 登記官が受領した費用は整理公債基金に組み入れるものとする。
- (7) 1907年有限パートナーシップ法は次の各号に掲げる通りこれを修正する。
- (a) 第16条第1項 (登記書類の調査) より、(i) 「かつ、かかる調査に対して1件の調査に付5ペンスを超えない限りで商務省が定めることのできる費用を支払うものとする」および (ii) 「かつ、かかる証書を交付するものとする」の語を削除する。
- (b) 第17項 (規則制定権限) より、(i) 「(国家財政委員会 (the Treasury) の同意にかかる費用は除く) および」の語および第a号を削除する。

設立証書 (Certificates of incorporation)⁽¹⁰⁾

第1064条 設立証書の発行にかかる公示 (Public notice of issue of certificate of incorporation)

- (1) 登記官は、次の各号に掲げる方法により、登記官による会社の設立証書の発行を公示しなければならない。

(a) 官報、または、(b) 第1116条 (官報公開の代替手段) による方法

- (2) 通知には、会社の名称および登記番号ならびに設立証書の発行日を記載しなければならない。

- (3) 本条は、会社設立により発行される証書と同様に、次の各号に掲げる条項に基づき発行される設立証書に適用される。

- (10) 設立証書にかかる第1064条および第1065条は、それぞれ1985年会社法第711条第a号および第710条の規定を置き換えるものである。DTI, supra note 1, para. 1371.

- (a) 第80条 (名称変更),
- (b) 第88条 (ウェールズ会社 (Welsh company))
- (c) 第7編の各規定 (再登記)

第1065条 設立証書交付請求権 (Right to certificate of incorporation)

何人も、登記官に対して、登記官が署名したまたは登記官の公印が捺された設立証書の写しの交付を請求することができる。

登録番号 (Registered numbers)⁽¹¹⁾

第1066条 会社の登録番号 (Company's registered numbers)

- (1) 登記官は、すべての会社につき、当該会社の登録番号となる番号を割り振るものとする。
 - (2) 会社の登録番号は、1ないしそれ以上の連続する文字または数字で、登記官がこれを決定する。
 - (3) 登記官は、新たな登録番号の形式を採択するにつき、必要と考えられるときは既存の登録番号の変更をなすことができる。
 - (4) 会社の登録番号の変更は、登記官がかかる変更を会社に通知した日よりその効力を生ずる。
 - (5) 登録番号の変更日から3年間、第82条または第1051条 (取引開示) に基づく規則により課される会社の登録番号の開示要件は、新旧登録番号のいずれかをを用いることで充足される。
 - (6) 本条において、「会社」には、第1046条に基づきその詳細が登記されている外国会社を含む。ただし、登記官がその必要がないと思量する会社を除く。
- ##### 第1067条 外国会社の英国拠点の登録番号 (Registered numbers of UK establishments of overseas company)

- (1) 登記官は、第1046条に基づきその詳細が登記されている外国会社の全ての英国拠点につき、当該英国拠点の登録番号となる番号を割り振るものとする。
- (2) 英国拠点の登録番号は、1ないしそれ以上の連続する文字または数字で、登記官がこれを決定する。
- (3) 登記官は、新たな登録番号の形式を採択するにつき、必要と考えられるときは既存の登録番号の変更をなすことができる。
- (4) 英国拠点の登録番号の変更は、登記官がかかる変更を外国会社に通知した日よりその効力を生ずる。
- (5) 登録番号の変更日から3年間、第1051条 (取引開示) に基づく規則により課される英国拠点の登録番号の開示要件は、新旧登録番号のいずれかをを用いることで充足される。

(11) 登録番号にかかる第1066条および第1067条は、それぞれ1985年会社法第705条および第705A条の規定を置き換えるものである。DTI, supra note 1, para. 1372.

- (6) 本条において、「拠点」とは、外国会社に関して、次の各号に掲げるものを意味し、「英国拠点」とは英国内の拠点を意味する。

- (a) 会社法第11指令 (89/666/EEC) の意味における支店、または、
- (b) 支店以外の駐在員事務所

登記官への文書提出 (Delivery of documents to the registrar)

第1068条 提出の様式、認証および方法に関する登記官の要件 (Registrar's requirements as to form, authentication and manner of delivery)

- (1) 登記官は、法律に基づき登記官に提出することが義務付けられるかまたは授けられる文書につき、その提出の様式、認証および方法にかかる要件を課することができる。
- (2) 文書の様式につき、登記官は次の各号に掲げる行為をすることができる。
 - (a) 文書の内容を標準様式に従うように義務付けること
 - (b) 文書を走査または複写が可能ないように要件を課すること
 - (3) 認証につき、登記官は次の各号に掲げる行為をなす。
 - (a) 特定の人物または特定の条件に合致する人物による認証を義務付けること
 - (b) 認証方法を指定すること
 - (c) 文書に、当該文書に関連する会社その他の法人の名称または登録番号 (もしくはその両方) を含めるかまたは添付するよう義務付けること
- (4) 提出方法につき、登記官は次の各号に掲げる要件を課することができる。
 - (a) 文書の物理的様式 (たとえば、書面または電磁的記録)
 - (b) 文書の提出方法 (たとえば、郵送または電磁的方法)
 - (c) 文書の送付先住所
 - (d) 電磁的方法による文書提出の場合は、使用するハードウェアおよびソフトウェア、ならびに技術的仕様 (たとえば、プロトコル、セキュリティ、ウィルス対策または暗号化)

- (5) 登記官は、2007年1月1日より、会社法第1指令の開示要件 (第1078条参照) に服するあらゆる文書が電磁的方法により登記官に提出できるようにしなければならない。

- (6) 本条による授權は、電磁的方法 (第1069条参照) による文書提出を義務付ける権限を登記官に付与するものではない。

- (7) 本条の要件は、関連文書の提出の様式、認証および方法に関する法律上の要件と抵触するものであってはならない。

第1069条 電磁的方法による提出強制権限 (Power to require delivery by electronic means)

- (1) 国務大臣は登記官により認証されるまたは登記官への提出が義務付けられる文書が電磁的方法により提出されるよう義務付ける規則を制定することができる。
- (2) 電磁的方法による文書提出要件は、かかる提出要件の詳細に関して登記官規則が公表されている場合にのみ効力を有する。

ち適用のあるもの

- (f) 第1082条 (識別番号の割当て) に基づく規則が定める要件
- (g) 登記官による受領に要する費用の支払いに関する要件
- (2) 適切に提出されない文書は、当該文書の提出を義務付けるかまたは授権する条項の目的に關して、未提出として扱われ、第1073条 (適格提出要件を欠く文書を受理する権限) の条項に服するものとする。

第1073条 適格提出要件を欠く文書を受理する権限 (Power to accept documents not meeting requirements for proper delivery)

- (1) 登記官は、適格提出要件を欠く文書であっても、これを受理 (および登記) することができる。
- (2) 本条に基づき受領された文書は、第1077条 (文書の受領にかかる公示) の目的に關して登記官により受領されたものとして取り扱われる。
- (3) 本条に基づき登記官により受理 (または登記) された文書の法的効果については、適格提出要件が満たされていないことを理由とする異議申立は許されない。
- (4) 本条に基づき登記官による文書の受理は、次の各号に掲げる事項に影響しない。

- (a) 適格提出要件を遵守する義務をなすこと、または
- (b) 当該要件を遵守しないことにつき次項の責任を負うこと
- (5) 次の各号に掲げる規定に關して、当該文書が受領された後の期間は、適格提出要件の遵守に対する違反の期間には参入されない。

(a) 第453条 (計算書類および報告書の提出にかかる解怠に対する民事制裁)、および

(b) 文書提出の解怠につき違反日数を乗じた額の罰金 (daily default fine) を課す法規

(6) ただし次の各号に掲げる場合には、本条の目的に關して以降の違反の期間は参入されるものとする。

- (a) 登記官が当該文書に關して第1094条第4項に基づき通知 (行政処分による登記からの抹消の通知) を発し、かつ、
- (b) 適格提出要件が、かかる通知が発せられてより14日間が経過するまで遵守されないとき

第1074条 文書に不必要な内容を含む場合 (Documents containing unnecessary material)

- (1) 本条は、登記官に提出された文書に不必要な内容が含まれる場合に適用される。
- (2) 「不必要な内容」とは次の各号に掲げる内容をいう。
 - (a) 法律上の義務を遵守するうえで不要なもの、および
 - (b) 登記官に提出すべきものとして明示の授権がないもの
- (3) 本条の目的に關して、特定の種類の文書提出または一定の要件の遵守にかかるとは、当該文書または (該当する場合) 当該要件の遵守にとって不要な部分に

(3) 本条に基づく規則は、採択決議手続 (affirmative resolution procedure) に服する。

第1070条 電磁的方法による提出合意 (Agreement for delivery by electronic means)

(1) 登記官は、登記官への提出が義務付けられまたは授権された会社 (その他の法人) に關連する文書に關して、次の各号に定める事項について当該会社 (その他の法人) と合意をなすことができる。

- (a) 当該合意において定められた場合を除き、文書を電磁的方法によって提出すること、および
- (b) 当該合意に定められたまたは当該合意に従い登記官によって定められた要件を遵守すること
- (2) 本条に基づく合意は、登記官に提出すべき文書のあらゆる記載事項にその効力を及ぼすことができる。
- (3) 本条に基づく合意の効力が及ぶ文書は、当該合意に従って提出されなければならない。

第1071条 文書の未提出 (Document not delivered until received)⁽¹²⁾

- (1) 文書は、それが登記官によって受領されるまでは未提出とみなす。
- (2) 文書が受領されたと見なされるときに關する事項は、登記官規則をもってこれを定めることができる。

適格提出要件 (Requirements for proper delivery)

第1072条 適格提出要件 (Requirements for proper delivery)

(1) 次の各号に掲げる要件が満たされない限り、登記官に提出すべき文書が適切に提出されたとみなされない。

(a) (i) 当該文書の内容、ならびに (ii) 様式、認証および提出方法に關して、当該文書を登記官に提出する際に遵守すべき条項に定める要件

(b) 第1068条 (提出の様式、認証および方法に關する登記官の要件)、第1069条 (電磁的方法による提出強制権限) または第1070条 (電磁的方法による提出合意) に基づく要件のうち適用のあるもの

(c) 当該文書が作成され提出される際の使用言語または認証済の英訳文の添付に關して本編が定める要件

(d) 当該文書が名称及び住所から構成されるかまたはそれらを含む場合には、許容される文字および記号または構成要素の音訳にかかる証書の添付に關して本編が定める要件

(e) 第1111条 (認証または確認に關して登記官の定める要件) に基づく要件のう

(12) 本条は、提出の意義について到達主義によることを定めたものであり、かつ何をもちいて到達したものとするかにつき登記官に規則制定権限を与えている。

DTI, supra note 1, para. 1376.

まで拡張されないものとされる。

(4) 不要部分を当該文書の他の箇所より容易に分離することができないときは、当該文書は適格提出要件を欠くものとされる。

(5) 不要部分を当該文書の他の箇所より容易に分離することができるとき、登記官は、次の各号に掲げる方法のいずれかをもちて当該文書を登記することができ。

- (a) 当該不要部分を削除して、または
- (b) 提出があったものとして

第1075条 登記官による文書の訂正 (Informal correction of document)⁽¹³⁾

(1) 登記官に提出された文書に不完全または内部矛盾が見られるとき、登記官は当該文書を訂正することができる。

(2) 前項の権限は次の各号に掲げる場合に限り、これを行使用することができる。

- (a) 指図に基づき、かつ
- (b) 会社が本条に基づき与えられた指図に同意を与え (かつそれを撤回していないとき
- (3) 前項の指図につき、次の各号に掲げる要件を欠いてはならない。

(a) 指図は登記官による質問に応える形式によりなされなければならないこと、

(b) 指図を行う者が (i) 当該文書の提出者か、または (ii) 当該文書に関連する会社によって指図の授権を受けていることが登記官により認められなければならないこと、

(c) 当該指図が、(i) その様式および方法、ならびに (ii) 認証に関して登記官規則が定める要件を充足していないなければならないこと

(4) 本条に基づき与えられた指図に対する会社の同意 (および当該同意の撤回) は、次の各号に掲げるところによる。

- (a) 書面または電磁的方法によってこれをなすことができ、かつ
- (b) 登記官に対して通知されなければならない。

(5) 本条の規定は第25編 (会社の担保) に基づき会社以外の個人が提出する文書にも、会社を文書を提出する会社または個人と読み替えて適用する。

(6) 本条に基づき訂正された文書は、当該文書の提出に関連する法規の目的に関して、訂正が行われた時点で提出されたものとして扱う。

(7) 本条により付与された権限は、当該文書が第1073条 (適格提出要件を欠く文書を受理する権限) に基づき登記された場合にはこれを行使用することができない。

第1076条 適格提出要件を欠く文書の差し替え (Replacement of document not meeting requirements for proper delivery)

- (13) 本条は新設規定である。登記官は、会社への架電によるなどして非公式に登記情報の訂正を行う権限を有する。当該権限が認められるのは、空欄が存する場合や会社や会社の名称と登記番号が一致しないなど不完全や内部矛盾が存する場合に限定されるが、登記の拒絶または抹消に代わる措置として機能する。DTI, supra note 1, para. 1380.

(1) 登記官は、次の各号に掲げる場合において、提出済の文書の差し替えを受理することができる。

- (a) 適格提出要件を欠く、または、
- (b) 不必要な内容 (第1074条の意味における) を含む
- (2) 差し替え文書は、登記官により次の各号に掲げる者によって当該文書が提出され、かつ当該文書が適格提出要件を充足していることが認められなければ、これを受理することができない。
- (a) 元の文書を提出した者、または
- (b) 元の文書に関連する会社
- (3) 提出の様式および方法にかかる要件を課す登記官の権限は、元の文書の識別ならびに元の文書と差し替え文書との関連付けを可能とする様式および方法での提出にかかる要件を課す権限を含む。
- (4) 本条は、第25編 (会社の担保) に基づき提出された元の文書には適用されない (ただし第873条および第888条 (担保権登記の修正) 参照)。

文書の受領にかかる公示 (Public notice of receipt of certain documents)⁽¹⁴⁾
第1077条 文書の受領にかかる公示 (Public notice of receipt of certain documents)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる方法により、会社法指令の開示要件 (第1078条参照) に服するあらゆる文書の受領について公示しなければならない。

- (a) 官報、または
- (b) 第1116条 (官報公開の代替手段) による方法
- (2) 通知には、会社の名称及び登記番号、文書の種類並びに受領日を記載しなければならない。
- (3) 登記官は、当該文書に関連する会社の設立日までは文書の受領について公示しなくてよい。

第1078条 会社法指令の開示要件に服する文書 (Documents subject to Directive disclosure requirements)

(1) 「会社法指令の開示要件」に服する文書とは次のものをいう。
会社法第1指令 (68/151/EEC) 第3条の開示要件を修正、拡張したうえで適用したもの

- (2) 全ての会社

定款関係文書 (Constitutional documents)

- 1. 会社の定款
- 2. 会社定款の変更案 (会社が発行する会社定款の写しに結合または添付が義務付けられる全ての決議または合意を含む)

(14) 第1077条および第1078条は、1985年会社法第711条の規定を置き換えるものである。DTI, supra note 1, paras. 1383-84.

3. 会社定款変更後の、変更条文の文言
4. 会社の商号変更にかかる通知

取締役

1. 会社設立に際し任命が義務付けられている役員候補者に関する書面
2. 会社取締役の変更に関する通知書面
3. 登記官への提出が義務付けられる特定取締役における変更にかかる通知書面計算書類、報告書および財務報告書 (returns)

1. 第441条 (年次計算書類および報告書) に基づき登記官への提出が義務付けられる全ての文書

2. 会社の年次財務報告書

登記営業所

会社の登記営業所の変更にかかる通知書面

清算

1. 会社の解散命令の写し
2. 破産管財人の選任通知
3. 清算を理由とする会社解散命令
4. 清算を理由とする会社の最終総会にかかる破産管財人報告

(3) 公開会社

株式資本

1. 資本および設立時株式保有にかかる書面
2. 割当て報告および割当てによって変動を生ずる資本に関する書面
3. 第570条または第571条 (新株引受権の排除) に基づく決議の写し
4. 第593条または第599条に基づく非金銭資産の価値に関する報告書の写し
5. 第625条 (会社による株式の転換にかかる通知) に基づき発せられた通知によって変動を生ずる資本に関する書面
6. 第627条 (会社による株式の転換に伴う減資にかかる通知) に基づき発せられた通知によって変動を生ずる資本に関する書面
7. 第636条 (新たな種類株式の名称にかかる通知) または第637条 (株式に付随する権利の変更にかかる通知) に基づき提出される通知
8. 第649条 (裁判所の減資承認命令) に基づき提出される命令によって変動を生ずる資本に関する書面
9. 株式の償還にかかる (第689条に基づく) 通告および償還によって変動を生ずる資本に関する書面
10. 第708条 (株式の買入消却にかかる通知) または第730条 (金庫株の消却にかかる通知) に基づき提出される報告によって変動を生ずる資本に関する書面
11. 第762条 (会社が営業許可書の発行条件を充足していることの証明書) に基づき提出される遵守声明書

合併及び会社分割

1. 第906条または第921条に基づき登記官への提出が義務付けられる計画の契約

書面の写し

2. 第27編が適用される妥協または合意に関する第899条または第900条に基づく命令の写し

- (4) 私人会社が公開会社として再登記をなす場合 (第96条参照), 次の各号に掲げるところに従う。

- (a) 本法の条項に基づき登記官が受領した当該会社に関連する資本に関する最新の書面は, 会社法指令の開示要件に服することとなり, かつ,
- (b) 第1077条 (文書の受領にかかる公示) は当該文書が再登記の効力を生じた時に登記官によって受領されたものとしてこれを適用する。

- (5) 外国会社の場合は, 国務大臣が規則によって指定した, 細目, 報告その他第34編に基づき提出が義務付けられた文書

- (6) 本条第5項に基づく規則は, 不採択決議手続に服する。

第1079条 公示懈怠の効果 (Effect of failure to give public notice)⁽¹⁵⁾

- (1) 会社は, 次の各号に掲げる場合を除くほか, 本条が適用される事実の発生を第三者に対抗する資格を有しない。

- (a) 当該事実の発生が問題の時点において公示されたとき, または
- (b) 関係者が問題の時点において当該事実の発生を知ったことを会社が証明したとき

- (2) 本条が適用される事実とは, 次の各号に掲げる事実をいう。

- (a) 会社定款の変更

- (b) 会社取締役の変更

- (c) (会社への文書の送達に関して) 会社の登記営業所の変更

- (d) 会社の解散命令 (winding-up order) の作成, または

- (e) 会社の任意解散における清算人の選任

- (3) 問題の時点が次の各号に掲げるとき, 当該時点において不可抗力により当該事実を知らなかったことを証明した者に対して, 会社は事実の発生を対抗する資格を有しない。

- (a) 公示日より15日を経過しない日

- (b) 15日目が営業日でないときは, その翌日を経過しない日

- (4) 「公式通知」とは, 次の各号に定めるものをいう。

- (a) 会社定款の変更に関して, 第1077条に基づく定款の変更および変更文言の通知

- (b) 会社法指令の開示要件に服する文書におけるその他の事項に関し, 第1077条に基づく文書の通知

- (c) 任意解散における清算人の選任に関し, 1986年支払不能法第109条または支払不能 (北アイルランド) 令第95条に基づく当該事実の通知

[菊田秀雄]

- (15) 本条の規定は, 1985年会社法第42条の規定を置き換えるものである DTI, supra note 1, para. 1385.

〔解 説〕（第1080条～第1101条）

2006年会社法は、登記官の地位を現代化したといわれる。2006年会社法の登記官に関する規定の多くは1985年会社法の規定を引き継いだものであるが、登記官の役割をさらに拡張し、明確化する規定が新たに設けられている。

第1080条ないし第1084条は登記簿についての規定である。第1080条は、登記官に情報の保存義務を課す規定であり、改正第1指令（68/151/EEC）により2007年1月1日以降の提出文書等について、電磁的形態での保存を義務づけている。第1081条は登記簿の注記について、第1082条は取締役等の識別番号の割当について規定する。第1083条は、登記簿の原資料の保存期間を3年とするなど原資料の保存について規定し、第1084条には、解散会社等の記録の廃棄等に関する定めがおかれている。

第1085条ないし第1092条は、公衆による登記簿の閲覧・謄写に関する規定である。第1085条は、閲覧の対象を登記簿の原資料にまで拡大しているが、原資料の保存期間の制限に服し、また公衆による閲覧の制限について規定がある。第1088条は新設の規定であり、住所を公衆の閲覧に供さないよう求める登記官への申請について規定する。第1089条と第1090条は、登記官が登記簿の閲覧またはその謄写の申請方法を特定できるものとし、また、提供される写しの形態・方法について決定できるものとして規定する。第1091条は、登記簿の写しの正確性（真正性）に関する証明について規定する。

第1093条ないし第1098条は、登記簿情報の訂正および削除について規定する。第1093条には登記官による訂正、第1094条には登記官による削除に関する規定があり、第1095条は申請に基づく登記簿の訂正、第1096条は裁判所の命令に基づく登記簿の訂正の規定である。第1097条は、登記簿情報の削除を命ずる裁判所の権限について規定する。第1098条には、登記簿情報の削除の公示について規定がある。第1099条ないし1101条は、会社商号のインデックスに関する規定である。

条文の多くは2007年1月1日から施行されているが、第1081条・第1082条・第1095条・第1099条・第1101条については、全体が施行されたのは2009年10月1日である。

〔条 文〕

登記簿 (The register)

第1080条 登記簿 (The register)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる情報の記録を保存し続けるものとする。

- (a) 制定法の下で登記官に提出される書類に含まれる情報
 - (b) 登記官によって作成される設立証書、および
 - (c) 第869条第5項または第885条第4項に基づき登記官によって作成される証書（登記済担保証書）(certificates of registration of charge)
- (2) 会社に関する前項の記録は、会社法においては、「登記簿」と総称する。
- (3) 第1指令^(a)の開示要件（第1078条参照）に服する文書に由来する情報で、2007年1月1日以降に登記官に提出されるものは、電磁的形態で登記官により保存されなければならない。

(4) 前項を遵守して、登記官に提出される文書に含まれる情報は、閲覧および謄写が可能である限り、登記官が適当と思量する形態で記録および保存することができる。これは、文書を保存し、ファイルし、もしくは登記し、またはそこに含まれる情報を記録すべき登記官の義務を十分遵守するものである。

(5) 登記官による記録の保存は、会社に関する情報については当該会社と関連づけ、当該会社に関する情報の全てを検索できるように、登記官が決定する方法により、行われなければならない。

第1081条 登記簿の注記 (Annotation of the register)

(1) 登記官は、登記簿に、次の各号に掲げる事項について注記しなければならない。

- (a) 文書が登記官に提出された日付
- (b) 第1075条に基づき文書が訂正されたときは、当該訂正の性質および日付
- (c) 文書が差し替えられたときは（文書の一部が除去されたか否かにかかわらず）、差替えの事実および差替えがなされた日付
- (d) 文書の一部が除去されたときは、(i) 除去された事項（その内容の一般的記述）、(ii) 除去を行った権限、および、(iii) 除去が行われた日付

(2) 国務大臣は、次の各号に掲げる事柄について規則を制定することができる。

- (a) 当該規則により特定されるその他の状況において登記官が登記簿に注記することを授権しまたは要求すること
- (b) 前項の注記の内容に関すること
- (3) 第1072条第2項（適切な提出の要件を満たさない文書）により提出されたものと扱われない文書の場合には、注記は要求されない。
- (4) 注記は、有用でなくなったときは、削除することができる。
- (5) 登記簿の注記に関する登記官の義務または権限は、第1097条（登記情報の削除を命ずる裁判所の権限）の下で次の各号に掲げる事項を命ずる裁判所の権限に服する。

- (a) 注記の登記簿からの削除, または
- (b) 裁判所の命ずる情報の削除について注記を行わないこと
- (6) 第1項または第2項に基づく規則に従い登記簿になされた注記は, 会社法の適用においては, 登記簿の一部となるものとする。
- (7) 本条に基づき規則は, 議会の採決決議手続に服する。

第1082条 識別番号の割当て (Allocation of unique identifiers)⁽²⁾

- (1) 国務大臣は, 登記簿に関して, 次の各号に掲げる者を特定する参照番号 (識別番号) の使用のための規則を制定することができる。
- (a) 会社の取締役である者
- (b) 会社の秘書役 (または共同秘書役) である者, または
- (c) 第1046条の下で詳細が登記された外国会社の場合には, 同条に基づく規則によって本条の適用について特定された地位にある者

- (2) 前項の規則は, 次の各号に掲げる事項を定めることができる。

- (a) 識別番号が, 1または2以上の文字または数字の連続によって構成され, 登記官が適時に決定できる形態をとりうることを定めること
- (b) 識別番号の割当てが登記官によって行われるための規則を定めること
- (c) 登記官に提出するいづれの文書においても, その者の氏名・名称の記述に加えて, 次に掲げる事項を含むよう要求すること

- (i) その者の識別番号の記載

- (ii) その者が識別番号の割当てを受けていないときはその旨の記載
- (d) 2以上の識別番号を有すると見られる者について, その全都または一部の使用を継続させないために登記官がとるべき必要な手続を定めること

- (3) 第1項の規則は, 本法の施行前に, 選任される者に関する当該制度の適用および登記された文書について規定を設けることができる。

- (4) 第1項の規則は, 対象となる者および文書の種類の相違により, 異なる規定を設けることができる。

- (5) 本条に基づく規則は, 議会の採決決議手続に服する。

第1083条 原本の保存 (Preservation of original documents)⁽³⁾

- (1) ハードコピーの形態で登記官に提出された文書の原本は, 登記官による受領後3年間保存されなければならない, その後は, 当該文書の情報が登記簿に登録されることを条件に, 廃棄することができる。ただし, 第1087条第3項 (公衆の閲覧に供することのできない情報の保持義務の範囲) に服する。

- (2) 新設規定である。取締役の住所が公開されなくなることに伴い, 同姓同名の者を識別するために設けられた制度である。DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006 (2006), at para. 1389.

- (3) 1985年会社法第707A 条第2項に代わる規定である。以下, 1985年会社法との関係に関する解説は, DTI, Explanatory Notes to the Companies Act 2006 (2006) による。

- (2) 登記官は, 電磁的な形態で提出された文書については, そこに含まれる情報が登記簿に登録されることを条件に, その原本を保存すべき義務を負わない。

- (3) 本条は, 本条が施行された時点およびその以降に受領され, 登記官が保持する文書に適用される。

第1084条 解散会社等に関する記録 (Records relating to companies that have been dissolved etc)⁽⁴⁾

- (1) 本条は, 次の各号に掲げる場合に適用される。

- (a) 会社が解散される場合

- (b) 外国会社が, 第1046条の下で詳細を登記するよう求められる理由となる連合王国との関係を持たなくなる場合, または

- (c) 与信・金融機関が第1050条 (登記官への計算書類の提出を求められる海外機関) の適用対象でなくなる場合

- (2) 登記官は, 次の各号に掲げる場合に該当すると認める期日から2年後には, 当該会社または機関に関する記録が, 公文書庁 (the Public Record Office) または北アイルランド公文書庁 (the Public Record Office of Northern Ireland) から廃棄されることを指示することができる。

- (a) 会社が解散される場合

- (b) 外国会社が, 第1046条の下で詳細を登記するよう求められる理由となる連合王国との関係を持たなくなる場合, または

- (c) 与信・金融機関が第1050条 (登記官への計算書類の提出を求められる海外機関) の適用対象でなくなる場合

- (3) 前項の指示の対象となる記録は, 当該公文書庁に関する立法および同立法に基づく規則にしたがって, 処理されるものとする。

- (4) 第1項第(a)号において, 「会社」には, 1844年登記法 (the Joint Stock Companies Act (c. 110)) の下で暫定的または恒久的に登録された会社が含まれる。

- (5) 本条はスコットランドには適用されない。

登記簿の閲覧等 (Inspection etc of the register)

第1085条 登記簿の閲覧 (Inspection of the register)

- (1) 何人も登記簿を閲覧することができる。

- (2) 閲覧の権利は, 文書の内容に関する登記官の記録が判読できないうきまたは入手できないうきに限り, 登記官にハードコピーの形状で提出された文書の原本に及ぶ。原本の保存期間は, 第1083条第1項によって制限される。

- (3) 本条の効力は, 第1087条 (公衆の閲覧に供することのできない登記情報) に服する。

第1086条 登記簿の謄写権 (Right to copy of material on the register)

- (1) 何人も登記簿の謄写を請求することができる。

- (4) 1985年会社法第707条第3項第4項に代わる規定である。

(2) ハードコピーである電磁的形態であるかを問わず、第1指令の開示要件(第1078条参照)に服する文書に由来する情報の謄写料は、それを提供する行政費用を超えることができなない。

(3) 本条の効力は、第1087条(公衆の閲覧に供することのできない登記情報)に服する。

第1087条 公衆の閲覧に供することのできない登記情報 (Material not available for public inspection)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる情報を、公衆の閲覧に供してはならない。

(a) 第56条(会社の商号に使用する一定の用語または表現に関する会社の提案に対するコメント)にしたがって表明された見解を含む、登記官に送付された文書の内容

(b) 第242条第1項(取締役の住所: 登記官による開示の制限)または第1046条(外国会社)に基づく規則の対応する規定において保護される情報

(c) 決定または承認されていない第1024条(登記簿の行政的回復を求める申請)に基づく登記官への申請

(d) 第1075条(文書の非公式の訂正)に基づく同意の付与または撤回に関して、登記官が受理した文書

(e) 第1088条(住所を公衆の閲覧に供さないことを求める申請)に基づき登記官に提出される申請書またはその他の文書、および申請が認められたときは当該住所

(f) 第1095条(登記の訂正を求める申請)に基づき登記官に提出される申請書またはその他の文書

(g) 第1097条(登記情報の除去を命ずる裁判所の権限)の下で裁判所が公衆の閲覧に供しないことを指示した、第1096条(裁判所の命令に基づく登記の訂正)に基づく裁判所の命令

(h) 次に掲げるものの内容

(i) 担保の設定または証拠となる証書の登記: イングループおよびウェールズまたは北アイルランド)の下で登記官に提出されたものの、または

(ii) 担保の設定または証拠となる証書の認証された謄本であって、第878条(会社の担保の登記: スコットランド)の下で登記官に提出されたもの

(i) 電子提出手続または電話による情報提出を許可しまたは容易にするために、提出された文書に由来する電子メール・アドレス、認証コードまたはパスワード

(j) 2004年会社(監査、調査およびコミュニティ企業)法(the Companies (Audit, Investigations and Community Enterprise) Act 2004 (c. 27)) 第36条または第38条(コミュニティ利益会社としての登記の適格性に関する決定)に基づきコミュニティ利益会社規制機関の決定に係る手続中に登記官が保持し、後に登録を要求されなかった文書の内容

(k) その他の立法によりまたはその他の立法に基づき、公衆の閲覧から除外され

るその他の情報

(2) 特定の種類の文書に由来する情報に適用される制限は、そのような制限が適用されない別の種類の文書に由来する資料に含まれる同じ情報の公衆による閲覧可能性に影響を与えるものではない。

(3) 本条が適用される情報は、当該情報が登記官に提出された目的に照らして登記官がもはや合理的に必要であると認めないときは、保存する必要はない。

第1088条 住所を公衆の閲覧に供さないよう求める登記官への申請 (Application to registrar to make address unavailable for public inspection)⁽⁶⁾

(1) 国務大臣は、申請により、登記簿記載の住所を公衆の閲覧に供さないよう登記官に求める規則を制定することができる。

(2) 第1項の規則は、次の各号に掲げる事項について規定を設けることができる。

(a) 申請を提起できる者

(b) 申請を提起できる理由

(c) 申請に含まれるべき情報および添付されるべき文書

(d) 申請の提起およびその結果についてなされるべき通知

(e) 申請に関する決定がなされる方法

(3) 第2項第(e)号に基づく規則は、とりわけ、次の各号に掲げる内容を規定することができる。

(a) 登記官に裁量を与えること

(d) 当該申請に関する決定のため、登記官以外の者に照会する質問について定めること

(4) 申請は、登記簿から除去すべき住所を特定し、それが登記簿のいずれにあるかを示さなければならない。

(5) 第1項の規則は、次の各号に掲げることを規定することができる。

(a) 住所は、業務上の住所に差し替える場合を除いて、本条に基づき公衆の閲覧に供さぬものとするとはできないこと、および

(b) 前号の場合には、申請において業務上の住所を特定すべきこと

(6) 本条に基づく規則は、議会の採決議手続に服する。

第1089条 閲覧または謄写申請の形態 (Form of application for inspection or copy)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる目的のためになされる申請の形態および方法を特定することができる。

(a) 第1085条に基づく閲覧、または

(b) 第1076条に基づく謄写

(2) 2007年1月1日以降、第1指令の開示要件に服する文書に関する申請は、申請者の選択により、ハードコピーまたは電磁的形態のいずれによっても登記官に対して行うことができる。このことは、その他の事項に関して要件を課すことができる本条

(5) 新設規定である。

第1項に基づく登記官の権限に影響を与えない。

第1090条 謄写の提供形態および方法 (Form and manner in which copies to be provided)

(1) 以下の条項は、第1086条に基づいて提供される謄写の形態および方法に関して、適用される。

(2) 2007年1月1日以降、第1指令開示要件に服する文書の写しは、申請者の選択により、ハードコピーまたは電磁的形態のいずれかで提供される。ただし、以下の条項に服する。

(3) 登記官は、次の各号に掲げる場合には、本条第2項の規定により登記官にハードコピーで提出された文書について電磁的な形態の写しを提供する義務を負わない。

(a) 当該文書が、1996年12月31日以前に登記官に提出された場合

(b) 当該文書が2006年12月31日以前に登記官に提出され、提出の期日と2007年1月1日以降の最初の謄写申請の期日との間に10年以上が経過している場合

(4) 本条の前項までの規定にしたがい、登記官は、謄写が提供される形態および方法を決定することができる。

第1091条 写しの正確性に関する証書 (Certification of copies as accurate)

(1) 第1086条の下でハードコピーの形態で提供される写しには、申請者が不要とする場合を除いて、真正な写しである旨の証明を付さなければならない。

(2) 電磁的形態で提供される写しには、申請者が明示的に証明を要求する場合を除いて、真正な写しである旨の証明を付してはならない。

(3) 第1086条の下で提供され、原資料の内容の正確な写しである旨を登記官 (その公的職位の付記は不要) が証明した写しは、全ての法的手続において、次の各号に掲げる点において証拠として認められる。

(a) 原資料と同等の有効性

(b) 直接的な口頭での証言 (oral evidence) が証拠として認められるところの、原資料に記載された事実の証拠 (スコットランドでは、十分な証拠)

(4) 国務大臣は、写しが電磁的な形態で提供される場合について、本条の証明が提供される方法に関する規則を制定することができる。

(5) 第1指令開示要件 (第1078条参照) に服する文書の場合を除いて、登記官によって提供される写しは、正確な記録である旨の書面による証明に代えて、登記官の公印を捺印することができる。

第1092条 登記官が保存する記録提出のための令状の発給 (Issue of process for production of records kept by the registrar)^(a)

(1) 裁判所の許可を伴う場合を除いて、登記官が保存する記録の提出を強制する令状が裁判所から発給されることはない。

(2) 前項の令状は、裁判所の許可を得て発給された旨の記載を伴うものとする。

(6) 1985年会社法第709条第5項を踏襲する規定である。

登記簿情報の訂正または削除 (Correction or removal of material on the register)
第1093条 登記簿の不一致の解消に関する登記官の通知 (Registrar's notice to resolve inconsistency on the register)

(1) 登記官に提出された文書の情報が登記簿の他の情報と一致しないとみられるときは、登記官は、当該文書が関係する会社に対して、次の各号に掲げる内容を送付することができる。

(a) 当該情報がどの点で登記簿の他の情報と一致しないとみられるかの記載

(b) 係る不一致を解消するための措置を会社が講ずることの要求

(2) 第1項の通知は次の各号に掲げるところによらなければならない。

(a) 通知を送付する日付を記載すること

(b) 前号の日付後14日以内に、当該不一致を解消するために必要な差替え情報または追加情報を登記官に提出するよう求めること

(3) 定められた期日までに必要な情報が提出されないときは、次の各号に掲げる者が有罪となる。

(a) 当該会社、および

(b) 任務懈怠のある当該会社の全ての役員

(4) 前項に基づいて有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル5を超えない罰金に処せられ、違反が継続する場合は標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。

第1094条 登記簿情報の行政的な削除 (Administrative removal of material from the register)

(1) 登記官は、登録する権限のある事項であれば、いずれについてもこれを削除する権限を有するが、その義務を負わない。

(2) 第1項の権限は、とりわけ次の各号に掲げる情報を削除するため行使することができる。

(a) 第1074条の意味において不必要な情報

(b) 第1076条 (適切な提出要件を欠く文書の差替え) または第1093条 (登記簿の不一致を是正する通知) に基づいて差し替えられた文書に由来する情報

(3) 本条は、次の各号に掲げる事項の登記簿からの削除を授権するものではない。

(a) 登記が、次に掲げる事項について当該会社に関する法的帰結であった事項

(i) 設立、

(ii) 商号の変更、

(iii) 再登記、

(iv) コミュニティー利益会社となることまたはコミュニティ利益会社をやめること、

(v) 資本の減少、

(vi) 登記済事業所の変更

(vii) 担保の登記、または

(viii) 解散

(b) 第1140条 (取締役、秘書役およびその他の者に対する文書の送付) の適用に係る登記簿住所である住所

(4) 本条に基づき情報を削除するときまたはこれに先立ち、登記官は、次の各号に掲げる者に対して通知をしなければならない。

(a) (身元、氏名・名称および住所が知れている場合には) 情報が提供された者、または

(b) (前号の通知ができなるときに、会社の同一性が知られている場合には) 当該情報に係る会社

(5) 前項の通知には、次の各号に掲げる内容を記載しなければならない。

(a) 登記官が削除しようとする情報、もしくは、すでに削除した情報、およびその根拠、ならびに

(b) その發送された期日

第1095条 登記官への申請に基づく登記簿の訂正 (Rectification of register on application to registrar)

(1) 国務大臣は、登記官に対して、申請により、次の各号に掲げる特定の種類の情報を登記簿から削除することを要求するための規則を定めることができる。

(a) 無効もしくは効力のないこと、または、会社の承認なしにされたことに由来する情報

(b) 事実について不正確な情報、または、事実について不正確なことに由来する情報

(2) 第1項の規則は、次の各号に掲げる事項について規定を設けることができる。

(a) 申請を提起できる者

(b) 申請に含まれるべき情報および添付すべき文書

(c) 申請の提起およびその結果に関する通知

(d) 申請に対する異議を申し出ることのできる期間

(e) 申請がどのように決定されるか

(3) 申請は、次に掲げる各号によらなければならない。

(a) 登記簿から削除されるべき事項を特定し、登記簿におけるその所在を示すべきこと

(b) 申請において特定した情報が本条およびその規則に従う旨の記載を伴うこと

(4) 申請に対する異議の申出がない場合、登記官は、前項第(b)号の記載を、申請で特定された情報が登記簿から削除されるべきことの十分な証拠として扱うことができる。

(5) 本条に基づき登記簿から何らかの事項が削除されたときは、その登記は第1094条第3項にいう法的帰結を有し、十分な利害関係をもつと裁判所が認める者は、裁判所に対して、当該情報が登記簿に記載されていたことに伴う法的効果について正当であるとみなされる旨の命令を申請することができる。

(6) 本条に基づく規則は、議会の採決決議手続に服する。

第1096条 裁判所の命令に基づく登記簿の訂正 (Rectification of the register under

the court order)

(1) 登記官は、次の各号に掲げる情報を、登記簿から削除するものとする。

(a) 裁判所が無効もしくは効力がないと判断したことまたは会社の授權を欠いてなされた判断したことによる情報、または

(b) 裁判所が、事実について不正確な情報または事実について不正確なことに由来すると判断した情報

(2) 裁判所の命令は、登記簿から削除されるべき事項を特定し、登記簿におけるその所在を示さなければならない。

(3) 裁判所は、次の各号に掲げる場合を除いて、第1094条第3項にいう法的帰結を有する登記を登記簿から削除するための命令を与えてはならない。

(a) 当該情報の登記簿への記載が会社に損害を与えている場合、または、与えるおそれがある場合、および

(b) 当該情報を削除することによる会社の利益が、それを登記簿に記載し続けることによる他の者の利益を上回る場合

(4) 前項の場合に、裁判所が削除を命ずるときは、裁判所は、当該情報が登記簿に記載されていたことに伴う法的効果について正当であるとみなされる旨の命令を付与することができる。

(5) 裁判所の命令の写しが登記のため登記官に送付されなければならない。

(6) 本条は、次の各号に掲げるように、裁判所が当該事項を処理する他の特別な権限を有する場合には適用されない。

(a) 不実の計算書類および報告に関する第15編の規定、または

(b) 第873条または第888条 (担保の登記の訂正)

第1097条 登記簿からの情報の削除を命ずる裁判所の権限 (Power of court on ordering removal of material from the register)

(1) 裁判所は、第1096条 (登記簿の訂正) に基づき登記簿からの情報の削除を命ずるときは、本条に基づき指示を与えることができる。

(2) 裁判所は、裁判所の当該命令に服する情報に関する登記簿の注記が登記簿から削除されるよう指示することができる。

(3) 裁判所は、その命令が登記簿の一部として公衆の閲覧に供されないよう指示することができる。

(4) 裁判所は、次の各号に掲げることを指示することができる。

(a) その命令の結果として登記簿に何らの注記がなされないものとする、または

(b) 注記が裁判所の特定する事項に限定されるべきこと

(5) 裁判所は、次の各号に掲げる要件が満たされる場合を除いて、本条に基づく指示を与えないものとする。

(a) 次に掲げることが会社に損害を与えること、および

(i) 登記簿における注記もしくは限定的な注記の存在、または

(ii) 裁判所の命令の公衆による閲覧

(b) 不開示による会社の利益が開示による他の者の利益を上回ること

第1098条 登記簿からの情報の削除の公示 (Public notice of removal of certain material from the register)

(1) 登記官は、次の各号に掲げるところにより、第1指令の開示要件 (第1078条参照) に従う文書またはその文書に由来する情報を登記簿から削除したことを公示させなければならない。

(a) 官報 (the Gazette)、または、(b) 第1116条 (公示の代替手段) による方法

(2) 公示には、当該会社の商号および登記番号、文書の名称、ならびに、受領の期日を記載しなければならない。

登記官による会社商号インデックス (The registrar's index of company names)⁽⁷⁾
第1099条 登記官による会社商号インデックス (The registrar's index of company names)

(1) 会社の登記官は、本条が適用される会社およびその他の団体の商号のインデックスを保存しなければならない。これを登記官による会社商号インデックスという。

(2) 本条は次の各号に掲げる者に適用される。

(a) 連合王国において登記された会社、

(b) 第1043条 (非登記会社) に基づく規則により会社法の規定が適用される団体、および

(c) 登記官が登記は必要ないと認める会社を除いて、第1046条の下で登記官に詳細を登記した外国会社

(3) 本条は次の各号に掲げる者に適用される。

(a) 連合王国において登記されたりミディッド・パートナーシップ (limited partnership)、

(b) 連合王国において法人格を取得した有限責任パートナーシップ (limited liability partnership)

(c) 連合王国において登記されたヨーロッパ経済利益グループ (European Economic Interest Groupings)

(d) 連合王国の認可オープンエンズ投資会社

(e) 1965年共済組合法 (the Industrial and Provident Societies Act 1965 (c. 12)) または1969年 (北アイルランド) 共済組合法 (the Industrial and Provident Societies Act (Northern Ireland) 1969 (c. 24 (N. I.))) の下で登記された共済組合 (societies)

(4) 国務大臣は、命令により、次の各号に掲げるように第3項を改正することができる。

(a) 団体の種類を追加すること

(7) 1985年会社法第714条を改正し、適用対象をその他の団体に拡大している。

(b) 団体の種類を削減すること

(5) 前項の命令は、議会の不採決決議手続に服する。

第1100条 インデックス閲覧権 (Right to inspect index)

何人も、登記官による商号インデックスを閲覧することができる。

第1101条 会社以外の団体に関する立法の改正権限 (Power to amend enactments relating to bodies other than companies)

(1) 国務大臣は、第1099条第3項 (登記官によるインデックスに掲載される会社以外の団体) に当含まれる団体の種類に関する立法を、規則によって、次の各号に掲げるように改正することができる。

(a) 登記官に対し、当該立法によって登記され、法人格を付与され、またはその他規制された団体の商号について、情報を提供するよう要求すること、および

(b) 第66条 (インデックスにおいて他のものと同じでない会社の商号)、ならびに第67条および第68条 (既存商号と同一である場合に会社の商号を変更する権限) による規則に対応して、当該団体に関する規則を作成すること

(2) 本条に基づく規則は、議会の採決決議手続に服する。

(川島 いづみ)

(解説) (第1102条～第1120条)

2006年会社法第35編の規定のうち第1102条から第1110条は、登記官に提出する書類の作成と提出に際し用いる言語を原則として英語と定める (第1102条・第1103条) とともに、ウェールズ語が用いられる場合の特例と英語による翻訳の添付 (第1104条)、イギリスがEU加盟国でもあるため英語以外の言語が用いられる場合の英語による翻訳の添付やローマ字以外の文字・字体が用いられる場合のローマ字版の訳 (字訳) の添付、翻訳・字訳に係る内容の正確性確認の方法 (第1105条～第1110条) について比較的詳細な定めを設けている。また、第1111条から第1120条までの補則 (Supplementary provisions) では、登記官に提出される書類の翻訳等の正確性や写しとしての正確性の確認を行う者の範囲に関して登記官が独自の規則を定めることができること (第1111条)、登記官に提出される書類に虚偽記載等があった場合の関係者の刑事罰 (第1112条)、会社の書類提出等の義務の履行実現手段 (第1113条)、「書類」やその提出の定義 (第1114条)、電磁的方法の利用に係る規定 (第1115条)、官報公告に代わる代替手段等 (第1116条)、登記官の定める規則で定められる事項や当該規則を定めたときの周知方法 (第1117条)、登記官の職務の外部委託や外国会社への関連規定の適用その他 (第1118条～1120条) が定められている。

上記規定のうち第1102条乃至第1107条、第1111条および第1114条は、2007年1月1日より施行されている (SI 2006/3428 第2条第1項第8号・第h号)。また、第1109条、第1112条、第1113条、第1115条、第1118条乃至および第1119条は2009年10月1日施行であるが (SI 2008/2860 第3条第r号)、第1109条と第1112条、第1115条の3カ条については経過規定が設けられている。これに対し、第1108条と第1110条および第1116条は、一部が2007年1月20日より先行施行され (SI 2006/3428 第3条第3項)、残りの部分が2009年10月1日から遅れて施行されている (SI 2008/3428 第3条第r号)。第1117条は、一部が2007年1月1日から先行施行され (SI 2006/3428 第2条第2項第d号)、残りの部分が2009年10月1日からの施行となっている (SI 2008/2860 第3条第r号)。なお、第1120条の施行時期も第1117条と同様のものとされていたが、この規定自体が廃止されている (SI 2009/1802 第16条)。

〔条 文〕

使用言語要件：翻訳 (Language requirements: translation)

第1102条 使用言語要件の適用 (Application of language requirements)

(1) 第3項に掲げる規定は、以下の各号に定める法令の規定に基づいて登記官に対し提出することを要するすべての書類にこれを適用する。

- (a) 会社法 (the Companies Acts)、または、
- (b) 1986年支払不能法 (the Insolvency Act 1986) (c. 45) もしくは1989年 (北アイルランド) 支払不能令 (the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989) (S. I. 1989/2405 (N.I. 19))
- (2) 国務大臣は、規則をもって、前項に定める法令以外の法令によって登記官に提出される書類に関して第3項に掲げる規定の全部または一部を準用または適用する旨の定めを設けることができる。
- (3) 前2項にいう規定は以下に定めるものである。

第1103条 (英語で作成および提供すべき書類)

第1104条 (ウェールズ会社 (Welsh companies) に関する書類)

第1105条 (英語以外の言語で作成および提供することができる書類)

第1107条 (認証のある翻訳 (certified translations))

(4) 本条に基づく規則は、不採択決議手続 (negative resolution procedure) に服する。

第1103条 (英語で作成および提出すべき書類) (Documents to be drawn up and delivered in English)

(1) 登記官に提出することを要するすべての書類はこれを英語で作成し提出しなければならないのが基本原則である。

(2) 本条は以下に掲げる規定に従う。

第1104条 (ウェールズ会社に関する書類)、および、

第1105条 (英語以外の言語で作成および提出することができる書類)

第1104条 ウェールズ会社に関する書類 (Documents relating to Welsh companies)⁽ⁿ⁾

(1) ウェールズ会社に関する書類は、これをウェールズ語で作成し登記官に提出することができる。

(2) 登記官への提出にあたって、前項の書類は、認証のある英語による翻訳 (certified translation into English) を添付しなければならない。ただし、当該書類が、次の各号のいずれかに定めるものであるときは、この限りでない。

- (a) 国務大臣の定める規則をもって本項の要件の適用を受けないといわれるもの、または、
- (b) 1993年ウェールズ語法 (the Welsh Language Act 1993) (c. 38) の第26条によってウェールズ語で (または一部をウェールズ語で一部を英語で) 記載される書式のもの
- (3) 書類が、認証のある英語への翻訳を付さずウェールズ語版で適正に登記官に提出された場合において、当該書類が公衆縦覧 (public inspection) に供されるときは、登記官は、認証のある英語への翻訳を入手しなければならない。当該翻訳は、原文 (the original) と同じ規定に従って登記官に提出されたものとみなす。
- (4) ウェールズ会社は、当該会社に関連する英語による書類で登記官に提出されるまたは提出されたものについて、認証のあるウェールズ語による翻訳を登記官に提出することができる。
- (5) 第1105条 (英語以外の言語によって作成され登記官に提出される書類) について認証のある英語による翻訳を要求する規定) は、ウェールズ会社に関する書類であってウェールズ語で作成され提出される書類にはこれを適用しない。

第1105条 英語以外の言語で作成および提出することができる書類 (Documents that may be drawn up and delivered in other languages)^(a)

(1) 本条が適用される書類は、これを英語以外の言語で作成し登記官に提出することができる。当該書類が登記官に提出されるときには、認証のある英語による翻訳を

(1) 本条は、1985年会社法第710B条に代わるものであるが、内容面で変更を加えるものではない。Palmer's Company Law Annotated Guide to the Companies Act 2006, 2nd ed., 2009, p. 923.

(2) 本条は、イギリス以外の国で設立され英語以外の言語を用いる会社の存在を前提とするものであり、EU加盟国としてのイギリスにとっては不可避の問題に対応するものといえよう。2009年外国会社規則 (the Overseas Companies Regulations 2009 (SI 2009/1801)) は、本条を受け、外国会社が作成する多数の文書について英語以外の言語でこれを作成し登記官に提出することを認める一方、認証のある英語訳の添付を強制している。Palmer, *ibid*, pp. 923-924.

添付しなければならない。

(2) 本条は、次の各号に定めるものにこれを適用する。

- (a) 本法第3編第3章（会社の定款（constitution）に影響を及ぼす取決め）に基づき登記官にも転送することを要する取決め（agreements）
- (b) 本法第400条第2項第e号または第401条第2項第f号（より大きな企業グループの計算書類に含まれる会社：グループ計算書類の写しの提出義務）に基づいて提出することを要する書類
- (c) 本法第25編（会社の担保（company charges））に基づいて提出することを要する証書または証書の写し（instruments or copy instruments）
- (d) 国務大臣の定める規則において定められるその他の種類の書類

(3) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

第1106条 翻訳の任意提出（Voluntary filing of translations）^(a)

(1) 会社は、当該会社に関する書類で登記官に提出されるまたは提出されたものについて、一または二以上の認証のある翻訳を登記官に提出することができる。

(2) 国務大臣は、規則をもって次の各号に定めるものを特定することができる。

- (a) 前項の取扱い（facility）を利用することができる言語、および、
- (b) 前項の取扱いを利用することができる書類の種類

(3) 前項の規則は、第1項の取扱いは次の各号に定めるものに関して2007年1月1日以降これを利用することができる旨を定めなければならない。

- (a) ヨーロッパ連合のすべての公式言語（official languages）、および、
- (b) EU指令に基づく開示要件（the Directive disclosure requirements）（第1078条参照）に服する一切の書類

(4) 提出の様式および方法に関して要件を課すことができる登記官の権限は、原文の書類の特定ならびに翻訳を原文と関連付けることを可能にする様式および方法での翻訳の提出に関して要件を課す権限を含む。

(5) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

(6) 本条は、原文の書類が本条の施行前に登記官に提出されていた場合にはこれを適用しない。

第1107条 認証のある翻訳（Certified translations）

(1) 本編において、「認証のある翻訳」とは、正確な翻訳である旨の認証のある翻訳を意味する。

(2) 原文で用いた言語による書類と認証のある翻訳との間に何であれ不一致があるときは、次の各号に定めるところによる。

- (a) 当該会社は、第三者に対する関係で当該翻訳に依拠しないことができる。
- (b) 第三者は、当該翻訳に依拠することができる。ただし、当該会社が、当該第

(3) 本条は、改正第1会社法指令（the amended First Company Law Directive）の一定の要件を実現するために設けられた新設規定である。Palmer, *ibid.*, p. 924.

三者が原文について知っていたことを証明したときは、この限りでない。

(3) 「第三者」とは、当該会社または登記官以外の者を意味する。

使用言語要件：字訳（Language requirements: transliteration）^(a)

第1108条 名称および住所の字訳：認められる字体（Transliteration of names and addresses: permitted characters）

(1) 登記官に提出される書類に記載される名称および住所は、認められた文字（letters）、字体（characters）および記号（symbols）（アクセント記号（accents）その他の発音区別符号（diacritical marks）を含む。）のみを含むものでなければならない。

(2) 国務大臣は、規則をもって、次の各号に掲げる定めを設けることができる。

- (a) 認められる文字、字体および記号（アクセント記号その他の発音区別符号を含む。）に関する定め、および、
- (b) 認められた様式に字訳されていない名称および住所を含む書類の提出を許すまたは要求する定め

(3) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

第1109条 名称および住所の字訳：ローマ字による任意の字訳（Transliteration of names and addresses: voluntary transliteration into Roman characters）

(1) 名称または住所が、ローマ字以外の文字を用いて認められた様式で登記官に提出されるまたは提出されたときは、提出書類が関連する会社（またはその他の団体）は登記官に対し、ローマ字による字訳を提出することができる。

(2) 提出の様式および方法に関して要件を課すことができる登記官の権限は、原文の書類の特定ならびに字訳を原文と関連付けることを可能にする様式および方法での字訳の提出に関して要件を課す権限を含む。

第1110条 名称および住所の字訳：認証（Transliteration of names and addresses: certification）

(1) 国務大臣は、規則をもって、字訳の認証を要求し、かつ、字訳の様式を規定する定めを設けることができる。

(2) 義務的な字訳および任意の字訳についてはそれぞれ異なった定めを設けることができる。

(3) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

補則（Supplementary provisions）

第1111条 認証または確認に関して登記官の定める要件（Registrar's requirements as to certification or verification）

(1) 何らかの法令に基づいて登記官に提出することを要する書類または提出するものと認められる書類が、次の各号に定めるときは、登記官は、次の各号

(4) 第1108条から第1110条は新設規定である。Palmer, *ibid.*, pp. 925-926.

に定める認証または確認を行う者、すなわち当該者の種別に関する要件を課すことができる。

- (a) 正確な翻訳または字訳としての認証を受けること、または、
 - (b) 正確な写しとしての認証または確認を受けること
- (2) 第1068条 (提出に係る様式、認証および方法に関して登記官の定める要件) により付与される権限は、認証または確認に関して、当該認証または確認が一個の独立した書類であるとみなしてこれを行わせることができる。
- (3) 本条に基づいて課される要件は、関連する書類の認証または確認に関して何らかの法令によって課される要件と矛盾するものであってはならない。

第1112条 包括的虚偽記載罪⁽⁹⁾

(1) ある者が故意にまたは未必の故意により (knowingly or recklessly) 次の各号に定める行為を行うことは、犯罪である。

- (a) 会社法の目的に関連して、重要な事項について誤解を招き、不実であり、または欺瞞的である書類を登記官に対して提出すること、または、当該書類を登記官に対して提出させること、または、
 - (b) 会社法の目的に関連して、重要な事項について誤解を招き、不実であり、または欺瞞的である説明を登記官に対して行うこと
- (2) 本条に基づいて有罪となる者は、以下の各号に定める刑に処せられる。

(a) 陪審による有罪判決の場合は、2年を超えない禁錮もしくは罰金またはその併科；

(b) 陪審によらない有罪判決の場合は、以下に定めるところによる。

- (i) イングランド・ウェールズにおいては、12箇月を超えない禁錮もしくは法定最高限度額を超えない罰金またはその併科；
- (ii) スコットランドまたは北アイルランドにおいては、6箇月を超えない禁錮もしくは法定最高限度額を超えない罰金またはその併科

もしくは法定最高限度額を超えない罰金またはその併科

第1113条 会社の提出義務の履行実現 (Enforcement of company's filing obligations)⁽⁹⁾

(1) 本条は、会社が次の各号に定める会社法上の義務の履行を怠っているときにこれを適用する。

- (a) 書類を登記官に提出する義務、または、
 - (b) 登記官に対しある事項を通知する義務
- (2) 登記官または前項の会社のいずれかの社員もしくは債権者は、会社に対する通知を行い、当該会社が前項各号に定める義務を履行するよう要求することができる。

(5) 本条は、関連書類の虚偽記載等に適用される包括的な刑事罰規定であり、

2006年会社法改正に当たって行われた勸告 (the Company Law Review Final Report para. 11. 48) に応じて設けられた新設規定である。Palmer, *ibid*, p. 927.

(6) 本条は、1985年会社法第713条に代替する規定である。Palmer, *ibid*, p. 927.

(3) 前項の会社が通知の送達後14日以内に義務の懈怠を是正しないときは、登記官または当該会社のいずれかの社員もしくは債権者は、裁判所に対し、当該会社および当該会社の特定の役員に対して所定の期限内に義務の懈怠を是正することを命ずる命令の発給を求める申し立てを行うことができる。

(4) 前項の裁判所の命令は、申立それ自体のまたは申立に付随するすべての費用 (costs) (スコットランドでは費用 (expenses)) はこれを当該会社または義務懈怠につき責任のある当該会社の役員が負担する旨を定めることができる。

(5) 本条は、第1項の義務の懈怠を犯罪としまたはこれに民事罰 (civil penalty) を科す法令の適用に影響を及ぼさない。

第1114条 書類および提出に関する規定の適用 (Application of provisions about documents and delivery)⁽⁷⁾

(1) 本編においては、次の各号に定めるところによる。

- (a) 「書類」 (document) とは、何らかの様式で記録された情報を意味し、
- (b) 書類を提出するとは、当該書類を転送すること (forwarding)、差し出すこと (lodging)、登録すること (registering)、送付すること (sending)、または提示すること (submitting) または (通知の場合は) 通知すること (giving) を含む。

(2) 別段の定めがある場合を除いて、本編は、書類の提出に関してこれを適用するのと同様、書面以外の様式による登記官への情報の提供に関してもこれを適用する。

第1115条 電磁的方法に関する補則規定 (Supplementary provisions relating to electronic communications)⁽⁸⁾

(1) 登記官の定める規則は、会社 (またはその他の団体) に対し、電磁的方法 (electronic means) によって登記官に情報 (material) を提出する方法 (facility) を利用するための条件として、登記所が会社 (またはその他の団体) に対する情報の伝達を行うために電磁的方法を用いることについて必要な同意を行うことを要求することができる。

(2) 登記官の署名または登記官の捺印を付すことを要する書類は、電磁的方法によって送信されるときは、登記官の定める規則によって定められる方法でこれに認証するものとする。

第1116条 官報公開の代替手段 (Alternative to publication in the Gazette)⁽⁹⁾

(1) 別段の定めがなければ官報 (Gazette) において登記官が公開することを要す

(7) 本条は、1985年会社法第715A条に代替する規定である。Palmer, *ibid*, p. 928.

(8) 本条は、1985年会社法第710A条に代替する規定である。Palmer, *ibid*, p. 928.

(9) 本条は、2006年会社法改正に当たって行われた勸告 (the Company Law Review Final Report para. 11. 48) に応じて設けられた新設規定である。Palmer, *ibid*, p. 929.

る通知は、官報公開に代えて、国務大臣の定めた規則に従って登記官がその都度、承認することができる方法によってこれを公開することができる。

(2) 国務大臣は、規則をもって、認められる官報公開の代替手段の内容に関して定めを設けることができる。

(3) 前項の規則は、特に、次の各号に定めることを行うことができる。

(a) 電磁的方法の利用を要求すること；

(b) (i) すべての通知または特定種類のすべての通知について、かつ、(ii) 当該通知が関連する会社（またはその他の団体）がイングリランド・ウェールズ、スコットランドまたは北アイルランドのいずれかで登記されたかを問わず、同一の方法を利用することを要求すること；

(c) 前号の通知を入手する際の方法に関して条件を課すること。

(4) 本条に基づく規則は、不採択決議手続に服する。

(5) 本条に基づいて認められる方法によって通知を公開するに先立ち、登記官は、少なくとも 1 回はその旨の通知を官報に公開しなければならない。

(6) 本条の定めは、登記官が官報と本条により認められる方法の双方によって通知を公開することを妨げるものではない。登記官が官報と本条により認められる方法の双方によって通知を公開する場合は、いずれかの方法によって最初に通知が行われたときに通知公開の要件が充足される。

第1117条 登記官の定める規則 (Registrar's rules)

(1) 本編の規定が、登記官が一定の事項に関して定めを設けることまたは要件を課すことを可能にする場合は、登記官は、本条に基づく規則によって当該定めを設けたは当該要件を課すことができる。本条は、その他の方法によって当該定めを設けたは当該要件を課すことを妨げない。

(2) 登記官の定める規則は、次の各号に定めることを行うことができる。

(a) 事案の違いに応じて異なった定めを設けること、および、

(b) 登記官が当該規則のいずれかの適用を排除しまたは修正することを許容すること。

(3) 登記官は、次の各号に定めることを行わなければならない。

(a) 登記官の定める規則によって影響を受ける者に当該規則を知らせるための適切な方法で当該規則を公示すること、および、

(b) 前号の規則を文書化したもの（書面または電磁的記録）を公衆の利用に供すること。

第1118条 統合基金への支払 (Payments into the Consolidated Fund)

統合基金への収入金 (receipts) の払込みに係る会社法またはその他の法令のいかなる定めも、1973年政府運用基金法⁽¹⁰⁾ (the Government Trading Funds Act 1973 (c. 63)) の第 3 条第 1 項の登記官への適用に影響を及ぼすものとしてこれを読んで

(10) 政府運用基金法とは、政府機関が行う一定の業務について、担当大臣が当該業務の遂行方法として適切と判断するときに、財務大臣の同意を得て定める命

はならない。

第1119条 登記官の職務の外部委託契約 (Contracting out of registrar's functions)⁽¹¹⁾

(1) 1994年規制緩和および外部委託法 (the Deregulation and Contracting Out Act 1994 (c. 40)) の第69条に基づいて定められる命令によって、ある者が、何であれ法令に基づき登記官に提出される書類についてその提出を受領する権限を登記官によって授与される場合、登記官は、その種の書類はこれを受領権限を与えられた者の特定の住所に宛てて提出するよう命令することができる。その命令は、これを印刷し（有料または無料で）公衆縦覧に供しなければならない。

(2) 前項の特定の住所以外の住所に宛てて提出された前項の書類は、これを提出されなかったものとして扱う。

(3) 登記官の定める規則は、1994年規制緩和および外部委託法の第71条（外部委託の対象から除かれる業務）の目的に関連して、下位立法 (subordinate legislation) とならない。

第1120条 本編の外国会社への適用 (Application of this Part to overseas companies)⁽¹²⁾

(削除) (中村信男)

令によって運用基金 (trading funds) を設置し、当該基金が調達する資金によりこれを行うことを可能にする法律である（同法第 1 条第 1 項・第 2 項参照）。会社法関連では、会社登記所 (the Companies House) がこの運用基金の一つである。このほか、政府造幣局 (Crown Mint) も運用基金の一つとして運営されている。

(11) 本条は、1985年会社法第704条第3項および第4項に代替する規定である。

Palmer, *supra* note 1, at 930.

(12) 本条は、一部が2007年 1 月 1 日から先行施行され (SI 2006/3428 第 2 条第 2 項第 d 号)、残りの部分が2009年10月 1 日からの施行となる予定であったが (SI 2008/2860 第 3 条第 r 号)、2009年の2006年会社法 (第35編) (事後改正、経過規定および留保事項) 命令 (the Companies Act 2006 (Part 35) (Consequential Amendments, Transitional Provisions and Savings) Order 2009 (SI 2008/1802)) の第16条によって廃止されている。Palmer, *ibid.*, p. 930.

第2章 定款 (Articles of Association)

総則 (General)

第18条 定款 (Articles of association)

- (1) 会社は、当該会社に関する規定を定める定款を定めなければならない。
- (2) 第20条 (有限責任会社におけるモデル定款の適用) によりモデル定款が適用される会社である場合を除き、会社は定款を登記しなければならない。
- (3) 会社が登記する定款は、次に掲げる各号の定めるところによる。
 - (a) 単一の文書にまとめられること、および
 - (b) 連続番号を付けて、区分されること
- (4) 会社法において会社定款 (a company's articles) とは、その会社の定款 (articles of association) を指す。

第19条 国務大臣のモデル定款作成権限 (Power of Secretary of State to prescribe model articles)

- (1) 国務大臣は、規則により、会社のモデル定款を定めることができる。
- (2) 異なる類型の会社には異なるモデル定款を定めることができる。
- (3) 会社は、モデル定款の全部または一部の規定を採用することができる。
- (4) 本条に基づき規則によるモデル定款の変更は、当該変更の施行前に登記した会社に対して効力をもたない。ここにいう「変更」には、追加、変更または廃止を含む。
- (5) 本条に基づき規則は、議会の不採択決議手続に服する。

第20条 モデル定款の適用 (Default application of model articles)

- (1) 有限責任会社の設立に際して、次の各号に掲げる場合には、定款が登記された場合と同様の方法および範囲において、(適用されうる限りで) 関係するモデル定款が、会社定款を構成する。

- (a) 定款が登記されない場合、または
- (b) 定款が登記されるときに、関係するモデル定款を排除または変更しない場合
- (2) 「関係するモデル定款」とは、当該会社の登記の日に効力を有する会社のモデル定款を意味する。

定款の変更 (Alteration of articles)

第21条 定款変更 (Amendment of articles)

- (1) 会社は、特別決議によって定款を変更することができる。
- (2) チャリティー団体である会社の場合には、次の各号に掲げる条項に服する。
 - (a) イングランドおよびウェールズでは、1993年チャリティー法 (the Charities Act 1993, c. 10) 第64条
 - (b) 北アイルランドでは、1987年チャリティー (北アイルランド) 令 (S. I. 1987/2048 (N. I. 19)) 第9条
- (3) スコットランドチャリティー登記の下で登記された会社の場合には、次の各号に掲げる条項に服する。

- (a) 1989年会社法 (the Companies Act 1989, c. 40) 第112条、および
- (b) 2005年チャリティーおよび受託者投資 (スコットランド) 法 (asp 10) 第16条

第22条 定款の硬性条項 (Entrenched provisions of the articles)

(1) 会社の定款には、定款の特定の条項が、特別決議と比べてより厳格な条件を満たす場合やより厳格な手続を遵守する場合にのみ、変更または廃止されうることを定める条項 (硬性条項) を設けることができる。

- (2) 硬性条項は、次の各号に掲げる場合にのみ、設けることができる。

- (a) 原始定款、または
- (b) 会社の社員全員の同意による会社定款の変更
- (3) 硬性条項は、次の各号に掲げる方法による会社定款の変更を妨げるものではない。

- (a) 会社の社員全員の同意。
- (b) 会社定款の変更権限を有する裁判所またはその他の機関の命令
- (4) 本条は、会社定款を変更する裁判所またはその他の機関の権限に影響を与えるものではない。

第23条 登記官に対する定款の変更制限の通知 (Notice to registrar of existence of restriction on amendment of articles)

- (1) 会社は、次の各号に掲げる場合には、その事実を登記官に通知しなければならない。

- (a) 会社の原始定款に硬性条項を含む場合、
- (b) 会社の定款が硬性条項を設けるために変更される場合、または
- (c) 会社の定款が、裁判所その他の機関の命令によって、会社の定款変更権限を制限または排除するように変更される場合

- (2) 会社は、次の各号に掲げる場合には、その事実を登記官に通知しなければならない。

- (a) 会社の定款を変更して硬性条項を削除する場合、または
- (b) 会社の定款が裁判所またはその他の機関の命令によって変更されて、(i) 硬性条項が削除される場合、もしくは、(ii) 会社の定款変更に関するその他の制限または禁止が削除される場合

第24条 定款変更が制限される場合の確認書 (Statement of compliance where amendment of articles restricted)

- (1) 本条は、会社の定款が次の各号に掲げるものに服する場合に、適用される。
 - (a) 硬性条項、または
 - (b) 会社の定款変更を制限または禁止する裁判所またはその他の機関の命令
- (2) 会社は、次の各号に掲げる場合には、当該文書を添えて確認書を提出しなければならない。
 - (a) 定款を変更する場合であって、かつ
 - (b) 変更を行った文書またはこれを証する文書の登記官への提出を求められている場合

- (3) 前項の確証書とは、当該変更が会社の定款に従って行われたこと、および、場合により、裁判所またはその他の機関の適用されうる命令を証する書面である。
- (4) 登記官は、当該事項に関する十分な証拠として確証書に依拠することができ、

第25条 会社社員に対する定款変更の効果 (Effect of alteration of articles on company's members)

- (1) 会社の社員は、次の各号に掲げる場合には、社員となった日以後に行われた定款の変更によって拘束されない。

- (a) 当該変更が、社員に対して、定款の変更の日保有する株数を超えた数の株式の取得または引受けを要求する場合
- (b) 当該変更が、いかなる方法によるものであれ、定款の変更の日における社員の株式資本に対する追出資義務またはその他の会社に対する支払義務を増加させる場合

- (2) 第1項は、定款の変更の日の前後を問わず、社員が書面により当該変更に関することに合意するときは適用されない。

第26条 変更定款の写しの登記官への送付 (Registrar to be sent copy of amended articles)

- (1) 会社は、定款を変更したときは、登記官に対し、変更が効力を生ずる日から15日以内に、変更された定款の写しを送付しなければならない。
- (2) 本条は、会社に対し、次の各号に掲げるモデル定款の規定については、会社の定款に規定することを要求するものではない。

- (a) 定款規定によって適用されるモデル定款の規定
- (b) 第20条 (モデル定款の適用) によって適用されるモデル定款の規定
- (3) 会社が本条の遵守を怠るときは、次の各号に掲げる者が有罪となる。
- (a) 当該会社、および
- (b) 当該会社の職務懈怠のあるすべての役員
- (4) 本条により有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、違反が継続するときは、標準スケールのレベル3の1割を超えない罰金を1日ごとに加算される。

第27条 定款変更に関する懈怠の場合の登記官からの通知 (Registrar's notice to comply in case of failure with respect to amended articles)

- (1) 登記官は、会社が次の各号に掲げる行為を求める法令の遵守を怠ると認めるときは、その遵守を求める通知を会社に対して発することができ、
- (a) 登記官に対して、会社の定款を変更する文書または変更を証する文書を送付すること、または
- (b) 登記官に対して、変更された会社定款の写しを送付すること
- (2) 前項の通知は、次に掲げる各号の定めによるものとする。
- (a) 発信の日付を付すること、および
- (b) 会社に対して、発信日から28日以内の遵守を求めること

- (3) 会社は、前項に定める期間内に通知を遵守するときは、第1項にいう法令の遵守について刑事手続に付されることはないものとする。

- (4) 会社は、第2項に定める期間内に通知を遵守しないときは、200ポンドの民事制裁金 (civil penalty) を課される。このことは、第1項にいう遵守懈怠について刑事手続による責任を妨げるものではない。

- (5) 前項の民事制裁金は、登記官によって徴収され、統合基金 (the Consolidated Fund) に払い込まれるものとする。

補則 (Supplementary)

第28条 既存会社：基本定款規定の扱い (Existing companies: provisions of memorandum treated as provisions of articles)

- (1) 本編の施行前に会社の基本定款に定められていたが、第8条に該当しない規定は、本編の施行後には、会社定款の規定として扱われる。

- (2) 本条は、実体的な条項 (substantive provisions) ばかりでなく、(第22条にいう) 硬性条項にも適用される。

- (3) 硬性条項に関する本編の規定は、第23条第1項第(a)号に基づく登記官への通知義務が適用されないことを除いて、会社設立の際に定められた条項に適用されるのと同様に適用される。

第3章 会社の定款等に影響する決議および合意

(Resolution and Agreement Affecting to a Company's Constitution)

第29条 会社の定款等に影響する決議および合意 (Resolution and agreement affecting to a company's constitution)

- (1) 本章は、次の各号に掲げるものに適用される。
- (a) 特別決議
- (b) 特別決議が成立した場合を除いて、通常であれば効力を持たない事項に関する、会社の社員全員による決議または合意
- (c) 特別多数その他特別の方法によって成立する場合を除いて、通常であれば効力を持たない事項に関する、種類株主全員による決議または合意
- (d) ある種類の種類株主全員の合意によるのではなく、当該種類株主全員を拘束する決議または合意

- (e) 法令 (any enactment) により本章が適用されるその他の決議または合意

- (2) 前項にいう会社の社員または会社の種類株主には、自己株式として株式を保有することのみによって社員となる場合には当該会社を含まないものとする。

第30条 決議または合意の写しの登記官への送付 (Copies of resolution or agreement to be forwarded to registrar)

- (1) 本章が適用される決議または合意の写し、または、(決議または合意が書面に含まないときは) それを記載した覚書は、その成立または合意の日から15日以内に、登記官に送付されなければならない。

(2) 会社が本条の遵守を怠るときは、次の各号に掲げる者が有罪となる。

- (a) 当該会社、および
- (b) 当該会社の職務懈怠のあるすべての役員
- (3) 本条により有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、違反が継続するときは、標準スケールのレベル3の1割を超えない罰金を1日ごとに加算される。
- (4) 本条の適用については、会社の清算人は、会社の役員として扱われる。

第4章 細則および補則 (Miscellaneous and Supplementary Provisions)

会社の目的の記載 (Statement of company's objects)

第31条 会社の目的 (Statement of company's objects)

- (1) 会社の目的は、会社定款によって制限される場合を除いて、制限されないものとする。
- (2) 会社が定款を変更して、会社の目的の記載に追加、削除または変更を行うときは、次に掲げる各号の定めによる。

- (a) 会社は、登記官に通知しなければならない、
- (b) 登記官は、通知を受領するときは、これを登記簿に記載しなければならない、

かつ

- (c) 定款の変更は、登記簿に当該通知を記載するまで、効力を持たない。
- (3) 前項の変更は、会社の権利・義務に何らの影響を与えないことはなく、また、会社による訴訟手続または会社に対する訴訟手続の瑕疵となることはない。
- (4) 会社がチャリティ団体である場合には、本条の規定は、次の各号に掲げる規定に基づき効力を有する。

- (a) イングランドおよびウェールズでは、1993年チャリティ法 (the Charities Act 1993, c. 10) 第64条

- (b) 北アイルランドでは、1987年チャリティ (北アイルランド) 令 (the Charities (Northern Ireland) Order 1987 (S. I. 1987/2048 (N. I. 19))) 第9条
- (5) スコットランドチャリティ登記に登記された会社の場合には、本条の規定は、2005年チャリティおよび信託投資 (スコットランド) 法 (the Charities and Trust Investment (Scotland) Act 2005 (asp 10)) の規定に基づき効力を有する。

会社の定款等に関するその他の規定 (Other provisions with respect to a company's constitution)

第32条 社員に提供されるべき定款等に関する文書 (Constitutional documents to be provided to members)

- (1) 会社は、社員の請求により、次の各号に掲げる文書を送付しなければならない。
- (a) 最新の会社定款の写し、
- (b) 第3章が適用される会社に関する決議または合意 (会社の定款等に影響する決議または合意) であって、その時点で効力を有するものの写し、

- (c) (i) 第34条第2項 (会社の定款等が制定法により変更される場合の通知)、または、(ii) 第35条第2項第(a)号 (裁判所またはその他の機関の命令が会社の定款等を変更する場合の通知) の下で、登記官に送付することを要求される文書の写し、
- (d) 第899条 (和解またはアレンジメントを禁ずる命令) または第900条 (組織再編または企業結合を促す命令) に基づく裁判所の命令の写し、
- (e) 第996条 (不正な侵害に対する社員の保護：裁判所の権限) の下で会社の定款等を変更する裁判所の命令の写し、
- (f) 会社の現在の設立証書および過去の設立証書の写し、
- (g) 株式資本を有する会社の場合には、現在の資本に関する文書、
- (h) 保証有限責任会社の場合には、保証に関する文書の写し
- (2) 第1項第(g)号により要求される資本に関する文書には、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- (a) 会社の株式の総数、
- (b) 株式の額面価額の総額、
- (c) 各種類株式ごとに、(i) 当該株式に付される権利の詳細、(ii) 当該種類株式の総数、および、(iii) 当該種類株式の額面価額の総額、ならびに、
- (d) (額面額であると額面超過額であると問わず) 各株式の払込価額および未払込価額

- (3) 会社が本条の遵守を怠るときは、当該会社の職務懈怠のあるすべての役員は有罪となる。

- (4) 本条により有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられる。

第33条 会社の定款等の効力 (Effect of company's constitution)

- (1) 会社の定款等の規定は、会社と社員の間にこれに従うべき捺印契約が存在するのと同様に、会社および社員を拘束する。
- (2) 定款等に基づき社員が会社を支払うべき金銭は、会社に対する社員の債務となる。イングリランド、ウェールズおよび北アイルランドでは、通常の契約に基づく債務の性質をもつ。

第34条 会社の定款等が立法により変更された場合の登記官への通知 (Notice to registrar where company's constitution altered by enactment)

- (1) 本条は、会社の定款等が、一般法を変更する立法以外の立法^(a)により変更された場合に適用される。
- (2) 会社は、当該立法の施行後15日以内に、法律を特定して、登記官に変更の通知を發しなければならない。特殊立法の場合には、通知には、当該特殊立法の写しを添付しなければならない。
- (3) 当該立法が次の各号に掲げるものを変更するときは、前項の通知には、変更後

(3) 第1293条には、立法 (enactment) の定義規定が置かれている。

の会社の定款、または、当該決議もしくは合意の写しを添付しなければならない。

(a) 会社の定款、または

(b) 第3章（会社の定款等に影響する決議および合意）が適用される決議または合意

(4) 「特殊立法」とは、次の各号に掲げるものを含め、公開の一般立法ではない立法を意味する。

(a) 暫定命令を承認するための立法

(b) 民間事業 (Private Business) に関して貴族院または下院の議事規則 (the standing orders) がその可決に適用される公開の一般立法の規定

(c) 特殊立法に包摂されまたは特殊立法のために適用される立法

(5) 会社が本条の遵守を怠るときは、次の各号に掲げる者が有罪となる。

(a) 当該会社、および

(b) 当該会社の任務懈怠のあるすべての役員

(6) 本条により有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられ、違反が継続するときは、標準スケールのレベル3の1割を超えない罰金を1日ごとに加算される。

第35条 会社の定款等が命令により変更される場合の登記官への通知 (Notice to registrar where company's constitution altered by order)

(1) 会社の定款等が裁判所その他の機関の命令によって変更されるときは、会社は、当該変更の発効後15日以内に登記官に対し、当該変更の通知を発しなければならない。

(2) 前項の通知には、次の各号に掲げるものを添付しなければならない。

(a) 命令の写し、および、

(b) 命令が (i) 会社の定款または (ii) 第3章が適用される決議もしくは合意を変更するとき、変更された定款または決議もしくは合意の写し

(3) 会社が本条の遵守を怠るときは、次の各号に掲げる者が有罪となる。

(a) 当該会社、および

(b) 当該会社の任務懈怠のあるすべての役員

(4) 本条により有罪となる者は、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル6を超えない罰金に処せられ、違反が継続するときは、標準スケールのレベル3の1割を超えない罰金を1日ごとに加算される。

(5) 本条は、他の立法により当該命令の写しを登記官に提出する旨が規定されているときは、適用されない。

第36条 会社が送付する定款の写しの添付文書等 (Documents to be incorporated in or accompany copies of articles issued by company)

(1) 会社が送付する会社の定款の写しには、次の各号に掲げるものを添付しなければならない。

(a) 第3章（会社の定款等に影響する決議および合意）が適用される当該会社に關する決議または合意の写し、

(b) 第34条第2項（会社の定款等が立法により変更される場合の通知）の下で登記官への通知が要求される場合には、当該立法が会社の定款等の効力を変更する旨の書面

(c) 会社の定款等が特殊の立法により変更される場合（第34条第4項参照）には、当該特殊の立法の写し、および、

(d) 第35条第2項（会社の定款等を変更する裁判所またはその他の機関の命令）の下で登記官への送付を要求される命令の写し

(2) 本条は、次の各号に掲げる場合には、文書の写しまたは書面の添付を要求するものではない。

(a) 決議、合意、命令または立法の会社の定款等に対する効果が、改正により定款に記載される場合、または

(b) 決議、合意、命令または立法が、当面効力を有しない場合

(3) 会社が本条の遵守を怠るときは、会社の任務懈怠のあるすべての役員は有罪となる。

(4) 本条により有罪となる者は、必要な各々の写しの発送の時点で、陪審によらない有罪判決により、標準スケールのレベル3を超えない罰金に処せられる。

(5) 本条の適用において、会社の清算人は会社の役員として扱われる。

第37条 社員以外の立場において利益に参加する権利の無効 (Right to participate in profits otherwise than as member void)

会社の社員以外の立場において分配可能な会社の利益に参加する権利を与える効果をもつ、株式資本を有さない保証有限責任会社の定款規定または会社の決議は、無効である。

第38条 一人会社に対する立法および判例法理の適用 (Application to single member companies of enactments and rules of law)

2名以上の社員により設立され、2名以上の社員を有する会社に適用される立法または判例法理 (any rule of law) は、1名の社員により設立され1名の社員のみを有する会社には、必要な修正を加えて適用される。

〔川島いづみ〕

第4編 会社の能力および関連事項

(A COMPANY'S CAPACITY AND RELATED MATTERS)

〔解説〕

2006年会社法第4編は、1985年会社法第3章第1編の諸規定に代置するものであるとともに、同法における一定の法準則に重要な変更をもたらす内容となっているが、会社の能力や取締役の権限を制限する定款等の効力を扱っ

- (1) 会社は、次の各号に掲げる方法により、社名を変更することができる。
- (a) 特別決議 (第78条参照)、または、
- (b) 会社の定款等で定めるその他の方法 (第79条参照)
- (2) 社名は、次の各号に掲げる方法によっても、変更されうる。
- (a) 第64条 (当該条項に基づく国務大臣の指示を遵守する名称変更) に基づいて行為する取締役 (the directors) の決議、
- (b) 第73条 (社名に対する異議に関する社名審判員の命令) に基づく命令
- (c) 第74条 (社名審判員の決定に対する上訴) に基づく裁判所による新社名の決定
- (d) 第1033条 (回復登記における社名) に基づく方法
- 第78条 特別決議による社名の変更** (Change of name by special resolution)
- (1) 社名の変更が会社の特別決議により決定されたときは、当該会社は、登記官に通知をしなければならない。登記官への通知には、当該決議の写しを添付しなければならない。
- (2) 特別決議による社名の変更が、一定の事項が生ずることを停止条件とするときは、登記官に対する通知には、次の各号に掲げることを記載しなければならない。
- (a) 当該変更が条件付であること、および、
- (b) 条件とされた事項が既に生じたか否か
- (3) 第1項の通知に条件とされた事項がまだ生じていない旨を記載するときは、次に掲げる各号によらなければならない。
- (a) 更なる通知があるまで、登記官は第80条に基づく行為 (登記および新たな設立書の発行) を要求されない。
- (b) 当該事項が生じたときは、会社は登記官にその旨を通知しなければならない。
- (c) 登記官は、通知の記載を、記載された事実の充分な証拠として扱うことができる。
- 第79条⁽¹⁴⁾ 会社の定款に定める方法による社名の変更** (Change of name by means provided in company's articles)
- (1) 社名が、第78条に定める方法以外の定款に定める方法によって変更されたときは、次に掲げる各号による。
- (a) 会社は、登記官に通知を発しなければならない、かつ、
- (b) 通知には、会社の定款に定める方法によって社名の変更がなされた旨を記載しなければならない。
- (2) 登記官は、前項第(b)号の記載を記載された事実の充分な証拠とすることができる。
- 第80条 社名の変更：登記および新たな設立証書の発行** (Change of name: registration and issue of new certificate of incorporation)
- (1) 本条は、登記官が社名の変更の通知を受領する場合に適用される。

(14) 本条は、2006年会社法による新設規定である。

- (2) 登記官は、次の各号に掲げることを確認するときは、従前の社名に変えて新たな社名を登記簿に登録しなければならない。

- (a) 新たな社名が本編の要件を遵守していること、および、
- (b) 会社法の要件および定款の関連する要件が、社名の変更について遵守されていること

- (3) 登記官は、新たな社名を登記するときは、当該状況に応じて変更された設立証書を発行しなければならない。

第81条 社名の変更：効力 (Change of name: effect)

- (1) 社名の変更は、新たな設立証書が発行された日に効力を有する。
- (2) 前項の変更は、当該会社の権利または義務に何らの影響を与えず、当該会社による法的手続または当該会社に対する法的手続の瑕疵となるものではない。
- (3) 従前の社名で係属しまたは開始された法的手続は、新たな社名で係属しまたは開始することができる。

第6章 取引上の開示 (TRADING DISCLOSURES)

第82条 社名等を開示する要件 (Requirement to disclose company name etc)

- (1) 国務大臣は、規則により⁽¹⁵⁾、次の各号に掲げることを会社に要求することができる。

- (a) 特定の場所に特定の情報を掲示すること
- (b) 特定の文書または情報伝達手段に、特定の情報を記載すること、および、
- (c) 事業の過程において取引対象者に対し求めに応じて特定の情報を提供すること

- (2) 前項の規則は、次に掲げる各号に定めるところによる。

- (a) 全ての場合に、当該会社の社名を開示を要求しなければならない、かつ、
- (b) 特定の情報が掲示され、記述されまたは提供される方法について規定を設けることができる。

- (3) 第1項の規則は、社名を開示すべき要件について、当該社名の一部とすべき語または用語と、当該語または用語の許容される略語との間の相違が無視される旨を定めることができる。

- (4) 本条において「特定の」とは、規則において特定されることを意味する。

- (5) 本条に基づく規則は、議会の採決決議手続に服する。

第83条 開示の懈怠に関する民事上の効果 (Civil consequences of failure to make required disclosure)

- (1) 本条は、第82条 (社名等を開示する要件) が適用される会社が、事業の過程で

(15) 本条に基づき、the Companies (Trading Disclosures) Regulations 2008 (SI 2008/495) が制定され、開示の媒体が、eメールや会社のホームページに拡大されている。

第6編 会社の登記営業所 (A Company's Registered Office)

通 則 (General)

第86条 会社の登記営業所 (A company's registered office)⁽⁵⁾
 会社は、あらゆる通信 (communications) および通知についてその宛て先とすることができ、登記営業所を常設しなければならない。

第87条 登記営業所の所在地の変更 (Change of address of registered office)⁽⁶⁾
 (1) 会社は、登記官に対して通知を行うことによりその登記営業所の所在地を変更することができる。

(2) 登記営業所の所在地の変更は、前項の通知が登記官によって登記されることによりその効力を生ずる。ただし、当該通知が登記された日を始期とする14日の期間が満了するまでは、何人も、当該会社に対する一切の文書 (document) を従前の登記営業所の所在地に宛てて有効に送ることができる。

(3) 以下の各号に定める会社の義務に関して、登記営業所の所在地の変更について登記官に通知を行った会社は、当該通知が発せられた日の後14日以内であっても、当該会社の定める日から当該変更が生じたものとして行動することができる。

(a) 当該会社の登記営業所に一切の登録簿 (register)、インデックス (index)

またはその他の文書を備え置き閲覧に供する義務、または、

(b) 一切の文書に当該会社の登記営業所の所在地を表示する義務

(4) 会社が、当該会社の登記営業所の所在地の変更を登記官に事前に通知することを実行することができない事情があったため、やむを得ず、第3項第a号に定めるいずれの義務をもその登記営業所において履行することができなくなった場合であっても、当該会社が次の各号に定める措置を講ずるときは、当該会社は、当該義務の遵守を怠ったものとみなされないものとする。

(a) 可及的速やかに他の場所において当該義務の履行を再開すること、および、

(b) 前号の措置を講じてから14日以内に当該会社の登記営業所の所在地の変更について登記官に通知を行うこと

(5) 本条は、1985年会社法第287条第1項をリステートするものである。

(6) 第87条第1項・第2項は、1985年会社法第287条第3項・第4項をリステートするものである。これに対し、第87条第3項は、1985年会社法第287条第5項に代わるものであって、登記営業所の変更通知を登記官に対して行った会社は所定の義務を遵守するために14日間の猶予期間がある旨を定める。また、第87条第4項は、1985年会社法第287条第6項を廃止し、会社の登記営業所の火災等の緊急事態に備えたものである。Palmer, *supra* note 4, at p. 125.

ウェールズ会社 (Welsh companies)

第88条 ウェールズ会社 (Welsh companies)

(1) 会社法において、「ウェールズ会社」(Welsh company) とは、登記簿上に当該会社の登記営業所がウェールズ内に置かれている旨の記載のある会社を意味する。

(2) 次の各号に定めるいずれの要件にも該当する会社は、特別決議をもって、登記簿を修正して、登記簿に当該会社の登記営業所がウェールズにある旨を記載するよう請求することができる⁽⁷⁾。

(a) 当該会社の登記営業所がウェールズに存在すること、および、

(b) 当該会社に関して、その登記営業所がイングランド・ウェールズに存在する旨が登記簿に記載されていること

(3) 次の各号に定めるいずれの要件にも該当する会社は、特別決議をもって、登記簿を修正して、登記簿に当該会社の登記営業所がイングランド・ウェールズにある旨を記載するよう請求することができる⁽⁸⁾。

(a) 当該会社の登記営業所がウェールズに存在すること、および、

(b) 当該会社に関して、その登記営業所がウェールズに存在する旨が登記簿に記載されていること

(4) 会社が本条に基づき特別決議を行うときは、登記官に通知を行わなければならない。登記官は次の各号に定める措置を講ずるものとする。

(a) 当該通知に従って登記簿を修正すること、および、

(b) 前2項の事情に合致させるために変更された新しい設立証書 (certificate of incorporation) を発行すること。

〔中村信男〕

(7) 本項は、1985年会社法第2条第2項をリステートするものであり、ウェールズ会社の要件を充足するための手続きを定める。DTI, Explanatory Note to the Companies Act 2006, para. 191.

(8) 本項は、新設規定であり、ウェールズ会社である会社がウェールズ会社としての扱いを受けることを取りやめるための手続きを定める。DTI, *ibid*, para. 191. ウェールズ会社は、会社名称中の私会社を表す “limited” や、公開会社を表す “p. l. c.” を、それぞれウェールズ語の “cyfyngedig” と “c. c. c.” と表記することが認められるが、ウェールズ会社でなくなると、その恩典を利用することができなくなる。DTI, *ibid*, para. 192.

第24編 会社の年次届出書 (A COMPANY'S ANNUAL RETURN)

〔解説〕

2006年会社法第24編の第854条ないし第858条は、1985年会社法第363条ないし第365条を踏襲する規定であり、会社が毎年度、会社登記官に提出しなければならぬ年次届出書について定めるものである。これらの諸規定は、公開会社であると私会社であるとを問わず、さらには、休眠会社（第1169条参照）であっても、すべての会社（第1条参照）に適用される。ただし、外国会社には適用されない⁽¹⁾。

2006年会社法第24編の原始規定は、当初2008年10月1日に施行される予定であったが、政府はこれを1年遅らせ2009年10月1日施行とし、修正を行った（第855条、第855A条、第856条、第856A条、および、第859条⁽²⁾）。

なお、英国会社登記所（Companies House）は、近年、電子提出に対応するためのシステムを整備し、年次届出書も e-mail により提出することが可能になっている。このシステムは、WebFiling と呼ばれる⁽³⁾。

〔条 文〕

第854条 年次届出書提出の義務 (Duty to deliver annual returns)

- (1) 会社は、当該会社の届出日 (return date) となることがある日より前の日までに作成された、連続した年次届出書を、登記官に提出しなければならない。
- (2) 会社の届出日は、(a) 会社の成立日の応当日、または、(b) 本編に従って提出された会社の最終の届出書が成立日の応当日と異なる日までに作成された場合は、その日という。
- (3) 届出書は、(a) 本編の以下の規定に基づいて要求される情報を含まなければならない、さらに、(b) 作成日から28日以内に、登記官に提出されなければならない。

第855条 年次届出書の内容：総則 (Contents of annual return : general)

- (1) 年次届出書には、作成日を記載し、次の各号に掲げる情報を含まなければならない
 - (1) David A. Bennett, Palmer's Company Law: Annotated Guide to the Companies Act 2006, 2nd ed. (2009), at p. 736.
 - (2) The Companies Act 2006 (Annual Return and Service Addresses) Regulations 2008 (SI 2008/3000).
 - (3) <http://www.companieshouse.gov.uk/>を参照。

ない。

- (a) 会社の登記営業所の住所
- (b) 会社の種類および主要な事業活動
- (c) 次に掲げる者についての所定の事項（第855A条参照）
 - (i) 会社の取締役、および、(ii) 秘書役を有する私会社または公開会社の場合には、秘書役または共同秘書役
- (d) 会社の記録が、(第1136条に基づく規則に従って) 会社の登記営業所以外の場所に保管されている場合には、その場所の住所およびその記録
- (f) 会社が、届出期間中に取引許可会社であったか否か
- (2) 会社の種類の種類に関する情報は、本条の目的に関して規定された分類表を参照して提供されなければならない。
- (3) 会社の主要な事業活動についての情報は、事業活動を分類する所定のシステムのうち1つ以上の分類を参照して提供することができる。
- (4) 本編において、

「届出期間 (return period)」とは、年次届出書に関し、最終届出書の作成された日の翌日（最初の届出の場合には、会社の成立）から始まり、当該届出書が作成される日を以て終了する期間をいい、

「取引許可会社 (traded company)」とは、全部または一部の株式が規制市場で取引することを認められる株式を意味する（それゆえ、「非取引許可会社 (non-traded company)」とは、全部の株式が規制市場で取引することを認められない株式である会社を意味する）。

第855A条 取締役および秘書役についての所定の事項 (Required particulars of directors and secretaries)

- (1) 第855条第1項第(c)号の目的に関して取締役についての所定の事項とは、次の各号に掲げる事項をいう。
 - (a) 取締役が自然人の場合、(本条第2項に従い) 第163条により要求される取締役に関する登録事項、および、
 - (b) 取締役が法人、または、適用法によって法人とされる企業の場合、第164条により要求される取締役に関する登録事項
- (2) 自然人である取締役の旧姓は、その者が届出期間中、事業上の目的のためにその旧姓により知られていた場合にのみ、年次届出書に関して所定の事項となる。
- (3) 第855条第1項第(c)号(ii)の目的に関して秘書役についての所定の事項とは、次の各号に掲げる事項をいう。
 - (a) 秘書役が自然人の場合、(本条第4項に従い) 第277条により要求される秘書役に関する登録事項、および、
 - (b) 秘書役が法人、または、適用法によって法人とされる企業の場合、第278条第1項により要求される秘書役に関する登録事項
- (4) 自然人である秘書役の旧姓は、その者が届出期間中、事業上の目的のためにその旧姓により知られていた場合にのみ、年次届出書に関して所定の事項となる。

(5) 企業におけるすべてのパートナーが共同秘書役である場合、所定の事項は、企業が法人であり、なおかつ、企業が秘書役として選任されていたなら要求されたであろう事項をいう。

第856条 年次届出書の内容：株式資本に関する情報 (Contents of annual return: information about capital)

(1) 株式資本を保有する会社の年次届出書には、資本に関する書類も含まなければならない。

(2) 資本に関する書類には、届出書作成日における会社の株式資本について、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- (a) 会社の株式の総数
- (b) 前号に定める株式の額面総額
- (c) 株式の種類ごとに、(i) 株式に付される議決権、(ii) 当該種類株式の総数、および、(iii) 当該種類株式の額面総額、ならびに、
- (d) 各株式の払込金額、および、(未払込部分がある場合には) 未払込金額 (株式の額面額) についてか、プレミアムを含めた発行価額についてかの別

第856A条 年次届出書の内容：株主にに関する情報：非取引許可会社 (Contents of annual return: information about shareholders: non-traded companies)

(1) 届出期間を通して非取引許可会社であった会社の年次届出書には、以下に掲げる情報も含まなければならない。

(2) 届出書には、届出期間中、会社の株主であったすべての者の (株主名簿上の) 名称を含まなければならない。届出書は、特定の者に関する届出を容易に検索できるようにするため、次の各号に掲げる要件を充足しなければならない。

- (a) 届出は、名称のアルファベット順に掲載されなければならない、また、
- (b) 届出書には、該当者の名称を容易に検索するのに十分な索引を添付しなければならない。

(3) 届出書には、次の各号に掲げる事項についても記載しなければならない。

- (a) 当該届出書の作成された日において、当期において株主であった者により保有されていた各種類の株式の数
- (b) 当該届出期間中のある時点において、当該会社の株主であった者により、または、その者に対して、当該期間中に譲渡された各種類の株式の数、および、
- (c) 前号の譲渡の名義書換の日

(4) 直近の2通の届出書のいずれかが、本条第2項および第3項により要求される事項につき十分に記載しているのであれば、当該届出書には、次の各号に掲げる事項に関する事項についてのみ記載する必要がある。

- (a) 当該届出期間中に、株主となった者、または、株主でなくなった者
- (b) 当該期間中に譲渡された株式

第856B条 年次届出書の内容：株主にに関する情報：取引許可会社 (Contents of annual return: information about shareholders: traded companies)

(1) 届出期間中、取引許可会社であった会社の年次届出書には、以下に掲げる情報

も含まなければならない。

(2) 届出書には、届出期間中、会社のあらゆる種類の発行済株式を5%以上保有していたすべての者の (株主名簿上の) 名称および住所を含まなければならない。届出書は、特定の者に関する届出を容易に検索できるようにするため、次の各号に掲げる要件を充足しなければならない。

- (a) 届出は、名称のアルファベット順に掲載されなければならない、また、
- (b) 届出書には、該当者の名称を容易に検索するのに十分な索引を添付しなければならない。

(3) 届出書には、次の各号に掲げる事項についても記載しなければならない。

(a) 当該届出書が作成された日において、当期において、当該会社のあらゆる種類の発行済株式を5%以上保有していた者によって保有されていた各種類の株式の数

(b) 当該届出期間中のある時点において、当該会社のあらゆる種類の発行済株式を5%以上保有していた者により、または、その者に対して、当該届出期間中に譲渡された各種類の株式の数、および、

(c) 前号の譲渡の名義書換の日

(4) 直近の2通の届出書のいずれかが、本条第2項および第3項により要求される事項につき十分に記載しているのであれば、当該届出書には、次の各号に掲げる事項に関する事項についてのみ記載する必要がある。

- (a) 当該届出期間中に、会社のあらゆる種類の発行済株式を5%以上保有するようになつた者、または、保有しなくなった者、および、
- (b) 当該期間中に譲渡された株式

第857条 年次届出書の内容：規則により追加規定を制定する権限 (Contents of annual return: power to make further provision by regulations)

(1) 国務大臣は、規則により、会社の年次届出書において与えられる情報に関し、追加規定を制定することができる。

(2) 規則により、次の各号に掲げる事項を行うことができる。

- (a) 第855条および第856条の規定の修正または廃止、および、
- (b) 効力を有する第855条および第856条の定める要件の例外を規定すること

(3) 本条に基づく規則は、不採決議手續きに服する。

第858条 年次届出書の提出にかかる懈怠 (Failure to deliver annual return)⁽⁴⁾

(1) 会社は、届出日から28日以内に、年次届出書を提出しない場合、次の各号に掲

- (4) 第858条により、年次届出書を提出しない場合には刑事罰が科される可能性があり、しかも、電子提出システムの利用などの便宜を図っているにも拘わらず、企業は、必ずしも迅速に年次届出書を作成しているわけではないと言われているが、提出しないと登記官に通報されるため、結局は登録の抹消につながる可能性がある。P. L. Davies, Gower and Davies' Principles of Modern Company Law, 8th ed. (2008), at p. 752-3.

ける者が有罪となる。本項の適用について、影の取締役はこれを会社の役員とみなす。

- (a) 当該会社、および、
- (b) 第 4 項に従い、(i) 当該会社のすべての取締役、および、(ii) 秘書役を有する私会社または公開会社の場合、当該会社のすべての秘書役、ならびに、
- (c) 当該会社の任務懈怠あるすべての他の役員
- (2) 本条第 1 項に基づき有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル 5 を超えない罰金に処せられ、また、違反が継続する場合は、標準スケールのレベル 5 の 10 分の 1 を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金を加算される。
- (3) 当該違反は、届出日までに作成された年次届出書が会社が会社により登記官に提出される時点まで継続する。
- (4) 本条第 1 項第 (b) 号に基づく犯罪により告訴された者が、自ら当該犯罪の實行またはその継続を回避するためにすべての合理的な手段を尽くしたことを証明することとは、抗弁となる。
- (5) 違反が継続する場合、本条第 1 項に基づき、当初の違反に関して有罪でなかったとしても、違反の継続に関して任務懈怠があるすべての会社役員もまた有罪となる。

本項に基づき有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル 5 の 10 分の 1 を超えない額に、当該違反が継続し、なおかつ、その者に懈怠がある日数を乗じた額の罰金を加算される。

[本間美奈子]

第41編 商号 (BUSINESS NAMES)

[解説]

第41編の規定は、1985年商号法 (the Business Names Act 1985, c. 7) に代わるものである。登記される社名 (会社の名称) については、別に第 5 編が設けられているが、本編には、個人とパートナシップを適用対象とするばかりでなく、連合王国において事業を行う全ての者に適用される規定が置かれている。広範な適用対象を有することの主な効果は、連合王国において事業を行う全ての外国会社を規制することであると説明される⁽¹⁾。これらに加えて、第1192条は、個人が氏、または、氏に名前またはそのイニシャルを追加上て商号とする限り、規制の対象とならないことを定める。第1193条

(1) DTI, Explanatory notes on the Companies Act 2006 (2006), at para. 1524.

ないし第1196条には、政府や地方公共団体との関係を示唆するなど、疑義のある用語や表現の使用を禁ずる規定が置かれ、第1197条と第1198条は、法形態や事業の性質について誤解を与える商号の使用を禁止している。第 2 章 (第1200条ないし第1206条) には、個人またはパートナシップについて、事業上の文書等や事業所における氏名・住所の開示、開示懈怠に関する刑事上・民事上の効果を定める規定が置かれている。第 3 章 (第1207条・第1208条) は補則であり、条文の適用関係、用語の意義等を定めている。

第41編は、2009年10月1日から施行されている。

(条 文)

第 1 章 制限または禁止される商号 (RESTRICTED OR PROHIBITED NAMES)

総則 (Introductory)

第1192条 本章の適用 (Application of this Chapter)

- (1) 本章は、連合王国において事業を行う者に適用される。
- (2) 本章の規定は、次の各号に掲げることを妨げるものではない。
 - (a) 個人が、許可される付加語を除いて語句を追加することなく、その氏によって構成される商号の下で事業を行うこと、または、
 - (b) 個人が、許可される付加語を除いて語句を追加することなく、全パートナーの氏によって構成される商号の下で、パートナシップ形態で事業を行うこと
- (3) 許可される付加語とは、次の各号に掲げるものをいう。
 - (a) 個人の場合に、その者の名、または、イニシャル、
 - (b) パートナシップの場合に、(i) 個々のパートナーの名もしくはその名のイニシャル、または、(ii) 2 以上の個々のパートナーが同一の氏を有するときに、当該氏の末尾における「s」の追加
 - (c) 第(a)号または第(b)号のいずれにおいても、当該事業の従前の事業主を継承して事業を営むことのみを示す付加語

疑義のある用語または表現 (Sensitive words or expressions)

第1193条 政府または公的機関との関係を示唆する名称 (Name suggesting connection with government or public authority)

- (1) 国務大臣の承認なしに、次の各号に掲げるものと当該事業との関係を伺わせる名称のもとで、連合王国において事業を行うことはできない。
 - (a) 連合王国政府、および、スコットランド行政府、ウェールズ地方政府 (the Welsh Assembly Government)、または、北アイルランドにおける政府の部局

第3部 フランス

北海道大学 川村 カ

第1章 登記制度

1. 具体的な登記事項

基本的な枠組みは以下の通りとなる。商業・会社登記(*le registre du commerce et des sociétés*)への登記申請は、*directeur général* か *président de directoire* か受任者の署名によって行われ、会社本拠 (*siège*) の管轄裁判所の書記課(*greffe*)に提出される。その際書記課に以下の書類を2部提出し、1部は当該書記課に、もう1部は *Institut national de la propriété industrielle* 内の国家書記課(*registre national de commerce*)に保管される：すなわち、①定款、②執行及び管理・監督機関を指名する書類、③株式引受人の出資の保管機関の証明書及び株式引受人のリスト、④創立総会の議事録、⑤現物出資及び特別利益にかかる検査役の評価報告書。

またデクレにより、商業登記所は、各年度株主総会の承認の翌月に当該年度会計を(R. 232-15)、定款変更を行った場合にはその事項(R. 123-105)、その他重要な決議(増資及び減資、株式転換ないし転換券付債務の発行、二倍議決権株式の発行、発起人持分の買取ないし株式への転換)の場合に、株主総会決議及び取締役会決議(R. 123-107 à R. 123-110)の提出が求められる。具体的な登記事項は、別紙参照のこと

2. オンライン制度 (*dépôt électronique*)

infogreffe.fr (<https://www.infogreffe.fr/societes/>) からオンラインで各種登記を行うことができる。

設立であれば、<https://www.infogreffe.fr/societes/acces-formalite/immatriculation.html> から、①設立する会社の種類に応じた書式に記入し、②スキャナーで必要証明書類を電子化して添付し、③登記費用をキャッシュカードないしクレジットカード(*carte bancaire*)で支払うことで書類を受領した旨を確認する受領通知のメールが送付される。書類に不備がない場合には、24時間以内に商事裁判所書記から *Kbis* 抄本が送付される。また、手続開始と共に仮参照番号が案件毎に割り当てられ、手続をいつでも中止して・仮参照番号で再開することも、また仮参照番号を用いて手続の進行状況を確認することもできる。

infogreffe.fr : <https://www.infogreffe.fr/societes/documents-officiels/demande-kbis.html>

第2章 登記手続

1. 添付書類の概要

署名された定款の原本、役員の任命が定款に記載されていない時は選任調書の原本、株式払込証明書の原本と株式引受人のリスト、法定公告誌への設立通知の掲載証明書もしくは当該通知の

写し、会社の本拠が置かれる場所の会社の名での使用権原の証明書の写し、ある場合には委任状の原本、記載済の M0 書式（株式会社(société anonyme)の場合）の原本、現物出資がある場合には会計検査役の報告書、許可が必要な事業を行う場合はその許可の写し、募集設立の場合は創立総会の議事の写し、役員に欠格事由がないことの証明書の原本、役員の証明書類（自然人でフランス市民である場合は、身分証明書の表と裏の写し）、会計監査役が自然人の場合は出生地と生年月日及びオフィスの住所を記載した M0 書類。R. 123-84, al.2 ; R123-103.

書面申請時とオンライン申請時の、添付書面の差異はない。

2. 登記審査における会社の本店及び実在性の確認

登記を申請する際に本拠が置かれる場所の権原を示す必要がある(L. 123-11)。R.123-95により、書記官(greffier)は、記載事項が、法律・規則(réglementation)に適合し、証明書及び提出された添付証書と対応すること、さらに修正・削除要請の場合には état du dossier に矛盾しないことを、確認するものとされる。

なお、設立登記申請の際には、書記官は、申立にある名称が定款の記載と一致すること、当該名称が会社を特定する機能を果たすこと、を確認しなければならない。

3. 代表者の住所が登記事項とされているか

登記事項 (R.123-54 2°)。登記官は、記載事項が、法律・規則に適合し、証明書類に対応し、添付された書類と矛盾しないことを確認する (R.123-95)。

4. 公証人の関与

株式会社の場合は定款は公署証書(acte authentique : C.Civ., 1317)であり、公証人により作成される必要がある。

なお、他の会社設立手続が修了した段階で、登記とは別に、会社の本拠(siège)が所在する県(département)の法定公告紙(journal d'annonces légales)において公示(avis)を行う必要がある(R.210-3 al.1)。記載事項は R. 210-4 であり、抄本には元本を受け取りもしくは登記申請に立ち会った公証人もしくは当該権限を授権された発起人あるいは原始株主による署名が付される必要がある(R. 210-3 al.2)。

5. 会社の所有者情報の登録制度の存否

フランス領域内で発行されフランス法の適用を受ける有価証券(valeurs mobilières, titres financiers)は、発行会社ないし仲介機関 (intermédiaire : C.mon.fin., 542-1, al.1, n.2-7) の口座に登録される必要があり (C.mon.fin., L.211-3)、株式の譲渡は口座間の移転によって行われる (C.mon.fin., L.211-15)。有価証券の所有者は、口座にはその所有者(propriétaire)の名において登録されなければならない (L.228-1, al.7) が、資本証券 (titres de capital) が規制市場(marché réglementé)で取引されている場合で、かつ所有者がフランス領域内に住所地(domicile)を持っていない場合には (フランス領域内に住所地を有する者は認められない)、すべての仲介機関はその所有者の計算において口座に登録を受けることができ (所有者全体に 1 つの口座を開いても、個々の所有者に対応する個別の口座を開いても構わない。L.228-1, al.8)、当該仲介機関は、発行会社

もしくは有価証券の口座が登録される（上記 L.211-3 の）仲介機関によって、他人の計算において証券を保有する仲介機関たることの宣言を受ける（L. 228-1, al. 9）。

フランス法の適用を受ける上場会社では、無記名証券(titres au porteurs)について保有者はその選択する仲介機関の口座に登録し（C.mon.fin., R.211.1）仲介機関は証券決済機関たる中央預託機関(dépositaire central : Euroclear France (RGAMF, art. 550-1, 3^o))との関係で口座管理を行うため、通常は発行会社も Euroclear も保有者も、株式保有関係について知らない。そこで、発行会社は株式の保有者を確認するために、定款に定めることにより、中央預託機関に、株主総会で議決権を行使することとなる者の、氏名もしくは商号、国籍、出生ないし設立の年、住所を、夫々の株式数さらにはその権利行使が制限されう場合はその旨の事項と併せて、問い合わせることができるものとされている（C.mon.fin., L.228-2, I .中央預託機関は仲介機関に問い合わせ、仲介機関は 10 日以内に返答しなければならない。Id, al.2.）。発行会社はこの手続によって入手したリストに基づき、中央預託機関を通じないしは直接に、リストに記載された者に当該株式の所有関係について尋ねることができる（C.mon.fin., L.228-2, II）。

非上場会社は、記名株式(titres nominatifs)を発行し、発行会社に登録する（C.mon.fin., L.211-4, al.1 ; RGAMF, art. 322-59）もしくは発行会社に発行会社において口座を登録すべく保有者が仲介機関を選択すること（C.mon.fin., R.211-4）を要する。

なお、口座の登録の際に、質権(nantissement)、後見、不分割(indivision)、虚有権等（これらの株主総会の議決権については、L.225-110.）の中立的かつ客観的事項を追加的に記載することが判例法上禁じられているか否かには、解釈に争いがある。Dalloz, commentaire au L.228-1.

また、会社の資本関係の透明化を目的として、一定の持株数を超えたことを開示する義務を課す規定がある。まず、フランス領域内に本拠を持つ会社の株式で、欧州経済圏の規制市場等で取引が認められている株式につき、その資本ないし議決権の、5%、10%、15%、20%、25%、3 分の 1、50%、3 分の 2、90%、95%を、単独ないしは共同で保有するに至ったすべての自然人及び法人は、5 取引日以内に（RGAMF, art.223-14, I）当該会社に対して、保有する総株式数ないし総議決権数を通知しなければならない（L. 233-7, I）。会社は定款でその他の数値基準を追加的に設けることもできる（L. 233-7, III）。

以上の通知を受けた会社は、株主への報告書に、当該自然人ないし法人の属性を記載しなければならない（L.233-13）。また、フランス領域内に本拠を持つ会社の株式につき、5%、10%、20%、3 分の 1、50%を保有するに至り、ないしは支配している（contrôle : 議決権の行使により事実上株主総会の決定を行っている等。L. 233-3, I）会社は、株主への報告書に記載し、必要な場合には会計検査役の報告書に記載するものとされる（L.233-6, al.1）。

いずれも違反には刑事罰が課される（L. 247-2, 248-1）。

6. 税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携

会社の登記を行うと INSEE（国立統計経済研究所）から SIREN 帳簿への登録の証明書が送付され、会社を識別する 9 桁の SIREN 番号、各事業所の識別をする 14 桁の SIRET 番号が記載される。保険 (RSI)、社会保障 (URSSAF)、税務 (numéro de TVA intracommunautaire にも SIREN 番号が用いられる) 等、公的機関との関係では SIREN で会社情報は管理される。

第3章 公示方法

1. 発行している証明書の種類

登記申請を行われた際には、書記その他担当者から「登記待ち(en attente d'immatriculation)」と記載された受領証を交付される (L. 123-9-1)。

登記された事項の証明書類としては、商事裁判所は K 抄本 (自然人) ないし Kbis 抄本 (法人) の交付を、すべての人に対して認めている。現在事項および履歴事項 (ただし登記日からの履歴を入手可能)。一部証明書もあり。

2. 証明書の交付形態

K 抄本及び Kbis 抄本は、商事裁判においてあるいはそのサイトである infogreffe.fr での請求により郵送で、書面の交付を受けることができる。あるいは infogreffe.fr での請求により電子メールでデータにより送付を受けることもできる。データの K 抄本ないし Kbis 抄本は、pdf 形式で、書記(greffe)の名および電子署名、公印が付される。

3. 言語について

(公用語以外の記載) R123-75-1; R123-120-1:会社の本拠が EU 構成国ないしはヨーロッパ経済圏(Espace économique européen)の合意当事者国にある場合には、代表権者その他役員(1°)、引受資本額(2°)、会社本拠の移転(3°)、会社の解散(4°)、会社無効判決(5°)、清算人の指名・属性・権限(6°)、清算の修了と登記の削除(7°)、に関する事項を当該会社の申立により、すべての EU 公用語で登記を宣言することができる (ただしそのうち 1 つはフランス語である必要がある)。

第4章 オープンデータ化について

1. オープンデータの定義

フランス政府はオープンデータのサイトを設けているが、あるいはまた特定の法律においても、特に定義を置いていないと思われる。<http://dataportals.org/>等と特に異なる定義をとるものではないと思われる。商業・会社登記所のオープンデータサイトでは、その目的として、開かれており簡単に再利用できる形式で情報を利用できるようにすることで、企業の経済的創造の潜在力を高めること、とされている (<https://datainfogreffe.fr/page/demarche-open-data/>)。

2. オープンデータ化の範囲

2015 年 8 月 7 日に発行した「経済の成長と活性のための法律」(いわゆる「マクロン法」)では、これまで有料だった商業・会社登記の情報をオープンデータ化していく方針が示され、現在のところ、登記所の情報、会社の設立や抹消登記の情報、その他経済データや統計が公開されているが、Kbis 抄本等の公的書類は有料のままで従来のサイトからの利用となる。

3. オープンデータ化の動き

2011 年 12 月に政府のオープンデータサイトが設けられ、2015 年 8 月 7 日に発行した「経済

の成長と活性のための法律」(いわゆる「マクロン法」)で、オープンデータの活用が掲げられている。

4. オープンデータの運営主体

(1) データの提供窓口

商業・会社登記所のオープンデータサイトである、<https://www.datainfogreffe.fr/page/home/>により提供されている。

(2) 仕組み

データへのアクセスは自由。商業登記所のデータを利用したオープンデータは、<https://www.datainfogreffe.fr/page/home/>から、CSV、RDF(Turtle)、Flux RSS の形式で提供されている。参考：<http://www.datiopen.it/it/catalogo-opendata/infocamere>

5. 登記情報提供サービス

商業登記所のサイト (infogreffe.fr) から、有料でインターネット上で Kbis 抄本を得ることができる(現在事項のものが 3.12 ユーロ、履歴事項のものが 7.8 ユーロ)。

[参考]

<https://www.infogreffe.fr/societes/informations-et-dossiers-entreprises/actualites/lancement-de-datainfogreffe-open-data-entreprises.html>

<https://www.data.gouv.fr/fr/organizations/infogreffe/#datasets>

以 上

登記事項チェック表【国名:フランス】

	登記事項	有無 (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1	商号	○	R. 123-53 1° (raison sociale ou dénomination) 略号(sigle)があればそれも
2	本店の所在場所	○	R. 123-53 1° (siège social) ; R.123-53 4°(adresse) 別紙参照
3	会社の公告方法	×	
4	会社成立の年月日	○	(R. 123-98°)
5	目的(事業内容)	○	R. 123-53 6° 主な事業
6	発行可能株式総数	×	増資は株主総会特別決議を要する(L.225-129)。ただし26月を超えない範囲で、取締役会に発行の方法を委任をすることができる。L125-129-1 ; 129-2.
7	発行済株式の総数	○	R123-197 3。
8	発行済株式の種類	○	優先株式の発行はL.228-12 / R 228-17。その権利は定款上で定められる。L.228-11 alinéa 1.
9	発行する株式の内容	○	L.225-223 ; L.228-12 ; L. 228-35-10.
10	資本金の額	○	R. 123-53 3° 可変資本の場合はその最低額を記載
11	その他株式又は資本金に関する事項(具体的に)	○	本文の具体的記載事項および別紙参照
12	役員の資格	○	R.123-54 2°a),b)
13	役員の氏名	○	R.123-54 2° 氏名、通称(nom d'usage)、筆名(pseudonyme)、
14	役員の住所	○	R.123-54 2° 個人の住所地(domicile personnel)。会計監査人に関しては個人の住所地に代えて職場住所(adresse professionnelle)とすることも可能。
15	代表者の住所	○	R.123-54 2° 同上
16	その他役員に関する事項	○	R.123-54 2° 国籍
17	支配人に関する事項	○	R.123-54 2°, a) 別紙参照
18	支店の所在場所	○	R123-53 9 他の管轄で登記される施設(établissement)。R123-59 施設に関する住所その他R123-38で定める事項。
19	新株予約権に関する事項	×	株主総会特別決議による。L225-177
20	組織再編に関する事項	○	別紙参照
21	会社が解散した日	○	別紙参照
22	登記記録の作製及び閉鎖(削除)に関する事項	○	登記の削除(R. 123-75 ; R123-86, 2°)
23	その他		別紙参照

登記事項 別紙【フランス】

ここでは、登記事項一覧に掲載しきれなかった説明を記す。

2. 本店の所在場所

ただし建物の名前までで可。また、制定法や契約条項に反するが L.123-11-1 al.2 の規定の範囲内で暫定的に代表者の住所地を本拠としている場合はその旨を記載する(R.123-53 5°)

17. 支配人に関する事項

【株主又は第三者で、経営(**diriger**)または管理(**gérer**)または単独もしくは共同で会社を第三者に対して義務づける旨の表示により会社を義務づける(**engager**)一般的な権限を持つ者] 名前、通称(**nom d'usage**)、筆名(**pseudonyme**)、姓、国籍

20. 組織再編に関する事項

会社の合併あるいは分割の場合に、解散及び資本増加の理由、当事会社の商号 (**raison sociale ou dénomination**)、法人の種類および本拠についての事項を、変更登記にて登記する (R. 123-69, 3°)。また、合併もしくは会社分割(**scission**)により生じた会社については、すべての当事会社の商号(**raison sociale ou dénomination**)、会社形態、本拠地、R.123-237, 1°, 2° の事項 (R. 123-56, 1°)。

21. 会社が解散した日

会社が解散する場合には、清算人の氏、通称、筆名、名および住所地、権限の範囲、その任命が公示された法定広告紙の情報(**référence**)について変更登記を行う (R.123-70)。(R123-70、R123-75、日??)

その他

会社は、インターネット・サイトのドメイン名を記載することができる (R. 123-53, alinéa 2)。R123-53 2 : 一人会社、その他会社が法律上特殊な地位にある場合はその旨。R123-53 7 : 定款上定められた会社の存続期間。R123-54 1 : 無限連帯責任社員の名前等住所。R123-55 : 一人会社社員ないし有限責任会社の多数株式保有株主の、配偶者ないしは民事連帯契約 (PACS)により結ばれた者。

第4部 イタリア

北海道大学 川村 力

第1章 登記制度

商業登記制度 (Registro delle imprese, Codice Civile art.2188) は、1942 年民法典において既に予定されていたが、1993 年 12 月 29 日法 580 号で完全な形となり 1995 年大統領令 581 号により実行されることになったが、これは従来の、商事裁判所書記(cancellerie)によって行われていた会社登記 (Registro delle società) と、商工会議所 (camere di commercio) 商号登記 (Registro ditte) とを統合するものである。

1. 具体的な登記事項

イタリアの会社(società)に関する規律は民法典 (Codice Civile) の第 5 卷第 5 章に置かれる。株式会社(società per azioni)の設立は、商業登記所(l'ufficio del registro delle imprese)において 2328 条に定める設立証書(atto costitutivo)その他 2329 条に要求される事項を証する書類を提出して登記申請がなされ(art. 2330, comma 1°, 2°)、これが登記されることで法人格を取得し (art.2331, comma 1°)株式会社が成立する (判例法上確立している。Cass., 24 settembre 1956, n.3254, in Dir.fall., 1956, II, p. 808.人合会社では登記の欠缺の場合でも会社(società)の存在自体は認められる。)。2328 条定める設立証書(atto costitutivo)は民法典 2699 条の定める公文書(atto pubblico)であり、その作成には公証人ないしは許可を得た官吏によって起草されることが求められている (art. 2699)。

従って、株式会社の具体的な登記事項としては、登記申請時に提出される設立証書の記載事項 (art. 2328, comma 2°)と、その他第 5 章 (株式会社) の各所で要求される事項になる。またその前提として設立に際して満たすべき条件として、①会社資本金全額の引受があったこと、②払込に関する規定 (art. 2342[引受に際して 25%以上の金額が、一人会社の場合は全額が、払い込まれていること], art. 2343[現物出資ないし債権出資に関する規律], art. 2343-ter[現物出資ないし債権出資に関する例外的規律]) が満たされていること、③会社の特定の目的に関し法律上設立に要求されている許可や条件が存在していること、を満たす必要があり (art. 2329)、公証人はこれを満たすことを証明する書類を申請時に添付する必要がある (art. 2330, comma 1°)。

登記事項の詳細は、別記参照のこと。

2. オンライン制度 (Comunicazione Unica)

2007 年大統領令 7 号 9 条により、2010 年 4 月 1 日より単一登録システム (Comunicazione Unica : ComUnica) が商業登記所 (Registro delle Imprese) の下で運用され、データ通信および電子媒体の排他的な利用により、企業の登記・税務・福祉・社会保障に関するすべての書類の提出及び通知が当該システムを通じて行われることとなった。同日以後、行政と (個人ないし法

人の) 企業との間の手続は当該システムの利用が義務づけられ、商業登記所は紙媒体の書類を受領しないこととなった。

同システムでは、書類は、各機関の HP に予め用意されている書式に、許可を受けた認証機関 (<http://www.agid.gov.it/identita-digitali/firme-elettroniche/certificatori-attivi>) にて予め登録された電子署名(firma digitale : USB 等の装置と商業登記所の HP からダウンロードする専用ソフトウェア(STARweb)を用いる)、及び商業登記所に予め登録した PEC (Posta Elettronica Certificata : 登録は義務づけられる) のアドレスを付して、商業登記所にデータで送信する。送付された書類は商業登記所により適切な機関に転送される。商業登記所その他当該システム関連機関からの、受領証その他の通知は PEC に送付される。

参照 : 商業登記所の HP registro imprese : <http://www.registroimprese.it/>

第 2 章 登記手続

1. 添付書面の概要

公証人による申請の際に、民法典 2329 条の条件 (n.1 会社資本金の全額の引受があったこと、n.2 払込(conferimenti)に関し 2342、2343、2343-ter の規定が満たされていること、n.3 当該会社に固有の目的に関して法律上設立に要求されている許可や条件が存在していること。) を満たすことを証明する書類が添付されなければならない (art. 2330, comma 1)。

申請はオンラインでしかできない。

2. 登記審査における会社の本店及び実在性の確認

商業登記所は、会社登記申請時に提出された書面については、形式審査(verificata la regolarità formale)を行う (art. 2330, comma 3°)。

3. 代表者の住所が登記事項とされているか

選任通知から 30 日以内に、取締役は商業登記所に、氏、名、出生地、生年月日、住所地、及び国籍について、さらにそのうち会社の代表権を有する者について、個別か共同かを記載して、登記しなければならない。Art. 2383, comma 4°.登記に際して、各取締役は戸籍情報を届け出なければならない (Intercalare P)。

4. 公証人の関与

まず、設立証書は、その起草が公証人ないしは権限ある官吏によってなされる必要がある民法典 2699 条定める公文書(atto pubblico)であるとされる(art. 2328)。

設立登記は公証人によって申請される。すなわち、設立証書 (定款) を受け取った公証人は 20 日以内に、本拠(sede sociale)の置かれる管轄の商業登記所(l'ufficio del registro delle imprese)に提出しなければならない(art. 2330, comma 1°)。提出の際に公証人は、2329 条に定める条件 (n.1 会社資本金の全額の引受があったこと、n.2 払込(conferimenti)に関し 2342、2343、2343-ter の規定が満たされていること、n.3 当該会社に固有の目的に関して法律上設立に要求されている許可や条件が存在していること。) が満たされていることを示す書面を添付する必要がある (art.

2330, comma 1°)、これらの提出と同時に会社の登記が申請される (art. 2330, comma 3°)。

設立証書の条項の適法性の確認は公証人に委ねられている。すなわち、公証人法(legge n.89 del 1913)上、公証人による作成と読み上げ (がなされたことの記載) が求められ(art. 51, n. 8)、商業登記所にて資本会社の設立登記を要求する公証人は、法律上要求された条件が明白に存在しない場合には、職務停止および 516 ユーロ以上 15493 ユーロ以下の罰金が課される(art. 138 bis)。

5. 会社の所有者情報の登録制度の存否

民法典上、会社は株主名簿の作成が義務づけられており、そこにはすべての種類の株式について別個に、保有株式数、記名株式保有者の氏と名、譲渡、株式上の法的関係 (vincoli. v. art. 2352, comma 1°)、払込状況、について記載する必要がある。Art. 2421, comma 1°。

非上場会社の場合、計算書類の承認決議から 30 日以内に、承認決議の日付を付して株主の一覧表(elenco)を、保有株式数、株主ではない者で株式の権利を保有する者ないし株式上の関係 (vincoli)の受益者の名を付して、商業登記所に登記しなければならない。Art. 2345, comma 2。

上場会社に関しては、TUF(Testo Unica della Finanza, DL n.58, 24 febbraio 1998)によって規律される。すなわち、イタリアの規制市場(mercati regolamentati)で取引されないしは取引される予定の金融商品は電子化されており (TUF, art. 83-bis)、集中取扱機関(società di gestione accentrata)を通じて取引される (TUF, art. 83-ter)。証券会社等の仲介機関 (intermediario) を通じて取引を行う場合、集中取扱機関は仲介機関の名で口座を登録し、仲介機関は金融商品の保有者 (titolari) のために口座を登録し (TUF, art. 83-quater, comma 3)、この口座の登記により当該金融商品について権利を行使するための排他的かつ十全の資格(legittimità)を取得する (TUF, art. 83-quinquies, comma 1)。その際に、当該金融商品にかかる権利関係 (vincoli) は、仲介機関によって、適切な口座において登記され (TUF, art. 83-octies, comma 1, 2)、発行会社へ通知される (TUF, art. 83-novies, comma 1, g))。仲介機関は発行会社に金融商品の権利保有者の情報を伝え (TUF, art. 83-novies, comma 1, b) - g))、発行会社はこれを受けて 30 日以内に株主名簿を更新する必要があるが (TUF, art. 83-undecies, comma 1)、当該金融商品の権利を行使する資格はこの登記に従って発行される証明書 (certificazioni) を提示することによって確認されるが (art. 2370, comma 5°; TUF, art. 83-quinques, comma 3; 83-novies, comma 1, b))、株主総会の出席及び議決権の行使については、仲介機関から発行会社への通知により資格を得る (TUF, art. 83-sexies, comma 1; art. 83-novies, comma 1, c))。

6. 税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携

Comunicazione Unica により、企業の登記・税務・福祉・社会保障に関するすべての書類が、電子データでまとめて管理される。

第3章 公示方法

1. 発行している証明書の種類

現在事項、履歴 (1996 年 2 月 19 日以降)、必要事項選択、申請済事項、非登記事項、役員、倒産、所有資産、についての証明書を選択して申請することができる。

2. 証明書の交付形態

証明書は、商業登記所の窓口にて紙媒体で（ただし 100 頁を超える等の大量のものはコピーを得られず USB を持参する必要がある等の運用がなされる）、商業登記所の HP（<http://www.registroimprese.it/registra-ri>）ないし電子メールないし PEC から電子媒体で、交付を受けることができる。

3. 言語について

英語の登記を行うことは可能。

第 4 章 オープンデータ

1. オープンデータの定義

イタリアでは、公的機関の透明性を高め、共同体に属する情報を共同体構成員に共有することを目的として、2012 年 12 月 18 日法(Decreto Legge 18.10.2012, n.179)に基づき、イタリア国家は州と共同して電子化を進めるものとされた。同法（により改正された Codice dell'Amministrazione Digitale の 68 条）では、オープンデータ(dati di tipo aperto)の定義として、a)誰のものであれその利用を認めるライセンスの条件に従って、商業目的のためであっても、解体されたフォーマットによって入手可能である、b)公的ないし私的データ通信ネットワークを含む、情報通信技術を通じて、a)の意味においてオープンなフォーマットでアクセスが可能であり、データ処理のためのプログラムの自動的な利用のために適しており、関連するメタデータを備えている、c)公的ないし私的データ通信ネットワークを含む、情報通信技術を通じて無料で入手可能である、あるいは再生産と普及のために負担される費用において利用可能である、情報である、とされる。

2. オープンデータ化の範囲

登記事項そのものがオープンデータ化はされていない模様。市場調査や新規の商品・サービスの調査、戦略的な決定・選択に資する情報のデータセットが利用可能であるとされている。

参考

<http://www.retecamere.it/P42A1019C124S123/Camere-di-commercio--open-data-e-servizi-per-le-imprese.htm>

3. オープンデータ化の動き

2012 年 12 月 18 日法(Decreto Legge 18.10.2012, n.179)の 9 条では公的機関から提供されるデータ及び情報はオープンデータにより公開されなければならないものとされた。

4. オープンデータの運営主体

①データの提供窓口

商業登記所の opendataimprese.it により提供されている。

②仕組み

データへのアクセスは自由。商業登記所のデータを利用したオープンデータは、**DatiOpen.it**のサイトにまとめられており、RDF/XML, XLSX, XML/Atom, Odata, CSV, JSON,の形式で提供されている。

参考：<http://www.datiopen.it/it/catalogo-opensdata/infocamere>

第5章 登記情報提供サービス

商業登記所のサイト（下記のページ）から、有料でインターネット上で登記情報を得ることは可能である（資本金の登記情報は5ユーロ）。

http://www.registroimprese.it/documents/10181/10566/listino_RIb/911f2034-917b-49b7-be76-9b60de031066

<http://www.registroimprese.it/ricerca-libera-e-acquisto>

以 上

登記事項チェック表【国名：イタリア】

	登記事項	有無 (○×記入)	備考（具体的な登記事項等）
1	商号	○	art.2328, comma 2°, n.2 商号（denominazione）
2	本店の所在場所	○	art. 2328, comma 2°, n.2 別紙参照
3	会社の公告方法	×	
4	会社成立の年月日	○	art. 2330, comma 3° ; art. 2331, comma 1° ; DPR 7 dicembre 1995, n. 581(1) art.11, comma 1°.
5	目的(事業内容)	○	art. 2328, comma 2°, n. 3 : 会社の目的を構成する事業
6	発行可能株式総数	○	art. 2443 別紙参照
7	発行済株式の総数	○	art. 2328, comma 2°, n.5.
8	発行済株式の種類	○	art. 2328, comma 2°, n.5.設立後、新規に種類株式を発行する際に定款変更を要する。Art. 2346 ; 2348 ; 2349 ; 2350 ; 2351.
9	発行する株式の内容	○	8参照。
10	資本金の額	○	art. 2328, comma 2°, n. 4 : 引受資本金総額および払込済資本金総額
11	その他株式又は資本金に関する事項（具体的に）	○	本文の具体的記載事項および別紙参照
12	役員の資格	○	art. 2328, comma 2°, n.9 別紙参照
13	役員の氏名	○	art. 2383, comma 4° 別紙参照
14	役員の住所	○	13を参照。
15	代表者の住所	○	art. 2383, comma 4°.
16	その他役員に関する事項	○	art. 2400, comma 3° : 監査役の職務の終了。
17	支配人に関する事項	○	art. 2206, comma 1° 別紙参照
18	支店の所在場所	○	art. 2197 別紙参照
19	新株予約権に関する事項	○	art. 2443, comma 2° : 発行の際に登記を要する。
20	組織再編に関する事項	○	合併 別紙参照
21	会社が解散した日	○	art. 2484 ; comma 3°.
22	登記記録の作製及び閉鎖（削除）に関する事項	○	art. 2495, comma 1° : 削除
23	その他		別紙参照

ここでは、登記事項一覧に掲載しきれなかった説明を記す。

2. 本店の所在場所

会社の本拠(sede)及び二次的本拠(sede secondaria)が置かれる自治体(commune) (同一自治体での住所変更には設立証書の変更は不要)。登記上の本拠は実際の本拠(sede effettiva)である必要があり、これと異なる本拠の登記は拒絶されるべきであり・登記された場合にも実際の本拠が優越する、とする解釈が支配的だとされる。Francesco Galgano, *Diritto Civile e Commerciale*, Vol. 3, T. II, p.69.

6. 発行可能株式総数

株主総会は定款により (定款変更は登記事項 ; art. 2436, comma 1^o)、商業登記への登記の日から 5 年の間上限を定めて取締役会に資本増加を行う権限を与えることができ (art. 2443, comma 1^o)、当該権限による増資の決議は公証人によって起草され登記される (art. comma 3^o)。

12. 役員の資格

2380 条で示されるもののうち採用される組織体制(sistema di amministrazione)、取締役(amministratore)の数と権限及びそのうち会社を代表する権限を持つ者) , n.10 (監査役員会(collegio sindacale)構成員の数) .

13. 役員の氏名

取締役の氏・名、出生した場所と年月日、住所地(domicilio)、国籍(cittadinanza)。art. 2400, comma 3^o : 監査役の氏・名、出生した場所と年月日、住所地、国籍。

17. 支配人に関する事項

支配人(institore)の授権は署名を付して商業登記所に登記されなければならない。代表権の制限を登記をしていない場合には善意の第三者に対抗できず(art. 2206, comma 2^o)、また授権の事後的な制限や取消は登録しなければならず (art. 2207, comma 1^o)、その登記を書いている場合は善意の第三者に対抗できない(art. 2207, comma 2^o)。

18. 支店の所在場所

国内に、継続的な代表権を伴う二次的な本拠(sede secondaria)を開設した時は 30 日以内に、本

拠(sede principale)のある商業登記所にその旨(commma 1^o)、また二次的な本拠が開設された地の商業登記所には本拠(sede principale)および二次的な本拠の代表者の氏・名を(commma 2^o)登記しなければならない。

20. 組織再編に関する事項

合併計画書(progetto di fusione) (art. 2501-ter, comma 3^o)、合併決議 (art.2502-bis)、合併証書(atto di fusione : 登記により効果が生じる(art. 2504-bis, comma 2^o)) (art. 2504, comma 2^o)、の登記を要する。合併計画書においては、当事会社の種類・商号(denominazione o ragione sociale)・本拠 (art. 2501-ter, comma 1, n.1)、新設会社ないし必要な修正を行った存続会社の設立証書 (n.2)、合併比率及び交付金 (n. 3)、株式交付の方法 (n. 4)、交付される株式が分配に参加する期日 (n. 5)、当事会社の事業が新設会社ないし存続会社の計算書類に帰される期日 (n. 6)、特定の種類の株主及び株式以外の証券保有者への取扱いがある場合はその取扱い (n. 7)、当事会社の取締役の関係者に特別の利点がある場合にはその利点 (n. 8)、を記載することが要求される。

会社分割：分割計画書(progetto di scissione) (art. 2506-bis ; comma 5^o)、分割決議および分割証書(art. 2506-ter, comma 5^o)の登記を要する。会社分割計画書には、合併計画書の記載事項(art. 2501-ter, comma 1^o)と同様の事項の他、分割後の各会社(società beneficiari)に割り当てられる資産の要素の正確な記載、が要求される (art. 2506-bis, comma 1^o)。

その他

設立に際して、納税者番号(codice fiscale)と付加価値税納税者番号(partita IVA)を登記する必要がある。その他、設立証書 (art. 2328, comma 1^o) の記載事項として、現物出資される債権及び財産の額(n.6)、利益の分配方法(n.7)、採用される組織体制(sistema di amministrazione. V. art. 2380) (n.9)、会計検査を行う者(art. 2409bis) (n.11)、会社の負担に帰させられる設立費用の総額ないしは少なくともその概算額 (n.12)、会社の存続期間あるいは無期限の場合には一年を超過しない期間で当該期間の経過により株主が離脱(recedere)できる期間 (n.13)。

また、定款に特別な条項を入れた場合には設立行為の一部とみなされ登記事項となる (art. 2328, comma 2^o)。

その他、設立時に（および設立後に生じれば）登記が必要な事項として、現物出資の例外規定における財産に関する事項 (art. 2343-quater, comma 3^o)、特定の目的に充てられる資産があればこれに関する事項(art. 2447-quater, comma 1^o)、上場会社の場合は議決権行使や株式譲渡に関する株主間契約(patti parasociali)があれば当該契約 (art. 2341-ter ; comma 1^o)。

設立行為後の登記事項として、設立無効 (art.2332, comma 6^o)、設立後 2 年以内に設立時関係者から資本金の 10 分の 1 以上にあたる財産を取得する場合に必要とされる株主総会決議の議事録と専門家の報告 (art. 2343-bis, comma 4^o)、株主が 1 人となった場合もしくは 1 人株主が変動した場合及び 1 人株主から複数の株主保有となった場合 (art. 2362, comma 1^o, 2^o)、計算書類の写し及び株主総会の承認決議と監査役会(consiglio di sorveglianza : 二層式取締役会の監督機関)の決議の議事 (art. 2435, comma 1^o)。

第5部 カナダ

名古屋大学 中東 正文¹

名古屋大学 Sean McGinty²

第1章 商業法人登記制度の概要

0. カナダの事業・会社登記制度の概要

(1) はじめに

カナダにおける会社は、連邦 (federal) 又は州 (province) ³レベルのいずれかの様々な法律に基づいて設立され得る。本報告書は、主として、連邦のカナダ事業会社法 (CBCA: Canada Business Corporations Act) に準拠して設立された会社を扱う。もっとも、本節 (概要) においては、連邦及び州レベルの両方に関して、事業登記について概観するよう試みる。

(2) カナダにおける連邦レベルの事業に関する登記

カナダ会社局 (Corporations Canada) は、次の制定法に基づき設立される会社の登記を所管する連邦規制機関である⁴。

¹ 名古屋大学大学院法学研究科教授、博士 (法学) [名古屋大学]。日本語の整理などにおいて、名古屋大学法学部 4 年の川浦翔太君の協力を得た。

² 名古屋大学大学院法学研究科特任講師、BA (Carleton University)、LL.B. (University of Victoria)、修士 (法学) [九州大学]、博士 (法学) [九州大学]。

³ カナダには、10 の州が存在しており、さらに 3 つの準州 (territory) が存在しており、連邦に加えて、各州及び各準州が会社法を制定しており、全部で 14 の会社法が存在することになる。オープンデータという視点から主として考察されるべきであるのは連邦法であると思われ、各州においては概要が理解されれば足りると考えられる。一般論として言えば、連邦が州よりもオープンデータ化は進んでおり、裏返せば、州政府によるオープンデータ化は連邦政府によるものよりも遅れていると理解すれば足りるであろう。他方で、準州会社法は、カナダでも重視されていないので、本報告では触れない。

なお、事業会社の設立準拠法として選ばれるのが多いのは、連邦法、オンタリオ州法、ブリティッシュ・コロンビア州法である。2011 年現在、カナダの活動中の会社のうち、9% が連邦法 (カナダ事業会社法: CBCA: Canada Business Corporations Act)、37% がオンタリオ事業会社法 (OBICA: Ontario Business Corporations Act)、14% がブリティッシュ・コロンビア事業会社法 (BCBICA: British Columbia Business Corporations Act) にそれぞれ準拠して設立されている (カナダ会社局の 2013 年 2 月 22 日付けの自己評価書 (Evaluation of Corporations Canada, Final Report, 22 February, 2013) 10 頁 <https://www.ic.gc.ca/eic/site/ae-ve.nsf/eng/h_03596.html>)。上場会社は、各州の証券規制によって情報開示が求められているので、オープンデータ化を待たずに、オンラインや登記所で得られる情報よりも充実した会社情報が広く提供されている。カナダにおいては、証券規制について連邦は管轄を有しておらず、各州の専権事項となっており、各州は株主が一人でも州内居住者であれば自らの規制を適用することができるのが原則であるから、實際上、上場会社は全ての州の証券規制を遵守しなければならない。もっとも、カナダ証券監督者 [組織の名称] (Canadian Securities Administrators) が各州の規制を統一しようと試みており、実務的にも、パスポート制度 (passport system) が構築されており、1 つの州の証券監督庁を窓口にするれば、他の州との関係でも必要な手続及び開示を終えたことになる。

⁴ カナダ会社局のウェブは、<<https://corporationscanada.ic.gc.ca/eic/site/cd-dgc.nsf/eng/home>>。

カナダ事業会社法

(Canada Business Corporations Act (CBCA))

カナダ非営利法人法

(Canada Not-for-profit Corporations Act (NFP))

カナダ〔一般〕法人法

(Canada Corporations Act (CCA))

カナダ商業会議所法

(Boards of Trade Act (BOTA))

カナダ協同組合法

(Canada Cooperatives Act (Coop Act))

事業会社以外の企業形態（個人企業、組合等）は、連邦レベルでは登記されない。これらは、州法に準拠して設立された会社と同様に、各州の関連機関によって州レベルで登記される。

カナダ会社局は、カナダ産業省（Industry Canada）の一部局であり、カナダ連邦会社法 260 条により同法の会社法局長（Director⁵）として任命されている。カナダ会社局は、所定の権限を会社法局長に委譲している。

カナダ会社局の主な役割は、会社設立及び関連事業、会社の解散、会社名（corporate name）の利用に関する規則制定、連邦法を準拠法とする法人に関する情報の収集及び公示、関連規制の改正等並びに法令遵守及び法執行の活動である⁶。

会社法局長に与えられた権限は、カナダ事業会社法で規定されており、証券の公募に該当するかの判断（同法 2 条(8)項）、設立証明書の発行（同法 8 条）、法人番号の付与（11 条(2)項などがある。カナダ事業会社法で規定された会社法局長の権限の一覧については、「第 3 章」を参照されたい。なお、組織的には、法令遵守・政策局（Compliance and Policy Directorate）、設立・情報製品事業局（Incorporation and Information Product Services Directorate）及び会社事業局（Corporate Services Directorate）により構成される。

カナダ会社局について、予算に関してみると、2011-2012 年の総支出は 8,700 万ドル（1 カナダドルは、2015 年 11 月 29 日現在、約 92 円である。）であり、そのうち、580 万ドル（67%）が人件費、190 万ドル（22%）が運営・維持費、100 万ドル（11%）が設備投資である。人員に関してみると、84 人常用雇用換算労働（FTE: full-time equivalent）の人的資源がある（カナダ会社局の 2013 年 2 月 22 日付けの自己評価書（*Evaluation of Corporations Canada, Final Report, 22 February, 2013*）4 頁（以下「2013 年評価書」という。））⁷。

⁵ 会社の取締役とは異なり、政府の機関であり、それ故に、法文上も最初の「D」が大文字で表記されている。口頭では、「capital D Director（キャピタル・ディー・ダイレクター）」と呼ぶなどして区別する。会社法局長と「長」という名称になっているが、特定人を指すものではなく、これを所管する「組織」を意味している。英語でも通例的な表現ではないが、本報告書においては、原文を直訳することにする。

⁶ カナダ会社局の 2013 年 2 月 22 日付けの自己評価書（*Evaluation of Corporations Canada, Final Report, 22 February, 2013*）4 頁。

⁷ 以上について、カナダ会社局の 2013 年 2 月 22 日付けの自己評価書（*Evaluation of Corporations*

(3) カナダにおける州レベルの事業に関する登記----ブリティッシュ・コロンビア州

ブリティッシュ・コロンビア州 (BC: British Columbia) において、事業会社は州政府によって登記される。個人企業及び組合もまた、当該事業を登記することが必要とされている。ただし、個人企業主の個人名において事業が行われる場合には、登記は必要とされない⁸。事業としての登記に加えて、企業形態を問わずに大部分の事業について、種々の行政機関での登記・登録が必要とされており、これらには、州及び連邦の課税庁、BC労働安全局 (WorkSafeBC)、市役所がある。

BC登記サービス局 (BC Registry Services) は⁹、事業の登記に関する業務を行うブリティッシュ・コロンビア州政府の機関である (個人財産の登記業務も行う。)。同局は、ブリティッシュ・コロンビア州において登記された法人及び組織について、検索可能な形で登記情報を管理しており、個人企業又は組合についても管理しているが、検索可能な形で管理していない。登記情報のデータベースは、オンラインで利用することはできないが、州内に 62 ある BC サービス・センター (Service BC Centre) のいずれかに郵送、電話又は訪問して申し込むことで、登記情報を閲覧することができる¹⁰。情報を必要とする者は、第三者に依頼することもできる。民間企業に依頼することも可能であり、BC登記サービス局のウェブでは、Dye and Durham 社が特に言及されている。同社のサービスを利用すれば、オンラインで会社情報を請求することができるが、登記情報の収集は手作業で行われ、即時に画面で表示される訳ではない。

謄写費用に関しては、10 ドルの基本料金に加えて、1 枚あたり 0.5 ドルを支払わなければならない。登記情報検索会社を利用する場合には、これらに加えて、同社に対する手数料も支払わなければならない。閲覧謄写が可能な情報には、以下のものが含まれる¹¹。

状況

(現存又は現存しない (Status (active or historical)))

効力発生日 (設立又は登記、合併、法域移転)

(Recognition date (when the company was incorporated or registered, amalgamated, continued out or into the Province))

年次報告直近登記日

(Last annual report filing date)

過去の会社名 (該当事項がある場合)

(Previous company name(s), if applicable)

登記事務所の住所

Canada, Final Report, 22 February, 2013) 4 頁

<https://www.ic.gc.ca/eic/site/ae-ve.nsf/eng/h_03596.html>。

⁸ 以上の点について、ブリティッシュ・コロンビア州政府のウェブ

<<http://www.bcbusinessregistry.ca/availableregistrations.htm#2>>を参照。

⁹ 同局のウェブは、<<http://www.bcregistryservices.gov.bc.ca/>>。

¹⁰ BC サービス・センターの所在地については、<<http://www.servicebc.gov.bc.ca/locations/>>を参照。

¹¹ BC 登記サービス局のウェブ<

<http://www.bcregistryservices.gov.bc.ca/bcreg/corppg/crsearch.page>>を参照。

(Registered office address)

記録所〔当該会社の記録を備え置く事務所〕の住所

(Records office address)

取締役の氏名

(Names of the directors)

役員の氏名（該当事項がある場合）

(Names of the officers (if provided))

1. 登記制度

（１）具体的な登記事項（別紙様式参照）

カナダ会社局（Corporations Canada）では、全ての連邦会社の無料で検索可能なオンライン・データベースを運営している。検索可能な事項については、別紙「登記事項チェック表【カナダ】」の通りである。

カナダ事業会社法266条に基いて情報が公開されている事項については、「第3章」を参照されたい。

（２）オンライン制度の存否

カナダ事業会社法（Canada Business Corporations Act）を設立準拠法とする連邦会社は、設立に際してオンライン申請を利用することができる。オンライン申請にあたっては、カナダ会社局（Corporations Canada）のオンライン・ファイリング・センター（Online Filing Centre）を利用する。

オンライン申請による会社設立のためには、①定款（第1号書式）、②設立時登記事務所及び設立時取締役会（第2号書式）、③法人名について承認を得たい場合には、NUANS¹²商号検索報告書（NUANS Name Search Report）、④200ドルの申請料（クレジットカードでの支払いも可能であり、書面申請の場合の250ドルよりも安価になっている。）を提出しなければならない。

申請書及び上記①ないし④の添付書式等を受領した後、カナダ会社局は、書式が適切に記載されているかについて、さらに、（申請されている場合には）商号が利用可能であるかについて¹³、審査を行う。審査を通れば、「会社設立証明書」（Certificate of Incorporation）が発行され、同証明書において、会社名、法人番号及び設立の日が示される。カナダ会社局は、「法人キー」

（Corporation Key）を会社に対して発行し、会社はこれを用いてオンラインで書面の登記が可能となる（例えば、取締役の変更）。

カナダ会社局は、オンライン申請がなされた場合に、1日で対応を済ませる仕組みを構築している（one-day service standard）。従って、申請の受理及び審査は、極めて迅速に行われる。この状況は、カナダ会社局の2013年2月22日付けの自己評価書で示されている（2013年評価書18頁）。

¹² Newly Upgraded Automated Name Search の略記である。

¹³ 特定の商号の申請がなされていない場合には、「158875 Canada Inc.」のように、自動的に番号が付される。

2011年から2012年の期間において、連邦会社の設立の98%は、オンライン・ファイリング・センターを通してなされている（2013年評価書27頁）。

2. 登記手続

（１） 添付書面の概要

①会社設立時の添付書類

カナダ事業会社法に準拠して連邦の会社を設立するためには、オンライン・ファイリング・センター（Online Filing Centre）を通じて、又は、電子メール、ファックスもしくは郵便によって、以下の３つの書面を添付しなければならない。なお、申請料はオンライン申請時には200ドル、書面申請時には250ドルとされている。

第一に、定款（第１号様式）を添付しなければならない（カナダ事業会社法7条）。定款には、以下の事項を記載しなければならない。なお、発起人（incorporator）は、定款を提出する際に、設立時取締役の氏名を所定の書式によって届け出なければならない（同法106条(1)項）。

会社名（Corporate Name）

登記事務所が所在する州又は準州（同法19条(2)項参照）

発行が授權されている株式の種類及び数

株式に譲渡制限が付されている場合は、その旨

取締役の最低人数及び最大人数

会社が行う事業に制限が課されている場合には、その旨

その他の事項（規定が設けられた場合には）

第二に、第２号様式が添付されなければならない。第２号様式には、以下の事項を記載しなければならない。

会社名（Corporate name）

登記事務所の住所（Address of registered office）

（カナダ事業会社法19条(2)項参照）

付随的な住所〔予備の連絡先〕（もしあれば）（Additional address）

取締役について、名前、住所、カナダ居住者か否か

（取締役の氏名につき、同法106条(1)を参照）

第三に、NUANS商号検索報告書である¹⁴。同報告書には、申請する商号に類似する商号又は類似商号に関する商標権が登記されている事業（連邦会社、州会社、パートナーシップ、個人企業を含む。）の一覧が示される¹⁵。事業及び商標権の記載については、以下の情報が含まれる。

¹⁴ NUANS 商号検索報告書は、連邦のカナダ産業省（Industry Canada）が運営するシステムを用いて作成される。詳しくは、<https://www.nuans.com/nuansinfo_en/home-accueil_en.cgi>を参照。

¹⁵ カナダ事業会社規則（Canada Business Corporations Regulations）19条において、カナダ事業会社法12条(1)項(a)号の委任を受けて、既存の商標権（trade mark）、公記号（official mark）又は屋号（trade name）と混乱を生じさせる商号の使用が禁止されている。

まず、事業に関しては、以下のような情報が含まれている。

商号 (Name)

設立準拠法 (Jurisdiction)

事業番号 (Business number)

創業の日 (Date of establishment)

住所 (市)

事業の種類 (例えば、連邦会社、州会社、個人事業)

状況 (活動中、解散、他の法域に移転、倒産、廃止、ストライキで閉鎖中)

次に、商標権に関しては、以下の情報が含まれる。

商標名 (Name of trademark)

申請番号 (Application number)

商標の対象となる物 (Goods) (例えば、ソフトウェア、食料等の物の種類)

登記番号 (Registration number)

登記の日 (Registration date)

状況 (Status)

保有者 (Owner)

②役員変更時の添付書類

役員変更時に、会社は、第6号様式 (Form 6) を提出しなければならない (カナダ事業会社法113条(1)項)。同様式には、④会社の名称、⑤法人番号 (corporation number)、⑥取締役の氏名、⑦取締役の住所、⑧就任の日、⑨在留資格 (カナダか否か) が、全ての新任取締役について記載されなければならない。また、⑩退任する取締役がある場合には、その氏名と終任の日、⑪従前の取締役の住所に変更がある場合には、変更の内容も記載されなければならない。

③オンライン申請時と書面申請時の添付書類の違い

オンライン申請時及び書面申請時のいずれにおいても、同じ添付書類が必要とされている。

(2) 登記審査における会社の本店及び実在性の確認

カナダ会社局は、本店及びその実在性について、会社設立時においては、確認していない。登記住所は、実在する番地 (street address) でなければならず、私書箱 (P.O. Box) では認められない。

なお、設立後に郵便物の不達などの問題があれば、会社法局長は、提出書類の内容が事実であることの証明を会社に対して求める権限を有している (カナダ事業会社法259条)。この証明は、宣誓供述書 (affidavit) 又は法定宣言書 (statutory declaration) ¹⁶の形式でなされる。

¹⁶ 法定宣誓書は、権限を有する者 (宣誓管理官 (commissioner for oaths)、公証人、弁護士等) の面

(3) 代表者の住所が登記事項とされているか

代表者の氏名は登記事項とされていない。したがって、住所も登記事項とされておらず、確認もなされていない。

なお、カナダにおいては、代表者を特定することは重要とは考えられておらず、会社と連絡を取ることができることが肝要であると考えられており、会社との間の全ての通信等は登記事務所においてなされる。

(4) 公証人の関与

会社設立時に、公証人による定款の認証は必要とされていない。

(5) 会社の所有者 (Legal Owners 又は Beneficial Owners) 情報の登記制度の存否

会社・法人の所有者 (形式的又は実質的な所有者) に関する情報を登記する制度は存在しない。

(6) 税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携

事業番号は、カナダ歳入庁 (CRA: Canada Revenue Agency) によって全ての事業 (会社、パートナーシップ、個人企業を含む。) に対して割り当てられる。事業番号は、種々の連邦及び州政府の機関との関係で事業を特定するために利用される。連邦会社の設立時にカナダ歳入庁によって事業番号が割り当てられるが、カナダ会社局は職権で (会社の申請を待たずに) 事業番号を入手して、それを登記する。州の会社登記所においても同様である。

事業番号を用いる政府 (連邦・州) 機関には、ブリティッシュ・コロンビア州 (BC) では、例えば以下のものが存する。

- ・ BC 登記サービス局 (BC Registry Services)
- ・ カナダ歳入庁 (Canada Revenue Agency)
- ・ 酒類管理及び許可事務所 (Liquor Control and Licensing Branch) ¹⁷
- ・ BC 労働安全局 (WorkSafeBC)
- ・ BC オンライン身分証明書プログラム (BCeID Program)

3. 公示方法

(1) 発行している証明書の種類

① 総説

連邦会社は、公衆が閲覧可能な各種の書類を作成することが義務付けられている。カナダ会社局への提出が必要とされており、同局において公開される書類もある (次の「②」を参照)。

他方で、定款、附属定款 (by-laws)、全員一致の株主間契約 (unanimous shareholder agreement)、株主総会議事録などは、当該会社の事務所 (記録事務所) において備え置くことが

前において、真実である旨を宣誓したことを示す書面である。

¹⁷ ブリティッシュ・コロンビア州の法務省 (Ministry of Justice) の下部組織である。

義務付けられている（カナダ事業会社法20条(1)項）。これらの書類について、株主、債権者及び会社局長は無料で閲覧謄写を請求することができる（同法21条(1)号）。さらに、上場会社等（distributing corporation）¹⁸であれば、誰でも合理的に定められた料金を払って閲覧謄写することができる（同法21条(1)号）。

カナダ会社局を通して得ることができる情報には、④同局のウェブからオンラインで得ることができるものと、⑤カナダ事業会社法266条に基づく同局に請求して得ることができるものとが存在している。これらの仕組みで入手可能な情報については、民間の有料サービスを用いて、網羅的に収集することができる（第1章0（3）で例示した「Dye and Durham社」など）。

②公示の具体的な仕組み

a) カナダ会社局が運営するオンライン情報検索

カナダ会社局は、全ての連邦会社の無料で検索可能なオンライン・データベースを運営している。同データベースのトップサイトは、以下の通りである。

カナダ産業省（Industry Canada）

カナダ会社局（Corporations Canada）

<https://www.ic.gc.ca/app/scr/cc/CorporationsCanada/fdrlCrpSrch.html>

このデータベースを用いれば、以下の情報を無料で得ることができる（別紙「登記事項チェック表【カナダ】」も参照）。

法人番号（Corporation Number）

事業番号（Business Number）

準拠法（カナダ事業会社法、カナダ非営利法人法（Canada Not-for-profit Corporations Act）、カナダ協同組合法（Canada Cooperatives Act）など）

商号（Corporate Name）

状況（Status：現存（Active）、合併による消滅（Inactive - Amalgamated）、準拠法変更による消滅（Inactive - Discontinued）、解散（Dissolved））

登記事務所の住所（Registered Office Address）

取締役の人数の下限及び上限

取締役の氏名及び郵便物送付先

年次報告月日（Annual Filing Anniversary Date）

直近の株主総会の日（Date of Last Annual Meeting）

年次報告の対象期間（Annual Filing Period）

会社の類型（Type of Corporation：上場会社等（株式の公募を行った会社（distributing corporations））、50人以上の株主を有する上場会社等でない会社、50人未満の株主を有する上場会社等でない会社）

年次報告の状況（Status of Annual Filings）

¹⁸ 株式の公募を行った会社を意味し、必ずしも上場会社とは限らない。また、株式の譲渡制限の有無にも関係しない。

商号の履歴 (Corporate Name History)

証明書及び登記情報 (Certificates and Filings) [事項と年月日のみであり、内容はアップされていない。閲覧したければ、下記⑥のカナダ事業会社法266条の規定を利用する。]

b) カナダ事業会社法266条に基づくもの

カナダ会社局に設立時及びその後の記載内容変更時に提出された書面は、カナダ事業会社法266条により、公示されており、何人も利用可能となっている。カナダ会社局の認証を受けた謄本又は抄本を受けることもできる。

カナダ事業会社法266条

- (1) 所定の料金を支払った者は、通常の営業時間内において、本法又は会社法規則 (Canada Business Corporations Regulations) によって会社局長に宛てて提出することが〔会社に対して〕義務付けられている書類 (第230条(2)により会社局に提出される報告書〔検査役調査報告書〕は除く。) を閲覧し、その全部又は一部を謄写することができる。
- (2) 会社局長は、いかなる者に対しても、本法又は会社法規則によって提出が義務付けられている書類 (第230条(2)により会社局に提出される報告書〔検査役調査報告書〕は除く。) の謄本、抄本、認証謄本又は認証抄本を交付する。

なお、会社法局長 (Director) は、主務大臣によって任命されることとされており (カナダ事業会社法260条)、主務大臣は改革科学経済大臣 (Minister of Innovation, Science, and Economic Development) であり、同大臣はカナダ産業省 (Industry Canada) によって会社法局長に任命されている。カナダ会社局 (Corporations Canada) は、カナダ産業省の部局の一つであり、会社法局長としてカナダ産業省の機能の一部を担っている。

カナダ会社局において管理され、カナダ事業会社法266条において公に利用可能とされている書類について、詳しくは、「第3章」を参照されたい。

カナダ会社局が各会社から受領する様式(form)は、以下の通りである¹⁹。

定款〔原始定款〕 (Articles of Incorporation)

設立時登記事務所及び取締役

(Initial Registered Office and First Board of Directors)

登記事務所の住所の変更 (Change of Registered Office Address)

定款変更 (Articles of Amendment)

取締役に関する変更事項 (Changes Regarding Directors)

現行定款 (Restated Articles of Incorporation)

合併条項 (Articles of Amalgamation)

法域移転条項 (Articles of Continuance)

¹⁹ 様式について、<<https://corporationscanada.ic.gc.ca/eic/site/cd-dgc.nsf/eng/cs05260.html#CBCA>>を参照。

会社更生条項 (Articles of Reorganization)
組織再編条項 (Articles of Arrangement)
再生条項 (Articles of Revival)
解散条項 (Articles of Dissolution)
解散意図陳述 (Statement of Intent to Dissolve)
解散意図取消陳述 (Statement of Revocation of Intent to Dissolve)
年次報告 (Annual Return)

これらの書類にはオンラインではアクセスすることができず、利用者は、電子メール、ファックス又は郵便によってカナダ会社局に請求する必要がある。手数料は、どの請求方法によっても、認証のない謄本については1 ページあたり 1 ドルであり、また、認証謄本については1 書類あたり 35ドルである (2015年11月16日現在) ²⁰。

請求可能な書類は、現在のものに限られない。利用者は、過去の履歴も謄写を請求することができ、申請時に必要とする書類の年次を特定することが求められる²¹。

なお、民間企業のサービス (例えば、Dye and Durham社) を利用すれば、オンラインで会社情報を請求することができるが、登記情報の収集は手作業で行われ、即時に画面で表示される訳ではない (第1章0 (3) 参照)。同社は、連邦の会社 (カナダ事業会社法に準拠して設立された会社) のほか、ブリティッシュ・コロンビア州の会社 (同州の会社法に準拠して設立された会社) について、サービスを提供している。

(2) 証明書の交付形態

カナダ会社局は、登記された会社書類について証明書を交付する。証明の対象となる書類には、①定款を添付した会社設立証明書など、②定款の変更、③取締役変更通知又は設立時取締役一覧、④登記事務所の住所に係る通知が含まれる²²。

これらの証明書はオンラインを利用して入手することができず、電子メール、郵便又はファックスによって申請されなければならない。証明書は、紙媒体又は (電子メールで希望されれば) PDFで提供される。会社局長の署名は機械的な方法でなされることが認められており (カナダ事業会社法262.1条 (1) 項参照)、さらに宣誓供述書 (affidavit) 及び法定宣言書 (statutory declaration) には電子署名を付することもできる (同法252.6条(1) 項)。

(3) 言語について

カナダ会社局によって提供されている様式は、カナダの公用語である英文と仏文の併記になっている。もっとも、書類の内容は、いずれかの原語で作成すれば足りる。

²⁰ 本段落の記述は、カナダ会社局のウェブを参考にした

(<https://corporationscanada.ic.gc.ca/eic/site/cd-dgc.nsf/eng/cs05198.html>)。

²¹ カナダ会社局のウェブ「会社書類の謄本の請求 (Requests for Copies of Corporate Documents)」
<<https://corporationscanada.ic.gc.ca/eic/site/cd-dgc.nsf/eng/cs05198.html>>を参照。

²² カナダ会社局のウェブ「会社書類の謄本の請求 (Requests for Copies of Corporate Documents)」
<<https://corporationscanada.ic.gc.ca/eic/site/cd-dgc.nsf/eng/cs05198.html>>を参照。

第2章 オープンデータ化の現状

【参考URL】 <https://index.okfn.org/country/dataset/companies>

1. オープンデータの定義

「オープンデータ化」の内容については、「オープンな政府に関する指針 (Directive on Open Government)」²³ (以下、「オープン政府指針」という。) の「別紙A (Appendix A)」において示されている。

これによれば、「オープンデータ (open data)」とは、特別な制約が課されることなく、機械 (コンピューター) で読み取ることができ、他との共有が自由であり、利用することができ、かつ、編集が許された「構造化されたデータ (structured data)」であり、「データ」とは、交信、解釈又は加工に適するような形式にされた情報を、異なる解釈が生じ得ない状態で表現したものである。「構造化された情報」とは、レポジトリ内の固定フィールドにおいて存在するデジタル情報 (digital information residing in fixed fields within a repository) を意味する。構造化されているか否かの主な違いは、「構造化されていない情報 (unstructured information)」の定義で明確に示されており、「構造化されていない情報」とは、電子メール、ワード文書又はプレゼンテーション用ファイルなどのフリーフォーム・テキスト (free-form text) を意味する。「構造化された情報」のみが、カナダのオープンデータ政策の対象とされる。

2. オープンデータ化の範囲

カナダ連邦政府は、オープンデータ憲章において確認された4種の「基本データセット」 (Key Datasets) と14項目の「価値が高いデータのセット (High-value Datasets)」を公表することを確約している。これらの進捗状況を含めた詳細は、別紙A (基本データセット)²⁴及び別紙B (価値が高いデータのセット) で述べられている

(<http://open.canada.ca/en/g8-open-data-charter-canadas-action-plan>)。

会社・商業登記については、「価値が高いデータのセット (別紙B)」の1項目 (「会社 (Companies)」のカテゴリー) とされており、データのセット例として、「倒産および支払不能の記録 (Bankruptcy and Insolvency Records)」などとともに、「会社登記 (Company Registry)」として掲げられている²⁵。

²³ 同指針は、<<http://www.tbs-sct.gc.ca/pol/doc-eng.aspx?id=28108>>から入手可能である。

²⁴ 国家統計 (national statistics)、選挙結果 (election results)、連邦政府の歳入・歳出 (government budgets: spent)、全国地図 (national map) である。

²⁵ 「会社 (Companies)」のデータのセット例としては、本文で掲げた「倒産および支払不能の記録 (Bankruptcy and Insolvency Records)」及び「会社登記 (Company Registry)」のほか、「カナダ運輸省に登録された自動車製造業者 (Vehicle Manufacturers Registered with Transport Canada)」、「北米産業分類システム (North American Industry Classification System)」、「全国職業分類 (National Occupation Classification)」が掲げられている。

また、他の「価値が高いデータ」のカテゴリーには、「会社 (Companies)」のほかに、「犯罪および司法 (Crime and Justice)」、「地球観測 (Earth observation)」、「教育 (Education)」、「エネルギーおよび環境 (Energy and Environment)」、「財政および契約 (Finance and contracts)」、「地理空間 (Geospatial)」、「世界展開 (Global Development)」、「政府の説明責任および民主制 (Government accountability and democracy)」、「保健 (Health)」、「科学および研究 (Science and Research)」

3. オープンデータ化の動き

全ての「基本データセット（別紙A）」及び「価値が高いデータのセット（別紙B）」は、連邦政府の「オープンデータ・ポータル（Open Data Portal）」²⁶において、既に利用可能になっているか、あるいは、2015年12月までに利用可能とされる予定であるとされていた（アクション・プランの別紙A及び別紙Bを参照）。

会社登記情報については、2016年1月5日現在、カナダ会社局のデータベース（前掲a）カナダ会社局が運営するオンライン情報検索）に含まれているデータが「オープンデータ・ポータル」においても利用可能な状態になっている。

4. オープンデータの運営主体

カナダのオープンデータ政策は²⁷、「オープン政府指針」に従って実施されることになっている。「オープン政府指針」は、財政運営法（Financial Administration Act）7条の規定に基づき公表されたものであり、同法は、国家財政委員会（Treasury Board of Canada）に対して、連邦の公共サービスについての一般的な財政運営に関して活動する権限を与えている。この権限は、同法2条において規定された全ての省（department）に対して及ぶこととされており、カナダ事業会社法を監督するカナダ産業省（Industry Canada）に対しても及ぶ。

オープン政府指針 6 条は、オープンデータ政策を実施する責任を各省の情報管理高官（Information Management Senior Official）に委ねている。情報管理高官は、全ての遵守及び業績の結果について、各省の事務次官（deputy head）及び国家財政委員会に報告しなければならない（オープン政府指針 7.1 条）。国家財政委員会も、監査、評価、定期的な進捗状況の報告等を通して、オープン政府指針の各省での遵守状況をモニターすべき立場にある（オープン政府指針 7.2 条）。

（1）データの提供窓口はどこか

「オープンデータ・ポータル」は、連邦政府によって運営されている。同ポータルには、<http://open.canada.ca/data/en/dataset>からアクセスが可能である。

（2）どのような仕組みでデータを提供するのか

オープンデータ・ポータルに含まれるデータには、何人も自由にアクセスすることができる。もっとも、「オープン政府ライセンス（Open Government License）」²⁸で定められた条件に従う必要がある。

「社会的流動性および福祉（Social Mobility and welfare）」、「統計（Statistics）」および「交通および社会基盤（Transportation and Infrastructure）」が掲げられている。

²⁶ <http://open.canada.ca/data/en/dataset>

²⁷ 概要は、「オープン政府に関するカナダのアクション・プラン（Canada's Action Plan on Open Government 2014-16）」を参照

<http://open.canada.ca/en/content/canadas-action-plan-open-government-2014-16>。

²⁸ 「オープン政府ライセンス（Open Government License）」は、<http://open.canada.ca/en/open-government-licence-canada>から入手することができる。

オープン政府ライセンスにおいては、適法な目的であれば、どのような媒体、方法又は様式によっても、謄写、加工、刊行、翻訳、編集、配布その他の情報利用が自由に認められている。

情報が利用される際には、帰属が示されなければならない、以下の事項が遵守されなければならない。すなわち、情報提供者〔オープンデータの作成者〕によって指定された引用文言を含めることによって、情報源を明示しなければならない、さらに可能であれば、オープン政府ライセンスへのリンクを付さなければならない。また、情報提供者が特定の引用文言を指定していない場合又は情報利用者が複数の情報提供者から得た情報を利用しているため指定された引用文言を利用することが実際的ではない場合においては、「カナダのオープン政府ライセンスにおいて認められた情報を含む。」という引用文言を付さなければならない。

5. 日本における「登記情報提供サービス」のようなサービスの有無

カナダ事業会社法に準拠して設立された会社については（連邦会社）、カナダ会社局が運営するオンライン情報検索を利用することができる。これは、カナダ会社局が全ての連邦会社の無料で検索可能なオンライン・データベースを運営しているものである。これを用いれば、インターネットで即時に情報を画面から入手することができるが、前述のように利用できる情報が限られている。

また、カナダ事業会社法 266 条に基づくものとして、カナダ会社局に設立時及びその後の記載内容変更時に提出された書面は、公示されており、何人も利用可能となっている。カナダ会社局の認証を受けた謄本又は抄本を受けることもできる。もっとも、オンラインのサービスは政府によっては提供されておらず、日本における「登記情報提供サービス」に相当するものも存在していない。

なお、州レベルでは、例えば、ブリティッシュ・コロンビア州においては、BC 登記サービス局によって登記情報が提供されている。得られる情報は詳細であるが、郵送、電話、訪問での申込みに限られており、ここでも、日本における「登記情報提供サービス」に相当するものは存在していない。

なお、BC 登記サービス局のウェブで案内されている「Dye and Durham 社」という民間企業のサービスを利用すれば、連邦会社及びブリティッシュ・コロンビア州会社について、オンラインで会社情報を請求することはできる。ただ、登記情報の収集は手作業で行われ、即時に画面で表示される訳ではない。この点でも、日本における「登記情報提供サービス」に相当するものは存在していない。

第3章 補論——カナダ会社法局長に関する書類の一覧

（条文番号はカナダ事業会社法）

1. カナダ会社法局長に提出されるべき事項の一覧

1. 定款〔原始定款〕（7 条）
2. 登記事務所の通知（19 条(2)項）

3. 登記事務所の住所の変更（19条(4)項）
4. 受領者、受領管理者又は保管人の選任又は退任〔会社財産又はその果実について〕（101条）
5. 設立時の取締役の通知（106条(1)項）
6. 取締役の辞任又は解任に関する陳述（110条(3)項）
7. 取締役の変更の通知（113条(1)項）
8. 取締役又は役員に対する免責の承認を裁判所に申し立てた旨の通知（124条(8)項）
9. 株主提案を取締役によって拒絶された株主（株主総会参考書類への記載を拒絶された株主）による又は株主総会参考書類に株主提案を記載しない許可を求める会社による裁判所に対する申立ての通知（137条(10)項）
10. 株主総会参考書類又は反対株主の委任状勧誘書（当該株主総会に関して委任状勧誘のために用いられる全ての書面及び招集通知の写しを添付）（150条(2)項）
11. 議決権行使書、株主総会参考書類又は反対株主の委任状勧誘書における虚偽記載又は欠如に関して差止命令を裁判所に申し立てた旨の通知（154条(2)項）
12. 財務諸表の検査を禁止する命令を裁判所に申し立てた旨の通知（157条(4)項）
13. 比較財務諸表、（もしあれば）監査報告、その他会社の財務状況に関するあらゆる情報及び定款、附属定款又は総株主の合意によって求められている事業報告〔上場会社等（distributing corporation）に限られる。〕（160条(1)項）
14. 辞任又は〔取締役等の〕行為若しくは決議に対して反対する理由に関する監査人の声明、監査人の交替を提案する理由に関する会社の声明及び監査人の交替に関する理由に対する当該監査人の意見に関する声明（168条(6)項）
15. 監査委員会の免責を求める会社による申立て（171条(2)項）
16. 監査人が発見した財務諸表の不実記載に関する通知〔上場会社等（distributing corporation）に限られる。〕（171条(8)項）
17. 定款変更（177条）
18. 現行定款（180条(2)項）
19. 合併条項（185条(1)項）
20. 合併当事会社の取締役又は役員による法定宣言（185条(2)項）
21. 法域移転条項（187条(3)項）
22. 他_の法域に移転する旨の通知（188条(7)項）〔188条(8)項により、カナダ会社法局長においては、定款の一部として扱われる。〕
23. 会社更生（reorganization）条項（191条(4)項）
24. 組織再編（arrangement）条項のための中間命令又は終局命令を求めて裁判所に申立てを行った旨の通知（192条(5)項）
25. 組織再編条項（192条(6)項）
26. 公開買付けに関して買付者が反対株主〔応募しなかった株主〕に対して行った株式強制買取りの通知（206条(3)項）

27. 再生 (revival) 条項 (209 条(2)項)
28. 解散条項 (210 条(4)項)
29. 解散意図陳述〔カナダ会社局によるもの〕 (211 条(4)項)
30. 裁判所の監督下において行われる清算を裁判所に申し立てた旨の通知 (211 条(9)項)
31. 解散意図取消陳述〔カナダ会社局によるもの〕 (211 条(10)項)
32. 解散条項 (211 条(14)項)
33. 会社の解散を裁判所に申し立てた旨の通知 (213 条(2)項)
34. 会社を解散させるべきでない理由を株主に示すように命じた裁判所の命令の写し (216 条(4)項(b)号)
35. 清算人の選任の通知 (221 条(a)号)
36. 会社の財務諸表 (裁判所が求めた場合に清算人が 12 か月以内ごとに作成するもの) (221 条(h)号)
37. 最終決算及び株主に対する残余財産分配について承認を求める申立てを清算人が行う意図の通知 (223 条(4)項)
38. 清算を承認する裁判所の命令の写し (223 条(6)項)
39. 会社及び当該会社の関係会社に対する調査命令を裁判所に対して求める申立てが社債権者 (security holder) によってなされた旨の通知 (229 条(3)項)
40. 検査役の報告の写し (230 条(2)項)
41. 会社及び当該会社の関連会社の証券に関する保有及び支配に関してカナダ会社法局長が求めた情報 (235 条(1)項)
42. カナダ事業会社法の遵守に関して何人に対しても行うことができるカナダ会社法局長の照会 (237)
43. 記録を修正する旨の申立ての通知 (243 条(2)項)
44. カナダ事業会社法が要求する書面に記載されている事実を確認する宣誓供述書 (affidavit) 又は法定宣言書 (statutory declaration) 〔カナダ会社法局長が確認を求めた場合〕
45. 年次報告 (263 条)
46. 書類の訂正を求める申立てを裁判所に行った旨の通知 (265 条(5)項)
47. 条項及び証明に関して取消を求めて裁判所に申立てを行った旨の通知 (265.1 条(5)項)

2. カナダ会社法局長が作成すべき証明書

1. 設立証明書 (8 条)
2. 定款変更証明書〔会社の商号〕 (13 条(1)項)
3. 委任状及び委任状勧誘に関する規定 (149 条又は 150 条(1)) の適用免除の明細書 (particular) (151 条(2)項)
4. 定款変更証明書〔一般的な事項〕 (178 条)

5. 現行定款証明書（180 条(3)項）
6. 合併証明書（185 条(4)項）
7. 法域移転〔転出〕証明書（186.1 条(3)項）
8. 法域移転〔転入〕証明書（187 条(4)項）
9. 法域移転〔転出〕証明書（他の法域から転入の通知があった場合）（188 条(7)項）
10. 定款変更証明書〔会社更生に伴う定款変更〕
11. 組織再編証明書（192 条(7)項）
12. 再生証明書（209 条(3)項）
13. 解散証明書（210 条(5)項）
14. 解散意図証明書（211 条(5)項）
15. 解散意図取消証明書（211 条(11)項）
16. 解散証明書〔取締役又は株主の申立てによって株主総会で決議した解散〕（211 条(15)項）
17. 解散証明書〔カナダ会社法局長が主導した休眠会社の解散〕（212 条(1)項(3.1)項）
18. 解散証明書〔カナダ会社法局長又は利害関係人の申立てによる解散〕（213 条(4)項）
19. 解散証明書〔清算終了後の裁判所の命令による解散〕（223 条(7)項）
20. 会社及び当該会社の関連会社の証券に関する保有及び支配に関してカナダ会社法局長が求めた情報に係る明細書（235 条(1)項）
21. カナダ事業会社法で要求されている条項又は書類の登記の拒絶に関する書面による通知（245 条(1)項）
22. カナダ連邦会社法で求められた書類をカナダ会社法局長に送付し、全ての手数料を納付し又は特定の日が存在することを確認する証明書（263.1 条(1)項）

以 上

登記事項チェック表【国名:カナダ】

	登記事項	有無 * (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1	商号	○	法人番号(Corporation Number)と事業番号(Business Number)も公示される。なお、事業番号は、カナダ(連邦)歳入庁によって付与される。
2	本店の所在場所	○	
3	会社の公告方法	×	
4	会社成立の年月日	○	
5	目的(事業内容)	×	カナダ事業会社法では、事業内容を定款で限定することができるが、全ての会社が定款による目的の制限をしている訳ではない。定款は、報告書第3章で示したように、同法266条の定めにより、一般の閲覧等に供される。
6	発行可能株式総数	×	カナダ事業会社法では、発行可能株式総数は定款で定められ、これも同法266条の定めにより、一般の閲覧等に供される。
7	発行済株式の総数	×	
8	発行済株式の種類	×	カナダ事業会社法では、発行可能株式総数は定款で定められ、これも同法266条の定めにより、一般の閲覧等に供される。
9	発行する株式の内容	×	
10	資本金の額	×	
11	その他株式又は資本金に関する事項(具体的に)	×	
12	役員の資格	×	会社設立時の添付書類のうち「様式2」(報告書第1章2①参照)において、設立時取締役が居住者要件を満たすか否か(カナダ居住者であるか否か)が記載され、カナダ連邦会社法266条に基づく一般の閲覧等の対象となる。
13	役員の氏名	○	取締役のみ(以下、役員について同じ。)。取締役とは、「連邦会社の経営を監督する自然人をいう。
14	役員の住所	○	居住地ではなく、連絡先の住所
15	代表者の住所	×	
16	その他役員に関する事項	○	定款所定の取締役の数の下限と上限
17	支配人に関する事項	×	
18	支店の所在場所	×	
19	新株予約権に関する事項	×	
20	組織再編に関する事項	○	組織再編の種類、効力発生日、当事会社の履歴へのリンク
21	会社が解散した日	○	
22	登記記録の作製及び閉鎖(消除)に関する事項	×	
	その他、上記以外の事項		
23	会社の状況(Corporate Status)	○	現存(Active)、合併による消滅(Inactive - Amalgamated)、準拠法変更による消滅(Inactive - Discontinued)、解散(Dissolved)
24	(カナダ事業会社法に基づく登記事項)		上記のほか、報告書第3章を参照されたい。

* カナダ会社局(Corporations Canada)が運営するオンライン情報検索の項目を示している。報告書で述べたように、カナダ事業会社法266条に基づく情報公開もあるが(一般に入手可能な書面の一覧については、報告書第3章を参照)、「オープンな政府に関する指針(Directive on Open Government)」で示された「オープンデータ(open data)」の条件を満たさない(報告書の第2章1を参照)、関連する項目について、「備考」に付記するに留める。なお、同条に基づいて一般に閲覧等が可能となっている書面の一覧については、報告書第3章を参照されたい。

第6部 ドイツ

上智大学 伊藤雄司

第1章 登記制度の概要

1. 登記制度の概要

商業登記制度については、ドイツに統一的なものとしては1861年ドイツ普通商法典12条ないし14条において規律がなされていた。もっとも、これは、商業登記が商事裁判所によって運営されるべきこと(12条)、商業登記簿への登記が遅滞なく公告されるべきこと(13条)などを定めるにとどまり、手続に関する規定はそれぞれのラントに委ねられていた。現行の商業登記に関する規律も同じく商法典8条以下の規定は完結的なものではなく、会社法の特別規定及び家事・非訟事件手続法374条以下の規定がこれを補完している¹。商業登記制度に関する直近の改正は2006年の電子商業登記簿及び協同組合登記簿並びに企業登録簿に関する法律(EHUG、2007年施行)及び2008年の有限会社法現代化及び濫用克服のための法律(MoMiG)によるものである。EHUGは、2003年改正開示指令(Publizitätsrichtlinie, RL 2003/58/EG)を国内法化するものであり²、これによる改正法の内容は、2009年開示指令(RL 2009/101/EG)の要請をも満たしているものとされている³。

商法典8条1項により商業登記簿は、裁判所が運営する旨を定めており、実際にこれを取り扱うのは、裁判所構成法(Gerichtsverfassungsgesetz)23a条2項3号、4号により、区裁判所(Amtsgericht)であり、ラント裁判所が本拠を置く区域を管轄する区裁判所が当該ラント裁判所の管轄区域の商業登記簿を運営することとされている(商業登記簿令[Handelsregisterverordnung]1条)。

商業登記簿の運営については、これまで再三、これを裁判所に行わせるのではなく、その他の機構、とりわけ、商工会議所に行わせるべきであるとの議論がなされてきた。裁判所による運営が非現代的であることがその理由の一つであったと考えられる。もっとも、電子商業登記簿の導入によりこの点が解決されたこと、裁判所という中立的な機関に商業登記の運営を任せることに利点があることなどから、EHUGにおいても従来どおり区裁判所に商業登記を運営させることが堅持されている⁴。

商業登記簿の構成は、商業登記簿令3条が定める。これによると、商業登記簿は2つの部門に分かれる。部門A(Abteilung A)は個人商人、商法典33条所定の法人及び合名会社、合資会社、欧州経済利益団体が登記され、部門B(Abteilung B)は、株式会社、欧州会社、株式合資会社、有

¹ MünchKommHGB/Krafka, §8 Rn.1 (2010).

² Entwurf eines Gesetzes über elektronische Handelsregister und Genossenschaftsregister sowie das Unternehmensregister (EHUG), BT-Drucksache 16-960, S.1 (2006).

³ MünchKommHGB/Krafka, §8 Rn.2.

⁴ Müther in: Schmidt-Kessel/Leutner/Müther, HRegR, HGB § 8 Rn.77 (2010); Entwurf EHUG, aaO, S.1.

限会社、保険相互会社が登記される。部門 B につき、登記事項は、商業登記簿令 43 条以下に規定がある。

2. 商業登記の効力

商業登記の効力については、商法典 15 条が定めている。第 1 項は、登記・公告がなされていない事実を登記義務者は善意の第三者に対抗できないこと、第 2 項は、登記・公告された事実については原則として対抗されうること、第 3 項は、不実の公告がなされたときに第三者がこの事実を援用できることを定めている。第 1 項、第 3 項は抽象的取引保護ルールであって、具体的に当該第三者が登記を信頼することは要件ではないと解するのが通説である⁵。なお、商法典 15 条は、第 1 項も含め創設的登記事項について適用があるとするのが通説である⁶。

商法典 15 条

(1)商業登記簿に登記されるべき事実が登記され公告されない限り、当該事実を関係事項とする者は当該事実を第三者に対して対抗することができない、ただし、当該事実を第三者が知っていたときはこの限りではない。

(2)事実が登記され公告されたときは、第三者はこれを対抗されなければならない。公告後 15 日以内になされた法的行為については、当該事実を知らずかつ知る必要がなかったことを第三者が証明する限り、この限りではない。

(3)登記されるべき事実が不実に公告されたときは、第三者は当該事実を関係事項とする者に対して、公告された事実を援用することができる、ただし、不実であることを当該第三者が知っていたときはこの限りではない。

(4)(省略)

3. 登記事項

部門 B については、商業登記簿令 43 条に規定がある。また、株式会社については株式法が登記義務及び添付書類について規定をおいている。詳細は後添登記事項チェック表を参照のこと

※株式会社の登記事項については、株式法 39 条参照(後掲)。

※代表者の住所が登記事項とされているか

株式会社の取締役(Vorstand)が登記事項とされている(株式法 39 条 1 項、商業登記簿令 43 条 4 項 1 文 b)。これについては、氏名、生年月日、住所地(Wohnort)が記載されることになっている。住所地としては、市(Stadt)などのレベルでの登記がされているようである。

※本店の所在場所について：株式法 5 条は、「(1)会社の本拠(Sitz)は、定款の定める地とする。(2)定款は、原則として、会社が事業(Betrieb)を有する地、又は、事業指揮がなされ若しくは経営がなされる地を本拠として定めなければならない。」とする。ここにいう本拠は、個人商人の場合

⁵ MünchKommHGB/Krebs, § 15 Rn. 85.

⁶ MünchKommHGG/Krebs, § 15 Rn.34.

における本店 (Hauptniederlassung) に相当するものである (商事会社においては、本店 (Hauptniederlassung) と支店 (Zweigniederlassung) の対概念は、本拠 (Sitz) と支店 (Zweigniederlassung) の対概念に代置される)⁷。なお、本拠(本店)の実在性に関する登記裁判所の審査については後述する。

※会社の所有者情報の登録制度の存否

株式会社が一人会社となったときは、この旨の報告を、単独社員の氏名、生年月日、住所地と共に商業登記簿に対して提出する必要がある(株式法 42 条)。

有限会社については、社員名簿が添付書類とされており、当該名簿中には、社員全員の氏名、生年月日、住所地が記載される(有限会社法 8 条 1 項 3 号、なお、同法 40 条参照)。いずれも登記事項ではないが、登記裁判所における閲覧が可能である。

※税務及び社会保険等の他の制度とのデータ連携を示す文献は見あたらず、このような運用はなされていないものと考えられる。

4. オンライン制度の概要(1)一登記の申請について

①商法典 8 条 1 項により、「商業登記簿(Handelsregister)」は、裁判所により電子的に運用される」旨の定めがあり、紙媒体の商業登記簿は現在では運用されていない。また、商業登記簿への登記の申請(Anmeldung)については「電子的に、公的に認証された形式で提出され」るべきこと(商法典 12 条 1 項)、また、登記申請及び添付書類がいずれも電子的に提出されなければならないこと(商法典 12 条 2 項 1 文)が定められている。

商法典 12 条

(1)商業登記簿への登記の申請は電子的に、公的に認証された形式で(in öffentlich beglaubigter Form)提出されなければならない。同じ形式は申請の委任状(Vollmacht)に関して必要である。委任状の代わりに、連邦公証人令 21 条 3 項による公証人の証明書を提出することができる。当事者の承継人は可能な限りにおいて公的書類(öffentliche Urkunden)により承継を証明しなければならない。

(2)文書(Dokumente)は電子的に提出されなければならない。原本又は単純謄本を提出しなければならないとき、又は、文書に関して書式(Schriftform)が定められているときは、電子的記録の伝達で足りる; 公証人により認証された文書(eine notariell beurkundetes Dokument)又は公的に認証された謄本(eine öffentliche beglaubigte Abschrift)が提出されなければならないときは、単純電子証明(einfache elektronische Zeugnis)(公証法 [Beurkundungsgesetz] 39a 条)が付与された文書を伝送しなければならない。

②登記申請の具体的手続は下記のとおりである。登記申請に認証を求める商法典 12 条 1 項の解釈として、まず、紙媒体による申請書が作成され、当該申請書の申請人の署名に対して公証人

⁷ MünchKommAktG/Heider, §5 Rn.12f.

による認証がなされる必要があると一般に理解されている⁸。署名の認証は公証人の面前でなされることを要する(公証人法 40 条 1 項)。紙媒体の申請書は登記裁判所に提出することができないため、商法典 12 条 2 項 2 文、公証人法 39a 条に基づき、公証人が電子形式(*elektronische Form*)に変換の上、電子的方法で提出されることになる。

電子的提出の具体的方法に関する規定については、商法典 8a 条 2 項 1 文により⁹、州政府に委ねられているが、一般に、E メールによる伝送や DVD-ROM などの記録媒体の送付は認められていない。具体例として、ヘッセン州においては、州法務省のホームページからダウンロード可能なソフトウェアにより、裁判所の電子的郵便箱(*elektronische Briefkästen*)にアクセスすることができること、提出される文書のフォーマットとして、ASCII、Unicode、RTF、Adobe PDF、Microsoft Word(マクロ等の使用不可)、XML、TIFF が指定されている¹⁰。

登記の申請は、代理人によることが原則として可能であり(家事・非訟事件手続法 10 条、378 条)、商法典 12 条 1 項 2 文も代理人による申請を前提とする規定をおいている。また、家事・非訟事件手続法 378 条 2 項は、登記申請に必要な書類をドイツ国内の公証人が証明した場合、当該公証人も登記申請人の名において申請をすることができるものとされる。

もっとも、例えば、株式会社の設立登記に関しては、①株式法 36 条 1 項が、発起人、取締役役員、監査役員全員でこれをなすべきことを定めていること、②その内容の真実性につき、これらの者が民事責任を負うこと(株式法 46 条、48 条)、③さらに、虚偽申請につき刑事罰が定められていること(株式法 399 条)から、通説は、これを代理人により行うことはできないものと解している¹¹。資本増加についても同様の理解が通説である¹²。

③添付書類

株式会社の登記申請に関する添付書類の提出に関しては、商法典 12 条 2 項が準用され(株式法 37 条 5 項)¹³、電子的に提出されなければならない。

会社設立時の添付書類。会社設立の登記申請にあたっては、37 条 4 項各号の書類を添付する必要がある(株式法 37 条 4 項各号)。例えば、定款及び定款を確定した証書や、取締役及び監査役の選任に関する文書、監査役会構成員のリスト、設立報告書・調査報告書などである。

⁸ MünchKommHGB/Krafka, § 12 Rn.13.

⁹ 商法典 8a 条は以下のとおり。第 1 項「商法典への登記は、それが商業登記のために用いられるデータ記憶装置に記録され、内容的に変更されずに判読可能な形式に再生することが継続的に可能となったときに直ちに有効となる。」第 2 項「商業登記簿の電子的運用、電子的申請、文書類の電子的提出、及びその管理に関しては、連邦司法省により家事・非訟事件手続法 387 条 2 項に基づきこれに関する規定が交付されない限りにおいて、州政府が法規命令により詳細な規定を定める権限を有する。この場合、州政府は、処理のための適性を確保するために、データ伝送の個別的事項についても規律することができる。また、伝達されるべき電子文書類の形式を指定することができる。州政府は法規命令により権限を州法務省に委譲することができる。」

¹⁰ Verordnung über den elektronischen Rechtsverkehr bei hessischen Gerichten und Staatsanwaltschaften Vom 26. Oktober 2007 (Achte Verordnung zur Verlängerung der Geltungsdauer und Änderung befristeter Rechtsvorschriften im Geschäftsbereich des Ministeriums der Justiz Vom 26. Juni 2015), § 2 und Anlage 2 zu §2.

¹¹ MünchKommHGB/Krafka § 12 Rn.32.

¹² MünchKommHGB/Krafka § 12 Rn.34.

¹³ 株式法 37 条 5 項は商法典 12 条 2 項の規定の適用に関する確認の規定とみるべきではないかと思われる(vgl., MünchKommHGB/Pentz, § 37 Rn.80f.)。

取締役構成員変更の際の添付書類。株式法 81 条 2 項に定めがある。なお、監査役会構成員の変更については、構成員のリストの提出義務が株式法 106 条において定められ、また、当該事実は公告されるが、監査役会構成員自体は登記事項とはされていない。監査役構成員は通常対外的な活動を行わないためである¹⁴。

※役員の住所等を証明する書面の添付の要否について。株式法 37 条 4 項 3 号の「選任に関する文書」は選任そのものを証明する文書であり¹⁵、役員の住所等を証明する書面は要求されていないものと解される。登記の申請について公証人の認証が要求されており、その際には、申請者の同一性についての確認を公証人が行うべきであると解されている¹⁶ことが関係しているのかも知れない。

株式法 36 条

(1)会社は全ての発起人並びに取締役及び監査役会の構成員により、商業登記簿への登記のために申請がなされなければならない。

(2)申請は、現物出資の取り決めがなされていない限りにおいて、各株式につき請求された金額が適法に払い込まれ(54 条 3 項)、それが設立に際し生ずる税金及び手数料の支払にすでに使用されたのではない限りにおいて、取締役の自由な使用に最終的に委ねられたときに、はじめてこれを行うことができる。

株式法 37 条

(1)申請においては、36 条 3 項と 36a 条の要件が充足されたことが表示されなければならない；この際、株式が発行された金額及びこれにつき払い込まれた金額が上げられなければならない。払い込まれた金額が最終的に取締役の自由な使用に委ねられたことは証明されなければならない。…

(2)申請においては取締役役員は、76 条 3 項 2 文 2 号及び 3 号並びに 3 文 [欠格事由] に基づき自己の選任を妨げる事情が存在しないこと、裁判所に対する無限定の情報提供義務につき教示されたことを保証しなければならない。連邦中央登録法 53 条 2 項に基づく教示は文書によって行うことができる；教示は、公証人又は外国において選任された公証人によって、同等の法律助言職の代表者によって、又は、領事官職によっても行うことができる。

(3)この他、申請においては次の事項を記載しなければならない：

1. 内国の取引住所
2. 取締役構成員の代表権限の性質及び範囲

(4)申請には、以下のものを添付しなければならない、

1. 定款並びに定款の確定及び発起人による株式の引受けに係る証書(Urkunden)
2. [現物出資・財産引受の場合におけるその基礎となった書面等]

¹⁴ Hüffer/I AktG, § 106 Rn.1 (2014). 構成員のリストは商法典 12 条 2 項 1 文にいう文書であり、電子的に提出されなければならないが、電子署名による同一性確定は放棄されている。商法典 12 条 2 項 2 文前段に基づき、電子的記録を伝送することで足りる。

¹⁵ 就任の承諾に関する書類の不要であるとされている(MünchKommAktG/Pentz, § 37 Rn. 66; Hüffer/Koch AktG, §37 Rn.11 (2014))。

¹⁶ MünchKommHGB/Krafka, §12 Rn.13.

3. 取締役及び監査役の選任に関する文書、

3 a 氏名、職業、住所が明らかとなる監査役員の名簿

4 取締役員、監査役員、設立検査役の設立報告書及び調査報告書、その証拠書面

株式法 39 条

(1)会社の登記に際しては、会社の商号及び本拠、内国の取引住所、企業の目的、基本資本の額、定款確定の日、及び、取締役構成員を挙げなければならない。意思表示及び会社への送達を受領権限を有する者が、内国の住所と共に商業登記簿に申請されたときは、この事項も登記されなければならない；第三者に対しては、受領権限は、それが商業登記簿において抹消され抹消が公告されたときまでは存在するものとみなす、ただし、第三者が受領権限の欠缺を知っていたときはこの限りではない。この他、取締役構成員がいかなる代表権限を有するかも登記されなければならない。

(2)定款が、会社の存続又は認可資本についての規定を含むときは、これらの規定も登記されなければならない。

株式法 42 条

全ての株式が単独で又は会社と並んで一人の株主に帰属するときは、単独株主の氏名、生年月日、住所を挙げて、その旨の報告が商業登記簿に提出されなければならない。

株式法 81 条

(1)取締役又は取締役員の代表権限の変更は、取締役が商業登記簿への登記を申請しなければならない。

(2)申請には原本又は公的に認証された謄本の形式における変更に関する書類(Urkunden)を添付しなければならない。

(3)新しい取締役員は申請において、76 条 3 項 2 文 2 号及び 3 号並びに 3 項に基づき自己の選任を妨げる事情が存在しないこと、裁判所に対する無限定の情報提供義務につき教示されたことを保証しなければならない。37 条 2 項 2 文が適用されなければならない。

株式法 106 条

取締役は、監査役会構成員の変更があるときは、構成員の氏名、職業及び住所が明らかとなるような監査役会構成員のリストを遅滞なく商業登記簿に提出しなければならない；裁判所は、リストが商業登記簿に提出されたことの指摘を商法典 10 条に基づき公告しなければならない。

5. オンライン制度の概要 (2) 一 登記の開示について

① 概要、証明書の種類

商業登記簿への登記は、裁判所により公告され(商法典 10 条)、また、閲覧に供される(商法典 9 条)。いずれも電子的手段によりなされるべきことが定められている。

登記簿の閲覧は、各登記裁判所において、データ閲覧機の使用または出力(Ausdruck¹⁷)の閲覧

¹⁷ Ausdruck とは、電子的データを紙形式で表現することをいう(Leutner in:

によってすることが可能である。

別段の申し出がない限り、現在事項が出力される(商業登記簿令 30a 条 4 項 6 文)が、履歴事項の出力(„chronologischer Ausdruck“)も可能である(同条 3 項 2 文)¹⁸。

②証明書の交付形態

紙による出力(Ausdruck)の他、データの電子的伝送(elektronische Übermittlung)も可能である。

出力は、認証(Beglaubigung)が放棄されない限り、公的出力(amtlicher Ausdruck)として作成されることになっている(商法典 9 条 4 項)。詳細については、商業登記簿令 30a 条が規律する。具体的には、発行の地及び日、出力が商業登記簿の内容または登記簿バインダーの内容と合致していることを証明する文言、並びに、書記課の書記官の名前及び公印(Dienstsiegel)(印刷も可)を付し、「公的出力」との頭書きの下に、「この出力は署名がなされず、認証された謄本(beglaubigte Abschrift)とみなされる」との文言が印刷されることとなっている(商業登記簿令 30a 条 3 項)。

電子的伝送の場合、当該伝送は、申請により、伝送されたデータと商業登記簿の内容及び商業登記簿に提出された文書との一致につき裁判所が認証することになっている。この場合には、署名法(Signaturgesetz)による特別電子署名(qualifizierte elektronische Signatur)¹⁹が付される(商法典 9 条 3 項 2 文、商業登記簿令 30a 条 4 項)。

③インターネットによる閲覧については、商法典 9 条 1 項 2 文により個別的な技術的事項の規整が各州に委ねられている。当初は各登記裁判所のサイトにおいて閲覧が可能であったが、これらは徐々に閉鎖され、現在では、共同の登記ポータルサイト(www.handelsregister.de)を通じた閲覧が可能となっている。これは、商法典 9 条 1 項 4 文の定めるシステムであり、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の運営にかかるものである²⁰。また、商業登記簿の内容を包含する企業登録簿(Unternehmensregister)については、インターネットによりその情報を入手することが可能である(商法典 8b 条)(www.unternehmensregister.de/)。これらのサイトにおいては、商業登記及びその添付書類の閲覧が可能であり、pdf によるダウンロードも可能である(有料)²¹。

④言語について

商法典 11 条 1 項は、「商業登記簿に提出されるべき文書類及び登記の内容は追加的に欧州連合構成国の公用語においても伝達されることができる。」と定めている。翻訳の作成は企業の任意である。

⑤日本における「登記情報提供サービス」のようなサービス

Schmidt-Kessel/Leutner/Müther, HRegR, HGB § 9 Rn.22)。

¹⁸ MünchKommHGB/Krafka, § 9 Rn.13.

¹⁹ 特別電子署名とは、作成時点における有効な証明書に依拠する、安全な署名作成デバイスによって証明された電子署名をいう(署名法 2 条 3 号)。

²⁰ Leutner in: Schmidt-Kessel/Leutner/Müther, HRegR, HGB § 9 Rn.20 (2010).

²¹ 4.5 ユーロである。法的根拠につき、MünchKommHGB/Krafka, §9 Rn. 17.

ドイツの現行登記制度は 2003 年改訂の EU 開示指令を「電子商業登記簿及び協同組合登記簿並びに企業登録簿に関する法律(EHUG)」(2006 年成立、2007 年施行)により国内法化したものであり、2013 年のオープンデータ憲章の影響を受けているものではない。

なお、企業登録簿の運営については、連邦参議院の同意を必要とする法規命令により、私法人に委任することが可能であり(商法典 9a 条 1 項)、実際に運営しているのは、連邦官報の発行も行っている、Bundesanzeiger Verlag GmbH であるようである。

商法典 8b 条

(1)企業登記簿は 9a 条 1 項の規整の留保の下に連邦司法・消費者保護省により電子的に運営される。

(2)企業登記簿のインターネットサイトを通じて以下の事項が公開される：

1. 商業登記簿における登記及びその公告、及び、商業登記簿に提出された文書；
2. 協同組合登記簿における登記及びその公告、及び、協同組合登記簿に提出された文書；
3. パートナーシャフト登記簿における登記及びその公告、及び、パートナーシャフト登記簿に提出された文書；
4. それらが公告される限りにおいて、325 条及び 339 条に基づく計算の書類及び 341w じょうに基づく書類；
5. 連邦官報における会社法上の公告；
6. 株式法 127a 条に基づき株主フォーラムにおいて公開された登録；
7. 有価証券取引法に基づく企業による電子連邦官報における開示(Veröffentlichungen)、有価証券取得・買収法に基づく買付者(Bieter)、会社、取締役、及び監査役による電子連邦官報における開示、並びに、上場令(Börsenzulassungs-Verordnung)に基づく電子連邦官報における開示；
8. 内国の資本会社及び投資株式会社(Investmentaktiengesellschaften)の投資法及び投資租税法に基づく電子連邦官報における公告及び開示；
9. 4 号又は 7 号により企業登記簿に収容されない限りにおいて、証券取引法 2b 条、15 条 1 項及び 2 項、15a 条 4 項、26 条 1 項、26a 条、29a 条、2 項、30e 条、30f 条 2 項、37v 条 1 項ないし 37x 条 1 項、37y 条、37z 条 4 項及び 41 条 4a 項に基づく開示及びその他公衆に提供された情報；
10. 開示自体が 7 号又は 9 号により企業登記簿に収容されない限りにおいて、財務サービス監督連邦施設への資本市場法的開示についての報告；
11. 破産令第 9 章に基づく手続を除き、破産令 9 条に基づく破産裁判所の公告、

(3)企業登記簿への収容のためには企業登記簿に対して以下につき伝送されなければならない：

1. 電子連邦官報の実施者(Betreiber)により、2 項 4 号ないし 8 号に基づくデータ；
2. 開示義務者又は開示義務者により開示の招来につき委任を受けた第三者により、2 項 9 号及び 10 号に基づくデータ。

州法務省は、企業登記簿のインターネットサイトによるオリジナルデータへのアクセスの開始のために伝送が必要である限りにおいて、2 項 1 号ないし 3 号及び 11 号のデータを企業登記簿に伝送する。
…(3 文以下省略)

(4)企業登記簿の運営は、企業登記簿に保存された 2 項 4 号にいう計算の書類に関し 9 条 3 項及び 4 項に従った出力(Ausdrucken)の付与及び認証を含む。商業登記簿に提出された書面(Schriftstücken)の 9 条 2 項に基づく電子的伝送について、申請(Antrag)が 2 項 4 号にいう計算の書類に係する限り

において、同様である；9条3項が準用される。

商法典 9 条

(1)商業登記簿及び商業登記簿に提出された文書の閲覧は、何人に対しても情報目的のために許容される。州法務省は、商業登記簿からのデータの読み出しを可能とする電子的情報・コミュニケーションシステムを決定し、かつ、電子的読み出し手続の処理を担当する。州政府は法規命令によって担当についてこれと異なる定めをすることができる；州政府は法規命令によるこの授權を州法務省に委譲することができる。複数の州は複数の州を包括する中央電子情報・コミュニケーションシステムを決定することができる。複数の州は処理任務の他の州の担当部署への委譲を合意することができ、及び、企業登録簿の実施者との間で処理任務の企業登記簿への委譲を合意することができる。

(2)文書が紙形式においてのみ存在するときは商業登記簿への申請(Antrag)の時点に先立つ 10 年以内に提出された書面に関してのみ電子的伝送を請求することができる。

(3)伝送されたデータと商業登記簿の内容及び商業登記簿に提出された文書との一致は、申請があるときは裁判所により認証される。これに関しては、署名法に基づく特別電子署名が使用されなければならない。

(4)登記と提出された文書に関しては出力を請求することができる。商業登記簿に提出された紙形式においてのみ存在する書面に関しては謄本を請求することができる。認証の放棄がなされないときは、謄本は書記課によって認証されなければならない、出力は公的出力(amtlicher Ausdruck)として作成されなければならない。

(5)登記の目的事項に関しほかの登記が存在しないこと、又は、特定の登記がなされていないことにつき、裁判所は要求があるときは証明書を付与しなければならない。

(6)企業登記簿の閲覧に関しては、1 項 1 文が準用される。2 項ないし 5 項に基づく申請は、企業登録簿により裁判所に伝送されることもできる。

商法典 10 条

裁判所は、商業登記簿への登記を州法務省の定める電子的情報・コミュニケーションシステムにおいて、日付に基づき登記の時間的順序に整理して公告する；9 条 1 項 4 文及び 5 分が準用される。法律が別段の定めをしない限り、登記はその全内容に基づき公告される。

商業登記簿令 10 条 [閲覧]

(1)登記簿及び登記簿に提出された文書の閲覧は登記裁判所の書記課で業務時間中に可能とされなければならない。

(2)電子的登記簿頁(elektronische Registerblatt)の閲覧は、データ閲覧機によりまたは現在若しくは時系列的出力の閲覧によりなされる。登記簿頁を自らデータ閲覧機のモニターに呼び出すことが、…閲覧者には認められなければならない。

(3)データ閲覧機により、……登記簿バインダー(Registerordner)の内容……も入手可能とされなければならない。

6. 登記裁判所による審査

株式法 38 条 1 項は、「会社が適法に(ordnungsgemäß)に設立され、申請がなされたかについて調査しなければならない。適法になされていないときは、裁判所は登記を拒絶しなければならない」と定める。ドイツの判例・学説においては、登記裁判官(Registerrichter)は形式的審査権のみならず、実質的審査権をも有するものと理解されており²²、純然たる事実、法的行為又は権利関係の有効性のいずれにも及ぶ²³。もっとも、登記裁判所は、申請のもっともらしさを検証すること、すなわち、申請された登記に矛盾が無く裁判所の生活上及び取引上の経験に照らして信ずるに足るものであることを調査すれば足りるとされる。換言すれば、会社の設立に関する事実に関する不正または法的疑念に関する具体的手がかりが見あたらないときは、登記裁判所は登記を実行すべきであるということになる²⁴。

※本店の実在性の審査について

株式法 5 条 2 項(前掲)は、本拠の決定について定款自治を制約するものであり、同項所定の地以外を本拠とするについては、保護に値する利益が存在する必要があると解されている²⁵。何をもって保護に値する利益とするかについては見解の一致があるわけではないが、有力な見解は、事後的な事情変更がある場合に限られると解しており、この見解によれば、会社設立当初から「保護に値する利益」が存在することはあり得ないことになる²⁶。そこで、設立時の定款に定められた本拠が 5 条 2 項所定の地と異なる場合には、登記裁判所は株式法 38 条 1 項により登記を拒絶しなければならないと説かれる²⁷。ただし、上述のところからすれば、登記裁判所がこのような事由により登記を却下することは余り考えられないのではないかと思われる。

株式法 38 条

(1)会社が適法に設立及び申請がなされているかにつき、裁判所は調査しなければならない。適法に設立及び申請がなされていない場合には、裁判所は登記を却下しなければならない。

(2)取締役及び監査役会の構成員の調査報告書が不正確若しくは不完全であり、又は、法律の規定に合致しないことを設立調査人が表明するか、又は、それが明確であるときには、裁判所は登記を却下することができる。現物出資又は財産引受の価値がこれに対し付与される株式の最低発行価額又はこれに対し付与される給付を相当程度(nicht unwesentlich)下回る旨を設立調査人が表明し、又は裁判所がそのような見解であるときも、同様である。

(3)定款の規定の瑕疵、欠缺又は無効を理由として裁判所が 1 項に基づき登記を却下することは、当

²² MünchKommHGB/Krafka, §8 Rn.57ff.; Hüffer/Koch AktG § 38 Rn.2.

²³ MünchKommHGB/Krafka, §8 Rn.62. 登記事項が確認的なものか創設的なものを問わない。

²⁴ MünchKommHGB/Krafka, §8 Rn. 62. 関係者は登記裁判所の調査により申請または登記されるべき事実の瑕疵に関する手がかりが生じないときは、遅滞なく登記すべき請求権を有し、登記手続の遅滞は国家賠償請求権を基礎づけると論じられる(ebenda, Rn. 63)。なお、登記要件の存在に対する疑念が惹起される場合には、詳細な調査がなされることになる(ebenda, Rn. 64)。これに関し、家事・非訟事件手続法 26 条は、「裁判所は職権により決定を行うに重要な事実の確定のために必要な調査を実行しなければならない」旨を定めている。

²⁵ MünchKommAktG/Heider, §5 Rn.37 (2008).

²⁶ MünchKommAktG/Heider, §5 Rn. 38ff.

²⁷ MünchKommAktG/Heider, §5 Rn. 61.

該規定、その欠缺又はその無効が

1. 23 条 3 項又は他の強行法規に基づき、定款に規定されなければならないか又は商業登記簿に登録されなければならない若しくは裁判所により公告されなければならない事実又は法律関係に関するものである限りにおいて、

2. もっぱら又は主として会社債権者の保護のため又は他の公的利益において存在する規定に違反する限りにおいて、又は、

3. 定款の無効をもたらすものである限りにおいてのみ許される。

7. 会社設立時における公証人の関与

株式会社に關しては、定款は公正証書により (durch notarielle Beurkundung) により確定される (株式法 23 条 1 項)。公正証書中には、(i) 発起人、(ii) 発起人が引き受ける株式につき、額面株式にあっては額面金額、無額面株式にあっては、数、引受価額、及び、複数の種類株式が発行されるときには株式の種類、(iii) 払い込まれた基本資本の額が記載されなければならない (株式法 23 条 2 項)。

株式法 23 条

(1) 定款は公正証書により (durch notarielle Beurkundung) 確定されなければならない。代理人 (Bevollmächtigte) は公証人により認証された委任状 (eine notariell beglaubigte Vollmacht) を必要とする。

(2) 証書中には、

1. 発起人；

2. 額面株式にあっては券面総額 (Nennbetrag)、無額面株式にあっては数、発行価額、及び、複数の種類があるときは、各発起人が引き受ける株式の種類；

3. 払込みのなされた基本資本の額を記載しなければならない。

(3) 以下省略。

第2章 オープンデータ化の現状

オープンデータについては、ポータルサイト(GovData。 <https://www.govdata.de/>)において提供すること („Nationaler Aktionsplan der Bundesregierung zur Umsetzung der Open-Data-Charta der G8“ S. 11 (2014)²⁸)、また、2015年第1四半期までに連邦最上級官庁、上級官庁、中級官庁が少なくとも2つのデータセットをGovDataにおいて提供することがコミットされていた(S. 10)。2015年5月18日のリリースによれば、約80パーセントの官庁がこれを履行したか履行のための作業中であるとされている²⁹(Aktuelle Monitoring-Übersicht im Rahmen des Open-Data-Aktionsplans veröffentlicht)。

1. オープンデータの定義

2013年8月に施行された電子政府促進法(EGovG)12条1項は、次のとおり定める。すなわち、「官庁が一般に公開されたネットを通じて……データを提供するときは、原則として機械的に判読可能なフォーマット(maschinenlesbare Formate)を用いなければならない。フォーマットが機械的に判読可能であるとは、含まれるデータがソフトウェアによって自動的に読み取り及び加工ができることをいう。……」。この規定の立法理由において、オープンデータに関する議論を考慮に入れたものであるとの言及がなされていること(BT-Drucks. 11/11473, S.43)、また、上記のアクションプランにおいて、機械的判読可能性について同旨の記述があること(S. 6. Vgl., ebenda, S. 8)から、オープンデータ化の定義としてはソフトウェアによるデータの自動的な読み込み・加工が可能であることを意味するものと理解してよいと考えられる。なお、GovDataを参照する限り、ファイル形式としてはcsv、pdf、xlsx、html、wms、gdiなどデータの性質に応じて各種のものが用いられているようである。

2. オープンデータ化の範囲

既述のとおり、登記事項について現在インターネットによる閲覧を可能とする仕組みについては、EU開示指令を受けたものであって、現行制度はオープンデータ憲章とは関係がない(立法論としてもオープンデータ憲章に言及するものは見あたらない)。また、オープンデータ化の対象として考えられているのは、連邦及び各州の行政上のデータであって(Aktionplan, S.5; vgl., §1 Abs.1 EGovG)、裁判所の管轄である商業登記については別個の枠組みとして考えられているのではないかと考えられる。

²⁸

https://www.verwaltung-innovativ.de/SharedDocs/Publikationen/Pressemitteilungen/nationaler_aktionsplan_open_data_deutsch.pdf?__blob=publicationFile&v=5より閲覧(2016年1月18日)。

なお、GovDataは連邦政府も当事者として関与するIT計画立案協議会(IT-Planungsrat)に基づくものであり(Nationaler Aktionsplan, S.11)、事務所をハンブルクに置く。資金の拠出は、連邦及びバーデンヴュルテンブルク州など8つの州が行っている

(http://www.it-planungsrat.de/DE/Projekte/Anwendungen/GovData/GovData_node.html)。

²⁹ 2015年5月28日付リリース(Aktuelle Monitoring-Übersicht im Rahmen des Open-Data-Aktionsplans veröffentlicht). http://www.verwaltung-innovativ.de/SharedDocs/Kurzmeldungen/DE/2015/monitoring_uebersicht.htmlにて閲覧(2016年1月18日)。

なお、現在オープンデータ化されている情報は、人口、教育研究、地理、法律、福祉など多岐の分野にわたっている。

企業登録簿よりダウンロードできる商業登記簿のサンプルを参考のため付した。

以 上

登記事項チェック表【国名:ドイツ】

登記事項	有無 (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1 商号	○	
2 本店の所在場所	○	本拠(Sitz)の所在地が登記される。具体的な場所(地番の類)が登記されるわけではない。この他、内国の取引住所(地番の類を含む)が登記される。
3 会社の公告方法	×	株式会社の公告は連邦官報においてなされることになっており、定款上追加的な公告方法(新聞・電子メディア)を定めることが可能である(株式法25条)。当該公告方法は定款に記載を要し(株式法23条4項)、登記の際の添付書類は閲覧可能とされている(商法典9条1項)。
4 会社成立の年月日	○	定款確定の年月日を登記する(商業登記簿令43条6号)
5 目的(事業内容)	○	
6 発行可能株式総数	○	認可資本が存在する場合には、認可資本の額及び認可の存続期間が登記される(商業登記簿令43条6号b-bb)
7 発行済株式の総数	×	
8 発行済株式の種類	×	株式の種類は定款に記載される。
9 発行する株式の内容	×	
10 資本金の額	○	
11 その他株式又は資本金に関する事項(具体的に)	×	
12 役員の資格	×	
13 役員の氏名	○	取締役構成員の氏名は登記事項である。これに対して、監査役会構成員のリストは商業登記簿に対して提出されるが(当該文書は、登記簿バインダー(Registerordner)に収容され、各登記所において閲覧が可能であるが(商業登記簿令10条)、登記の内容となるものではない。
14 役員の住所	○	取締役構成員の住所が登記される。具体的な場所(地番の類)が登記されるものではない。
15 代表者の住所	○	同上。
16 その他役員に関する事項	○	代表権限に関する事項が登記される。
17 支配人に関する事項	○	
18 支店の所在場所	○	
19 新株予約権に関する事項	○	条件付資本増加に関する事項が登記される(商業登記簿令43条6号b-gg)。なお、株式法201条参照。
20 組織再編に関する事項	○	組織再編法に基づく登記(例えば、合併の登記申請につき組織再編法16条)につき、商業登記簿令43条6号b-ee参照。
21 会社が解散した日	○	会社の解散は登記事項である(株式法263条、商業登記簿令43条6号b-dd)が、解散の日が登記されるとの記述は今のところ見あたらない。
22 登記記録の作製及び閉鎖(消除)に関する事項	○	登記簿中には登記の年月日その他の注記をすべき項目がある(商業登記簿令43条7号)。
23 【追加別紙参照】		株式会社の登記事項については、株式法39条参照。

Handelsregister B des Amtsgerichts Braunschweig ブラウنشユヴァイク 区裁判所の商業登記簿B	Abteilung B Wiedergabe des aktuellen Registerinhalts Abruf vom 18.01.2016 07:35	Nummer der Firma: HRB
Ausdruck	Seite 1 von 4	企業番号: HRB

1. Anzahl der bisherigen Eintragungen:

73 1. これまでの登記の数

部門B
現行の登記内容の複製
2016年1月18日7時35分呼び出し

2. a) Firma:

2. a) 商号:

b) Sitz, Niederlassung, Geschäftsanschrift, Empfangsberechtigte, Zweigniederlassungen:

b)本拠、支店、取引住所、受領権限者、支店

c) Gegenstand des Unternehmens:

c)企業の目的

Gegenstand des Unternehmens ist die Herstellung und der Vertrieb von Fahrzeugen und Motoren aller Art, deren Zubehör sowie aller Anlagen, Maschinen, Werkzeuge und sonstigen technischen Erzeugnisse. Die Gesellschaft ist berechtigt, alle Geschäfte vorzunehmen und alle Maßnahmen zu ergreifen, die mit dem Zweck des Unternehmens zusammenhängen oder ihm unmittelbar oder mittelbar förderlich erscheinen. Sie kann dazu auch im In- und Ausland Zweigniederlassungen errichten, andere Unternehmen gründen, erwerben oder sich an solchen Unternehmen beteiligen.

3. Grund- oder Stammkapital:

3. 基本資本または普通資本

1.217.872.117,76 EUR

4. a) Allgemeine Vertretungsregelung:

4a)一般的な代表に関する規律
取締役構成員はその都度他の取締役構成員または支配人1名と共に会社を代表する。

Die Vorstandsmitglieder vertreten die Gesellschaft jeweils mit einem anderen Vorstandsmitglied oder einem Prokuristen.

b) Vorstand, Leitungsorgan, geschäftsführende Direktoren, persönlich haftende Gesellschafter, Geschäftsführer, Vertretungsberechtigte und besondere Vertretungsbefugnis:

b)取締役、経営機関、業務執行役員、無限責任社員、業務執行者、代表権限者及び特別の代表権限：Vertretungsberechtigt gemeinsam mit einem anderen Vorstandsmitglied oder einem Prokuristen:

Vorstand:
Vorstand:
Vorstand:
Vorstand:
Vorstand:
Vorstand:
Vorstand:

他の1名の取締役構成員または支配人と共同で代表権限を有する：
取締役：〔氏名〕、〔住所地〕、〔生年月日〕

5. Prokura:

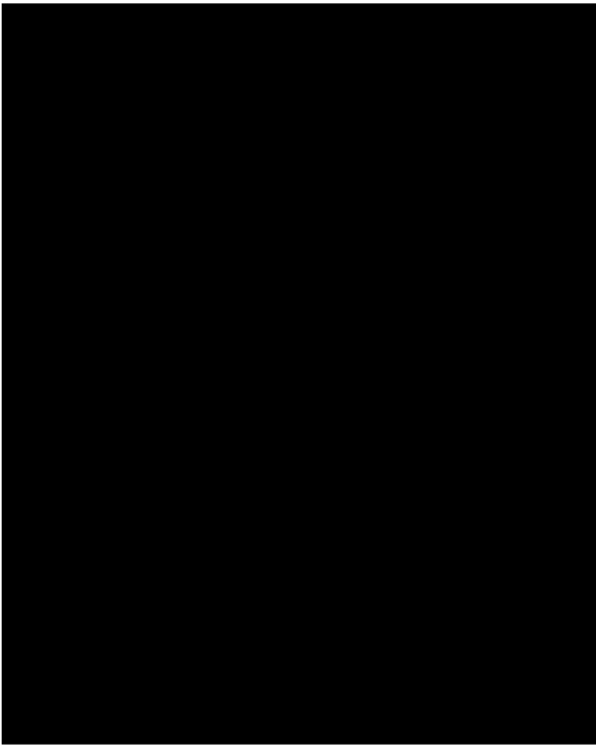
支配権

取締役構成員又は他の支配人1名と共同で行使される共同支配権：

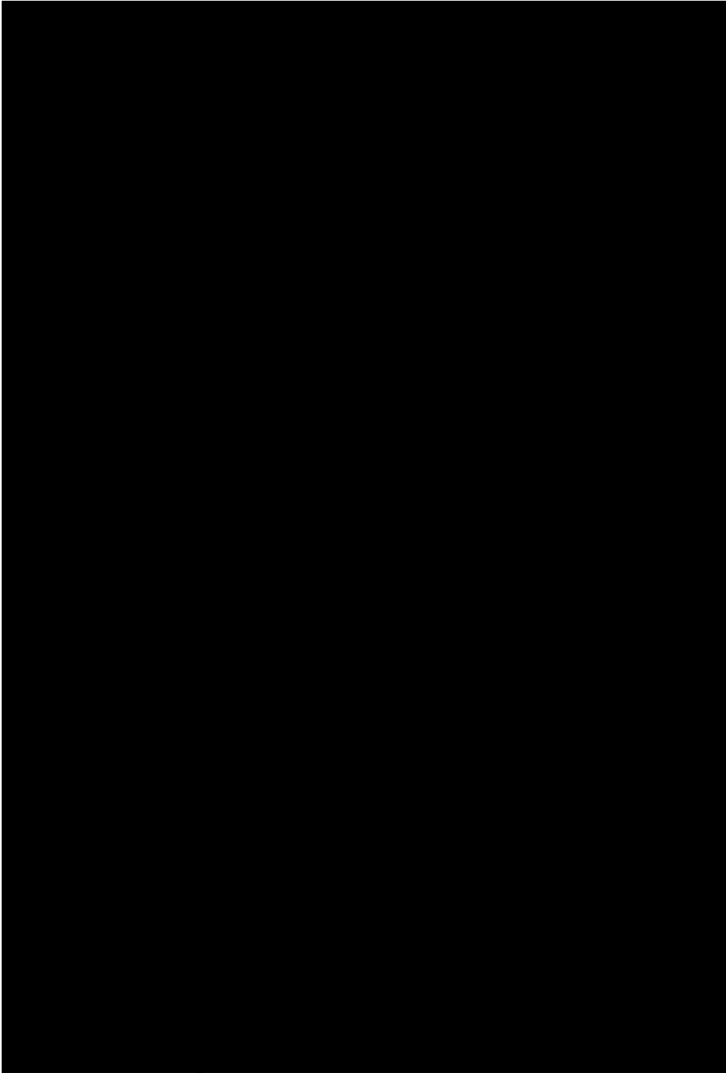
Gesamtprokura gemeinsam mit einem Vorstandsmitglied oder einem anderen Prokuristen:

Dr.
Dr.
Dr.
Dr.

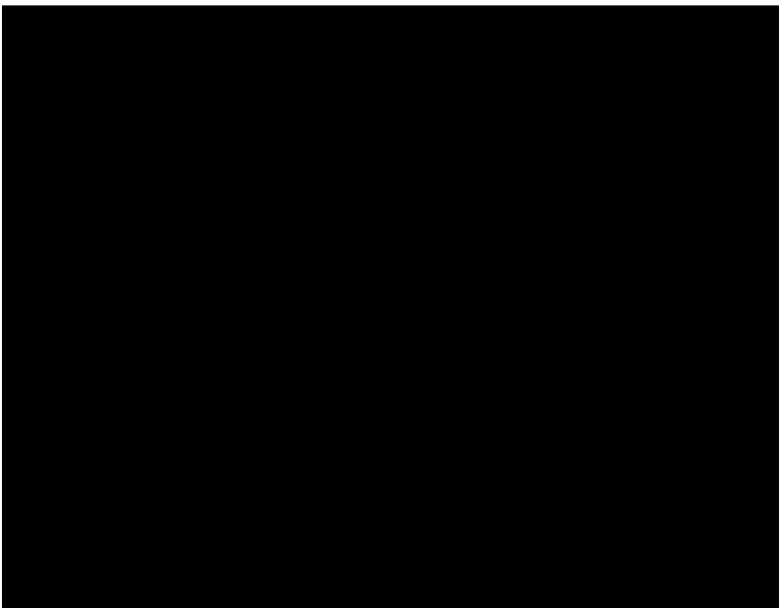
Handelsregister B des Amtsgerichts Braunschweig	Abteilung B Wiedergabe des aktuellen Registerinhalts Abruf vom 18.01.2016 07:35	Nummer der Firma: HRB [REDACTED]
Ausdruck	Seite 2 von 4	



〔氏名〕、〔住所地〕、〔生年月日〕



Handelsregister B des Amtsgerichts Braunschweig	Abteilung B Wiedergabe des aktuellen Registerinhalts Abruf vom 18.01.2016 07:35	Nummer der Firma: HRB [REDACTED]
Ausdruck	Seite 3 von 4	



Gesamtprokura gemeinsam mit einem Vorstandsmitglied oder einem anderen Prokuristen mit der Ermächtigung zur Veräußerung und Belastung von Grundstücken:

[REDACTED]

土地の譲渡及び担保権設定の権限を伴う、取締役員又は他の支配人1名との共同による共同支配権：

6. a) Rechtsform, Beginn, Satzung oder Gesellschaftsvertrag: 6a)法的形態、開始時期、定款または会社契約：

Aktiengesellschaft
Satzung vom 06.07.1960
Zuletzt geändert durch Beschluss vom 05.05.2015

株式会社
1960年7月6日の定款
2015年5月5日の決議により最終変更

b) Sonstige Rechtsverhältnisse: b)その他の法的関係

Aktiengesellschaft gemäß Umwandlungsbeschluss vom 06.07.1960 der [REDACTED]-Gesellschaft mit beschränkter Haftung. Die Satzung ist am 06.07.1960 festgestellt.

A有限会社の1960年7月6日の組織変更決議による株式会社。定款は1960年7月6日に確定されている。

Durch Beschluss des Vorstandes vom 21. 02.2006 ist das Grundkapital durch Einziehung von 41.719.353 Stück eigener Stammaktien um 106.801.543,68 EUR herabgesetzt.

2006年2月21日の取締役決議により自己普通株式41719353株の取得によって基本資本は1069801546.68ユーロ減額された。

Das in der Hauptversammlung vom 22.04.2010 beschlossene bedingte Kapital beträgt nach Ausgabe von Vorzugsaktien im Geschäftsjahr 2014 noch 102.329.610,24 EUR.

Das genehmigte Kapital gem. § 4 Abs. 5 der Satzung beträgt nach teilweiser Ausschöpfung noch 83.193.715,20 EUR. Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 05.05.2015 ermächtigt, bis zum 04.05.2020 mit Zustimmung des Aufsichtsrates das Grundkapital durch Ausgabe neuer, auf den Inhaber lautender stimmrechtsloser Vorzugsaktien, die bei der Verteilung des Gewinns oder des Gesellschaftsvermögens den jeweils bestehenden stimmrechtslosen Vorzugsaktien gleichstehen, gegen Geldeinlagen einmalig oder mehrmals um bis zu insgesamt 179.200.000,00 EUR zu erhöhen. Dabei ist den Aktionären ein Bezugsrecht einzuräumen. Über den weiteren Inhalt der

Handelsregister B des Amtsgerichts Braunschweig	Abteilung B Wiedergabe des aktuellen Registerinhalts Abruf vom 18.01.2016 07:35	Nummer der Firma: HRB [REDACTED]
Ausdruck	Seite 4 von 4	

Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe entscheidet der Vorstand mit Zustimmung des Aufsichtsrats.

7. a) Tag der letzten Eintragung:

11.12.2015

2010年4月22日の株主総会において決議された条件付資本の額は2014年度の優先株式発行がなされ、現時点で102329610.24ユーロである。

定款4条5項による認可資本の額は部分的な利用がなされ、現時点で83193715.20ユーロである。取締役は2015年5月5日の株主総会決議によって、2020年5月4日まで、監査役会の同意を得て、利益配当及び会社財産分配につき既存の無議決権優先株と同等である記名式無議決権優先株を新規に発行することにより一回または複数回の金銭出資と引換に増加額総額17920000.00ユーロまでの基本資本の増加をすることを授權されている。これにつき株主は新株引受権を認められる。その他の株主権の内容及び株式発行の条件は監査役会の同意を得て取締役会が決定する。

7.a)最終の登記日：
2015年12月11日

第7部 ロシア

弁護士 松嶋希会¹

第1章 法人登記制度

1. 概要

法人は、設立に際し国家登記され、法人統一国家登記簿²（以下「法人登記簿」とする）により管理されている（民法 50 条）。現行の法人登記制度は 2002 年 7 月に整備され、登記機関には連邦租税局が指定されている（登記法 2 条、2002 年 5 月 17 日付政府決定第 319 号）。

ロシア法上、法人は、営利目的法人（営利団体）と非営利目的法人（非営利団体）に分類され、営利団体としては、株式会社、有限責任会社、合資会社、合名会社、農業企業、商事会社、生産協同組合、政府単一企業体および地方自治体単一企業体がある（民法 50 条 2 項、66 条 3 項、4 項）。ロシアにおいて、一番多く国家登記されている法人形態は有限責任会社である。2015 年 12 月 1 日現在、存続会社として登記されている有限責任会社は 3,961,623 社、続いて株式会社が 127,208 社、単一企業体が 23,485 社、生産協同組合が 23,102 社登記されている³。本稿は、有限責任会社および株式会社の国家登記を対象とする。

外国法人は、支店または駐在員事務所につき認証を受けてロシアにおいて活動できる（外国投資法 21 条）。従前、複数の機関が認証権限を有し、登録については司法省下の国家登記所が管理していたが、2015 年 1 月 1 日から連邦租税局（モスクワ市 47 番広域税務局）が認証機関となり、法人登記簿同様の登録簿も管理している（外国投資法 21 条、2004 年 9 月 30 日付政府決定第 506 号、2014 年 12 月 22 日付連邦租税局令第 MMB-7-14/668@号）。外国法人の支店・駐在員事務所登録簿には、外国法人の名称・住所、法的形態、登記情報、登記機関、外国法人の定款資本金額、登記国での取引銀行、支店・駐在員事務所の住所、支店長・事務所長、認証、税務登録の情報などが含まれる（2014 年 12 月 26 日付連邦租税局令第 MMB-7-14/683@号添付書面 2 号「外国法人の認証された支店・駐在員事務所登録簿に含まれる情報」）。外国法人の支店・駐在員事務所登録簿は、法人登記簿ほど整備が進んでおらず、登録簿情報の取得は書面申請・書面交付に留まっている。法人登記簿同様、連邦租税局サイトにおける登録簿情報の掲載も定められているが（2014 年 12 月 26 日付連邦租税局令第 MMB-7-14/683@号添付書面 3 号「インター

¹ 東京弁護士会所属、ロシア連邦モスクワ市在勤

² 「Единый государственный реестр юридических лиц」または「ЕГРЮЛ」、英語では「EGRUL」

³ https://www.nalog.ru/rn77/related_activities/statistics_and_analytics/forms/5404042/
[03.01.2016]

ネットに掲載すべき情報」）、2016年1月3日現在、連邦租税局のサイト内ページ「外国法人の支店・駐在員事務所の認証」⁴で、2015年11月27日現在登録されている外国法人の支店・駐在員事務所の情報（認証番号、認証日、納税者番号⁵、外国法人の名称、支店・駐在員事務所の名称、認証状況）が Excel ファイルに一覧にまとめられて掲載されているに留まる。

ロシアでは、会社法制一般を定めている民法改正の施行が2013年から続いていることと並行して、有限責任会社の設立手続簡素化の法改正も順次進められている。また、取引における権利保護と取引促進の観点から、公証制度の活用拡大を推奨する法改正も続いており、これらの改正に合わせて法人国家登記制度も随時改正されている。

2. 登記事項

法人登記簿には、以下の(1)から(23)までの情報および書面が含まれる（登記法5条1項）。さらに、国家登記のために登記機関に提出され登記法が定める書面も、法人登記簿に含まれる（登記法5条6項）。後掲「第4章2. 登記機関（連邦租税局）サイトからの法人登記簿情報の取得」および添付資料（2）も参照のこと。

(1) ロシア語の正式名称および略称（略称がある場合）、定款において社名がロシア連邦民族の言語または外国語で定められている場合は当該言語による社名

(2) 組織の法的形態

(3) 法人の所在地内における住所

2014年9月1日より、法人の所在地とは行政地区を意味し、定款には行政地区が記載され、法人登記簿には当該行政地区内の住所が登記される（民法54条2項）。同一行政地区内の住所変更の場合には、定款の変更手続（決議・定款変更の登記）は不要となった。

(4) 法人の電子メールアドレス（登記申請書に記載されている場合）

(5) 所在地変更を決議したという情報

2016年1月1日より、住所変更の登記手続が変更されたために、当該項目が登記事項に追加された（後掲「第2章4. 登記審査における会社の本店および実在性の確認」を参照）。

(6) 法人組成の方法（新規設立または再編）

ロシア法上、再編とは、新設合併、吸収合併、会社分割、会社分離、会社の法的形態変更の5形態を意味する（民法57条）。株式会社から有限責任会社への変更などの法的形態変更では、

⁴ https://www.nalog.ru/rn77/related_activities/accred_branches/#t3 [03.01.2016]

⁵ 駐在員事務所は、商業活動が許されていないため課税対象となる収入はないことが前提となっているが、必ず税務登録をしなければならず、全ての駐在員事務所に納税者番号が与えられる。

変更前の会社は消滅したとみなされ、変更後の会社が新たに国家登記される（国家登記番号など新たに取得する）。

(7) 法人の発起人（所有者）に関する情報（株式会社については、株主名簿管理人に関する情報、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報）

(8) 定款の原本または謄本認証された定款の写し、標準定款を適用する場合はその旨の情報
定款内容が変更された場合、都度、変更定款を登記する。

2015年12月29日より、有限責任会社について標準定款が導入された（民法52条2項、有限責任会社法12条1項、登記法5条1項e号）。標準定款は複数種類が策定されることが予定されている。標準定款を選択した場合、法人設立登記の申請書類に定款は含まれず、法人登記簿に特定の標準定款を適用する旨が記載される。標準定款には、社名、所在地、定款資本金額などの個別項目はない。標準定款は連邦租税局サイトにおいて公開されると定められているが（登記法6条10項）、2016年1月1日現在、まだ公開されていない。

(9) 権利義務の継承に関する情報

(10) 定款の変更を登記した日付

(11) 法人消滅の方法（再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除）

登記機関は、12ヶ月間、税務申告をせず、かつ、銀行口座に出入金がない法人を、職権で法人登記簿から削除することができる。法人登記簿から削除された法人は、清算されたとみなさる（民法64.2条2項）。

(12) 清算手続中であるという情報

(13) 定款に定められている定款資本金額

(14) 委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責、パスポート情報および納税者番号（納税者番号がある場合）

株式会社や有限責任会社の機関としては単独執行機関が、委任状なく法人の名において行為をすることができる者である⁶。職責名は、通常の場合は「代表者」と称され、法人登記簿にも「代表者」と記載される。清算手続の場合は「清算人」、破産手続の場合は「破産管財人」と記載される（後掲「第4章3.（2）倒産に関する連邦統一登録簿サイト」も参照）。2014年9月より、定款に定めることで、会社の代表者を複数名で勤めることも、複数名の代表者を任命することも可能となった（民法53条1項）。当該事項は登記事項であり、現状、委任状なく法

⁶ 会社の機関としては、単独執行機関のほか、監督役員会が設置されることがある。日本語では監督役員会は「取締役会」、構成員は「取締役」と訳されることがあるが、当該会および当該会の構成員に執行機能はない。

人の名において行為をすることができる者を複数登記することはできるが、これらの者の権限範囲は登記事項になっていない。各人の権限範囲は定款で定める。したがって、各人が単独で代表権を有するのか、共同でなければ代表権を行使できないのかは、法人登記簿からは不明であり、定款を取得して確かめなければならない。民法の会社法制の改正に合わせた、有限責任会社法・株式会社法の改正が完了していないため、複数代表者の制度には不明瞭な点が多い。

パスポート情報としては、氏名・父称のほか、生年月日、誕生地、居住地、個人確認書面（書面番号、交付機関、交付日）がある。

(15) 持分とは異なる割合での権限分配を定めたコーポレート契約が締結されているという情報、当該契約が定めている権限の内容（持分割合とは異なる割合の議決権数）

2015年7月1日より、登記事項である。2009年に、株式会社については株主間協定、有限責任会社については出資者間協定の有効性が認められ（株式会社法32.1条、有限責任会社法8条3項）、2014年9月1日、これらの契約の上位概念として「コーポレート契約」が民法に導入された（民法67.1条）。

(16) 持分（株式）の処分制限・処分条件を定めるコーポレート契約が締結されているという情報

2015年7月1日より、登記事項である。

(17) 保有するライセンスの情報

(18) 支店および駐在員事務所の情報

(19) 納税者番号⁷、税務登録種別番号⁸および税務登録日

税務登録種別番号は、法人所在地を管轄する税務局の番号と、税務登録がされた事由の番号との組み合わせである。したがって、会社の所在地が変わり管轄税務局も変わる場合、税務登録種別番号も変更される。納税者番号は、会社存続中は変更しないが、再編においては変更される場合がある。

(20) 全ロシア経済活動分類コード⁹

全ロシア経済活動分類コードは、欧州共同体経済活動統計分類（NACE）の公式ロシア語版に基づいて策定されている（2001年11月6日付ロシア連邦標準化・計量化国家委員会決定第454-ст号）。NACEコードは4桁であるが、ロシア経済の実情を勘案し、全ロシア経済活動分類コードは6桁の場合もある。NACE Rev.2の導入に合わせて全ロシア経済活動分類コードも改訂され、2014年1月1日から適用されているが（2014年1月31日付技術規制・計量化連邦委員会令第14-ст

⁷ 「Идентификационный номер налогоплательщика」または「ИНН」

⁸ 「Код причины постановки на учет」または「КПП」

⁹ 「Код по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности」または「ОКВЭД」

号)、従前のコードも2017年1月1日までは有効である。登記申請においては、当該コードから、事業内容に合致するもの、または、近いものを選択する。

(21) 被保険者としての登録番号および登録日(ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金)

(22) 再編手続中であるという情報

(23) 減資手続中であるという情報

3. オンライン申請制度の存否

Webブラウザや専用アプリケーションを利用する申請制度は存在しない(後掲「第2章1.(2) 登記申請方法」を参照)。

第2章 登記手続

1. 登記手続一般

(1) 登記手続期間

登記手続の期間は、原則、登記申請受理から5営業日である(登記法8条1項)。ただし、2015年12月29日より、会社設立登記の期間は、登記申請受理から3営業日に短縮された(登記法13条3項)。一方、2016年1月1日より、登記機関が登記申請のために提出された書面や情報を調査する制度が導入されたため、今後、実質的な登記手続期間が法定期間よりも長くなる可能性がある(後掲「第2章1.(4) 登記機関による提出書面・情報の調査」を参照)。

(2) 登記申請方法

登記申請には、申請書類の窓口での提出、郵送、または、電子文書形態での提出が可能である(登記法9条1項、2012年6月22日付財務省令第87号承認の規則37項、以下「国家登記規則」とする)。窓口提出の場合、申請者本人、または、公証人が認証した委任状を有する代理人が、法人所在地を管轄する税務局に直接申請書類を提出するほか、政府サービス提供多機能センターを通じて管轄税務局に提出することができる。郵送提出の場合、ロシア郵便により、貴重品扱いで封入物目録を付して送付する。

電子文書形態で提出する場合、電子署名が付されなければならない(2011年8月12日付連邦租税局令第JK-7-6/489@号4項、以下「電子文書送信規則」とする)。電子文書は、インターネットを利用して登記機関(連邦租税局)のサイト内ページ「国家登記のための電子文書提

出」¹⁰、または、政府サービス総合ポータルサイト¹¹を通じて提出する（電子文書送信規則 5 項）。電子文書は、紙文書をスキャンして作成する（電子文書送信規則 9 項）。

電子文書形態での申請書類の提出は、申請者本人のほか、申請者の希望により、申請者の署名を認証した公証人がすることができる（登記法 9 条 1 項パラグラフ 3、電子文書送信規則 13 項）。この場合、公証人は、申請書類に公証人の電子署名を付して申請する。ただし、2016 年 1 月 1 日より、有限責任会社の持分の権利関係に関する登記については、公証人が申請者となって変更登記を申請するようになっている（有限責任会社法 21 条 14 項、22 条 3 項、登記法 9 条 1.4 項パラグラフ 1、後掲「第 2 章（6）公証人の関与」を参照）。

設立、定款変更、清算の登記申請などの申請書、再編手続・清算手続の開始の通知などの通知書については、書式が定められている（登記法 9 項 1.1 項、2012 年 1 月 25 日付連邦租税局令第 MMB-7-6/25@号、2014 年 6 月 9 日付連邦租税局令第 MMB-7-14/316@号）。連邦租税局サイトでは、かかる書式に従い書面を作成するコンピュータプログラムが用意されている。

（3）申請書署名の真正の証明

国家登記に必要な申請書・通知書の申請者の署名は、原則、公証人により認証されなければならない。この際、署名者のパスポート情報（氏名・父称、生年月日、誕生地、居住地、個人確認書面など）、納税者番号（納税者番号がある場合）も記される（登記法 9 条 1.2 項パラグラフ 1、国家登記規則 38 項、公証法 80 条）。ロシアでは、公証人による認証は、面前認証である。

例外的に、認証が不要とされるのは、会社設立登記申請において、申請者本人が窓口で申請書類を提出する場合、電子文書形態で申請書類を提出する場合などである（登記法 9 項 1.2 項パラグラフ 2）。申請者本人による提出では、窓口でパスポートが確認され、電子文書の提出では、電子署名が付される。

申請者がロシア国外で署名する場合、当該国で署名の公証人認証・領事認証（アポストイーユ証明）を取得し、ロシア国家資格保有翻訳者による翻訳・ロシア公証人による翻訳認証を行う。ただし、1993 年 1 月 22 日付条約「民事法、家族法および刑事法の分野における司法共助について」に加盟している国での署名の場合、上記手続は不要である（同条約 13 条）。同条約は、ロシアのほか、ベラルーシ共和国、カザフスタン共和国など独立国家共同体の加盟国が署名している。

（4）登記機関による提出書面・情報の調査

2016 年 1 月 1 日より、法人登記簿に含められる予定の情報または法人登記簿から削除される予定の情報の信用性につき、登記機関が疑義を抱いた場合、利害関係人から定款変更や法人登記簿の情報変更につき登記機関に対し異議が出された場合などに、登記機関が、情報の信用性を調

¹⁰ https://www.nalog.ru/rn77/service/gosreg_eldocs/ [03.01.2016]

¹¹ <https://www.gosuslugi.ru/pgu/> [03.01.2016]

査する制度が導入された（登記法 9 条 4.2 項）。調査は、関係人からの事情聴取、追加情報の収集、不動産の検分、専門家への協力要請などによる。詳細な実施事由、条件および方法は、連邦租税局令が定めるとされているが（登記法 9 条 4.3 項）、2016 年 1 月 1 日現在、まだ定められていない。

再編・清算、定款変更、法人登記簿情報の変更の際には、調査完了まで国家登記を保留でき、期間は 1 ヶ月まで認められている（登記法 9 条 4.4 項）。

2016 年 1 月 1 日より、登記機関は、法人登記簿情報の信用性を否定する申し立てがあった場合、法人登記簿にその旨を記録する（登記法 11 条 5 項）。登記機関は、住所、発起人（所有者）または代表者に関する情報の信用性を確認できなかった場合、法人、発起人（所有者）および代表者に対し、信用できる情報を登記機関に提出する必要がある旨を通知する。通知発送から 30 日以内に、信用情報が追補されなかった場合、法人登記簿に、情報に信用性がない旨が記録される（登記法 11 条 6 項）。

（5）登記手数料

登記にかかる国家手数料は、設立登記などの登記手続では 4,000 ルーブル、定款変更の登記および清算の登記では 800 ルーブルである（登記法 3 条、税法 333.33 条 1 項 1 号、3 号）。

2. 会社設立の登記手続

（1）概要

ロシア政府は、2013年、投資環境改善の一環として法人設立手続簡素化の「ロードマップ」を発表し（2013年3月7日付政府令第317-p号）、これに基づき、特に中小企業に利用されている有限責任会社について設立手続に関する法改正が続いている。

2014年5月、有限責任会社の定款資本金50%以上の設立登記申請前振込みが廃止されたため（有限責任会社法16条1項）、登記申請前に銀行の仮口座を開設し資本金を払込み、払込証明書を設立登記の申請書類として提出する必要はなくなった。また、2015年12月29日から導入された標準定款の利用が進めば、定款が申請書類に含まれないので、設立登記の申請書類の作成期間が短縮される。

設立登記の申請書類を、法人所在地を管轄する登記機関（管轄税務局）に提出すると、国家登記、税務登録、年金基金登録、社会保険基金登録および統計局登録が自動的に進んでいく（提出方法については、前掲「第2章1.（2） 登記申請方法」を参照）。2015年12月29日より、設立登記の期間が5営業日から3営業日に短縮され（登記法13条3項）、2014年9月1日には、各基金での登録期間も5営業日から3営業日に短縮されている（後掲「第2章8. 税務および社会保険等の他の制度とのデータ連携」を参照）。

国家登記が完了すると、登記手続期間満了日の翌日以内に設立登記証明書、定款、登記確認書、税務登録証明書が交付される（登記法11条3項、国家登記規則15項、89項）。各基金登録・統計局登録が完了すると、それぞれ、法人に対して、登録通知書を交付する（2008年10月13日付ロシア連邦年金基金理事決定第296π号承認の手続7項、2004年3月23日付ロシア連邦社会保険基金決定第27号承認の手続7項、統計局サイト¹²⁾）。

（2）法定の申請書類

国家登記法令には、会社設立の国家登記に際しては、(1)から(5)の書面を提出するとされている（登記法12条、国家登記規則18項）。

(1) 登記申請書

特定の書式で作成する（2012年1月25日付連邦租税局令第MMB-7-6/25@号添付書面P11001）。

(2) 会社設立の決議（法人形態により議事録、契約書などの形態）

(3) 設立する会社の定款（標準定款を適用する場合を除く）

窓口申請または郵送申請の場合は二部、電子文書形態での申請の場合は一部を提出する。標準定款を適用する場合、その旨を申請書に記載し、定款は提出しない。

(4) 発起人が外国法人の場合、当該法人の登記簿謄本

(5) 登記手数料支払いの確認書

（3）その他書面

①住所所在地の不動産を利用する権限を証明する書面

設立登記申請に必要な書面には挙げられていないが、モスクワ市の登記実務上、法人が住所所在地の不動産を利用する法的権限を有することを証明する書面の提出が要請される。多くの場合、商業ビルの一室を賃借するため、①賃貸借契約に関する賃貸人からの保証レター（設立登記された際には、当該法人に賃貸することを確約する書面）、②賃貸人の不動産所有証明書の写し、③転賃借する場合、当該不動産の所有者と転賃借人との間の賃貸借契約書の写しを提出しなければならない。法人住所に関して提出した書面の情報に信用性がないと判断された場合、登記申請を却下できるとされ（登記法23条1項p号）、実際に、却下されている（後掲「第2章4．登記審査における会社の本店および実在性の確認」を参照）。

②公証人による認証のために提出する書面

申請者本人が申請書類を窓口で提出する場合や電子文書形態で申請する場合を除き、申請者署名は公証人により認証されなければならない（前掲「第2章1．（3）申請書署名の真正の証

¹²⁾ http://www.gks.ru/free_doc/new_site/rosstat/main/obraschenie.htm [06.01.2016]

明」を参照)。設立登記の申請者となることができる者は、発起人が自然人の場合は発起人、発起人が法人の場合は委任状なく発起人の名において行為をすることができる者(代表者)である(登記法9条1.3項)。

署名認証の際、個人の特定のために、公証人にパスポートの提示が必要となる。ロシア国籍パスポートの場合、単なる提示で足りるが、外国籍パスポートの場合、ロシア国家資格を有する者による翻訳・ロシア公証人による翻訳認証が求められる。

発起人の代表者による申請の場合、同人が、委任状なく発起人の名において行為をすることができることを証明する書面として、発起人の登記簿謄本の提出が要請される。従前、ロシア法人の場合でも外国法人の場合でも、登記申請日から30日以内に発行された謄本が求められていた。2016年1月1日より、公証人も電子文書形態で法人登記簿謄本を取得できるようになったため(登記法6条9項)、今後は、外国法人に限り求められると考えられる。会社設立の決議が権限を有する会社機関により採択されていることを証明する書面として、定款を提出する。外国法人の登記簿謄本および定款については、ロシア国家資格を有する者による翻訳・ロシア公証人による翻訳認証が求められる。

3. 代表者変更の登記手続

代表者交代の登記申請には、申請書のみを提出する(登記法17条2項、国家登記規則22項、2012年1月25日付連邦租税局令第MMB-7-6/25@号添付書面P14001)。登記期間は、申請から5営業日である(登記法8条1項、18条3項)。国家登記が完了すると、登記手続期間満了日の翌日以内に登記確認書が交付される(登記法11条3項、国家登記規則15項、89項)。

登記申請者となることができる者は、新しく任命された代表者である(登記法9項1.3項、18条2項)。申請書への署名は公証人による認証が求められ、この際、申請者が代表者であることを確認する書面として、代表者のパスポート、会社機関による代表者の任命決議、登記簿謄本、定款が要請される(2016年1月1日以降は、登記簿謄本は要請されないと考えられる)。

4. 登記審査における会社の本店および実在性の確認

設立登記に際しては、モスクワ市の登記実務上、住所地所在不動産を利用する権限を証明する書面を提出する必要がある(前掲「第2章2. (3) その他書面」を参照)。これまで、登記機関は、賃貸人に電話連絡を入れることはあったが、現地検分まではしていなかったと考えられる。登記機関は、申請から5営業日以内に国家登記か、国家登記却下を決定しなければならなかったため、賃貸人と電話連絡がとれなかった場合、申請書類不備を理由に国家登記を却下していた。2016年1月1日に導入された提出書面・情報の調査制度では、調査手法に不動産の検分が含まれており(前掲「第2章1. (4) 登記機関による提出書面・情報の調査」を参照)、今後、実地検分が行われる可能性がある。

ロシアでは、多数の法人が登記をしている住所は「マス・レジストレーション住所」と称され、架空会社・トンネル会社が利用するブラックリスト住所とみなされている（2013年11月29日付財務省意見書第03-02-07/1/51753号）。登記機関（連邦租税局）は、マス・レジストレーション住所の情報を集め、同局サイト¹³でも検索できるようにしている。登記予定住所がマス・レジストレーション住所に該当することで直ちに、登記申請が却下されるわけではないが、登記機関による確認が入念になる。

また、2016年1月1日より、住所変更登記手続が厳格化された（登記法17条6項）。住所変更に伴い所在地も変更される場合、住所変更登記を申請する前に、会社が所在地変更を決議した旨を登記申請しなければならない。所在地変更決議が登記されてから20日経過後に、住所変更の登記手続を進めることができる。住所変更登記に際しては、法人、代表者、または、有限責任会社については50%以上の議決権を有する会社所有者が、新住所に所在する不動産の利用権限を有していることを証明する書面を提出する必要がある。

5. 代表者の住所

法人設立や代表者交代の登記申請書には、代表者の住所を記載する必要がある。しかし、登記申請に際して当該住所を証明する書面の提示や提出は求められず、代表者住所は、法人登記簿情報としては公開されない。

6. 公証人の関与

国家登記のために提出される書面は、法令上、公証人による認証が要請されている場合に限り認証が必要とされる（登記法9条5項）。国家登記法令上、認証が要請される書面が特に増えているわけではないが、会社法や取引全般において公証制度・公証人の活用が進められているため、国家登記における公証人の関与も増しているといえる。また、登記機関窓口または公証人に円滑に申請書類を受領してもらうために、法令上要請はされていないものの、定款や会社決議について公証人認証を付した原本を提出することや、その他の書面写しについて謄本認証された写しを提出することがある。

公証人を通して国家登記を申請できること（前掲「第2章1.（2）登記申請方法」を参照）、申請書・通知書の署名に公証人の認証が要請される場合があること（前掲「第2章1.（3）申請書署名の真正の証明」を参照）は、上述のとおりである。

¹³ <https://service.nalog.ru/addrfind.do> [06.01.2016]

（１）会社決議の認証

国家登記申請には、会社の機関決議が前提となるが、当該決議段階で、公証人の認証が求められる事項が増えている。

2014年9月1日より、非上場の株式会社では、株主総会決議に公証人による認証、または、株主名簿を管理し株主総会で集計委員会を勤めた者による認証が要請され、有限責任会社では、出資者総会決議につき、定款に他の承認方法（全所有者の署名による確認など）を定めるか、または、決議において全会一致で承認方法を定める場合を除き、公証人による認証が要請されるようになった（民法 67.1 条 3 項 2 号、3 号）。2016 年 1 月 1 日より、有限責任会社では、増資の出資者総会決議には必ず公証人による認証が必要となっている（有限責任会社法 17 条 3 項）。

（２）有限責任会社の持分の譲渡・処分に関する変更登記

ロシアで普及していた有限責任会社では、譲渡契約書の偽造による会社乗っ取りが問題となっていたため、このような乗っ取りを防ぐため、2009 年に、譲渡契約について公証人認証が義務化され、同時に、有限責任会社の所有者情報が登記事項とされ、変更登記手続は、譲渡契約を認証した公証人が行うものとされた（旧有限責任会社法 21 条 11 項、14 項）。この際の変更登記申請者は譲渡人であり、公証人は、認証の 3 営業日以内に、窓口、郵便や電子文書形態で申請書類を提出する義務があった。しかし、2016 年 1 月 1 日より、申請者は公証人となり、申請は電子文書形態に限り認められようになった（有限責任会社法 21 条 14 項）。2016 年 1 月施行改正は、持分譲渡に関連するその他の書面についても公証人の認証を必須としており（有限責任会社法 21 条 5 項）、今後、持分譲渡（所有者交代）手続への公証人の関与がさらに大きくなる。また、有限責任会社の持分への担保設定の登記についても、同様に、申請者が公証人となる旨の改正がされている（有限責任会社法 22 条）。

7. 会社の所有者（Legal Owners または Beneficial Owners）の情報

有限責任会社の直接の所有者は、登記事項である（登記法 5 条 1 項、前掲「第 1 章 2. 登記事項」を参照）。株式会社については、設立登記時点の所有者（発起人）の情報は、登記事項であるが、その後の株主変更は、法人登記簿には反映されない。

8. 税務および社会保険等の他の制度とのデータ連携

登記機関は、法人登記簿に含まれる情報・書面を、無料で、執行機関、裁判所、地方自治体機関などを含む国家機関に提供する（登記法 7 条 2 項）。

特定法人の法人登記簿情報を提供する場合、強力認証電子署名が付された電子文書を電子メディアに焼くか、電子メールアドレスに送信するか、連邦租税局サイトまたは省庁間の統一システムを通して提供する（登記法 6 条 9 項、2015 年 2 月 18 日付財務省令第 25 号承認の規則 13

項 1 号)。法人登記簿に含まれる全般的な情報を提供する場合、強力認証電子署名が付されたファイルを焼いた電子メディアを交付するか、または、法人登記簿データベースへの無期限アクセス権を付与することにより提供する（同規則 13 項 2 号）。法人登記簿に含まれる書面は、紙文書形態で提供される（同規則 15 項）。

年金基金機関・社会保険基金機関とのデータ連携については、登記機関は、国家登記の翌日以内に、法人登記簿の情報を、各基金の登録または登録抹消のために、各基金に、電子文書形態で提供する（登記法 11 条 3.1 項）。各基金は、当該情報を受けてから 3 営業日以内に、法人登記簿に含まれるべき基金関連情報を、登記機関に提供する（登記法 5 条 4 項パラグラフ 3）。

2014 年 9 月 1 日以前は、それぞれ 5 営業日以内に対応すべきとされていた。

保有ライセンスに関するデータ連携については、ライセンスを付与した機関が、付与決定から 5 営業日以内に、登記機関に電子文書形態で連絡する（登記法 5 条 4 項パラグラフ 2）。

統計局とのデータ連携については¹⁴、登記機関は、国家登記から 5 営業日以内に、法人登記簿情報を提供し（登記法 11 条 4 項）、統計局は、情報受領の 5 営業日以内に登録を行い、登記機関に連絡する¹⁵。

第 3 章 公示方法

1. 法人登記簿謄本

法人登記簿に含まれる情報は、①法人登記簿謄本を取得すること、②登記機関（連邦租税局）の法人登記簿データベースにアクセスすることにより取得できるほか、③登記機関（連邦租税局）サイトで法人を特定して検索することでも取得できる。ただし、個人のパスポート情報は公開されない（登記法 6 条 1 項）。②と③については、後掲「第 4 章オープンデータ化の現状」を参照のこと。

特定の法人についての法人登記簿謄本は、紙文書または電子文書の形態で提供され（登記法 6 条 2 項、2015 年 1 月 15 日付財務省令第 5H 号承認の規則 17 項 1 号、3 号、以下「法人登記簿情報提供規則」とする）、電子文書は紙文書と同一の法的効力を有する（電子署名法 6 条 1 項、3 項）。言語はロシア語のみである。謄本には、申請時における登記事項の全て、登記変更の記録（記録日、記録事由、変更登記申請者情報、記録に際し提出された書面の情報、提出書面の形態）が記載される。登記変更の記録は変更の事実を記載し、変更前の法人登記簿の内容は記載されない。清算などにより消滅した会社については、「消滅の情報」欄にその旨が記載される。全項目ではなく一部の項目のみを取得する制度はない。

¹⁴ モスクワ市においては、連邦租税局モスクワ市管轄部、モスクワ市 46 番税務局とモスクワ市統計局の三者間で、電子ケーブルを利用した情報交換を行う特別な取決めがあり、地域により異なる場合がある。

¹⁵ http://www.gks.ru/free_doc/new_site/rosstat/main/obraschenie.htm [06.01.2016]

登記簿謄本交付の申請は、申請書を郵送するか、または、税務局・政府サービス提供多機能センターの窓口に提出して行う（法人登記簿情報提供規則 21 項、22 項 1 号）。

紙文書形態の謄本は、誰でも申請できる。5 営業日内交付の費用は 200 ルーブル、翌日交付の費用は 400 ルーブルである（登記法 18 条 1 項、2014 年 5 月 19 日付政府決定第 462 号 1 項）。

電子文書形態の謄本は、対象法人、国家機関や公証人が申請できる（登記法 6 条 9 項、法人登記簿情報提供規則 103 項）。申請は、電子署名検証鍵証明書を利用してインターネットを通じて行う（法人登記簿情報提供規則 27 項）。電子文書形態の謄本の交付には費用はかからず（登記法 7 条 1 項）、申請の翌日に交付される（法人登記簿情報提供規則 109 項）。謄本へのリンクが送られてくるので、リンクにアクセスすることで電子文書の謄本を PDF ファイルとして受け取る（2015 年 8 月 11 日付連邦租税局意見書第 ГД-4-14/14094@号）。

2. 法人登記簿に含まれる書面

定款など法人登記簿に含まれる書面の写しの交付は、誰でも申請することができ、対象法人所在地を管轄する税務局に申請する（法人登記簿情報提供規則 22 項 3 号）。5 営業日内交付の場合 200 ルーブル、翌日交付の場合 400 ルーブルの費用がかかる（登記法 18 条 1 項、2014 年 5 月 19 日付政府決定第 462 号 1 項）。

第 4 章 オープンデータ化の現状

ロシア法令（政府決定など）では、「オープンデータ」や「オープンデータの形式で」という用語が使われているが、法令に「オープンデータ」自体の定義は定められていない。「ロシア連邦オープンデータ・ポータル」¹⁶では、オープンデータとは、コンピューターで読取りが可能な形式で提供され、著作権の制限なく複製するために自由にアクセスが認められる情報とされているが、かかる定義は法令にはない。

1. 法人登記簿データベースへのアクセス

（1）1 回のアクセス（法人登記簿情報提供規則 98 項）

アクセス権が与えられた日時点の法人登記簿データベースへのアクセス権を取得することで、法人登記簿の情報を取得することができる。登記機関（連邦租税局）のサイト¹⁷からデータベースにアクセスできる。アクセス権は最初のアクセスから 1 年間有効である（ただし、アクセス

¹⁶ <http://data.gov.ru/> [15.02.2016]

¹⁷ <https://www.nalog.ru/rn77/service/egrip2/> [03.01.2016]

権付与通知から 1 ヶ月以内に最初のアクセスをしないとけない)。アクセス権の有効期間中は、回数に制限なくデータベースにアクセスできるが、法人登記簿の情報は、アクセス権が与えられた日で固定され更新情報は反映されない。

1 回のアクセス権の取得費用は、50,000 ルーブルであり、アクセス権が有効な期間に更新情報を取得する場合の費用は、1 回につき 5,000 ルーブルである（2014 年 5 月 19 日付政府決定第 462 号 1 項）。

アクセス権付与の通知は、申請書に特に指定がなければ、書留郵送となり、申請書において受信メールアドレスが提供されている場合、通知書をスキャンしたアーカイブファイルで送信される（情報保護のないファイル、パスワードが付与されたファイル、暗号化で保護されたファイルを選択できる）（法人登記簿情報提供規則 112 項、同規則添付書面 1 号「インターネットを利用した法人登記簿情報の提供の申請書式」）。

（2）1 年間のアクセス（法人登記簿情報規則 99 項、101 項）

毎日更新される法人登記簿データベースに、最初のアクセスから 1 年間アクセスできる権限を取得することで、法人登記簿の情報を取得することもできる（アクセス権付与通知から 1 ヶ月以内に最初のアクセスをしないとけない）。データベースへのアクセスは一箇所からに限られる。

2015 年 9 月より、法人登記簿データベースにアクセスして、利用者自身の通信機材に情報をダウンロードして利用することもできる。この場合、取得年の 1 月 1 日までの法人登記簿の情報を受けた後、アーカイブファイル形態で更新情報を受け取ってゆく。

1 年間のアクセス権の取得費用は、150,000 ルーブルである（2014 年 5 月 19 日付政府決定第 462 号 1 項）。

2. 登記機関（連邦租税局）サイトからの法人登記簿情報の取得

登記機関（連邦租税局）のサイト内ページ¹⁸（以下「法人登記簿情報サイト」とする）において、特定法人の国家登記番号、納税者番号または社名を入力して検索し、当該法人の法人登記簿情報を取得することもできる（登記法 6 条 8 項、添付資料（1）を参照）。取得は無料であり、インターネットを通じて誰でもどの法人の法人登記簿情報を PDF ファイルで取得することができる。当該ファイルに、登記機関の電子署名は付されていない。法人登記簿情報サイトから取得した PDF 書面の例については、添付資料（2）を参照のこと。

¹⁸ <https://egrul.nalog.ru/> [06.01.2016]

法人登記簿情報サイトに掲載すべき情報は定められているが（2013年12月5日付財務省令第115号）、法改正の関係もあり、法人登記簿謄本の記載項目と若干異なる。この点については、法改正に合わせて、今後、変更される可能性がある。

	登記事項 (登記法5条1項)	法人登記簿情報サイトに掲載すべき事項 (2013年12月5日付財務省令第115号)
1	ロシア語の正式名称および略称（略称がある場合、定款において社名がロシア連邦民族の言語または外国語で定められている場合は当該言語による社名	ロシア語の正式名称および略称（略称がある場合）
2	組織の法的形態	(掲載事項としては挙げられていないが、記載されている)
3	法人の所在地内における住所 (2015年12月29日施行改正により改正)	法人の住所（所在地）、執行機能を委託する運営人または運営会社がある場合は、運営人・運営会社の情報とともに、それらの住居地・所在地の情報 (2015年12月29日施行改正前の登記法5条1項の文言と同じ文言)
4	法人の電子メールアドレス（登記申請書に記載されている場合）	
5	所在地変更を決議したという情報 (2016年1月1日施行改正により追加)	
6	法人組成の方法（新規設立または再編）	法人組成の方法（新規設立または再編）
7	法人の発起人（所有者）に関する情報（株式会社については、株主名簿管理人に関する情報、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報）	法人の発起人（所有者）に関する情報（株式会社については、株主名簿管理人に関する情報、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報）
8	定款の原本または謄本認証された定款の写し、標準定款を適用する場合はその旨の情報 (標準定款の情報は、2015年12月29日施行改正により追加)	
9	権利義務の継承に関する情報	権利義務の継承に関する情報
10	定款の変更を登記した日付	定款の変更を登記した日付
11	法人消滅の方法（再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除）	法人消滅の方法（再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除）

12	清算手続中であるという情報	清算手続中であるという情報
13	定款に定められている定款資本金額	定款に定められている定款資本金額
14	委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責、パスポート情報および納税者番号（納税者番号がある場合） (法人登記簿謄本にはパスポート情報は記載されない)	委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責および納税者番号（納税者番号がある場合）
15	持分とは異なる割合での権限分配を定めたコーポレート契約が締結されているという情報、当該契約が定めている権限の内容（持分割合とは異なる割合の議決権数） (2015年7月1日施行改正により追加)	
16	持分（株式）の処分制限・処分条件を定めるコーポレート契約が締結されているという情報 (2015年7月1日施行改正により追加)	
17	保有するライセンスの情報	保有するライセンスの情報
18	支店および駐在員事務所の情報	支店および駐在員事務所の情報
19	納税者番号、税務登録種別番号および税務登録日	納税者番号、税務登録種別番号および税務登録日
20	全ロシア経済活動分類コード	全ロシア経済活動分類コード
21	被保険者としての登録番号および登録日（ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金）	被保険者としての登録番号および登録日（ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金）
22	再編手続中であるという情報	再編手続中であるという情報
23	減資手続中であるという情報	減資手続中であるという情報
(24)	(登記事項としては挙げられていないが謄本には記載されている)	国家登記番号、設立登記日
(25)		2002年7月1日前の国家登記情報
(26)		法人登記簿に記録をした際に提出された書面を保管している税務機関の名称および住所

3. 法人情報を掲載する公的サイト

(1) 法人活動情報に関する連邦統一登録簿サイト

2013年1月1日より、国家登記法令が公開を義務付ける情報は、法人活動情報に関する連邦統一登録簿¹⁹（以下「法人活動登録簿」とする）で管理され、インターネットサイト²⁰で公開されている（登記法 7.1 条）。法人活動登録簿を形成・管理するオペレーターは、正式に入札手続で決定されるまで、倒産に関する連邦統一登録簿オペレーターである株式会社インターファックス社が務める（2011年7月18日付連邦法第 228-Φ3 号 6 条 4 項、2011年3月21日付経済発展省令第 121 号）。

法人活動登録簿に、必ず反映されなければいけない情報は以下である（登記法 7.1 条 7 項）。

- (1) 会社の設立の情報
- (2) 再編手続中であるという情報
- (3) 清算手続中であるという情報
- (4) 登記機関による法人登記簿からの削除決定
- (5) 法人登記簿からの削除
- (6) 減資・増資
- (7) 単独執行機関（代表者）の任命・解任
- (8) 法人登記簿の情報に信用性がないという情報
- (9) 法人が所在地を変更する決定をしたという情報
- (10) 住所変更の情報
- (11) 株式会社の純資産額
- (12) 有限責任会社の純資産額（有限責任会社法が公開を義務付けている場合のみ）
- (13) ライセンスの取得、ライセンス効力の停止・更新、ライセンスの剥奪・消滅
- (14) 商事裁判所が監督手続開始を決定したという情報
- (15) 法人所有動産に設定された担保の情報
- (16) その他の法令が定める事項

(16) の例としては、倒産法が定める、銀行または債務者による倒産申立ての意思表示がある。通常、債権者が債務者の倒産事件を申し立てる場合、予め、自身の債権を認める判決または仲裁判断を取得していなければならないが、2015年7月から、銀行は、申立ての 15 日前まで

¹⁹ 「Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц」

²⁰ <http://fedresurs.ru/> [06.01.2016]

に法人活動登録簿サイトに申立ての意思を表明しておけば、判決や仲裁判断がなくとも債務者の倒産事件を申し立てられるようになった（倒産法 7 条 2 項、2.1 項）。また、債務者が自己倒産を申し立てる場合、申立ての 15 日前までに法人活動登録簿サイトに申立ての意思を表明することが義務付けられた（倒産法 37 条 4 項）。上記のほか、各法人が、裁量により、情報を掲載することが認められている。

法人登記簿の情報については、登記機関が、登記内容の変更に合わせて、5 日以内に法人活動登録簿を変更し、その他の情報は、該当会社の申請に基づき反映される（登記法 7.1 条 8 項、9 項、2013 年 4 月 5 日付経済発展省令第 178 号 2.5 項）。法人登記簿情報以外の事項について、全ての会社が適切に情報を反映させているわけではない。また、法人活動登録簿の情報についての信用性・真実性は、提供した者が責任を負い、提供情報がそのまま掲載されているので、掲載情報や掲載書面が統一されていない。

動産担保設定については、2014 年 7 月から、動産担保通知登録簿²¹が導入され（民法 339.1 条 4 項、公証法 20.1 章）、連邦公証人協会のサイト²²で無料で調べることができるようになっているが、同登録簿の情報と法人活動登録簿の情報が一致するとは限らない。動産担保通知登録簿への登録は、登録により、担保権者が自身の担保権を第三者に主張することができるようになる効果をもたらすため、担保権者が主導する。しかし、担保権者は、債務者の法人活動登録簿に担保設定を反映する権限も利益も有さないため、動産担保通知登録簿と法人活動登録簿の情報が異なってくる。

（2）倒産に関する連邦統一登録簿サイト

倒産事件に関する情報は、倒産に関する統一連邦登録簿²³（以下「倒産登録簿」とする）で管理されインターネットサイト²⁴で公開されなければならない（倒産法 28 条）。同サイトでは、倒産債務者毎に、倒産事件において出された裁判所の決定、管財人の情報、債権者集会の開催、債権者集会の決議結果、競売の公告、管財人の報告書などが掲載される。倒産登録簿を形成・管理するオペレーターには、株式会社インターファックス社が指定されている（2011 年 3 月 21 日付経済発展省令第 121 号）。

倒産登録簿は、法人登記簿情報や登記機関との間でデータ連携がされておらず、倒産事件に関する情報が、法人登記簿に反映される仕組みではなく、また、正しく反映されていない例が散見される。

そもそも、ロシア倒産制度では、倒産事件開始時点では、会社が清算するのか事業を継続するのかは確定しておらず、確定するまでの保全手続は 7 ヶ月ほど続く。この間、法人登記簿には

²¹ 「Реестр уведомлений о залоге движимого имущества」

²² <https://www.reestr-zalogov.ru/> [06.01.2016]

²³ 「Единый федеральный реестр сведений о банкротстве」

²⁴ <http://bankrot.fedresurs.ru/> [06.01.2016]

倒産事件開始の記載はない（倒産事件の開始は、法人活動登録簿サイト、倒産登録簿サイト、倒産事件の公告誌に指定されている経済新聞「コメルサント」紙面・サイトや商事裁判所サイトには掲載される）。申立てから7ヶ月ほど経過後、第一回債権者集会が開催され、債権者が債務者の清算か再建かを決議し、当該決議を受けて、商事裁判所が、破産手続開始か、再建型手続開始かを決定する。商事裁判所が破産手続の開始を決定した場合、破産管財人が任命され、会社の代表権限は破産管財人に移る。この時点で、法人登録簿上にも倒産事件の情報が反映される。すなわち、「清算手続の開始」が記載され、代表権限者も代表者から「破産管財人」に変更登記がされる。商事裁判所が再建型手続の外部管財手続を決定した場合、会社の代表権限は外部管財人に移管し、法人登録簿の代表権限者が「外部管財人」と標記される。再建型手続は会社を清算するわけではないため、法人登録簿上では、「外部管財人」の情報が倒産事件の実施を知る手掛かりとなる。しかし、かかる変更登記がされずに従前の登記内容のまま放置されている場合や、「倒産管財人」とだけ記載されている場合がある。

（3）資格制限者に関する情報を提供する連邦租税局サイト

特定の職責に就くことを裁判所の決定により禁止された者の情報は、資格制限者登録簿²⁵で管理され、連邦租税局のサイト²⁶で公開されている（行政罰法 3.11 条、32.11 条 3 項）。また、資格制限者が代表者である会社の情報も連邦租税局のサイト²⁷で検索できる。例えば、類似労働法違反を繰り返した会社の責任者に対し、政府や地方自治体の職、会社の執行職（代表者）や、監督役員会構成員への就任を、6ヶ月から3年の間、禁止することができる（行政罰法 5.27 条 4 項）。

（4）年次財務諸表情報を提供する国家統計局サイト

会社を含む経済主体には、上場・非上場にかかわらず、一般的に、管轄統計局に年次財務諸表²⁸を提出する義務があり、年次財務諸表の情報は、書面で取得できるほか、国家統計局サイト²⁹からも取得できる（会計法 18 条）。情報は、サイト上で閲覧できるほか、サイトに電子メールアドレスを入力して Word ファイルまたは Excel ファイルで受け取ることもできる。

以 上

²⁵ 「Реестр дисквалифицированных лиц」

²⁶ <https://service.nalog.ru/disqualified.do> [22.12.2015]

²⁷ <https://service.nalog.ru/disfind.do> [22.12.2015]

²⁸ ロシアにおける会計年度は1月から12月であり、任意に期間を定めることはできない（会計法 15 条 1 項）。

²⁹ http://www.gks.ru/accounting_report [11.02.2016]

登記事項チェック表【国名:ロシア】

	登記事項	有無 (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1	商号	○	
2	本店の所在場所	○	住所変更の前に、所在地変更決議の事実が登記される。
3	会社の公告方法	×	
4	会社成立の年月日	○	
5	目的(事業内容)	○	経済活動分類コードに基づいて記載される。
6	発行可能株式総数	×	
7	発行済株式の総数	×	株式会社の場合、定款に記載される。
8	発行済株式の種類	×	株式会社の場合、定款に記載される。
9	発行する株式の内容	×	株式会社の場合、定款に記載される。
10	資本金の額	○	
11	その他株式又は資本金に関する事項(具体的に)	○	減資手続が開始した場合は、その旨が記載される。株主名簿管理人が置かれている場合、株主名簿管理人の情報も記載される。
12	役員の資格	○	委任状なく会社の名において行為をすることができる者(会社代表者、倒産管財人など)の情報が記載される。
13	役員の氏名	○	
14	役員の住所	×	
15	代表者の住所	×	登記事項ではあるが、一般に公開されていない。
16	その他役員に関する事項	×	
17	支配人に関する事項	×	「支配人」という概念がない。
18	支店の所在場所	○	駐在員事務所の情報も記載される。
19	新株予約権に関する事項	×	
20	組織再編に関する事項	○	再編手続開始の情報が記載される。再編による権利義務承継人・権利義務引渡人の情報も記載される。
21	会社が解散した日	○	
22	登記記録の作製及び閉鎖(消除)に関する事項	○	
	その他、上記以外の事項		
23	電子メールアドレス	○	任意
24	税務登録	○	
25	年金基金・社会保険基金の登録	○	
26	発起人(所有者)	○	有限責任会社については所有者が、株式会社については発起人の情報が記載される。
27	コーポレート契約に関する情報	○	
28	保有ライセンス	○	
29	情報に信用性がない旨の記録	○	
30	標準定款適用の記載	○	
31	定款変更の日付	○	

連邦租税局
ФЕДЕРАЛЬНАЯ
НАЛОГОВАЯ СЛУЖБА

Сведения о государственной регистрации юридических лиц, индивидуальных предпринимателей, крестьянских (фермерских) хозяйств

法人・個人事業者・農業企業の国家登記情報

Сведения размещаются в соответствии с положениями пункта 8 статьи 6 [Федерального закона от 8 августа 2001 г. № 129-ФЗ](#) и [приказом Минфина России от 5 декабря 2013 г. № 115н](#).

Выписку из ЕГРЮЛ/ЕГРИП о конкретном юридическом лице/индивидуальном предпринимателе в форме электронного документа, подписанного усиленной квалифицированной электронной подписью, можно получить [здесь](#).

КРИТЕРИИ ПОИСКА

法人 Юридическое лицо	個人事業者 Индивидуальный предприниматель/КФХ
検索項目 Поиск по: ОГРН/ИНН Наименованию юр. лица ОГРН или ИНН: 法人名称 国家登記番号・納税者番号	

- Для поиска сведений о юридическом лице необходимо выбрать опцию "Юридическое лицо" и ввести ОГРН или ИНН этого юридического лица либо указать наименование и (опционально) регион места нахождения;
- Для поиска сведений об индивидуальном предпринимателе или крестьянском (фермерском) хозяйстве нужно выбрать опцию "Индивидуальный предприниматель/КФХ" и ввести его ОГРНИП или ИНН либо указать ФИО и регион места жительства.

ВВЕДИТЕ ЦИФРЫ С КАРТИНКИ

Цифры с картинки:*



[Обновить картинку с цифрами](#)

ВИДЕОМАТЕРИАЛЫ

[Очистить](#)

[Найти](#)

[Риски бизнеса: проверь себя и контрагента](#)

➤ [Юридические лица, созданные по законодательству Украины, сведения о которых внесены в ЕГРЮЛ](#)

ПРОВЕРЬТЕ, НЕ РИСКУЕТ ЛИ ВАШ БИЗНЕС?

- [Сведения о юридических лицах и индивидуальных предпринимателях, в отношении которых представлены документы для государственной регистрации, в том числе для государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, и внесения изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в ЕГРЮЛ](#)
- [Сообщения юридических лиц, опубликованные в журнале «Вестник государственной регистрации» о принятии решений о ликвидации, о реорганизации, об уменьшении уставного капитала, о приобретении обществом с ограниченной ответственностью 20% уставного капитала другого общества, а также иные сообщения юридических лиц, которые они обязаны публиковать в соответствии с законодательством Российской Федерации](#)
- [Сведения, опубликованные в журнале «Вестник государственной регистрации» о принятых регистрирующими органами решениях о предстоящем исключении недействующих юр. лиц из ЕГРЮЛ](#)
- [Поиск сведений в реестре дисквалифицированных лиц](#)
- [Юридические лица, в состав исполнительных органов которых входят дисквалифицированные лица](#)
- [Адреса, указанные при государственной регистрации в качестве места нахождения несколькими юридическими лицами](#)

- [Сведения о лицах, в отношении которых факт невозможности участия \(осуществления руководства\) в организации установлен \(подтвержден\) в судебном порядке](#)
- [Сведения о юридических лицах, связь с которыми по указанному ими адресу \(месту нахождения\), внесенному в Единый государственный реестр юридических лиц, отсутствует](#)
- [Сведения о юридических лицах, имеющих задолженность по уплате налогов и/или не представляющих налоговую отчетность более года](#)
- [Сведения о физических лицах, являющихся руководителями или учредителями \(участниками\) нескольких юридических лиц](#)

Кроме того, Вы можете проверить наличие данных о себе и контрагенте в [Банке данных исполнительных производств Федеральной службы судебных приставов](#).

ФЕДЕРАЛЬНАЯ НАЛОГОВАЯ СЛУЖБА

Сведения о государственной регистрации юридических лиц, индивидуальных предпринимателей, крестьянских (фермерских) хозяйств

Сведения размещаются в соответствии с положениями пункта 8 статьи 6 [Федерального закона от 8 августа 2001 г. № 129-ФЗ](#) и приказом Минфина России от 5 декабря 2013 г. № 115н.

Выписку из ЕГРЮЛ/ЕГРИП о конкретном юридическом лице/индивидуальном предпринимателе в форме электронного документа, подписанного усиленной квалифицированной электронной подписью, можно получить [здесь](#).

КРИТЕРИИ ПОИСКА

Юридическое лицо	Индивидуальный предприниматель/КФХ
Поиск по:	ОГРН/ИНН Наименованию юр. лица
Наименование:	Япония 「日本」
名称	Искать по точному соответствию наименования
Регион места нахождения:	77 - МОСКВА Г 「モスクワ市」
所在地 (任意)	

- Для поиска сведений о юридическом лице необходимо выбрать опцию "Юридическое лицо" и ввести ОГРН или ИНН этого юридического лица либо указать наименование и (опционально) регион места нахождения;
- Для поиска сведений об индивидуальном предпринимателе или крестьянском (фермерском) хозяйстве нужно выбрать опцию "Индивидуальный предприниматель/КФХ" и ввести его ОГРНИП или ИНН либо указать ФИО и регион места жительства.

ВВЕДИТЕ ЦИФРЫ С КАРТИНКИ

Цифры с картинки:*

484859



[Обновить картинку с цифрами](#)

[Очистить](#)

[Найти](#)

ВИДЕОМАТЕРИАЛЫ

[Риски бизнеса:
проверь себя и
контрагента](#)

➤ [Юридические лица, созданные по законодательству Украины, сведения о которых внесены в ЕГРЮЛ](#)

ПРОВЕРЬТЕ, НЕ РИСКУЕТ ЛИ ВАШ БИЗНЕС?

- [Сведения о юридических лицах и индивидуальных предпринимателях, в отношении которых представлены документы для государственной регистрации, в том числе для государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, и внесения изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в ЕГРЮЛ](#)
- [Сообщения юридических лиц, опубликованные в журнале «Вестник государственной регистрации» о принятии решений о ликвидации, о реорганизации, об уменьшении уставного капитала, о приобретении обществом с ограниченной ответственностью 20% уставного капитала другого общества, а также иные сообщения юридических лиц, которые они обязаны публиковать в соответствии с законодательством Российской Федерации](#)
- [Сведения, опубликованные в журнале «Вестник государственной регистрации» о принятых регистрирующими органами решениях о предстоящем исключении недействующих юр.лиц из ЕГРЮЛ](#)
- [Поиск сведений в реестре дисквалифицированных лиц](#)
- [Юридические лица, в состав исполнительных органов которых входят дисквалифицированные лица](#)

- [Адреса, указанные при государственной регистрации в качестве места нахождения несколькими юридическими лицами](#)
- [Сведения о лицах, в отношении которых факт невозможности участия \(осуществления руководства\) в организации установлен \(подтвержден\) в судебном порядке](#)
- [Сведения о юридических лицах, связь с которыми по указанному ими адресу \(месту нахождения\), внесенному в Единый государственный реестр юридических лиц, отсутствует](#)
- [Сведения о юридических лицах, имеющих задолженность по уплате налогов и/или не представляющих налоговую отчетность более года](#)
- [Сведения о физических лицах, являющихся руководителями или учредителями \(участниками\) нескольких юридических лиц](#)

Кроме того, Вы можете проверить наличие данных о себе и контрагенте в [Банке данных исполнительных производств Федеральной службы судебных приставов](#).

ФЕДЕРАЛЬНАЯ НАЛОГОВАЯ СЛУЖБА

Сведения о государственной регистрации юридических лиц, индивидуальных предпринимателей, крестьянских (фермерских) хозяйств

РЕЗУЛЬТАТЫ ПОИСКА 検索結果

[← Вернуться к критериям поиска](#)

Выписку из ЕГРЮЛ/ЕГРИП о конкретном юридическом лице/индивидуальном предпринимателе в форме электронного документа, подписанного усиленной квалифицированной электронной подписью, можно получить [здесь](#).

法人の名称 Наименование юридического лица	住所 Адрес (место нахождения) юридического лица	納税者番号 国家登記番号		登記日 税務登録種別番号		消滅日 Дата внесения записи о прекращении деятельности
		ОГРН	ИНН	КПП	Дата присвоения ОГРН	
Общество с ограниченной ответственностью "Тяжелая техника Япония"	125299,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА ПРИОРОВА,4,,,	1077746536163	7713275723	771301001	23.02.2007	23.02.2007
НЕГОСУДАРСТВЕННОЕ ОБРАЗОВАТЕЛЬНОЕ УЧРЕЖДЕНИЕ ЦЕНТР "ЯПОНИЯ" (НЕКОММЕРЧЕСКАЯ ОРГАНИЗАЦИЯ)	101000,ГОРОД МОСКВА,,,,ПЕРЕУЛОК МИЛЮТИНСКИЙ, 10,4,,	1037739105953	7715176630	770801001	16.01.2003	
ЗАКРЫТОЕ АКЦИОНЕРНОЕ ОБЩЕСТВО "БИОТЭК-ЯПОНИЯ"	123007,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА МАГИСТРАЛЬНАЯ 3-Я,26А,,,	1027700543144	7707082730	771401001	18.12.2002	
ОБЩЕСТВО С ОГРАНИЧЕННОЙ ОТВЕТСТВЕННОСТЬЮ "ПС ЯПОНИЯ"	125167,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА ПИЛОТА НЕСТЕРОВА,7,СТР.19,,	1067760429725	7714673004	771401001	01.12.2006	
ОБЩЕРОССИЙСКАЯ ОБЩЕСТВЕННАЯ ОРГАНИЗАЦИЯ - ОБЩЕСТВО "РОССИЯ - ЯПОНИЯ"	103885,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА ВОЗДВИЖЕНКА,14,2,,	1027700471391	7704098073	770401001	29.11.2002	
ОБЩЕСТВО С ОГРАНИЧЕННОЙ ОТВЕТСТВЕННОСТЬЮ "ЯПОНИЯ"	127030,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА ДОЛГОРУКОВСКАЯ,40,5,,	1057747952118	7707558770	770701001	24.08.2005	04.04.2012
Закрытое акционерное общество "ЯПОНИЯ СЕГОДНЯ"	109180,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА ЯКИМАНКА Б.,25-27,2,,	1027739309311	7706054561	770601001	03.10.2002	
Закрытое акционерное общество "Центр "Япония"	101000,ГОРОД МОСКВА,,,,ПЕРЕУЛОК МИЛЮТИНСКИЙ, 10,4,,	1027700477166			30.11.2002	30.09.2007
АКЦИОНЕРНОЕ ОБЩЕСТВО ЗАКРЫТОГО ТИПА ХИКАРИ-ЯПОНИЯ (СП)	117335,ГОРОД МОСКВА,,,,УЛИЦА ГАРИБАЛЬДИ,15,1,,	1077760482161	7736008393	773601090	23.09.2007	23.09.2007
ОБЩЕСТВО С ОГРАНИЧЕННОЙ ОТВЕТСТВЕННОСТЬЮ "ТУРБОДИЗЕЛЬ ЕВРОПА + ЯПОНИЯ"	117546,ГОРОД МОСКВА,,,,ПРОЕЗД ХАРЬКОВСКИЙ,2,,,	1057747343785	7737506592	773701001	29.06.2005	

[← Вернуться к критериям поиска](#)

法人統一国家登記簿

以下の法人に関する情報

有限責任会社「ABC」

OGRN XXXXXXXXXXXXX

INN/KPP XXXXXXXXXXX/XXXXXXXX

2015 年 XX 月 XX 日現在¹

番号	項目名称	項目内容
1	2	3
名称		
1	正式名称	有限責任会社「ABC」
2	略称	ООО「ABC」
3	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX161 06.02.2012
住所(所在地)		
4	郵便番号	XXXXXX
5	ロシア連邦構成主体	モスクワ市
6	通り	XXX 通り
7	地番	X 番
8	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX161 06.02.2012
登記情報		
9	組成方法	設立による法人国家登記 ²
10	OGRN(国家登記番号)	XXXXXXXXXXXXXX
11	登記日	06.02.2012
12	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX161 06.02.2012
法人所在地を管轄する登記機関の情報		
13	登記機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局 ³
14	登記機関の住所	モスクワ市 XXXX
15	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX161 06.02.2012

¹ 登記機関サイトにアクセスして取得した日付が記載される。

² 再編により新たに法人を登記する場合、「XX 形態の再編による国家登記」と記載される。

³ モスクワ市所在法人の国家登記は全て、46 番広域税務局が扱う。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

法人の状態の情報		
16	状況	清算手続中 ⁴
17	登記番号・記録日	
消滅の情報		
	消滅の方法	法人の清算 ⁵
	消滅日	06.02.2015
	消滅を記録した機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX399 06.02.2015
税務登録の情報		
	INN(納税者番号)	XXXXXXXXXX
	KPP(税務登録種別番号)	XXXXXXXXXX
	登録日	06.02.2012
	税務機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX149 06.02.2012 ⁶
ロシア連邦年金基金地域機関への被保険者としての登録の情報		
	登録番号	XXXXXXXXXXXX
	登録日	15.02.2012
	年金基金地域機関の名称	モスクワ市年金基金局
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXX617 15.02.2012
ロシア連邦社会保険基金執行機関への被保険者としての登録の情報		
	登録番号	XXXXXXXXXXXXXXXX
	登録日	17.02.2012
	社会保険基金執行機関の名称	社会保険基金モスクワ市地域局
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXX940 17.02.2012
定款資本金(資本、定款基金、相互支出金) ⁷ の情報 ⁸		
	種類	定款資本金
	金額(ルーブル)	18000
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXX161 06.02.2012 ⁹
	減資に関する情報 ¹⁰	

⁴ 清算手続を開始した場合に記載される。再編手続を開始した場合、「XX 形態の再編手続中」と記載される。

⁵ 清算手続が完了した場合に記載される。再編により法人が消滅する場合、「XX 形態の再編により消滅」と記載される。

⁶ 所在地を変更し、税務登録種別番号の変更登記がされた場合、税務登録日と記録日が異なる。

⁷ 法人形態により名称が異なる。

⁸ 株式会社であっても、種類と金額のみ記載される。株式数や発行株式種類などは定款に記載される(株式会社法 11 条 3 項)。

⁹ 増資や減資を実施した場合、実施した記録が記載される。

¹⁰ 減資手続が開始した場合に記載される。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

	減少する定款資本額	8000
	減資の決議日	08.12.2015
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX665 17.12.2015
委任状なく会社の名において行為をすることができる者の情報		
	氏	
	名	
	父称	
	INN(納税者番号)	XXXXXXXXXXXX
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX161 06.02.2012
	職責	代表者
発起人(所有者)の情報		
発起人(所有者)の情報 ¹¹		
国家登記に関する法令により、法人登記簿謄本には、株式会社発起人の情報は掲載されるが、株主の情報は掲載されない。株主の情報は、株主名簿管理人が管理する株主名簿に反映される。		
1		
	OGRN(国家登記番号)	【ロシア法人の場合】
	INN(納税者番号)	
	正式名称	
	登記番号・記録日	
2		
	正式名称	【外国法人の場合】
	登記番号・記録日	
	所在国	
	登記日	
	登記番号	
	登記機関の名称	
	所在国における住所	
	登記番号・記録日	
	持分の名目価格(ルーブル)	
	持分割合(パーセンテージ)	
	登記番号・記録日	
3		
	氏	【個人の場合】
	名	
	父称	
	INN(納税者番号)	

¹¹ 株式会社の場合には注意書が記載されている。株式会社の場合であっても、持分の名目価格と持分割合が記載され、発行株式数は記載されない。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

	登記番号・記録日	
	持分の名目価格(ルーブル)	
	持分割合(パーセンテージ)	
	登記番号・記録日	
会社が保有する持分の情報 ¹²		
	持分の名目価格(ルーブル)	XXXXXXX
	持分割合(パーセンテージ)	XX
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXX279 30.12.2014
株主名簿管理人 ¹³		
	OGRN(国家登記番号)	
	INN(納税者番号)	
	正式名称	
	登記番号・記録日	
全ロシア経済活動分類による経済活動の情報		
主要な経済活動の情報		
	コード・活動分類	51.53.1 木材の卸売業
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXX161 06.02.2012
その他の経済活動の情報		
1		
	コード・活動分類	02.01.1 木材調達
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXX161 06.02.2012
2		
	コード・活動分類	
	登記番号・記録日	
3		
	コード・活動分類	
	登記番号・記録日	
支店および駐在員事務所の情報		
支店		
1		
	名称	有限責任会社「ABC」カザン市支店
	登記番号・記録日	
郵便番号		
	ロシア連邦構成主体	タタールスタン共和国
	都市	カザン市

¹² 会社が持分を買い取った場合に記載される。

¹³ 株式会社の場合で、株主名簿管理人を置いている場合に記載される。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

	通り	
	地番	
	登記番号・記録日	
2		
	名称	有限責任会社「ABC」アルマティ市支店
	登記番号・記録日	
	所在国	カザフスタン共和国
	住所	アルマティ市 XXX
	登記番号・記録日	
権利義務承継人の情報 / 権利義務引渡人の情報 ¹⁴		
	OGRN(国家登記番号)	
	INN(納税者番号)	
	正式名称	
	登記番号・記録日	
ライセンスの情報		
1		
	ライセンス番号	XXXXXXX X
	ライセンス日	21.09.2011
	ライセンス有効期間の開始日	21.09.2011
	ライセンス有効期間の終了日	21.09.2016
	ライセンス対象の活動種類	光ファイバー提供サービス
	ライセンス有効地域	XXX 州(XXX 区を除く)
	ライセンス付与機関	通信、情報技術およびマスコミュニケーション分野における連邦監督局
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX589 09.09.2015
2		
	ライセンス番号	
	ライセンス日	
	ライセンス有効期間の開始日	
	ライセンス有効期間の終了日	
	ライセンス対象の活動種類	
	ライセンス有効地域	
	ライセンス付与機関	
	登記番号・記録日	
法人登録簿に付された記録の情報		
1		
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX161 06.02.2012
	記録事由	設立についての国家登記

¹⁴ 再編が実施された場合に記載される。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市46番広域税務局
	記録に際し提出された書面の情報 ¹⁵	
	書面の名称	申請書 ¹⁶
	書面の日付	30.01.2012
	書面の名称	定款
	書面の日付	20.01.2012
	書面の名称	法人設立の決議 ¹⁷
	書面の日付	20.01.2012
	書面の名称	支店規則 ¹⁸
	書面の名称	保証レター ¹⁹
	書面の名称	登記簿謄本 ²⁰
	書面の名称	証明書 ²¹
	書面の名称	定款の写し ²²
	書面の名称	個人確認証明書
	書面の名称	国家手数料の支払いについての書面
	書面の日付	28.01.2012
	法人登記簿に記録した事実を証明する書面に 関する情報	
	証明書の番号・日付	XX XXXXXXXXXX 06.02.2012
2		

¹⁵ 会社設立に際して提出された書面として記載される書面は、一様ではない。申請書、定款、決議および支払確認証だけが記載されている場合もある。ここには、複数の法人登記簿において記載例があったものを挙げている。

¹⁶ 場合によっては「設立についての申請書」、「申請書(P 14001)」、「申請書(添付書面あり)」と記載され、標記は統一されていない。

¹⁷ 複数の発起人により会社が設立される場合、発起人総会の決議は「議事録」として提出される。

¹⁸ 支店または駐在員事務所を設置する場合、支店規則または駐在員規則が策定されなければならないが登記対象ではない。

¹⁹ 貸借事務所の賃貸人からの保証レターと思われる。

²⁰ 外国法人発起人の登記簿謄本と思われる。

²¹ 外国法人発起人の税務登録証明書と思われる。

²² 外国法人発起人の定款の写しと思われる。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX149 06.02.2012
	記録事由	税務登録情報の記録
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
3		
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX617 15.02.2012
	記録事由	ロシア連邦年金基金地域機関への被保険者としての登録の記録
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
4		
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX940 17.02.2012
	記録事由	ロシア連邦社会保険基金執行機関への被保険者としての登録の記録
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
5		
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXXXXXX 20.09.2015
	記録事由	定款変更の記録
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
	記録に際し提出された書面の情報	
	書面の名称	定款変更の国家登記に関する申請書
	書面の日付	17.09.2015
	書面の名称	定款
	書面の日付	17.09.2015
	書面の名称	定款変更の決議
	書面の日付	17.09.2015
	書面の名称	国家手数料の支払いについての書面
	書面の日付	17.09.2015
6 ²³		
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX301 12.01.2015
	記録事由	他法人に吸収合併される再編手続を開始した情報を記録
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局

²³ 以下、吸収合併で消滅する会社の法人登記簿に記載される事項である。

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

	法人登記簿に記録した事実を証明する書面に関する情報	
	書面の名称	決議
	書面の日付	26.12.2014
	書面の名称	決議
	書面の日付	25.12.2014
	書面の名称	再編手続開始の通知 (P 12003)
	書面の日付	29.12.2014
	書面の名称	委任状
	書面の日付	29.12.2014
	7	
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX199 01.04.2015
	記録事由	吸収合併形態の再編による消滅の国家登記
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局
	法人登記簿に記録した事実を証明する書面に関する情報	
	書面の名称	通知
	書面の日付	23.03.2015
	書面の名称	引渡証書
	書面の日付	26.12.2014
	書面の名称	合併契約書
	書面の日付	26.12.2014
	書面の名称	吸収合併に伴う消滅の申請書 (P 16003)
	書面の日付	25.03.2015
	書面の名称	委任状の写し
	書面の日付	09.12.2014
	8	
	登記番号・記録日	XXXXXXXXXX342 01.04.2015
	記録事由	税務登録情報の記録
	記録した登録機関の名称	連邦租税局モスクワ市 46 番広域税務局

	登記事項 (登記法 5 条 1 項)	法人登記簿情報サイトに掲載すべき事項 (2013 年 12 月 5 日付財務省令第 115 号)
1	ロシア語の正式名称および略称(略称がある場合、定款において社名がロシア連邦民族の言語または外国語で定められている場合は当該言語による社名)	ロシア語の正式名称および略称(略称がある場合)
2	組織の法的形態	(掲載事項としては挙げられていないが、記載されている)
3	法人の所在地内における住所 (2015 年 12 月 29 日施行改正により改正)	法人の住所(所在地)、執行機能を委託する運営人または運営会社がある場合は、運営人・運営会社の情報とともに、それらの住居地・所在地の情報 (2015 年 12 月 29 日施行改正前の登記法 5 条 1 項の文言と同じ文言)
4	法人の電子メールアドレス(登記申請書に記載されている場合)	
5	所在地変更を決議したという情報 (2016 年 1 月 1 日施行改正により追加)	
6	法人組成の方法(新規設立または再編)	法人組成の方法(新規設立または再編)
7	法人の発起人(所有者)に関する情報(株式会社については、株主名簿管理人に関する情報、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報)	法人の発起人(所有者)に関する情報(株式会社については、株主名簿管理人に関する情報、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報)
8	定款の原本または謄本認証された定款の写し、標準定款を適用する場合はその旨の情報 (標準定款の情報は、2015 年 12 月 29 日施行改正により追加)	
9	権利義務の継承に関する情報	権利義務の継承に関する情報
10	定款の変更を登記した日付	定款の変更を登記した日付
11	法人消滅の方法(再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除)	法人消滅の方法(再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除)
12	清算手続中であるという情報	清算手続中であるという情報
13	定款に定められている定款資本金額	定款に定められている定款資本金額

「ロシア法人登記制度」添付資料(2)

登記機関サイトから取得する法人登記簿情報書面の例

14	委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責、パスポート情報および納税者番号(納税者番号がある場合) (法人登記簿謄本にはパスポート情報は記載されない)	委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責および納税者番号(納税者番号がある場合)
15	持分とは異なる割合での権限分配を定めたコーポレート契約が締結されているという情報、当該契約が定めている権限の内容(持分割合とは異なる割合の議決権数) (2015年7月1日施行改正により追加)	
16	持分(株式)の処分制限・処分条件を定めるコーポレート契約が締結されているという情報 (2015年7月1日施行改正により追加)	
17	保有するライセンスの情報	保有するライセンスの情報
18	支店および駐在員事務所の情報	支店および駐在員事務所の情報
19	納税者番号、税務登録種別番号および税務登録日	納税者番号、税務登録種別番号および税務登録日
20	全ロシア経済活動分類コード	全ロシア経済活動分類コード
21	被保険者としての登録番号および登録日(ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金)	被保険者としての登録番号および登録日(ロシア連邦年金基金、ロシア連邦社会保険基金)
22	再編手続中であるという情報	再編手続中であるという情報
23	減資手続中であるという情報	減資手続中であるという情報
(24)	(登記事項としては挙げられていないが謄本には記載されている)	国家登記番号、設立登記日
(25)		2002年7月1日前の国家登記情報
(26)		法人登記簿に記録をした際に提出された書面を保管している税務機関の名称および住所

【法律】

- 1993 年 2 月 11 日付基本法令第 4462-1 号「公証について」(公証法)
- 1994 年 11 年 30 日付民法典(第一部)第 51-Φ 3 号(民法)
- 1995 年 12 月 26 日付連邦法第 208-Φ 3 号「株式会社について」(株式会社法)
- 1998 年 2 月 8 日付連邦法第 14-Φ 3 号「有限責任会社について」(有限責任会社法)
- 1999 年 7 月 9 日付連邦法第 160-Φ 3 号「ロシア連邦への外国投資について」(外国投資法)
- 2000 年 8 月 5 日付税法典(第二部)第 117- Φ 3 号(税法)
- 2001 年 8 月 8 日付連邦法第 129-Φ 3 号「法人および個人事業者の国家登記について」(登記法)
- 2001 年 12 月 30 日付連邦法典第 195-FZ 号「行政規則違反について」(行政罰法)
- 2002 年 10 月 26 日付連邦法第 127-Φ 3 号「倒産について」(倒産法)
- 2011 年 4 月 6 日付連邦法第 63-Φ 3 号「電子署名について」(電子署名法)
- 2011 年 7 月 18 日付連邦法第 228-Φ 3 号「減資手続における債権者保護政策の見直し・純資産不足における要件の変更についての法令の改正について」
- 2011 年 12 月 6 日付連邦法第 402-FZ 号「会計について」(会計法)

【政府決定・政府令】

- 2002 年 5 月 17 日付政府決定第 319 号「法人・農業企業・個人事業者の国家登記を行う連邦機関について」
- 2004 年 9 月 30 日付政府決定第 506 号「連邦租税局の地位について」
- 2014 年 5 月 19 日付政府決定第 462 号「法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報の提供にかかる費用について」
- 2013 年 3 月 7 日付政府令第 317-p 号

【省令など】

- 2012 年 6 月 22 日付財務省令第 87 号「連邦租税局による法人・個人事業者・農業企業の国家登記サービスに関する行政規則の承認について」
- 2013 年 12 月 5 日付財務省令第 115 号「連邦租税局公式サイトに掲載すべき法人・個人事業者・農業企業の国家登記の情報および掲載手続の承認について」
- 2015 年 1 月 15 日付財務省令第 5 号「連邦租税局による法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報・書面の提供サービスに関する行政規則の承認について」
- 2015 年 2 月 18 日付財務省令第 25 号「法人登記簿・個人事業者登記簿の形成・管理手続、国家登記記録の誤記の訂正手続、法人登記簿・個人事業者登記簿情報の国家機関・地方自治体機関への提供手続の承認について」
- 2011 年 3 月 21 日付経済発展省令第 121 号「倒産に関する連邦統一登録簿オペレーターの指定について」

2013 年 4 月 5 日付経済発展省令第 178 号「法人活動情報に関する連邦統一登録簿および倒産に関する統一連邦登録簿の形成・管理手続、倒産に関する統一連邦登録簿に含まれるべき情報一覧」

2004 年 3 月 23 日付ロシア連邦社会保険基金決定第 27 号「被保険者登録に関するロシア連邦社会基金地域機関の運用について」

2008 年 10 月 13 日付ロシア連邦年金基金理事決定第 296 п 号「ロシア連邦年金基金地域機関における登録手続の承認について」

2001 年 11 月 6 日付ロシア連邦標準化・計量化国家委員会決定第 454-с т 号「全ロシア経済活動分類コードの採択および発効について」

2014 年 1 月 31 日付技術規制・計量化連邦委員会令第 14-с т 号「全ロシア経済活動分類コード(2 版)および全ロシア経済活動製品分類コード(2 版)の採択および発効について」

【局令】

2011年8月12日付連邦租税局令第 Я К-7-6/489@号「法人・農業企業・個人事業者が国家登記に際し、登記機関にインターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)により提出する電子文書の送信手続の承認について」

2012年1月25日付連邦租税局令第 М М В-7-6/25@号「法人・個人事業者・農業企業の国家登記のために登記機関に提出する書面の書式および作成要件の承認について」

2014 年 6 月 9 日付連邦租税局令第 М М В-7-14/316@号「法人登記簿の法人情報を変更する申立書書式およびその作成要件、国家登記の記録を確認する書面の書式および内容の承認について」

2014 年 12 月 22 日付連邦租税局令第 М М В-7-14/668@号「外国法人(外国金融機関を除く)の支店・駐在員事務所の認証権限をモスクワ市 47 番広域税務局に付与することについて」

2014 年 12 月 26 日付連邦租税局令第 М М В-7-14/683@号「外国法人の認証された支店・駐在員事務所の登録簿の形成・利用・管理手続および当該登録簿情報の提供手続 ならびに、インターネットに掲載すべき情報の承認について」

【意見書】¹

2013 年 11 月 29 日付財務省意見書第 03-02-07/1/51753 号

2015 年 8 月 11 日付連邦租税局意見書第 Г Д-4-14/14094@号

¹ 意見書は当該機関の見解を示したもので、法的拘束力はない。

ロシア語法文は、ロシア法令サイト(www.consultant.ru)が2015年12月31日に保存したデータである。

2001年8月8日付連邦法第129-Φ3号

「法人および個人事業者の国家登記について」

1章 総則

2条 国家登記を行う機関

国家登記は、ロシア連邦政府が授権する行政機関(当該機関の地方機関も含む)が行う(以下「登記機関」とする)。

3条 国家登記の国家手数料

国家登記の国家手数料は、租税法令の定めに従い、支払われる。

2章 国家登記簿

5条 国家登記簿の内容

1 法人登記簿には、以下の情報および書面が含まれる。

а) ロシア語の正式名称および略称(略称がある場合)、営利団体については社名、設立文書において名称がロシア連邦民族の言語または外国語で定められている場合は当該言語による名称

б) 組織の法的形態

в) 法人の所在地内における住所

в.1) 法人の電子メールアドレス(登記申請書に記載されている場合)

в.2) 所在地変更を決議したという情報

г) 法人組成の方法(新規設立または再編)

д) 法人の発起人(所有者)に関する情報(株式会社については、株主名簿管理人に関する情報、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報)

е) 設立文書の原本または謄本認証された設立文書の写し、標準定款を適用する場合はその旨の情報

ж) 権利義務の継承に関する情報(他の法人の再編の結果、設立された法人、再編に伴い設立文書が変更された法人、再編に伴い活動を停止した法人の場合)

з) 設立文書の変更を登記した日付、法律が定める場合には登記機関が設立文書変更の通知を受領した日付

и) 法人消滅の方法(再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除、単一企業体の財団または施設財産の売却または株式会社定款資本への拠出、ロシア連邦法令が定める場合、ロシア連邦による拠出としての、単一企業体または施設財産の国家企業への拠出)

и.1) 清算手続中であるという情報

к) 設立文書に定められている定款資本(資本、定款基金、相互拠出金など)の金額

л) 委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責、パスポート情報またはロシア連邦法令により個人を確認するその他書面の情報、および、納税者番号(納税者番号がある場合)

л.1) 株式会社・有限責任会社について、持分とは異なる割合での権限分配を定めたコーポレート契約が締結されているという情報、当該契約が定めている権限の内容(持分割合とは異なる割合の議決権数)

л.2) 持分(株式)の処分制限・処分条件を定めるコーポレート契約が締結されているという情報

м) 保有するライセンスの情報

н) 支店および駐在員事務所の情報

о) 納税者番号、税務登録種別番号および税務登録日

п) 全ロシア経済活動分類コード

р) 被保険者としての登録番号および登録日

ロシア連邦年金基金地域機関

ロシア連邦社会保険基金執行機関

с) (失効)

т) 再編手続中であるという情報

у) 株式会社・有限責任会社について、減資手続中であるという情報

ф) (失効)

3 過去に国家登記簿に含められた情報は、保管される。保管手続および保管期間、ならびに、国家古文書保管所への移行手続は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める。

4 国家登記簿への記録は、国家登記に際し提出された書面に基づき行われる。各記録には登記番号および記録日が付され、国家登記簿に記載される。本条第1項および第2項が定める情報と、提出された書面の情報が合致しない場合、本条第1項および第2項が定める情報が優先する。

本条第1項第 м 号および第2項第 м 号の情報は、ライセンス付与機関が、ライセンス付与決定から5営業日以内に、ロシア連邦政府が定める手続に従い、電子文書形態で登記機関に提供する。

本条第1項第 р 号および第2項第 п 号の情報は、国家基金機関が、登記機関から本法第11条第3.1項に従い国家登記簿の情報を受領した日から3営業日以内に、ロシア連邦政府が定める手続に従い、登記機関に提供する。

本条第1項第 о 号および第2項第 н 号の情報は、税務機関が、法人所在地または個人事業者居住地での税務登録日から5営業日以内に、電子文書形態で提供する。

自然人である発起人、委任状なく法人の名において行為をすることができる者および個人事業者のパスポート情報および居住地情報に変更された場合、登記機関は、ロシア国籍者の個人確認書面を交付する機関、または、自然人をロシア連邦租税法令が定める手続に従い居住地において登録する機関から受領したパスポート情報および居住地情報に基づき、受領日から5営業日以内に、当該情報を国家登記簿に反映させる。

5 本法に別段の定めがある場合を除き、法人は、本条第1項が定める情報(第 м 号、第 о 号および第 р 号の情報、自然人発起人および委任状なく法人の名において行為をすることができる者のパスポート情報および居住地情報は除く)が変更されてから3営業日以内に、法人所在地を管轄する登記機関に変更を連絡しなくてはならない。設立文書変更に関連して本条第1項の情報が変更された場合、法人登記簿情報の変更登記は、本法第6章が定める手続に従い行われる。

6 本法が定める書面で国家登記のために提出された書面は、法人登記簿・個人事業者登記簿の一部を構成する。

6条 国家登記簿に含まれる情報および書面の提供

1 国家登記簿に含まれる情報および書面は、公開され一般に入手できるものである。ただし、本項第2パラグラフが情報へのアクセスを制限をする情報については、この限りではない。

国家登記簿に含まれる、個人確認書面の番号、交付日および交付機関に関する情報は、ロシア連邦が定める場合および手続に従い、国家機関、裁判所、国家基金機関に限り提供される。当該規定は、当該情報を含む法人設立文書の写し、および、個人事業者居住地情報を提供する際には適用されない。

2 国家登記簿に含まれる特定の法人・個人事業者の情報および書面は、以下の形式で提供される。

国家登記簿謄本

国家登記簿に含まれる書面の写し

問合せ情報が存在しない旨の書面

国家登記簿に含まれる情報および書面の提供の形式および手続は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める。

3 国家登記簿に含まれる情報および書面の提供期間は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定め、登記機関が申請書を受領した日から5日を越えることはできない。

4 国家登記簿に含まれる情報および書面の提供の拒否は、本条第1項第2パラグラフが定める場合を除き、認められない。

6 自然人が、個人確認書面を提出して登記機関に直接申請した場合、登記機関は、国家登記簿に含まれる特定個人の個人情報と、申請書記載の情報を照合することができる。この場合、登記機関は、国家登記簿に含まれる情報と申請書記載の情報とが合致する旨の書面または合致しない旨の書面を交付する。

7 本条第5項および第6項が定める情報提供の形式、手続および期間は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める。提供期間は、登記機関に申請書が提出された日から5日を越えることはできない。

8 国家登記の情報は、登記機関の公式インターネットサイトに掲載される。

掲載すべき情報の内容および掲載手続は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める。

9 法人・個人事業者の情報を含む、国家登記簿に含まれる情報を、国家機関、裁判所、国家基金機関、地方自治体機関、公証人に提供する場合、電子文書形態で行われる。

提供の形式および手続は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める。

10 登記機関は、連邦法に従い承認された標準定款をロシア連邦政府が授権する行政機関から受領した日から3営業日以内に、登記機関の公式インターネットサイトに当該標準定款を掲載し、標準定款の公開性を確保する。

7条 国家登記簿に含まれる情報および書面の提供条件

1 国家登記簿に含まれる情報および書面、ならびに、本法第6条第6項が定める書面の提供は、本法に別段の定めがある場合を除き、有料である。国家登記簿に含まれる特定の法人・個人事業者の情報を電子文書形態で提供する場合、かかる提供は無料である。

費用額は、ロシア連邦政府が定める。

2 登記機関は、本法、その他の法令およびロシア連邦政府の法的文書が定める場合および手続に従い、事件が係属している法執行機関および裁判所、地方自治体機関、国家基金機関などの国家機関、また、ロシア連邦大統領下で企業の権利保護を授権されている者を含む法令が定める者に対し、国家登記簿に含まれる情報および書面を、無料で提供する。

3 費用として受領した資金は、国家登記簿の形成および管理を含めた国家登記制度の創設、維持および発展のために使用される。

7.1条 本法が定める情報の公開手続

1 法人の再編、清算、本条第7項が定めるその他の情報など、法人・個人事業者の国家登記に関するロシア連邦法令が公開を義務付ける情報は、法人活動情報に関する連邦統一登録簿(以下「法人活動登録簿」とする)に含まれる。

2 法人活動登録簿は連邦情報源であり、本法が定める情報を含めることにより形成される。

法人活動登録簿に含まれる情報は、公開され一般に入手できるものである。ただし、ロシア連邦法令がアクセスを制限する情報は、この限りではない。

法人活動登録簿に含まれる情報は、インターネットにおいて掲載されなければならない。

法人活動登録簿の形成および管理は、法人活動登録簿オペレーターが行う。

本法においては、法人活動登録簿オペレーターは、ロシア連邦領域に登録され、法人活動登録簿を電子形式で確実に形成し管理することができる技術手段を保有する法人であり、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める手続および基準に従い、入札により決定される。

法人活動登録簿オペレータ決定の入札手続は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定め、当該手続は、当該行政機関が定める基準を満たす全ての者が参加できる手続でなくてはならない。

3 電子形式での形成および管理も含めた法人活動登録簿の形成および管理、法人国家登記を行う連邦行政機関による法人活動登録簿変更の手続および期間、ならびに、インターネットへの掲載の手続、期間および費用(費用は、前年度からの消費物価上昇を考慮し年に1度以下の頻度で上げることができる)、法人活動登録簿変更を利用される電子署名の種類は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定め、法人活動登録簿の情報に迅速に自由にアクセスできることを妨げるものであってはならない。

4 法人活動登録簿に含まれインターネットに掲載される情報の信用性および真実性の責任は、情報を提供した者が負う。

5 法人活動登録簿の情報を、本法、その他の連邦法令、ロシア連邦政府が授権する行政機関の法的文書に従い変更する者は、ロシア連邦法令に別段の定めがある場合を除き、変更情報も含めて電子形式情報に電子署名を付す。

法人活動登録簿に本条第8項に従い追加された情報には、認証した公証人の電子署名を付す。

6 法人活動登録簿に追加された情報のインターネットへの掲載は有料であり、情報を追加する義務を追う法人が負担する。

国家機関、地方自治体機関およびロシア銀行が情報を掲載する場合、掲載は無料である。

7 法人活動登録簿には、以下の情報が含まれなければならない。

a) 会社の設立の情報(再編による法人設立を含む)

6) 再編手続中であるという情報

b) 清算手続中であるという情報

- г) 登記機関による法人登記簿からの削除決定
 - д) 法人登記簿から削除されたという情報
 - е) 民営化手続により財団が売却された単一企業体の消滅、または、公開型株式会社に財団が現物出資された単一企業体の消滅の情報
 - ж) 減資・増資の情報
 - з) 法人の単独執行機関の任命または解任
 - з.1) 法人登記簿の情報に信用性がないという情報
 - з.2) 法人が所在地を変更する決定をしたという情報
 - и) 法人住所変更の情報
 - к) 株式会社の直近決算日における純資産額
 - л) 有限責任会社の純資産額(1998年2月8日付連邦法第14-Φ3号「有限責任会社について」が公開を義務付けている場合)
 - м) ライセンスの取得、ライセンス効力の停止および更新、ライセンスの剥奪、または、その他の事由による特定活動の実施のためのライセンス効力の消滅
 - н) 商事裁判所が監督手続開始を決定したという情報
 - н.1) 法人所有動産に設定された担保の情報
 - о) その他の法令が定める事項
 - п) 法人が裁量により提供する情報(ただし、ロシア連邦法令が公開を制限している情報は除く)
- 8 本条第7項が定める情報、および、ロシア連邦法令が法人活動登録簿への追加を義務づけているその他の情報は、法人が情報を追加しなければならない。ただし、法人国家登記を行う連邦行政機関が情報追加の義務を負う情報については、この限りではない。
- 法人活動登録簿に含まれるべき情報は、公証に関するロシア連邦基本法令第86条が定める手続によっても追加できる。
- 法人国家登記を行う連邦行政機関は、本条第7項第 а 号から第 п 号が定める情報およびロシア連邦法令が定めるその他の情報を、法人活動登録簿に追加する。
- 9 法人国家登記を行う連邦行政機関が情報追加の義務を負う情報は、法人登記簿に当該情報が登記されてから5日以内に、法人活動登録簿に追加されなければならない。
- 情報の公開義務を負う法人は、該事実が発生してから3営業日以内に、法人活動登録簿に当該情報を追加しなければならない。ただし、法人国家登記を行う連邦行政機関が情報追加の義務を負う情報については、この限りではない。
- 10 法人活動登録簿オペレーターは、以下の事由がある場合、本条第7項が定める情報を追加する主体に対し、法人活動登録簿への情報追加および(または)インターネットサイトでの掲載を却下する。
- а) 電子形態の情報が、法人活動登録簿に情報を追加する主体の電子署名により署名されていない。
 - б) 法人活動登録簿に情報を追加する主体が、情報掲載の費用を払わない。

3 章 国家登記手続

8条 国家登記の期間および場所

1 国家登記は、本法に別段の定めがある場合を除き、登記機関に書面が提出された日から5営業日以内に行われる。

2 本法に別段の定めがある場合を除き、法人国家登記は、法人の常設執行機関の所在地において行われる。法人の常設執行機関が存在しない場合、他の機関、または、法律、その他の法令もしくは設立文書により、法人の名において行為をすることができる者の所在地において行われる。

9条 国家登記に際しての書面提出手続

1 登記機関に提出すべき書面は、ロシア連邦が授権する行政機関が定める手続に従い、貴重品扱いで封入物目録を付して郵送するか、直接窓口に出すか、政府サービス多機能センターを通して提出するか、情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)を利用して電子文書形態で提出することができる。

登記機関の窓口に出す場合、または、政府サービス多機能センターを通して提出する場合、申請者、または、公証人が認証した委任状を有する代理人が当該委任状または謄本認証された委任状の写しを申請書類に添付して、提出することができる。

申請者が要望する場合、公証人が、国家登記に関するロシア連邦法令が定める手続に従い申請書類を提出することができる。申請書類は、公証人が、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める手続に従い、公証人の電子署名を付した電子文書形態で、インターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)を利用して登記機関に送信する。

1.1 登記機関に出される書面の作成要件は、ロシア連邦政府の授権する行政機関が定める。

1.2 国家機関に必要な申請書または通知書は、ロシア連邦政府の授権する行政機関が承認する書式で提出され、申請者の署名は、本項に別段の定めがある場合を除き、公証人により認証されなければならない。この際、申請者は、パスポート情報、ロシア連邦法令が定めるその他の個人確認書面の情報および納税者番号(納税者番号がある場合)を記載する。

以下の場合、申請者の署名の認証は不要である。

申請者本人が、登記機関に本法第12条が定める書面を直接提出する場合(この際、個人確認書面を提示する)

申請書類を、本条第1項が定める手続に従い、強力認証電子署名が付された電子文書形態により登記機関に送信する場合

1.3 法人国家登記に際しては、以下の自然人が、申請者となることができる。

a) 登記される法人の常設執行機関の長、または、委任状なく当該法人の名において行為をすることができる者

б) 法人設立の際には、発起人

в) 登記される法人の法人発起人の長

г) 会社清算の際には、破産管財人または清算委員会の長(清算人)

д) 法令が定める権限に基づき行為をする者

1.4 公証が義務付けられている担保契約に基づき、有限責任会社の持分の全部または一部が譲渡され、または、持分の全部または一部に担保が設定され、この点につき、法人登記簿の情報を変更する場合、申請者は、当該契約を認証した公証人である。その他の場合で、有限責任会社の持分の全部または一部が譲渡され、または、持分の全部または一部に担保が設定され、この点につき、法人登記簿の情報を変更する場合、申請者は、当該有限責任会社の所有者、会社所有者が清算された会社の場合には清算会社の残

余財産に対し物権を有する清算会社発起人(所有者)、もしくは、清算会社に債権を有する清算会社発起人(所有者)、会社所有者が再編されていた場合には権利義務承継人、または、遺言執行人である。

本項第1パラグラフの会社所有者、清算会社発起人(所有者)、再編による権利義務承継人が法人の場合、申請者は、当該法人の常設執行機関の長、委任状なく当該法人の名において行為をすることができる者、または、公証人が認証した委任状に基づき行為をする自然人になることができる。当該委任状または謄本認証された委任状の写しは、申請書に添付する。

有限責任会社持分の信託管理人に関し国家登記簿の情報を変更する場合、申請者は、信託管理発起人(当該会社の所有者、遺言執行人または公証人)である。

2 国家登記の際の書面提出日は、登記機関が書面を受領した日である。

3 申請書類が登記機関に直接提出された場合、登記機関は、申請書類を受領した日に、受領した書面一覧および受領日を記載した受領確認書を、申請者または公証人が認証した委任状を有する代理人に交付する。申請書類が政府サービス多機能センターを通して登記機関に提出された場合、受領確認書は、政府サービス多機能センターが申請者または公証人が認証した委任状を有する代理人に交付する。

登記機関は、郵送により申請書類を受領した場合、申請者住所の記載があれば、申請書類を受領した日の翌営業日以内に、申請者に受領確認書を郵送する。

登記機関は、インターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)を利用した電子文書形態で申請書類を受領した場合、申請書類を受領した日の翌営業日以内に、申請者が指定する電子メールアドレスに、電子文書形態の受領確認書を送信する。

登記機関に書面を提出したという事実は、登記機関が書面を受領した日の翌営業日以内に、登記機関の公式インターネットサイトに掲載される。

3.1 登記機関は、ロシア連邦が授権する行政機関が定める手続に従い、本法に従い提出された書面全てを管理し保管する。

4 登記機関は、本法が定める書面以外の書面を要請することはできない。

4.1 本法に別段の定めがある場合を除き、登記機関は、提出書面(登記申請書は除く)の形式および提出書面に含まれる情報が、連邦法またはロシア連邦のその他の法的文書を遵守しているかは調査しない。

4.2 法人登記簿に含まれる予定の情報、または、法人登記簿から削除される予定の情報の信用性の調査は、登記機関が、当該情報の信用性に疑義を抱いた場合(利害関係人から、設立文書変更や法人登記簿の情報変更につき登記機関に対し異議が申し立てられた場合を含む)、以下の方法により実施される。

a) 登記機関が保有する書面および情報を確認する(利害関係人からの異議申立書、申請者が提出した書面または説明)

б) 調査に重要な事情を知ると思われる者の事情聴取

в) 調査の際に発生した事項に関する情報の収集

г) 不動産の検分

д) 専門家への協力要請

4.3 本条第4.2項が定める調査の事由、条件および方法、調査結果の利用手続は、ロシア連邦が授権する行政機関が定める。

4.4 法人登記簿に含まれる予定の情報の信用性が確認されない場合、国家登記をすることはできない。

法人の再編または清算、設立文書の変更、法人登記簿の情報の変更に関して調査実施の事由がある場合、登記機関は、調査完了まで、国家登記の停止を決定することができる。ただし、停止期間は1ヶ月を超え

ることはできない。

登記機関は、当該国家登記のために定められている手続期間内に、国家登記停止の決定をする。この際、登記手続期間は中断する。

国家登記停止の決定には、停止の事由、情報の信用性欠如を反証する書面および説明を申請者が提出できる期間を記載しなければならない。当該期間は5日未満であってはならない。

国家登記停止の決定は、本法第23条第4項が定める方法で、申請者に交付されるか、または、送付される。

5 国家登記の際に提出される書面の公証人による認証は、連邦法が定める場合に限り要請される。

6 利害関係人は、申請されている定款変更または法人登記簿情報の変更について、登記機関に、ロシア連邦が授権する行政機関が承認する書式の異議書を提出することができる。異議書は、郵送するか、直接窓口提出するか、電子署名を付して電子文書形態でインターネットなどの情報通信ネットワークを利用して提出することができる。郵送の場合、利害関係人またはその代理人の署名は、公証人により認証されなければならない。異議者本人による窓口提出の場合、異議者の個人確認書面を提示しなければならない。委任状なく法人の名において行為をすることができる者以外の代理人による窓口提出の場合、公証人が認証した委任状または謄本認証された委任状の写しを提示しなければならない。

11条 国家登記の決定

1 国家登記簿への記録は、登記機関が採択する国家登記の決定に基づく。

2 登記機関が国家登記簿に記録をした時が、国家登記時とされる。

3 登記機関は、国家登記のために定められている期間満了の翌営業日以内に、申請書または通知書で指定される受取方法に従い、登記確認書を、申請者または公証人が認証した委任状を有する代理人に交付するか、または、郵送する。申請者が受取方法を指定していない場合、登記機関は、登記確認書を、申請者が記した住所宛に郵送する。申請者または公証人が認証した委任状を有する代理人が、政府サービス多機能センターを通じて申請書類を提出した場合、登記機関は、本項が定める期間内に、政府サービス多機能センターに登記確認書を送付し、政府サービス多機能センターが、申請者または公証人が認証した委任状を有する代理人に交付する。登記確認書の形式および内容は、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定める。公証人が申請書類を提出した場合、登記機関は、本項が定める期間内に、公証人に、電子文書形態で登記確認書または国家登記却下書を送信する。本法が定める書面が電子署名が付された電子文書形態で、インターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルなど)を利用して提出された場合、また、申請書に本法第5条第1項第B.1号または第2項第A.1号が定める情報が含まれる場合、登記確認書は、申請者が指定する電子メールアドレスに電子文書形態で送信される。この際、登記機関は、申請者が要望する場合、本項が定める書面を紙文書形態で送付しなければならない。登記確認書は、公証人が、公証人が認証した委任状、または、申請者が直接公証人に提出した通常書面の委任状を有する申請者代理人に対し交付することもできる。

3.1 登記機関は、国家登記の翌営業日以内に、法人・個人事業者の被保険者としての登録および登録抹消のために、国家基金機関に、ロシア連邦政府が授権する行政機関が定めた手続に従い、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を電子文書形態で提供する。

4 登記機関は、国家登記から5営業日以内に、ロシア連邦政府が定める国家機関に、登記情報を電子文書形態で提供する。当該国家機関に提供する情報の内容、法人・個人事業者に登録情報を提供する手続および期間は、ロシア連邦政府が定める。

5 登記機関は、自然人から、ロシア連邦政府が授権する行政機関が承認する書式による、法人登記簿の情報の信用性を否定する申立書を受領した場合、法人登記簿に、当該情報に信用性がない旨を記録する。

当該申立書は、本法第9条第6項が定める方法により国家機関に送付するか、または、提出することができる。

6 登記機関は、調査の結果、本法第5条第1項第 b 号、第 d 号または第 j 号が定める情報の信用性を確認できなかった場合、法人、発起人(所有者)および代表者に対し、信用できる情報を登記機関に提出する必要がある旨を通知する(法人登記簿に電子メールアドレスが含まれていれば電子メールによる通知も含む)。

法人は、通知発送から30日以内に、本法が定める手続に従い、登記機関に、登記機関が通知をしてきた情報について、相応の情報を提出するか、または、信用性を証明する書面を提出しなければならない。法人が当該義務を履行しない場合、また、法人が提出した書面が情報の信用性を証明しない場合、登記機関は、法人登記簿に、当該情報に信用性がない旨を記録する。

4 章 法人設立に際しての国家登記

12 条 法人設立の国家登記に際して提出される書面

設立される法人の国家登記に際しては、以下の書面を登記機関に提出する。

a) 申請者が署名した登記申請書(ロシア連邦政府が授権する行政機関が承認する書式)。申請書においては、提出された設立文書が、ロシア連邦法令が該当法的形態法人の設立文書について定める要件を満たすこと、設立文書、国家登記のために提出されるその他の文書および申請書に含まれる情報が真実であること、該当法的形態法人設立に定められた手続を遵守し(定款資本(定款基金、資本、相互拠出金)の国家登記時における支払いも含む)、法令が定める場合、相応の国家機関および(または)地方自治体機関と設立につき合意していることが確認宣誓される。

b) 法人設立の決議(ロシア連邦法令に従い、議事録、契約またはその他の書面による)

b) 法人の設立文書(ただし、本法第5条第1項第 e 号が定める標準定款に基づいて活動する場合を除く)を二部(申請書類を直接提出するか郵送する場合)、一部は、登記機関が機関印を付し、本法第11条第3項が定める書面とともに、申請者、または、公証人が認証した委任状を有し当該委任状または謄本認証された委任状の写しを登記機関に提示した代理人に交付するか、または、郵送する。本条が定める書面が、政府サービス多機能センターを通して登記機関に提出された場合、登記機関の機関印が付された設立文書の一部は、本法第11条第3項が定める書面とともに、政府サービス多機能センターに送付され、政府サービス多機能センターが、申請者、または、公証人が認証した委任状を有し当該委任状または謄本認証された委任状の写しを提示した代理人に交付する。本条が定める書面が、情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)を利用して電子文書形態で提出された場合、電子形式の設立文書一部が提出される。登記機関は、電子文書形態で提出された設立文書に登記機関の電子署名を付して、本法第11条第3項が定める書面とともに、申請者が指定する電子メールアドレスに送信する。申請者が、本条が定める書面を登記機関に提出する際に、紙文書形態で当該書面を受け取る必要がある旨を申請し受取方法を指定する場合、登記機関は、機関印を付し、申請者、または、公証人が認証した委任状を有し当該委任状または謄本認証された委任状の写しを登記機関に提示した代理人に交付するか、または、郵送する。法人が連邦法に従い承認された標準定款に基づき活動する場合、その旨を本条第 a 号が定める申請書に記載する。

r) 発起人が外国法人の場合、発起人所在国における登記簿謄本、または、これと同等の法的効力を有する法人の地位証明書

d) 国家手数料の支払いに関する書面

13 条 法人設立の国家登記手続

1 法人設立の国家登記は、常設執行機関の所在地を管轄する登記機関が行い、常設執行機関が存在し

ない場合、その他の法人機関または委任状なく法人の名において行為をすることができる者の所在地を管轄する登記機関が行う。

2 法人設立の国家登記のための書面は、本法第9条が定める手続に従い提出される。

3 法人設立の国家登記は、本法第12条が定める書面の提出日から3営業日以内に行われる。

5章 再編により設立された法人の国家登記、再編に関するその他の法人登記簿の変更

6章 設立文書変更の国家登記、法人登記簿に含まれる情報の変更

17条 設立文書変更の国家登記、法人が標準定款を適用する旨または適用しない旨の決議をしたことを国家登記するために提出される書面、法人登記簿の情報の変更のために提出される書面

2 法人登記簿の情報の変更(ただし設立文書の変更に関係する事項の変更は除く)のため、登記機関に、申請者が署名した登記申請書(ロシア連邦政府が授権する行政機関が承認する書式)を提出する。申請書においては、変更が、ロシア連邦法令が定める要件を満たすこと、および、申請書に含まれる情報が真実であることが確認宣誓される。連邦法「有限責任会社について」が定める場合、有限責任会社持分の全部または一部の譲渡に関する法人登記簿情報の変更には、譲渡事由を承認する書面を提出する。

2.1 本法第5条第1項第e号が定める標準定款に基づいて活動することを停止することを法人所有者が決議した旨の変更登記を申請するためには、本条第1項が定める書面を登記機関に提出する。

本法第5条第1項第e号が定める標準定款に基づいて活動することを法人所有者が決議した場合、本条第2項が定める申請書および本パラグラフの決議書を登記機関に提出する。

3 法人が、他の法人に吸収合併される場合、吸収する法人の所在地を管轄する登記機関に対し、吸収される法人の活動停止を登記する旨の申請書(ロシア連邦政府が授権する行政機関が承認する書式)、吸収合併契約書および引渡証書を提出する。

4 株式会社である法人が、減資手続中である旨の変更登記を申請するためには、申請書に減資決議書を添付する。

本項の変更登記のため、減資を決議した日から3営業日以内に、登記機関に申請書類を提出する。

5 (失効)

6 法人が所在地を変更する決議をした旨を登記する申請書には、決議書を添付しなければならない。

法人が所在地を変更する決議をした旨の情報を法人登記簿に含めるためには、決議から3営業日以内に、登記機関に登記申請書類を提出しなければならない。

住所が変更され所在地も変更される場合、法人の住所変更を登記する申請書には、当該法人、委任状なく法人の名において行為をすることができる者、または、有限責任会社の場合、議決権の50%超を有する会社所有者が、新住所に所在する不動産を利用できる権限を有していることを証明する書面を添付しなければならない。

住所変更の国家登記のための書面は、法人登記簿に住所変更に伴い所在地も変更する旨の決議が登記されてから20日経過後でなければ、登記機関に提出することはできない。

本項の規則は、新住所が、有限責任会社の議決権50%超を有する会社所有者の居住地である場合、または、委任状なく法人の名において行為をすることができる者の居住地である場合には、適用されない。

18条 法人設立文書の変更および法人登記簿情報の変更の国家登記手続

1 法人設立文書の変更および(または)法人登記簿情報の変更(ただし設立文書の変更に関係する事項の

変更を除く)の国家登記は、法人所在地を管轄する登記機関が行う。

所在地変更の国家登記は、法人の新しい所在地を管轄する登記機関が行う。

2 法人設立文書の変更および(または)法人登記簿情報の変更(ただし設立文書の変更に関する事項の変更を除く)の登記申請書は、本法第9条が定める手続に従い提出される。

3 法人設立文書の変更および(または)法人登記簿情報の変更(ただし設立文書の変更に関する事項の変更を除く)の登記は、本法第8条が定める期間内に行われる。

4 法人の所在地変更に関して情報を変更する場合、登記機関は、登記ファイルを新しい所在地を管轄する登記機関に引き渡す。

5 新しい版の設立文書を国家登記する場合、および(または)、法人登記簿情報を変更する場合(ただし設立文書の変更に関する事項の変更を除く)、法人登記簿には、その旨が記録される。

7章 清算または法人登記簿からの削除に関する国家登記、単一企業体の財団の売却または株式会社への単一企業体財団または施設財産の現物出資に関する国家登記

7.1章 個人事業者の国家登記

8章 国家登記の却下、国家登記手続違反の責任

23条 国家登記の却下

1 登記機関は、以下の場合、国家登記を却下することができる。

p) 提出された書面に含まれる、本法第5条第1項第B号が定める情報に信用性がないとの確定情報が登記機関にある場合

8.1章 国家登記決定または国家登記却下決定に対する登記機関への異議申立て

9章 経過措置規定等

Федеральный закон от 08.08.2001 N
129-ФЗ
(ред. от 13.07.2015)
"О государственной регистрации
юридических лиц и индивидуальных
предпринимателей"
(с изм. и доп., вступ. в силу с 01.01.2016)

Документ предоставлен **КонсультантПлюс**

www.consultant.ru

Дата сохранения: 31.12.2015

8 августа 2001 года

N 129-ФЗ

РОССИЙСКАЯ ФЕДЕРАЦИЯ
ФЕДЕРАЛЬНЫЙ ЗАКОН
О ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ
И ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ

Принят
Государственной Думой
13 июля 2001 года

Одобен
Советом Федерации
20 июля 2001 года

Список изменяющих документов
(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ,
от 08.12.2003 N 169-ФЗ, от 23.12.2003 N 185-ФЗ,
от 02.11.2004 N 127-ФЗ, от 02.07.2005 N 83-ФЗ,
от 05.02.2007 N 13-ФЗ, от 19.07.2007 N 140-ФЗ,
от 01.12.2007 N 318-ФЗ, от 30.04.2008 N 55-ФЗ,
от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 30.12.2008 N 311-ФЗ,
от 30.12.2008 N 312-ФЗ, от 30.12.2008 N 315-ФЗ,
от 19.07.2009 N 205-ФЗ, от 27.12.2009 N 352-ФЗ,
от 19.05.2010 N 88-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ,
от 29.11.2010 N 313-ФЗ, от 23.12.2010 N 387-ФЗ,
от 01.07.2011 N 169-ФЗ, от 18.07.2011 N 228-ФЗ,
от 03.12.2011 N 383-ФЗ, от 01.04.2012 N 27-ФЗ,
от 28.07.2012 N 133-ФЗ, от 29.12.2012 N 282-ФЗ,
от 28.06.2013 N 134-ФЗ, от 23.07.2013 N 251-ФЗ,
от 02.11.2013 N 294-ФЗ, от 21.12.2013 N 379-ФЗ,
от 02.04.2014 N 59-ФЗ, от 05.05.2014 N 107-ФЗ,
от 21.07.2014 N 216-ФЗ, от 21.07.2014 N 241-ФЗ,
от 29.12.2014 N 457-ФЗ, от 31.12.2014 N 489-ФЗ,
от 30.03.2015 N 67-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ,
от 29.06.2015 N 210-ФЗ, от 13.07.2015 N 237-ФЗ,
с изм., внесенными Федеральным законом от 27.10.2008 N 175-ФЗ,
Постановлением Конституционного Суда РФ
от 18.05.2015 N 10-П)

Глава I. ОБЩИЕ ПОЛОЖЕНИЯ

Статья 1. Отношения, регулируемые настоящим Федеральным законом

Настоящий Федеральный закон регулирует отношения, возникающие в связи с государственной регистрацией юридических лиц при их создании, реорганизации и ликвидации, при внесении изменений в их учредительные документы, государственной регистрацией физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и государственной регистрацией при прекращении физическими лицами деятельности в качестве индивидуальных предпринимателей, а также в связи с ведением государственных реестров - единого государственного реестра юридических лиц и единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей.

(часть первая в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Государственная регистрация юридических лиц и индивидуальных предпринимателей (далее - государственная регистрация) - акты уполномоченного федерального органа исполнительной власти, осуществляемые посредством внесения в государственные реестры сведений о создании, реорганизации и

ликвидации юридических лиц, приобретении физическими лицами статуса индивидуального предпринимателя, прекращении физическими лицами деятельности в качестве индивидуальных предпринимателей, иных сведений о юридических лицах и об индивидуальных предпринимателях в соответствии с настоящим Федеральным законом.

(часть вторая в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Законодательство Российской Федерации о государственной регистрации состоит из Гражданского кодекса Российской Федерации, настоящего Федерального закона и издаваемых в соответствии с ними иных нормативных правовых актов Российской Федерации.

Статья 2. Орган, осуществляющий государственную регистрацию
(в ред. Федерального закона от 21.07.2014 N 241-ФЗ)

Государственная регистрация осуществляется уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти, в том числе его территориальными органами (далее - регистрирующий орган).

Статья 3. Государственная пошлина за государственную регистрацию

За государственную регистрацию уплачивается государственная пошлина в соответствии с законодательством о налогах и сборах.

Глава II. ГОСУДАРСТВЕННЫЕ РЕЕСТРЫ (в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Статья 4. Принципы ведения государственных реестров
(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

1. В Российской Федерации ведутся государственные реестры, содержащие соответственно сведения о создании, реорганизации и ликвидации юридических лиц, приобретении физическими лицами статуса индивидуального предпринимателя, прекращении физическими лицами деятельности в качестве индивидуальных предпринимателей, иные сведения о юридических лицах, об индивидуальных предпринимателях и соответствующие документы.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Единство и сопоставимость указанных сведений обеспечиваются за счет соблюдения единства принципов, методов и форм ведения государственных реестров.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Государственные реестры являются федеральными информационными ресурсами.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Государственные реестры ведутся на бумажных и (или) электронных носителях. При несоответствии между сведениями, включенными в записи государственных реестров на электронных носителях, и сведениями, содержащимися в документах, на основании которых внесены такие записи, приоритет имеют сведения, содержащиеся в указанных документах.

(в ред. Федеральных законов от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

Внесение исправлений в сведения, включенные в записи государственных реестров на электронных носителях, не соответствующие сведениям, содержащимся в документах, на основании которых внесены такие записи (исправление технической ошибки), осуществляется в порядке, установленном уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(абзац введен Федеральным законом от 27.07.2010 N 227-ФЗ, в ред. Федерального закона от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

Ведение государственных реестров на электронных носителях осуществляется в соответствии с едиными организационными, методологическими и программно-техническими принципами, обеспечивающими совместимость и взаимодействие государственных реестров с иными федеральными информационными системами и сетями.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

2. Ведение государственных реестров осуществляется регистрирующим органом в порядке, установленном уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

Статья 5. Содержание государственных реестров
(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

1. В едином государственном реестре юридических лиц содержатся следующие сведения и документы о юридическом лице:

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

а) полное и (в случае, если имеется) сокращенное наименование, фирменное наименование для коммерческих организаций на русском языке. В случае, если в учредительных документах юридического лица его наименование указано на одном из языков народов Российской Федерации и (или) на иностранном языке, в едином государственном реестре юридических лиц указывается также наименование юридического лица на этих языках;

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

б) организационно-правовая форма;

в) адрес юридического лица в пределах места нахождения юридического лица;

(пп. "в" в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

в.1) адрес электронной почты юридического лица (при указании таких сведений в заявлении о государственной регистрации);

(пп. "в.1" введен Федеральным законом от 02.04.2014 N 59-ФЗ)

в.2) сведения о том, что юридическим лицом принято решение об изменении места нахождения;

(пп. "в.2" введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

г) способ образования юридического лица (создание или реорганизация);

д) сведения об учредителях (участниках) юридического лица, в отношении акционерных обществ также сведения о держателях реестров их акционеров, в отношении обществ с ограниченной ответственностью - сведения о размерах и номинальной стоимости долей в уставном капитале общества, принадлежащих обществу и его участникам, о передаче долей или частей долей в залог или об ином их обременении, сведения о лице, осуществляющем управление долей, переходящей в порядке наследования;

(в ред. Федеральных законов от 23.12.2003 N 185-ФЗ, от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

е) подлинники или засвидетельствованные в нотариальном порядке копии учредительных документов юридического лица либо сведения о том, что юридическое лицо действует на основании типового устава, утвержденного в соответствии с федеральным законом;

(пп. "е" в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

ж) сведения о правопреемстве - для юридических лиц, созданных в результате реорганизации иных юридических лиц, для юридических лиц, в учредительные документы которых вносятся изменения в связи с реорганизацией, а также для юридических лиц, прекративших свою деятельность в результате реорганизации;

з) дата регистрации изменений, внесенных в учредительные документы юридического лица, или в случаях, установленных законом, дата получения регистрирующим органом уведомления об изменениях, внесенных в учредительные документы;

и) способ прекращения юридического лица (путем реорганизации, ликвидации или путем исключения из единого государственного реестра юридических лиц по решению регистрирующего органа, в связи с продажей или внесением имущественного комплекса унитарного предприятия либо имущества учреждения в уставный капитал акционерного общества, в связи с передачей имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в собственность государственной корпорации в качестве имущественного вноса Российской Федерации в случаях, предусмотренных законодательством Российской Федерации);

(в ред. Федеральных законов от 05.02.2007 N 13-ФЗ, от 01.12.2007 N 318-ФЗ)

и.1) сведения о том, что юридическое лицо находится в процессе ликвидации;

(пп. "и.1" введен Федеральным законом от 19.07.2007 N 140-ФЗ)

к) размер указанного в учредительных документах коммерческой организации уставного капитала (складочного капитала, уставного фонда, паевых взносов или другого);

л) фамилия, имя, отчество и должность лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица, а также паспортные данные такого лица или данные иных документов, удостоверяющих личность в соответствии с законодательством Российской Федерации, и идентификационный номер налогоплательщика при его наличии;

л.1) сведения о наличии корпоративного договора, определяющего объем правомочий участников хозяйственного общества непропорционально размерам принадлежащих им долей в уставном капитале хозяйственного общества, и о предусмотренном таким договором объеме правомочий участников хозяйственного общества (количестве голосов, приходящихся на доли участников хозяйственного общества непропорционально размеру этих долей);

(пп. л.1" введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 210-ФЗ)

л.2) сведения о наличии корпоративного договора, предусматривающего ограничения и условия отчуждения долей (акций);

(пп. "л.2" введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 210-ФЗ)

м) сведения о лицензиях, полученных юридическим лицом;

н) сведения о филиалах и представительствах юридического лица;

(пп. "н" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

о) идентификационный номер налогоплательщика, код причины и дата постановки на учет юридического лица в налоговом органе;

(пп. "о" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

п) коды по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности;

(пп. "п" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

р) номер и дата регистрации юридического лица в качестве страхователя:

в территориальном органе Пенсионного фонда Российской Федерации;

в исполнительном органе Фонда социального страхования Российской Федерации;

абзац утратил силу с 1 января 2011 года. - Федеральный закон от 29.11.2010 N 313-ФЗ;

(пп. "р" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

с) утратил силу с 1 января 2011 года. - Федеральный закон от 27.07.2010 N 227-ФЗ;

т) сведения о том, что юридическое лицо находится в процессе реорганизации;

(пп. "т" введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 315-ФЗ)

у) сведения о том, что юридическое лицо, являющееся хозяйственным обществом, находится в процессе уменьшения его уставного капитала;

(пп. "у" введен Федеральным законом от 27.12.2009 N 352-ФЗ, в ред. Федерального закона от 18.07.2011 N 228-ФЗ)

ф) утратил силу с 1 января 2012 года. - Федеральный закон от 18.07.2011 N 228-ФЗ.

2. В едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей содержатся следующие сведения об индивидуальном предпринимателе:

а) фамилия, имя и (в случае, если имеется) отчество на русском языке (для иностранных граждан и лиц без гражданства такие сведения дополнительно указываются с помощью букв латинского алфавита на основании сведений, содержащихся в документе, удостоверяющем личность в соответствии с законодательством Российской Федерации);

б) пол;

в) дата и место рождения;

г) гражданство (при отсутствии у индивидуального предпринимателя гражданства указывается: "лицо без гражданства");

д) место жительства в Российской Федерации (указывается адрес - наименование субъекта Российской Федерации, района, города, иного населенного пункта, улицы, номера дома, квартиры, - по которому индивидуальный предприниматель зарегистрирован по месту жительства в установленном законодательством Российской Федерации порядке (далее - адрес места жительства));

д.1) адрес электронной почты индивидуального предпринимателя (при указании таких сведений в заявлении о государственной регистрации);

(пп. "д.1" введен Федеральным законом от 02.04.2014 N 59-ФЗ)

е) данные основного документа, удостоверяющего личность гражданина Российской Федерации на территории Российской Федерации (далее - основной документ) (в случае, если индивидуальный предприниматель является гражданином Российской Федерации);

ж) вид и данные документа, установленного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина (в случае, если индивидуальный предприниматель является иностранным гражданином);

з) вид и данные документа, предусмотренного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность лица без гражданства (в случае, если индивидуальный предприниматель является лицом без

гражданства);

и) вид, данные и срок действия документа, подтверждающего право индивидуального предпринимателя временно или постоянно проживать в Российской Федерации (в случае, если индивидуальный предприниматель является иностранным гражданином или лицом без гражданства);

к) дата государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя и данные документа, подтверждающего факт внесения в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей записи об указанной государственной регистрации;

л) дата и способ прекращения физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя (по заявлению, либо в связи со смертью, либо в связи с принятием судом решения о признании несостоятельным (банкротом) или о прекращении деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в принудительном порядке, либо в связи с вступлением в силу приговора суда, которым назначено наказание в виде лишения права заниматься предпринимательской деятельностью на определенный срок, либо в связи с аннулированием документа, подтверждающего право временно или постоянно проживать в Российской Федерации, или окончанием срока действия указанного документа);

м) сведения о лицензиях, полученных индивидуальным предпринимателем;

н) идентификационный номер налогоплательщика, дата постановки на учет индивидуального предпринимателя в налоговом органе;

(пп. "н" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

о) коды по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности;

(пп. "о" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

п) номер и дата регистрации индивидуального предпринимателя в качестве страхователя:

в территориальном органе Пенсионного фонда Российской Федерации;

в исполнительном органе Фонда социального страхования Российской Федерации;

абзац утратил силу с 1 января 2011 года. - Федеральный закон от 29.11.2010 N 313-ФЗ;

(пп. "п" введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ)

р) утратил силу с 1 января 2011 года. - Федеральный закон от 27.07.2010 N 227-ФЗ.

(п. 2 введен Федеральным законом от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

3. В случае изменения содержащихся в государственных реестрах сведений ранее внесенные сведения сохраняются. Порядок и сроки хранения регистрирующим органом содержащихся в государственных реестрах документов, а также порядок их передачи на постоянное хранение в государственные архивы определяются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

4. Записи вносятся в государственные реестры на основании документов, представленных при государственной регистрации. Каждой записи присваивается государственный регистрационный номер, и для каждой записи указывается дата внесения ее в соответствующий государственный реестр. При несоответствии указанных в [пунктах 1 и 2](#) настоящей статьи сведений государственных реестров сведениям, содержащимся в документах, представленных при государственной регистрации, сведения, указанные в [пунктах 1 и 2](#) настоящей статьи, считаются достоверными до внесения в них соответствующих изменений.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Сведения, указанные в [подпункте "м" пункта 1](#) и [подпункте "м" пункта 2](#) настоящей статьи, представляются лицензирующими органами в форме электронных документов в порядке, установленном Правительством Российской Федерации, не позднее пяти рабочих дней с момента принятия соответствующего решения.

(в ред. Федеральных законов от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

Сведения, указанные в [подпункте "р" пункта 1](#) и [подпункте "п" пункта 2](#) настоящей статьи, представляются в регистрирующий орган органами государственных внебюджетных фондов в порядке, установленном Правительством Российской Федерации, не позднее трех рабочих дней со дня представления в органы государственных внебюджетных фондов в соответствии с [пунктом 3.1 статьи 11](#) настоящего Федерального закона сведений, содержащихся соответственно в едином государственном реестре юридических лиц, едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей.

(абзац введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ, в ред. Федерального закона от 02.04.2014 N 59-ФЗ)

Сведения, указанные в [подпункте "о" пункта 1](#) и [подпункте "н" пункта 2](#) настоящей статьи, представляются налоговыми органами в форме электронных документов не позднее пяти рабочих дней со дня постановки на учет в налоговом органе по месту нахождения юридического лица или месту жительства

индивидуального предпринимателя.

(в ред. Федерального закона от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

В случае изменения паспортных данных и сведений о месте жительства учредителей (участников) юридического лица - физических лиц, лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица, и индивидуального предпринимателя регистрирующий орган обеспечивает внесение указанных сведений в соответствующий государственный реестр на основании имеющихся у такого органа сведений о паспортных данных и местах жительства физических лиц, полученных от органов, осуществляющих выдачу или замену документов, удостоверяющих личность гражданина Российской Федерации на территории Российской Федерации, либо регистрацию физических лиц по месту жительства в установленном законодательством Российской Федерации о налогах и сборах порядке, не позднее пяти рабочих дней со дня их получения.

(в ред. Федерального закона от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

5. Если иное не установлено настоящим Федеральным законом, юридическое лицо в течение трех рабочих дней с момента изменения указанных в [пункте 1](#) настоящей статьи сведений, за исключением сведений, указанных в [подпунктах "м", "о", "р"](#), и индивидуальный предприниматель в течение трех рабочих дней с момента изменения указанных в [пункте 2](#) настоящей статьи сведений, за исключением сведений, указанных в [подпунктах "м", "н", "п"](#), а также за исключением случаев изменения паспортных данных и сведений о месте жительства учредителей (участников) юридического лица - физических лиц, лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица, и индивидуального предпринимателя, обязаны сообщить об этом в регистрирующий орган по месту своего соответственно нахождения и жительства. В случае, если изменение указанных в [пункте 1](#) настоящей статьи сведений произошло в связи с внесением изменений в учредительные документы, внесение изменений в единый государственный реестр юридических лиц осуществляется в порядке, предусмотренном [главой VI](#) настоящего Федерального закона.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 23.12.2003 N 185-ФЗ, от 27.12.2009 N 352-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ, от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

5.1. Предусмотренные настоящим Федеральным законом документы для внесения в учредительные документы юридического лица, являющегося непубличным акционерным обществом, изменений о включении в его фирменное наименование указания на то, что оно является публичным, представляются указанным юридическим лицом в регистрирующий орган в течение четырнадцати рабочих дней со дня принятия Банком России решения о регистрации проспекта акций указанного юридического лица.

(п. 5.1 введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 210-ФЗ)

5.2. Предусмотренные настоящим Федеральным законом документы для внесения в учредительные документы юридического лица, являющегося публичным акционерным обществом, изменений об исключении из его фирменного наименования указания на то, что оно является публичным, представляются указанным юридическим лицом в регистрирующий орган в течение четырнадцати рабочих дней со дня принятия Банком России решения об освобождении указанного юридического лица от обязанности раскрывать информацию, предусмотренную законодательством Российской Федерации о ценных бумагах.

(п. 5.2 введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 210-ФЗ)

6. Документы, предусмотренные настоящим Федеральным законом и представленные в регистрирующий орган при государственной регистрации, являются частью соответственно единого государственного реестра юридических лиц и единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей.

(п. 6 в ред. Федерального закона от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

Статья 6. Предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений и документов

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

1. Содержащиеся в государственных реестрах сведения и документы являются открытыми и общедоступными, за исключением сведений, доступ к которым ограничен в соответствии с [абзацем вторым](#) настоящего пункта.

Сведения о номере, о дате выдачи и об органе, выдавшем документ, удостоверяющий личность физического лица, содержащиеся в государственных реестрах, могут быть предоставлены исключительно органам государственной власти, иным государственным органам, судам, органам государственных внебюджетных фондов в случаях и в порядке, которые установлены Правительством Российской

Федерации. Данное ограничение не применяется при предоставлении содержащих указанные сведения копий учредительных документов юридических лиц, а также сведений о месте жительства индивидуальных предпринимателей, которые предоставляются в порядке, установленном [пунктом 5](#) настоящей статьи.

(в ред. Федеральных законов от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

2. Содержащиеся в государственных реестрах сведения и документы о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе предоставляются в виде:
выписки из соответствующего государственного реестра;

копии документа (документов), содержащегося в соответствующем государственном реестре;

справки об отсутствии запрашиваемой информации.

Форма и порядок предоставления содержащихся в государственных реестрах сведений и документов устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

3. Срок предоставления содержащихся в государственных реестрах сведений и документов устанавливается уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти и не может составлять более чем пять дней со дня получения регистрирующим органом соответствующего запроса.

(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

4. Отказ в предоставлении содержащихся в государственных реестрах сведений и документов, за исключением сведений, доступ к которым ограничен в соответствии с [абзацем вторым пункта 1](#) настоящей статьи, не допускается.

5. Содержащиеся в едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей сведения о месте жительства конкретного индивидуального предпринимателя могут быть предоставлены регистрирующим органом на основании запроса, представленного непосредственно в регистрирующий орган физическим лицом, предъявившим документ, удостоверяющий его личность в соответствии с законодательством Российской Федерации.

(в ред. Федерального закона от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

Регистрирующий орган по запросу индивидуального предпринимателя обязан предоставить ему информацию о лицах, получивших в соответствии с [абзацем первым](#) настоящего пункта сведения о его месте жительства.

Органам государственной власти, иным государственным органам, органам государственных внебюджетных фондов сведения о месте жительства индивидуального предпринимателя предоставляются регистрирующим органом в электронной форме в случаях, предусмотренных федеральными законами, а также актами Президента Российской Федерации и Правительства Российской Федерации, в пределах полномочий органа, которому предоставляются сведения.

(абзац введен Федеральным законом от 01.07.2011 N 169-ФЗ, в ред. Федерального закона от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

Судам по находящимся в их производстве делам сведения о месте жительства индивидуального предпринимателя предоставляются по запросам судов.

(абзац введен Федеральным законом от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

6. По представленному непосредственно в регистрирующий орган запросу любого физического лица, предъявившего документ, удостоверяющий его личность в соответствии с законодательством Российской Федерации, регистрирующий орган вправе сопоставить содержащиеся в государственных реестрах сведения о персональных данных конкретного физического лица с изложенными в указанном запросе сведениями. В этом случае регистрирующим органом предоставляется справка о соответствии или несоответствии изложенных в запросе сведений сведениям, содержащимся в государственных реестрах.

7. Формы, порядок и срок предоставления указанных в [пунктах 5 и 6](#) настоящей статьи информации и справки устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. При этом срок их предоставления не может составлять более чем пять дней со дня представления в регистрирующий орган соответствующего запроса.

(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

Сведения о государственной регистрации размещаются на официальном сайте ФНС России www.nalog.ru.

8. Сведения о государственной регистрации размещаются на официальном сайте регистрирующего органа в сети Интернет.

Состав сведений, подлежащих размещению в сети Интернет в соответствии с настоящим пунктом, и порядок их размещения устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(п. 8 введен Федеральным законом от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

9. Предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений, включая сведения о конкретных юридическом лице и индивидуальном предпринимателе, органам государственной власти, иным государственным органам, судам, органам государственных внебюджетных фондов, органам местного самоуправления, нотариусам осуществляется в форме электронного документа.

(в ред. Федерального закона от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Форма и порядок предоставления указанных в настоящем пункте сведений устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(п. 9 введен Федеральным законом от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

10. Регистрирующий орган не позднее трех рабочих дней, следующих за днем получения от уполномоченного Правительством Российской Федерации федерального органа исполнительной власти типового устава, утвержденного в соответствии с федеральным законом, размещает такой типовой устав на официальном сайте регистрирующего органа в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет" и обеспечивает открытость и общедоступность такого типового устава.

(п. 10 введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

Статья 7. Условия предоставления содержащихся в государственных реестрах сведений и документов

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

1. Предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений и документов, а также предусмотренной [пунктом 6 статьи 6](#) настоящего Федерального закона справки осуществляется за плату, если иное не установлено федеральными законами. Предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений о конкретном юридическом лице или конкретном индивидуальном предпринимателе в форме электронного документа осуществляется бесплатно.

(в ред. Федерального закона от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Размер платы за предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений и документов, а также предусмотренной [пунктом 6 статьи 6](#) настоящего Федерального закона справки устанавливается Правительством Российской Федерации.

2. В случаях и в порядке, которые установлены настоящим Федеральным законом, иными федеральными законами и нормативными правовыми актами Правительства Российской Федерации, регистрирующий орган бесплатно предоставляет содержащиеся в государственных реестрах сведения и документы органам государственной власти, в том числе правоохранительным органам и судам по находящимся в производстве делам, органам местного самоуправления, органам государственных внебюджетных фондов, а также определенным федеральными законами лицам, в том числе Уполномоченному при Президенте Российской Федерации по защите прав предпринимателей, уполномоченным по защите прав предпринимателей в субъектах Российской Федерации.

(п. 2 в ред. Федерального закона от 02.11.2013 N 294-ФЗ)

3. Средства, получаемые в виде платы за предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений и документов, а также предусмотренной [пунктом 6 статьи 6](#) настоящего Федерального закона справки, используются исключительно в целях создания, поддержания и развития системы государственной регистрации, в том числе в целях ведения государственных реестров.

Статья 7.1. Порядок опубликования сведений, предусмотренных настоящим Федеральным законом (введена Федеральным законом от 18.07.2011 N 228-ФЗ)

1. Сведения, подлежащие опубликованию в соответствии с законодательством Российской Федерации о государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей, в том

числе уведомления о реорганизации, ликвидации юридического лица, а также иные сведения, предусмотренные [пунктом 7](#) настоящей статьи, вносятся в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц.

(в ред. Федеральных законов от 21.12.2013 N 379-ФЗ, от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

2. Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц представляет собой федеральный информационный ресурс и формируется посредством внесения в него сведений, предусмотренных настоящим Федеральным законом.

Сведения, содержащиеся в Едином федеральном реестре сведений о фактах деятельности юридических лиц, являются открытыми и общедоступными, за исключением сведений, доступ к которым ограничен в соответствии с законодательством Российской Федерации.

Сведения, содержащиеся в Едином федеральном реестре сведений о фактах деятельности юридических лиц, подлежат размещению в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет".

Формирование и ведение Единого федерального реестра сведений о фактах деятельности юридических лиц осуществляются оператором Единого федерального реестра сведений о фактах деятельности юридических лиц.

Для целей настоящего Федерального закона оператором Единого федерального реестра сведений о фактах деятельности юридических лиц является юридическое лицо, которое зарегистрировано на территории Российской Федерации, владеет техническими средствами, позволяющими обеспечивать формирование и ведение указанного реестра в электронной форме, и определено по результатам конкурса для осуществления данных функций в порядке и в соответствии с критериями, которые установлены уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(в ред. Федерального закона от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

Порядок проведения конкурса на определение оператора Единого федерального реестра сведений о фактах деятельности юридических лиц устанавливается уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти и должен обеспечивать возможность участия в таком конкурсе всех лиц, соответствующих критериям, которые установлены этим органом.

(в ред. Федеральных законов от 29.12.2014 N 457-ФЗ, от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

3. Порядок формирования и ведения Единого федерального реестра сведений о фактах деятельности юридических лиц, в том числе порядок формирования этого реестра в электронной форме, порядок и сроки внесения юридическими лицами и уполномоченным федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим государственную регистрацию юридических лиц, сведений в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, порядок, срок и плата за их размещение в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет", размер которой может увеличиваться не чаще чем один раз в год на индекс роста потребительских цен за прошедший год, вид электронной подписи, используемой для их внесения в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти и не должны быть препятствием для быстрого и свободного доступа любого заинтересованного лица к содержащимся в этом реестре сведениям.

(в ред. Федерального закона от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

4. Ответственность за достоверность и корректность сведений, внесенных в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц и размещенных в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет", несет лицо, внесшее соответствующие сведения в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц.

5. Лицо, осуществляющее в соответствии с настоящим Федеральным законом, другими федеральными законами, нормативными правовыми актами уполномоченного Правительством Российской Федерации федерального органа исполнительной власти внесение сведений в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, подписывает информацию в электронной форме, включающую в себя соответствующие сведения, электронной подписью, если иное не установлено законодательством Российской Федерации.

Сведения, внесенные в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц в соответствии с [пунктом 8](#) настоящей статьи, подписываются квалифицированной электронной подписью нотариуса, совершившего соответствующее нотариальное действие.

(абзац введен Федеральным законом от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

6. Размещение в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет" сведений, внесенных в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, юридическим лицом, на которого возложена обязанность по внесению соответствующих сведений, осуществляется за плату.

Размещение в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет" указанных сведений органами

государственной власти, органами местного самоуправления и Банком России осуществляется без взимания платы.

(в ред. Федерального закона от 23.07.2013 N 251-ФЗ)

7. Обязательному внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц подлежат следующие сведения:

а) запись о создании юридического лица (в том числе о создании юридического лица путем реорганизации);

б) запись о том, что юридическое лицо находится в процессе реорганизации;

в) запись о том, что юридическое лицо находится в процессе ликвидации;

г) решение уполномоченного федерального органа исполнительной власти, осуществляющего государственную регистрацию юридических лиц, о предстоящем исключении юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц;

д) запись об исключении юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц или о ликвидации юридического лица;

е) запись о прекращении унитарного предприятия, имущественный комплекс которого продан в порядке приватизации или внесен в качестве вклада в уставный капитал открытого акционерного общества;

ж) запись об уменьшении или увеличении уставного капитала;

з) запись о назначении или прекращении полномочий единоличного исполнительного органа юридического лица;

3.1) запись о недостоверности содержащихся в едином государственном реестре юридических лиц сведений о юридическом лице;

(пп. "з.1" введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

3.2) сведения о том, что юридическим лицом принято решение об изменении места нахождения;

(пп. "з.2" введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

и) запись об изменении адреса юридического лица;

(в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

к) сведения о стоимости чистых активов юридического лица, являющегося акционерным обществом, на последнюю отчетную дату;

л) сведения о стоимости чистых активов юридического лица, являющегося обществом с ограниченной ответственностью, в случаях, предусмотренных Федеральным законом от 8 февраля 1998 года N 14-ФЗ "Об обществах с ограниченной ответственностью";

м) сведения о получении лицензии, приостановлении, возобновлении действия лицензии, переоформлении лицензии, об аннулировании лицензии или о прекращении по иным основаниям действия лицензии на осуществление конкретного вида деятельности;

н) сведения о вынесении арбитражным судом определения о введении наблюдения;

н.1) сведения об обременении залогом принадлежащего юридическому лицу движимого имущества;

(пп. "н.1" введен Федеральным законом от 21.12.2013 N 379-ФЗ)

о) сведения, внесение которых предусмотрено другими федеральными законами;

п) иные сведения, которые юридическое лицо вносит по своему усмотрению, за исключением сведений, доступ к которым ограничен в соответствии с законодательством Российской Федерации.

8. Сведения, указанные в [пункте 7](#) настоящей статьи, а также иные сведения, внесение которых в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц является обязательным в соответствии с законодательством Российской Федерации, подлежат внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц соответствующим юридическим лицом, за исключением сведений, внесение которых в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц является обязанностью уполномоченного федерального органа исполнительной власти, осуществляющего государственную регистрацию юридических лиц.

(в ред. Федерального закона от 21.12.2013 N 379-ФЗ)

Сведения, подлежащие внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, могут быть внесены в него в порядке, установленном статьей 86 Основ законодательства Российской Федерации о нотариате.

(абзац введен Федеральным законом от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

Уполномоченный федеральный орган исполнительной власти, осуществляющий государственную регистрацию юридических лиц, вносит в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц сведения, указанные в [подпунктах "а" - "и" пункта 7](#) настоящей статьи, а также иные сведения, предусмотренные законодательством Российской Федерации.

9. Сведения, внесение которых в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности

юридических лиц является обязанностью уполномоченного федерального органа исполнительной власти, осуществляющего государственную регистрацию юридических лиц, подлежат внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц не позднее чем в течение пяти дней после внесения этих сведений в единый государственный реестр юридических лиц.

Сведения, подлежащие внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц лицом, на которого возложена обязанность по опубликованию соответствующих сведений, за исключением сведений, внесение которых в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц является обязанностью уполномоченного федерального органа исполнительной власти, осуществляющего государственную регистрацию юридических лиц, подлежат внесению указанным лицом в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц в течение трех рабочих дней с даты возникновения соответствующего факта.

10. Оператор Единого федерального реестра сведений о фактах деятельности юридических лиц отказывает субъекту, осуществляющему внесение сведений, указанных в [пункте 7](#) настоящей статьи, в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, во внесении соответствующих сведений в указанный реестр и (или) в размещении их в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет" при наличии следующих оснований:

а) информация в электронной форме, включающая в себя соответствующие сведения, не подписана электронной подписью установленного вида субъекта, осуществляющего внесение сведений в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц;

б) субъект, внесший сведения в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц, не произвел оплату размещения в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет" сведений, внесенных в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц.

11. Правила, предусмотренные настоящей статьей, применяются также к внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц сведений в отношении индивидуальных предпринимателей.

Регистрирующий орган в отношении индивидуальных предпринимателей включает записи о государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, о прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя, идентификационный номер налогоплательщика.

Сведения, предусмотренные [подпунктами "м" - "п" пункта 7](#) настоящей статьи в отношении индивидуального предпринимателя, и уведомление о прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя подлежат внесению в Единый федеральный реестр сведений о фактах деятельности юридических лиц соответствующим физическим лицом, осуществляющим деятельность в качестве индивидуального предпринимателя.

(п. 11 введен Федеральным законом от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

Глава III. ПОРЯДОК ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ

Статья 8. Сроки и место государственной регистрации

1. Государственная регистрация осуществляется в срок не более чем пять рабочих дней со дня представления документов в регистрирующий орган, если иное не предусмотрено настоящим Федеральным законом.

(в ред. Федерального закона от 02.04.2014 N 59-ФЗ)

2. Государственная регистрация юридического лица осуществляется по месту нахождения его постоянно действующего исполнительного органа, а в случае отсутствия постоянно действующего исполнительного органа - иного органа или лица, уполномоченных выступать от имени юридического лица в силу закона, иного правового акта или учредительного документа, если иное не предусмотрено настоящим Федеральным законом.

(п. 2 в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

3. Государственная регистрация индивидуального предпринимателя осуществляется по месту его жительства.

(п. 3 введен Федеральным законом от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Статья 9. Порядок представления документов при государственной регистрации

1. В регистрирующий орган документы могут быть направлены почтовым отправлением с объявленной ценностью при его пересылке с описью вложения, представлены непосредственно либо через многофункциональный центр предоставления государственных и муниципальных услуг (далее - многофункциональный центр), направлены в форме электронных документов, подписанных электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, в порядке, установленном уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

Представление документов в регистрирующий орган непосредственно или через многофункциональный центр может быть осуществлено заявителем либо его представителем, действующим на основании нотариально удостоверенной доверенности, с приложением такой доверенности или ее копии, верность которой засвидетельствована нотариально, к представляемым документам.

(абзац введен Федеральным законом от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

Представление документов в регистрирующий орган может быть осуществлено по просьбе заявителя нотариусом в порядке, установленном законодательством Российской Федерации о государственной регистрации. Указанные документы направляются в регистрирующий орган нотариусом в форме электронных документов, подписанных электронной подписью нотариуса, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети "Интернет", включая единый портал государственных и муниципальных услуг, в порядке, установленном уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(абзац введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

(п. 1 в ред. Федерального закона от 28.07.2012 N 133-ФЗ)

1.1. Требования к оформлению документов, представляемых в регистрирующий орган, устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(п. 1.1 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ, в ред. Федерального закона от 19.07.2009 N 205-ФЗ)

1.2. Необходимые для государственной регистрации заявление, уведомление или сообщение представляются в регистрирующий орган по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти, и удостоверяются подписью заявителя, подлинность которой должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, если иное не установлено настоящим пунктом. При этом заявитель указывает свои паспортные данные или в соответствии с законодательством Российской Федерации данные иного удостоверяющего личность документа и идентификационный номер налогоплательщика (при его наличии).

(в ред. Федеральных законов от 19.07.2009 N 205-ФЗ, от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

Свидетельствование в нотариальном порядке подписи заявителя на представляемых при государственной регистрации заявлении, уведомлении или сообщении не требуется в случае:

(в ред. Федерального закона от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

представления документов, предусмотренных [статьей 12](#) настоящего Федерального закона, непосредственно в регистрирующий орган лично заявителем с представлением одновременно документа, удостоверяющего его личность;

(абзац введен Федеральным законом от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

представления документов, предусмотренных [статьями 22.1, 22.2 и 22.3](#) настоящего Федерального закона, в регистрирующий орган непосредственно или через многофункциональный центр лично заявителем с представлением одновременно документа, удостоверяющего его личность;

(абзац введен Федеральным законом от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

направления документов в регистрирующий орган в порядке, установленном [пунктом 1](#) настоящей статьи, в форме электронных документов, подписанных усиленной квалифицированной электронной подписью заявителя.

(абзац введен Федеральным законом от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

(п. 1.2 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

1.3. При государственной регистрации юридического лица заявителями могут быть следующие физические лица:

а) руководитель постоянно действующего исполнительного органа регистрируемого юридического лица или иное лицо, имеющие право без доверенности действовать от имени этого юридического лица;

б) учредитель или учредители юридического лица при его создании;

в) руководитель юридического лица, выступающего учредителем регистрируемого юридического лица;

г) конкурсный управляющий или руководитель ликвидационной комиссии (ликвидатор) при ликвидации юридического лица;

д) иное лицо, действующее на основании полномочия, предусмотренного федеральным законом, актом специально уполномоченного на то государственного органа или актом органа местного самоуправления.

(п. 1.3 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

1.4. При внесении в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся перехода либо залога доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью по договору залога, который подлежит обязательному нотариальному удостоверению, заявителем является нотариус, удостоверивший соответствующую сделку. В иных случаях, касающихся перехода либо залога доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью, заявителями могут быть участник общества, учредитель (участник) ликвидированного юридического лица - участника общества, имеющий вещные права на его имущество или обязательственные права в отношении этого ликвидированного юридического лица, правопреемник реорганизованного юридического лица - участника общества, исполнитель завещания.

(в ред. Федерального закона от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Если указанные в [абзаце первом](#) настоящего пункта участник общества, учредитель (участник) ликвидированного юридического лица - участника общества, имеющий вещные права на его имущество или обязательственные права в отношении этого ликвидированного юридического лица, правопреемник реорганизованного юридического лица - участника общества являются юридическими лицами, таким заявителем может быть руководитель постоянно действующего исполнительного органа такого юридического лица или иное лицо, имеющие право без доверенности действовать от имени такого юридического лица, а также физическое лицо, действующее на основании нотариально удостоверенной доверенности. Указанная доверенность или ее копия, верность которой засвидетельствована нотариально, прилагается к представляемым в регистрирующий орган документам.

(абзац введен Федеральным законом от 19.07.2009 N 205-ФЗ, в ред. Федерального закона от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

При внесении в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся учреждения доверительного управления в отношении доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью, заявителями могут быть участник общества, исполнитель завещания или нотариус, учредившие это доверительное управление.

(абзац введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

(п. 1.4 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

1.5. При государственной регистрации индивидуального предпринимателя заявителем может быть физическое лицо, обращающееся за государственной регистрацией или зарегистрированное в качестве индивидуального предпринимателя.

(п. 1.5 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

2. Датой представления документов при осуществлении государственной регистрации является день их получения регистрирующим органом.

3. В день получения документов, представленных непосредственно в регистрирующий орган, такой орган выдает расписку в получении документов с указанием их перечня и даты их получения заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности. В случае представления документов в регистрирующий орган через многофункциональный центр данная расписка выдается многофункциональным центром заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности.

(в ред. Федерального закона от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

При получении регистрирующим органом документов, направленных почтовым отправлением, расписка в получении документов при наличии соответствующего указания заявителя направляется регистрирующим органом по указанному заявителем почтовому адресу не позднее рабочего дня, следующего за днем получения документов.

(в ред. Федерального закона от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

При поступлении в регистрирующий орган документов в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, расписка в получении документов в течение рабочего дня, следующего за днем получения документов, направляется в форме

электронного документа по адресу электронной почты, указанному заявителем.

Информация о факте представления документов в регистрирующий орган не позднее рабочего дня, следующего за днем их получения регистрирующим органом, размещается на официальном сайте регистрирующего органа в сети Интернет.

(абзац введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

(п. 3 в ред. Федерального закона от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

3.1. Регистрирующий орган обеспечивает учет и хранение всех представленных в соответствии с настоящим Федеральным законом документов в порядке, установленном уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(п. 3.1 введен Федеральным законом от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

4. Регистрирующий орган не вправе требовать представление других документов кроме документов, установленных настоящим Федеральным законом.

4.1. Регистрирующий орган не проверяет на предмет соответствия федеральным законам или иным нормативным правовым актам Российской Федерации форму представленных документов (за исключением заявления о государственной регистрации) и содержащиеся в представленных документах сведения, за исключением случаев, предусмотренных настоящим Федеральным законом.

(п. 4.1 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

4.2. Проверка достоверности сведений, включаемых или включенных в единый государственный реестр юридических лиц, проводится регистрирующим органом в случае возникновения обоснованных сомнений в их достоверности, в том числе в случае поступления возражений заинтересованных лиц относительно предстоящей государственной регистрации изменений устава юридического лица или предстоящего включения сведений в единый государственный реестр юридических лиц, посредством:

а) изучения документов и сведений, имеющихся у регистрирующего органа, в том числе возражений заинтересованных лиц, а также документов и пояснений, представленных заявителем;

б) получения необходимых объяснений от лиц, которым могут быть известны какие-либо обстоятельства, имеющие значение для проведения проверки;

в) получения справок и сведений по вопросам, возникающим при проведении проверки;

г) проведения осмотра объектов недвижимости;

д) привлечения специалиста или эксперта для участия в проведении проверки.

(п. 4.2 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

4.3. Основания, условия и способы проведения указанных в [пункте 4.2](#) настоящей статьи мероприятий, порядок использования результатов этих мероприятий устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.

(п. 4.3 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

4.4. Государственная регистрация не может быть осуществлена в случае установления недостоверности сведений, включаемых в единый государственный реестр юридических лиц.

В случае, если у регистрирующего органа имеются основания для проведения проверки достоверности сведений, включаемых в единый государственный реестр юридических лиц в связи с реорганизацией или ликвидацией юридического лица, и (или) в связи с внесением изменений в учредительные документы юридического лица, и (или) в связи с внесением изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в едином государственном реестре юридических лиц, регистрирующий орган вправе принять решение о приостановлении государственной регистрации до дня окончания проведения проверки достоверности сведений, включаемых в единый государственный реестр юридических лиц, но не более чем на один месяц.

Решение о приостановлении государственной регистрации принимается в пределах срока, предусмотренного для такой государственной регистрации. При этом течение указанного срока прерывается.

В решении о приостановлении государственной регистрации должны быть указаны основания, по которым она приостановлена, и срок, в течение которого заявитель может представить документы и пояснения, опровергающие предположение о недостоверности сведений, включаемых в единый государственный реестр юридических лиц. Указанный срок для представления заявителем документов и пояснений не может быть менее чем пять дней.

Решение о приостановлении государственной регистрации выдается или направляется заявителю способом, указанным в [пункте 4 статьи 23](#) настоящего Федерального закона.

(п. 4.4 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

5. Нотариальное удостоверение документов, представляемых при государственной регистрации, необходимо только в случаях, предусмотренных федеральными законами.

6. Заинтересованное лицо вправе направить в регистрирующий орган письменное возражение относительно предстоящей государственной регистрации изменений устава юридического лица или предстоящего внесения сведений в единый государственный реестр юридических лиц по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. Такое письменное возражение может быть направлено в регистрирующий орган почтовым отправлением, представлено непосредственно, направлено в форме электронного документа, подписанного электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети "Интернет". При направлении возражения почтовым отправлением подлинность подписи заинтересованного физического лица или уполномоченного представителя заинтересованного юридического лица должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке. При непосредственном представлении заинтересованным физическим лицом письменного возражения в регистрирующий орган им одновременно должен быть предъявлен документ, удостоверяющий его личность. При непосредственном представлении уполномоченным представителем заинтересованного юридического лица, не являющимся руководителем его постоянно действующего исполнительного органа или иным лицом, имеющим право без доверенности действовать от имени этого юридического лица, письменного возражения в регистрирующий орган к письменному возражению должна быть приложена нотариально удостоверенная доверенность или ее копия, верность которой засвидетельствована в нотариальном порядке.

(п. 6 в ред. Федерального закона от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Статья 10. Особенности регистрации отдельных видов юридических лиц

1. Федеральными законами может устанавливаться специальный порядок регистрации отдельных видов юридических лиц.

2. Взаимодействие между органами, которые в соответствии с такими федеральными законами уполномочены принимать решение о государственной регистрации юридических лиц, и регистрирующим органом осуществляется с использованием единой системы межведомственного электронного взаимодействия на безвозмездной основе.

(п. 2 введен Федеральным законом от 23.07.2013 N 251-ФЗ)

Статья 11. Решение о государственной регистрации

1. Решение о государственной регистрации, принятое регистрирующим органом, является основанием внесения соответствующей записи в соответствующий государственный реестр.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

2. Моментом государственной регистрации признается внесение регистрирующим органом соответствующей записи в соответствующий государственный реестр.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

3. Регистрирующий орган не позднее одного рабочего дня, следующего за днем истечения установленного для государственной регистрации срока, в соответствии с указанным заявителем в представленном при государственной регистрации заявлении, уведомлении или сообщении способом получения документов выдает заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляет по почте документ, подтверждающий факт внесения записи в соответствующий государственный реестр. Если заявителем способ получения документов не указан, регистрирующий орган направляет документ, подтверждающий факт внесения записи в соответствующий государственный реестр, по указанному заявителем почтовому адресу. В случае представления заявителем либо его представителем, действующим на основании нотариально удостоверенной доверенности, документов в регистрирующий орган через многофункциональный центр документ, подтверждающий факт внесения записи в соответствующий государственный реестр, направляется регистрирующим органом в установленный настоящим пунктом срок в многофункциональный центр, который выдает указанный документ заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, многофункциональному центру. Форма и содержание указанного документа устанавливаются уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. В случае представления документов в регистрирующий орган нотариусом документы, подтверждающие

факт внесения записи в соответствующий государственный реестр или факт отказа в государственной регистрации, направляются регистрирующим органом в установленный настоящим пунктом срок нотариусу в форме электронных документов. Нотариус выдает соответствующие документы заявителю по его просьбе на основании удостоверения равнозначности документов на бумажных носителях электронным документам в соответствии с законодательством о нотариате или в форме электронных документов. При поступлении в регистрирующий орган документов, предусмотренных настоящим Федеральным законом, в форме электронных документов, подписанных электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети "Интернет", включая единый портал государственных и муниципальных услуг, а также при указании в заявлении о государственной регистрации сведений, предусмотренных [подпунктом "в.1" пункта 1](#) или [подпунктом "д.1" пункта 2 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, документ, подтверждающий факт внесения записи в соответствующий государственный реестр, направляется в форме электронного документа по адресу электронной почты, указанному заявителем. При этом регистрирующий орган обязан представить предусмотренный настоящим пунктом документ в письменном (бумажном) виде по соответствующему запросу заявителя. Указанный документ может быть выдан нотариусом также представителю заявителя, полномочия которого подтверждаются нотариально удостоверенной доверенностью или представленной нотариусу лично заявителем доверенностью в простой письменной форме.
(в ред. Федеральных законов от 28.07.2012 N 133-ФЗ, от 02.04.2014 N 59-ФЗ, от 05.05.2014 N 107-ФЗ, от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

3.1. Регистрирующий орган не позднее рабочего дня, следующего за днем государственной регистрации, представляет в форме электронного документа в порядке, установленном уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти, сведения, содержащиеся соответственно в едином государственном реестре юридических лиц, едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей, в государственные внебюджетные фонды для регистрации и снятия с регистрационного учета юридических лиц, индивидуальных предпринимателей в качестве страхователей.

(п. 3.1 введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ, в ред. Федеральных законов от 19.07.2007 N 140-ФЗ, от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 02.04.2014 N 59-ФЗ)

4. Регистрирующий орган в срок не более чем пять рабочих дней с момента государственной регистрации представляет в форме электронного документа сведения о регистрации в государственные органы, определенные Правительством Российской Федерации. Состав сведений, направляемых в указанные государственные органы, а также порядок и сроки предоставления соответствующему юридическому лицу или индивидуальному предпринимателю сведений о его учетных данных устанавливаются Правительством Российской Федерации.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ)

5. Регистрирующим органом в единый государственный реестр юридических лиц вносится запись о недостоверности содержащихся в нем сведений о юридическом лице в случае направления в регистрирующий орган заявления физического лица о недостоверности сведений о нем в едином государственном реестре юридических лиц по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. Это заявление может быть направлено или представлено в регистрирующий орган способами, указанными в [пункте 6 статьи 9](#) настоящего Федерального закона.

(п. 5 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

6. В случае, если по результатам проведения проверки достоверности сведений, включенных в единый государственный реестр юридических лиц, установлена недостоверность содержащихся в нем сведений о юридическом лице, предусмотренных [подпунктами "в", "д" и \(или\) "л" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, регистрирующий орган направляет юридическому лицу, недостоверность сведений о котором установлена, а также его учредителям (участникам) и лицу, имеющему право действовать без доверенности от имени указанного юридического лица (в том числе по адресу электронной почты указанного юридического лица при наличии таких сведений в едином государственном реестре юридических лиц), уведомление о необходимости представления в регистрирующий орган достоверных сведений (далее - уведомление о недостоверности).

В течение тридцати дней с момента направления уведомления о недостоверности юридическое лицо обязано сообщить в регистрирующий орган в порядке, установленном настоящим Федеральным законом, соответствующие сведения или представить документы, свидетельствующие о достоверности сведений, в отношении которых регистрирующим органом направлено уведомление о недостоверности. В случае невыполнения юридическим лицом данной обязанности, а также в случае, если представленные

юридическим лицом документы не свидетельствуют о достоверности сведений, в отношении которых регистрирующим органом направлено уведомление о недостоверности, регистрирующий орган вносит в единый государственный реестр юридических лиц запись о недостоверности содержащихся в едином государственном реестре юридических лиц сведений о юридическом лице.
(п. 6 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Глава IV. ГОСУДАРСТВЕННАЯ РЕГИСТРАЦИЯ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ ПРИ ИХ СОЗДАНИИ

Статья 12. Документы, представляемые при государственной регистрации создаваемого юридического лица

При государственной регистрации создаваемого юридического лица в регистрирующий орган представляются:

а) подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. В заявлении подтверждается, что представленные учредительные документы (в случае, если юридическое лицо действует на основании устава, утвержденного его учредителями (участниками), или учредительного договора) соответствуют установленным законодательством Российской Федерации требованиям к учредительным документам юридического лица данной организационно-правовой формы, что сведения, содержащиеся в этих учредительных документах, иных представленных для государственной регистрации документах, заявлении о государственной регистрации, достоверны, что при создании юридического лица соблюден установленный для юридических лиц данной организационно-правовой формы порядок их учреждения, в том числе оплаты уставного капитала (уставного фонда, складочного капитала, паевых взносов) на момент государственной регистрации, и в установленных законом случаях согласованы с соответствующими государственными органами и (или) органами местного самоуправления вопросы создания юридического лица;

(в ред. Федеральных законов от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

б) решение о создании юридического лица в виде протокола, договора или иного документа в соответствии с законодательством Российской Федерации;

в) учредительные документы юридического лица, за исключением случая, если юридическое лицо будет действовать на основании типового устава, предусмотренного [подпунктом "е" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, в двух экземплярах (в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением), один из которых с отметкой регистрирующего органа одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы представлены в регистрирующий орган через многофункциональный центр, один экземпляр учредительных документов с отметкой регистрирующего органа направляется этим органом одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, в многофункциональный центр, который выдает указанный экземпляр учредительных документов одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, многофункциональному центру. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы направлены в регистрирующий орган в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, учредительные документы юридического лица в электронной форме направляются в одном экземпляре. Регистрирующий орган по адресу электронной почты, указанному заявителем, одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, направляет учредительные документы, представленные заявителем в электронной форме и подписанные электронной подписью регистрирующего органа. Экземпляр данных документов на бумажном носителе с отметкой регистрирующего органа выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте при указании заявителем на необходимость

получения и способа получения данных документов при направлении предусмотренных настоящей статьей документов в регистрирующий орган. В случае, если юридическое лицо действует на основании типового устава, утвержденного в соответствии с федеральным законом, сведения об этом указываются в заявлении, предусмотренном **подпунктом "а"** настоящей статьи;

(в ред. Федеральных законов от 05.05.2014 N 107-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

г) выписка из реестра иностранных юридических лиц соответствующей страны происхождения или иное равное по юридической силе доказательство юридического статуса иностранного юридического лица - учредителя;

д) документ об уплате государственной пошлины.

Статья 13. Порядок государственной регистрации юридических лиц при их создании

1. Государственная регистрация юридических лиц при их создании осуществляется регистрирующими органами по месту нахождения постоянно действующего исполнительного органа, в случае отсутствия постоянно действующего исполнительного органа - по месту нахождения иного органа или лица, имеющих право действовать от имени юридического лица без доверенности.

2. Представление документов для государственной регистрации юридических лиц при их создании осуществляется в порядке, предусмотренном **статьей 9** настоящего Федерального закона.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

3. Государственная регистрация юридических лиц при их создании осуществляется в срок не более чем три рабочих дня со дня представления документов, предусмотренных **статьей 12** настоящего Федерального закона, в регистрирующий орган.

(п. 3 в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

Глава V. ГОСУДАРСТВЕННАЯ РЕГИСТРАЦИЯ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ, СОЗДАВАЕМЫХ ПУТЕМ РЕОРГАНИЗАЦИИ. ВНЕСЕНИЕ В ЕДИНЬИЙ ГОСУДАРСТВЕННЫЙ РЕЕСТР ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ ИНЫХ ЗАПИСЕЙ В СВЯЗИ С РЕОРГАНИЗАЦИЕЙ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ

(в ред. Федерального закона от 30.12.2008 N 315-ФЗ)

Статья 13.1. Уведомление о реорганизации юридического лица

(введена Федеральным законом от 30.12.2008 N 315-ФЗ)

1. Юридическое лицо в течение трех рабочих дней после даты принятия решения о его реорганизации обязано в письменной форме сообщить в регистрирующий орган о начале процедуры реорганизации, в том числе о форме реорганизации, с приложением решения о реорганизации. В случае участия в реорганизации двух и более юридических лиц такое уведомление направляется юридическим лицом, последним принявшим решение о реорганизации либо определенным решением о реорганизации. На основании этого уведомления регистрирующий орган в срок не более трех рабочих дней вносит в единый государственный реестр юридических лиц запись о том, что юридическое лицо (юридические лица) находится (находятся) в процессе реорганизации.

2. Реорганизуемое юридическое лицо после внесения в единый государственный реестр юридических лиц записи о начале процедуры реорганизации дважды с периодичностью один раз в месяц помещает в средствах массовой информации, в которых опубликовываются данные о государственной регистрации юридических лиц, уведомление о своей реорганизации. В случае участия в реорганизации двух и более юридических лиц уведомление о реорганизации публикуется от имени всех участвующих в реорганизации юридических лиц юридическим лицом, последним принявшим решение о реорганизации либо определенным решением о реорганизации. В уведомлении о реорганизации указываются сведения о каждом участвующем в реорганизации, создаваемом (продолжающем деятельность) в результате реорганизации юридическом лице, форма реорганизации, описание порядка и условий заявления кредиторами своих требований, иные сведения, предусмотренные федеральными законами. Реорганизуемое юридическое лицо в течение пяти рабочих дней после даты направления уведомления о начале процедуры реорганизации в орган, осуществляющий государственную регистрацию юридических лиц, в письменной форме уведомляет известных ему кредиторов о начале реорганизации, если иное не предусмотрено федеральными законами.

3. Внесение в единый государственный реестр юридических лиц записи (записей) о том, что

юридическое лицо (юридические лица) находится (находятся) в процессе реорганизации, а также иных записей в связи с реорганизацией юридических лиц не допускается в случае участия в реорганизации юридического лица, в отношении которого принято решение о его ликвидации.
(п. 3 введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

Статья 14. Документы, представляемые при регистрации юридического лица, создаваемого путем реорганизации

1. При государственной регистрации юридического лица, создаваемого путем реорганизации (преобразования, слияния, разделения, выделения), в регистрирующий орган представляются следующие документы:

а) подписанное заявителем заявление о государственной регистрации каждого вновь возникающего юридического лица, создаваемого путем реорганизации, по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. В заявлении подтверждается, что учредительные документы созданных путем реорганизации юридических лиц (в случае, если юридическое лицо действует на основании устава, утвержденного его учредителями (участниками), или учредительного договора) соответствуют установленным законодательством Российской Федерации требованиям к учредительным документам юридического лица данной организационно-правовой формы, что сведения, содержащиеся в этих учредительных документах и заявлении о государственной регистрации, достоверны, что передаточный акт или разделительный баланс содержит положения о правопреемстве по всем обязательствам вновь возникшего юридического лица в отношении всех его кредиторов, что все кредиторы реорганизуемого лица уведомлены в письменной форме о реорганизации и в установленных законом случаях вопросы реорганизации юридического лица согласованы с соответствующими государственными органами и (или) органами местного самоуправления; (в ред. Федеральных законов от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

б) учредительные документы юридического лица, за исключением случая, если юридическое лицо будет действовать на основании типового устава, предусмотренного [подпунктом "е" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, в двух экземплярах (в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением), один из которых с отметкой регистрирующего органа одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы представлены в регистрирующий орган через многофункциональный центр, один экземпляр учредительных документов с отметкой регистрирующего органа направляется этим органом одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, в многофункциональный центр, который выдает указанный экземпляр учредительных документов одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, многофункциональному центру. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы направлены в регистрирующий орган в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, учредительные документы юридического лица в электронной форме направляются в одном экземпляре. Регистрирующий орган по адресу электронной почты, указанному заявителем, одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, направляет учредительные документы, представленные заявителем в электронной форме и подписанные электронной подписью регистрирующего органа. Экземпляр данных документов на бумажном носителе с отметкой регистрирующего органа выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте при указании заявителем на необходимость получения и способа получения данных документов при направлении предусмотренных настоящей статьей документов в регистрирующий орган. В случае, если юридическое лицо действует на основании типового устава, утвержденного в соответствии с федеральным законом, сведения об этом указываются в заявлении, предусмотренном [подпунктом "а" настоящего пункта](#);
(в ред. Федеральных законов от 05.05.2014 N 107-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

в) утратил силу с 1 июля 2011 года. - Федеральный закон от 01.07.2011 N 169-ФЗ;
г) договор о слиянии в случаях, предусмотренных федеральными законами;
(пп. "г" в ред. Федерального закона от 23.12.2003 N 185-ФЗ)
д) передаточный акт или разделительный баланс;
е) документ об уплате государственной пошлины;
ж) документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона от 1 апреля 1996 года N 27-ФЗ "Об индивидуальном (персонифицированном) учете в системе обязательного пенсионного страхования" (далее - Федеральный закон "Об индивидуальном (персонифицированном) учете в системе обязательного пенсионного страхования") и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона "О дополнительных страховых взносах на накопительную пенсию и государственной поддержке формирования пенсионных накоплений". В случае, если предусмотренный настоящим подпунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу регистрирующего органа или органа, который в соответствии с настоящим Федеральным законом или федеральными законами, устанавливающими специальный порядок регистрации отдельных видов юридических лиц, уполномочен принимать решение о государственной регистрации юридического лица (в том числе Банка России), соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правительством Российской Федерации;
(пп. "ж" введен Федеральным законом от 19.07.2007 N 140-ФЗ, в ред. Федеральных законов от 30.04.2008 N 55-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ, от 03.12.2011 N 383-ФЗ, от 23.07.2013 N 251-ФЗ, от 21.07.2014 N 216-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

Положения подпункта "з" пункта 1 статьи 14 (в редакции Федерального закона от 29.12.2012 N 282-ФЗ) к кредитным организациям не применяются (часть 7 статьи 14 Федерального закона от 29.12.2012 N 282-ФЗ).

з) документ, подтверждающий присвоение выпуску или выпускам акций государственного регистрационного номера или идентификационного номера, в случае, если юридическим лицом, создаваемым путем реорганизации, является акционерное общество. Требования к форме указанного документа устанавливаются Банком России;
(пп. "з" введен Федеральным законом от 29.12.2012 N 282-ФЗ, в ред. Федерального закона от 23.07.2013 N 251-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

Положения подпункта "и" пункта 1 статьи 14 (в редакции Федерального закона от 29.12.2012 N 282-ФЗ) к кредитным организациям не применяются (часть 7 статьи 14 Федерального закона от 29.12.2012 N 282-ФЗ).

и) документ, подтверждающий внесение изменений в решение о выпуске облигаций или иных (за исключением акций) эмиссионных ценных бумаг в части замены эмитента, в случае, если реорганизуемым юридическим лицом является эмитент указанных эмиссионных ценных бумаг и в результате реорганизации его деятельность прекращается или в результате его реорганизации в форме выделения обязательства по эмиссионным ценным бумагам передаются юридическому лицу, создаваемому путем такого выделения. Требования к форме указанного документа устанавливаются Банком России.
(пп. "и" введен Федеральным законом от 29.12.2012 N 282-ФЗ, в ред. Федерального закона от 23.07.2013 N 251-ФЗ)

2. В случае, если в учредительные документы юридического лица, создаваемого путем реорганизации, вносятся изменения, государственная регистрация таких изменений осуществляется в соответствии с правилами, установленными [главой VI](#) настоящего Федерального закона.

Статья 15. Порядок государственной регистрации юридического лица, создаваемого путем реорганизации

1. Государственная регистрация юридического лица, создаваемого путем реорганизации,

осуществляется регистрирующим органом по месту нахождения реорганизуемого юридического лица.

В случае участия в реорганизации двух и более юридических лиц государственная регистрация юридического лица, создаваемого путем реорганизации, а также государственная регистрация прекращения в результате реорганизации деятельности юридических лиц осуществляется регистрирующим органом по месту нахождения реорганизуемого юридического лица, направившего в регистрирующий орган уведомление о начале процедуры реорганизации.

Порядок взаимодействия регистрирующих органов по месту нахождения реорганизуемых и создаваемых в результате реорганизации юридических лиц определяется уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти.
(п. 1 в ред. Федерального закона от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

2. Утратил силу. - Федеральный закон от 03.12.2011 N 383-ФЗ.

3. Представление документов юридических лиц, создаваемых путем реорганизации, осуществляется в порядке, предусмотренном [статьей 9](#) настоящего Федерального закона.

4. Государственная регистрация юридических лиц, создаваемых путем реорганизации, осуществляется в сроки, предусмотренные [статьей 8](#) настоящего Федерального закона.

Статья 16. Завершение государственной регистрации юридического лица, создаваемого путем реорганизации

1. Реорганизация юридического лица в форме преобразования считается завершенной с момента государственной регистрации вновь возникшего юридического лица, а преобразованное юридическое лицо - прекратившим свою деятельность.

2. Реорганизация юридических лиц в форме слияния считается завершенной с момента государственной регистрации вновь возникшего юридического лица, а юридические лица, реорганизованные в форме слияния, считаются прекратившими свою деятельность.

3. Реорганизация юридического лица в форме разделения с момента государственной регистрации последнего из вновь возникших юридических лиц считается завершенной, а юридическое лицо, реорганизованное в форме разделения, считается прекратившим свою деятельность.

4. Реорганизация юридического лица в форме выделения с момента государственной регистрации последнего из вновь возникших юридических лиц считается завершенной.

5. Реорганизация юридического лица в форме присоединения с момента внесения в единый государственный реестр юридических лиц записи о прекращении деятельности последнего из присоединенных юридических лиц считается завершенной.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

**Глава VI. ГОСУДАРСТВЕННАЯ РЕГИСТРАЦИЯ ИЗМЕНЕНИЙ,
ВНОСИМЫХ В УЧРЕДИТЕЛЬНЫЕ ДОКУМЕНТЫ ЮРИДИЧЕСКОГО ЛИЦА,
И ВНЕСЕНИЕ ИЗМЕНЕНИЙ В СВЕДЕНИЯ О ЮРИДИЧЕСКОМ ЛИЦЕ,
СОДЕРЖАЩИЕСЯ В ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ РЕЕСТРЕ
ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ**

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Статья 17. Документы, представляемые для государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, а также для государственной регистрации изменений, связанных с принятием решения о том, что юридическое лицо будет действовать или не будет действовать на основании типового устава, и документы, представляемые для внесения изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в едином государственном реестре юридических лиц

(в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

1. Для государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, в регистрирующий орган представляются:

а) подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. В заявлении подтверждается, что изменения, вносимые в учредительные документы юридического лица, соответствуют установленным законодательством Российской Федерации требованиям, что сведения, содержащиеся в этих учредительных документах и в заявлении, достоверны и соблюден установленный федеральным законом порядок принятия решения о внесении изменений в учредительные документы юридического лица;

(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

б) решение о внесении изменений в учредительные документы юридического лица либо иное решение и (или) документы, являющиеся в соответствии с федеральным законом основанием для внесения данных изменений;

(пп. "б" в ред. Федерального закона от 29.12.2012 N 282-ФЗ)

в) изменения, вносимые в учредительные документы юридического лица, или учредительные документы юридического лица в новой редакции в двух экземплярах (в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением), один из которых с отметкой регистрирующего органа одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы представлены в регистрирующий орган через многофункциональный центр, один экземпляр предусмотренных настоящим подпунктом изменений или учредительных документов с отметкой регистрирующего органа направляется этим органом одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, в многофункциональный центр, который выдает указанный экземпляр изменений или учредительных документов одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, многофункциональному центру. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы направлены в регистрирующий орган в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, предусмотренные настоящим подпунктом изменения или учредительные документы в электронной форме направляются в одном экземпляре. Регистрирующий орган по адресу электронной почты, указанному заявителем, одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, направляет изменения или учредительные документы, представленные заявителем в электронной форме и подписанные электронной подписью регистрирующего органа. Экземпляр данных изменений или учредительных документов на бумажном носителе с отметкой регистрирующего органа выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте при указании заявителем на необходимость получения и способа получения этих документов при направлении предусмотренных настоящей статьей документов в регистрирующий орган;

(пп. "в" в ред. Федерального закона от 05.05.2014 N 107-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

В соответствии с Федеральным законом от 05.05.2014 N 99-ФЗ, при регистрации изменений учредительных документов юридических лиц в связи с приведением этих документов в соответствие с нормами главы 4 Гражданского кодекса Российской Федерации (в редакции Федерального закона от 05.05.2014 N 99-ФЗ) государственная пошлина не взимается.

г) документ об уплате государственной пошлины;

д) документ, подтверждающий принятие Банком России решения о регистрации проспекта акций, если в учредительные документы юридического лица, являющегося непубличным акционерным обществом, вносятся изменения о включении в его фирменное наименование указания на то, что оно является публичным. Требования к форме и содержанию указанного документа устанавливаются Банком России;

(пп. "д" введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 210-ФЗ)

е) документ, подтверждающий принятие Банком России решения об освобождении юридического лица, являющегося публичным акционерным обществом, от обязанности раскрывать информацию, предусмотренную законодательством Российской Федерации о ценных бумагах, если в учредительные документы юридического лица, являющегося акционерным обществом, вносятся изменения об исключении из его фирменного наименования указания на то, что оно является публичным. Требования к форме и содержанию указанного документа устанавливаются Банком России.

(пп. "е" введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 210-ФЗ)

2. Для внесения в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся сведений о юридическом лице, но не связанных с внесением изменений в учредительные документы

юридического лица, в регистрирующий орган представляется подписанное заявителем заявление о внесении изменений в единый государственный реестр юридических лиц по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. В заявлении подтверждается, что вносимые изменения соответствуют установленным законодательством Российской Федерации требованиям и содержащиеся в заявлении сведения достоверны. В предусмотренных Федеральным законом "Об обществах с ограниченной ответственностью" случаях для внесения в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся перехода доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью, представляются документы, подтверждающие основание перехода доли или части доли.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

2.1. Для государственной регистрации изменений, связанных с принятием участниками юридического лица решения о том, что юридическое лицо в дальнейшем не будет действовать на основании типового устава, предусмотренного [подпунктом "е" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, в регистрирующий орган представляются документы, указанные в [пункте 1](#) настоящей статьи.

В случае, если участниками юридического лица принято решение о том, что юридическое лицо будет действовать на основании типового устава, предусмотренного [подпунктом "е" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, в регистрирующий орган представляются заявление, предусмотренное [пунктом 2](#) настоящей статьи, и решение участников юридического лица, указанное в настоящем абзаце.

(п. 2.1 введен Федеральным законом от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

3. При реорганизации юридического лица в форме присоединения к нему другого юридического лица в регистрирующий орган по месту нахождения юридического лица, к которому осуществляется присоединение, представляются заявление о внесении записи о прекращении деятельности присоединенного юридического лица по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти, договор о присоединении и передаточный акт.

(п. 3 введен Федеральным законом от 23.12.2003 N 185-ФЗ, в ред. Федеральных законов от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

4. Для внесения в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся сведений о том, что юридическое лицо, являющееся акционерным обществом, находится в процессе уменьшения уставного капитала, к заявлению о внесении таких изменений в единый государственный реестр юридических лиц прилагается решение об уменьшении уставного капитала такого юридического лица.

Для внесения в единый государственный реестр юридических лиц изменений, предусмотренных настоящим пунктом, документы представляются в регистрирующий орган в течение трех рабочих дней после даты принятия решения об уменьшении уставного капитала юридического лица, являющегося акционерным обществом.

(п. 4 введен Федеральным законом от 27.12.2009 N 352-ФЗ)

5. Утратил силу с 1 января 2012 года. - Федеральный закон от 18.07.2011 N 228-ФЗ.

6. К заявлению о внесении в единый государственный реестр юридических лиц сведений о том, что юридическим лицом принято решение об изменении места нахождения, должно быть приложено данное решение.

Для внесения в единый государственный реестр юридических лиц сведений о том, что юридическим лицом принято решение об изменении места нахождения, в регистрирующий орган в течение трех рабочих дней после дня принятия данного решения представляются соответствующие документы.

К заявлению о внесении в единый государственный реестр юридических лиц сведений об изменении адреса юридического лица, при котором изменяется место нахождения юридического лица, должны быть приложены также документы, подтверждающие наличие у юридического лица или лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица, либо участника общества с ограниченной ответственностью, владеющего не менее чем пятьюдесятью процентами голосов от общего количества голосов участников данного общества, права пользования в отношении объекта недвижимости или его части, расположенных по новому адресу юридического лица.

(в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

Документы для государственной регистрации изменения адреса юридического лица, при котором изменяется место нахождения юридического лица, не могут быть представлены в регистрирующий орган до истечения двадцати дней с момента внесения в единый государственный реестр юридических лиц сведений о том, что юридическим лицом принято решение об изменении адреса юридического лица, при котором изменяется место нахождения юридического лица.

(в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

Абзац утратил силу с 1 января 2016 года. - Федеральный закон от 29.06.2015 N 209-ФЗ.

Положения настоящего пункта не распространяются на случаи изменения места нахождения юридического лица, если новым адресом юридического лица будет являться адрес места жительства участника общества с ограниченной ответственностью, владеющего не менее чем пятьюдесятью процентами голосов от общего количества голосов участников данного общества с ограниченной ответственностью, либо адрес места жительства лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица.

(в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

(п. 6 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Статья 18. Порядок государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, и внесения изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в едином государственном реестре юридических лиц

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

1. Государственная регистрация изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, и (или) внесение в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся сведений о юридическом лице, но не связанных с внесением изменений в учредительные документы юридического лица, осуществляются регистрирующим органом по месту нахождения юридического лица.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Государственная регистрация изменения места нахождения юридического лица осуществляется регистрирующим органом по новому месту нахождения юридического лица.

(абзац введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

2. Представление документов для регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, и (или) внесения в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся сведений о юридическом лице, но не связанных с изменениями учредительных документов юридического лица, осуществляются в порядке, предусмотренном [статьей 9](#) настоящего Федерального закона.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

3. Государственная регистрация изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, и (или) внесение в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся сведений о юридическом лице, но не связанных с изменениями, вносимыми в учредительные документы юридического лица, осуществляются в сроки, предусмотренные [статьей 8](#) настоящего Федерального закона.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

4. В случае внесения изменений в сведения о юридическом лице в связи с переменой места нахождения юридического лица регистрирующий орган пересылает регистрационное дело в регистрирующий орган по новому месту нахождения юридического лица.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

5. В случае государственной регистрации учредительных документов в новой редакции и (или) внесения в единый государственный реестр юридических лиц изменений, касающихся сведений о юридическом лице, но не связанных с изменениями, вносимыми в учредительные документы юридического лица, в единый государственный реестр юридических лиц вносится соответствующая запись.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Статья 19. Уведомление о внесении изменений в учредительные документы юридического лица

1. В случаях, установленных федеральными законами, юридическое лицо представляет в регистрирующий орган по месту своего нахождения подписанное заявителем уведомление о внесении изменений в учредительные документы, решение о внесении изменений в учредительные документы и изменения, вносимые в учредительные документы юридического лица, или учредительные документы юридического лица в новой редакции, за исключением случая, если юридическое лицо действует на основании типового устава, предусмотренного [подпунктом "е" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, в двух экземплярах (в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением), один из которых с отметкой регистрирующего органа одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, выдается заявителю либо его

представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы представлены в регистрирующий орган через многофункциональный центр, один экземпляр предусмотренных настоящим пунктом изменений или учредительных документов с отметкой регистрирующего органа направляется этим органом одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, в многофункциональный центр, который выдает указанный экземпляр изменений или учредительных документов одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, многофункциональному центру. В случае, если предусмотренные настоящей статьей документы направлены в регистрирующий орган в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, предусмотренные настоящим пунктом изменения или учредительные документы в электронной форме направляются в одном экземпляре. Регистрирующий орган по адресу электронной почты, указанному заявителем, одновременно с документом, предусмотренным [пунктом 3 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, направляет изменения или учредительные документы, представленные заявителем в электронной форме и подписанные электронной подписью регистрирующего органа. Экземпляр данных документов на бумажном носителе с отметкой регистрирующего органа выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте при указании заявителем на необходимость получения и способа получения данного документа при направлении предусмотренных настоящей статьей документов в регистрирующий орган.

(в ред. Федеральных законов от 05.05.2014 N 107-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

2. При внесении изменений в учредительные документы юридического лица регистрирующий орган в срок не более чем пять дней с момента получения указанного уведомления вносит соответствующую запись в единый государственный реестр юридических лиц, о чем в письменной форме сообщает юридическому лицу.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

3. В случаях, предусмотренных федеральными законами, изменения, внесенные в учредительные документы, приобретают силу для третьих лиц с момента уведомления регистрирующего органа о таких изменениях.

**Глава VII. ГОСУДАРСТВЕННАЯ РЕГИСТРАЦИЯ
ЮРИДИЧЕСКОГО ЛИЦА В СВЯЗИ С ЕГО ЛИКВИДАЦИЕЙ ИЛИ
ИСКЛЮЧЕНИЕМ ЮРИДИЧЕСКОГО ЛИЦА ИЗ ЕДИНОГО ГОСУДАРСТВЕННОГО
РЕЕСТРА ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ ПО РЕШЕНИЮ РЕГИСТРИРУЮЩЕГО
ОРГАНА И В СВЯЗИ С ПРОДАЖЕЙ ИЛИ ВНЕСЕНИЕМ
ИМУЩЕСТВЕННОГО КОМПЛЕКСА УНИТАРНОГО ПРЕДПРИЯТИЯ
ЛИБО ИМУЩЕСТВА УЧРЕЖДЕНИЯ В УСТАВНЫЙ
КАПИТАЛ АКЦИОНЕРНОГО ОБЩЕСТВА**

(в ред. Федеральных законов от 02.07.2005 N 83-ФЗ,
от 05.02.2007 N 13-ФЗ)

Статья 20. Уведомление о ликвидации юридического лица

1. Сообщение учредителями (участниками) юридического лица или органом, принявшими решение о ликвидации юридического лица, о том, что юридическое лицо находится в процессе ликвидации, осуществляется в течение трех рабочих дней после даты принятия решения о ликвидации юридического лица путем направления уполномоченным ими или им лицом, имеющим право без доверенности действовать от имени юридического лица, в регистрирующий орган по месту нахождения ликвидируемого юридического лица уведомления о принятии решения о ликвидации юридического лица с приложением такого решения в письменной форме.

(п. 1 в ред. Федерального закона от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

2. Регистрирующий орган вносит в единый государственный реестр юридических лиц запись о том, что юридическое лицо находится в процессе ликвидации. С этого момента не допускается государственная

регистрация изменений, вносимых в учредительные документы ликвидируемого юридического лица, а также государственная регистрация юридических лиц, учредителем которых выступает указанное юридическое лицо, или внесение в единый государственный реестр юридических лиц записей в связи с реорганизацией юридических лиц, участником которой является юридическое лицо, находящееся в процессе ликвидации.

(в ред. Федеральных законов от 23.06.2003 N 76-ФЗ, от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

Опубликование сведений о принятии решения о ликвидации юридического лица может быть осуществлено только после представления сообщения об этом в регистрирующий орган в порядке, установленном настоящим Федеральным законом.

(абзац введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

3. Руководитель ликвидационной комиссии (ликвидатор) уведомляет регистрирующий орган о формировании ликвидационной комиссии или о назначении ликвидатора, а также о составлении промежуточного ликвидационного баланса.

(в ред. Федерального закона от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

4. Уведомление о составлении промежуточного ликвидационного баланса не может быть представлено в регистрирующий орган ранее срока:

а) установленного для предъявления требований кредиторами;

б) вступления в законную силу решения суда или арбитражного суда по делу (иного судебного акта, которым завершается производство по делу), по которому судом или арбитражным судом было принято к производству исковое заявление, содержащее требования, предъявленные к юридическому лицу, находящемуся в процессе ликвидации;

в) окончания выездной налоговой проверки, оформления ее результатов (в том числе рассмотрения ее материалов) и вступления в силу итогового документа по результатам этой проверки в соответствии с законодательством Российской Федерации о налогах и сборах в случае проведения в отношении юридического лица, находящегося в процессе ликвидации, выездной налоговой проверки.

(п. 4 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

5. В случае поступления в регистрирующий орган из суда или арбитражного суда судебного акта о принятии к производству искового заявления, содержащего требования, предъявленные к юридическому лицу, находящемуся в процессе ликвидации, государственная регистрация юридического лица в связи с его ликвидацией не осуществляется до момента поступления в регистрирующий орган решения (иного судебного акта, которым завершается производство по делу) по такому исковому заявлению.

В случае принятия решения о проведении выездной налоговой проверки в отношении юридического лица, находящегося в процессе ликвидации, а также в случае вступления в силу итогового документа по результатам данной выездной налоговой проверки в соответствии с законодательством Российской Федерации о налогах и сборах налоговый орган сообщает об этом в регистрирующий орган по месту нахождения юридического лица, находящегося в процессе ликвидации, в течение пяти рабочих дней.

(п. 5 введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

Статья 21. Документы, представляемые для государственной регистрации при ликвидации юридического лица

1. Для государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица в регистрирующий орган представляются следующие документы:

а) подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти. В заявлении подтверждается, что соблюден установленный федеральным законом порядок ликвидации юридического лица, расчеты с его кредиторами завершены и вопросы ликвидации юридического лица согласованы с соответствующими государственными органами и (или) муниципальными органами в установленных федеральным законом случаях;

(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

б) ликвидационный баланс;

в) документ об уплате государственной пошлины;

г) документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона "Об индивидуальном (персонифицированном) учете в системе обязательного пенсионного страхования" и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона "О дополнительных страховых взносах на накопительную пенсию и государственной поддержке формирования пенсионных

накоплений". В случае, если предусмотренный настоящим подпунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу регистрирующего органа или органа, который в соответствии с настоящим Федеральным законом или федеральными законами, устанавливающими специальный порядок регистрации отдельных видов юридических лиц, уполномочен принимать решение о государственной регистрации юридического лица (в том числе Банка России), соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правительством Российской Федерации.

(пп. "г" введен Федеральным законом от 19.07.2007 N 140-ФЗ, в ред. Федеральных законов от 30.04.2008 N 55-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ, от 03.12.2011 N 383-ФЗ, от 23.07.2013 N 251-ФЗ, от 21.07.2014 N 216-ФЗ)

2. Государственная регистрация в связи с ликвидацией юридического лица в случае применения процедуры в деле о банкротстве юридического лица осуществляется на основании определения арбитражного суда о завершении конкурсного производства, поступившего в регистрирующий орган из арбитражного суда путем направления указанного определения заказным письмом с уведомлением о вручении либо в электронной форме с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет. В случае поступления в регистрирующий орган определения о принятии к производству жалобы на определение арбитражного суда о завершении конкурсного производства государственная регистрация приостанавливается до поступления в регистрирующий орган судебного акта, вынесенного по результатам рассмотрения указанной жалобы. (в ред. Федеральных законов от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

О выявлении конституционно-правового смысла взаимосвязанных положений статьи 21.1 и [пункта 7 статьи 22](#) см. Постановление Конституционного Суда РФ от 06.12.2011 N 26-П.

КонсультантПлюс: примечание.

Порядок исключения недействующих юридических лиц из единого государственного реестра юридических лиц, предусмотренный статьей 21.1, распространяется также на юридические лица, зарегистрированные до вступления в силу настоящего Федерального закона или до вступления в силу Федерального закона от 02.07.2005 N 83-ФЗ, внесшего изменения в настоящий Федеральный закон (Федеральный закон от 02.07.2005 N 83-ФЗ).

Статья 21.1. Исключение юридического лица, прекратившего свою деятельность, из единого государственного реестра юридических лиц по решению регистрирующего органа

(введена Федеральным законом от 02.07.2005 N 83-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

Срок, предусмотренный пунктом 1 статьи 21.1, применяется и в том случае, если он истек до вступления в силу Федерального закона от 02.07.2005 N 83-ФЗ или в течение года со дня вступления его в силу (Федеральный закон от 02.07.2005 N 83-ФЗ).

1. Юридическое лицо, которое в течение последних двенадцати месяцев, предшествующих моменту принятия регистрирующим органом соответствующего решения, не представляло документы отчетности, предусмотренные законодательством Российской Федерации о налогах и сборах, и не осуществляло операций хотя бы по одному банковскому счету, признается фактически прекратившим свою деятельность (далее - недействующее юридическое лицо). Такое юридическое лицо может быть исключено из единого государственного реестра юридических лиц в порядке, предусмотренном настоящим Федеральным законом.

КонсультантПлюс: примечание.

Пункт 2 статьи 21.1 признан частично не соответствующим Конституции РФ Постановлением Конституционного Суда РФ от 18.05.2015 N 10-П.

В соответствии с частью 3 статьи 79 Федерального конституционного закона от 21.07.1994 N 1-ФКЗ акты или их отдельные положения, признанные неконституционными, утрачивают силу.

2. При наличии одновременно всех указанных в [пункте 1](#) настоящей статьи признаков недействующего юридического лица регистрирующий орган принимает решение о предстоящем исключении юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц (далее - решение о предстоящем исключении).

3. Решение о предстоящем исключении должно быть опубликовано в органах печати, в которых публикуются данные о государственной регистрации юридического лица, в течение трех дней с момента принятия такого решения. Одновременно с решением о предстоящем исключении должны быть опубликованы сведения о порядке и сроках направления заявлений недействующим юридическим лицом, кредиторами или иными лицами, чьи права и законные интересы затрагиваются в связи с исключением недействующего юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц (далее - заявления), с указанием адреса, по которому могут быть направлены заявления.

4. Заявления могут быть направлены в срок не позднее чем три месяца со дня опубликования решения о предстоящем исключении. В случае направления заявлений решение об исключении недействующего юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц не принимается и такое юридическое лицо может быть ликвидировано в установленном гражданским законодательством порядке.

Статья 21.2. Порядок государственной регистрации при прекращении унитарного предприятия, а также государственного или муниципального учреждения в связи с отчуждением их имущества в случаях, предусмотренных федеральными законами

(в ред. Федерального закона от 01.12.2007 N 318-ФЗ)

В случаях прекращения унитарного предприятия в связи с продажей или внесением его имущественного комплекса в уставный капитал акционерного общества, учреждения в связи с внесением его имущества в уставный капитал акционерного общества, унитарного предприятия или учреждения в связи с передачей имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в собственность государственной корпорации в качестве имущественного взноса Российской Федерации основанием внесения в единый государственный реестр юридических лиц записи о прекращении соответствующего юридического лица является решение о государственной регистрации, принятое регистрирующим органом по месту нахождения этого юридического лица при представлении следующих документов:

а) заявления о внесении в единый государственный реестр юридических лиц записи о прекращении унитарного предприятия или учреждения по основанию, предусмотренному настоящей статьей;

б) решения об условиях приватизации имущественного комплекса унитарного предприятия или решения органа государственной власти, на основании которого осуществлены внесение имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в уставный капитал акционерного общества либо передача указанных имущественного комплекса или имущества в собственность государственной корпорации в качестве имущественного взноса Российской Федерации;

в) копии документа, подтверждающего государственную регистрацию перехода права собственности на имущественный комплекс унитарного предприятия или на имущество учреждения. В случае, если предусмотренный настоящей подпунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу регистрирующего органа федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по государственной регистрации прав на недвижимое имущество и сделок с ним.

(в ред. Федеральных законов от 01.07.2011 N 169-ФЗ, от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

Статья 22. Порядок государственной регистрации при ликвидации юридического лица или при исключении недействующего юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц
(в ред. Федерального закона от 02.07.2005 N 83-ФЗ)

1. Государственная регистрация при ликвидации юридического лица осуществляется регистрирующим органом по месту нахождения ликвидируемого юридического лица.

2. Ликвидационная комиссия (ликвидатор) уведомляет регистрирующий орган о завершении процесса

ликвидации юридического лица не ранее чем через два месяца с момента помещения в органах печати ликвидационной комиссией (ликвидатором) публикации о ликвидации юридического лица.

3. Документы, предусмотренные [статьей 21](#) настоящего Федерального закона, представляются в регистрирующий орган после завершения процесса ликвидации юридического лица.

4. Представление документов для государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица осуществляется в порядке, предусмотренном [статьей 9](#) настоящего Федерального закона.

5. Государственная регистрация при ликвидации юридического лица осуществляется в сроки, предусмотренные [статьей 8](#) настоящего Федерального закона.

6. Ликвидация юридического лица считается завершенной, а юридическое лицо - прекратившим свою деятельность после внесения об этом записи в единый государственный реестр юридических лиц. Регистрирующий орган публикует информацию о ликвидации юридического лица.
(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

КонсультантПлюс: примечание.

О выявлении конституционно-правового смысла взаимосвязанных положений [статьи 21.1](#) и пункта 7 статьи 22 см. Постановление Конституционного Суда РФ от 06.12.2011 N 26-П.

7. Если в течение срока, предусмотренного [пунктом 4 статьи 21.1](#) настоящего Федерального закона, заявления не направлены, регистрирующий орган исключает недействующее юридическое лицо из единого государственного реестра юридических лиц путем внесения в него соответствующей записи.

(п. 7 введен Федеральным законом от 02.07.2005 N 83-ФЗ)

8. Исключение недействующего юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц может быть обжаловано кредиторами или иными лицами, чьи права и законные интересы затрагиваются в связи с исключением недействующего юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц, в течение года со дня, когда они узнали или должны были узнать о нарушении своих прав.

(п. 8 введен Федеральным законом от 02.07.2005 N 83-ФЗ)

9. Утратил силу. - Федеральный закон от 21.07.2014 N 241-ФЗ.

Глава VII.1. ГОСУДАРСТВЕННАЯ РЕГИСТРАЦИЯ ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ

(введена Федеральным законом от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

Статья 22.1. Порядок государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя

1. При государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя в регистрирующий орган представляются:

а) подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти;
(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

б) копия основного документа физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является гражданином Российской Федерации);

в) копия документа, установленного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является иностранным гражданином);

г) копия документа, предусмотренного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность лица без гражданства, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является лицом без гражданства);

д) копия свидетельства о рождении физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, или копия иного документа, подтверждающего дату и место рождения указанного лица в

соответствии с законодательством Российской Федерации или международным договором Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, не содержит сведений о дате и месте рождения указанного лица);

е) копия документа, подтверждающего право физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, временно или постоянно проживать в Российской Федерации (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является иностранным гражданином или лицом без гражданства);

ж) подлинник или копия документа, подтверждающего в установленном законодательством Российской Федерации порядке адрес места жительства физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, в Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, или документа, подтверждающего право физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, временно или постоянно проживать в Российской Федерации, не содержит сведений о таком адресе);

з) нотариально удостоверенное согласие родителей, усыновителей или попечителя на осуществление предпринимательской деятельности физическим лицом, регистрируемым в качестве индивидуального предпринимателя, либо копия свидетельства о заключении брака физическим лицом, регистрируемым в качестве индивидуального предпринимателя, либо копия решения органа опеки и попечительства или копия решения суда об объявлении физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, полностью дееспособным (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является несовершеннолетним);

и) документ об уплате государственной пошлины;

к) справка о наличии (отсутствии) судимости и (или) факта уголовного преследования либо о прекращении уголовного преследования по реабилитирующим основаниям, выданная физическому лицу, регистрируемому в качестве индивидуального предпринимателя, в порядке и по форме, которые устанавливаются федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел (в случае, если данное физическое лицо намерено осуществлять определенные виды предпринимательской деятельности в сфере образования, воспитания, развития несовершеннолетних, организации их отдыха и оздоровления, медицинского обеспечения, социальной защиты и социального обслуживания, в сфере детско-юношеского спорта, культуры и искусства с участием несовершеннолетних, перечень которых утверждается Правительством Российской Федерации). Указанный документ представляется по межведомственному запросу регистрирующего органа федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел, в порядке и сроки, которые установлены Правительством Российской Федерации;

(пп. "к" введен Федеральным законом от 23.12.2010 N 387-ФЗ, в ред. Федерального закона от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

л) решение комиссии по делам несовершеннолетних и защите их прав, созданной высшим исполнительным органом государственной власти субъекта Российской Федерации, о допуске к предпринимательской деятельности в сфере образования, воспитания, развития несовершеннолетних, организации их отдыха и оздоровления, медицинского обеспечения, социальной защиты и социального обслуживания, в сфере детско-юношеского спорта, культуры и искусства с участием несовершеннолетних (в случае, если в отношении данного физического лица принято такое решение в соответствии с [абзацем третьим пункта 4](#) настоящей статьи).

(пп. "л" введен Федеральным законом от 31.12.2014 N 489-ФЗ)

2. Представление документов при государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя осуществляется в порядке, предусмотренном [статьей 9](#) настоящего Федерального закона. При этом верность копии документа, представляемой при указанной государственной регистрации, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в регистрирующий орган непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности такой копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче регистрирующим органом предусмотренной [пунктом 3 статьи 9](#) настоящего Федерального закона расписки.

3. Государственная регистрация физического лица в качестве индивидуального предпринимателя осуществляется в срок не более чем три рабочих дня со дня представления в регистрирующий орган

документов, предусмотренных [пунктом 1](#) настоящей статьи.

(п. 3 в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

4. Не допускается государственная регистрация физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, если не утратила силу его государственная регистрация в таком качестве, либо не истек год со дня принятия судом решения о признании его несостоятельным (банкротом) в связи с невозможностью удовлетворить требования кредиторов, связанные с ранее осуществляемой им предпринимательской деятельностью, или решения о прекращении в принудительном порядке его деятельности в качестве индивидуального предпринимателя, либо не истек срок, на который данное лицо по приговору суда лишено права заниматься предпринимательской деятельностью.

Не допускается государственная регистрация физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, который намерен осуществлять отдельные виды предпринимательской деятельности, указанные в [подпункте "к" пункта 1](#) настоящей статьи, в случае, если данное физическое лицо имеет или имело судимость, подвергалось уголовному преследованию (за исключением лиц, уголовное преследование в отношении которых прекращено по реабилитирующим основаниям) за преступления против жизни и здоровья, свободы, чести и достоинства личности (за исключением незаконной госпитализации в медицинскую организацию, оказывающую психиатрическую помощь в стационарных условиях, и клеветы), половой неприкосновенности и половой свободы личности, против семьи и несовершеннолетних, здоровья населения и общественной нравственности, основ конституционного строя и безопасности государства, мира и безопасности человечества, общественной безопасности либо имеет неснятую или непогашенную судимость за иные умышленные тяжкие и особо тяжкие преступления, за исключением случаев, предусмотренных [абзацем третьим](#) настоящего пункта.

(в ред. Федеральных законов от 31.12.2014 N 489-ФЗ, от 13.07.2015 N 237-ФЗ)

Допускается государственная регистрация физических лиц, которые намерены осуществлять отдельные виды предпринимательской деятельности, указанные в [подпункте "к" пункта 1](#) настоящей статьи, и имели судимость за совершение преступлений небольшой тяжести и преступлений средней тяжести против жизни и здоровья, свободы, чести и достоинства личности (за исключением незаконной госпитализации в медицинскую организацию, оказывающую психиатрическую помощь в стационарных условиях, и клеветы), семьи и несовершеннолетних, здоровья населения и общественной нравственности, основ конституционного строя и безопасности государства, мира и безопасности человечества, а также против общественной безопасности, и физических лиц, уголовное преследование в отношении которых по обвинению в совершении этих преступлений прекращено по нереабилитирующим основаниям, при наличии решения комиссии по делам несовершеннолетних и защите их прав, созданной высшим исполнительным органом государственной власти субъекта Российской Федерации, о допуске к предпринимательской деятельности в сфере образования, воспитания, развития несовершеннолетних, организации их отдыха и оздоровления, медицинского обеспечения, социальной защиты и социального обслуживания, в сфере детско-юношеского спорта, культуры и искусства с участием несовершеннолетних.

(абзац введен Федеральным законом от 31.12.2014 N 489-ФЗ; в ред. Федерального закона от 13.07.2015 N 237-ФЗ)

Статья 22.2. Порядок внесения изменений в сведения об индивидуальном предпринимателе, содержащиеся в едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей

1. Для внесения изменений в сведения об индивидуальном предпринимателе, содержащиеся в едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей, в регистрирующий орган представляются:

а) подписанное заявителем заявление о внесении в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей изменений по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти;

(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

б) копия документа, подтверждающего изменение ранее внесенных в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей сведений об индивидуальном предпринимателе;

в) справка о наличии или об отсутствии судимости и (или) факта уголовного преследования либо о прекращении уголовного преследования по реабилитирующим основаниям, выданная физическому лицу, регистрируемому в качестве индивидуального предпринимателя, в порядке и по форме, которые устанавливаются федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел (в случае, если данное физическое лицо намерено осуществлять определенные виды

предпринимательской деятельности в сфере образования, воспитания, развития несовершеннолетних, организации их отдыха и оздоровления, медицинского обеспечения, социальной защиты и социального обслуживания, в сфере детско-юношеского спорта, культуры и искусства с участием несовершеннолетних, перечень которых утверждается Правительством Российской Федерации). Указанный документ представляется по межведомственному запросу регистрирующего органа федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел, в порядке и в сроки, которые установлены Правительством Российской Федерации;

(пп. "в" введен Федеральным законом от 31.12.2014 N 489-ФЗ)

г) решение комиссии по делам несовершеннолетних и защите их прав, созданной высшим исполнительным органом государственной власти субъекта Российской Федерации, о допуске к предпринимательской деятельности в сфере образования, воспитания, развития несовершеннолетних, организации их отдыха и оздоровления, медицинского обеспечения, социальной защиты и социального обслуживания, в сфере детско-юношеского спорта, культуры и искусства с участием несовершеннолетних (в случае, если в отношении данного физического лица принято такое решение в соответствии с [абзацем третьим пункта 4 статьи 22.1](#) настоящего Федерального закона).

(пп. "г" введен Федеральным законом от 31.12.2014 N 489-ФЗ)

2. Представление документов для внесения в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей изменений, касающихся сведений об индивидуальном предпринимателе, осуществляется в порядке, предусмотренном [статьей 9](#) настоящего Федерального закона. При этом верность копии документа, подтверждающего изменение ранее внесенных в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей сведений об индивидуальном предпринимателе, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в регистрирующий орган непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности указанной копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче регистрирующим органом предусмотренной [пунктом 3 статьи 9](#) настоящего Федерального закона расписки.

3. Внесение в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей изменений, касающихся сведений об индивидуальном предпринимателе, осуществляется в сроки, предусмотренные [статьей 8](#) настоящего Федерального закона.

4. В случае внесения изменений в сведения об индивидуальном предпринимателе в связи с переменой им места жительства регистрирующий орган вносит в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей соответствующую запись и пересылает регистрационное дело в регистрирующий орган по новому месту жительства индивидуального предпринимателя.

5. Не допускается внесение в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей изменений, касающихся сведений об индивидуальном предпринимателе, связанных с изменением кодов по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности, в случае, если индивидуальный предприниматель намерен осуществлять отдельные виды деятельности, указанные в [подпункте "в" пункта 1](#) настоящей статьи, и имеет или имел судимость, подвергался уголовному преследованию (за исключением случаев, если уголовное преследование в отношении данного индивидуального предпринимателя прекращено по реабилитирующим основаниям) за совершение преступления против жизни и здоровья, свободы, чести и достоинства личности (за исключением незаконной госпитализации в медицинскую организацию, оказывающую психиатрическую помощь в стационарных условиях, и клеветы), половой неприкосновенности и половой свободы личности, против семьи и несовершеннолетних, здоровья населения и общественной нравственности, основ конституционного строя и безопасности государства, мира и безопасности человечества, общественной безопасности либо имеет неснятую или непогашенную судимость за иные умышленные тяжкие и особо тяжкие преступления.

(в ред. Федерального закона от 13.07.2015 N 237-ФЗ)

Допускается внесение в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей изменений, касающихся сведений об индивидуальном предпринимателе, связанных с изменением кодов по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности, в случае, если индивидуальный предприниматель намерен осуществлять отдельные виды деятельности, указанные в [подпункте "в" пункта 1](#) настоящей статьи, и имел судимость за совершение преступлений небольшой тяжести и преступлений средней тяжести против жизни и здоровья, свободы, чести и достоинства личности (за исключением незаконной госпитализации в медицинскую организацию, оказывающую психиатрическую помощь в стационарных условиях, и клеветы), семьи и несовершеннолетних, здоровья населения и общественной нравственности, основ конституционного строя и безопасности государства, мира и безопасности

человечества, против общественной безопасности, а также в случае, если уголовное преследование в отношении его по обвинению в совершении этих преступлений прекращено по нереабилитирующим основаниям, при наличии решения комиссии по делам несовершеннолетних и защите их прав, созданной высшим исполнительным органом государственной власти субъекта Российской Федерации, о допуске к предпринимательской деятельности в сфере образования, воспитания, развития несовершеннолетних, организации их отдыха и оздоровления, медицинского обеспечения, социальной защиты и социального обслуживания, в сфере детско-юношеского спорта, культуры и искусства с участием несовершеннолетних.
(в ред. Федерального закона от 13.07.2015 N 237-ФЗ)
(п. 5 введен Федеральным законом от 31.12.2014 N 489-ФЗ)

Статья 22.3. Порядок государственной регистрации при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя

1. Государственная регистрация при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с принятием им решения о прекращении данной деятельности осуществляется на основании представляемых в регистрирующий орган следующих документов:

а) подписанного заявителем заявления о государственной регистрации по форме, утвержденной уполномоченным Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти;
(в ред. Федерального закона от 23.07.2008 N 160-ФЗ)

б) документа об уплате государственной пошлины;

в) документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона "Об индивидуальном (персонифицированном) учете в системе обязательного пенсионного страхования" и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона "О дополнительных страховых взносах на накопительную пенсию и государственной поддержке формирования пенсионных накоплений". В случае, если предусмотренный настоящим подпунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу регистрирующего органа соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правительством Российской Федерации.

(пп. "в" введен Федеральным законом от 19.07.2007 N 140-ФЗ, в ред. Федеральных законов от 30.04.2008 N 55-ФЗ, от 27.07.2010 N 227-ФЗ, от 03.12.2011 N 383-ФЗ, от 21.07.2014 N 216-ФЗ)

2. Государственная регистрация при прекращении деятельности физического лица в качестве индивидуального предпринимателя в связи со смертью данного лица осуществляется на основании поступивших в регистрирующий орган в установленном законодательством Российской Федерации порядке сведений о государственной регистрации смерти данного лица.

3. Государственная регистрация при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с принятием судом решения о признании его несостоятельным (банкротом) осуществляется на основании копии решения суда о признании его несостоятельным (банкротом), поступившей в регистрирующий орган из арбитражного суда путем направления указанной копии решения суда заказным письмом с уведомлением о вручении либо в электронной форме с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет.

(в ред. Федерального закона от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

4. Государственная регистрация при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в принудительном порядке по решению суда осуществляется на основании поступившей в регистрирующий орган из арбитражного суда путем направления заказным письмом с уведомлением о вручении либо в электронной форме с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, копии решения суда о прекращении деятельности данного лица в качестве индивидуального предпринимателя в принудительном порядке.

(в ред. Федерального закона от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

5. Государственная регистрация при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с вступлением в силу приговора суда, которым ему назначено наказание в виде лишения права заниматься предпринимательской деятельностью на определенный срок, осуществляется на основании поступившей в регистрирующий орган в установленном Правительством Российской Федерации порядке информации о вступлении в силу указанного приговора суда.

(в ред. Федеральных законов от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

6. Государственная регистрация при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с аннулированием документа, подтверждающего право данного лица временно или постоянно проживать в Российской Федерации, или окончанием срока действия указанного документа осуществляется на основании поступившей в регистрирующий орган в установленном Правительством Российской Федерации порядке информации об аннулировании указанного документа или на основании окончания срока его действия с учетом содержащихся в государственном реестре сведений о таком сроке.

(в ред. Федеральных законов от 23.07.2008 N 160-ФЗ, от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

7. Представление документов для государственной регистрации при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с принятием им решения о прекращении данной деятельности осуществляется в порядке, предусмотренном [статьей 9](#) настоящего Федерального закона.

8. Государственная регистрация при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя осуществляется в сроки, предусмотренные [статьей 8](#) настоящего Федерального закона.

9. Государственная регистрация физического лица в качестве индивидуального предпринимателя утрачивает силу после внесения об этом записи в единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей, за исключением случаев, предусмотренных [пунктами 10 и 11](#) настоящей статьи.

10. В случае смерти физического лица, зарегистрированного в качестве индивидуального предпринимателя, признания его судом несостоятельным (банкротом), прекращения в принудительном порядке по решению суда его деятельности в качестве индивидуального предпринимателя, вступления в силу приговора суда, которым ему назначено наказание в виде лишения права заниматься предпринимательской деятельностью на определенный срок, государственная регистрация такого лица в качестве индивидуального предпринимателя утрачивает силу с момента соответственно его смерти, принятия судом решения о признании его несостоятельным (банкротом) или о прекращении в принудительном порядке его деятельности в качестве индивидуального предпринимателя, вступления в силу указанного приговора суда.

11. В случае аннулирования документа, подтверждающего право иностранного гражданина либо лица без гражданства временно или постоянно проживать в Российской Федерации, или окончания срока действия указанного документа государственная регистрация данных гражданина либо лица в качестве индивидуального предпринимателя утрачивает силу со дня аннулирования указанного документа или окончания срока его действия.

Глава VIII. ОТКАЗ В ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ, ОТВЕТСТВЕННОСТЬ ЗА НАРУШЕНИЕ ПОРЯДКА ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ

Статья 23. Отказ в государственной регистрации

1. Отказ в государственной регистрации допускается в случае:

а) непредставления заявителем определенных настоящим Федеральным законом необходимых для государственной регистрации документов, за исключением предусмотренных настоящим Федеральным законом и иными федеральными законами случаев предоставления таких документов (содержащихся в них сведений) по межведомственному запросу регистрирующего органа или органа, который в соответствии с настоящим Федеральным законом или федеральными законами, устанавливающими специальный порядок регистрации отдельных видов юридических лиц, уполномочен принимать решение о государственной регистрации юридического лица;

(в ред. Федеральных законов от 01.07.2011 N 169-ФЗ, от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

б) представления документов в ненадлежащий регистрирующий орган;

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

в) предусмотренном [пунктом 3 статьи 13.1](#), [пунктом 2 статьи 20](#), [пунктом 4 статьи 22.1](#), [пунктом 5 статьи 22.2](#) настоящего Федерального закона;

(пп. "в" введен Федеральным законом от 23.06.2003 N 76-ФЗ, в ред. Федеральных законов от 28.06.2013 N 134-ФЗ, от 31.12.2014 N 489-ФЗ)

г) несоблюдения нотариальной формы представляемых документов в случаях, если такая форма обязательна в соответствии с федеральными законами;

(пп. "г" введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

д) подписания неуполномоченным лицом заявления о государственной регистрации или заявления о внесении изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в едином государственном реестре юридических лиц;

(пп. "д" введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

е) выхода участников общества с ограниченной ответственностью из общества, в результате которого в обществе не остается ни одного участника, а также выхода единственного участника общества с ограниченной ответственностью из общества;

(пп. "е" введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

ж) несоответствия наименования юридического лица требованиям федерального закона;

(пп. "ж" введен Федеральным законом от 19.05.2010 N 88-ФЗ)

з) наличия сведений о невыполнении требований, предусмотренных [подпунктом "ж" пункта 1 статьи 14](#), [подпунктом "г" пункта 1 статьи 21](#), [подпунктом "в" пункта 1 статьи 22.3](#) настоящего Федерального закона; (пп. "з" введен Федеральным законом от 27.07.2010 N 227-ФЗ, в ред. Федерального закона от 01.07.2011 N 169-ФЗ)

и) получения в соответствии с [подпунктом "в" статьи 21.2](#) настоящего Федерального закона от федерального органа исполнительной власти, осуществляющего функции по государственной регистрации прав на недвижимое имущество и сделок с ним, информации об отсутствии сведений, подтверждающих государственную регистрацию перехода права собственности на имущественный комплекс унитарного предприятия или на имущество учреждения, если документ, подтверждающий государственную регистрацию перехода права собственности на имущественный комплекс унитарного предприятия или на имущество учреждения, не представлен заявителем по собственной инициативе;

(пп. "и" введен Федеральным законом от 03.12.2011 N 383-ФЗ)

к) несоответствия сведений о документе, удостоверяющем личность гражданина Российской Федерации, указанных в заявлении о государственной регистрации, сведениям, полученным регистрирующим органом от органов, осуществляющих выдачу или замену таких документов;

(пп. "к" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

л) получения регистрирующим органом возражения физического лица относительно предстоящего внесения данных о нем в единый государственный реестр юридических лиц;

(пп. "л" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

м) если в течение срока, установленного для государственной регистрации, но до внесения записи в соответствующий государственный реестр или принятия решения об отказе в государственной регистрации в регистрирующий орган поступит судебный акт или акт судебного пристава-исполнителя, содержащие запрет на совершение регистрирующим органом определенных регистрационных действий;

(пп. "м" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

н) если физическое лицо - учредитель (участник) юридического лица, являющегося коммерческой организацией, или физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, на основании вступившего в силу приговора суда лишено права заниматься предпринимательской деятельностью на определенный срок и такой срок не истек;

(пп. "н" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

о) если лицом, имеющим право без доверенности действовать от имени юридического лица (в том числе от имени управляющей организации), является физическое лицо, в отношении которого имеется вступившее в силу постановление по делу об административном правонарушении, в соответствии с которым указанному лицу назначено административное наказание в виде дисквалификации, и срок, на который она установлена, не истек;

(пп. "о" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

п) если в отношении индивидуального предпринимателя, являющегося управляющим юридического лица, имеется вступившее в силу постановление по делу об административном правонарушении, в соответствии с которым указанному лицу назначено административное наказание в виде дисквалификации, и срок, на который она установлена, не истек;

(пп. "п" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

р) при наличии у регистрирующего органа подтвержденной информации о недостоверности содержащихся в представленных в регистрирующий орган документах сведений, предусмотренных [подпунктом "в" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона;

(пп. "р" введен Федеральным законом от 28.06.2013 N 134-ФЗ)

с) неисполнения юридическим лицом в процессе реорганизации обязанности уведомить кредиторов в соответствии со [статьей 7.1](#) и [пунктом 2 статьи 13.1](#) настоящего Федерального закона;

(пп. "с" введен Федеральным законом от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

т) неисполнения юридическим лицом в процессе ликвидации обязанности уведомить кредиторов в соответствии с пунктом 1 статьи 63 Гражданского кодекса Российской Федерации и со [статьей 7.1](#) настоящего Федерального закона;

(пп. "т" введен Федеральным законом от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

у) неисполнения юридическим лицом при уменьшении уставного (складочного) капитала обязанности уведомить кредиторов в соответствии с Гражданским кодексом Российской Федерации и со [статьей 7.1](#) настоящего Федерального закона;

(пп. "у" введен Федеральным законом от 29.12.2014 N 457-ФЗ)

ф) если в регистрирующий орган представлены документы для включения сведений об учредителе (участнике) юридического лица либо о лице, имеющем право без доверенности действовать от имени юридического лица, в отношении одного из следующих лиц:

владевших на момент исключения общества с ограниченной ответственностью из единого государственного реестра юридических лиц как недействующего юридического лица не менее чем пятьюдесятью процентами голосов от общего количества голосов участников данного общества с ограниченной ответственностью, которое на момент его исключения из единого государственного реестра юридических лиц имело задолженность перед бюджетом или бюджетами бюджетной системы Российской Федерации либо в отношении которого указанная задолженность была признана безнадежной к взысканию в связи с наличием признаков недействующего юридического лица, при условии, что на момент представления документов в регистрирующий орган не истекли три года с момента исключения данного общества с ограниченной ответственностью из единого государственного реестра юридических лиц;

имевших на момент исключения юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц как недействующего юридического лица право без доверенности действовать от имени такого юридического лица, которое на момент его исключения из единого государственного реестра юридических лиц имело задолженность перед бюджетом или бюджетами бюджетной системы Российской Федерации либо в отношении которого указанная задолженность была признана безнадежной к взысканию в связи с наличием признаков недействующего юридического лица, при условии, что на момент представления документов в регистрирующий орган не истекли три года с момента исключения указанного юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц;

являющихся лицами, имеющими право без доверенности действовать от имени юридического лица, в отношении которого в едином государственном реестре юридических лиц содержится запись о недостоверности сведений о юридическом лице, предусмотренных [подпунктом "в" или "л" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, либо имеется неисполненное решение суда о ликвидации указанного юридического лица, за исключением случаев, когда запись о недостоверности сведений о юридическом лице, содержащихся в едином государственном реестре юридических лиц, внесена в единый государственный реестр юридических лиц в порядке, предусмотренном [пунктом 5 статьи 11](#) настоящего Федерального закона, или когда на момент представления документов в регистрирующий орган истекли три года с момента внесения соответствующей записи в единый государственный реестр юридических лиц;

являющихся участниками общества с ограниченной ответственностью, владеющими не менее чем пятьюдесятью процентами голосов от общего количества голосов участников данного общества с ограниченной ответственностью, в отношении которого в едином государственном реестре юридических лиц содержится запись о недостоверности сведений о юридическом лице, предусмотренных [подпунктом "в" или "л" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, либо имеется неисполненное решение суда о ликвидации указанного юридического лица, за исключением случая, когда на момент представления документов в регистрирующий орган истекли три года с момента внесения соответствующей записи в единый государственный реестр юридических лиц;

(пп. "ф" введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

х) несоблюдения установленного законодательством Российской Федерации порядка проведения процедуры ликвидации или реорганизации юридического лица, а также иных требований, установленных настоящим Федеральным законом в качестве обязательных для осуществления государственной регистрации.

(пп. "х" введен Федеральным законом от 30.03.2015 N 67-ФЗ)

1.1. Наличие судебного спора о размере доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью либо о принадлежности доли или части доли конкретному лицу, а также иных споров, связанных с содержанием сведений об обществе с ограниченной ответственностью, подлежащих внесению в единый государственный реестр юридических лиц, не является основанием для отказа в государственной регистрации.

(п. 1.1 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 312-ФЗ)

2. Решение об отказе в государственной регистрации должно содержать основания отказа с обязательной ссылкой на нарушения, предусмотренные [пунктом 1](#) настоящей статьи.

3. Решение об отказе в государственной регистрации принимается в срок, предусмотренный для государственной регистрации.

(п. 3 в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

4. Решение об отказе в государственной регистрации в течение одного рабочего дня, следующего за днем его принятия, в соответствии с указанным заявителем в представленном при государственной регистрации заявлении, уведомлении или сообщении способом получения документов выдается заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, регистрирующему органу, или направляется по почте. Если заявителем не указан способ получения документов, регистрирующий орган направляет решение об отказе в государственной регистрации по указанному заявителем почтовому адресу. В случае представления заявителем либо его представителем, действующим на основании нотариально удостоверенной доверенности, документов в регистрирующий орган через многофункциональный центр решение об отказе в государственной регистрации направляется регистрирующим органом в установленный настоящим пунктом срок в многофункциональный центр, который выдает указанное решение заявителю либо его представителю, действующему на основании нотариально удостоверенной доверенности и предоставившему такую доверенность или ее копию, верность которой засвидетельствована нотариально, многофункциональному центру. При поступлении в регистрирующий орган документов, предусмотренных настоящим Федеральным законом, в форме электронных документов, подписанных электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети "Интернет", включая единый портал государственных и муниципальных услуг, а также при указании в заявлении о государственной регистрации сведений, предусмотренных [подпунктом "в.1" пункта 1](#) или [подпунктом "д.1" пункта 2 статьи 5](#) настоящего Федерального закона, решение об отказе в государственной регистрации направляется в форме электронного документа по адресу электронной почты, указанному заявителем. При этом регистрирующий орган обязан представить предусмотренный настоящим пунктом документ в письменном (бумажном) виде по соответствующему запросу заявителя.

(в ред. Федеральных законов от 28.07.2012 N 133-ФЗ, от 02.04.2014 N 59-ФЗ, от 05.05.2014 N 107-ФЗ, от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

5. Утратил силу. - Федеральный закон от 21.07.2014 N 241-ФЗ.

Статья 24. Ответственность регистрирующего органа за нарушение порядка государственной регистрации

1. За необоснованный, то есть не соответствующий основаниям, указанным в [статье 23](#) настоящего Федерального закона, отказ в государственной регистрации, неосуществление государственной регистрации в установленные сроки или иное нарушение порядка государственной регистрации, установленного настоящим Федеральным законом, а также незаконный отказ в предоставлении или за несвоевременное предоставление содержащихся в государственных реестрах сведений и документов, иных предусмотренных настоящим Федеральным законом документов должностные лица регистрирующих органов несут ответственность, установленную законодательством Российской Федерации.

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

2. Регистрирующий орган возмещает ущерб, причиненный отказом в государственной регистрации, уклонением от государственной регистрации или нарушением порядка государственной регистрации, допущенным по его вине.

Статья 25. Ответственность заявителя и (или) юридического лица, индивидуального предпринимателя за неправомерные действия

(в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

1. За непредставление или несвоевременное представление необходимых для включения в государственные реестры сведений, а также за представление недостоверных сведений заявителя, юридические лица и (или) индивидуальные предприниматели несут ответственность, установленную законодательством Российской Федерации.

(п. 1 в ред. Федерального закона от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

2. Регистрирующий орган вправе обратиться в суд с требованием о ликвидации юридического лица в случае допущенных при создании такого юридического лица грубых нарушений закона или иных правовых актов, если эти нарушения носят неустранимый характер, а также в случае неоднократных либо грубых нарушений законов или иных нормативных правовых актов государственной регистрации юридических лиц.

3. Регистрирующий орган вправе обратиться в суд с требованием о прекращении деятельности физического лица в качестве индивидуального предпринимателя в принудительном порядке в случае неоднократных либо грубых нарушений им законов или иных нормативных правовых актов, регулирующих отношения, возникающие в связи с государственной регистрацией индивидуальных предпринимателей.
(п. 3 введен Федеральным законом от 23.06.2003 N 76-ФЗ)

**Глава VIII.1. ПОРЯДОК ОБЖАЛОВАНИЯ РЕШЕНИЯ
О ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ ИЛИ ОБ ОТКАЗЕ
В ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ**
(введена Федеральным законом от 21.07.2014 N 241-ФЗ)

Статья 25.1. Право на обжалование

1. Заинтересованное лицо имеет право обжаловать решение регистрирующего органа о государственной регистрации или об отказе в государственной регистрации, если, по мнению этого лица, такое решение нарушает его права.

2. Жалобой в целях настоящей главы признается обращение заинтересованного лица в вышестоящий территориальный регистрирующий орган (далее - вышестоящий регистрирующий орган), а также в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, предметом которого является обжалование решения регистрирующего органа о государственной регистрации или об отказе в государственной регистрации.

Статья 25.2. Порядок обжалования

1. Решение территориального регистрирующего органа о государственной регистрации может быть обжаловано в вышестоящий регистрирующий орган, а также в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, путем подачи жалобы в порядке, установленном настоящим Федеральным законом, и (или) обжаловано в судебном порядке.

Решение территориального регистрирующего органа об отказе в государственной регистрации может быть обжаловано в вышестоящий регистрирующий орган путем подачи жалобы в порядке, установленном настоящим Федеральным законом. Решение территориального регистрирующего органа об отказе в государственной регистрации может быть обжаловано в суд и (или) в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, только после его обжалования в вышестоящий регистрирующий орган.

В случае, если непосредственно вышестоящим органом для территориального регистрирующего органа является федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, решение об отказе в государственной регистрации обжалуется в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, и (или) в суд.

В случае, если решение по жалобе на решение об отказе в государственной регистрации не принято вышестоящим регистрирующим органом в сроки, установленные [пунктом 4 статьи 25.6](#) настоящего Федерального закона, решение об отказе в государственной регистрации может быть обжаловано в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, и (или) в суд.

2. Решение, принятое вышестоящим регистрирующим органом по результатам рассмотрения жалобы на решение о государственной регистрации или об отказе в государственной регистрации, может быть обжаловано в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, и (или) в суд.

Решение, принятое федеральным органом исполнительной власти, уполномоченным в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, по результатам рассмотрения жалобы, предусмотренной настоящей статьей, обжалуется в судебном порядке.

3. В случае обжалования в судебном порядке решения регистрирующего органа, оставленного без изменения вышестоящим регистрирующим органом или федеральным органом исполнительной власти,

уполномоченным в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, срок для обращения в суд исчисляется с момента, когда лицо, подавшее жалобу, получило уведомление о принятом решении либо решение регистрирующего органа, уполномоченного рассматривать жалобу.

В случае, если лицом, подавшим жалобу, не представлялись дополнительные документы в соответствии с [пунктом 1 статьи 25.6](#) настоящего Федерального закона и им не было получено уведомление о принятом решении либо предусмотренное настоящей главой решение регистрирующего органа, уполномоченного рассматривать жалобу, срок для обращения в суд исчисляется со дня истечения двадцати пяти рабочих дней с момента подачи жалобы.

В случае, если лицом, подавшим жалобу, в течение двадцати пяти рабочих дней с момента получения предусмотренного [абзацем третьим пункта 4 статьи 25.6](#) настоящего Федерального закона решения регистрирующего органа, уполномоченного рассматривать жалобу, не получено решение, предусмотренное [абзацем четвертым пункта 4 статьи 25.6](#) настоящего Федерального закона, указанное лицо имеет право на обжалование соответствующего решения регистрирующего органа в судебном порядке.

4. Лицо, подавшее жалобу, до принятия решения по жалобе может отозвать ее путем направления заявления в письменной форме в регистрирующий орган, рассматривающий соответствующую жалобу.

Статья 25.3. Порядок и сроки подачи жалобы

1. Жалоба на решение регистрирующего органа подается в вышестоящий регистрирующий орган или в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, через регистрирующий орган, решение которого обжалуется, либо непосредственно в регистрирующий орган, уполномоченный рассматривать жалобу. Подача жалобы через регистрирующий орган, решение которого обжалуется, считается подачей жалобы в вышестоящий регистрирующий орган или в указанный федеральный орган исполнительной власти.

В случае подачи жалобы непосредственно в регистрирующий орган, уполномоченный рассматривать жалобу, вышестоящий регистрирующий орган или федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, запрашивает у регистрирующего органа, решение которого обжалуется, обжалуемое решение и документы, по результатам рассмотрения которых было принято оспариваемое решение.

Регистрирующий орган, решение которого обжалуется, обязан направить жалобу вместе с документами, по результатам рассмотрения которых было принято оспариваемое решение, в вышестоящий регистрирующий орган или в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, в течение трех дней со дня получения жалобы либо запроса, предусмотренного [абзацем вторым](#) настоящего пункта.

2. Жалоба может быть подана в вышестоящий регистрирующий орган или в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, в течение трех месяцев со дня, когда лицо узнало или должно было узнать о нарушении своих прав, если иное не предусмотрено настоящим Федеральным законом.

В случае подачи жалобы на решение об отказе в государственной регистрации, если заинтересованное лицо является заявителем при государственной регистрации, жалоба может быть подана в вышестоящий регистрирующий орган или в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, в течение трех месяцев с момента получения решения регистрирующего органа об отказе в государственной регистрации. Если заинтересованное лицо уклоняется от получения решения, срок на подачу жалобы начинает течь со дня, когда лицо узнало или должно было узнать о нарушении своих прав.

Жалоба на решение вышестоящего регистрирующего органа может быть подана в федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, в течение трех месяцев со дня принятия вышестоящим регистрирующим органом решения по жалобе на решение территориального регистрирующего органа.

3. В случае пропуска по уважительной причине срока подачи жалобы этот срок по ходатайству лица, подающего жалобу, восстанавливается вышестоящим регистрирующим органом или федеральным органом исполнительной власти, уполномоченным в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона.

Статья 25.4. Форма и содержание жалобы

1. Жалоба подается в письменной форме и может быть направлена почтовым отправлением,

представлена непосредственно или направлена в форме электронного документа, подписанного электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети "Интернет". Жалоба подписывается лицом, ее подавшим, или его представителем. В жалобе указываются:

а) фамилия, имя и (при наличии) отчество, место жительства физического лица, подающего жалобу, или наименование и адрес юридического лица, подающего жалобу;
(в ред. Федерального закона от 29.06.2015 N 209-ФЗ)

б) сведения об обжалуемом решении регистрирующего органа;

в) наименование регистрирующего органа, решение которого обжалуется;

г) основания, по которым лицо, подающее жалобу, считает, что его права нарушены;

д) требования лица, подающего жалобу.

2. В жалобе могут быть указаны номера телефонов, факсов, адреса электронной почты и иные необходимые для своевременного рассмотрения жалобы сведения.

3. В случае подачи жалобы уполномоченным представителем лица, подающего жалобу, к жалобе прилагаются документы, подтверждающие полномочия этого представителя.

4. К жалобе могут быть приложены документы, подтверждающие доводы лица, подающего жалобу.

Статья 25.5. Оставление жалобы без рассмотрения

1. Вышестоящий регистрирующий орган или федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, оставляет жалобу без рассмотрения, если установит, что:

а) жалоба не подписана лицом, подавшим жалобу, или его представителем либо не представлены документы, оформленные в установленном порядке и подтверждающие полномочия представителя на ее подписание;

б) жалоба подана после истечения срока подачи жалобы, установленного настоящим Федеральным законом, и не содержит ходатайство о его восстановлении или в восстановлении пропущенного срока на подачу жалобы отказано;

в) до принятия решения по жалобе от лица, ее подавшего, поступило заявление об отзыве жалобы;

г) ранее подана жалоба по тому же предмету и по тем же основаниям оспаривания;

д) имеется вступившее в законную силу решение суда или арбитражного суда по тому же предмету и по тем же основаниям оспаривания.

2. Регистрирующий орган, рассматривающий жалобу, принимает решение об оставлении жалобы без рассмотрения в течение пяти рабочих дней со дня получения жалобы или заявления об отзыве жалобы в порядке, установленном настоящим Федеральным законом, а в случае, предусмотренном [подпунктом "д" пункта 1](#) настоящей статьи, в течение срока, установленного [пунктом 4 статьи 25.6](#) настоящего Федерального закона.

О принятом решении в течение трех дней со дня его принятия сообщается в письменной форме лицу, подавшему жалобу.

3. Оставление жалобы без рассмотрения не препятствует повторному обращению лица с жалобой, за исключением случаев оставления жалобы без рассмотрения по основаниям, предусмотренным [подпунктами "б" - "д" пункта 1](#) настоящей статьи.

Статья 25.6. Рассмотрение жалобы

1. В ходе рассмотрения жалобы лицо, подавшее эту жалобу, до принятия по ней решения вправе представить дополнительные документы, подтверждающие его доводы.

2. Вышестоящий регистрирующий орган или федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, без участия лица, подавшего жалобу, рассматривает жалобу, документы, подтверждающие доводы лица, подавшего жалобу, дополнительные документы, представленные в ходе рассмотрения жалобы, материалы, представленные регистрирующим органом.

3. По результатам рассмотрения жалобы вышестоящий регистрирующий орган или федеральный орган исполнительной власти, уполномоченный в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, принимает одно из следующих решений:

а) об отмене решения регистрирующего органа;

б) об оставлении жалобы без удовлетворения.

4. Решение по жалобе принимается вышестоящим регистрирующим органом или федеральным органом исполнительной власти, уполномоченным в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, в течение пятнадцати рабочих дней со дня ее получения в порядке, установленном настоящим Федеральным законом.

Указанный срок может быть продлен руководителем (заместителем руководителя) вышестоящего регистрирующего органа или федерального органа исполнительной власти, уполномоченного в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, для получения от нижестоящего регистрирующего органа документов (информации), необходимых для рассмотрения жалобы, или при представлении лицом, подавшим жалобу, дополнительных документов, но не более чем на десять рабочих дней.

Решение руководителя (заместителя руководителя) вышестоящего регистрирующего органа или федерального органа исполнительной власти, уполномоченного в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, о продлении срока рассмотрения жалобы вручается или направляется лицу, подавшему жалобу, в течение трех рабочих дней со дня принятия этого решения.

Решение вышестоящего регистрирующего органа или федерального органа исполнительной власти, уполномоченного в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона, по результатам рассмотрения жалобы вручается или направляется лицу, подавшему жалобу, а также направляется в регистрирующий орган не позднее следующего дня со дня принятия этого решения.

5. В случае отмены решения регистрирующего органа об отказе в государственной регистрации регистрирующий орган обязан вынести решение по документам, представленным для государственной регистрации, в срок не более чем пять рабочих дней со дня получения решения вышестоящего регистрирующего органа или федерального органа исполнительной власти, уполномоченного в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона.

В случае, если принятие решения о государственной регистрации на момент вынесения решения по результатам рассмотрения жалобы противоречит записям, внесенным в единый государственный реестр юридических лиц или единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей после даты принятия решения об отказе в государственной регистрации, но до даты принятия решения по результатам рассмотрения жалобы, выносится решение об отказе в государственной регистрации.

В случае отмены решения регистрирующего органа о государственной регистрации регистрирующий орган обязан внести соответствующую запись в срок не более чем пять рабочих дней со дня получения решения вышестоящего регистрирующего органа или федерального органа исполнительной власти, уполномоченного в соответствии со [статьей 2](#) настоящего Федерального закона.

Глава IX. ПЕРЕХОДНЫЕ И ЗАКЛЮЧИТЕЛЬНЫЕ ПОЛОЖЕНИЯ

Статья 26. Переходные положения

1. Регистрационные дела о зарегистрированных ранее юридических лицах, хранящиеся в органах, осуществлявших государственную регистрацию юридических лиц до введения в действие настоящего Федерального закона, являются частью федерального информационного ресурса.

2. Порядок и сроки передачи регистрирующему органу указанных регистрационных дел устанавливаются Правительством Российской Федерации.

3. Уполномоченное лицо юридического лица, зарегистрированного до вступления в силу настоящего Федерального закона, обязано в течение шести месяцев со дня вступления в силу настоящего Федерального закона представить в регистрирующий орган сведения, предусмотренные [подпунктами "а" - "д", "л" пункта 1 статьи 5](#) настоящего Федерального закона.

Невыполнение указанного требования является основанием для исключения такого юридического лица из единого государственного реестра юридических лиц в порядке, предусмотренном настоящим Федеральным законом в отношении исключения недействующих юридических лиц.
(в ред. Федерального закона от 02.07.2005 N 83-ФЗ)

4. В случае использования олимпийской и (или) паралимпийской символики в наименовании юридического лица, его фирменном наименовании при государственной регистрации создаваемого юридического лица, в том числе путем реорганизации (преобразования, слияния, разделения, выделения), а также при государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, в регистрирующий орган помимо документов, предусмотренных [статьями 12, 14 или 17](#) настоящего Федерального закона, представляется соответствующий договор с Международным олимпийским комитетом и (или) Международным паралимпийским комитетом или уполномоченными ими организациями.

(п. 4 введен Федеральным законом от 30.12.2008 N 311-ФЗ)

Статья 27. Введение настоящего Федерального закона в действие

1. Ввести настоящий Федеральный закон в действие с 1 июля 2002 года, за исключением [пункта 2](#) настоящей статьи, который вводится в действие со дня официального опубликования настоящего Федерального закона.

2. Правительству Российской Федерации со дня официального опубликования настоящего Федерального закона и до его введения в действие принять нормативные правовые акты, предусмотренные настоящим Федеральным законом.

3. Президенту Российской Федерации и Правительству Российской Федерации привести свои нормативные правовые акты в соответствие с настоящим Федеральным законом.

Президент
Российской Федерации
В.ПУТИН

Москва, Кремль
8 августа 2001 года
N 129-ФЗ

ロシア語法文は、ロシア法令サイト(www.consultant.ru)が2016年1月3日に保存したデータである。

2015年1月15日付財務省令第5号

「連邦租税局による法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報・書面の提供サービスに関する行政規則の承認について」

連邦租税局による法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報・書面の提供サービスに関する行政規則

I 総則

II 国家サービス提供標準

国家サービスの名称

15 法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報および書面を提供する国家サービス

国家サービスを提供する連邦行政機関の名称

国家サービス提供結果の書面

17 国家サービス提供結果は、以下である。

1) 特定の法人・個人事業者について法人登記簿・個人事業者登記簿の情報・書面を提供する場合

法人登記簿謄本・個人事業者登記簿謄本(本規則添付書面第2号および第3号の形式)

法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる書面の写し

申請書記載の個人情報と、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報が合致した、または、合致しない旨の書面(本規則添付書面第4号および第5号の形式)

個人事業者の居住地に関する個人事業者登記簿謄本(本規則添付書面第6号の形式)

問合せ情報が法人登記簿・個人事業者登記簿に存在しない旨の書面

3) 法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を電子形式で提供する場合

法人登記簿・個人事業者登記簿の情報にアクセスするための属性を含んだ、インターネット技術を利用して情報を提供する旨の通知書(インターネット技術を利用する場合)

特定の法人・個人事業者についての電子文書形態の登記簿謄本(連邦租税局のインターネットサービスを利用する場合)

4) 本規則第31項および第33項が定める事由を記載した、国家サービスを提供できない旨の通知書

国家サービス提供の期間、国家サービス提供結果書面交付の期間

18 国家サービス提供の期間は、以下のとおりである。

1) 法人登記簿・個人事業者登記簿の情報・書面を提供する場合、税務機関が国家サービス提供の申請書を受領した日から5日を越えてはならない。短縮期間での提供の申請の場合、申請書を受領した日の翌日以内に提供する。

2) 法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を電子形式で提供する場合、担当機関が国家サービス提供の要請を受けた日から5日を越えてはならない。

国家サービス提供に関し発生する関係を定める法令一覧

国家サービス提供のために申請者が提出すべき書面一覧、申請者の受取方法(電子形式を含む)、書面の提出方法

20 特定の法人・個人事業者に関する法人登記簿・個人事業者登記簿の情報・書面を提供する国家サービスは、申請者の申請により提供される。申請書に特定の書式はなく、以下の情報が含まれていればよい。

1) 情報または書面(書面の写し)を希望する対象の法人・個人事業者について

法人の正式名称または略称、個人事業者の氏名・父称(父称がある場合)

国家登記番号

納税者番号

2) 申請者について

本項第1号が定める情報

電話番号、郵便住所または電子メールアドレス

個人確認書面の情報(番号、交付日、交付機関の名称)(個人事業者の居住地情報の提供を申請する場合、または、法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる自然人の居住地情報の提供を申請する場合)

3) 国家サービス提供結果である書面の受取方法(申請者または代理人への交付、郵送、連邦租税局公式サイトまたは政府サービス総合ポータルを利用した電子形式での受信、本規則が定める特則を考慮する)

直接提出された申請書または電子形式での申請において、受取方法が指定されていない場合、国家サービス提供結果書面は、申請者に郵送される。

申請書が代理人により提出される場合、代理人の権限は、ロシア連邦法令に従い書面で承認されなければならない。

21 国家サービス提供の申請は、以下のとおり提出する。

紙文書形態で、郵送するか、税務機関・その他機関に直接提出するか、または、政府サービス提供多機能センターを通して

電子文書形態で、政府サービス総合ポータルなどのインターネット技術を利用して

22 紙文書形態での申請は、以下のとおり提出する。

1) 法人登記簿に含まれる情報の提供の場合、法人登記簿情報の提供権限を有するいずれかの税務機関に、または、政府サービス提供多機能センターを通して

3) 法人登記簿に含まれる書面の提供の場合、法人所在地を管轄し、法人登記簿に含まれる書面の写しを提供する権限を有する税務機関に、または、政府サービス提供多機能センターを通して

26 インターネット技術を利用して電子形式で法人登記簿情報を受け取ることを申請する場合、紙文書形態の申請書を、担当機関に直接提出するか、または、郵送する。。

技術的に可能であれば、本項の申請書を、担当機関に電子文書形態で提出することもできる。

27 特定の法人・個人事業者の登記簿謄本を電子文書形態で受け取ることを申請する場合、電子署名検

証鍵証明書を利用してインターネットサービスを通して申請書を提出する。

国家サービス提供に必要な書面で、国家機関が保管し申請者が提出することができる書面一覧、申請者の受取方法(電子形式を含む)、提出方法

申請者に提出を要請することが禁止されている書面・情報、禁止されている対応

国家サービス提供に必要な書面の受領を拒否することが認められる事由一覧

国家サービス提供を停止または拒否することが認められる事由一覧

国家サービス提供に必要なサービスの一覧

国家手数料・その他の料金の徴収手続、徴収額および徴収事由

国家サービス提供申請書の提出・国家サービス提供結果書面の窓口での待ち時間

国家サービス提供申請書の登録期間・登録手続

国家サービス提供場所の条件

国家サービスの利用しやすさ・質の指標

その他の条件

Ⅲ 行政手続の作業工程・実施期間

申請の受理・登録

国家サービス提供の行政機関間の要請書の作成・提出

国家サービス提供結果書面の準備・作成

法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる特定の法人・個人事業者の情報の提供

法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる書面の写しの提供

法人登記簿・個人事業者登記簿の情報内の個人情報交付申請に対する対応

個人事業者の居住地情報の提供

個人事業者の居住地情報を受領した者に関する情報の提供

法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の電子形式での提供

92 法人登記簿・個人事業者の情報の電子形式での提供は、以下の方法による。

法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を含む連邦租税局公式サイトのパージのアクセス権を、インターネット技術を利用して付与する。

申請者自身の登記簿謄本を、インターネットサービスを利用して提供する。

インターネット技術を利用した法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の提供

93 インターネット技術を利用した法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の提供を担当する者は、以下を行う。

インターネット技術を利用して法人登記簿・個人事業者登記簿の情報にアクセスするための、申請者を特定する属性を決定する。

上記属性を含んだ、インターネット技術を利用した法人登記簿・個人事業者登記簿の情報提供の通知書を作成する。

94 国家サービス提供の料金が未払いであるとの情報がある場合(2001年8月8日付連邦法第129-Φ 3号により、国家サービス提供に2014年5月19日付政府決定第462号が定める額の料金が必要な場合)、担当者は、料金が未払いのために国家サービスを提供できない旨の通知書を作成する。

国家サービスを提供できない旨の通知書には、料金を承認する書面を添付する(かかる書面が提供された場合)

95 インターネット技術を利用して法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を提供する旨の通知書、または、理由を付した、国家サービスを提供できない旨の通知書は、責任者が署名し、国家サービス提供結果書面の交付を担当する者に渡される。

96 アクセス属性の有効期間は、インターネット技術を利用した法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の提供開始日から1年間である。

提供開始日は、システムに最初に入った日であり、本規則第93項の通知書が送られた日から1ヶ月以内でなければならない。

アクセス属性の有効期間が満了した場合、改めて、本規則第26項が定める申請を出すことにより、提供を延長することができる。

97 インターネット技術を利用した法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の提供は、以下の形式による。

1回の情報提供(更新情報提供)

1箇所における継続提供

98 1回の情報提供(更新情報提供)は、国家登記簿が形成された日(法人登記簿は2002年7月1日、個人事業者登記簿は2004年1月1日)から、アクセス権が与えられた日までに、法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報(更新情報)にアクセス権限を与える方法による。

更新情報は、申請者に有効なアクセス属性がある場合、申請に基づいて提供される。

アクセス権が与えられた日で固定された、法人登記簿・個人事業者の情報を含む連邦租税局サイトには、アクセス属性の有効期間中、回数に制限なくアクセスできる。

99 1箇所における継続提供の場合、国家登記簿が形成された日(法人登記簿は2002年7月1日、個人事業者登記簿は2004年1月1日)から、毎日更新される情報全てを含む連邦租税局のサイトに、回数に制限なくアクセスできる。

100 インターネット技術を利用して法人登記簿・個人事業者登記簿の情報が提供される場合、本規則第98項および第99項に従い提供される情報量に関する情報を検索することができる。

101 1箇所における継続提供の場合、申請者は、本規則第99項および第100項が定める情報を受け取ることができるほか、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を自身の通信システムにおいて利用するために、当該情報を受け取ることもできる(以下「情報インテグレーション」とする)。

情報インテグレーションの場合、申請者には、以下の情報が提供される。

国家登記簿が形成された日(法人登記簿は2002年7月1日、個人事業者登記簿は2004年1月1日)から、該当年1月1日までの、全情報(以下「インテグレーションのための全情報」とする)

該当年1月1日から特定日までの変更情報(以下「インテグレーションのための変更情報」とする)

インテグレーションのための全情報(インテグレーションのための変更情報)は、標準プログラムにより作成されたアーカイブファイルの形式で提供される。各アーカイブファイルには、XML形式のファイルが100以下

含まれ、各XMLファイルには、20,000以下の法人・個人事業者の情報が含まれる。

本項が定めるファイルの名称・構造は、連邦租税局の公式サイト内ページ「法人登記簿・個人事業者登記簿へのアクセス」に掲載される。

102 インテグレーションのために受け取られた情報は、申請者のプログラムにより取り扱われる。

インターネットサービスを利用した法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の提供

103 インターネットサービスを利用した法人登記簿・個人事業者登記簿情報の提供は、対象法人・個人事業者である申請者に、電子文書形態の登記簿謄本を提供する方法による。

104 個人事業者、法人の名において行為をすることができる者が、通信・マスコミュニケーション省の認証を得た機関が発行する電子署名検証鍵証明書を保有する場合、インターネットサービスにアクセスできる。

105 連邦租税局サイトにあるインターネットサービスを利用して申請された場合、連邦租税局のプログラムにより自動的に、電子署名検証鍵証明書の信用性、および、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報に基づき申請者の権限が調査・確認される。

106 本規則第105項が定める調査・確認の際に、本規則第31項が定める事由が判明した場合、国家サービスを提供できない旨の通知書が作成される。

107 本規則第105項が定める調査・確認の際に、本規則第31項が定める事由が判明しなかった場合、電子署名を付した電子文書形態の登記簿謄本が作成される。

108 インターネットサービスを利用した電子文書形態の登記簿謄本の提供は、本規則第107項の登記簿謄本をダウンロードするためのリンクを申請者に提供する方法による。

当該リンクにアクセスすると、登記簿謄本が申請者に直接提供される。

109 インターネットサービスを利用して謄本が提供される場合、インターネットサービスに申請が登録された日の翌日以内に提供される。

電子文書形態の登記簿謄本は、申請者にリンクが提供されてから5営業日の間、ダウンロードすることができる。当該期間満了により、ダウンロード期間は終了する。

当該期間の満了前まで、申請者は、何度でも登記簿謄本をダウンロードすることができる。

国家サービス提供結果書面の交付

111 申請者が国家サービス提供結果書面を受け取りに税務機関に来た場合、当該書面交付の責任者が、本規則第17項が定める書面を交付する。

本項が定める行政行為にかかる時間は、10分間を超えてはならない。

112 国家サービス提供結果書面の受取方法が指定されていない場合、当該書面は税務機関内の郵送担当部門に回される。

政府サービス提供多機能センターを通じて申請書が提出された場合、国家サービス提供結果書面は、政府サービス提供多機能センターに送付される。

インターネットを利用して担当機関に提出された申請書に、電子メールでの受取りが指定されている場合、国家サービス提供結果書面は、申請者宛で申請書が指定する電子メールアドレスに送信される(通知書およびインターネット技術を利用して法人登記簿・個人事業者登記簿情報にアクセスする属性を含むアーカイブファイルを添付する)。

113 インターネットサービスを利用して担当機関に申請書が提出された場合、国家サービス提供結果書面は、インターネットサービスを利用して電子文書形態で申請者に提供される。

IV 本行政規則の執行に対する監督

V 国家サービスを提供する税務機関・職員に対する裁判外の異議申立手続

Приказ Минфина России от 15.01.2015 N 5н

"Об утверждении Административного
регламента предоставления Федеральной
налоговой службой государственной
услуги по предоставлению сведений и
документов, содержащихся в Едином
государственном реестре юридических лиц
и Едином государственном реестре
индивидуальных предпринимателей"
(Зарегистрировано в Минюсте России
12.05.2015 N 37242)

Документ предоставлен **КонсультантПлюс**

www.consultant.ru

Дата сохранения: 03.01.2016

Зарегистрировано в Минюсте России 12 мая 2015 г. N 37242

МИНИСТЕРСТВО ФИНАНСОВ РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ

ПРИКАЗ
от 15 января 2015 г. N 5н

**ОБ УТВЕРЖДЕНИИ АДМИНИСТРАТИВНОГО РЕГЛАМЕНТА
ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ СЛУЖБОЙ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ УСЛУГИ ПО ПРЕДОСТАВЛЕНИЮ СВЕДЕНИЙ
И ДОКУМЕНТОВ, СОДЕРЖАЩИХСЯ В ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ РЕЕСТРЕ
ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ И ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ РЕЕСТРЕ
ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ**

В соответствии с частью 1 статьи 29 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, N 31, ст. 4179; 2011, N 27, ст. 3880; 2013, N 14, ст. 1651; N 52, ст. 7009) приказываю:

1. Утвердить прилагаемый Административный [регламент](#) предоставления Федеральной налоговой службой государственной услуги по предоставлению сведений и документов, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей.

2. Признать утратившими силу:

приказ Министерства финансов Российской Федерации от 23 ноября 2011 г. N 157н "Об утверждении Порядка ведения Единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей и предоставления содержащихся в нем сведений и документов" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 5 апреля 2012 г., регистрационный номер 23735; Российская газета, 16 мая 2012 г., N 109);

приказ Министерства финансов Российской Федерации от 23 ноября 2011 г. N 158н "Об утверждении Порядка ведения Единого государственного реестра юридических лиц и предоставления содержащихся в нем сведений и документов" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 5 апреля 2012 г., регистрационный номер 23734; Российская газета, 28 апреля 2012 г., N 95).

3. Установить, что настоящий приказ вступает в силу с 30 июня 2015 года.

4. Федеральной налоговой службе (М.В. Мишустину) обеспечить выполнение Административного [регламента](#) предоставления Федеральной налоговой службой государственной услуги по предоставлению сведений и документов, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей.

Министр
А.Г.СИЛУАНОВ

Приложение
к приказу Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

**АДМИНИСТРАТИВНЫЙ РЕГЛАМЕНТ
ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ СЛУЖБОЙ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ УСЛУГИ ПО ПРЕДОСТАВЛЕНИЮ СВЕДЕНИЙ
И ДОКУМЕНТОВ, СОДЕРЖАЩИХСЯ В ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ РЕЕСТРЕ
ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ И ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ РЕЕСТРЕ
ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ**

I. Общие положения

Предмет регулирования настоящего Административного регламента

1. Административный регламент предоставления Федеральной налоговой службой государственной услуги по предоставлению сведений и документов, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей (далее - государственная услуга), устанавливает сроки и последовательность административных процедур (действий), осуществляемых территориальными налоговыми органами (далее - налоговые органы), подведомственной Федеральной налоговой службе организацией, уполномоченной на предоставление государственной услуги (далее - уполномоченная организация), и их должностными лицами, а также определяет порядок взаимодействия между налоговыми органами, их структурными подразделениями и должностными лицами, структурными подразделениями и должностными лицами уполномоченной организации, а также порядок взаимодействия налогового органа и уполномоченной организации с иными органами государственной власти, юридическими и физическими лицами при предоставлении государственной услуги.

Круг заявителей

2. Заявителями являются физические лица (в том числе индивидуальные предприниматели) и юридические лица (за исключением государственных органов (их территориальных органов), органов государственных внебюджетных фондов (их территориальных органов), органов местного самоуправления, судов).

3. Положения, предусмотренные настоящим Административным регламентом в отношении заявителя, распространяются на его представителя в случаях, когда заявитель обращается в налоговый орган или уполномоченную организацию с запросом о предоставлении государственной услуги через представителя, с учетом особенностей, предусмотренных настоящим Административным регламентом.

Требования к порядку информирования о предоставлении государственной услуги

4. Место нахождения Федеральной налоговой службы: г. Москва, ул. Неглинная, д. 23.

Почтовый адрес Федеральной налоговой службы: ул. Неглинная, д. 23, г. Москва, 127381.

5. Телефон справочной службы Федеральной налоговой службы:
(495) 913-00-09.

6. Адрес официального сайта в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет" (далее - официальный сайт) Федеральной налоговой службы: www.nalog.ru.

7. Места нахождения налоговых органов, их почтовые адреса, номера телефонов справочных служб, факсов и иная контактная информация указываются на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сервисе "Узнай адрес ИФНС", официальных сайтах управлений Федеральной налоговой службы по субъектам Российской Федерации, далее - управления Федеральной налоговой службы (www.rXX.nalog.ru, где XX - код субъекта Российской Федерации).

Информация об уполномоченной организации, ее месте нахождения и справочных телефонах размещается на официальном сайте Федеральной налоговой службы.

8. График работы налоговых органов, уполномоченной организации, предоставляющих государственную услугу:

понедельник - четверг:	9.00 - 18.00;
пятница:	9.00 - 16.45;
суббота, воскресенье:	выходные дни.

По решению руководителя (заместителя руководителя) налогового органа график работы налогового органа может быть изменен.

9. Информация о предоставлении государственной услуги размещается непосредственно в помещениях налоговых органов, уполномоченной организации с использованием информационных стендов,

на официальных сайтах Федеральной налоговой службы и управлений Федеральной налоговой службы, в федеральной государственной информационной системе "Единый портал государственных и муниципальных услуг (функций)" (далее - Единый портал государственных и муниципальных услуг (функций)), многофункциональных центрах предоставления государственных и муниципальных услуг (далее - многофункциональный центр), предоставляется по телефонам справочных служб налоговых органов, в том числе с использованием средств автоинформирования (при наличии), телефону "горячей линии", бесплатному номеру телефона центра телефонного обслуживания (при наличии), с использованием компьютеров со справочно-правовыми системами и с программными продуктами, разработанными Федеральной налоговой службой, а также непосредственно должностными лицами налоговых органов, ответственными за предоставление государственной услуги.

10. На официальном сайте управления Федеральной налоговой службы размещается следующая информация:

1) полное и сокращенное наименования Федеральной налоговой службы, управления Федеральной налоговой службы и соответствующих инспекций Федеральной налоговой службы по районам, районам в городах, городам без районного деления, инспекций Федеральной налоговой службы межрайонного уровня, предоставляющих государственную услугу, их почтовые адреса, графики работы;

2) адрес официального сайта Федеральной налоговой службы;

3) номера телефонов справочных служб, факсов Федеральной налоговой службы, управления Федеральной налоговой службы и инспекций, указанных в [подпункте 1](#) настоящего пункта;

4) номер телефона "горячей линии", бесплатный номер телефона центра телефонного обслуживания (при наличии).

11. На информационных стендах инспекций, указанных в [подпункте 1 пункта 10](#) настоящего Административного регламента, размещается следующая информация:

1) полное и сокращенное наименование инспекции, ее почтовый адрес, идентификационный номер налогоплательщика (далее - ИНН), код причины постановки на учет (далее - КПП), адреса территориально обособленных рабочих мест (при наличии);

2) наименование вышестоящего налогового органа, его почтовый адрес, ИНН, КПП;

3) адреса официальных сайтов Федеральной налоговой службы, соответствующего управления Федеральной налоговой службы;

4) номера телефонов справочных служб, телефона "горячей линии", телефона-автоинформатора (при наличии), номера факсов инспекции и вышестоящего налогового органа, бесплатный номер телефона центра телефонного обслуживания (при наличии);

5) графики работы инспекции, ее структурных подразделений и территориально обособленных рабочих мест (при наличии), управления Федеральной налоговой службы по соответствующему субъекту Российской Федерации, Федеральной налоговой службы;

6) графики работы телефонной справочной службы инспекции и соответствующего управления Федеральной налоговой службы, Федеральной налоговой службы;

7) графики приема заявителей должностными лицами, ответственными за предоставление государственной услуги;

8) о местах (об операционных залах, о кабинетах) предоставления государственной услуги;

9) перечень оснований для приостановления или отказа в предоставлении государственной услуги;

10) размер платы, взимаемой за предоставление государственной услуги;

11) рекомендуемый образец формы запроса о предоставлении государственной услуги при предоставлении сведений, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и/или Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей, с использованием сети Интернет (по форме согласно [приложению N 1](#) к настоящему Административному регламенту).

12. На официальных сайтах управлений Федеральной налоговой службы, информационных стендах инспекций, указанных в [подпункте 1 пункта 10](#) настоящего Административного регламента, в местах предоставления государственной услуги, Едином портале государственных и муниципальных услуг (функций) помимо информации, указанной в [пунктах 10 и 11](#) настоящего Административного регламента, размещается следующая информация:

1) перечень документов, необходимых для предоставления государственной услуги, требования к оформлению указанных документов;

2) срок предоставления государственной услуги;

3) результаты предоставления государственной услуги, порядок предоставления документа, являющегося результатом предоставления государственной услуги;

4) требования к порядку информирования о предоставлении государственной услуги;

5) порядок обжалования решений, действий (бездействия) налоговых органов, их должностных лиц;
6) извлечения из настоящего Административного регламента, иных нормативных правовых актов, регулирующих порядок предоставления государственной услуги.

Полный текст настоящего Административного регламента размещается на официальном сайте Федеральной налоговой службы;

7) блок-схема предоставления государственной услуги.

13. Должностные лица налоговых органов при ответах заявителям в случаях их обращений по телефону обязаны:

1) предоставить информацию о наименовании налогового органа, в который поступило соответствующее обращение;

2) представиться, назвав фамилию, имя и отчество (при наличии), должность;

3) предоставить информацию по вопросам о предоставлении государственной услуги в пределах своей компетенции в соответствии с настоящим Административным регламентом.

14. Заявители, представившие непосредственно в налоговые органы, уполномоченную организацию документы, необходимые для предоставления государственной услуги, в обязательном порядке информируются специалистами о сроке предоставления государственной услуги и порядке выдачи (направления) документов.

II. Стандарт предоставления государственной услуги

Наименование государственной услуги

15. Государственная услуга по предоставлению сведений и документов, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц (далее - ЕГРЮЛ) и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей (далее - ЕГРИП).

Наименование федерального органа исполнительной власти, предоставляющего государственную услугу

16. Государственная услуга предоставляется налоговыми органами, уполномоченной организацией.

В предоставлении государственной услуги участвует также Федеральное казначейство, в распоряжении которого находится документ, необходимый для предоставления государственной услуги, предусмотренный [пунктом 28](#) настоящего Административного регламента.

При предоставлении государственной услуги налоговые органы, уполномоченная организация не вправе требовать от заявителя осуществления действий, в том числе согласований, необходимых для получения государственной услуги и связанных с обращением в иные государственные органы, органы местного самоуправления и организации, за исключением получения услуг и получения документов и информации, предоставляемых в результате предоставления таких услуг, включенных в перечни, указанные в части 1 статьи 9 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, N 31, ст. 4179; 2011, N 27, ст. 3880; N 29, ст. 4291; 2014, N 26, ст. 3366).

Описание результата предоставления государственной услуги

17. Результатом предоставления государственной услуги являются:

1) при предоставлении государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов о конкретном юридическом лице/индивидуальном предпринимателе:

выписка из ЕГРЮЛ/ЕГРИП по форме согласно [приложениям N 2 и N 3](#) к настоящему Административному регламенту;

копия документа (документов), содержащегося в ЕГРЮЛ/ЕГРИП;

справка о соответствии или несоответствии изложенных в запросе о предоставлении государственной услуги сведений о персональных данных физического лица сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, по форме согласно [приложениям N 4 и N 5](#) к настоящему Административному регламенту;

выписка из ЕГРИП о месте жительства индивидуального предпринимателя по форме согласно [приложению N 6](#) к настоящему Административному регламенту;

справка об отсутствии запрашиваемой информации в ЕГРЮЛ/ЕГРИП;

2) информация о лицах, получивших из ЕГРИП сведения о месте жительства индивидуального

предпринимателя, по форме согласно [приложению N 7](#) к настоящему Административному регламенту;

3) при предоставлении государственной услуги по предоставлению сведений, содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, в электронном виде (далее - сведения из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде):

уведомление о предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий, содержащее атрибуты доступа к сведениям из ЕГРЮЛ/ЕГРИП (в случае предоставления сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде с использованием телекоммуникационных каналов связи (далее - Интернет-технологий));

выписка в электронном виде о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе (в случае предоставления сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде с использованием Интернет-сервиса, размещенного на сайте Федеральной налоговой службы (далее - Интернет-сервис));

4) уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием основания, предусмотренного [пунктами 31 и 33](#) настоящего Административного регламента.

Срок предоставления государственной услуги, срок
выдачи (направления) документов, являющихся результатом
предоставления государственной услуги

18. Срок предоставления государственной услуги:

1) по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов не должен превышать пять дней со дня получения налоговым органом запроса о предоставлении государственной услуги. Срочное предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов осуществляется не позднее рабочего дня, следующего за днем получения налоговым органом запроса о предоставлении государственной услуги;

2) по предоставлению сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде не должен превышать пять дней со дня получения уполномоченной организацией запроса о предоставлении государственной услуги.

Перечень нормативных правовых актов, регулирующих
отношения, возникающие в связи с предоставлением
государственной услуги

19. Государственная услуга предоставляется в соответствии со следующими нормативными правовыми актами:

Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2001, N 33, ст. 3431; 2003, N 26, ст. 2565; N 50, ст. 4855; N 52, ст. 5037; 2004, N 45, ст. 4377; 2005, N 27, ст. 2722; 2007, N 7, ст. 834; N 30, ст. 3754; N 49, ст. 6079; 2008, N 18, ст. 1942; N 30, ст. 3616; N 44, ст. 4981; 2009, N 1, ст. 19, ст. 20, ст. 23; N 29, ст. 3642; N 52, ст. 6428; 2010, N 21, ст. 2526; N 31, ст. 4196; N 49, ст. 6409; N 52, ст. 7002; 2011, N 27, ст. 3880; N 30, ст. 4576; N 49, ст. 7061; 2012, N 14, ст. 1553; N 31, ст. 4322; N 53, ст. 7607; 2013, N 26, ст. 3207; N 30, ст. 4084; N 44, ст. 5633; N 51, ст. 6699; 2014, N 14, ст. 1551; N 19, ст. 2312; N 30, ст. 4217, ст. 4242; Российская газета, 31 декабря 2014 г., N 299; 12 января 2015 г., N 1) (далее - Федеральный закон от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ);

Федеральным законом от 27 июля 2006 г. N 149-ФЗ "Об информации, информационных технологиях и о защите информации" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2006, N 31, ст. 3448; 2010, N 31, ст. 4196; 2011, N 15, ст. 2038; N 30, ст. 4600; 2012, N 31, ст. 4328; 2013, N 14, ст. 1658; N 23, ст. 2870; N 27, ст. 3479; N 52, ст. 6961, ст. 6963; 2014, N 19, ст. 2302; N 30, ст. 4223, ст. 4243);

Федеральным законом от 27 июля 2006 г. N 152-ФЗ "О персональных данных" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2006, N 31, ст. 3451; 2009, N 48, ст. 5716; N 52, ст. 6439; 2010, N 27, ст. 3407; N 31, ст. 4173, ст. 4196; N 49, ст. 6409; N 52, ст. 6974; 2011, N 23, ст. 3263; N 31, ст. 4701; 2013, N 14, ст. 1651; N 30, ст. 4038; N 51, ст. 6683; 2014, N 23, ст. 2927; N 30, ст. 4217);

Федеральным законом от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, N 31, ст. 4179; 2011, N 15, ст. 2038; N 27, ст. 3873, ст. 3880; N 29, ст. 4291; N 30, ст. 4587; N 49, ст. 7061; 2012, N 31, ст. 4322; 2013, N 14, ст. 1651; N 27, ст. 3477, ст. 3480; N 30, ст. 4084; N 51, ст. 6679; N 52, ст. 6952, ст. 6961, ст. 7009; 2014, N 26, ст. 3366; N 30, ст. 4264; Российская газета, 12 января 2015 г., N 1) (далее - Федеральный закон от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ);

Федеральным законом от 6 апреля 2011 г. N 63-ФЗ "Об электронной подписи" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2011, N 15, ст. 2036, N 27, ст. 3880; 2012, N 29, ст. 3988; 2013, N

14, ст. 1668; N 27, ст. 3463, ст. 3477; 2014, N 26, ст. 3390);

постановлением Правительства Российской Федерации от 17 мая 2002 г. N 319 "Об уполномоченном федеральном органе исполнительной власти, осуществляющем государственную регистрацию юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2002, N 20, ст. 1872; N 33, ст. 3222; 2003, N 18, ст. 1715; N 38, ст. 3667);

постановлением Правительства Российской Федерации от 30 сентября 2004 г. N 506 "Об утверждении Положения о Федеральной налоговой службе" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, N 40, ст. 3961; 2005, N 8, ст. 654; N 12, ст. 1042; N 23, ст. 2270; N 42, ст. 4277; N 48, ст. 5042; 2006, N 23, ст. 2510; N 24, ст. 2602; N 33, ст. 3638; N 52, ст. 5587; 2007, N 15, ст. 1800; N 24, ст. 2920; 2008, N 9, ст. 853; N 29, ст. 3527; N 46, ст. 5337; 2009, N 6, ст. 738; N 9, ст. 1119; N 30, ст. 3805; 2010, N 11, ст. 1224; N 26, ст. 3350; N 50, ст. 6725; 2011, N 12, ст. 1639; N 14, ст. 1935; 2012, N 1, ст. 192; N 24, ст. 3188; N 53, ст. 7951; 2013, N 12, ст. 1342; N 41, ст. 5189; N 45, ст. 5822; 2014, N 26, ст. 3561; N 27, ст. 3775; N 28, ст. 4058; N 45, ст. 6229; N 51, ст. 7456);

постановлением Правительства Российской Федерации от 16 мая 2011 г. N 373 (Собрание законодательства Российской Федерации, 2011, N 22, ст. 3169, N 35, ст. 5092; 2012, N 28, ст. 3908, N 36, ст. 4903, N 50, ст. 7070, N 52, ст. 7507; 2014, N 5, ст. 506);

постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462 "О размере платы за предоставление содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей сведений и документов и признании утратившими силу некоторых актов Правительства Российской Федерации" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2014, N 21, ст. 2714) (далее - постановление Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462).

Исчерпывающий перечень документов, необходимых
в соответствии с нормативными правовыми актами
для предоставления государственной услуги, подлежащих
представлению заявителем, способы их получения заявителем,
в том числе в электронной форме, порядок их представления

20. Предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов о конкретном юридическом лице (индивидуальном предпринимателе) осуществляется по запросу заявителя о предоставлении государственной услуги, составленному в произвольной форме, с указанием информации:

1) о юридическом лице/индивидуальном предпринимателе, в отношении которого запрашиваются сведения и документы (копии документов):

полное или сокращенное наименование юридического лица либо фамилия, имя и отчество (при наличии) индивидуального предпринимателя;

основной государственный регистрационный номер (ОГРН) юридического лица или основной государственный регистрационный номер (ОГРНИП) индивидуального предпринимателя;

идентификационный номер налогоплательщика (ИНН);

2) о заявителе:

информация, предусмотренная [подпунктом 1](#) настоящего пункта;

номер контактного телефона, почтовый адрес или адрес электронной почты;

сведения документа, удостоверяющего личность (серия, номер, дата выдачи и наименование органа, выдавшего документ) - в случае представления запроса о предоставлении сведений о месте жительства индивидуального предпринимателя либо о соответствии сведений о физическом лице, указанных в запросе, сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП;

3) о способе получения документа, являющегося результатом предоставления государственной услуги, удобном для заявителя (заявителем или его представителем, по почте, в электронной форме с использованием официального сайта Федеральной налоговой службы или Единого портала государственных и муниципальных услуг (функций), с учетом особенностей, предусмотренных настоящим Административным регламентом.

В случае, если в запросе, представленном непосредственно или в электронной форме, отсутствует информация о способе получения документа, являющегося результатом предоставления государственной услуги, указанный документ направляется заявителю по почте.

В случае, если запрос заявителя представляется через представителя, полномочия представителя

должны быть документально подтверждены в соответствии с законодательством Российской Федерации.

21. Запрос о предоставлении государственной услуги представляется:

в виде бумажного документа путем направления по почте, представления непосредственно в налоговый орган, уполномоченную организацию либо через многофункциональный центр;

в электронной форме с использованием Интернет-технологий, включая Единый портал государственных и муниципальных услуг (функций) (при наличии технической возможности).

22. Запрос о предоставлении государственной услуги в виде бумажного документа представляется (направляется):

1) при предоставлении сведений из ЕГРЮЛ - в любой налоговый орган, уполномоченный на предоставление сведений из ЕГРЮЛ, либо в многофункциональный центр;

2) при предоставлении сведений из ЕГРИП - в любой налоговый орган, уполномоченный на предоставление сведений из ЕГРИП, либо в многофункциональный центр;

3) при предоставлении копии содержащегося в ЕГРЮЛ документа (документов) - в налоговый орган по месту нахождения юридического лица, уполномоченный на предоставление копий содержащихся в ЕГРЮЛ документов, либо в многофункциональный центр;

4) при предоставлении копии содержащегося в ЕГРИП документа (документов) - в налоговый орган по месту жительства индивидуального предпринимателя, уполномоченный на предоставление копий содержащихся в ЕГРИП документов, либо в многофункциональный центр.

23. Запрос о предоставлении государственной услуги при сопоставлении сведений о персональных данных конкретного физического лица, изложенных в запросе, сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, представляется в виде бумажного документа непосредственно физическим лицом, запрашивающим такие сведения, в любой налоговый орган, уполномоченный на предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП. Одновременно с запросом указанным физическим лицом представляется документ, удостоверяющий его личность в соответствии с законодательством Российской Федерации.

24. Запрос о предоставлении государственной услуги при предоставлении содержащихся в ЕГРИП сведений о месте жительства конкретного индивидуального предпринимателя представляется в виде бумажного документа непосредственно физическим лицом, запрашивающим такие сведения, в любой налоговый орган, уполномоченный на предоставление сведений из ЕГРИП. Одновременно с запросом указанным физическим лицом представляется документ, удостоверяющий его личность в соответствии с законодательством Российской Федерации.

25. Запрос о предоставлении государственной услуги при предоставлении индивидуальному предпринимателю информации о физических лицах, получивших сведения о месте его жительства, представляется в виде бумажного документа в налоговый орган по месту жительства индивидуального предпринимателя, уполномоченный на предоставление указанной информации. Одновременно с запросом указанным индивидуальным предпринимателем представляется документ, удостоверяющий его личность в соответствии с законодательством Российской Федерации.

26. Запрос о предоставлении государственной услуги при предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде с использованием Интернет-технологий представляется в виде бумажного документа непосредственно или направляется почтовым отправлением в уполномоченную организацию для получения сведений о юридических лицах/индивидуальных предпринимателях, зарегистрированных на территории Российской Федерации.

Указанный в настоящем пункте запрос при наличии технической возможности может быть направлен в уполномоченную организацию в электронном виде.

27. Запрос о предоставлении государственной услуги при предоставлении выписки о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе в электронном виде направляется через Интернет-сервис с использованием сертификата ключа проверки электронной подписи (далее - СКПЭП).

Исчерпывающий перечень документов, необходимых
в соответствии с нормативными правовыми актами
для предоставления государственной услуги, которые
находятся в распоряжении государственных органов и иных
органов, участвующих в предоставлении государственной
услуги, и которые заявитель вправе представить, а также
способы их получения заявителями, в том числе
в электронной форме, порядок их представления

28. В случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ

предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462, заявитель вправе представить по собственной инициативе в налоговый орган, уполномоченную организацию одновременно с запросом о предоставлении государственной услуги документ, подтверждающий оплату.

29. Непредставление заявителем указанного в [пункте 28](#) настоящего Административного регламента документа не является основанием для отказа в предоставлении государственной услуги.

Указание на запрет требования от заявителя
предоставления документов и информации или осуществления
действий, предусмотренных пунктами 1 и 2 части 1 статьи 7
Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ
"Об организации предоставления государственных
и муниципальных услуг"

30. Налоговый орган, уполномоченная организация не вправе требовать от заявителя:

1) представления документов и информации или осуществления действий, представление или осуществление которых не предусмотрено нормативными правовыми актами, регулирующими отношения, возникающие в связи с предоставлением государственной услуги;

2) представления документов и информации, которые в соответствии с нормативными правовыми актами Российской Федерации, нормативными правовыми актами субъектов Российской Федерации и муниципальными правовыми актами находятся в распоряжении государственных органов, предоставляющих государственную услугу, иных государственных органов, органов местного самоуправления и организаций, участвующих в предоставлении государственной услуги, за исключением документов, указанных в части 6 статьи 7 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ.

Исчерпывающий перечень оснований для отказа
в приеме документов, необходимых для предоставления
государственной услуги

31. Основаниями для отказа в приеме запроса, необходимого для предоставления государственной услуги, являются:

1) для физического лица, не являющегося индивидуальным предпринимателем, - отсутствие в запросе, представленном на бумажном носителе, подписи физического лица, указания его фамилии, имени и отчества (при наличии); почтового адреса или адреса электронной почты (в случае, если результат предоставления государственной услуги должен быть направлен соответственно по почте или по электронной почте);

2) для организации (индивидуального предпринимателя) - отсутствие в запросе:

а) указания наименования организации (фамилии, имени и отчества (при наличии) индивидуального предпринимателя);

б) указания ОГРН (ОГРНИП) и ИНН заявителя;

в) указания почтового адреса или адреса электронной почты (в случае, если результат предоставления государственной услуги должен быть направлен соответственно по почте или по электронной почте);

г) подписи и указания фамилии и инициалов физического лица, подписавшего запрос, представленный на бумажном носителе;

3) представление запроса, текст которого не поддается прочтению;

4) несоответствие данных владельца квалифицированного сертификата ключа проверки электронной подписи данным заявителя, указанным в запросе, представленном в электронной форме;

5) отсутствие у заявителя полномочий на получение выписки в электронном виде (о самом себе) с использованием Интернет-сервиса;

6) отсутствие у заявителя либо недостоверность СКПЭП (в случае направления запроса о предоставлении государственной услуги с использованием Интернет-сервиса).

Исчерпывающий перечень оснований для приостановления
или отказа в предоставлении государственной услуги

32. Основания для приостановления предоставления государственной услуги отсутствуют.

33. Государственная услуга не предоставляется в случае:

1) непредставления заявителем документов, необходимых для предоставления государственной услуги, предусмотренных [пунктами 23 - 25](#) настоящего Административного регламента;

2) наличия сведений о непоступлении платы, взимаемой за предоставление государственной услуги (в случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462).

Перечень услуг, которые являются необходимыми
и обязательными для предоставления государственной услуги,
в том числе сведения о документе (документах), выдаваемом
(выдаваемых) организациями, участвующими в предоставлении
государственной услуги

34. При предоставлении государственной услуги оказание иных услуг, необходимых и обязательных для предоставления государственной услуги, а также участие иных организаций в предоставлении государственной услуги, не осуществляются.

Порядок, размер и основания взимания государственной
пошлины или иной платы, взимаемой за предоставление
государственной услуги

35. В соответствии с пунктом 1 статьи 7 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению сведений и документов, содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, осуществляется за плату, если иное не установлено федеральными законами.

36. Государственная пошлина за предоставление государственной услуги, связанной с предоставлением сведений и документов из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, не взимается.

37. За предоставление государственной услуги, связанной с предоставлением сведений и документов из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, взимается плата, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462.

КонсультантПлюс: примечание.

Постановлением Правительства РФ от 06.08.2015 N 809 внесены изменения в абзацы второй и третий пункта 1 Постановления Правительства РФ от 19.05.2014 N 462, в соответствии с которыми установлена плата за предоставление сведений о конкретном юридическом лице или об индивидуальном предпринимателе только на бумажном носителе.

В соответствии с Письмом ФНС России от 11.08.2015 N ГД-4-14/14094@ указанные сведения в форме электронных документов можно получить бесплатно с использованием сервиса на сайте ФНС России www.nalog.ru.

38. Размер платы за предоставление государственной услуги составляет:

в случае предоставления сведений о конкретном юридическом лице или об индивидуальном предпринимателе (за исключением предоставления сведений юридическому лицу или индивидуальному предпринимателю о нем самом) - 200 рублей;

в случае предоставления сведений о конкретном юридическом лице или об индивидуальном предпринимателе не позднее рабочего дня, следующего за днем поступления запроса в регистрирующий орган (далее - срочное предоставление), - 400 рублей;

в случае предоставления справки, предусмотренной пунктом 6 статьи 6 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ, - 200 рублей (в случае срочного предоставления справки - 400 рублей);

в случае предоставления документа о конкретном юридическом лице или об индивидуальном предпринимателе (за исключением предоставления документов в соответствии с пунктом 2 статьи 7 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ) - 200 рублей (в случае срочного предоставления документа - 400 рублей).

39. Размер платы за предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений в электронном виде составляет:

в случае однократного предоставления сведений (за исключением предоставления сведений о конкретном юридическом лице или об индивидуальном предпринимателе) в электронном виде - 50000 рублей (в случае однократного предоставления обновленных сведений - 5000 рублей);

в случае предоставления сведений (за исключением предоставления сведений о конкретном юридическом лице или об индивидуальном предпринимателе) в электронном виде в форме годового абонентского обслуживания одного рабочего места - 150000 рублей.

Максимальный срок ожидания в очереди при подаче запроса
о предоставлении государственной услуги и при получении
результата предоставления государственной услуги

40. Срок ожидания в очереди в случае непосредственного обращения заявителя в налоговый орган, уполномоченную организацию для представления запроса о предоставлении государственной услуги или получения результата предоставления государственной услуги составляет не более 15 минут.

Срок и порядок регистрации запроса заявителя
о предоставлении государственной услуги, в том числе
в электронной форме

41. Срок регистрации запроса о предоставлении государственной услуги, в том числе в электронной форме, не должен превышать один рабочий день со дня его получения налоговым органом, уполномоченной организацией.

42. Регистрация запроса о предоставлении государственной услуги, в том числе в электронной форме, осуществляется путем присвоения входящего номера с указанием даты его получения налоговым органом, уполномоченной организацией.

Требования к помещениям, в которых предоставляется
государственная услуга, к месту ожидания и приема
заявителей, размещению и оформлению визуальной, текстовой
и мультимедийной информации о порядке предоставления
государственной услуги

43. Информация о графике работы налогового органа, уполномоченной организации размещается на входе в здание налогового органа, уполномоченной организации на видном месте.

44. Прием заявителей в налоговых органах, уполномоченной организации осуществляется, как правило, в специально оборудованных помещениях (операционных залах или кабинетах).

Помещения для приема заявителей размещаются на нижних этажах зданий налоговых органов, по возможности, с отдельным входом.

Вход в помещения, в которых предоставляется государственная услуга, и передвижение по ним не должны создавать затруднений для лиц с ограниченными возможностями здоровья.

45. Для ожидания приема заявителям отводятся места, оборудованные стульями, кресельными секциями или скамьями, столами (стойками) для обеспечения возможности оформления документов.

46. Помещение для приема заявителей должно быть оборудовано информационным стендом и оснащено справочным телефоном.

Информационные стенды должны располагаться в месте, доступном для просмотра (в том числе при большом количестве посетителей).

Информация должна размещаться в удобной для восприятия форме.

47. Должностные лица налоговых органов, уполномоченной организации, ответственные за прием заявителей при предоставлении государственной услуги, обязаны иметь при себе бейджи и (или) таблички на рабочих местах с указанием фамилий, имен, отчеств (при наличии) и занимаемых должностей.

48. Дополнительные требования к размещению и оформлению помещений, размещению и оформлению визуальной, текстовой и мультимедийной информации не предъявляются.

Показатели доступности и качества государственной
услуги, в том числе количество взаимодействий заявителя
с должностными лицами при предоставлении государственной
услуги и их продолжительность, возможность получения

государственной услуги в многофункциональном центре
предоставления государственных и муниципальных услуг,
возможность получения информации о ходе предоставления
государственной услуги, в том числе с использованием
информационно-коммуникационных технологий

49. Показателями доступности и качества государственной услуги являются:

- 1) возможность получения государственной услуги своевременно и в соответствии с настоящим Административным регламентом, в том числе через многофункциональный центр;
- 2) возможность получения полной, актуальной и достоверной информации о порядке предоставления государственной услуги, в том числе в электронной форме;
- 3) возможность досудебного рассмотрения жалоб заявителей на решения, действия (бездействие) должностных лиц, ответственных за предоставление государственной услуги;
- 4) количество взаимодействий заявителя с должностными лицами при предоставлении государственной услуги и их продолжительность.

Взаимодействие заявителя с должностными лицами при предоставлении государственной услуги осуществляется два раза - при представлении в налоговый орган (уполномоченную организацию) запроса и при получении результата предоставления государственной услуги заявителем непосредственно. Продолжительность одного взаимодействия заявителя с должностным лицом при предоставлении государственной услуги не превышает 15 минут.

50. Получение государственной услуги в многофункциональных центрах осуществляется в соответствии с настоящим Административным регламентом на основании соглашений о взаимодействии, заключенных налоговым органом с уполномоченным многофункциональным центром.

51. Заявителям обеспечивается возможность получения информации о ходе предоставления государственной услуги на официальных сайтах Федеральной налоговой службы и управлений Федеральной налоговой службы, Едином портале государственных и муниципальных услуг (функций).

52. Заявителям обеспечивается возможность оценить доступность и качество государственной услуги на официальном сайте Федеральной налоговой службы www.nalog.ru в сервисе "Анкетирование".

Иные требования, в том числе учитывающие особенности
предоставления государственной услуги в многофункциональных
центрах предоставления государственных и муниципальных
услуг и особенности предоставления государственной
услуги в электронной форме

53. Иные требования, в том числе учитывающие особенности предоставления государственной услуги в многофункциональных центрах и особенности предоставления государственной услуги в электронной форме, не предъявляются.

III. Состав, последовательность и сроки выполнения
административных процедур (действий), требования к порядку
их выполнения, в том числе особенности выполнения
административных процедур (действий)
в электронной форме

54. Предоставление государственной услуги включает в себя следующие административные процедуры:

прием и регистрация запроса заявителя;
формирование и направление межведомственного запроса о предоставлении документа, необходимого для предоставления государственной услуги, предусмотренного [пунктом 28](#) настоящего Административного регламента, в федеральный орган исполнительной власти, осуществляющий в соответствии с законодательством Российской Федерации правоприменительные функции по обеспечению исполнения федерального бюджета, кассовому обслуживанию исполнения бюджетов бюджетной системы Российской Федерации;

подготовка и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги;

выдача (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной

услуги.

55. Последовательность административных процедур при предоставлении государственной услуги приведена в блок-схеме в [приложении N 8](#) к настоящему Административному регламенту.

Прием и регистрация запроса заявителя

56. Основанием для начала административной процедуры по приему и регистрации запроса заявителя является получение:

налоговым органом направленного почтовым отправлением, представленного непосредственно либо через многофункциональный центр запроса о предоставлении государственной услуги о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений в виде выписки из ЕГРЮЛ/ЕГРИП; копии документа (документов), содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП; о соответствии сведений о персональных данных конкретного физического лица, изложенных в запросе о предоставлении государственной услуги, сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП; о предоставлении сведений о месте жительства индивидуального предпринимателя; о предоставлении индивидуальному предпринимателю информации о лицах, получивших в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ сведения о его месте жительства;

уполномоченной организацией представленного непосредственно, направленного почтовым отправлением или в электронном виде запроса о предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий либо направленного с использованием Интернет-сервиса запроса о предоставлении сведений о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе (о самом себе) в форме электронного документа.

57. При представлении запроса в письменной форме (далее - письменный запрос) заявителем непосредственно в налоговый орган, уполномоченную организацию специалист, ответственный за прием и регистрацию документов, проверяет наличие оснований для отказа в приеме запроса, указанных в [пункте 31](#) настоящего Административного регламента.

58. При представлении запроса о предоставлении сведений о месте жительства индивидуального предпринимателя, либо запроса о соответствии сведений о персональных данных конкретного физического лица, изложенных в запросе о предоставлении государственной услуги, сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, либо запроса о предоставлении индивидуальному предпринимателю информации о лицах, получивших в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ сведения о его месте жительства, специалист, ответственный за прием и регистрацию документов, проверяет документ, удостоверяющий в соответствии с законодательством Российской Федерации личность физического лица, представившего запрос о предоставлении государственной услуги.

59. При наличии хотя бы одного из оснований, указанных в [пункте 31](#) или в [подпункте 1 пункта 33](#) настоящего Административного регламента, специалист, ответственный за прием и регистрацию документов, возвращает письменный запрос заявителю.

По просьбе заявителя на запросе о предоставлении государственной услуги специалист, ответственный за прием и регистрацию документов, проставляет отметку об отказе в приеме этого запроса с указанием причины, указывает свои фамилию, инициалы и должность, а также дату отказа в приеме запроса.

60. При отсутствии оснований, указанных в [пункте 31](#) или в [подпункте 1 пункта 33](#) настоящего Административного регламента, специалист, ответственный за прием и регистрацию документов, принимает письменный запрос, по просьбе заявителя на втором экземпляре запроса проставляет отметку о его приеме, а также указывает свои фамилию, инициалы и должность, дату приема запроса.

Прием и регистрация письменного запроса заявителя, в том числе направленного по почте, осуществляется специалистом, ответственным за прием и регистрацию документов, в срок и в порядке, которые предусмотрены [пунктами 41 - 42](#) Административного регламента.

61. При поступлении запроса в электронной форме в уполномоченную организацию в автоматическом режиме осуществляется форматно-логический контроль запроса, а также проверяется наличие оснований для отказа в приеме запроса, указанных в [пункте 31](#) настоящего Административного регламента.

При отсутствии оснований для отказа в приеме запроса, указанных в [пункте 31](#) настоящего Административного регламента, запрос в автоматическом режиме фиксируется программными средствами уполномоченной организации.

При наличии оснований для отказа в приеме запроса, указанных в [пункте 31](#) настоящего Административного регламента, заявителю с использованием Интернет-сервиса не позднее дня, следующего за днем поступления запроса, направляется уведомление о невозможности предоставления услуги с указанием причины.

62. Результатом административной процедуры является регистрация запроса.

63. После завершения административных действий, предусмотренных [пунктами 56 - 60](#) настоящего Административного регламента, специалист, ответственный за прием и регистрацию документов, передает представленный запрос специалисту, ответственному за формирование и направление межведомственного запроса о предоставлении документов, необходимых для предоставления государственной услуги, в государственные органы и иные органы, участвующие в предоставлении государственной услуги.

Формирование и направление межведомственного
запроса о предоставлении документа, необходимого
для предоставления государственной услуги, предусмотренного
пунктом 28 настоящего Административного регламента,
в федеральный орган исполнительной власти, осуществляющий
в соответствии с законодательством Российской Федерации
правоприменительные функции по обеспечению исполнения
федерального бюджета, кассовому обслуживанию исполнения
бюджетов бюджетной системы Российской Федерации

64. Основанием для начала административной процедуры по формированию и направлению межведомственного запроса о предоставлении документа, необходимого для предоставления государственной услуги, предусмотренного [пунктом 28](#) настоящего Административного регламента, в Федеральное казначейство, является непредставление заявителем документа, необходимого для предоставления государственной услуги, предусмотренного [пунктом 28](#) настоящего Административного регламента.

65. Межведомственный запрос формируется в соответствии с требованиями статьи 7.2 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ и направляется в форме электронного документа, подписанного усиленной квалифицированной электронной подписью, по каналам системы межведомственного электронного взаимодействия (далее - СМЭВ).

66. После направления межведомственного запроса представленный в налоговый орган, уполномоченную организацию запрос о предоставлении государственной услуги передается специалисту, ответственному за подготовку и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

67. В случае если для предоставления государственной услуги представление документа, предусмотренного [пунктом 28](#) настоящего Административного регламента, не требуется, а также в случае представления документа, необходимого для предоставления государственной услуги, предусмотренного [пунктом 28](#) настоящего Административного регламента, заявителем по собственной инициативе, представленный в налоговый орган, уполномоченную организацию запрос передается специалисту, ответственному за подготовку и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, без формирования и направления межведомственного запроса.

68. Максимальный срок для выполнения административных действий, предусмотренных [пунктами 64 - 67](#) настоящего Административного регламента, не должен превышать один рабочий день с даты регистрации запроса о предоставлении государственной услуги.

Подготовка и оформление документов, являющихся результатом
предоставления государственной услуги

69. Основанием для начала административной процедуры по подготовке и оформлению документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, является поступление в структурное подразделение налогового органа, уполномоченной организации, ответственное за предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений (документов), запроса о предоставлении государственной услуги.

Предоставление содержащихся
в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений о конкретном юридическом
лице/индивидуальном предпринимателе

70. Специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП о конкретном юридическом лице/индивидуальном предпринимателе, подготавливает выписку из ЕГРЮЛ/ЕГРИП. В указанную выписку включаются содержащиеся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведения, за исключением сведений,

доступ к которым в соответствии с пунктом 1 статьи 6 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ ограничен (номер, дата выдачи и наименование органа, выдавшего документ, удостоверяющий личность физического лица).

71. Выписки из ЕГРЮЛ/ЕГРИП оформляются с учетом следующего.

На основании одного запроса о предоставлении государственной услуги предоставляется:

один экземпляр выписки из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, предусмотренной абзацем вторым подпункта 1 пункта 17 настоящего Административного регламента, в случае, если такая выписка в соответствии с законодательством Российской Федерации предоставляется бесплатно;

указанное в запросе о предоставлении сведений количество экземпляров выписки из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, предусмотренной абзацем вторым подпункта 1 пункта 17 настоящего Административного регламента, с учетом размера платы за предоставление сведений, в случае, если такая выписка в соответствии с законодательством Российской Федерации предоставляется за плату.

72. Выписка распечатывается на листах формата А4 шрифтом Times New Roman (размер шрифта - 12).

Допускаются следующие виды печати:

односторонняя печать, книжная ориентация, одна страница на одной стороне листа (параметры страницы: масштаб - 100% от натуральной величины, поля - левое 2 см, верхнее, правое и нижнее по 1 см);

двусторонняя печать, книжная ориентация, переплет сбоку, одна страница на одной стороне листа (параметры страницы: масштаб - 90% от натуральной величины, поля - левое и правое по 2 см, верхнее и нижнее по 1 см);

односторонняя печать, книжная ориентация, две страницы на одной стороне листа (параметры страницы: масштаб - 100% от натуральной величины, поля - верхнее 2 см, левое, правое и нижнее по 1 см);

двусторонняя печать, книжная ориентация, переплет сбоку, две страницы на одной стороне листа (параметры страницы: масштаб - 100% от натуральной величины, поля - верхнее и нижнее по 2 см, левое и правое по 1 см).

73. На первой странице выписки в обязательном порядке проставляются дата ее формирования, а также номер выписки по журналу учета выписок из ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

На каждой странице выписки в нижнем колонтитуле в две строки выводятся: в первой строке - слева текст "Выписка из ЕГРЮЛ/ЕГРИП", по центру - ОГРН (ОГРНИП) XXXXXXXXXXXXXXXX (XXXXXXXXXXXXXXXXXX), справа - номер страницы в виде: страница Y из N, где Y - соответствующий номер страницы, N - число страниц в выписке; во второй строке - слева ДД.ММ.ГГГГ ЧЧ:НН, где ДД - день, ММ - месяц, ГГГГ - год, ЧЧ - час, НН - минуты.

74. Выписка объемом более одного листа должна быть "прошита" способом, не затрудняющим ее прочтение, а также позволяющим обеспечить неизменность изготавливаемого документа и его сохранность как единого целого.

"Прошивка" осуществляется путем скрепления листов выписки в двух местах, расположенных в середине левого края (в случае расположения одной страницы на одной стороне листа) или в середине верхнего края (в случае расположения двух страниц на одной стороне листа) листов выписки на расстоянии примерно от 6 до 8 см друг от друга.

Допускается два вида "прошивки":

нитью с использованием дырокола;

металлическими скобами с использованием степлера.

При "прошивке" выписки на лицевую сторону выписки накладывается бумажная наклейка, которая "прошивается" вместе с выпиской. При этом концы нити, связанные узлом, или концы металлических скоб должны располагаться на оборотной стороне последнего листа выписки. Свободный край бумажной наклейки загибается, накрывая "прошивку" на лицевой стороне выписки, и наклеивается на оборотную сторону последнего листа выписки, накрывая концы металлических скоб или узел нити (концы нити остаются свободными).

На бумажную наклейку на оборотной стороне последнего листа выписки при любом виде "прошивки" выписки наносится текст следующего содержания: "Пронумеровано, прошито и скреплено печатью на (указывается количество листов - цифрой и в скобках прописью) листах", который может выходить за рамки наклейки.

На наклейке проставляется подпись должностного лица, подписавшего выписку, скрепленная гербовой печатью налогового органа. При этом подпись должностного лица и печать налогового органа наносятся частично на наклейку и частично на лист, на котором она закреплена.

75. При отсутствии в ЕГРЮЛ/ЕГРИП запрашиваемых сведений или невозможности определить конкретное юридическое лицо либо конкретного индивидуального предпринимателя ввиду отсутствия в

запросе о предоставлении государственной услуги сведений, предусмотренных [подпунктом 1 пункта 20](#) настоящего Административного регламента, специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, подготавливает справку об отсутствии запрашиваемой информации в ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

76. В случае наличия сведений о непоступлении платы, взимаемой за предоставление государственной услуги (в случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462), специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, подготавливает уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины.

К уведомлению о невозможности предоставления государственной услуги прилагается документ, подтверждающий оплату (в случае его представления).

77. Подписанные уполномоченным должностным лицом выписка из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, или справка об отсутствии запрашиваемой информации в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, или уведомление о невозможности предоставления государственной услуги передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

Предоставление копии документа (документов), содержащегося в ЕГРЮЛ/ЕГРИП

78. Специалист, ответственный за предоставление копий содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов, подготавливает копию запрашиваемого документа.

Копия документа, содержащегося в ЕГРЮЛ или ЕГРИП, предоставляется заинтересованному лицу в количестве экземпляров, указанном в запросе, с учетом размера платы за предоставление копии документа.

79. Копия документа, содержащегося в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, оформляется с учетом следующего.

Копия каждого запрашиваемого документа, содержащегося в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, оформляется отдельно.

При изготовлении копии документа допускается размещение на одном листе двух страниц документа - по одной на каждой стороне листа.

На первой странице копии документа в левом верхнем углу на свободном месте наносится текст следующего содержания: "Копия верна".

На последнюю страницу копии учредительного документа наносится текст следующего содержания: "Копия изготовлена с учредительного документа юридического лица ОГРН (указывается ОГРН), представленного при внесении в ЕГРЮЛ записи от (указывается дата) за ГРН (указывается ОГРН или ГРН записи, при внесении которой в ЕГРЮЛ представлен учредительный документ юридического лица, с которого изготовлена данная копия)".

На последнюю страницу копии изменений к учредительному документу наносится текст следующего содержания: "Копия изготовлена с изменений, внесенных в учредительный документ юридического лица ОГРН (указывается ОГРН), представленных при внесении в ЕГРЮЛ записи от (указывается дата) за ГРН (указывается ГРН записи о регистрации изменений, внесенных в учредительный документ юридического лица, при внесении которой в ЕГРЮЛ представлены изменения в учредительный документ, с которых изготовлена данная копия)".

Копия документа объемом более одного листа должна быть "прошита" с соблюдением требований, предусмотренных [пунктом 74](#) настоящего Административного регламента.

80. При отсутствии в ЕГРЮЛ/ЕГРИП запрашиваемого документа или невозможности определить конкретное юридическое лицо либо конкретного индивидуального предпринимателя, в отношении которого запрашивается копия документа, специалист, ответственный за предоставление копий содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов, подготавливает справку об отсутствии запрашиваемой информации в ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

81. В случае наличия сведений о непоступлении платы, взимаемой за предоставление государственной услуги (в случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462), специалист, ответственный за предоставление копий содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов, подготавливает уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины.

К уведомлению о невозможности предоставления государственной услуги прилагается документ,

подтверждающий оплату (в случае его представления).

82. Заверенные уполномоченным должностным лицом копия содержащегося в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документа, или справка об отсутствии запрашиваемой информации, или уведомление о невозможности предоставления государственной услуги передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

Предоставление справки о соответствии
или несоответствии сведений о персональных данных
конкретного физического лица, изложенных в запросе
о предоставлении государственной услуги, сведениям,
содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП

83. Специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, сопоставляет содержащиеся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведения о персональных данных конкретного физического лица с изложенными в запросе о предоставлении государственной услуги сведениями и подготавливает справку о соответствии или несоответствии сведений, изложенных в запросе о предоставлении государственной услуги, сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

84. В случае наличия сведений о непоступлении платы, взимаемой за предоставление государственной услуги (в случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462), специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, подготавливает уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины.

К уведомлению о невозможности предоставления государственной услуги прилагается документ, подтверждающий оплату (в случае его представления).

85. Подписанные уполномоченным должностным лицом справка о соответствии или несоответствии персональных данных конкретного физического лица, изложенных в запросе о предоставлении государственной услуги, сведениям, содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, или уведомление о невозможности предоставления государственной услуги передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

Предоставление сведений о месте жительства
индивидуального предпринимателя

86. Специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРИП, подготавливает выписку из ЕГРИП о месте жительства индивидуального предпринимателя.

87. В случае наличия сведений о непоступлении платы, взимаемой за предоставление государственной услуги (в случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462), специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРИП, подготавливает уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины.

К уведомлению о невозможности предоставления государственной услуги прилагается документ, подтверждающий оплату (в случае его представления).

88. Подписанные уполномоченным должностным лицом выписка из ЕГРИП о месте жительства индивидуального предпринимателя или уведомление о невозможности предоставления государственной услуги передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

Предоставление индивидуальному предпринимателю
информации о лицах, получивших в соответствии с Федеральным
законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ сведения
о его месте жительства

89. Специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРИП, подготавливает информацию

о лицах, получивших в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ сведения о месте жительства индивидуального предпринимателя.

90. При отсутствии запрашиваемой информации специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРИП, подготавливает справку об отсутствии запрашиваемой информации.

91. Подписанные уполномоченным должностным лицом информация о лицах, получивших в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ сведения о месте жительства индивидуального предпринимателя, или справка об отсутствии запрашиваемой информации передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

Предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде

92. Предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в электронном виде осуществляется:

с использованием Интернет-технологий - посредством установления доступа к разделу официального сайта Федеральной налоговой службы, на котором содержатся сведения из ЕГРЮЛ/ЕГРИП;

с использованием Интернет-сервиса - в виде выписки о юридическом лице или индивидуальном предпринимателе (о самом себе).

Предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий

93. Специалист, ответственный за предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий:

определяет для заявителя атрибуты доступа к сведениям из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий, позволяющие однозначно его идентифицировать;

подготавливает уведомление о предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий, содержащее атрибуты доступа к сведениям из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий.

94. В случае наличия сведений о непоступлении платы, взимаемой за предоставление государственной услуги (в случае если в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ предоставление государственной услуги по предоставлению содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений осуществляется за плату, размер которой установлен постановлением Правительства Российской Федерации от 19 мая 2014 г. N 462), специалист, ответственный за предоставление содержащихся сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий, подготавливает уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины.

К уведомлению о невозможности предоставления государственной услуги прилагается документ, подтверждающий оплату (в случае его представления).

95. Подписанные уполномоченным должностным лицом уведомление о предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий либо уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

96. Срок действия атрибутов доступа составляет один год с даты начала предоставления сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий.

Датой начала предоставления сведений является дата первого входа пользователя в систему, но не позднее чем через месяц с даты направления уведомления о предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий, указанного в [пункте 93](#) настоящего Административного регламента.

По истечении срока действия указанных атрибутов доступа продление предоставления сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий осуществляется на основании вновь представленного запроса, предусмотренного [пунктом 26](#) настоящего Административного регламента.

97. Предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий может осуществляться в виде:

однократного предоставления сведений (обновленных сведений);
абонентского обслуживания одного рабочего места.

98. Однократное предоставление сведений осуществляется путем установления для заявителя доступа к сведениям (обновленным сведениям), содержащимся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, начиная с даты начала формирования соответствующего реестра (1 июля 2002 г. - для ЕГРЮЛ, 1 января 2004 г. - для ЕГРИП) по

дату предоставления доступа к сведениям (обновленным сведениям) включительно.

Предоставление обновленных сведений осуществляется на основании соответствующего запроса при наличии у заявителя действующих атрибутов доступа к сведениям ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

При предоставлении сведений (обновленных сведений) заявителю обеспечивается возможность доступа неограниченное количество раз в течение срока действия атрибутов доступа к разделу официального сайта Федеральной налоговой службы, содержащему сведения ЕГРЮЛ/ЕГРИП, состояние которых зафиксировано на дату предоставления атрибутов доступа.

99. При абонентском обслуживании одного рабочего места заявителю обеспечивается возможность доступа неограниченное количество раз в течение срока действия атрибутов доступа к разделу официального сайта Федеральной налоговой службы, содержащему ежедневно обновляемые сведения ЕГРЮЛ/ЕГРИП в полном объеме, начиная с даты начала формирования соответствующего реестра (ЕГРЮЛ - 1 июля 2002 года; ЕГРИП - 1 января 2004 г.) и по дату обращения к указанному разделу.

100. При предоставлении сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий пользователю предоставляется возможность поиска информации по предоставленному в соответствии с [пунктами 98 и 99](#) настоящего Административного регламента объему сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

101. При абонентском обслуживании одного рабочего места заявителю, кроме возможностей получения сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, указанных в [пунктах 99 и 100](#) настоящего Административного регламента, предоставляется также возможность получения сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП для использования в своих информационных системах (далее - интеграция сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП).

При интеграции сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП заявителю предоставляются:

сведения из ЕГРЮЛ/ЕГРИП в полном объеме, начиная с даты начала формирования соответствующего реестра (ЕГРЮЛ - 1 июля 2002 года; ЕГРИП - 1 января 2004 года) по 1 января текущего года (далее - полные сведения для интеграции);

изменения сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП (далее - изменения сведений для интеграции) - начиная с 1 января текущего года ежедневно на конкретную дату.

Полные сведения для интеграции (изменения сведений для интеграции) предоставляются в виде архивных файлов, сформированных стандартной программой-архиватором. Каждый архивный файл содержит не более 100 файлов формата XML, каждый из которых содержит сведения не более чем о 20 тысячах юридических лиц/индивидуальных предпринимателей.

Описание наименования и структуры файлов, упомянутых в настоящем пункте, размещается на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сервисе "Доступ к ЕГРЮЛ/ЕГРИП".

102. Обработка полученных сведений ЕГРЮЛ/ЕГРИП для интеграции осуществляется программными средствами заявителя.

Предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-сервиса

103. Предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-сервиса осуществляется в виде выписки о юридическом лице/индивидуальном предпринимателе - заявителе (о самом себе) в форме электронного документа.

104. Доступ к Интернет-сервису осуществляется при наличии у индивидуального предпринимателя, лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица, действующего сертификата ключа проверки электронной подписи (СКПЭП) (сертификат CryptoPro), выданного удостоверяющими центрами, аккредитованными в Министерстве связи и массовых коммуникаций Российской Федерации.

105. При поступлении запроса, сформированного с использованием Интернет-сервиса, размещенного на сайте Федеральной налоговой службы, в автоматическом режиме программными средствами Федеральной налоговой службы осуществляется проверка достоверности СКПЭП заявителя, а также полномочий заявителя в соответствии со сведениями о юридическом лице и индивидуальном предпринимателе, содержащимися в ЕГРЮЛ/ЕГРИП.

106. В случае, если при проведении проверки, указанной в [пункте 105](#) настоящего Административного регламента, выявлены основания, предусмотренные [пунктом 31](#) настоящего Административного регламента, формируется уведомление о невозможности предоставления государственной услуги с указанием причины.

107. В случае, если при проведении проверки, указанной в [пункте 105](#) настоящего Административного регламента, не выявлено оснований, предусмотренных [пунктом 31](#) настоящего Административного регламента, осуществляется формирование выписки в электронном виде с электронной подписью.

108. Предоставление выписки с использованием Интернет-сервиса в электронном виде осуществляется путем предоставления заявителю ссылки для скачивания выписки, упомянутой в [пункте 107](#) настоящего Административного регламента.

Выписка предоставляется заявителю непосредственно при переходе по указанной ссылке.

109. Предоставление выписки с использованием Интернет-сервиса осуществляется не позднее дня, следующего за днем регистрации запроса в Интернет-сервисе.

Выписка в электронном виде доступна для использования заявителем в течение пяти рабочих дней после предоставления ссылки. После истечения указанного срока доступ к сформированной выписке по предоставленной ссылке для скачивания прекращается.

До истечения указанного срока заявитель может неоднократно скачивать сформированную выписку по предоставленной ссылке.

Выдача (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги

110. Основанием для начала административной процедуры по выдаче (направлению) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, является получение указанных документов специалистом, ответственным за их выдачу (направление).

111. При непосредственном обращении заявителя в налоговый орган, уполномоченную организацию за получением документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, специалист, ответственный за выдачу указанных документов, выдает документы, предусмотренные [пунктом 17](#) настоящего Административного регламента.

Максимальный срок для выполнения административного действия, предусмотренного настоящим пунктом, не должен превышать 10 минут.

112. Документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, способ получения которых не указан, передаются в структурное подразделение налогового органа, осуществляющее отправку почтовой корреспонденции, для направления заявителю почтовым отправлением.

В случае, если запрос о предоставлении государственной услуги представляется заявителем в налоговый орган через многофункциональный центр, документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, направляются в многофункциональный центр.

В случае, если в Запросе о предоставлении сведений, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и/или Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей, с использованием сети Интернет, представленном в уполномоченную организацию, указан способ получения "по электронной почте", документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, направляются заявителю по адресу электронной почты, указанному в названном запросе (в качестве вложения прилагается архивный файл, содержащий скан-образ указанного уведомления и атрибуты доступа к сведениям из ЕГРЮЛ/ЕГРИП с использованием Интернет-технологий).

113. При поступлении в уполномоченную организацию запроса о предоставлении государственной услуги с использованием Интернет-сервиса, документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, предоставляются заявителю в указанном Интернет-сервисе в форме электронного документа.

114. Максимальный срок для выполнения административных действий, предусмотренных настоящим подразделом Административного регламента, за исключением административного действия, осуществляемого в соответствии с [пунктом 111](#) настоящего Административного регламента, не устанавливается, но ограничивается требованиями к сроку, установленному для предоставления государственной услуги.

IV. Формы контроля за исполнением настоящего Административного регламента

Порядок осуществления текущего контроля за соблюдением и исполнением ответственными должностными лицами положений настоящего Административного регламента и иных нормативных правовых актов, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги, а также принятием ими решений

115. Текущий контроль за соблюдением и исполнением ответственными должностными лицами положений настоящего Административного регламента и иных нормативных правовых актов, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги, а также принятием ими решений (далее - текущий контроль) осуществляется должностными лицами налоговых органов, уполномоченной организации, ответственными за организацию работы по предоставлению государственной услуги, путем проведения проверки.

Периодичность осуществления текущего контроля устанавливается руководителем налогового органа, уполномоченной организации.

116. Перечень должностных лиц, осуществляющих текущий контроль, устанавливается внутренними распорядительными документами (приказами, распоряжениями) налогового органа, уполномоченной организации.

Порядок и периодичность осуществления плановых
и внеплановых проверок полноты и качества предоставления
государственной услуги, в том числе порядок и формы
контроля за полнотой и качеством предоставления
государственной услуги

117. Контроль за полнотой и качеством предоставления государственной услуги осуществляется Федеральной налоговой службой в форме плановых и внеплановых проверок налоговых органов, уполномоченной организации, ответственных за предоставление государственной услуги.

Проверки проводятся с целью выявления и устранения нарушений прав и законных интересов заявителей, рассмотрения жалоб заявителей на решения, действия (бездействие) должностных лиц налоговых органов, уполномоченной организации, ответственных за предоставление государственной услуги, принятия решений по таким жалобам и подготовки ответов на них.

118. Плановые проверки проводятся на основании полугодовых или годовых планов работы Федеральной налоговой службы, управлений Федеральной налоговой службы.

119. Внеплановые проверки проводятся на основании приказов, распоряжений Федеральной налоговой службы, управлений Федеральной налоговой службы.

120. При проведении проверок могут рассматриваться все вопросы, связанные с предоставлением государственной услуги (комплексные проверки), или отдельные вопросы, связанные с предоставлением государственной услуги (тематические проверки).

Ответственность должностных лиц налоговых органов,
уполномоченной организации за решения и действия
(бездействие), принимаемые (осуществляемые) ими в ходе
предоставления государственной услуги

121. По результатам проведенных проверок в случае выявления неправомερных решений, действий (бездействия) должностных лиц налоговых органов, уполномоченной организации, ответственных за предоставление государственной услуги, и фактов нарушения прав и законных интересов заявителей виновные должностные лица несут ответственность в соответствии с законодательством Российской Федерации.

122. Персональная ответственность должностных лиц налоговых органов, уполномоченной организации закрепляется в их должностных регламентах в соответствии с законодательством Российской Федерации.

Требования к порядку и формам контроля за предоставлением
государственной услуги, в том числе со стороны граждан,
их объединений и организаций

123. Контроль за предоставлением государственной услуги, в том числе со стороны граждан, их объединений и организаций, обеспечивается посредством открытости деятельности налоговых органов, уполномоченной организации при предоставлении государственной услуги, получения гражданами, их объединениями и организациями полной и достоверной информации о порядке предоставления государственной услуги, возможности досудебного (внесудебного) обжалования решений, действий (бездействия) налоговых органов, уполномоченной организации, ответственных за предоставление

государственной услуги, их должностных лиц.

V. Досудебный (внесудебный) порядок обжалования
решений и действий (бездействия) налогового органа,
предоставляющего государственную услугу,
а также его должностных лиц

Информация для заявителя о его праве подать жалобу
на решение и (или) действие (бездействие) налогового
органа, уполномоченной организации и (или) его должностных
лиц при предоставлении государственной услуги

124. Обжалование решений и (или) действий (бездействия) налоговых органов и (или) их должностных лиц при предоставлении государственной услуги, рассмотрение соответствующих жалоб и принятие решений по ним осуществляются в порядке, установленном главой 2.1 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ.

Предмет жалобы

125. Предметом жалобы являются решения и действия (бездействие) налоговых органов и их должностных лиц (специалистов), принятые (осуществляемые) ими в ходе предоставления государственной услуги в соответствии с настоящим Административным регламентом (далее - жалоба), которые, по мнению заявителя, нарушают его права и законные интересы.

Заявитель может обратиться с жалобой, в том числе в следующих случаях:

- 1) нарушение срока регистрации представленного в налоговый орган, уполномоченный орган запроса о предоставлении государственной услуги;
- 2) нарушение срока предоставления государственной услуги;
- 3) требование у заявителя документов, не предусмотренных нормативными правовыми актами Российской Федерации для предоставления государственной услуги;
- 4) отказ в приеме документов, предоставление которых предусмотрено нормативными правовыми актами Российской Федерации для предоставления государственной услуги, у заявителя;
- 5) отказ в предоставлении государственной услуги, если основания отказа не предусмотрены федеральными законами и принятыми в соответствии с ними иными нормативными правовыми актами Российской Федерации;
- 6) затребование с заявителя при предоставлении государственной услуги платы, не предусмотренной нормативными правовыми актами Российской Федерации;
- 7) отказ налогового органа, предоставляющего государственную услугу, его должностных лиц в исправлении допущенных опечаток и ошибок в выданных в результате предоставления государственной услуги документах либо нарушение установленного срока таких исправлений.

Органы государственной власти и уполномоченные
на рассмотрение жалобы должностные лица, которым может быть
направлена жалоба

126. Жалоба на действия (бездействие) специалиста налогового органа подается в налоговый орган, предоставляющий государственную услугу.

Жалоба на решения, принятые должностным лицом налогового органа, предоставляющего государственную услугу, и его действия (бездействие) подается в вышестоящий налоговый орган.

Порядок подачи и рассмотрения жалобы

127. Основанием для начала процедуры досудебного (внесудебного) обжалования является поступление в налоговый орган, указанный в [пункте 126](#) настоящего Административного регламента, жалобы от заявителя в письменной форме на бумажном носителе или в электронной форме.

Жалоба может быть направлена по почте, с использованием официальных сайтов Федеральной налоговой службы, управлений Федеральной налоговой службы, Единого портала государственных и муниципальных услуг (функций), а также может быть принята при личном приеме заявителя.

В жалобе указываются:

- 1) наименование налогового органа, предоставляющего государственную услугу, фамилия, имя и отчество (при наличии) должностного лица, решения и действия (бездействие) которых обжалуются;
- 2) фамилия, имя и отчество (при наличии), сведения о месте жительства заявителя - физического лица либо наименование, сведения о месте нахождения заявителя - юридического лица, а также номер (номера) контактного телефона, адрес (адреса) электронной почты (при наличии) и почтовый адрес, по которым должен быть направлен ответ заявителю;
- 3) сведения об обжалуемых решениях и действиях (бездействии) налогового органа, предоставляющего государственную услугу, его должностного лица;
- 4) доводы, на основании которых заявитель не согласен с решением и действием (бездействием) налогового органа, предоставляющего государственную услугу, его должностного лица. Заявителем могут быть представлены документы (при наличии), подтверждающие доводы заявителя, либо их копии.

Сроки рассмотрения жалобы

128. Жалоба, поступившая в орган, указанный в [пункте 126](#) настоящего Административного регламента, подлежит рассмотрению должностным лицом, наделенным полномочиями по рассмотрению жалоб, в течение пятнадцати рабочих дней со дня ее регистрации, а в случае обжалования отказа налогового органа, уполномоченной организации, предоставляющих государственную услугу, его должностного лица, в приеме документов у заявителя либо в исправлении допущенных опечаток и ошибок или в случае обжалования нарушения установленного срока таких исправлений - в течение пяти рабочих дней со дня ее регистрации.

Перечень оснований для приостановления рассмотрения жалобы

129. Основания для приостановления рассмотрения жалобы отсутствуют.

Результат рассмотрения жалобы

130. По результатам рассмотрения жалобы орган, указанный в [пункте 126](#) настоящего Административного регламента, принимает одно из следующих решений:

- 1) удовлетворяет жалобу, в том числе в форме отмены принятого решения, исправления допущенных налоговым органом, уполномоченной организацией, предоставляющими государственную услугу, опечаток и ошибок в выданных в результате предоставления государственной услуги документах, возврата заявителю денежных средств, взимание которых не предусмотрено нормативными правовыми актами Российской Федерации, а также в иных формах;
- 2) отказывает в удовлетворении жалобы.

Порядок информирования заявителя о результатах рассмотрения жалобы

131. По результатам рассмотрения жалобы налоговый орган, указанный в [пункте 126](#) настоящего Административного регламента, не позднее дня, следующего за днем принятия решения, указанного в [пункте 130](#) настоящего Административного регламента, направляет заявителю в письменной форме и по желанию заявителя в электронной форме мотивированный ответ о результатах рассмотрения жалобы.

Порядок обжалования решения по жалобе

132. Решение по жалобе может быть обжаловано в судебном порядке.

Право заявителя на получение информации и документов, необходимых для обоснования и рассмотрения жалобы

133. При рассмотрении жалобы заявитель имеет право обращаться с просьбой об истребовании информации и документов, необходимых для обоснования и рассмотрения жалобы, в том числе в электронной форме.

Способы информирования заявителей о порядке подачи
и рассмотрения жалобы

134. Информирование заявителей о порядке подачи и рассмотрения жалобы осуществляется в соответствии с [пунктом 12](#) настоящего Административного регламента.

Приложение N 1
к Административному регламенту
предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

ЗАПРОС

о предоставлении сведений, содержащихся
в Едином государственном реестре юридических лиц
и/или Едином государственном реестре индивидуальных
предпринимателей, с использованием сети Интернет

наименование юридического лица, фамилия, имя, отчество физического лица
ОГРН [<1>](#) _____ ИНН/КПП [<1>](#) _____
Документ, удостоверяющий личность [<2>](#) _____
(вид документа)
серия _____ номер _____
кем и когда выдан документ _____
просит предоставить сведения, содержащиеся в (нужное отметить знаком V) :

- ☐ - Едином государственном реестре юридических лиц;
- ☐ - Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей
- в виде (нужное отметить знаком V) :
- ☐ - однократного предоставления сведений в полном объеме;
- ☐ - однократного предоставления обновленных сведений. Указать дату направления ранее Запроса на предоставление сведений в полном объеме _____;
- ☐ - годового абонентского обслуживания одного рабочего места.

Оплата произведена платежным документом от _____ N _____
_____ N _____

Ответ прошу направить:

- ☐ - по почте (заказным письмом)
- ☐ - по электронной почте без применения средств защиты информации
- ☐ - по электронной почте с применением архивирования с паролем
пароль: _____ (только латинские буквы и цифры)
- ☐ - по электронной почте с применением сертифицированных средств
криптографической защиты информации

по адресу _____
контактный телефон: _____
код города, номер телефона

должность лица, подписавшего
заявку <1>

фамилия, имя, отчество лица,
подписавшего заявку <1>

подпись

М.П.

дата заполнения

- <1> Заполняется в случае, если получателем сведений является юридическое лицо.
<2> Заполняется в случае, если получателем сведений является физическое лицо.

Приложение N 2
к Административному регламенту
предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

ВЫПИСКА
из Единого государственного реестра юридических лиц

N

полное наименование юридического лица

ОГРП ,

№ п/п	Наименование показателя	Значение показателя

Должность ответственного лица _____

подпись _____ фамилия и инициалы _____

М.П.

страница Y из N

Приложение N 3
к Административному регламенту
предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

ВЫПИСКА

N

фамилия, имя и отчество (при наличии)

N п/п	Наименование показателя	Значение показателя

М.П.

страница Y из N

Приложение N 4
к Административному регламенту
предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов

Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

БЛАНК
налогового органа

(почтовый индекс, адрес, телефон)

N _____
На N _____

СПРАВКА

о соответствии (несоответствии) изложенных в запросе
сведений о персональных данных физического лица сведениям,
содержащимся в Едином государственном реестре юридических лиц

дата N _____

Настоящим сообщается, что содержащиеся в Едином государственном
реестре юридических лиц сведения о персональных данных

фамилия, имя и отчество (при наличии)
соответствуют/не соответствуют
----- сведениям, изложенным в запросе
(указывается нужное)

фамилия, имя и отчество (при наличии) заявителя

Справка составлена _____
полное наименование налогового органа

Должность ответственного лица _____
подпись фамилия и инициалы

Приложение N 5
к Административному регламенту
предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

БЛАНК
налогового органа

(почтовый индекс, адрес, телефон)

дата

N

фамилия, имя и отчество (при наличии)

[illegible]

----- сведениям, изложенным в запросе
(указывается нужное)

фамилия, имя и отчество (при наличии) заявителя

Справка составлена _____
полное наименование налогового органа

Должность ответственного лица _____

подпись _____ фамилия и инициалы _____

Приложение N 6
к Административному регламенту
предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

ВЫПИСКА
из Единого государственного реестра индивидуальных
предпринимателей о месте жительства индивидуального
предпринимателя (главы крестьянского
(фермерского) хозяйства)

N

фамилия, имя и отчество (при наличии)

ОГРНИП _____,

N п/п	Наименование показателя	Значение показателя
	Почтовый индекс	
	Субъект Российской Федерации	
	Район	
	Город	
	Населенный пункт	
	Улица (проспект, переулок и т.д.)	
	Номер дома (владения)	
	Корпус (строение)	
	Номер квартиры	

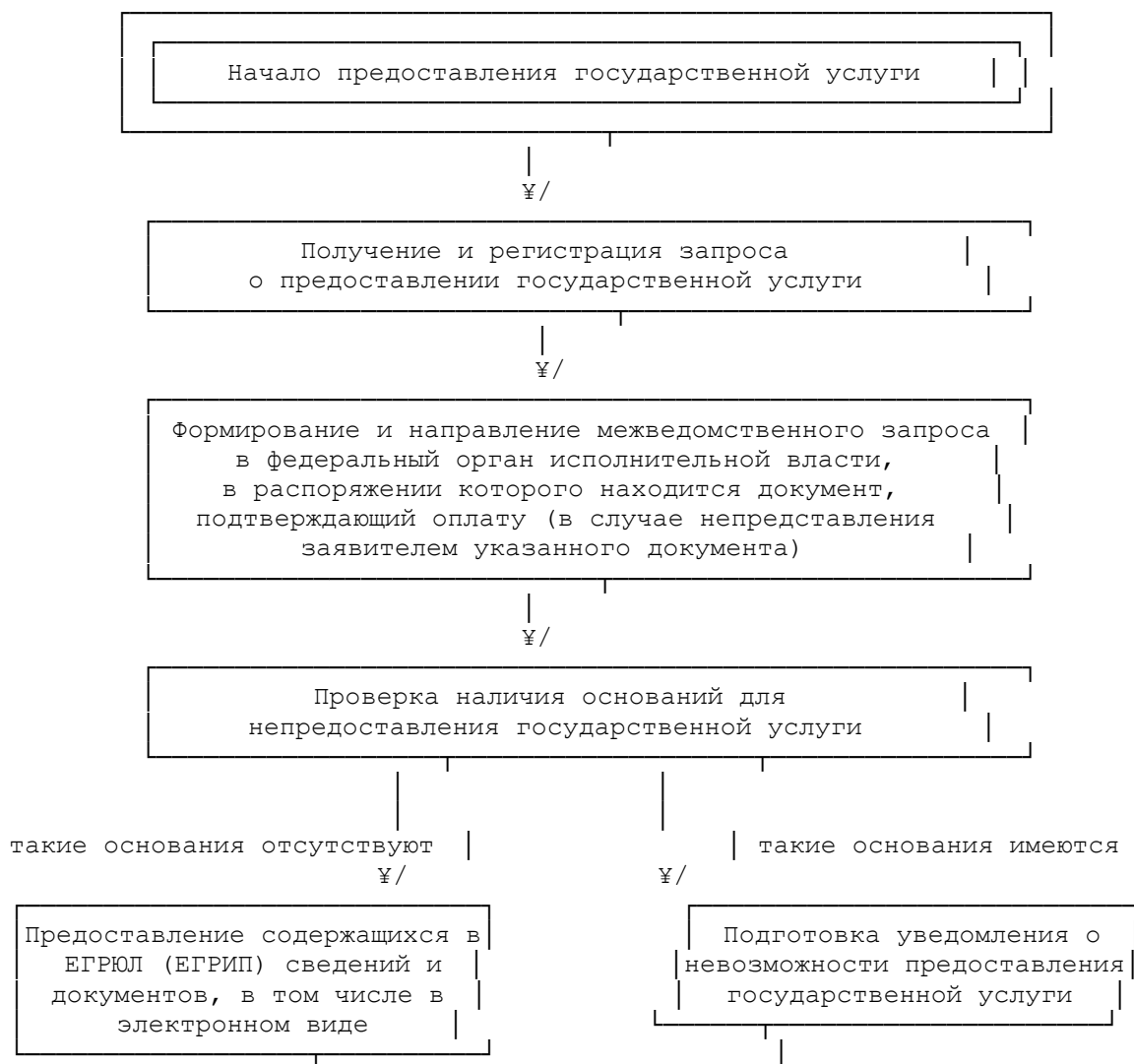
М.П.

Страница 36 из 39

Страница 37 из 39

предоставления Федеральной налоговой
службой государственной услуги
по предоставлению сведений
и документов, содержащихся
в Едином государственном
реестре юридических лиц
и Едином государственном
реестре индивидуальных
предпринимателей, утвержденному
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 15 января 2015 г. N 5н

БЛОК-СХЕМА
ПОСЛЕДОВАТЕЛЬНОСТИ АДМИНИСТРАТИВНЫХ ПРОЦЕДУР
ПРИ ПРЕДОСТАВЛЕНИИ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ СЛУЖБОЙ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ УСЛУГИ ПО ПРЕДОСТАВЛЕНИЮ СВЕДЕНИЙ
И ДОКУМЕНТОВ, СОДЕРЖАЩИХСЯ В ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ
РЕЕСТРЕ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ И ЕДИНОМ ГОСУДАРСТВЕННОМ
РЕЕСТРЕ ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ



↓
№/

↓
№/

Завершение предоставления государственной услуги

ロシア語法文は、ロシア法令サイト(www.consultant.ru)が2016年1月5日に保存したデータである。

2015年2月18日付財務省令第25号

「法人登記簿・個人事業者登記簿の形成・管理手続、国家登記記録の誤記の訂正手続、法人登記簿・個人事業者登記簿情報の国家機関・地方自治体機関への提供手続の承認について」

法人登記簿・個人事業者登記簿の形成・管理手続、国家登記記録の誤記の訂正手続、法人登記簿・個人事業者登記簿情報の国家機関・地方自治体機関への提供手続

I 法人登記簿・個人事業者登記簿の形成・管理手続

II 国家登記記録の誤記の訂正手続

III 法人登記簿・個人事業者登記簿情報の国家機関・地方自治体機関への提供手続

13 国家機関、国家基金機関、地方自治体機関、裁判所への法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の提供は、以下の場合、以下の方法で行われる。

1) 特定の法人・個人事業者の情報を提供する場合

税務機関の強力認証電子署名が付された電子文書形態の登記簿謄本(2015年1月15日付財務省令第5号「連邦租税局による法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報・書面の提供サービスに関する行政規則の承認について」が承認した行政規則の添付書面第2号または第3号の書式)、または、問合せ情報が存在しない旨の書面を、電子メディアで提供するか、情報提供要請書で指定される電子メールアドレスに送信するか、または、連邦租税局サイトにあるインターネットサービスを利用して提供する。

省庁間電子的相互協力の統一システムを利用して提供する。

2) 法人登記簿・個人事業者登記簿の情報全般(特定の法人・個人事業者の情報を除く)を提供する場合

法人登記簿・個人事業者登記簿が形成された時(それぞれ、2002年7月1日、2004年1月1日)から提供される日まで、または、更新情報を提供する場合は情報提供要請書で指定されている期間(ただし14日間以上の期間)の法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を含み、強力認証電子署名が付されたファイル(連邦租税局が定める書式)を電子メディアに焼いて提供する。これらのファイルは、アーカイブファイルで提供される。

連邦租税局のサイト内特別ページへのアクセス権を与えることにより、インターネット技術を利用して提供する(ただし、国家登記法第6条第1項が定める情報へのアクセス権は与えられない)。一度、提供要請をすれば、情報提供要請書で指定されている数の末端から、期間の制限なく日々更新されるデータベースにアクセスできる。

14 被保険者としての基金登録または登録抹消のために、国家基金機関に、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を提供する場合、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を含み、強力認証電子署名が付されたファイル(連邦租税局が定める形式)を、情報通信ネットワークを利用して提供する。

15 法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる書面を提供する場合、紙文書形態の写しを提供する。

16 法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報を電子メディアで提供する場合、および、書面の写しを提供する場合、直接交付するか、情報提供要請書で指定されている住所に送付する。

17 特定の法人・個人事業者の情報の電子メディアでの提供、電子メールアドレスへの送信による提供、または、特定の法人・個人事業者に関する書面の提供を求める要請書は、以下の情報を含まなければならない

い。

1) 対象の法人・個人事業者について

法人の正式名称または略称、個人事業者の氏名・父称(父称がある場合)

国家登記番号または納税者番号

2) 情報が必要な機関について

正式名称または略称

国家登記番号および納税者番号

郵便住所

電話番号

3) 情報受取方法について

電子メールアドレスへの送信(電子メールアドレスを記載する)

電子メディアによる提供、この際、情報提供要請書には電子メディアを添付する。

18 特定の法人・個人事業者に関する法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を電子メディアで提供すること、または、電子メールアドレスへの送信で提供することを要請する場合、紙文書または電子文書の形態の要請書を、法人登記簿・個人事業者登記簿の情報を提供する権限のあるいずれかの税務機関に提出する。

19 特定の法人・個人事業者に関する法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる書面の提供を要請する場合、紙文書または電子文書の形態の要請書を、法人所在地・個人事業者居住地を管轄し、法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる書面を提供する権限のある税務機関に提出する。

20 法人登記簿・個人事業者登記簿の情報全般(特定の法人・個人事業者の情報を除く)の提供を要請する場合、以下の方法で、紙文書または電子文書の形態の要請書を提出する。

1) 電子メディアでの提供の場合

連邦国家機関は、地域税務機関または連邦租税局の下部機関に、情報提供要請書を提出する。

ロシア連邦構成主体の国家機関、国家機関の地域機関、地方自治体機関は、対象の法人・個人事業者が登記している連邦構成主体の連邦租税局に、情報提供要請書を提出する。

2) インターネット技術を利用しての提供の場合、地域税務機関または連邦租税局の下部機関に、要請書を提出する。

本項の要請書の書式は、本省令に添付される。

本項が定める電子メディアによる情報提供の要請書には、電子メディアを添付する。

21 政府サービス提供を目的とした省庁間の情報提供要請書は、省庁間電子的相互協力の統一システムを利用して、連邦租税局に送られる。

22 情報提供の期間は、要請書を受領した日から5日を超えてはならない。

政府サービス提供を目的とした省庁間の情報提供要請書を受領した場合、要請書を受領した日から5日以内に情報を提供する。ただし、要請書に別の期間が定められている場合は、この限りではない。

添付「法人登記簿・個人事業者登記簿に含まれる情報の情報提供要請書」

Приказ Минфина России от 18.02.2015 N 25н
"Об утверждении Порядка ведения Единого
государственного реестра юридических лиц и
Единого государственного реестра
индивидуальных предпринимателей,
исправления технической ошибки в записях
указанных государственных реестров,
предоставления содержащихся в них сведений
и документов органам государственной власти,
иным государственным органам, органам
государственных внебюджетных фондов,
органам местного самоуправления и судам"
(Зарегистрировано в Минюсте России
12.05.2015 N 37243)

Документ предоставлен **КонсультантПлюс**

www.consultant.ru

Дата сохранения: 05.01.2016

Зарегистрировано в Минюсте России 12 мая 2015 г. N 37243

МИНИСТЕРСТВО ФИНАНСОВ РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ

ПРИКАЗ
от 18 февраля 2015 г. N 25н

**ОБ УТВЕРЖДЕНИИ ПОРЯДКА
ВЕДЕНИЯ ЕДИНОГО ГОСУДАРСТВЕННОГО РЕЕСТРА ЮРИДИЧЕСКИХ
ЛИЦ И ЕДИНОГО ГОСУДАРСТВЕННОГО РЕЕСТРА ИНДИВИДУАЛЬНЫХ
ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ, ИСПРАВЛЕНИЯ ТЕХНИЧЕСКОЙ ОШИБКИ В ЗАПИСЯХ
УКАЗАННЫХ ГОСУДАРСТВЕННЫХ РЕЕСТРОВ, ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ
СОДЕРЖАЩИХСЯ В НИХ СВЕДЕНИЙ И ДОКУМЕНТОВ ОРГАНАМ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ ВЛАСТИ, ИНЫМ ГОСУДАРСТВЕННЫМ ОРГАНАМ,
ОРГАНАМ ГОСУДАРСТВЕННЫХ ВНЕБЮДЖЕТНЫХ ФОНДОВ, ОРГАНАМ
МЕСТНОГО САМОУПРАВЛЕНИЯ И СУДАМ**

В соответствии с подпунктами 5.2.3.1 - 5.2.3.4, 5.2.3(8) Положения о Министерстве финансов Российской Федерации, утвержденного постановлением Правительства Российской Федерации от 30 июня 2004 г. N 329 "О Министерстве финансов Российской Федерации" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, N 31, ст. 3258; 2009, N 3, ст. 378; 2012, N 25, ст. 3373), приказываю:

1. Утвердить [Порядок](#) ведения Единого государственного реестра юридических лиц и Единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей, исправления технической ошибки в записях указанных государственных реестров, предоставления содержащихся в них сведений и документов органам государственной власти, иным государственным органам, органам государственных внебюджетных фондов, органам местного самоуправления и судам согласно приложению к настоящему приказу.

2. Установить, что настоящий приказ вступает в силу с 30 июня 2015 года.

3. Федеральной налоговой службе (М.В. Мишустину) обеспечить выполнение [Порядка](#) ведения Единого государственного реестра юридических лиц и Единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей, исправления технической ошибки в записях указанных государственных реестров, предоставления содержащихся в них сведений и документов органам государственной власти, иным государственным органам, органам государственных внебюджетных фондов, органам местного самоуправления и судам.

Министр
А.Г.СИЛУАНОВ

Приложение
к приказу Министерства финансов
Российской Федерации
от 18 февраля 2015 г. N 25н

**ПОРЯДОК
ВЕДЕНИЯ ЕДИНОГО ГОСУДАРСТВЕННОГО РЕЕСТРА ЮРИДИЧЕСКИХ
ЛИЦ И ЕДИНОГО ГОСУДАРСТВЕННОГО РЕЕСТРА ИНДИВИДУАЛЬНЫХ
ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ, ИСПРАВЛЕНИЯ ТЕХНИЧЕСКОЙ ОШИБКИ В ЗАПИСЯХ
УКАЗАННЫХ ГОСУДАРСТВЕННЫХ РЕЕСТРОВ, ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ
СОДЕРЖАЩИХСЯ В НИХ СВЕДЕНИЙ И ДОКУМЕНТОВ ОРГАНАМ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ ВЛАСТИ, ИНЫМ ГОСУДАРСТВЕННЫМ ОРГАНАМ,
ОРГАНАМ ГОСУДАРСТВЕННЫХ ВНЕБЮДЖЕТНЫХ ФОНДОВ, ОРГАНАМ
МЕСТНОГО САМОУПРАВЛЕНИЯ И СУДАМ**

Настоящий Порядок определяет правила ведения Единого государственного реестра юридических лиц и Единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей, внесения исправлений в сведения, включенные в записи указанных государственных реестров на электронных носителях, не

соответствующие сведениям, содержащимся в документах, на основании которых внесены такие записи (исправление технической ошибки), а также правила предоставления содержащихся в названных государственных реестрах сведений и документов органам государственной власти, иным государственным органам, органам государственных внебюджетных фондов, органам местного самоуправления и судам.

I. Ведение Единого государственного реестра
юридических лиц и Единого государственного реестра
индивидуальных предпринимателей

1. Ведение Единого государственного реестра юридических лиц (далее - ЕГРЮЛ) и Единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей (далее - ЕГРИП) осуществляется на бумажных и (или) электронных носителях.

Ведение ЕГРЮЛ и ЕГРИП на бумажных носителях осуществляется путем хранения представленных в налоговые органы при государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей документов на бумажных носителях в соответствии с порядком, утвержденным приказом Министерства финансов Российской Федерации от 31 января 2013 г. N 15н "Об утверждении Порядка учета и хранения регистрирующим органом всех представленных в регистрирующий орган документов, а также порядка и сроков хранения регистрирующим органом содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей документов и порядка их передачи на постоянное хранение в государственные архивы" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 28 мая 2013 г., регистрационный номер 28539).

Ведение ЕГРЮЛ и ЕГРИП на электронных носителях осуществляется путем хранения в соответствии с порядком, утвержденным вышеназванным приказом Министерства финансов Российской Федерации, документов, представленных в налоговые органы при государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей в форме электронных документов, а также внесения в базу данных ЕГРЮЛ или базу данных ЕГРИП записей, содержащих сведения соответственно о юридических лицах или индивидуальных предпринимателях.

2. Внесение записей в базу данных ЕГРЮЛ или ЕГРИП осуществляется налоговыми органами по месту нахождения юридических лиц и месту жительства индивидуальных предпринимателей, на которые возложены полномочия по государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей.

3. Каждой записи в ЕГРЮЛ и ЕГРИП присваивается государственный регистрационный номер (далее - ГРН).

4. Внесенной в ЕГРЮЛ записи о создании юридического лица, либо первой внесенной в ЕГРЮЛ записи о юридическом лице, зарегистрированном до 1 июля 2002 г., либо первой внесенной в ЕГРЮЛ записи о юридическом лице, зарегистрированном на территории Республики Крым или территории города федерального значения Севастополя на день принятия в Российскую Федерацию Республики Крым и образования в составе Российской Федерации новых субъектов - Республики Крым и города федерального значения Севастополя, присваивается основной государственный регистрационный номер (далее - ОГРН), который указывается во всех последующих записях, вносимых в ЕГРЮЛ в отношении юридического лица, а также в документах, подтверждающих факт внесения записей в ЕГРЮЛ в отношении юридического лица.

5. Внесенной в ЕГРИП записи о государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя либо первой внесенной в ЕГРИП записи об индивидуальном предпринимателе, зарегистрированном до 1 января 2004 г., присваивается основной государственный регистрационный номер (далее - ОГРНИП), который указывается в последующих записях, вносимых в ЕГРИП в отношении индивидуального предпринимателя, а также в документах, подтверждающих факт внесения записей в ЕГРИП в отношении индивидуального предпринимателя.

6. ГРН записи, вносимой в ЕГРЮЛ, состоит из 13 знаков, расположенных в следующей последовательности:

С	Г	Г	К	К	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Ч

ГРН записи, вносимой в ЕГРИП, состоит из 15 знаков, расположенных в следующей последовательности:

С	Г	Г	К	К	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Ч

При этом

С (1-й знак) - признак отнесения ГРН записи:

к ОГРН - 1, 5;

к ОГРНИП - 3;

к ГРН - 2, 6, 7, 8, 9 (для ЕГРЮЛ), 4 (для ЕГРИП);

ГГ (2-й, 3-й знаки) - две последние цифры года внесения записи;

КК (4-й, 5-й знаки) - кодовое обозначение субъекта Российской Федерации, установленное Федеральной налоговой службой в соответствии с федеративным устройством Российской Федерации, определенным статьей 65 Конституции Российской Федерации;

XXXXXXX (с 6-го по 12-й знак для ЕГРЮЛ) либо XXXXXXXXXX (с 6-го по 14-й знак для ЕГРИП) - номер записи, внесенной соответственно в ЕГРЮЛ либо ЕГРИП в течение года;

Ч (13-й знак для ЕГРЮЛ либо 15-й знак для ЕГРИП) - контрольное число: младший разряд остатка от деления предыдущего соответственно 12-значного числа на 11 (для ЕГРЮЛ) либо 14-значного числа на 13 (для ЕГРИП).

7. Для каждой записи указывается дата ее внесения в ЕГРЮЛ или ЕГРИП, наименование налогового органа, осуществившего внесение записи в ЕГРЮЛ или ЕГРИП, реквизиты свидетельства, подтверждающего факт внесения записи в ЕГРЮЛ или ЕГРИП (в случае если указанный документ оформлен на бумажном носителе).

II. Исправление технической ошибки в записях Единого государственного реестра юридических лиц и Единого государственного реестра индивидуальных предпринимателей

8. Исправление технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП осуществляется налоговыми органами по месту нахождения юридических лиц и месту жительства индивидуальных предпринимателей, на которые возложены полномочия по государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей, на основании решения об исправлении технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП.

Такое решение принимается в случаях обнаружения указанным в настоящем пункте налоговым органом технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП или поступления от любого заинтересованного лица заявления о наличии технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП.

9. Исправление технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП осуществляется в срок не более пяти рабочих дней со дня обнаружения налоговым органом технической ошибки или поступления в налоговый орган заявления заинтересованного лица о наличии технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП.

10. Техническая ошибка в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП исправляется путем внесения в ЕГРЮЛ или ЕГРИП новой записи со ссылкой на запись, содержащую сведения, в которых допущена техническая ошибка.

11. Не позднее трех рабочих дней, следующих за днем истечения срока, установленного [пунктом 9](#) настоящего [Порядка](#), налоговый орган, исправивший техническую ошибку в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП, в письменной форме информирует заинтересованное лицо, направившее заявление о наличии технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП, об исправлении технической ошибки или об отсутствии технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП (в случае если сведения, включенные в записи ЕГРЮЛ или ЕГРИП на электронных носителях, соответствуют сведениям, содержащимся в документах, на основании которых внесены такие сведения).

12. В случае исправления технической ошибки в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП налоговый орган, исправивший техническую ошибку, не позднее трех рабочих дней, следующих за днем истечения срока, установленного [пунктом 9](#) настоящего Порядка, в письменной форме уведомляет об этом юридическое лицо или индивидуального предпринимателя, в отношении которого исправлена техническая ошибка в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП, с указанием:

наименования налогового органа, исправившего техническую ошибку;

даты обнаружения технической ошибки налоговым органом или поступления в налоговый орган заявления заинтересованного лица о наличии технической ошибки;

содержания технической ошибки (указываются сведения, включенные в записи ЕГРЮЛ или ЕГРИП, не

соответствующие сведениям, содержащимся в документах, на основании которых внесены такие записи);
дата исправления технической ошибки;
сведения, внесенные в ЕГРЮЛ или ЕГРИП при исправлении технической ошибки.

В случае если техническая ошибка в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП воспроизведена в документе, подтверждающем факт внесения в ЕГРЮЛ или ЕГРИП записи, юридическому лицу или индивидуальному предпринимателю, в отношении которого исправлена техническая ошибка в сведениях ЕГРЮЛ или ЕГРИП, одновременно с предусмотренным [абзацем первым](#) настоящего пункта уведомлением предоставляется документ, подтверждающий факт внесения записи в ЕГРЮЛ или ЕГРИП, содержащий исправленные сведения.

III. Предоставление содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей сведений и документов

13. Предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ или ЕГРИП сведений органам государственной власти, иным государственным органам, органам государственных внебюджетных фондов, органам местного самоуправления, судам осуществляется:

1) при предоставлении сведений о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе:

на электронных носителях, либо по адресу электронной почты, указанному в запросе о предоставлении сведений, содержащихся в ЕГРЮЛ или ЕГРИП, либо с использованием Интернет-сервиса, размещенного на сайте Федеральной налоговой службы (при наличии технической возможности), - в форме электронного документа, подписанного усиленной квалифицированной электронной подписью налогового органа, в виде выписки из ЕГРЮЛ или ЕГРИП по форме согласно приложению N 2 или приложению N 3 к Административному регламенту предоставления Федеральной налоговой службой государственной услуги по предоставлению сведений и документов, содержащихся в Едином государственном реестре юридических лиц и Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей, утвержденному приказом Министерства финансов Российской Федерации от 15 января 2015 г. N 5н (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 12 мая 2015 г., регистрационный номер 37242), или в виде справки об отсутствии запрашиваемой информации (в случае отсутствия в ЕГРЮЛ или ЕГРИП запрашиваемых сведений или невозможности определить конкретное юридическое лицо либо конкретного индивидуального предпринимателя ввиду отсутствия в запросе о предоставлении сведений предусмотренных [подпунктом 1 пункта 17](#) настоящего Порядка сведений);

с использованием единой системы межведомственного электронного взаимодействия;

2) при предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ или ЕГРИП сведений о юридических лицах или индивидуальных предпринимателях (за исключением сведений о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе):

на электронных носителях в виде файлов установленного Федеральной налоговой службой формата, подписанных усиленной квалифицированной электронной подписью налогового органа, содержащих сведения о юридических лицах или индивидуальных предпринимателях, внесенные в ЕГРЮЛ или ЕГРИП за период с начала формирования ЕГРЮЛ (с 1 июля 2002 года) или ЕГРИП (с 1 января 2004 года) до даты предоставления сведений, или за период, указанный в запросе о предоставлении сведений, содержащихся в ЕГРЮЛ или ЕГРИП, но не менее чем за 14 дней (в случае предоставления обновленных сведений). Указанные файлы упаковываются стандартной программой-упаковщиком в архивный файл (архивные файлы);

с использованием Интернет-технологий посредством предоставления доступа к разделам сайта Федеральной налоговой службы в информационно-телекоммуникационной сети "Интернет", содержащим сведения ЕГРЮЛ или ЕГРИП, за исключением сведений, доступ к которым ограничен в соответствии с пунктом 1 статьи 6 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (номер, дата выдачи и наименование органа, выдавшего документ, удостоверяющий личность физического лица). Доступ осуществляется в виде абонентского обслуживания указанного в запросе о предоставлении сведений, содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, количества рабочих мест с использованием предоставленных атрибутов доступа на постоянной основе (без ограничения срока) на основании однократно представленного запроса.

14. Представление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений в государственные внебюджетные фонды для регистрации и снятия с регистрационного учета юридических лиц и индивидуальных предпринимателей в качестве страхователей осуществляется в виде файлов установленного Федеральной

налоговой службой формата, подписанных усиленной квалифицированной электронной подписью налогового органа, содержащих сведения о юридических лицах или индивидуальных предпринимателях, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей.

15. Предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов осуществляется в виде копии документа (документов) на бумажном носителе.

16. Предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений на электронных носителях и копий содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов осуществляется путем их выдачи непосредственно или направления по почтовому адресу, указанному в запросе о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и/или документов.

17. Запрос о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений на электронных носителях или по адресу электронной почты и/или документов о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе должен содержать следующую информацию:

1) о юридическом лице/индивидуальном предпринимателе, в отношении которого запрашиваются содержащиеся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведения и/или документы:

полное или сокращенное наименование юридического лица/фамилия, имя и (в случае, если имеется) отчество индивидуального предпринимателя;

ОГРН (для юридического лица)/ОГРНИП (для индивидуального предпринимателя) либо идентификационный номер налогоплательщика (ИНН);

2) об органе, запрашивающем информацию:

полное или сокращенное наименование;

ОГРН и ИНН;

почтовый адрес;

номер контактного телефона;

3) о способе получения содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений:

по адресу электронной почты с указанием такого адреса;

на электронных носителях. При этом к запросу о предоставлении сведений прилагаются такие носители.

18. Запрос о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ или ЕГРИП сведений о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе на электронном носителе либо по адресу электронной почты представляется в любой налоговый орган, уполномоченный на предоставление сведений из ЕГРЮЛ/ЕГРИП, в виде бумажного документа или в форме электронного документа (при наличии технической возможности).

19. Запрос о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов о конкретном юридическом лице или индивидуальном предпринимателе представляется в виде бумажного документа или в форме электронного документа (при наличии технической возможности) в уполномоченный на предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП документов налоговый орган по месту нахождения юридического лица/месту жительства индивидуального предпринимателя.

20. Запрос о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений о юридических лицах/индивидуальных предпринимателях (за исключением сведений о конкретном юридическом лице/индивидуальном предпринимателе) представляется в виде бумажного документа или в форме электронного документа (при наличии технической возможности):

1) при предоставлении таких сведений на электронных носителях:

федеральным органам государственной власти - в территориальный налоговый орган либо в подведомственную Федеральную налоговую службу организацию, уполномоченные на предоставление указанных сведений, - для получения сведений о юридических лицах/индивидуальных предпринимателях, в целом по Российской Федерации;

органам государственной власти субъектов Российской Федерации, территориальными органами федеральных органов государственной власти, органами местного самоуправления - в управления Федеральной налоговой службы по субъектам Российской Федерации - для получения сведений о юридических лицах и индивидуальных предпринимателях, зарегистрированных на соответствующих территориях;

2) при предоставлении таких сведений с использованием Интернет-технологий - в территориальный налоговый орган либо в подведомственную Федеральную налоговую службу организацию, уполномоченные на предоставление указанных сведений.

Рекомендуемый образец формы упомянутого в настоящем пункте запроса приведен в [приложении](#) к настоящему Порядку.

К предусмотренному настоящим пунктом запросу о предоставлении содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП

сведений на электронных носителях прилагаются такие носители.

21. Межведомственный запрос о предоставлении сведений, содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП, в целях оказания государственных и муниципальных услуг направляется в Федеральную налоговую службу с использованием единой системы межведомственного электронного взаимодействия.

22. Срок предоставления содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений и документов не может составлять более чем пять дней со дня получения соответствующего запроса.

Предоставление содержащихся в ЕГРЮЛ/ЕГРИП сведений по межведомственному запросу в целях оказания государственных и муниципальных услуг осуществляется не позднее пяти дней со дня получения такого запроса, если иной срок ожидания ответа не указан в межведомственном запросе.

Приложение
к Порядку ведения Единого
государственного реестра юридических
лиц и Единого государственного реестра
индивидуальных предпринимателей,
исправления технической ошибки
в записях указанных государственных
реестров, предоставления содержащихся
в них сведений и документов органам
государственной власти, иным
государственным органам, органам
государственных внебюджетных фондов,
органам местного самоуправления
и судам, утвержденному
приказом Минфина России
от 18 февраля 2015 г. N 25н

Рекомендуемый образец

ЗАПРОС

о предоставлении сведений о юридических лицах/индивидуальных
предпринимателях, содержащихся в Едином государственном реестре
юридических лиц/Едином государственном реестре
индивидуальных предпринимателей

наименование органа государственной власти, органа местного
самоуправления

ОГРН _____ ИНН _____
просит предоставить сведения, содержащиеся в (нужное отметить знаком V) :

☐

- Едином государственном реестре юридических лиц;

☐

- Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей

следующим способом (нужное отметить знаком V)

☐

- на электронных носителях (дисках) в виде (нужное отметить
знаком V)

☐

- однократного предоставления сведений;

☐ - предоставления обновленных сведений.

Указать периодичность предоставления обновленных сведений
(нужное подчеркнуть): месяц, квартал, иное _____.
указать

☐ - в виде годового абонентского обслуживания _____ рабочего
указать
места (рабочих мест)

Подразделение, ответственное за получение сведений:

наименование подразделения

Почтовый адрес: _____;

контактный телефон: _____
код города, номер телефона

(должность лица, подписавшего
заявку) <1>

(фамилия, имя, отчество
лица, подписавшего заявку)

(подпись)

М.П.

(дата заполнения)

<1> Запрос подписывается руководителем (заместителем руководителя) органа власти, органа
местного самоуправления.

ロシア語法文は、ロシア法令サイト(www.consultant.ru)が2015年12月31日に保存したデータである。

2012年6月22日付財務省令第87号

「連邦租税局による法人・個人事業者・農業企業の国家登記サービスに関する行政規則の承認について」

連邦租税局による法人・個人事業者・農業企業の国家登記サービスに関する行政規則

I 総則

II 国家サービス提供標準

国家サービスの名称

13 法人、個人事業者および農業企業を国家登記する国家サービス

国家サービスを提供する連邦行政機関の名称

国家サービス提供結果の書面

15 国家サービス提供結果の書面は、以下である。

法人を国家登記する国家サービスを提供する場合、法人登記簿に記録をした事実を証明する登記確認書、税務局の局印を付した法人設立文書一部または法人設立文書の変更書一部(法人設立または設立文書の変更を登記する国家サービスを提供した場合

国家サービス提供の期間、国家サービス提供結果書面の交付の期間

国家サービス提供に関し発生する関係を定める法令一覧

国家サービス提供のために申請者が提出すべき書面一覧、申請者の受取方法(電子形式を含む)、書面の提出方法

18 2001年8月8日付連邦法第129-Φ3号第12条および第13条第1項に従い、法人設立を登記する国家サービス提供のために、以下の書面が、設立される法人の常設執行機関の所在地を管轄する税務局(常設執行機関が存在しない場合、その他の法人機関または委任状なく法人の名において行為をすることができる者の所在地を管轄する税務局)に提出される。

申請者が署名した登記申請書(2001年8月8日付連邦法第129-Φ3号に従い承認された書式)

法人設立の決議(ロシア連邦法令に従い、議事録、契約またはその他の書面による)

申請書類を直接提出するか郵送する場合は法人の設立文書二部、本項が定める書面を情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)を利用して電子文書形態で提出する場合は電子形式の設立文書一部

発起人が外国法人の場合、発起人所在国における登記簿謄本、または、これと同等の法的効力を有する法人の地位証明書

22 2001年8月8日付連邦法第129-Φ3号第17条第2項および第18条第1項に従い、法人登記簿の情報の変更(ただし設立文書の変更に関係する事項の変更は除く)のために、以下の書面が、法人の所在地を管轄する税務局に提出される。

申請者が署名した登記申請書(2001年8月8日付連邦法第129-Φ 3号に従い承認された書式)

1998年2月8日付連邦法第14-Φ 3号「有限責任会社について」が定める場合、有限責任会社の持分の全部または一部の譲渡に関する法人登記簿情報の変更のために、持分の全部または一部の譲渡事由を承認する書面が提出される。

37 国家サービス提供に必要な書面は、ロシア連邦が授権する行政機関が定める手続に従い、貴重品扱いで封入物目録を付して郵送するか、直接窓口に出すか、政府サービス多機能センターを通して提出するか、インターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)を利用して電子文書形態で提出することができる。

国家サービスの提供に必要な書面は、法人の国家登記に際しては、申請者、委任状に基づき申請者の名において行為をすることができる者が提出することができる。

38 申請書または通知書は、2001年8月8日付連邦法第129-Φ 3号に従い承認された書式で税務局に提出され、公証人により認証された申請者の署名により承認される。この際、申請者は、パスポート情報、ロシア連邦法令が定めるその他の個人確認書面の情報および納税者番号(納税者番号がある場合)を記載する。

国家サービス提供のために必要な書面で、国家機関が保管し申請者が提出することができる書面一覧、申請者の受取方法(電子形式を含む)、提出方法

申請者に提出を要請することが禁止されている書面・情報、禁止されている対応

国家サービス提供に必要な書面の受領を拒否することが認められる事由一覧

国家サービスの提供を停止または拒否することが認められる事由一覧

国家サービス提供に対する国家手数料の徴収手続、徴収額および徴収事由

国家サービス提供申請書の提出・国家サービス提供結果書面の窓口での待ち時間

国家サービス提供申請書の登録期間・登録手続

国家サービス提供場所の条件

国家サービスの利用しやすさ・質の指標

その他の条件

III 行政手続の作業工程・実施期限

国家サービスを提供する際の行政手続一覧

税務局に提供された書面の受理・登録

国家サービス提供に必要な書面を国家サービス提供に関与する国家機関に提供することに関する行政機関間の要請書の作成・提出

税務局に提出された書面の審理および国家登記の決定または国家登記却下の決定

国家サービス提供結果書面の準備・作成

国家サービス提供結果書面の交付(送付)

89 国家サービス提供に必要な書面が電子署名が付された電子文書形態で、インターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルなど)を利用して提出された場合、国家サービス提供結果書面は、

申請者が指定する電子メールアドレスに電子文書形態で送信される。この際、税務局は、申請者が要望する場合、国家サービス提供結果書面を紙文書形態で交付(送付)しなければならない。

IV 本行政規則の執行に対する監督

V 国家サービスを提供する税務機関・職員に対する裁判外の異議申立手続

Приказ Минфина России от 22.06.2012 N 87н

(ред. от 26.12.2013)

"Об утверждении Административного
регламента предоставления Федеральной
налоговой службой государственной
услуги по государственной регистрации
юридических лиц, физических лиц в
качестве индивидуальных
предпринимателей и крестьянских
(фермерских) хозяйств"
(Зарегистрировано в Минюсте России
27.08.2012 N 25270)

Документ предоставлен **КонсультантПлюс**

www.consultant.ru

Дата сохранения: 31.12.2015

Зарегистрировано в Минюсте России 27 августа 2012 г. N 25270

МИНИСТЕРСТВО ФИНАНСОВ РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ

ПРИКАЗ
от 22 июня 2012 г. N 87н

**ОБ УТВЕРЖДЕНИИ АДМИНИСТРАТИВНОГО РЕГЛАМЕНТА
ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ СЛУЖБОЙ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ УСЛУГИ ПО ГОСУДАРСТВЕННОЙ
РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ, ФИЗИЧЕСКИХ ЛИЦ
В КАЧЕСТВЕ ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ
И КРЕСТЬЯНСКИХ (ФЕРМЕРСКИХ) ХОЗЯЙСТВ**

Список изменяющих документов
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

В соответствии с частью 1 статьи 29 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, N 31, ст. 4179; 2011, N 27, ст. 3880) приказываю:

1. Утвердить прилагаемый Административный [регламент](#) предоставления Федеральной налоговой службой государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств.

2. Федеральной налоговой службе (М.В. Мишустину) обеспечить выполнение Административного [регламента](#) предоставления Федеральной налоговой службой государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств.

И.о. Министра
Т.Г. НЕСТЕРЕНКО

Утвержден
приказом Министерства финансов
Российской Федерации
от 22 июня 2012 г. N 87н

**АДМИНИСТРАТИВНЫЙ РЕГЛАМЕНТ
ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ СЛУЖБОЙ
ГОСУДАРСТВЕННОЙ УСЛУГИ ПО ГОСУДАРСТВЕННОЙ
РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ, ФИЗИЧЕСКИХ ЛИЦ
В КАЧЕСТВЕ ИНДИВИДУАЛЬНЫХ ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ
И КРЕСТЬЯНСКИХ (ФЕРМЕРСКИХ) ХОЗЯЙСТВ**

Список изменяющих документов
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

I. Общие положения

Предмет регулирования Административного регламента

1. Административный регламент предоставления Федеральной налоговой службой (далее - ФНС России) государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств разработан в целях повышения качества и доступности результатов предоставления государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств (далее - государственная услуга).

Настоящий Административный регламент устанавливает сроки и последовательность административных процедур (действий) инспекций ФНС России по районам, районам в городах, городам без районного деления, инспекций ФНС России межрайонного уровня (далее - инспекции), а также определяет порядок взаимодействия между структурными подразделениями инспекций, их должностными лицами, порядок взаимодействия инспекций с органами государственной власти и иными органами, физическими и юридическими лицами при предоставлении государственной услуги.

Круг заявителей

2. При предоставлении государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц заявителями могут являться следующие физические лица:

руководитель постоянно действующего исполнительного органа регистрируемого юридического лица или иное лицо, имеющее право без доверенности действовать от имени этого юридического лица;

учредитель или учредители юридического лица при его создании;

руководитель юридического лица, выступающего учредителем регистрируемого юридического лица;

конкурсный управляющий или руководитель ликвидационной комиссии (ликвидатор) при ликвидации юридического лица;

иное лицо, действующее на основании полномочия, предусмотренного федеральным законом, актом специально уполномоченного на то государственного органа или актом органа местного самоуправления;

участник общества, учредитель (участник) ликвидированного юридического лица - участника общества, имеющий вещные права на его имущество или обязательственные права в отношении этого ликвидированного юридического лица, правопреемник реорганизованного юридического лица - участника общества, исполнитель завещания и нотариус (при внесении в Единый государственный реестр юридических лиц (далее - ЕГРЮЛ) изменений, касающихся перехода доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью).

Если указанные в абзаце седьмом настоящего пункта участник общества, учредитель (участник) ликвидированного юридического лица - участника общества, имеющий вещные права на его имущество или обязательные права в отношении этого ликвидированного юридического лица, правопреемник реорганизованного юридического лица - участника общества являются юридическими лицами, таким заявителем может быть руководитель постоянно действующего исполнительного органа такого юридического лица или иное лицо, имеющие право без доверенности действовать от имени такого юридического лица, а также физическое лицо, действующее на основании доверенности.

При предоставлении государственной услуги по государственной регистрации физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей заявителем может являться физическое лицо, обращающееся за государственной регистрацией или зарегистрированное в качестве индивидуального предпринимателя.

При предоставлении государственной услуги по государственной регистрации крестьянского (фермерского) хозяйства заявителем является глава крестьянского (фермерского) хозяйства.

Требования к порядку информирования о предоставлении государственной услуги

3. Информирование о предоставлении инспекциями государственной услуги осуществляется непосредственно в инспекциях, с использованием средств телефонной связи, в том числе телефона-автоинформатора, а также посредством размещения предусмотренных пунктами 4, 6 и 7 настоящего Административного регламента сведений в информационно-телекоммуникационной сети Интернет.

4. Информация о месте нахождения, справочных телефонах и адресах официальных сайтов ФНС России и управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации в информационно-телекоммуникационной сети Интернет приводится в приложении N 1 к настоящему Административному регламенту.

Информация о месте нахождения, справочных телефонах, адресах электронной почты инспекций, в том числе структурных подразделений, предоставляющих государственную услугу, размещается на официальных сайтах управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации в информационно-телекоммуникационной сети Интернет.

5. Государственная услуга предоставляется в соответствии со следующим графиком (режимом) работы инспекции:

Понедельник	9.00 - 18.00
Вторник	9.00 - 18.00
Среда	9.00 - 18.00
Четверг	9.00 - 18.00
Пятница	9.00 - 16.45

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Суббота	выходной день
Воскресенье	выходной день.

По решению руководителя инспекции график (режим) работы инспекции может быть изменен, в том числе с учетом природно-климатических условий территории, графика (режима) движения общественного транспорта. При этом количество часов, предусмотренное для предоставления государственной услуги, должно соответствовать количеству часов согласно графику (режиму) работы инспекций, установленному настоящим пунктом.

6. Информация о графике (режиме) работы инспекции предоставляется по справочным телефонам инспекции, а также размещается на официальных сайтах ФНС России, управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации в информационно-телекоммуникационной сети Интернет и на информационном стенде перед входом в здание инспекции.

7. В информационно-телекоммуникационной сети Интернет на официальных сайтах ФНС России, управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации и в федеральной государственной информационной системе "Единый портал государственных и муниципальных услуг (функций)" (далее - единый портал государственных и муниципальных услуг) размещаются извлечения из нормативных правовых актов Российской Федерации, регулирующих вопросы предоставления государственной услуги, включая настоящий Административный регламент (полная версия с приложениями размещается на официальном сайте ФНС России в информационно-телекоммуникационной сети Интернет), в том числе:

- об исчерпывающем перечне документов, необходимых для предоставления государственной услуги, и требованиях к оформлению указанных документов;
- о сроке предоставления государственной услуги;
- о результате предоставления государственной услуги;
- о размере государственной пошлины, взимаемой за предоставление государственной услуги;
- об исчерпывающем перечне оснований для приостановления или отказа в предоставлении государственной услуги;
- о порядке выдачи (направления) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги;
- о требованиях к порядку информирования о предоставлении государственной услуги;
- о праве заявителя на досудебное (внесудебное) обжалование действий (бездействия) и решений, принятых (осуществляемых) в ходе предоставления государственной услуги;
- формы заявлений (уведомлений, сообщений), используемые при предоставлении государственной услуги.

8. На информационных стендах в помещении инспекции, предназначенном для приема документов, необходимых для предоставления государственной услуги, размещаются:

- информация, предусмотренная [пунктом 7](#) настоящего Административного регламента;
- образцы оформления заявлений (уведомлений, сообщений), используемых при предоставлении государственной услуги;
- информация о графике работы и размещении федеральных государственных гражданских служащих инспекции (далее - специалисты), осуществляющих прием (выдачу) документов, а также информирование о предоставлении государственной услуги;
- информация о графике приема руководителем (заместителями руководителя) инспекции заявителей (их представителей).

9. Информирование о предоставлении государственной услуги осуществляется при непосредственном обращении заявителей (их представителей) в инспекции или по справочным телефонам

инспекций.

10. При непосредственном обращении заявителей (их представителей) в инспекции по вопросам информирования о предоставлении государственной услуги максимальный срок ожидания в очереди не должен превышать 15 минут.

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

11. При ответах на телефонные звонки и устные обращения заявителей (их представителей) специалисты подробно и в вежливой (корректной) форме информируют обратившихся по вопросам предоставления государственной услуги. Ответ на телефонный звонок должен начинаться с информации о наименовании органа, в который поступил звонок, фамилии, имени, отчестве (при наличии) и должности специалиста, принявшего телефонный звонок.

Время разговора не должно превышать 10 минут.

При невозможности специалиста, принявшего звонок, самостоятельно ответить на поставленные вопросы телефонный звонок должен быть переадресован (переведен) специалисту, располагающему необходимой информацией, либо должны быть предоставлены сведения о способе получения такой информации.

12. Информирование по вопросам предоставления государственной услуги осуществляется в соответствии с графиком (режимом) работы инспекции, установленным [пунктом 5](#) настоящего Административного регламента.

II. Стандарт предоставления государственной услуги

Наименование государственной услуги

13. Государственная услуга по государственной регистрации юридических лиц, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств.

Наименование федерального органа исполнительной власти, предоставляющего государственную услугу

14. Государственная услуга по государственной регистрации предоставляется инспекциями.

В предоставлении государственной услуги участвуют также федеральный орган исполнительной власти, осуществляющий функции по государственной регистрации прав на недвижимое имущество и сделок с ним, федеральный орган исполнительной власти по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел, федеральный орган исполнительной власти, осуществляющий в соответствии с законодательством Российской Федерации правоприменительные функции по обеспечению исполнения федерального бюджета, кассовому обслуживанию исполнения бюджетов бюджетной системы Российской Федерации, Пенсионный фонд Российской Федерации (его территориальные органы), в распоряжении которых находятся документы, необходимые для предоставления государственной услуги, предусмотренные [пунктами 41 - 46.1](#) настоящего Административного регламента.

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Инспекции при предоставлении государственной услуги не вправе требовать от заявителя осуществления действий, в том числе согласований, необходимых для получения государственной услуги и связанных с обращением в иные государственные органы, органы местного самоуправления и организации, за исключением получения услуг и получения документов и информации, предоставляемых в результате предоставления таких услуг, включенных в перечни, указанные в части 1 статьи 9 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, N 31, ст. 4179; 2011, N 27, ст. 3880; N 29, ст. 4291).

Описание результата предоставления государственной услуги

15. Результатом предоставления государственной услуги являются:

при предоставлении государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц - документ, подтверждающий факт внесения записи в ЕГРЮЛ, один экземпляр учредительных документов юридического лица или изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, с отметкой инспекции (в случае предоставления государственной услуги по государственной регистрации

создаваемого юридического лица, в том числе путем реорганизации, или изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица);

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

при предоставлении государственной услуги по государственной регистрации физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств - документ, подтверждающий факт внесения записи в Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей (далее - ЕГРИП);

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

решение об отказе в государственной регистрации (в случае отказа в предоставлении государственной услуги).

Срок предоставления государственной услуги

16. Срок предоставления государственной услуги (за исключением предоставления государственной услуги по внесению записи о начале процедуры реорганизации юридического лица) не должен превышать пять рабочих дней со дня представления документов в инспекцию.

Государственная услуга по внесению записи о начале процедуры реорганизации юридического лица (юридических лиц) предоставляется в срок не позднее трех рабочих дней со дня представления уведомления о реорганизации юридического лица (юридических лиц) в инспекцию.

Срок принятия решения об отказе в предоставлении государственной услуги не должен превышать пять рабочих дней со дня представления документов в инспекцию.

Датой представления документов является день их получения инспекцией.

В случае поступления в инспекцию определения о принятии к производству жалобы на определение арбитражного суда о завершении конкурсного производства государственная услуга по государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица (в случае применения процедуры в деле о банкротстве юридического лица) приостанавливается до поступления в инспекцию судебного акта, вынесенного по результатам рассмотрения указанной жалобы.

Срок выдачи (направления) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, не должен превышать один рабочий день с момента государственной регистрации (принятия решения об отказе в государственной регистрации). Моментом государственной регистрации признается внесение соответствующей записи в ЕГРЮЛ (ЕГРИП).

Перечень нормативных правовых актов, регулирующих отношения, возникающие в связи с предоставлением государственной услуги

17. Государственная услуга предоставляется в соответствии с положениями:

части первой Гражданского кодекса Российской Федерации (Собрание законодательства Российской Федерации, 1994, N 32, ст. 3301; 1996, N 9, ст. 773; N 34, ст. 4026; 1999, N 28, ст. 3471; 2001, N 17, ст. 1644; N 21, ст. 2063; 2002, N 12, ст. 1093; N 48, ст. 4746, ст. 4737; 2003, N 2, ст. 167; N 52, ст. 5034; 2004, N 27, ст. 2711; N 31, ст. 3233; 2005, N 1, ст. 18, ст. 39, ст. 43; N 27, ст. 2722; N 30, ст. 3120; 2006, N 2, ст. 171; N 3, ст. 282; N 23, ст. 2380; N 27, ст. 2881; N 31, ст. 3437; N 45, ст. 4627; N 50, ст. 5279; N 52, ст. 5497, ст. 5498; 2007, N 1, ст. 21; N 7, ст. 834; N 27, ст. 3213; N 31, ст. 3993; N 41, ст. 4845; N 49, ст. 6079; N 50, ст. 6246; 2008, N 17, ст. 1756; N 20, ст. 2253; N 29, ст. 3418; N 30, ст. 3597; N 30, ст. 3616, ст. 3617; 2009, N 1, ст. 14, ст. 19, ст. 20, ст. 23; N 7, ст. 775; N 26, ст. 3130; N 29, ст. 3582, ст. 3618; N 52, ст. 6428; 2010, N 19, ст. 2291; N 31, ст. 4163; 2011, N 7, ст. 901; N 15, ст. 2038; N 49, ст. 7015, ст. 7041; N 50, ст. 7347);

главы 25.3 Налогового кодекса Российской Федерации (Собрание законодательства Российской Федерации, 2000, N 32, ст. 3340; 2004, N 45, ст. 4377; 2005, N 1, ст. 29, ст. 30; N 30, ст. 3117; N 50, ст. 5246; N 52, ст. 5581; 2006, N 1, ст. 12; N 31, ст. 3436; 2007, N 31, ст. 4013; N 46, ст. 5554; N 49, ст. 6045, ст. 6071; 2008, N 52, ст. 6218, ст. 6219, ст. 6236; 2009, N 1, ст. 19; N 29, ст. 3582, ст. 3642; N 48, ст. 5733; N 52, ст. 6450; 2010, N 15, ст. 1737; N 18, ст. 2145; N 19, ст. 2291; N 28, ст. 3553; N 31, ст. 4198; N 32, ст. 4298; N 40, ст. 4969; N 46, ст. 5918; N 48, ст. 6247; 2011, N 1, ст. 7; N 17, ст. 2318; N 27, ст. 3881; N 30, ст. 4575, ст. 4583, ст. 4587, ст. 4593; N 47, ст. 6608; N 48, ст. 6731; N 49, ст. 7061, ст. 7063; N 50, ст. 7347; 2012, N 18, ст. 2128);

Федерального закона от 26 декабря 1995 г. N 208-ФЗ "Об акционерных обществах" (Собрание законодательства Российской Федерации, 1996, N 1, ст. 1; N 25, ст. 2956; 1999, N 22, ст. 2672; 2001, N 33, ст. 3423; 2002, N 12, ст. 1093; N 45, ст. 4436; 2003, N 9, ст. 805; 2004, N 11, ст. 913; N 15, ст. 1343; N 49, ст. 4852; 2005, N 1, ст. 18; 2006, N 1, ст. 5, ст. 19; N 2, ст. 172; N 31, ст. 3437, ст. 3445, ст. 3454; N 52, ст. 5497; 2007, N

7, ст. 834; N 31, ст. 4016; N 49, ст. 6079; 2008, N 18, ст. 1941; N 42, ст. 4698; N 44, ст. 4981; 2009, N 1, ст. 14, ст. 23; N 19, ст. 2279; N 23, ст. 2770; N 29, ст. 3618, ст. 3642; N 52, ст. 6428; 2010, N 41, ст. 5193; N 45, ст. 5757; 2011, N 1, ст. 13, ст. 21; N 30, ст. 4576; N 49, ст. 7024);

Федерального закона от 8 февраля 1998 г. N 14-ФЗ "Об обществах с ограниченной ответственностью" (Собрание законодательства Российской Федерации, 1998, N 7, ст. 785; N 28, ст. 3261; 1999, N 1, ст. 2; 2002, N 12, ст. 1093; 2005, N 1, ст. 18; 2006, N 31, ст. 3437; N 52, ст. 5497; 2008, N 18, ст. 1941; N 44, ст. 4981; N 52, ст. 6227; 2009, N 1, ст. 20; N 29, ст. 3642; N 31, ст. 3923; N 52, ст. 6428; 2010, N 31, ст. 4196; 2011, N 1, ст. 13, ст. 21; N 29, ст. 4291; N 30, ст. 4576; N 50, ст. 7347);

Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2001, N 33, ст. 3431; 2003, N 26, ст. 2565; N 50, ст. 4855; N 52, ст. 5037; 2004, N 45, ст. 4377; 2005, N 27, ст. 2722; 2007, N 7, ст. 834; N 30, ст. 3754; N 49, ст. 6079; 2008, N 18, ст. 1942; N 30, ст. 3616; N 44, ст. 4981; 2009, N 1, ст. 19, ст. 20, ст. 23; N 29, ст. 3642; N 52, ст. 6428; 2010, N 21, ст. 2526; N 31, ст. 4196; N 49, ст. 6409; N 52, ст. 7002; 2011, N 27, ст. 3880; N 30, ст. 4576; N 49, ст. 7061; 2012, N 14, ст. 1553) (далее - Федеральный закон от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ);

Федерального закона от 11 июня 2003 г. N 74-ФЗ "О крестьянском (фермерском) хозяйстве" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2003, N 24, ст. 2249; 2006, N 50, ст. 5279; 2008, N 20, ст. 2251; 2009, N 44, ст. 5168; 2011, N 1, ст. 32) (далее - Федеральный закон от 11 июня 2003 г. N 74-ФЗ);

Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, N 31, ст. 4179; 2011, N 15, ст. 2038; N 27, ст. 3880; N 29, ст. 4291; N 30, ст. 4587; N 49, ст. 7061) (далее - Федеральный закон от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ);

постановления Правительства Российской Федерации от 17 мая 2002 г. N 319 "Об уполномоченном федеральном органе исполнительной власти, осуществляющем государственную регистрацию юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств, физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2002, N 20, ст. 1872; N 33, ст. 3222; 2003, N 18, ст. 1715; N 38, ст. 3667);

постановления Правительства Российской Федерации от 19 июня 2002 г. N 438 "О Едином государственном реестре юридических лиц" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2002, N 26, ст. 2585; N 46, ст. 4597; 2003, N 33, ст. 3270; N 43, ст. 4238; 2004, N 10, ст. 864; 2005, N 51, ст. 5546; 2006, N 49, ст. 5220; 2007, N 32, ст. 4146; N 34, ст. 4237; 2008, N 50, ст. 5958; 2012, N 1, ст. 136);

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н;

постановления Правительства Российской Федерации от 19 июня 2002 г. N 441 "Об утверждении порядка и сроков передачи регистрационных дел зарегистрированных ранее юридических лиц, хранящихся в органах, осуществлявших государственную регистрацию юридических лиц до введения в действие Федерального закона "О государственной регистрации юридических лиц" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2002, N 26, ст. 2588);

постановления Правительства Российской Федерации от 16 октября 2003 г. N 630 "О Едином государственном реестре индивидуальных предпринимателей, Правилах хранения в единых государственных реестрах юридических лиц и индивидуальных предпринимателей документов (сведений) и передачи их на постоянное хранение в государственные архивы, а также о внесении изменений и дополнений в постановления Правительства Российской Федерации от 19 июня 2002 г. N 438 и 439" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2003, N 43, ст. 4238; 2004, N 10, ст. 864; 2005, N 51, ст. 5546; 2010, N 11, ст. 1224; 2012, N 1, ст. 136);

постановления Правительства Российской Федерации от 26 февраля 2004 г. N 110 "О совершенствовании процедур государственной регистрации и постановки на учет юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, N 10, ст. 864; 2005, N 51, ст. 5546; 2006, N 3, ст. 297; 2007, N 32, ст. 4146; 2008, N 14, ст. 1421; N 50, ст. 5958; 2012, N 1, ст. 136);

постановления Правительства Российской Федерации от 30 сентября 2004 г. N 506 "Об утверждении Положения о Федеральной налоговой службе" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, N 40, ст. 3961; 2005, N 8, ст. 654; N 12, ст. 1042; N 23, ст. 2270; 2006, N 23, ст. 2510; N 24, ст. 2602; N 33, ст. 3638; N 52, ст. 5587; 2007, N 15, ст. 1800; N 24, ст. 2920; 2008, N 9, ст. 853; N 29, ст. 3527; N 46, ст. 5337; 2009, N 6, ст. 738; N 9, ст. 1119; N 30, ст. 3805; 2010, N 11, ст. 1224; N 26, ст. 3350; N 50, ст. 6725; 2011, N 12, ст. 1639; N 14, ст. 1935; 2012, N 1, ст. 192);

постановления Правительства Российской Федерации от 22 декабря 2011 г. N 1092 "О порядке представления в регистрирующий орган иными государственными органами сведений в электронной форме,

необходимых для осуществления государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей, а также для ведения единых государственных реестров юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2012, N 1, ст. 136);

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н;

приказа ФНС России от 12 августа 2011 г. N ЯК-7-6/489@ "Об утверждении Порядка направления в регистрирующий орган при государственной регистрации юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств и физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 6 октября 2011 г., регистрационный номер 21987; "Российская газета", 14 октября 2011 г., N 231);

приказа ФНС России от 25 января 2012 г. N ММВ-7-6/25@ "Об утверждении форм и требований к оформлению документов, представляемых в регистрирующий орган при государственной регистрации юридических лиц, индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 14 мая 2012 г., регистрационный номер 24139, "Бюллетень нормативных актов федеральных органов исполнительной власти", 29 октября 2012 г., N 44);

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

приказа ФНС России от 13 ноября 2012 г. N ММВ-7-6/843@ "Об утверждении формы и содержания документа, подтверждающего факт внесения записи в Единый государственный реестр юридических лиц или Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 18 января 2013 г., регистрационный номер 26583; "Российская газета", 30 января 2013 г., N 18).

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Исчерпывающий перечень документов,
необходимых в соответствии с нормативными
правовыми актами для предоставления государственной
услуги, подлежащих представлению заявителем,
способы их получения заявителем, в том числе
в электронной форме, порядок их представления

18. В соответствии со статьей 12 и пунктом 1 статьи 13 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации создаваемого юридического лица в инспекцию по месту нахождения постоянно действующего исполнительного органа (в случае отсутствия постоянно действующего исполнительного органа - по месту нахождения иного органа или лица, имеющего право действовать от имени юридического лица без доверенности) представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

решение о создании юридического лица в виде протокола, договора или иного документа в соответствии с законодательством Российской Федерации;

учредительные документы юридического лица в двух экземплярах в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением. В случае, если предусмотренные настоящим пунктом документы направлены в инспекцию в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, учредительные документы юридического лица в электронной форме направляются в одном экземпляре;

выписка из реестра иностранных юридических лиц соответствующей страны происхождения или иное равное по юридической силе доказательство юридического статуса иностранного юридического лица - учредителя;

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

В случае использования олимпийской и (или) паралимпийской символики в наименовании юридического лица, его фирменном наименовании при государственной регистрации создаваемого юридического лица в инспекцию помимо указанных в настоящем пункте документов представляется соответствующий договор с Международным олимпийским комитетом и (или) Международным паралимпийским комитетом или уполномоченными ими организациями (пункт 4 статьи 26 Федерального

закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ).

19. В соответствии со статьей 13.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по внесению в ЕГРЮЛ записи о том, что юридическое лицо (юридические лица) находится (находятся) в процессе реорганизации, в инспекцию представляются:

подписанное заявителем уведомление о начале процедуры реорганизации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;
решение о реорганизации.

20. В соответствии со статьей 14 и пунктом 1 статьи 15 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации юридического лица, создаваемого путем реорганизации (преобразования, слияния, разделения, выделения), в инспекцию по месту нахождения реорганизуемого юридического лица или по месту нахождения реорганизуемого юридического лица, направившего уведомление о начале процедуры реорганизации (в случае участия в реорганизации двух и более юридических лиц), представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации каждого вновь возникающего юридического лица, создаваемого путем реорганизации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

учредительные документы юридического лица в двух экземплярах в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением. В случае, если предусмотренные настоящим пунктом документы направлены в инспекцию в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, учредительные документы юридического лица в электронной форме направляются в одном экземпляре;

договор о слиянии в случаях, предусмотренных федеральными законами;

передаточный акт или разделительный баланс;

документ, подтверждающий присвоение выпуску или выпускам акций государственного регистрационного номера или идентификационного номера, в случае, если юридическим лицом, создаваемым путем реорганизации, является акционерное общество;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

документ, подтверждающий внесение изменений в решение о выпуске облигаций или иных (за исключением акций) эмиссионных ценных бумаг в части замены эмитента, в случае, если реорганизуемым юридическим лицом является эмитент указанных эмиссионных ценных бумаг и в результате реорганизации его деятельность прекращается или в результате его реорганизации в форме выделения обязательства по эмиссионным ценным бумагам передаются юридическому лицу, создаваемому путем такого выделения;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

В случае использования олимпийской и (или) паралимпийской символики в наименовании юридического лица, его фирменном наименовании при государственной регистрации создаваемого юридического лица, в том числе путем реорганизации (преобразования, слияния, разделения, выделения), в инспекцию помимо указанных в настоящем пункте документов представляется соответствующий договор с Международным олимпийским комитетом и (или) Международным паралимпийским комитетом или уполномоченными ими организациями.

21. В соответствии с пунктом 1 статьи 17 и пунктом 1 статьи 18 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, в инспекцию по месту нахождения юридического лица представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

решение о внесении изменений в учредительные документы юридического лица либо иное решение и (или) документы, являющиеся в соответствии с федеральным законом основанием для внесения данных изменений;

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

изменения, вносимые в учредительные документы юридического лица, или учредительные документы юридического лица в новой редакции в двух экземплярах в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением. В случае, если предусмотренные настоящим пунктом документы направлены в инспекцию в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, предусмотренные настоящим пунктом изменения или

учредительные документы в электронной форме направляются в одном экземпляре;

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

В случае использования олимпийской и (или) паралимпийской символики в наименовании юридического лица, его фирменном наименовании при государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, в инспекцию помимо указанных в настоящем пункте документов представляется соответствующий договор с Международным олимпийским комитетом и (или) Международным паралимпийским комитетом или уполномоченными ими организациями.

22. В соответствии с пунктом 2 статьи 17 и пунктом 1 статьи 18 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по внесению в ЕГРЮЛ изменений, касающихся сведений о юридическом лице, но не связанных с внесением изменений в учредительные документы юридического лица, в инспекцию по месту нахождения юридического лица представляется:

подписанное заявителем заявление о внесении изменений в ЕГРЮЛ по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ.

В предусмотренных Федеральным законом от 8 февраля 1998 г. N 14-ФЗ "Об обществах с ограниченной ответственностью" случаях для внесения в ЕГРЮЛ изменений, касающихся перехода доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью, представляются документы, подтверждающие основание перехода доли или части доли.

23. В соответствии с пунктом 3 статьи 17 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при реорганизации юридического лица в форме присоединения к нему другого юридического лица в инспекцию по месту нахождения юридического лица, к которому осуществляется присоединение, представляются:

подписанное заявителем заявление о внесении записи о прекращении деятельности присоединенного юридического лица по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

договор о присоединении;

передаточный акт.

24. В соответствии с пунктом 4 статьи 17 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по внесению в ЕГРЮЛ изменений, касающихся сведений о том, что юридическое лицо, являющееся акционерным обществом, находится в процессе уменьшения уставного капитала, представляются:

подписанное заявителем заявление о внесении таких изменений в ЕГРЮЛ по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

решение об уменьшении уставного капитала юридического лица.

25. В соответствии с пунктом 1 статьи 19 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по внесению изменений в учредительные документы в уведомительном порядке в инспекцию по месту нахождения юридического лица представляются:

подписанное заявителем уведомление о внесении изменений в учредительные документы по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

решение о внесении изменений в учредительные документы;

изменения, вносимые в учредительные документы юридического лица, или учредительные документы юридического лица в новой редакции в двух экземплярах в случае представления документов непосредственно или почтовым отправлением. В случае, если предусмотренные настоящим пунктом документы направлены в инспекцию в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, предусмотренные настоящим пунктом изменения или учредительные документы в электронной форме направляются в одном экземпляре.

26. В соответствии со статьей 20 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при принятии решения о ликвидации юридического лица в инспекцию по месту нахождения ликвидируемого юридического лица представляются:

абзацы второй - четвертый утратили силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н;

подписанное заявителем уведомление о ликвидации юридического лица по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ, с приложением решения о ликвидации юридического лица.

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

27. В соответствии со статьей 21 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица в инспекцию по месту нахождения ликвидируемого юридического лица представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

ликвидационный баланс;

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

28. В соответствии со статьей 21.2 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации при прекращении унитарного предприятия в связи с продажей или внесением его имущественного комплекса в уставный капитал акционерного общества, учреждения в связи с внесением его имущества в уставный капитал акционерного общества, унитарного предприятия или учреждения в связи с передачей имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в собственность государственной корпорации в качестве имущественного взноса Российской Федерации в инспекцию по месту нахождения этого юридического лица представляются:

подписанное заявителем заявление о внесении в ЕГРЮЛ записи о прекращении унитарного предприятия или учреждения по основанию, предусмотренному настоящим пунктом, по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

решение об условиях приватизации имущественного комплекса унитарного предприятия или решение органа государственной власти, на основании которого осуществлены внесение имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в уставный капитал акционерного общества либо передача указанных имущественного комплекса или имущества в собственность государственной корпорации в качестве имущественного взноса Российской Федерации.

29. В соответствии с пунктом 3 статьи 26 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ при предоставлении государственной услуги по внесению в ЕГРЮЛ сведений о юридическом лице, зарегистрированном до вступления в силу указанного Федерального закона, в инспекцию представляется:

подписанное заявителем сообщение, содержащее сведения, предусмотренные подпунктами "а" - "д", "л" пункта 1 статьи 5 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ, по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ.

30. В соответствии со статьей 22.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя в инспекцию по месту жительства физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

копия основного документа физического лица, удостоверяющего личность гражданина Российской Федерации на территории Российской Федерации (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является гражданином Российской Федерации);

копия документа, установленного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является иностранным гражданином);

копия документа, предусмотренного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность лица без гражданства, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является лицом без гражданства);

копия свидетельства о рождении физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, или копия иного документа, подтверждающего дату и место рождения указанного лица в соответствии с законодательством Российской Федерации или международным договором Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, не содержит сведений о дате и месте рождения указанного лица);

копия документа, подтверждающего право физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, временно или постоянно проживать в Российской Федерации (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является иностранным гражданином или лицом без гражданства);

подлинник или копия документа, подтверждающего в установленном законодательством Российской Федерации порядке адрес места жительства физического лица, регистрируемого в качестве

индивидуального предпринимателя, в Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, или документа, подтверждающего право физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, временно или постоянно проживать в Российской Федерации, не содержит сведений о таком адресе);

нотариально удостоверенное согласие родителей, усыновителей или попечителя на осуществление предпринимательской деятельности физическим лицом, регистрируемым в качестве индивидуального предпринимателя, либо копия свидетельства о заключении брака физическим лицом, регистрируемым в качестве индивидуального предпринимателя, либо копия решения органа опеки и попечительства или копия решения суда об объявлении физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, полностью дееспособным (в случае, если физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, является несовершеннолетним);

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

Верность копии документа, представляемой для предоставления государственной услуги по государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в инспекцию непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности такой копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче инспекцией расписки в получении документов.

31. В соответствии со статьей 22.2 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по внесению изменений в сведения об индивидуальном предпринимателе, содержащиеся в ЕГРИП, в инспекцию по месту жительства физического лица представляются:

подписанное заявителем заявление о внесении в ЕГРИП изменений по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

копия документа, подтверждающего изменение ранее внесенных в ЕГРИП сведений о фамилии, имени, отчестве, документе, удостоверяющем личность, месте жительства индивидуального предпринимателя - иностранного гражданина или лица без гражданства: копия документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина или лица без гражданства, копия документа иностранного гражданина или лица без гражданства, подтверждающего регистрацию по месту жительства.

Верность копии документа, подтверждающего изменение ранее внесенных в ЕГРИП сведений об индивидуальном предпринимателе, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в инспекцию непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности указанной копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче инспекцией расписки в получении документов.

32. В соответствии со статьей 22.3 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с принятием им решения о прекращении данной деятельности в инспекцию по месту жительства физического лица представляется:

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

33. В соответствии со статьей 22.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации крестьянского (фермерского) хозяйства в инспекцию по месту жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

копия основного документа физического лица, удостоверяющего личность гражданина Российской Федерации на территории Российской Федерации (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является гражданином Российской Федерации);

копия документа, установленного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина, являющегося главой крестьянского (фермерского) хозяйства (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является иностранным гражданином);

копия документа, предусмотренного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность лица

без гражданства, являющегося главой крестьянского (фермерского) хозяйства (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является лицом без гражданства);

копия свидетельства о рождении главы крестьянского (фермерского) хозяйства или копия иного документа, подтверждающего дату и место рождения указанного лица в соответствии с законодательством Российской Федерации или международным договором Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность главы крестьянского (фермерского) хозяйства, не содержит сведений о дате и месте рождения указанного лица);

копия документа, подтверждающего право главы крестьянского (фермерского) хозяйства временно или постоянно проживать в Российской Федерации (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является иностранным гражданином или лицом без гражданства);

подлинник или копия документа, подтверждающего в установленном законодательством Российской Федерации порядке адрес места жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства в Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность главы крестьянского (фермерского) хозяйства, или документа, подтверждающего право главы крестьянского (фермерского) хозяйства временно или постоянно проживать в Российской Федерации, не содержит сведений о таком адресе);

нотариально удостоверенное согласие родителей, усыновителей или попечителя на осуществление главой крестьянского (фермерского) хозяйства предпринимательской деятельности либо копия свидетельства о заключении брака главой крестьянского (фермерского) хозяйства, либо копия решения органа опеки и попечительства или копия решения суда об объявлении главы крестьянского (фермерского) хозяйства полностью дееспособным (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является несовершеннолетним);

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

Верность копии документа, представляемой для предоставления государственной услуги по государственной регистрации крестьянского (фермерского) хозяйства, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в инспекцию непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности такой копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче инспекцией расписки в получении документов.

34. В соответствии со статьей 22.2 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по внесению изменений в сведения о крестьянском (фермерском) хозяйстве, содержащиеся в ЕГРИП, в инспекцию по месту жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства представляются:

подписанное заявителем заявление о внесении в ЕГРИП сведений по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

копия документа, подтверждающего изменение ранее внесенных в ЕГРИП сведений о фамилии, имени, отчестве, документе, удостоверяющем личность, месте жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства - иностранного гражданина или лица без гражданства: копия документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина или лица без гражданства, копия документа иностранного гражданина или лица без гражданства, подтверждающего регистрацию по месту жительства (при внесении изменений в сведения о главе крестьянского (фермерского) хозяйства).

Верность копии документа, представляемой для предоставления государственной услуги по внесению изменений в сведения о крестьянском (фермерском) хозяйстве, содержащиеся в ЕГРИП, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в инспекцию непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности такой копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче инспекцией расписки в получении документов.

35. В соответствии со статьей 22.3 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при прекращении крестьянского (фермерского) хозяйства по решению его членов в инспекцию по месту жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства представляется:

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

абзац утратил силу. - Приказ Минфина России от 26.12.2013 N 139н.

36. В соответствии с пунктом 3 статьи 23 Федерального закона от 11 июня 2003 г. N 74-ФЗ и статьей 22.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по

внесению в ЕГРИП записи о крестьянском (фермерском) хозяйстве, зарегистрированном до вступления в силу части первой Гражданского кодекса Российской Федерации, в инспекцию по месту жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства представляются:

подписанное заявителем заявление о государственной регистрации по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ;

копия основного документа физического лица, удостоверяющего личность гражданина Российской Федерации на территории Российской Федерации (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является гражданином Российской Федерации);

копия документа, установленного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность иностранного гражданина, являющегося главой крестьянского (фермерского) хозяйства (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является иностранным гражданином);

копия документа, предусмотренного федеральным законом или признаваемого в соответствии с международным договором Российской Федерации в качестве документа, удостоверяющего личность лица без гражданства, являющегося главой крестьянского (фермерского) хозяйства (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является лицом без гражданства);

копия свидетельства о рождении главы крестьянского (фермерского) хозяйства или копия иного документа, подтверждающего дату и место рождения указанного лица в соответствии с законодательством Российской Федерации или международным договором Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность главы крестьянского (фермерского) хозяйства, не содержит сведений о дате и месте рождения указанного лица);

копия документа, подтверждающего право главы крестьянского (фермерского) хозяйства временно или постоянно проживать в Российской Федерации (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является иностранным гражданином или лицом без гражданства);

подлинник или копия документа, подтверждающего в установленном законодательством Российской Федерации порядке адрес места жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства в Российской Федерации (в случае, если представленная копия документа, удостоверяющего личность главы крестьянского (фермерского) хозяйства, или документа, подтверждающего право главы крестьянского (фермерского) хозяйства временно или постоянно проживать в Российской Федерации, не содержит сведений о таком адресе);

нотариально удостоверенное согласие родителей, усыновителей или попечителя на осуществление главой крестьянского (фермерского) хозяйства предпринимательской деятельности либо копия свидетельства о заключении брака главой крестьянского (фермерского) хозяйства, либо копия решения органа опеки и попечительства или копия решения суда об объявлении главы крестьянского (фермерского) хозяйства полностью дееспособным (в случае, если глава крестьянского (фермерского) хозяйства является несовершеннолетним).

Верность копии документа, представляемой для предоставления государственной услуги по внесению в ЕГРИП записи о крестьянском (фермерском) хозяйстве, должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке, за исключением случая, если заявитель представляет ее в инспекцию непосредственно и представляет одновременно для подтверждения верности такой копии соответствующий документ в подлиннике. Данный подлинник возвращается заявителю при выдаче инспекцией расписки в получении документов.

37. В инспекцию документы, необходимые для предоставления государственной услуги, могут быть направлены почтовым отправлением с объявленной ценностью при его пересылке и описью вложения, представлены непосредственно либо через многофункциональный центр предоставления государственных и муниципальных услуг (далее - многофункциональный центр) или направлены в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг.
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Документы, необходимые для предоставления государственной услуги при государственной регистрации юридических лиц, могут быть представлены непосредственно заявителем, лицом, действующим от имени заявителя на основании доверенности.

38. Заявление, уведомление или сообщение представляется в инспекцию по форме, утвержденной в соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ, и удостоверяется подписью заявителя, подлинность которой должна быть засвидетельствована в нотариальном порядке. При этом заявитель указывает свои паспортные данные или в соответствии с законодательством Российской Федерации данные иного удостоверяющего личность документа и идентификационный номер налогоплательщика (при

его наличии).

Свидетельствование подписи физического лица, регистрируемого или зарегистрированного в качестве индивидуального предпринимателя, либо подписи главы крестьянского (фермерского) хозяйства в нотариальном порядке не требуется в случае, если указанное физическое лицо представляет документы, необходимые для предоставления государственной услуги, непосредственно в инспекцию либо через многофункциональный центр и представляет одновременно документ, удостоверяющий личность, либо в случае, если указанное физическое лицо представляет документы, необходимые для предоставления государственной услуги, с использованием единого портала государственных и муниципальных услуг. Заявление, которое подается указанным физическим лицом через многофункциональный центр, подписывается указанным лицом в присутствии работника многофункционального центра.
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

39. Формы заявлений (уведомлений, сообщений), используемые при предоставлении государственной услуги, размещаются в информационно-телекоммуникационной сети Интернет на официальных сайтах ФНС России, управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации и на едином портале государственных и муниципальных услуг.

Образцы оформления заявлений (уведомлений, сообщений), используемых при предоставлении государственной услуги, размещаются на информационных стендах в помещении инспекции, предназначенном для приема документов, необходимых для предоставления государственной услуги.

Исчерпывающий перечень документов, необходимых
в соответствии с нормативными правовыми актами
для предоставления государственной услуги, которые
находятся в распоряжении государственных органов и иных
органов, участвующих в предоставлении государственной
услуги, которые заявитель вправе представить, а также
способы их получения заявителями, в том числе
в электронной форме, порядок их представления

40. Предусмотренные настоящим подразделом настоящего Административного регламента документы заявитель вправе представить в инспекцию по собственной инициативе. Непредставление заявителем указанных документов не является основанием для отказа в предоставлении государственной услуги.

41. В соответствии со статьей 14 и пунктом 1 статьи 15 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации юридического лица, создаваемого путем реорганизации (преобразования, слияния, разделения, выделения), в инспекцию по месту нахождения одного из реорганизуемых юридических лиц представляется:

документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона от 1 апреля 1996 г. N 27-ФЗ "Об индивидуальном (персонифицированном) учете в системе обязательного пенсионного страхования" (Собрание законодательства Российской Федерации, 1996, N 14, ст. 1401; 2001, N 44, ст. 4149; 2003, N 1, ст. 13; 2005, N 19, ст. 1755; 2007, N 30, ст. 3754; 2008, N 18, ст. 1942; N 30, ст. 3616; 2009, N 30, ст. 3739; N 52, ст. 6454; 2010, N 50, ст. 6597; 2011, N 29, ст. 4291; N 45, ст. 6335; N 49, ст. 7057, ст. 7061) (далее - Федеральный закон от 1 апреля 1996 г. N 27-ФЗ) и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона от 30 апреля 2008 г. N 56-ФЗ "О дополнительных страховых взносах на накопительную часть трудовой пенсии и государственной поддержке формирования пенсионных накоплений" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2008, N 18, ст. 1943; 2010, N 31, ст. 4196; 2011, N 29, ст. 4291) (далее - Федеральный закон от 30 апреля 2008 г. N 56-ФЗ).

В случае, если предусмотренный настоящим пунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу инспекции соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правилами представления в регистрирующий орган иными государственными органами сведений в электронной форме, необходимых для осуществления государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей, а также для ведения единых государственных реестров юридических лиц и индивидуальных предпринимателей, утвержденными постановлением Правительства Российской Федерации от 22 декабря 2011 г. N 1092 (далее - Правила).

42. В соответствии со статьей 21 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для

предоставления государственной услуги по государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица в инспекцию по месту нахождения ликвидируемого юридического лица представляется:

документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона от 1 апреля 1996 г. N 27-ФЗ и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона от 30 апреля 2008 г. N 56-ФЗ.

В случае, если предусмотренный настоящим пунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу инспекции соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правилами.

Государственная услуга по государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица в случае применения процедуры в деле о банкротстве юридического лица осуществляется на основании определения арбитражного суда о завершении конкурсного производства, поступившего в инспекцию из арбитражного суда путем направления заказным письмом с уведомлением о вручении либо в электронной форме с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет.

43. В соответствии со статьей 21.2 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при прекращении унитарного предприятия в связи с продажей или внесением его имущественного комплекса в уставный капитал акционерного общества, учреждения в связи с внесением его имущества в уставный капитал акционерного общества, унитарного предприятия или учреждения в связи с передачей имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в собственность государственной корпорации в качестве имущественного взноса Российской Федерации в инспекцию по месту нахождения этого юридического лица представляется:

копия документа, подтверждающего государственную регистрацию перехода права собственности на имущественный комплекс унитарного предприятия или на имущество учреждения.

В случае, если предусмотренный настоящим пунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу инспекции федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по государственной регистрации прав на недвижимое имущество и сделок с ним.

44. В соответствии со статьей 22.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя в инспекцию по месту жительства физического лица, регистрируемого в качестве индивидуального предпринимателя, представляется:

справка о наличии (отсутствии) судимости и (или) факта уголовного преследования либо о прекращении уголовного преследования по реабилитирующим основаниям, выданная физическому лицу, регистрируемому в качестве индивидуального предпринимателя, в порядке и по форме, которые устанавливаются федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел (в случае, если данное физическое лицо намерено осуществлять определенные виды предпринимательской деятельности, указанные в подпункте "к" пункта 1 статьи 22.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ).

Указанный документ представляется по межведомственному запросу инспекции федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по выработке и реализации государственной политики и нормативно-правовому регулированию в сфере внутренних дел, в порядке и сроки, которые установлены Правилами.

45. В соответствии со статьей 22.3 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с принятием им решения о прекращении данной деятельности в инспекцию по месту жительства физического лица представляется:

документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона от 1 апреля 1996 г. N 27-ФЗ и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона от 30 апреля 2008 г. N 56-ФЗ.

В случае, если предусмотренный настоящим пунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу инспекции соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правилами.

46. В соответствии со статьей 22.3 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги при прекращении крестьянского (фермерского) хозяйства по решению его членов в инспекцию по месту жительства главы крестьянского (фермерского) хозяйства представляется:

документ, подтверждающий представление в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона от 1 апреля 1996 г. N 27-ФЗ и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона от 30 апреля 2008 г. N 56-ФЗ.

В случае, если предусмотренный настоящим пунктом документ не представлен заявителем, указанный документ (содержащиеся в нем сведения) предоставляется по межведомственному запросу инспекции соответствующим территориальным органом Пенсионного фонда Российской Федерации в электронной форме в порядке и сроки, которые установлены Правилами.

46.1. В соответствии с Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ для предоставления государственной услуги по государственной регистрации создаваемого юридического лица (статья 12 указанного регистрационного законодательства), вносимых в учредительные документы юридического лица (статья 17 указанного Федерального закона), государственной регистрации в связи с ликвидацией юридического лица (статья 21 указанного Федерального закона), государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя и крестьянского (фермерского) хозяйства (статья 22.1 указанного Федерального закона), а также при прекращении физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя в связи с принятием им решения о прекращении данной деятельности и прекращении крестьянского (фермерского) хозяйства по решению его членов (статья 22.3 указанного Федерального закона) в инспекцию представляется:

документ об уплате государственной пошлины.

В случае, если предусмотренный настоящим пунктом документ не представлен заявителем, указанный документ предоставляется федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим в соответствии с законодательством Российской Федерации правоприменительные функции по обеспечению исполнения федерального бюджета, кассовому обслуживанию исполнения бюджетов бюджетной системы Российской Федерации, путем размещения этого документа (содержащихся в нем сведений) в Государственной информационной системе о государственных и муниципальных платежах.
(п. 46.1 введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Указание на запрет требовать от заявителя представления документов и информации или осуществления действий, предусмотренных частью 1 статьи 7 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг"

47. Инспекция не вправе требовать от заявителя:

представления документов и информации или осуществления действий, представление или осуществление которых не предусмотрено нормативными правовыми актами, регулирующими отношения, возникающие в связи с предоставлением государственной услуги;

представления документов и информации, которые в соответствии с нормативными правовыми актами Российской Федерации, нормативными правовыми актами субъектов Российской Федерации и муниципальными правовыми актами находятся в распоряжении государственных органов, предоставляющих государственную услугу, иных государственных органов, органов местного самоуправления и организаций, участвующих в предоставлении государственной услуги, за исключением документов, указанных в части 6 статьи 7 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ.

Исчерпывающий перечень оснований для отказа в приеме документов, необходимых для предоставления государственной услуги

48. Основания для отказа в приеме документов, необходимых для предоставления государственной услуги, отсутствуют.

Исчерпывающий перечень оснований для приостановления или отказа в предоставлении государственной услуги

49. Основанием для приостановления государственной услуги при ликвидации юридического лица в случае применения процедуры в деле о банкротстве юридического лица является определение о принятии к производству жалобы на определение арбитражного суда о завершении конкурсного производства, поступившее в инспекцию из арбитражного суда путем направления указанного определения заказным письмом с уведомлением о вручении либо в электронной форме с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет.

50. Отказ в предоставлении инспекцией государственной услуги допускается в случае:

непредставления заявителем определенных Федеральным законом от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ документов, за исключением предусмотренных указанным Федеральным законом и иными федеральными законами случаев предоставления таких документов (содержащихся в них сведений) по межведомственному запросу инспекции;

представления документов в ненадлежащую инспекцию;

представления документов для государственной регистрации изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, находящегося в процессе ликвидации, а также государственной регистрации юридических лиц, учредителем которых выступает юридическое лицо, находящееся в процессе ликвидации, или государственной регистрации юридических лиц, которые возникают в результате реорганизации юридического лица, находящегося в процессе ликвидации;

представления документов для государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, если не утратила силу его государственная регистрация в таком качестве, либо не истек год со дня принятия судом решения о признании его несостоятельным (банкротом) в связи с невозможностью удовлетворить требования кредиторов, связанные с ранее осуществляемой им предпринимательской деятельностью, или решения о прекращении в принудительном порядке его деятельности в качестве индивидуального предпринимателя, либо не истек срок, на который данное лицо по приговору суда лишено права заниматься предпринимательской деятельностью;

представления документов для государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, который намерен осуществлять определенные виды предпринимательской деятельности, указанные в подпункте "к" пункта 1 статьи 22.1 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ (в случае, если данное физическое лицо имеет или имело судимость, подвергается или подвергалось уголовному преследованию (за исключением лиц, уголовное преследование в отношении которых прекращено по реабилитирующим основаниям) за преступления против жизни и здоровья, свободы, чести и достоинства личности (за исключением незаконного помещения в психиатрический стационар, клеветы и оскорбления), половой неприкосновенности и половой свободы личности, против семьи и несовершеннолетних, здоровья населения и общественной нравственности, основ конституционного строя и безопасности государства, а также против общественной безопасности);

несоблюдения нотариальной формы представляемых документов в случаях, если такая форма обязательна в соответствии с федеральными законами;

подписания неуполномоченным лицом заявления о государственной регистрации или заявления о внесении изменений в сведения о юридическом лице, содержащиеся в ЕГРЮЛ;

выхода участников общества с ограниченной ответственностью из общества, в результате которого в обществе не остается ни одного участника, а также выхода единственного участника общества с ограниченной ответственностью из общества;

несоответствия наименования юридического лица требованиям федерального закона;

наличия сведений о невыполнении требований по представлению в территориальный орган Пенсионного фонда Российской Федерации сведений в соответствии с подпунктами 1 - 8 пункта 2 статьи 6 и пунктом 2 статьи 11 Федерального закона от 1 апреля 1996 г. N 27-ФЗ и в соответствии с частью 4 статьи 9 Федерального закона от 30 апреля 2008 г. N 56-ФЗ;

получения в соответствии с подпунктом "в" статьи 21.2 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ от федерального органа исполнительной власти, осуществляющего функции по государственной регистрации прав на недвижимое имущество и сделок с ним, информации об отсутствии сведений, подтверждающих государственную регистрацию перехода права собственности на имущественный комплекс унитарного предприятия или на имущество учреждения, если документ, подтверждающий государственную регистрацию перехода права собственности на имущественный комплекс унитарного предприятия или на имущество учреждения, не представлен заявителем по собственной инициативе;

несоответствия сведений о документе, удостоверяющем личность гражданина Российской Федерации, указанных в заявлении о государственной регистрации, сведениям, полученным инспекцией от органов, осуществляющих выдачу или замену таких документов;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
получения инспекцией возражения физического лица относительно предстоящего внесения данных о нем в ЕГРЮЛ;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
если в течение срока, установленного для государственной регистрации, но до внесения записи в ЕГРЮЛ (ЕГРИП) или принятия решения об отказе в государственной регистрации в инспекцию поступит судебный акт или акт судебного пристава-исполнителя, содержащие запрет на совершение инспекцией определенных регистрационных действий;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
если физическое лицо - учредитель (участник) юридического лица, являющегося коммерческой организацией, или физическое лицо, регистрируемое в качестве индивидуального предпринимателя, на основании вступившего в силу приговора суда лишено права заниматься предпринимательской деятельностью на определенный срок и такой срок не истек;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
если лицом, имеющим право без доверенности действовать от имени юридического лица (в том числе от имени управляющей организации), является физическое лицо, в отношении которого имеется вступившее в силу постановление по делу об административном правонарушении, в соответствии с которым указанному лицу назначено административное наказание в виде дисквалификации, и срок, на который она установлена, не истек;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
если в отношении индивидуального предпринимателя, являющегося управляющим юридического лица, имеется вступившее в силу постановление по делу об административном правонарушении, в соответствии с которым указанному лицу назначено административное наказание в виде дисквалификации, и срок, на который она установлена, не истек;

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
наличия у инспекции подтвержденной информации о недостоверности содержащихся в представленных в инспекцию документах сведений, предусмотренных подпунктом "в" пункта 1 статьи 5 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ.

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)
50.1. Внесение в ЕГРЮЛ записи (записей) о том, что юридическое лицо (юридические лица) находится (находятся) в процессе реорганизации, а также иных записей в связи с реорганизацией юридических лиц не допускается в случае участия в реорганизации юридического лица, в отношении которого принято решение о его ликвидации.

(п. 50.1 введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

51. Не является основанием для отказа в предоставлении государственной услуги:

наличие судебного спора о размере доли или части доли в уставном капитале общества с ограниченной ответственностью либо о принадлежности доли или части доли конкретному лицу, а также иных споров, связанных с содержанием сведений об обществе с ограниченной ответственностью, подлежащих внесению в ЕГРЮЛ;

непредставление (несвоевременное представление) государственным органом или иным органом по межведомственному запросу документов (содержащихся в них сведений), указанных в [пунктах 41 - 46.1](#) настоящего Административного регламента, в инспекцию.

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Порядок, размер и основания взимания государственной
пошлины за предоставление государственной услуги

52. За предоставление государственной услуги уплачивается государственная пошлина в соответствии с законодательством Российской Федерации о налогах и сборах.

53. Порядок, размер и основания взимания государственной пошлины устанавливаются главой 25.3 Налогового кодекса Российской Федерации, а именно:

за государственную регистрацию юридического лица, за исключением государственной регистрации ликвидации юридических лиц, государственной регистрации политических партий и региональных отделений политических партий, государственной регистрации общероссийских общественных организаций инвалидов и отделений, являющихся их структурными подразделениями, - 4 000 рублей;

за государственную регистрацию изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, а также за государственную регистрацию ликвидации юридического лица, за исключением случаев,

когда ликвидация юридического лица производится в порядке применения процедуры банкротства, - 20 процентов размера государственной пошлины, установленного [абзацем вторым](#) настоящего пункта;

за государственную регистрацию физического лица в качестве индивидуального предпринимателя - 800 рублей;

за государственную регистрацию прекращения физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя - 20 процентов размера государственной пошлины, установленного [абзацем четвертым](#) настоящего пункта;

за повторную выдачу свидетельства о государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя или свидетельства о государственной регистрации юридического лица - 20 процентов размера государственной пошлины, уплаченной за государственную регистрацию.

54. От уплаты государственной пошлины в соответствии с подпунктом 10 пункта 1 статьи 333.35 Налогового кодекса Российской Федерации освобождаются органы государственной власти, органы местного самоуправления - за государственную регистрацию организаций и за государственную регистрацию изменений учредительных документов организаций, за государственную регистрацию ликвидации организаций.

Максимальный срок ожидания в очереди при подаче
запроса о предоставлении государственной услуги
и при получении результата предоставления
государственной услуги

55. Максимальный срок ожидания в очереди в случае непосредственного обращения заявителя (его представителя) в инспекцию для представления документов, необходимых для предоставления государственной услуги, не должен превышать 15 минут.

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

56. Максимальный срок ожидания в очереди в случае непосредственного обращения заявителя (его представителя) в инспекцию для получения документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, не должен превышать 15 минут.

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Срок и порядок регистрации запроса заявителя
о предоставлении государственной услуги, в том числе
в электронной форме

57. Срок регистрации представленных в инспекцию документов, в том числе в электронной форме, не должен превышать один рабочий день со дня получения инспекцией указанных документов.

Регистрация представленных в инспекцию документов осуществляется в порядке, предусмотренном [пунктом 66](#) настоящего Административного регламента.

Требования к помещениям, в которых предоставляется
государственная услуга, к месту ожидания и приема
заявителей, размещению и оформлению визуальной
текстовой и мультимедийной информации о порядке
предоставления государственной услуги

58. Помещения, предназначенные для предоставления государственной услуги, располагаются на нижних этажах зданий инспекций.

59. Места ожидания и приема заявителей (их представителей) должны соответствовать комфортным условиям для заявителей (их представителей), в том числе для лиц с ограниченными возможностями здоровья, и оптимальным условиям работы специалистов.

Места ожидания оборудуются информационными стендами, стульями, кресельными секциями, скамьями (банкетками) и столами (стойками) для оформления документов и обеспечиваются писчей бумагой и ручками.

Тексты материалов, которые размещаются на информационных стендах в соответствии с [пунктами 6 и 8](#) настоящего Административного регламента, печатаются удобным для чтения шрифтом, без исправлений, с выделением наиболее важной информации полужирным начертанием или подчеркиванием.

60. Места для приема заявителей (их представителей) могут быть организованы в виде отдельных

кабинетов либо в виде отдельных рабочих мест (окон) для каждого ведущего прием специалиста.

Места для приема заявителей (их представителей) снабжаются информационными табличками (вывесками) с указанием:

номера кабинета (окна);

фамилии, имени, отчества (последнее - при наличии) и должности специалиста, осуществляющего предоставление государственной услуги или информирование о предоставлении государственной услуги.

Работа специалистов, осуществляющих прием (выдачу) документов, во время перерыва для отдыха и питания организуется по сменному графику. Время перерыва для отдыха и питания устанавливается правилами служебного распорядка инспекции с соблюдением графика (режима) работы инспекции.

Показатели доступности и качества государственной услуги, в том числе количество взаимодействий заявителя с должностными лицами при предоставлении государственной услуги и их продолжительность, возможность получения государственной услуги в многофункциональном центре предоставления государственных и муниципальных услуг, возможность получения информации о получении информации о ходе предоставления государственной услуги, в том числе с использованием информационно-коммуникационных технологий

61. Показателями доступности и качества предоставления государственной услуги являются: доступность обращения за предоставлением государственной услуги, в том числе для лиц с ограниченными возможностями здоровья;

возможность получения полной, актуальной и достоверной информации о предоставлении государственной услуги;

исчерпывающий перечень оснований для приостановления или отказа в предоставлении государственной услуги;

количество взаимодействий заявителя с должностными лицами инспекции при предоставлении государственной услуги, не превышающее 2, с их общей продолжительностью, не превышающей 30 минут;

возможность досудебного (внесудебного) рассмотрения жалоб на действия (бездействие) и решения инспекций, их должностных лиц и специалистов в процессе получения государственной услуги.

62. Информирование о ходе предоставления государственной услуги, в том числе с использованием информационно-коммуникационных технологий, осуществляется в порядке, предусмотренном [пунктами 3 - 12](#) настоящего Административного регламента.

63. Получение государственной услуги в многофункциональном центре осуществляется в соответствии с соглашениями, заключенными между многофункциональным центром и органом, предоставляющим государственную услугу, с момента вступления в силу соответствующего соглашения о взаимодействии.

III. Состав, последовательность и сроки выполнения административных процедур (действий), требования к порядку их выполнения, в том числе особенности выполнения административных процедур (действий) в электронной форме

Исчерпывающий перечень административных процедур при предоставлении государственной услуги

64. Предоставление государственной услуги включает в себя следующие административные процедуры:

прием и регистрация представленных в инспекцию документов;

формирование и направление межведомственного запроса о предоставлении документов, необходимых для предоставления государственной услуги, в государственные органы и иные органы, участвующие в предоставлении государственной услуги;

рассмотрение представленных в инспекцию документов и принятие решения о государственной регистрации либо решения об отказе в государственной регистрации;

подготовка и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги;

выдача (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

Блок-схема предоставления государственной услуги приведена в [приложении N 2](#) к настоящему Административному регламенту.

Прием и регистрация представленных в инспекцию документов

65. Основанием для начала административной процедуры по приему и регистрации представленных в инспекцию документов является получение инспекцией документов, направленных почтовым отправлением с объявленной ценностью при его пересылке и описью вложения, представленных непосредственно либо через многофункциональный центр, направленных в форме электронных документов, подписанных электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг.
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

66. При получении инспекцией документов, указанных в [пункте 65](#) настоящего Административного регламента, специалист, ответственный за прием и регистрацию представленных в инспекцию документов, осуществляет регистрацию представленных в инспекцию документов и оформляет расписку в получении инспекцией указанных документов.

Регистрация представленных в инспекцию документов осуществляется путем присвоения указанным документам входящего номера с указанием даты их получения инспекцией.

Расписка в получении инспекцией документов (далее - расписка) оформляется в двух экземплярах. Первый экземпляр расписки выдается (направляется) заявителю, второй экземпляр приобщается к представленным в инспекцию документам.

В расписке указывается перечень представленных в инспекцию документов, входящий номер и дата их получения инспекцией.

67. В случае, если документы, необходимые для предоставления государственной услуги, представляются в инспекцию непосредственно заявителем, расписка должна быть выдана заявителю в день их получения инспекцией.

В случае, если документы, необходимые для предоставления государственной услуги, представляются заявителем в инспекцию через многофункциональный центр, расписка в получении таких документов выдается многофункциональным центром, если иной способ получения расписки не указан заявителем.

(абзац введен Приказом Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

68. При представлении в инспекцию документов лицом, действующим от имени заявителя на основании доверенности, а также при поступлении указанных документов в инспекцию по почте первый экземпляр расписки передается в структурное подразделение инспекции, осуществляющее отправку почтовой корреспонденции, для направления не позднее рабочего дня, следующего за днем получения документов, заявителю по указанному им почтовому адресу с уведомлением о вручении. Второй экземпляр расписки приобщается к представленным в инспекцию документам.

69. При поступлении в инспекцию документов в форме электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, расписка в течение рабочего дня, следующего за днем получения документов, направляется в форме электронного документа по адресу электронной почты, указанному заявителем.

70. После завершения административных действий, предусмотренных [пунктами 66, 68 и 69](#) настоящего Административного регламента, специалист, ответственный за прием и регистрацию представленных в инспекцию документов, передает представленные в инспекцию документы (вместе со вторым экземпляром расписки) специалисту, ответственному за формирование и направление межведомственного запроса о предоставлении документов, необходимых для предоставления государственной услуги, в государственные органы и иные органы, участвующие в предоставлении государственной услуги.

71. Максимальный срок приема одного комплекта документов не должен превышать 20 минут.

Максимальный срок для регистрации представленных в инспекцию документов установлен [пунктом 57](#) настоящего Административного регламента.

Формирование и направление межведомственного запроса

о предоставлении документов, необходимых для предоставления
государственной услуги, в государственные органы
и иные органы, участвующие в предоставлении
государственной услуги

72. Основанием для начала административной процедуры по формированию и направлению межведомственного запроса о предоставлении документов, необходимых для предоставления государственной услуги, в государственные органы и иные органы, участвующие в предоставлении государственной услуги, является получение представленных в инспекцию документов специалистом, ответственным за выполнение указанной административной процедуры.

73. Формирование и направление межведомственного запроса осуществляется в случае непредставления заявителем в инспекцию документов, необходимых для предоставления государственной услуги, предусмотренных [пунктами 41 - 46.1](#) настоящего Административного регламента.
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

Межведомственный запрос формируется и направляется в форме электронного документа, подписанного усиленной квалифицированной электронной подписью, по каналам системы межведомственного электронного взаимодействия (далее - СМЭВ).

При отсутствии технической возможности формирования и направления межведомственного запроса в форме электронного документа по каналам СМЭВ межведомственный запрос направляется на бумажном носителе по почте, по факсу с одновременным его направлением по почте или курьерской доставкой.

В территориальные органы Пенсионного фонда Российской Федерации межведомственный запрос может быть также направлен в электронной форме с использованием средств электронной подписи по телекоммуникационным каналам связи на условиях, установленных соглашением сторон.

74. Межведомственный запрос формируется в соответствии с требованиями статьи 7.2 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ и подписывается руководителем инспекции либо должностным лицом, уполномоченным руководителем инспекции.

После направления межведомственного запроса представленные в инспекцию документы передаются специалисту, ответственному за их рассмотрение.

75. В случае, если для предоставления государственной услуги представление документов, предусмотренных [пунктами 41 - 46.1](#) настоящего Административного регламента, не требуется, а также в случае представления документов, необходимых для предоставления государственной услуги, предусмотренных [пунктами 41 - 46.1](#) настоящего Административного регламента, заявителем по собственной инициативе, представленные в инспекцию документы передаются специалисту, ответственному за их рассмотрение, без формирования и направления межведомственного запроса.
(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

76. Максимальный срок для выполнения административных действий, предусмотренных настоящим подразделом Административного регламента, не должен превышать один рабочий день с даты регистрации представленных в инспекцию документов.

Рассмотрение представленных в инспекцию документов
и принятие решения о государственной регистрации либо
решения об отказе в государственной регистрации

77. Основанием для начала административной процедуры по рассмотрению представленных в инспекцию документов и принятию решения о государственной регистрации либо решения об отказе в государственной регистрации является получение указанных документов специалистом, ответственным за их рассмотрение.

78. Специалист, ответственный за рассмотрение представленных в инспекцию документов, осуществляет проверку на предмет наличия (отсутствия) оснований для отказа в предоставлении государственной услуги, предусмотренных [пунктом 50](#) настоящего Административного регламента.

В случае, если по результатам проведенной проверки установлено отсутствие оснований для отказа в предоставлении государственной услуги, предусмотренных [пунктом 50](#) настоящего Административного регламента, подготавливается проект решения о государственной регистрации по форме, утвержденной приказом Федеральной налоговой службы от 26 апреля 2005 г. N САЭ-3-09/180@ "Об утверждении формы "Решение о государственной регистрации" (зарегистрирован Министерством юстиции Российской Федерации 25 мая 2005 г., регистрационный номер 6653; Бюллетень нормативных актов федеральных органов исполнительной власти, 6 июня 2005 г., N 23).

В случае, если по результатам проведенной проверки выявлено наличие оснований для отказа в предоставлении государственной услуги, предусмотренных [пунктом 50](#) настоящего Административного регламента, подготавливается проект решения об отказе в государственной регистрации. Проект решения об отказе в государственной регистрации должен содержать основания отказа с обязательной ссылкой на соответствующую норму Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ.

79. Подготовленный проект решения о государственной регистрации либо решения об отказе в государственной регистрации специалист, ответственный за рассмотрение представленных в инспекцию документов, направляет на подпись руководителю инспекции либо должностному лицу, уполномоченному руководителем инспекции принимать решение о государственной регистрации либо решение об отказе в государственной регистрации.

80. Решение о государственной регистрации, подписанное руководителем инспекции либо должностным лицом, уполномоченным руководителем инспекции принимать решение о государственной регистрации либо решение об отказе в государственной регистрации, и представленные в инспекцию документы передаются для внесения соответствующей записи в ЕГРЮЛ (ЕГРИП) специалисту, ответственному за выполнение указанного административного действия.

После завершения административного действия, предусмотренного настоящим пунктом, решение о государственной регистрации и представленные в инспекцию документы передаются специалисту, ответственному за подготовку и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

81. Решение об отказе в государственной регистрации, подписанное руководителем инспекции либо должностным лицом, уполномоченным руководителем инспекции принимать решение о государственной регистрации либо решение об отказе в государственной регистрации, а также представленные в инспекцию документы передаются специалисту, ответственному за подготовку и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги.

82. Максимальный срок для выполнения административных действий, предусмотренных настоящим подразделом Административного регламента, не устанавливается, но ограничивается требованиями к сроку, установленному для предоставления государственной услуги.

Подготовка и оформление документов, являющихся
результатом предоставления государственной услуги

83. Основанием для начала административной процедуры по подготовке и оформлению документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, является получение решения о государственной регистрации или решения об отказе в государственной регистрации, а также представленных в инспекцию документов специалистом, ответственным за выполнение указанной административной процедуры.

84. Специалистом, ответственным за подготовку и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, оформляются:

при предоставлении государственной услуги по государственной регистрации юридических лиц - документ, подтверждающий факт внесения записи в ЕГРЮЛ, и выписка из ЕГРЮЛ, содержащая сведения, внесенные соответствующей записью, а также один экземпляр учредительных документов юридического лица или изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица, на котором проставляется отметка инспекции (в случае предоставления государственной услуги по государственной регистрации создаваемого юридического лица, в том числе путем реорганизации, или изменений, вносимых в учредительные документы юридического лица);

при предоставлении государственной услуги по государственной регистрации физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей и крестьянских (фермерских) хозяйств - документ, подтверждающий факт внесения записи в ЕГРИП, и выписка из ЕГРИП, содержащая сведения, внесенные соответствующей записью;

решение об отказе в государственной регистрации (в случае отказа в предоставлении государственной услуги).

Документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, подлежащие выдаче (направлению) заявителю, передаются специалисту, ответственному за выдачу (направление) указанных документов.

Представленные в инспекцию документы, в том числе по которым принято решение об отказе в государственной регистрации, передаются специалисту, ответственному за формирование регистрационных дел.

85. Максимальный срок для выполнения административных действий, предусмотренных настоящим подразделом Административного регламента, не устанавливается, но ограничивается требованиями к сроку, установленному для предоставления государственной услуги.

Выдача (направление) документов, являющихся
результатом предоставления государственной услуги

86. Основанием для начала административной процедуры по выдаче (направлению) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, является получение указанных документов специалистом, ответственным за их выдачу (направление).

87. При непосредственном обращении заявителя (его представителя) в инспекцию за получением документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, специалист, ответственный за выдачу указанных документов, выдает документы, предусмотренные [пунктом 15](#) настоящего Административного регламента.

Максимальный срок для выполнения административного действия, предусмотренного настоящим пунктом, не должен превышать 10 минут.

88. Документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, способ получения которых не указан, передаются в структурное подразделение инспекции, осуществляющее отправку почтовой корреспонденции, для направления заявителю почтовым отправлением с объявленной ценностью и описью вложения и уведомлением о вручении.

В случае, если документы, необходимые для предоставления государственной услуги, представляются заявителем в инспекцию через многофункциональный центр, документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, направляются в многофункциональный центр.
(п. 88 в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

89. При поступлении в инспекцию документов, необходимых для предоставления государственной услуги, в форме электронных документов, подписанных электронной подписью, с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, включая единый портал государственных и муниципальных услуг, документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, направляются в форме электронного документа по адресу электронной почты, указанному заявителем. При этом инспекция обязана выдать (направить) документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги, на бумажном носителе по соответствующему запросу заявителя.

(в ред. Приказа Минфина России от 26.12.2013 N 139н)

90. Максимальный срок для выполнения административных действий, предусмотренных настоящим подразделом Административного регламента, за исключением административного действия, осуществляемого в соответствии с [пунктом 87](#) настоящего Административного регламента, не устанавливается, но ограничивается требованиями к сроку, установленному для предоставления государственной услуги.

IV. Формы контроля за предоставлением государственной услуги

Порядок осуществления текущего контроля за соблюдением
и исполнением ответственными должностными лицами положений
Административного регламента и иных нормативных
правовых актов, устанавливающих требования
к предоставлению государственной услуги,
а также принятием ими решений

91. Текущий контроль за соблюдением и исполнением ответственными должностными лицами положений настоящего Административного регламента и иных нормативных правовых актов, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги, а также принятием ими решений осуществляется должностными лицами инспекций, ответственными за организацию работы по предоставлению государственной услуги.

92. Текущий контроль за соблюдением и исполнением ответственными должностными лицами положений настоящего Административного регламента и иных нормативных правовых актов, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги, а также принятием ими решений осуществляется путем проведения должностными лицами, ответственными за организацию работы по

предоставлению государственной услуги, проверок соблюдения и исполнения ответственными должностными лицами положений настоящего Административного регламента, иных нормативных правовых актов, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги, а также принятых ими решений.

Периодичность осуществления текущего контроля устанавливается руководителем инспекции.

93. Перечень должностных лиц, ответственных за организацию работы по предоставлению государственной услуги, осуществляющих текущий контроль за соблюдением и исполнением ответственными должностными лицами положений настоящего Административного регламента и иных нормативных правовых актов, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги, а также принятием ими решений, устанавливается внутренними распорядительными документами (приказами, распоряжениями) инспекции.

Порядок и периодичность осуществления плановых
и внеплановых проверок полноты и качества предоставления
государственной услуги, в том числе порядок и формы
контроля за полнотой и качеством предоставления
государственной услуги

94. Контроль за полнотой и качеством предоставления инспекцией государственной услуги осуществляется ФНС России в форме плановых и внеплановых проверок.

Проверки проводятся с целью выявления и устранения нарушений прав и законных интересов заявителей, рассмотрения, принятия решений и подготовки ответов на обращения заявителей, содержащих жалобы на решения, действия (бездействие) должностных лиц инспекции.

95. Внеплановые проверки осуществляются на основании приказов, распоряжений ФНС России.

96. Плановые проверки осуществляются на основании полугодовых или годовых планов работы ФНС России.

97. По результатам проведенных проверок в случае выявления фактов нарушения прав и законных интересов заявителей осуществляется привлечение виновных лиц к ответственности в соответствии с законодательством Российской Федерации.

Ответственность должностных лиц инспекции за решения
и действия (бездействие), принимаемые (осуществляемые)
ими в ходе предоставления государственной услуги

98. Специалист, ответственный за прием и регистрацию представленных в инспекцию документов, несет персональную ответственность за соблюдение сроков и порядка приема и регистрации указанных документов, а также выдачи расписки в получении инспекцией документов.

99. Специалист, ответственный за формирование и направление межведомственного запроса о предоставлении документов, необходимых для предоставления государственной услуги, в государственные органы и иные органы, участвующие в предоставлении государственной услуги, несет персональную ответственность за соблюдение сроков и порядка формирования и направления межведомственного запроса.

100. Специалист, ответственный за рассмотрение представленных в инспекцию документов, несет персональную ответственность за соблюдение сроков и порядка рассмотрения указанных документов, а также подготовку проекта решения о государственной регистрации или проекта решения об отказе в государственной регистрации.

101. Специалист, ответственный за подготовку и оформление документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, несет персональную ответственность за соблюдение сроков и порядка подготовки и оформления указанных документов.

102. Специалист, ответственный за выдачу (направление) документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, несет персональную ответственность за соблюдение сроков и порядка выдачи (направления) указанных документов.

103. Персональная ответственность специалистов инспекции определяется в соответствии с должностными регламентами специалистов инспекции и законодательством Российской Федерации.

Требования к порядку и формам контроля за предоставлением
государственной услуги, в том числе со стороны граждан,

их объединений и организаций

104. Контроль за предоставлением государственной услуги со стороны граждан, их объединений и организаций осуществляется путем информирования ФНС России, управления ФНС России по соответствующему субъекту Российской Федерации, инспекции о фактах:

нарушения прав и законных интересов граждан, их объединений и организаций решением, действием (бездействием) инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностных лиц;
нарушения положений настоящего Административного регламента или иных нормативных правовых актов Российской Федерации, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги;
некорректного поведения специалистов, нарушения правил служебной этики при предоставлении государственной услуги.

105. Информацию, указанную в [пункте 104](#) настоящего Административного регламента, граждане, их объединения и организации могут сообщить по справочным телефонам согласно [приложению N 1](#) к настоящему Административному регламенту или на официальных сайтах ФНС России, управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации в информационно-телекоммуникационной сети Интернет.

Указанное сообщение должно содержать следующую информацию:

наименование инспекции, предоставляющей государственную услугу, фамилия, имя, отчество (последнее - при наличии) ее должностного лица, решения и действия (бездействия) которых нарушают права и законные интересы граждан, их объединений и организаций;

фамилия, имя, отчество (последнее - при наличии), сведения о месте жительства заявителя - физического лица либо наименование, сведения о месте нахождения заявителя - юридического лица, а также номер (номера) контактного телефона, адрес (адреса) электронной почты (при наличии) и почтовый адрес, по которым должен быть направлен ответ заявителю;

сведения о фактах нарушения прав и законных интересов граждан, их объединений и организаций решением, действием (бездействием) инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностного лица, положений настоящего Административного регламента или иных нормативных правовых актов Российской Федерации, устанавливающих требования к предоставлению государственной услуги;

сведения о некорректном поведении специалиста, нарушении правил служебной этики при предоставлении государственной услуги.

106. Сообщения, полученные ФНС России, управлением ФНС России по соответствующему субъекту Российской Федерации, инспекцией в соответствии с [пунктом 105](#) настоящего Административного регламента, рассматриваются в установленном для рассмотрения жалоб порядке в соответствии с [разделом V](#) настоящего Административного регламента.

V. Досудебный (внесудебный) порядок обжалования
решений и действий (бездействия) инспекции,
предоставляющей государственную услугу,
а также ее должностных лиц

Информация для заявителя о его праве на досудебное
(внесудебное) обжалование действий (бездействия)
и решений, принятых (осуществляемых) в ходе
предоставления государственной услуги

107. Информация о праве заявителя на досудебное (внесудебное) обжалование действий (бездействия) и решений, принятых (осуществляемых) в ходе предоставления государственной услуги, предоставляется в порядке, предусмотренном [пунктами 7 и 8](#) настоящего Административного регламента.

Предмет досудебного (внесудебного) обжалования

108. В досудебном (внесудебном) порядке обжалуются решения и действия (бездействие) инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностных лиц (специалистов).

Заявитель может обратиться с жалобой по основаниям и в порядке, установленным статьями 11.1 и 11.2 Федерального закона от 27 июля 2010 г. N 210-ФЗ, в том числе в следующих случаях:

нарушение срока регистрации представленных в инспекцию документов;
нарушение срока предоставления государственной услуги;

требование у заявителя документов, не предусмотренных нормативными правовыми актами Российской Федерации для предоставления государственной услуги;

отказ в приеме документов, предоставление которых предусмотрено нормативными правовыми актами Российской Федерации для предоставления государственной услуги, у заявителя;

отказ в предоставлении государственной услуги, если основания отказа не предусмотрены федеральными законами и принятыми в соответствии с ними иными нормативными правовыми актами Российской Федерации;

затребование с заявителя при предоставлении государственной услуги платы, не предусмотренной нормативными правовыми актами Российской Федерации;

отказ инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностных лиц в исправлении допущенных опечаток и ошибок в выданных в результате предоставления государственной услуги документах либо нарушение установленного срока таких исправлений.

Исчерпывающий перечень оснований
для приостановления рассмотрения жалобы

109. Основания для приостановления рассмотрения жалобы отсутствуют.

Основания для начала процедуры досудебного
(внесудебного) обжалования

110. Основанием для начала досудебного (внесудебного) обжалования является подача заявителем в письменной форме на бумажном носителе, в электронной форме жалобы в орган, указанный в [пункте 113](#) настоящего Административного регламента.

Жалоба может быть направлена по почте, с использованием информационно-телекоммуникационной сети Интернет, официального сайта, ФНС России, управлений ФНС России по субъектам Российской Федерации, единого портала государственных и муниципальных услуг, а также может быть принята при личном приеме заявителя.

111. В жалобе указывается:

наименование инспекции, предоставляющей государственную услугу, фамилия, имя, отчество (последнее - при наличии) ее должностного лица, решения и действия (бездействие) которых обжалуются;

фамилия, имя, отчество (последнее - при наличии), сведения о месте жительства заявителя - физического лица либо наименование, сведения о месте нахождения заявителя - юридического лица, а также номер (номера) контактного телефона, адрес (адреса) электронной почты (при наличии) и почтовый адрес, по которым должен быть направлен ответ заявителю;

сведения об обжалуемых решениях и действиях (бездействии) инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностного лица;

доводы, на основании которых заявитель не согласен с решением и действием (бездействием) инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностного лица. Заявителем могут быть представлены документы (при наличии), подтверждающие доводы заявителя, либо их копии.

Право заявителя на получение информации и документов,
необходимых для обоснования и рассмотрения жалобы

112. При рассмотрении жалобы заявитель имеет право обращаться с просьбой об истребовании информации и документов, необходимых для обоснования и рассмотрения жалобы, в том числе в электронной форме.

Органы государственной власти и должностные лица,
которым может быть направлена жалоба заявителя в досудебном
(внесудебном) порядке

113. В досудебном (внесудебном) порядке обжалуются действия (бездействие) и решения должностных лиц (специалистов):

инспекции - вышестоящему должностному лицу инспекции, в управление ФНС России по соответствующему субъекту Российской Федерации;

управления ФНС России по соответствующему субъекту Российской Федерации - в ФНС России.

Сроки рассмотрения жалобы

114. Жалоба, поступившая в орган, указанный в [пункте 113](#) настоящего Административного регламента, подлежит рассмотрению должностным лицом, наделенным полномочиями по рассмотрению жалоб, в течение пятнадцати рабочих дней со дня ее регистрации, а в случае обжалования отказа инспекции, предоставляющей государственную услугу, ее должностного лица в приеме документов у заявителя либо в исправлении допущенных опечаток и ошибок или в случае обжалования нарушения установленного срока таких исправлений - в течение пяти рабочих дней со дня ее регистрации.

Результат досудебного (внесудебного) обжалования

115. По результатам рассмотрения жалобы орган, указанный в [пункте 113](#) настоящего Административного регламента, принимает одно из следующих решений:

удовлетворяет жалобу, в том числе в форме отмены принятого решения, исправления допущенных инспекцией, предоставляющей государственную услугу, опечаток и ошибок в выданных в результате предоставления государственной услуги документах, возврата заявителю денежных средств, взимание которых не предусмотрено нормативными правовыми актами Российской Федерации, а также в иных формах;

отказывает в удовлетворении жалобы.

116. Не позднее дня, следующего за днем принятия решения, указанного в [пункте 115](#) настоящего Административного регламента, заявителю в письменной форме и по желанию заявителя в электронной форме направляется мотивированный ответ о результатах рассмотрения жалобы.

117. В случае установления в ходе или по результатам рассмотрения жалобы признаков состава административного правонарушения или преступления должностное лицо, наделенное полномочиями по рассмотрению жалоб, незамедлительно направляет имеющиеся материалы в органы прокуратуры.

Приложение N 1
к Административному регламенту
предоставления Федеральной
налоговой службой государственной
услуги по государственной
регистрации юридических лиц,
физических лиц в качестве
индивидуальных предпринимателей
и крестьянских (фермерских)
хозяйств, утвержденному приказом
Министерства финансов
Российской Федерации
от 22 июня 2012 г. N 87н

СВЕДЕНИЯ О МЕСТЕ НАХОЖДЕНИЯ, СПРАВОЧНЫХ ТЕЛЕФОНАХ,
АДРЕСАХ ОФИЦИАЛЬНЫХ САЙТОВ ФНС РОССИИ И УПРАВЛЕНИЙ
ФНС РОССИИ ПО СУБЪЕКТАМ РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ

Федеральная налоговая служба
Адрес: 127381, г. Москва, ул. Неглинная, д. 23
Телефон справочной службы: (495) 913-00-09
Адрес официального сайта ФНС России: www.nalog.ru

№ п/п	УФНС России по субъектам Российской Федерации (индекс, адрес)	Телефоны справочной службы	Адрес официального сайта
1	УФНС России по Республике Адыгея (385000, Республика Адыгея, г. Майкоп, ул. Привокзальная, 331)	(8772)-56-80-24	www.r01.nalog.ru
2	УФНС России по Республике Башкортостан (450078, Республика Башкортостан, г. Уфа, пр. Салавата Юлаева, 55)	(347)-228-34-17	www.r02.nalog.ru
3	УФНС России по Республике Бурятия (670034, Республика Бурятия, г. Улан-Удэ, ул. Цивилева, 3)	(3012)-55-27-16	www.r03.nalog.ru
4	УФНС России по Республике Алтай (649000, Республика Алтай, г. Горно-Алтайск, ул. Чорос-Гуркина, 40)	(38822)-9-27-77	www.r04.nalog.ru
5	УФНС России по Республике Дагестан (367015, Республика Дагестан, г. Махачкала, ул. Ярагского, 93)	(8722)-64-15-37 64-15-38	www.r05.nalog.ru
6	УФНС России по Республике Ингушетия (386102, Республика Ингушетия, г. Магас, ул. А. Горчханова, 5)	(8734)-55-14-34	www.r06.nalog.ru
7	УФНС России по Кабардино-Балкарской Республике (360000, Кабардино-Балкарская Республика, г. Нальчик, пр. им. Ленина, 31)	(8662)-74-10-09; 74-00-33	www.r07.nalog.ru
8	УФНС России по Республике Калмыкия (358000, Республика Калмыкия, г. Элиста, ул. Губаревича, 4)	(84722)-4-16-00	www.r08.nalog.ru
9	УФНС России по Карачаево-Черкесской Республике (369000, Карачаево-Черкесская Республика, г. Черкесск, ул. Красноармейская, 70)	(8782)-26-58-37	www.r09.nalog.ru
10	УФНС России по Республике Карелия (185028, Республика Карелия, г. Петрозаводск, ул. Кондопожская, 15/5)	(8142)-79-20-00	www.r10.nalog.ru

11	УФНС России по Республике Коми (167982, Республика Коми, г. Сыктывкар, ГСП-2, ул. Первомайская, 53)	(8212)-24-62-54	www.r11.nalog.ru
12	УФНС России по Республике Марий Эл (424000, Республика Марий Эл, г. Йошкар-Ола, ул. Пушкина, 30)	(8362)-68-70-09	www.r12.nalog.ru
13	УФНС России по Республике Мордовия (430005, Республика Мордовия, г. Саранск, ул. Московская, 3/1)	(8342)-28-18-00	www.r13.nalog.ru
14	УФНС России по Республике Саха (Якутия) (677018, Республика Саха (Якутия), г. Якутск, ул. Губина, 2)	(4112)-39-31-20	www.r14.nalog.ru
15	УФНС России по Республике Северная Осетия - Алания (362027, Республика Северная Осетия - Алания, г. Владикавказ, ул. Джанаева, 39)	(8672)-40-21-05; 40-22-06	www.r15.nalog.ru
16	УФНС России по Республике Татарстан (420111, Республика Татарстан, г. Казань, ул. Театральная, 13А)	(843)-235-11-06	www.r16.nalog.ru
17	УФНС России по Республике Тыва (667000, Республика Тыва, г. Кызыл, ул. Ленина, 11)	(39422)-9-40-00 3-64-70	www.r17.nalog.ru
18	УФНС России по Удмуртской Республике (426008, Удмуртская Республика, г. Ижевск, ул. Коммунаров, 367)	(3412)-48-83-00	www.r18.nalog.ru
19	УФНС России по Республике Хакасия (655017, Республика Хакасия, г. Абакан, ул. Крылова, 76, а/я 171)	(3902)-22-99-00	www.r19.nalog.ru
20	УФНС России по Чеченской Республике (364051, Чеченская Республика, г. Грозный, ул. С.Ш. Лорсанова, 12)	(8712)-62-79-27	www.r20.nalog.ru
21	УФНС России по Чувашской Республике (428018, Чувашская Республика, г. Чебоксары, ул. Нижегородская, 8)	(8352)-30-27-81	www.r21.nalog.ru

22	УФНС России по Алтайскому краю (656038, Алтайский край, г. Барнаул, пр. Комсомольский, 118)	(3852)-35-48-68	www.r22.nalog.ru
23	УФНС России по Краснодарскому краю (350000, Краснодарский край, г. Краснодар, ул. Гоголя, 90)	(861)-262-37-30; 262-63-63	www.r23.nalog.ru
24	УФНС России по Красноярскому краю (660133, Красноярский край, г. Красноярск, ул. Партизана Железняка, 46)	(3912)-63-92-96	www.r24.nalog.ru
25	УФНС России по Приморскому краю (690007, Приморский край, г. Владивосток, ул. 1-я Морская, 2)	(4232)-41-20-55	www.r25.nalog.ru
26	УФНС России по Ставропольскому краю (355003, Ставропольский край, г. Ставрополь, ул. Ленина, 293)	(8652)-35-87-82	www.r26.nalog.ru
27	УФНС России по Хабаровскому краю (680000, Хабаровский край, г. Хабаровск, ул. Дзержинского, 41)	(4212)-32-49-04	www.r27.nalog.ru
28	УФНС России по Амурской области (675000, Амурская область, г. Благовещенск, пер. Советский, 65/1)	(4162)-39-05-65	www.r28.nalog.ru
29	УФНС России по Архангельской области и Ненецкому автономному округу (163000, г. Архангельск, ул. Свободы, 33)	(8182)-63-54-04; 63-55-79	www.r29.nalog.ru
30	УФНС России по Астраханской области (414014, г. Астрахань, проспект Губернатора Анатолия Гужвина, 10)	(8512)-32-17-00; 32-17-08	www.r30.nalog.ru
31	УФНС России по Белгородской области (308600, г. Белгород, ул. Преображенская, 61)	(4722)-35-64-11	www.r31.nalog.ru
32	УФНС России по Брянской области (241037, г. Брянск, ул. Крахмалева, 53)	(4832)-65-15-99	www.r32.nalog.ru
33	УФНС России по Владимирской области (600001, г. Владимир, ул. Диктора Левитана, 2)	(4922)-32-44-95	www.r33.nalog.ru

34	УФНС России по Волгоградской области (400005, г. Волгоград, пр. им. Ленина, 90)	(8442)-74-22-44	www.r34.nalog.ru
35	УФНС России по Вологодской области (160000, г. Вологда, ул. Герцена, 1)	(8172)-57-05-44	www.r35.nalog.ru
36	УФНС России по Воронежской области (394006, г. Воронеж, ул. К. Маркса, 46)	(473)-260-87-12	www.r36.nalog.ru
37	УФНС России по Ивановской области (153000, г. Иваново, ул. Почтовая, 24)	(4932)-31-39-99	www.r37.nalog.ru
38	УФНС России по Иркутской области (664007, г. Иркутск, ул. Декабрьских событий, 47А)	(3952)-28-93-89	www.r38.nalog.ru
39	УФНС России по Калининградской области (236010, г. Калининград, Каштановая аллея, 28)	(4012)-99-04-34	www.r39.nalog.ru
40	УФНС России по Калужской области (248021, г. Калуга, ул. Московская, 282)	(4842)-71-71-34	www.r40.nalog.ru
41	УФНС России по Камчатскому краю (683024, г. Петропавловск-Камчатский, пр. Рыбаков, 13, корп. А)	(4152) 23-05-05	www.r41.nalog.ru
42	УФНС России по Кемеровской области (650000, г. Кемерово, пр. Кузнецкий, 70)	(3842)-36-14-36	www.r42.nalog.ru
43	УФНС России по Кировской области (610002, г. Киров, ул. Воровского, 37)	(8332)-37-84-00; 37-80-08	www.r43.nalog.ru
44	УФНС России по Костромской области (156961, г. Кострома, пл. Конституции, 4)	(4942)-39-08-00	www.r44.nalog.ru
45	УФНС России по Курганской области (640000, г. Курган, ул. Климова, 60)	(3522)-49-83-09	www.r45.nalog.ru
46	УФНС России по Курской области (305000, г. Курск, ул. М. Горького, 37)	(4712)-56-02-17	www.r46.nalog.ru

47	УФНС России по Ленинградской области (195027, Санкт-Петербург, пр. Металлистов, 34)	(812)-227-86-35	www.r47.nalog.ru
48	УФНС России по Липецкой области (398001, г. Липецк, ул. Октябрьская, 26)	(4742)-23-98-44	www.r48.nalog.ru
49	УФНС России по Магаданской области (685000, Магадан, ул. Пролетарская, 12)	(4132)-62-54-49	www.r49.nalog.ru
50	УФНС России по Московской области (117638, Москва, ул. Сивашская, 5)	(499)-619-11-21	www.r50.nalog.ru
51	УФНС России по Мурманской области (183032, г. Мурманск, ул. Заводская, 7)	(8152)-68-40-29	www.r51.nalog.ru
52	УФНС России по Нижегородской области (603005, г. Нижний Новгород, ул. Минина, 20)	(831)-439-01-11; 439-05-25	www.r52.nalog.ru
53	УФНС России по Новгородской области (173002, г. Великий Новгород, ул. Октябрьская, 17, корп. 1)	(8162)-99-34-92; 99-35-01	www.r53.nalog.ru
54	УФНС России по Новосибирской области (630005, г. Новосибирск, ул. Каменская, 49)	(383)-201-22-89	www.r54.nalog.ru
55	УФНС России по Омской области (644010, г. Омск, ул. Маршала Жукова, 72, корп. 1)	(3812)-35-95-30	www.r55.nalog.ru
56	УФНС России по Оренбургской области (460021, г. Оренбург, ул. 60 лет Октября, 11А)	(3532)-70-26-21	www.r56.nalog.ru
57	УФНС России по Орловской области (302030, г. Орел, пл. Мира, 7А)	(4862)-54-32-99; 54-32-91	www.r57.nalog.ru
58	УФНС России по Пензенской области (440008, г. Пенза, ул. Коммунистическая, 32)	(8412)-47-68-79	www.r58.nalog.ru
59	УФНС России по Пермскому краю (614990, г. Пермь, ул. Окулова, 46)	(342)-291-00-00	www.r59.nalog.ru

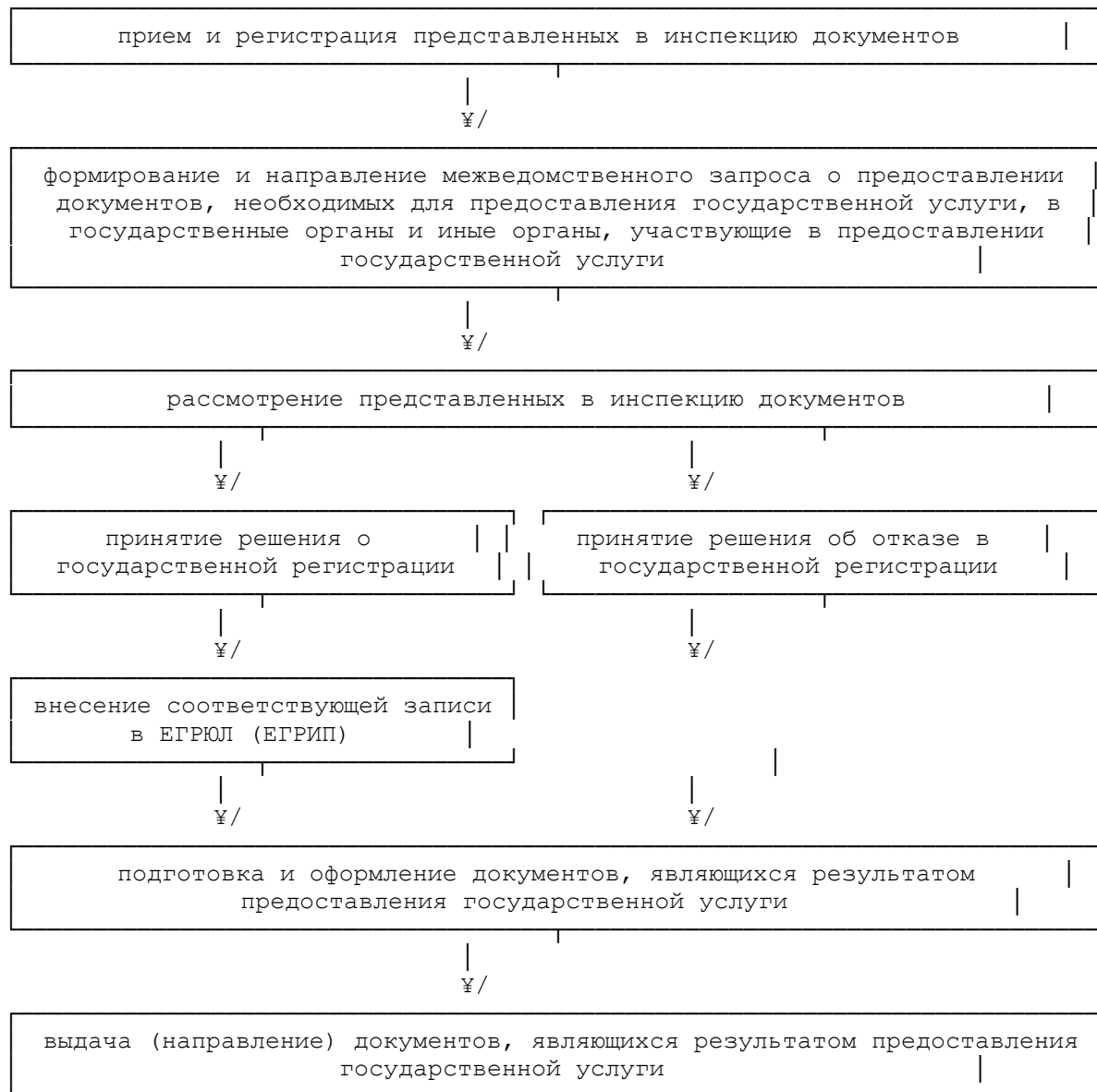
60	УФНС России по Псковской области (180017, г. Псков, ул. Спортивная, 5А)	(8112)-69-92-74	www.r60.nalog.ru
61	УФНС России по Ростовской области (344002, г. Ростов-на-Дону, ул. Социалистическая, 96/98)	(863)-249-86-99	www.r61.nalog.ru
62	УФНС России по Рязанской области (390013, г. Рязань, проезд Завражнова, 5)	(4912)-96-36-02	www.r62.nalog.ru
63	УФНС России по Самарской области (443110, г. Самара, ул. Циолковского, 9)	(846)-279-40-10; 279-40-14	www.r63.nalog.ru
64	УФНС России по Саратовской области (410028, г. Саратов, ул. Рабочая, 24)	(8452)-21-12-12	www.r64.nalog.ru
65	УФНС России по Сахалинской области (693000, г. Южно-Сахалинск, ул. Карла Маркса, 14)	(4242)-74-02-09	www.r65.nalog.ru
66	УФНС России по Свердловской области (620075, г. Екатеринбург, ул. Пушкина, 11)	(343)-356-06-09	www.r66.nalog.ru
67	УФНС России по Смоленской области (214018, г. Смоленск, проспект Гагарина, 23В)	(4812)-38-63-17	www.r67.nalog.ru
68	УФНС России по Тамбовской области (392036, г. Тамбов, ул. Интернациональная, 55)	(4752)-47-34-96	www.r68.nalog.ru
69	УФНС России по Тверской области (170100, г. Тверь, ул. Вагжанова, 23)	(4822)-50-67-01	www.r69.nalog.ru
70	УФНС России по Томской области (634061, г. Томск, пр. Фрунзе, 55)	(3822)-28-02-17; 28-00-35	www.r70.nalog.ru
71	УФНС России по Тульской области (300041, г. Тула, ул. Тургеневская, 66)	(4872)-31-27-06	www.r71.nalog.ru
72	УФНС России по Тюменской области (625009, г. Тюмень, Товарное шоссе, 15)	(3452)-49-20-06	www.r72.nalog.ru

73	УФНС России по Ульяновской области (432063, г. Ульяновск, ул. Кузнецова, 16А)	(8422)-41-27-93	www.r73.nalog.ru
74	УФНС России по Челябинской области (454080, г. Челябинск, пр. Ленина, 79)	(351)-245-11-01	www.r74.nalog.ru
75	УФНС России по Забайкальскому краю (672000, г. Чита, ул. Анохина, 63)	(3022)-23-03-47; 23-03-54	www.r75.nalog.ru
76	УФНС России по Ярославской области (150003, г. Ярославль, ул. Кооперативная, 11)	(4852)-59-68-42; 59-68-43	www.r76.nalog.ru
77	УФНС России по г. Москве (115191, Москва, ул. Б. Тульская, 15)	(495)-958-25-40; 957-64-10	www.r77.nalog.ru
78	УФНС России по Санкт-Петербургу (191180, Санкт-Петербург, наб. реки Фонтанки, 76)	(812)-272-01-88	www.r78.nalog.ru
79	УФНС России по Еврейской автономной области (679000, Еврейская автономная область, г. Биробиджан, проспект 60-летия СССР, 24)	(42622)-6-79-06	www.r79.nalog.ru
80	УФНС России по Ханты-Мансийскому автономному округу - Югре (628011, Тюменская область, Ханты-Мансийский автономный округ - Югра, г. Ханты-Мансийск, ул. Дзержинского, 2)	(3467)-39-46-00	www.r86.nalog.ru
81	УФНС России по Чукотскому автономному округу (689000, г. Анадырь, ул. Энергетиков, 14)	(42722)-6-94-04	www.r87.nalog.ru
82	УФНС России по Ямало-Ненецкому автономному округу (629001, Тюменская область, Ямало-Ненецкий автономный округ, г. Салехард, ул. В. Подшибякина, 51)	(34922)-3-78-99	www.r89.nalog.ru

Приложение N 2
к Административному регламенту

предоставления Федеральной
налоговой службой государственной
услуги по государственной
регистрации юридических лиц,
физических лиц в качестве
индивидуальных предпринимателей
и крестьянских (фермерских)
хозяйств, утвержденному приказом
Министерства финансов
Российской Федерации
от 22 июня 2012 г. N 87н

БЛОК-СХЕМА
ПРЕДОСТАВЛЕНИЯ ГОСУДАРСТВЕННОЙ УСЛУГИ



ロシア語法文は、ロシア法令サイト(www.consultant.ru)が 2016 年 1 月 4 日に保存したデータである。

2013 年 12 月 5 日付財務省令第 115 号

「連邦租税局公式サイトに掲載すべき法人・個人事業者・農業企業の国家登記の情報および掲載手続の承認について」

連邦租税局公式サイトに掲載すべき法人・個人事業者・農業企業の国家登記の情報および掲載手続

1 法人登記簿情報は、連邦租税局のインターネットサイトに、以下の項目で掲載される。

ロシア語の正式名称および略称(略称がある場合)、営利団体については社名

法人の住所(所在地)、執行機能を委託する運営人または運営会社がある場合は、運営人・運営会社の情報とともに、それらの住居地・所在地の情報

国家登記番号、および、設立登記日または2002年7月1日以前に登録された法人については初めて法人登記簿に登録がされた日

2002年7月1日以前に組成された法人の国家登記情報(登記番号、登記日、登記機関の名称)

法人組成の方法(新規設立または再編)

法人の発起人(所有者)に関する情報(法人の場合は正式名称および国家登記番号、自然人の場合は氏名・父称)、株式会社については、株主名簿管理人に関する情報(正式名称および国家登記番号)、有限責任会社については、当該会社または所有者が保有する定款資本における持分の割合・名目価格に関する情報、持分の全部または一部への担保設定・その他の制限設定に関する情報、相続手続における持分管理人に関する情報(氏名・父称)

権利義務の継承に関する情報(他の法人の再編の結果、設立された法人の場合は設立された法人に権利義務を引き渡した法人の正式名称および国家登記番号、再編に伴い設立文書が変更された法人の場合は再編により設立文書を変更した法人の権利義務承継人または権利義務引渡人の正式名称および国家登記番号、再編に伴い活動を停止した法人の場合は活動を停止した法人の権利義務承継人の正式名称および国家登記番号)

設立文書の変更を登記した日付、法律が定める場合には登記機関が設立文書変更の通知を受領した日付

法人消滅の方法(再編、清算または登記機関の決定による登記簿からの削除、単一企業体の財団または施設財産の売却または株式会社定款資本への拠出、ロシア連邦法令が定める場合、ロシア連邦による拠出としての、単一企業体または施設財産の国家企業への拠出)

清算手続中であるという情報

設立文書に定められている定款資本(資本、定款基金、相互拠出金など)の金額

委任状なく法人の名において行為をすることができる者の氏名・父称、職責、パスポート情報またはロシア連邦法令により個人を確認するその他書面の情報、および、納税者番号(納税者番号がある場合)

保有するライセンスの情報(ライセンス番号およびライセンス付与日、ライセンス付与機関の名称、ライセンスが付与された事業活動、ライセンスの効力が停止・再開された日)

支店および駐在員事務所の情報(名称がある場合は名称、支店・駐在員事務所の住所)

納税者番号、税務登録種別番号および税務登録日

全ロシア経済活動分類コード

被保険者としての登録番号および登録日(ロシア連邦年金基金地域機関、ロシア連邦社会保険基金執行機関)

株式会社・有限責任会社について、減資手続中であるという情報

法人登記簿に記録をした際に提出された書面を保管している税務機関の名称および住所

本項が定める情報は、法人登記簿変更記録の記録日および登記番号が付せられて、連邦租税局の公式インターネットサイトに掲載される。

3 法人・個人事業者・農業企業の国家登記情報は、毎日、連邦租税局のインターネットサイトに掲載される。

Приказ Минфина России от 05.12.2013 N 115н

"Об утверждении состава сведений о государственной регистрации юридического лица, крестьянского (фермерского) хозяйства, физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, подлежащих размещению на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет, и порядка их размещения"
(Зарегистрировано в Минюсте России 28.01.2014 N 31152)

Документ предоставлен **КонсультантПлюс**

www.consultant.ru

Дата сохранения: 04.01.2016

Зарегистрировано в Минюсте России 28 января 2014 г. N 31152

МИНИСТЕРСТВО ФИНАНСОВ РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ

ПРИКАЗ
от 5 декабря 2013 г. N 115н

**ОБ УТВЕРЖДЕНИИ СОСТАВА
СВЕДЕНИЙ О ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКОГО ЛИЦА,
КРЕСТЬЯНСКОГО (ФЕРМЕРСКОГО) ХОЗЯЙСТВА, ФИЗИЧЕСКОГО ЛИЦА
В КАЧЕСТВЕ ИНДИВИДУАЛЬНОГО ПРЕДПРИНИМАТЕЛЯ, ПОДЛЕЖАЩИХ
РАЗМЕЩЕНИЮ НА ОФИЦИАЛЬНОМ САЙТЕ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ
СЛУЖБЫ В СЕТИ ИНТЕРНЕТ, И ПОРЯДКА ИХ РАЗМЕЩЕНИЯ**

В соответствии с пунктом 8 статьи 6 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2001, N 33, ст. 3431; 2003, N 26, ст. 2565; 2008, N 30, ст. 3616; 2010, N 31, ст. 4196; 2011, N 27, ст. 3880, N 49, ст. 7061) и подпунктом 5.2.3(9) Положения о Министерстве финансов Российской Федерации, утвержденного постановлением Правительства Российской Федерации от 30 июня 2004 г. N 329 (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, N 31, ст. 3258; 2011, N 12, ст. 1639), приказываю:

1. Утвердить состав сведений о государственной регистрации юридического лица, крестьянского (фермерского) хозяйства, физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, подлежащих размещению на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет, и порядок их размещения согласно [приложению](#) к настоящему приказу.

2. Установить, что настоящий приказ вступает в силу 30 апреля 2014 года.

3. Федеральной налоговой службе (М.В. Мишустину) обеспечить выполнение настоящего приказа.

Министр
А.Г.СИЛУАНОВ

Приложение
к приказу Министерства финансов
Российской Федерации
от 5 декабря 2013 г. N 115н

**СОСТАВ
СВЕДЕНИЙ О ГОСУДАРСТВЕННОЙ РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКОГО ЛИЦА,
КРЕСТЬЯНСКОГО (ФЕРМЕРСКОГО) ХОЗЯЙСТВА, ФИЗИЧЕСКОГО ЛИЦА
В КАЧЕСТВЕ ИНДИВИДУАЛЬНОГО ПРЕДПРИНИМАТЕЛЯ, ПОДЛЕЖАЩИХ
РАЗМЕЩЕНИЮ НА ОФИЦИАЛЬНОМ САЙТЕ ФЕДЕРАЛЬНОЙ НАЛОГОВОЙ
СЛУЖБЫ В СЕТИ ИНТЕРНЕТ, И ПОРЯДОК ИХ РАЗМЕЩЕНИЯ**

1. Сведения о государственной регистрации юридического лица размещаются на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет в следующем составе:

полное и (в случае, если имеется) сокращенное наименование, в том числе фирменное наименование для коммерческих организаций, на русском языке;

адрес (место нахождения) юридического лица. При наличии у юридического лица управляющего или управляющей организации наряду с этими сведениями указывается место жительства управляющего или места нахождения управляющей организации;

основной государственный регистрационный номер (далее - ОГРН) и дата внесения в Единый государственный реестр юридических лиц (далее - ЕГРЮЛ) записи о создании юридического лица либо первой внесенной в ЕГРЮЛ записи о юридическом лице, зарегистрированном до 1 июля 2002 года;

сведения о государственной регистрации юридического лица, образованного до 1 июля 2002 года

(регистрационный номер, дата регистрации, наименование регистрирующего органа);

способ образования юридического лица (создание или реорганизация);

сведения об учредителях (участниках) юридического лица (полное наименование и ОГРН юридического лица, фамилия, имя, отчество (при наличии) физического лица), в отношении акционерных обществ также сведения о держателях реестров их акционеров (полное наименование и ОГРН); в отношении обществ с ограниченной ответственностью - сведения о размерах и номинальной стоимости долей в уставном капитале общества, принадлежащих обществу и его участникам, о передаче долей или частей долей в залог или об ином их обременении, сведения о лице, осуществляющем управление долей, переходящей в порядке наследования (фамилия, имя, отчество (в случае, если имеется) физического лица);

сведения о правопреемстве - для юридических лиц, созданных в результате реорганизации иных юридических лиц (полное наименование и ОГРН юридического лица - правопреемника созданного юридического лица), для юридических лиц, в учредительные документы которых вносятся изменения в связи с реорганизацией (полное наименование и ОГРН юридического лица, правопреемником или правопреемником которого является юридическое лицо, в чьи учредительные документы вносятся изменения в связи с реорганизацией), для юридических лиц, прекративших свою деятельность в результате реорганизации (полное наименование и ОГРН юридического лица - правопреемника прекратившего деятельность юридического лица);

дата регистрации изменений, внесенных в учредительные документы юридического лица, или в случаях, установленных законом, дата получения регистрирующим органом уведомления об изменениях, внесенных в учредительные документы;

способ прекращения юридического лица (путем реорганизации, ликвидации или путем исключения из ЕГРЮЛ по решению регистрирующего органа, в связи с продажей или внесением имущественного комплекса унитарного предприятия либо имущества учреждения в уставный капитал акционерного общества, в связи с передачей имущественного комплекса унитарного предприятия или имущества учреждения в собственность государственной корпорации в качестве имущественного взноса Российской Федерации в случаях, предусмотренных законодательством Российской Федерации);

сведения о том, что юридическое лицо находится в процессе ликвидации (реорганизации);

размер указанного в учредительных документах коммерческой организации уставного капитала (складочного капитала, уставного фонда, паевых взносов или другого);

фамилия, имя, отчество (в случае, если имеется), должность лица, имеющего право без доверенности действовать от имени юридического лица, а также идентификационный номер налогоплательщика при его наличии;

сведения о лицензиях, полученных юридическим лицом (номер и дата лицензии; наименование органа, выдавшего лицензию; вид деятельности, на который выдана лицензия; дата приостановления/возобновления действия лицензии);

сведения о филиалах и представительствах юридического лица (наименование (при наличии) и адрес места нахождения филиала/представительства);

идентификационный номер налогоплательщика, код причины и дата постановки юридического лица на учет в налоговом органе;

коды по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности;

номер и дата регистрации юридического лица в качестве страхователя в территориальном органе Пенсионного фонда Российской Федерации, в исполнительном органе Фонда социального страхования Российской Федерации;

сведения о том, что юридическое лицо, являющееся хозяйственным обществом, находится в процессе уменьшения уставного капитала;

наименование и адрес налогового органа, в котором хранятся документы, на основании которых в ЕГРЮЛ в отношении юридического лица внесены соответствующие записи.

Предусмотренные настоящим пунктом сведения размещаются на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет с указанием даты и государственного регистрационного номера записи, которой такие сведения внесены в ЕГРЮЛ.

2. Сведения о государственной регистрации индивидуального предпринимателя (крестьянского (фермерского) хозяйства) размещаются на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет в следующем составе:

фамилия, имя и (в случае, если имеется) отчество индивидуального предпринимателя (главы крестьянского (фермерского) хозяйства) на русском языке (для иностранных граждан и лиц без гражданства такие сведения дополнительно указываются с помощью букв латинского алфавита на основании сведений,

содержащихся в документе, удостоверяющем личность в соответствии с законодательством Российской Федерации);

гражданство (при отсутствии у индивидуального предпринимателя (главы крестьянского (фермерского) хозяйства) гражданства указывается: "лицо без гражданства");

основной государственный регистрационный номер и дата внесения в Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей (далее - ЕГРИП) записи о государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя или о государственной регистрации крестьянского (фермерского) хозяйства либо первой внесенной в ЕГРИП записи об индивидуальном предпринимателе, зарегистрированном до 1 января 2004 года;

сведения о государственной регистрации физического лица в качестве индивидуального предпринимателя, зарегистрированного до 1 января 2004 года (регистрационный номер, дата регистрации, наименование регистрирующего органа);

дата и способ прекращения физическим лицом деятельности в качестве индивидуального предпринимателя (прекращения деятельности крестьянского (фермерского) хозяйства);

сведения о лицензиях, полученных индивидуальным предпринимателем (крестьянским (фермерским) хозяйством) (номер и дата лицензии; наименование органа, выдавшего лицензию; вид деятельности, на который выдана лицензия; дата приостановления/возобновления действия лицензии);

идентификационный номер налогоплательщика, дата постановки на учет индивидуального предпринимателя (главы крестьянского (фермерского) хозяйства) в налоговом органе;

коды по Общероссийскому классификатору видов экономической деятельности;

номер и дата регистрации индивидуального предпринимателя (главы крестьянского (фермерского) хозяйства) в качестве страхователя в территориальном органе Пенсионного фонда Российской Федерации, в исполнительном органе Фонда социального страхования Российской Федерации;

наименование и адрес налогового органа, в котором хранятся документы, на основании которых в ЕГРИП в отношении индивидуального предпринимателя (крестьянского (фермерского) хозяйства) внесены соответствующие записи.

Предусмотренные настоящим пунктом сведения размещаются на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет с указанием даты и государственного регистрационного номера записи, которой такие сведения внесены в ЕГРИП.

3. Сведения о государственной регистрации юридических лиц, индивидуальных предпринимателей, крестьянских (фермерских) хозяйств размещаются на официальном сайте Федеральной налоговой службы в сети Интернет ежедневно.

ロシア語法文は、ロシア法令サイト(www.consultant.ru)が 2016 年 1 月 5 日に保存したデータである。

2011年8月12日付連邦租税局令第 K-7-6/489@号

「法人・農業企業・個人事業者が国家登記に際し、登記機関にインターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)により提出する電子文書の送信手続の承認について」

法人・農業企業・個人事業者が国家登記に際し、登記機関にインターネットなどの情報通信ネットワーク(政府サービス総合ポータルを含む)により提出する電子文書の送信手続

I 総則

- 4 電子文書は、電子署名法の要件に従い、電子署名を付して署名される。
- 5 登記機関への電子文書の送信は、連邦租税局サイトまたは政府サービス総合ポータルを通じて行われる。

II 登記機関に送信する電子文書の要件・作成

- 9 電子文書は、法定書式の紙文書をスキャンした形態で、登記機関に送信される。文書が複数ページを含む場合、スキャンして1つのファイルとする。
- 10 スキャンは、以下の条件で行う。
 - 画像フォーマット: BW
 - 解像度: 300 * 300dpi
 - 色深度: 1ビット
 - ファイル形式: 複数ページTIF
- 11 紙文書をスキャンしたファイルは、申請者(申請者のうちの一人)、または、申請書(通知書)の署名を認証した公証人の電子署名を付す。
- 12 電子文書は、以下の形態で作成される。
 - 書式の紙文書をスキャンしたファイル
 - 申請者または公証人の電子署名を付したファイル

III 登記機関への電子文書の送信

- 13 登記機関への電子文書の送信は、申請者(申請者のうちの一人)、または、申請書(通知書)の署名を認証した公証人が行う(以下「送信者」とする)。
- 14 本手続第II章に従い、連邦租税局のサイト内ページ「登記機関への電子文書の提出」にある無料の特別プログラムを利用して作成されたファイルは、ZIPファイルに圧縮される(以下「送信ファイル」とする)。
 - 送信ファイルの作成に際しては、目録ファイルも含まれる。
- 15 法人登記簿・個人事業者登記簿の情報の変更に關して作成された書面、登記機関の機関印が付され

た定款、または、国家登記却下決定を、紙文書形態で受け取る必要がある場合、送信ファイルの作成に際し、その旨および受取方法(「申請者本人への手交」、「申請者または代理人への手交」、「郵送」)を記載する。

17 送信者は、送信後即時に、電子文書が情報集中管理広域税務局に到達した旨の通知を受信する。通知には特定番号が含まれ、当該特定番号は、電子文書送信時に指定された電子メールアドレスにも送信される。

19 登記機関は、電子文書を受信した日の翌営業日以内に、指定された電子メールアドレスに、以下の送信ファイルを送信する。

受領書ファイル(着信番号および受信日、第17項の特定番号、登記機関に提出された目録に基づき作成された受信書面一覧、国家機関が電子文書を審理した結果作成された書面が用意される日を含む)

登記機関の電子署名が付されたファイル

本項の送信ファイルは、第14項の特別プログラムで閲覧することができる。

IV 情報集中管理広域税務局における対応

20 送信者が送信後、電子文書は、情報集中管理広域税務局に送信される。この際、即時に、送信者が指定した電子メールアドレスに、第 17 項の通知が送信される。

V 登記機関における対応

27 登記機関には、営業時間内の1時間に1回以上、情報集中管理広域税務局に登記機関宛の電子文書がある旨の自動連絡がある。

Приказ ФНС РФ от 12.08.2011 N
ЯК-7-6/489@

"Об утверждении Порядка направления в регистрирующий орган при государственной регистрации юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств и физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг"

Документ предоставлен **КонсультантПлюс**

www.consultant.ru

Дата сохранения: 05.01.2016

Зарегистрировано в Минюсте РФ 6 октября 2011 г. N 21987

МИНИСТЕРСТВО ФИНАНСОВ РОССИЙСКОЙ ФЕДЕРАЦИИ

ФЕДЕРАЛЬНАЯ НАЛОГОВАЯ СЛУЖБА

ПРИКАЗ
от 12 августа 2011 г. N ЯК-7-6/489@

**ОБ УТВЕРЖДЕНИИ ПОРЯДКА
НАПРАВЛЕНИЯ В РЕГИСТРИРУЮЩИЙ ОРГАН ПРИ ГОСУДАРСТВЕННОЙ
РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ, КРЕСТЬЯНСКИХ (ФЕРМЕРСКИХ)
ХОЗЯЙСТВ И ФИЗИЧЕСКИХ ЛИЦ В КАЧЕСТВЕ ИНДИВИДУАЛЬНЫХ
ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ ЭЛЕКТРОННЫХ ДОКУМЕНТОВ С ИСПОЛЬЗОВАНИЕМ
ИНФОРМАЦИОННО-ТЕЛЕКОММУНИКАЦИОННЫХ СЕТЕЙ ОБЩЕГО
ПОЛЬЗОВАНИЯ, В ТОМ ЧИСЛЕ СЕТИ ИНТЕРНЕТ, ВКЛЮЧАЯ
ЕДИНЫЙ ПОРТАЛ ГОСУДАРСТВЕННЫХ И МУНИЦИПАЛЬНЫХ УСЛУГ**

В соответствии с пунктом 1 статьи 9 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" (Собрание законодательства Российской Федерации, 2001, N 33, ст. 3431; 2011, N 27, ст. 3880), пунктом 5.9.41 Положения о Федеральной налоговой службе, утвержденного Постановлением Правительства Российской Федерации от 30 сентября 2004 г. N 506 (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, N 40, ст. 3961; 2011, N 12, ст. 1639), приказываю:

1. Утвердить прилагаемый [Порядок](#) направления в регистрирующий орган при государственной регистрации юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств и физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг.

2. Управлению информатизации (В.Г. Колесников), ФГУП ГНИВЦ ФНС России (Р.В. Филимошин) до 1 апреля 2012 г. обеспечить разработку и внедрение программного обеспечения, реализующего возможность направления в регистрирующий орган при государственной регистрации юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств и физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей электронных документов с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг.

3. Управлениям Федеральной налоговой службы по субъектам Российской Федерации довести настоящий Приказ до нижестоящих налоговых органов.

4. Контроль за исполнением настоящего Приказа возложить на заместителя руководителя Федеральной налоговой службы, курирующего вопросы государственной регистрации юридических и физических лиц.

Исполняющий обязанности руководителя
Федеральной налоговой службы
К.В.ЯНКОВ

Согласовано

Статс-секретарь -
заместитель Министра финансов
Российской Федерации
С.Д.ШАТАЛОВ
"___" _____ 2011 г.

Заместитель руководителя
Федеральной налоговой службы
А.С.ПЕТРУШИН
23.07.2011

Утвержден
Приказом ФНС России
от 12.08.2011 N ЯК-7-6/489@

**ПОРЯДОК
НАПРАВЛЕНИЯ В РЕГИСТРИРУЮЩИЙ ОРГАН ПРИ ГОСУДАРСТВЕННОЙ
РЕГИСТРАЦИИ ЮРИДИЧЕСКИХ ЛИЦ, КРЕСТЬЯНСКИХ (ФЕРМЕРСКИХ)
ХОЗЯЙСТВ И ФИЗИЧЕСКИХ ЛИЦ В КАЧЕСТВЕ ИНДИВИДУАЛЬНЫХ
ПРЕДПРИНИМАТЕЛЕЙ ЭЛЕКТРОННЫХ ДОКУМЕНТОВ С ИСПОЛЬЗОВАНИЕМ
ИНФОРМАЦИОННО-ТЕЛЕКОММУНИКАЦИОННЫХ СЕТЕЙ ОБЩЕГО
ПОЛЬЗОВАНИЯ, В ТОМ ЧИСЛЕ СЕТИ ИНТЕРНЕТ, ВКЛЮЧАЯ
ЕДИНЫЙ ПОРТАЛ ГОСУДАРСТВЕННЫХ И МУНИЦИПАЛЬНЫХ УСЛУГ**

I. Общие положения

1. Настоящий Порядок определяет правила направления в территориальный орган Федеральной налоговой службы, осуществляющий государственную регистрацию юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств и физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей (далее - регистрирующий орган), необходимых для государственной регистрации документов в электронной форме (далее - электронные документы) с использованием информационно-телекоммуникационных сетей общего пользования, в том числе сети Интернет, включая единый портал государственных и муниципальных услуг.

2. Участниками электронного взаимодействия при направлении электронных документов в регистрирующий орган в соответствии с настоящим Порядком являются:

физические лица, которые в соответствии со статьей 9 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей" могут быть заявителями при государственной регистрации юридического лица или индивидуального предпринимателя (далее - заявитель);

нотариусы, а также лица, замещающие временно отсутствующих нотариусов;

инспекции Федеральной налоговой службы по районам, районам в городах, городам без районного деления, межрайонные инспекции Федеральной налоговой службы, осуществляющие государственную регистрацию юридических лиц, крестьянских (фермерских) хозяйств и физических лиц в качестве индивидуальных предпринимателей;

Межрегиональная инспекция Федеральной налоговой службы по централизованной обработке данных (далее - МИ ФНС России по ЦОД).

3. В процессе электронного взаимодействия в соответствии с настоящим Порядком участники обмениваются следующими электронными документами:

документами, необходимыми для государственной регистрации юридического лица, крестьянского (фермерского) хозяйства, физического лица в качестве индивидуального предпринимателя;

сообщениями о доставке электронных документов;

сообщениями о невозможности обработки электронных документов;

распиской в получении электронных документов;

документами, сформированными регистрирующим органом в связи с внесением записи в Единый государственный реестр юридических лиц или Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей;

учредительными документами юридического лица, подписанными электронной подписью регистрирующего органа;

решением об отказе в государственной регистрации.

4. Электронные документы, которыми обмениваются участники электронного взаимодействия в соответствии с настоящим Порядком, подписываются электронной подписью в соответствии с требованиями законодательства Российской Федерации, регулирующего отношения в области использования электронных подписей.

5. Направление электронных документов в регистрирующий орган осуществляется через сайт ФНС России или единый портал государственных и муниципальных услуг.

6. Датой получения электронных документов регистрирующим органом является дата, указанная в

расписке в получении электронных документов.

7. Электронные документы, адресованные заявителю, направляются по адресу электронной почты, указанному при направлении электронных документов в регистрирующий орган.

Адресованные заявителю электронные документы могут быть получены на сайте Федеральной налоговой службы в разделе "Подача документов в электронном виде на государственную регистрацию" в подразделе "Информирование о результатах обработки направленных в регистрирующий орган документов" или едином портале государственных и муниципальных услуг в соответствующем разделе ФНС России при указании уникального номера, упомянутого в [пункте 17](#) настоящего Порядка.

8. Предоставление заявителю (его представителю, действующему на основании доверенности) экземпляра документов, сформированных регистрирующим органом в связи с внесением записи в Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей или Единый государственный реестр юридических лиц, учредительных документов юридического лица с отметкой регистрирующего органа либо решения об отказе в государственной регистрации на бумажном носителе осуществляется по соответствующему запросу заявителя.

II. Требования к оформлению электронных документов, направляемых в регистрирующий орган

9. Электронные документы направляются в регистрирующий орган в виде файлов с отсканированными с бумажных носителей образами документов, оформленных в соответствии с требованиями законодательства Российской Федерации.

Документы, содержащие несколько листов, сканируются в один файл.

10. Сканирование образов документов осуществляется с учетом следующих требований:

формат изображения	BW;
разрешение	300 * 300dpi;
глубина цвета	1 бит;
формат готового файла	многостраничный TIF.

11. Файл с отсканированным с бумажного носителя образом направляемого в регистрирующий орган заявления (уведомления, сообщения), а также документа, предусмотренного подпунктами "б" - "з" пункта 1 статьи 22.1, подпунктом "б" пункта 1 статьи 22.2 Федерального закона от 8 августа 2001 г. N 129-ФЗ "О государственной регистрации юридических лиц и индивидуальных предпринимателей", подписывается электронной подписью нотариуса (лица, замещающего временно отсутствующего нотариуса), засвидетельствовавшего подлинность подписи заявителя (заявителей) на соответствующем заявлении (уведомлении, сообщении) на бумажном носителе.

Файлы с отсканированными с бумажных носителей образами иных направляемых в регистрирующий орган документов подписываются электронной подписью заявителя (одного из заявителей) либо нотариуса или лица, замещающего временно отсутствующего нотариуса, засвидетельствовавшего подлинность подписи заявителя на направляемом одновременно с такими документами заявлении (уведомлении, сообщении).

Файлы с отсканированными образами направляемых в регистрирующий орган документов могут быть подписаны электронной подписью лица, замещающего временно отсутствующего нотариуса, в случае, если подлинность подписи заявителя (заявителей) на соответствующем заявлении (сообщении, уведомлении) засвидетельствована нотариусом, обязанности которого исполняются указанным лицом. Указанные файлы могут быть подписаны электронной подписью нотариуса в случае, если подлинность подписи заявителя (заявителей) на соответствующем заявлении (уведомлении, сообщении) засвидетельствована лицом, временно его замещающим.

12. На каждый направляемый в регистрирующий орган электронный документ формируются:

файл с отсканированным с бумажного носителя образом документа;

файл с содержимым электронной подписи заявителя либо нотариуса или лица, замещающего временно отсутствующего нотариуса.

III. Направление электронных документов в регистрирующий орган

13. Направление электронных документов в регистрирующий орган осуществляется заявителем

(одним из заявителей) либо нотариусом или лицом, замещающим временно отсутствующего нотариуса, засвидетельствовавшим подлинность подписи заявителя (заявителей) на соответствующем заявлении (уведомлении, сообщении) (далее - отправитель).

14. Сформированные в соответствии с [главой II](#) настоящего Порядка файлы с использованием специализированного бесплатного программного обеспечения, размещенного на сайте Федеральной налоговой службы в разделе "Подача документов в электронном виде на государственную регистрацию", упаковываются (архивируются) в формате zip в пакет, содержащий несколько файлов (далее - транспортный контейнер).

При формировании транспортного контейнера в него включается также файл с описью вложения (далее - опись вложения).

15. При необходимости получения экземпляра документов, сформированных регистрирующим органом в связи с внесением записи в Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей или Единый государственный реестр юридических лиц, учредительных документов юридического лица с отметкой регистрирующего органа либо решения об отказе в государственной регистрации на бумажном носителе при формировании транспортного контейнера указывается на необходимость и способ получения указанных документов на бумажном носителе - "выдать заявителю", "выдать заявителю или лицу, действующему на основании доверенности", "направить по почте".

16. При направлении электронных документов в регистрирующий орган в разделе сайта Федеральной налоговой службы или единого портала государственных и муниципальных услуг, предусмотренном для направления электронных документов в регистрирующий орган, отправитель выполняет следующие действия:

заполняет необходимые реквизиты;

прикрепляет сформированный в соответствии с [пунктом 14](#) настоящего Порядка транспортный контейнер;

нажимает кнопку "направить документы".

17. После направления электронных документов отправитель в режиме реального времени получает содержащее уникальный номер сообщение о доставке электронных документов в МИ ФНС России по ЦОД. Также этот уникальный номер направляется на адрес электронной почты, указанный при направлении электронных документов в регистрирующий орган.

18. При выявленных в ходе указанного в [пункте 21](#) настоящего Порядка форматно-логического контроля несоответствиях транспортного контейнера требованиям настоящего Порядка на адрес электронной почты, указанный при направлении электронных документов в регистрирующий орган, направляется подписанное электронной подписью МИ ФНС России по ЦОД сообщение о невозможности дальнейшей обработки направленных в регистрирующий орган электронных документов, содержащее информацию о выявленных несоответствиях форматно-логического контроля.

19. При получении электронных документов регистрирующим органом по адресу электронной почты, указанному при направлении документов в регистрирующий орган, не позднее рабочего дня, следующего за днем получения электронных документов, направляется транспортный контейнер, содержащий:

файл с распиской в получении электронных документов, содержащей входящий номер и дату получения электронных документов регистрирующим органом, уникальный номер, упомянутый в [пункте 17](#) настоящего Порядка, перечень полученных регистрирующим органом электронных документов, сформированный на основании включенной в направленный в регистрирующий орган транспортный контейнер описи вложения, дату готовности документов, формируемых регистрирующим органом по результатам рассмотрения электронных документов;

файл с электронной подписью регистрирующего органа.

Просмотреть содержимое упомянутого в настоящем пункте транспортного контейнера возможно с использованием упомянутого в [пункте 14](#) настоящего Порядка программного обеспечения.

IV. Действия, осуществляемые в МИ ФНС России по ЦОД

20. После выполнения отправителем действий, предусмотренных [пунктом 16](#) настоящего Порядка, электронные документы поступают в МИ ФНС России по ЦОД. При этом отправителю в режиме реального времени, а также на адрес электронной почты, указанный при направлении электронных документов в регистрирующий орган, направляется сообщение, упомянутое в [пункте 17](#) настоящего Порядка.

21. В МИ ФНС России по ЦОД осуществляется форматно-логический контроль сформированного в соответствии с [пунктом 14](#) настоящего Порядка транспортного контейнера на наличие в нем описи вложения, файлов в соответствии с описью вложения, отсутствие искажения файлов, соответствие

электронной подписи требованиям законодательства Российской Федерации, регулирующего отношения в области использования электронных подписей.

22. Транспортный контейнер, не прошедший предусмотренный [пунктом 21](#) настоящего Порядка форматно-логический контроль, в регистрирующий орган не направляется. При этом по адресу электронной почты, указанному при направлении электронных документов в регистрирующий орган, направляется сообщение, упомянутое в [пункте 18](#) настоящего Порядка.

23. При положительном результате предусмотренного [пунктом 21](#) настоящего Порядка форматно-логического контроля копия транспортного контейнера с уникальным номером, упомянутым в [пункте 17](#) настоящего Порядка, направляется в регистрирующий орган.

24. Поступивший в МИ ФНС России по ЦОД при направлении электронных документов в регистрирующий орган транспортный контейнер с результатами его форматно-логического контроля и уникальным номером, упомянутым в [пункте 17](#) настоящего Порядка, сохраняется в соответствующей базе данных МИ ФНС России по ЦОД.

25. Поступивший в МИ ФНС России по ЦОД из регистрирующего органа транспортный контейнер, содержащий файл с распиской в получении электронных документов либо документами, сформированными регистрирующим органом в связи с внесением записи в Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей или Единый государственный реестр юридических лиц, представленный заявителем файл, содержащий учредительные документы юридического лица, подписанные электронной подписью регистрирующего органа, либо решением об отказе в государственной регистрации, а также соответствующие файлы с электронной подписью регистрирующего органа, не позднее двух часов после поступления в МИ ФНС России по ЦОД направляется заявителю по адресу электронной почты, указанному при направлении электронных документов в регистрирующий орган.

26. Копии транспортных контейнеров, содержащих электронные документы, упомянутые в [пункте 25](#) настоящего Порядка, сохраняются в соответствующей базе данных МИ ФНС России по ЦОД.

V. Действия, осуществляемые в регистрирующем органе

27. В регистрирующем органе не реже одного раза в час в течение рабочего дня в соответствии с графиком (режимом) работы регистрирующего органа в автоматическом режиме осуществляется запрос МИ ФНС России по ЦОД о наличии направленных в регистрирующий орган электронных документов.

28. При наличии направленных в регистрирующий орган электронных документов в регистрирующем органе в автоматическом режиме осуществляется:

получение электронных документов;

регистрация полученных электронных документов с присвоением им входящего номера;

формирование на основании включенной в направленный в регистрирующий орган транспортный контейнер описи вложения расписки в получении электронных документов в виде файла формата Word и ее подписание электронной подписью регистрирующего органа;

формирование транспортного контейнера, содержащего файл с распиской в получении электронных документов и файл с электронной подписью регистрирующего органа, для передачи в МИ ФНС России по ЦОД.

29. Процесс передачи в МИ ФНС России по ЦОД указанных в [пункте 28](#) настоящего Порядка транспортных контейнеров осуществляется в автоматическом режиме не реже одного раза в час в течение рабочего дня в соответствии с графиком (режимом) работы регистрирующего органа.

30. Документы, подлежащие формированию регистрирующим органом в связи с внесением записи в Единый государственный реестр юридических лиц или Единый государственный реестр индивидуальных предпринимателей, либо решение об отказе в государственной регистрации формируются в виде файлов формата Word или Excel и подписываются электронной подписью регистрирующего органа. Оформление указанных в настоящем пункте документов на бумажном носителе осуществляется при указании заявителем на необходимость и способ их получения в бумажном виде при направлении электронных документов в регистрирующий орган.

31. При принятии решения о государственной регистрации юридического лица представленный заявителем файл, содержащий учредительные документы юридического лица, подписывается электронной подписью регистрирующего органа и направляется в МИ ФНС России по ЦОД одновременно с документами, сформированными регистрирующим органом в связи с внесением записи в Единый государственный реестр юридических лиц. Оформление экземпляра представленных заявителем учредительных документов в электронной форме на бумажном носителе осуществляется при указании заявителем на необходимость получения и способ получения такого экземпляра учредительных документов при направлении

электронных документов в регистрирующий орган.

32. Сформированные в регистрирующем органе файлы с документами, предусмотренными [пунктом 30](#) и [31](#) настоящего Порядка, и соответствующие файлы с электронной подписью регистрирующего органа упаковываются в транспортный контейнер и не реже одного раза в час в течение рабочего дня в соответствии с графиком (режимом) работы регистрирующего органа в автоматическом режиме передаются в МИ ФНС России по ЦОД.

33. Оформленные на бумажном носителе документы, указанные в [пункте 30](#) и [31](#) настоящего Порядка, представляются заявителю способом, указанным им при направлении электронных документов в регистрирующий орган.

34. Поступившие в регистрирующий орган файлы с электронными документами и соответствующие файлы с электронной подписью заявителя либо нотариуса или лица, замещающего временно отсутствующего нотариуса, а также копии файлов, направленных регистрирующим органом в МИ ФНС России по ЦОД, сохраняются в соответствующей базе данных регистрирующего органа.

第8部 エストニア

同志社大学 船津浩司

はじめに

本報告書では、エストニアにおける商業登記（äriregister）制度の概要について紹介する。エストニアは、EU加盟国かつユーロ導入国の中でもIT先進国としての呼び声の高い国であり、また、起業にも力を注いでいる。起業の際の事業主体を規律する会社制度も、わが国と同様に実務上は商業登記制度の果たす役割が大きいといえるが、エストニアでは、起業しやすいIT先進国としてのインフラ整備という観点から、いくつかの特徴的な制度が見られる。

第1章 商業登記制度総論

1. 法源

エストニアの商事団体・法人登記制度は、商法（Äriseadustik）第2編がその大枠を定めるとともに、同じく商法中に存在する各種会社類型についての会社法上の規律の中に、登記事項や添付書類が詳細に規定されている。また、裁判所が登記を所管していることもあって、登記申請に係る審査等の手続については、商法に別段の定めがない部分については民事訴訟法（Tsiviilkohtumenetluse seadustik：民事裁判手続法¹）の登記手続についての規定が適用されるとされ（商法22条4項）、民事訴訟法ではその第11編において、申請に係る手続の定めを置いている（民事訴訟法475条1項10号参照）。その詳細は同法第58章（591条ないし601条）にまとめて規定がある。

これらの法律において、主務大臣に規則制定権限が与えられており（商法67条4項1号ないし4号、69条1項および2項、70条2項および4項ならびに民事訴訟法592条1項）、これを受けて、「裁判所登記部内規（Kohtu registriosakonna kodukord）」（以下、「登記部内規」という）、「裁判所登記部データベース管理（Kohtu registriosakonna keskandmebaasi pidamine）」（以下、「データベース規則」という）、「裁判所書類提出規則（Kohtule dokumentide esitamise kord）」（以下、「書類規則」という）および「商業登記、非営利社団及び財団登記及商業担保登記の電子データ提供についての手数料、ないし、商業登記、非営利社団及び財団登記並びに商業担保登記の電子データを無償で提供される者の一覧（Äriregistri, mittetulundusühingute ja sihtasutuste

¹ 以下の叙述に際しては、日本語の訳語は、よりイメージが湧きやすいように、日本法の概念に近いもの、あるいは公定英語訳の語感に近いものを充てている。しかしながら、法概念は使用言語の語感と密接に関連するものであり、既知の法律用語を訳語として充当し、あるいは他の言語の借用概念をもって充当することではニュアンスの脱落や訳語の概念に引きずられる可能性があることから、初出の語には必要に応じてコロン（:）の後にエストニア語を直訳した場合の訳語を記載している。

registri ning kommertspandiregistri elektrooniliste andmete väljastamise eest võetava tasu suuruse ja nende isikute loetelu, kellele väljastatakse äriregistri, mittetulundusühingute ja sihtasutuste registri ning kommertspandiregistri elektroonilisi andmeid tasuta, kinnitamine)」

(以下、「手数料規則」という)が法務大臣により定められている。

また、とりわけ電子化された登記に関しては、公的情報法 (Avaliku teabe seadus) のデータベースに関する規定が適用されるとされ (商法 22 条 6 項および民事訴訟法 592 条 2 項)、具体的には、同法第 5 章の 1 (43 条の 1 ないし 43 条の 9) がこれにあたると解される。

このほか、登記の申請自体や申請のための添付書類には公証人による認証が求められている場合があり、この手続に関しては公証人法 (Notariaadiseadus) および公証法 (Tõestamiseadus) ならびに公証人規則 (Notariaadimäärustik) がこれに関する規定を置いている²。

2. 商業登記の運営主体

(1) 裁判所による登記管理

エストニアに所在する個人事業主企業および商事団体 (äriühing³) の商業登記については、タルトゥ地方裁判所登記部 (Tartu Maakohtu registriosakond) が管理するとされている (商法 22 条 1 項)。同部は、商法上「登記官 (registripidaja : 登記保持者)」という略称が充てられていることから、以下、本報告書においてもこの略称の訳語を用いることがある。

(2) 公証人の関与

エストニアの商業登記制度においては、公証人 (notar) が重要な役割を果たす。

まず、登記申請書⁴および申請書への署名の授權書類への公証人の公証 (kinnitamine、公定英訳は certify) が要求されている (商法 32 条の 1 第 1 項)。

また、会社設立に必要な設立合意 (asutamislepingu、公定英訳は memorandum of association)⁵や合併に必要な合併契約書等は、公証人の認証 (tõestamine、公定英訳は authentication) が必要とされている (商法 32 条の 1 第 3 項 1 号 2 号)。

(3) 登記官の権限

² 公証人法は、年次報告書の提出に関して 29 条 3 項 6 号、証明書の発行に関して 31 条、電子公証に関して 44 条の 1 が規定を置いている。公証法は、株主総会・取締役会の議事録の認証に関して 34 条 2 項・36 条、証明書の発行に関して 38 条ないし 43 条が規定を置いている。

³ エストニア商法典上、商事団体 (äriühing) とは、合名会社 (täisühing : 完全団体、公定英訳は general partnership) や合資会社 (usaldusühing : 信託団体、公定英訳は limited partnership)、有限会社 (osaühing : 持分団体、公定英訳は private limited company)、株式会社 (aktsiaseltsi、公定英訳は public limited company)、経済協同組合 (tulundusühistu、公定英訳は commercial association) の 5 つであるとされている (商法 2 条 1 項)。前四者は商法典に詳細な定めがあるが、経済協同組合の詳細については、経済協同組合法 (Tulundusühistuseadus) が定めている。

⁴ 書面であるとは限らないが、ここではイメージをつかむためにこのように表記している。

⁵ なお、わが国の定款に該当すると思われるものは、エストニア語では põhikiri (公定英訳 article of association) であり、これは文言上直接には認証の対象とされていない。しかしながら、設立合意の決定時に、定款を設立合意の添付文書とすることが定められており (商法 138 条 3 項および 243 条 3 項)、原始定款の内容を含めて設立合意が認証されることになる (商法 138 条 4 項および 243 条 4 項)。

登記官は、原則として書面審査のみを行い、たとえば法人の事務所の実在性を实地調査する等のことはしない。このことは、法律で要求されている全ての書類が提出され、かつ、これらが法の要件を遵守している場合には、登記官は、登記簿への登記（「記入 (kanne、公定英訳は entry)」と表現される）の却下の権限を有しないとする商法 33 条 6 項からも読み取ることができる。

他方で、民事訴訟法の一般原則として、法の定める場合には、登記を管理する裁判所は自らのイニシアティブでデータを変更する（民訴法 600 条 2 項）とされており、実際に商法でも、登記官が登記の不実記入あるいは不記入に関する情報を有している場合には、適切な調査をすることが「できる (võib)」と定められている（商法 61 条 1 項）。この調査により不実記入・不記入を確認した場合には、登記官は、登記義務者たる企業に通知し、当該通知から 2 週間以内に記入や記入の更正についての異議が出されなかった場合には、登記官は記入をしあるいは記入の更正を行う。異議が出された場合には、登記官は、異議の正当性を決定により判断するとされている（商法 61 条 2 項）。

3. 使用言語

駐日エストニア大使館の公式ウェブサイト⁶によると、エストニアの人口構成はエストニア人（69%）のほか、ロシア人（26%）、ウクライナ人（2%）、ベラルーシ人（1%）、フィンランド人（1%）とされ⁷、日常の言語使用状況は、エストニア語のほか、ロシア語も比較的多いようであるが、憲法上エストニア語のみがエストニアの国語であるとされ（憲法⁸6 条）、商業登記の作業言語（töökeel）もエストニア語のみが掲げられている（商法 27 条 1 項）。

従って、登記情報もエストニア語のみが真正な情報であると解されるほか、申請書や添付書類はエストニア語で作成されるのが原則である。添付書類が外国語で作成されている場合には、宣誓翻訳者か公証人によって公証されたエストニア語の翻訳を付けるか、公証人が翻訳者の署名の真正性を公証した（公証法 39 条の 1 参照）エストニア語の翻訳を付けて登記官に提出しなければならない（商法 27 条 2 項）⁹、翻訳の誤りの責めは登記義務者が負う（商法 27 条 3 項参照）。

なお、公開されている登記情報に関しては、エストニア語の情報と同じ情報を英語で取得することが可能であるが、この点については後述する（第 4 章 2. 参照）。

4. 商業登記の構成

商業登記は、(1)登記簿（registrikaart）、(2)事業ファイル（äritoimikud）および(3)登記ファイル（registritoimikud）から構成される（商法 36 条）¹⁰。

(1) 登記簿

登記簿とは、登記事項が記載されるカードであり、各企業ごとに作成される（商法 37 条 1 項）。

⁶ <http://www.estemb.or.jp/jp/estonia>（2016 年 1 月 6 日最終訪問）

⁷ ただし、2000 年の国勢調査に基づく資料であるとされる。

⁸ Eesti Vabariigi põhiseadus

⁹ 本項の要件を満たさない外国語書類が提出された場合には、登記官は、エストニア語部分についてのみ判断の対象とすることとされる（商法 27 条 4 項）。

¹⁰ このほか、登記日誌（旧 40 条）やアルファベット順登記簿目録（旧 41 条）があったが、それぞれ 2014 年と 2012 年に廃止されている。

登記簿は、「事業名及び所在地 (Ärinimi ja aadress)」、「資本 (Kapital)」、「代表権 (Esindusõigus)」、「支配人 (Prokurist)」、「法的状況 (Õiguslik seisund)」、「注記 (Märkused)」および「記入リスト (Kannete loetelu)」の欄に区分されている。

「事業名及び所在地」欄には、企業の名称、地理的住所ならびに手続書類を受領する権限を有する者の情報および住所等が記載される（登記部内規 92 条）。

「資本」欄には、資本金の額、株式会社の場合無額面株式の数、有限会社の場合払込なき設立に関する注記、エストニア有価証券中央登録所における株式・持分の登録等が記載される（登記部内規 95 条）。

「代表権」欄には、個人事業主、無限責任社員および取締役員の個人の情報、ならびに共同代表の取り決めがある場合にはその旨等が記載される（登記部内規 96 条）。

「支配人」欄には、支配人の個人の情報および共同代表の取り決めがある場合にはその旨等が記載される（登記部内規 97 条）。

「法的状況」欄には、企業の法形式（個人事業主、合名会社、株式会社等の区分）、保険・貯蓄等を営む株式会社に関してはその下位区分、定款を承認した時期、事業年度の始期と終期、会社に終期がある場合には終了の日時または終了事由、合併・分割・組織変更およびその理由ならびにその他の状況、企業や支店の登記からの抹消およびその理由等が記載される（登記部内規 98 条）。

「注記」欄には、登記の移記に関する参照情報等が記載される（登記部内規 100 条）。

以上の登記事項に対して、「記入リスト」として、変更事項を含めて時系列順に番号および登記の記載が承認された日付が付される（登記部内規 101 条）。

（２）事業ファイル

事業ファイルは、商法の規定に基づき登記官に提出された書類や、裁判所・破産財団から登記官に転送された書類を収納・管理するものであり（商法 38 条 2 項）、各企業ごとに作成される（同 1 項）。もっとも、電子化された商業登記については、紙の原本書類または公証人の認証が付され（notariaalselt）もしくは正式に公証を受けた抄本は、電子化された書類によって置き換えられる（同 4 項）。

登記申請書や添付書類として提出された議事録、定款、銀行の払込証明書、現物出資の履行に関する契約書、現物出資の価額を証明する監査人の証明書、登記に所管官庁の許可が必要な場合にはその許可証等がこの事業ファイルに収納される（登記部内規 215 条）

（３）登記ファイル

登記ファイルは、公費支払いの証明その他の企業に関する書類であって事業ファイルで管理されていないもの¹¹を収納・管理するものであり（商法 39 条 2 項）、各企業ごとに作成される（同 1 項）。事業ファイルと同様に、電子化された商業登記の場合には、提出された紙の書類は電子化された書類によって置き換えられる（同 3 項による 38 条 4 項の準用）。

５．商業登記の電子化

¹¹ 収納・管理される書類については、登記部内規 218 条参照。

現在、商業登記は電子的方法により管理されている（商法 67 条 1 項参照）。e-Äriregister というポータルサイト¹²（以下、「e 商業登記」という）があり、そこから登記情報の取得や登記の記入申請そのものも行える。

（１）規定の概要

商法第 9 章（67 条ないし 70 条）では、商業登記の電子管理に関する規定を置いている。とりわけ、商法 67 条 4 項 1 号ないし 4 号では、①登記官に対して提出される書類の形式要件およびそのコンピュータ化されたデータ処理プロセスにつき必要となる提出のための技術要件、②登記官に提出される申請書の公証人により備えられるべき要件、③登記官および全ての利害関係者が応募する商号が従前の商号と識別可能であるか否かを確認できるための手続、④商業登記の中央電子データベースの管理についての手続についての主務大臣の規則制定権が定められており、これを受けて、①については公証人規則および書類規則が、②については公証人規則が、③については登記部内規が、④については登記部内規、データベース規則および書類規則がそれぞれ定めを置いている。

電子化された商業登記の規律内容の詳細については、第 2 章以下で個別の議論を紹介する際に、（電子化を前提としない）一般的な規律に触れたのち、電子化された商業登記に関する特則を紹介する形で説明することとする。

（２）他のシステムとの連携

商業登記が電子化されている場合、税や社会保険等のデータとの連携が行われることも理論的な可能性としてはありうるところではあるが、エストニアの商業登記に関しては、運営主体が裁判所であることもあって、現時点では税や社会保険のデータとは連携されていない¹³一方、裁判所の運営する他の登記制度（婚姻財産登記（abieluvararegister）、土地登記（kinnistusraamat : 土地台帳））との連携はなされており、たとえばそれらに登記されている個人事業主の資産状況を取得することは可能であるようである¹⁴。

他方、登記に関連する情報に関しては、国籍登録（rahvastikuregister）データベースの情報の利用や犯罪歴データベースの確認、エストニア有価証券中央登録所（Eesti väärtpaberite keskregister）や電子官報との連携が規定されている（登記部内規 253 条ないし 256 条）。

¹² 登記部内規 66 条 1 項ではウェブサイトの URL の一部も明示されている（<https://ariregister.rik.ee> : 2016 年 1 月 9 日最終訪問）。なお、英語によるサイトとして、<https://ettevotjaportaalk.rik.ee/index.py?chlang=eng&sess=&kood=>（2016 年 1 月 9 日最終訪問）もある。

¹³ ただし、商法 59 条 4 項では、会社自身からの申請がある場合を除き、租税関税局（maksu- ja tolliamet）の同意なしに任意清算に基づき会社を商業登記から抹消されないという規定があり、この租税関税局の同意の取得のために、租税関税局とのシステムと連携する可能性が登記部内規において規定されている（登記部内規 257 条）。

¹⁴ 筆者の質問に対するエストニアの Varul 弁護士事務所からの回答による。

第2章 商業登記申請手続の流れ

商業登記は、通常の過程では、当事者の申請¹⁵に基づく裁判所の決定という形をとる（民事訴訟法 593 条 1 項、商法 33 条 1 項および 4 項）。

1. 記入申請

申請やその他の書類の提出の権限を有する者に、登記申請義務がある旨が明記されている（商法 33 条 1 項）。

（1）公証人の公証済み申請に基づく e 公証を通じた申請

登記の申請書は、公証人による公証が要求されている（商法 33 条 2 項）¹⁶。登記官に提出される申請書への署名権限を有する者は、署名代理人を立てることができる（商法 33 条 3 項）¹⁷。登記の申請書を公証した公証人が、公証人電子情報システム（以下、「e 公証」という）を通じて記入申請の代理をする¹⁸のが原則である（民事訴訟法 593 条 4 項）が、正当な理由がある場合には、それ以外の公証人からの申請も可能である（商法 33 条 12 項の 1）。

（2）本人の電子署名に基づくオンライン申請

上述の通り、登記申請は公証人の公証を付して当該公証人から e 公証を通じて申請されるのが原則であるが、登記義務者の代表権を有する者が自らの電子署名を用いて専用システム¹⁹に直接入力する形で記入申請を行う場合（以下、「オンライン本人申請」という）には、公証人の関与は不要である²⁰。

オンライン本人申請が可能であるのは、とりわけ有限会社および株式会社については、合併および会社分割を除く登記事項の変更記入の場合（書類規則 11 条 1 項 2 号）および後述する急速手続申請による有限会社の設立（書類規則 11 条 2 項 1 号）および有限会社・株式会社のそれ以外の急速手続による記入申請の場合（書類規則 11 条 2 項 2 号）である²¹。したがって、通常手続に

¹⁵ このほか、裁判所の判決等の裁判による場合や法令上の原因に基づきなされる。

¹⁶ 申請者が外国人である場合などには、申請書上になされた証明権限を有する外国当局の署名公証で、申請書の公証人による公証に代替することができる（商法 33 条 2 項）。

¹⁷ この場合、授權書類には公証人の公証が必要である。

¹⁸ 申請の取下げや不服申立ての代理も可能である。

¹⁹ e 商業登記のサイトから登記および情報システムセンターのシステムにログインする形をとる（書類規則 10 条 1 項 1 号参照）。なお、オンライン申請はこのような専用サイトからの申請に限られ、電子メールでの申請はできない（商法 33 条 12 項）。ただし、システム障害等によりオンライン申請ができない場合には、電子メールでの申請も可能である（商法 33 条 13 項）。

²⁰ 商法 33 条 11 項により、電子署名の付された申請は、公証人により公証された申請と同等のものであるとみなされることによる。

²¹ 一人有限会社の取締役役員の変更登記についての手続を例にとると、必要書類は、一人社員決議の書面（商法 173 条 6 項）と新取締役役員の同意書であるが、そのいずれもが作成者（社員総会の議事録については唯一の社員、同意書については新取締役役員）がそれを書面化したものに公証人の公証を付すか、そのデータに社員や新取締役役員自身の個人番号を用いて電子署名を付したうえで、既存あるいは新任の取締役役員で代表権ある者が、e 登記のサイトにログインし、フォームを埋めたうえで上記二つのファイルを添付し、さらに申請に電子署名を付す、という手続となる。

よる会社の設立や解散登記などはこれに含まれないことになる。登記の記入申請の大部分が、このオンライン本人申請によっているとされる²²。

2. 申請の受理と取下げ

(1) 申請の受理

申請が提出されると、登記官は、申請書に申請受理の日付、申請に添付された書類の一覧と各書類の頁数を付した上で、紙ベースの申請書や添付書類は、電子化されたうえで電子フォルダに保存され、紙の書類は申請者に返還される（商法 50 条 1 項および 4 項）。電子メールや情報システムを通して提出された申請やその添付書類も同様に電子フォルダに保存される（同 1 項）。

(2) 取下げ

申請者は、記入決定（4. 参照）があるまでは、申請を取り下げることができる。取下げには、取下げの理由を付した申請書を登記官に提出する（民訴法 593 条 3 項、商法 33 条 9 項）²³。

3. 審査

(1) 原則

記入申請は、原則として受理から 5 営業日以内に審査される²⁴が、特別の調査を必要とする状況が存する場合には 3 か月内で審査期間を延長される場合がある（商法 53 条 1 項 3 項）。

(2) 急速手続（Kiirmenetlus）

エストニアの商業登記手続で特徴的であるのは、急速手続による記入申請というものが存在している点である。

急速手続による場合、記入の申請は、申請受理の日の翌日中に審査される（商法 53 条 4 項）²⁵ことから、たとえば会社設立も申請の翌日に可能であるといった点で、起業しやすい国というイメージにつながっているようである。

もっとも、急速手続による記入の申請をするためには、以下の要件を満たす必要がある（商法 53 条 5 項 1 号ないし 11 号）。(a)申請や添付書類が電子的方法による登記管理に関する主務大臣の省令の要件を充足しており、かつ、書類への署名が電子署名によりなされていること、(b)定款を添付する場合には急速手続用の定款（商法 139 条の 1 に定める定款²⁶）が添付されていること、(c)発起人、有限責任社員、無限責任社員、取締役員・監督ボードの構成員等の会社の重要人物の

²² 筆者の質問に対するエストニアの Varul 弁護士事務所からの回答による。

²³ この場合、取下げ申請の書類は返却されない（商法 33 条 9 項）が、当初の記入申請につき提出された紙媒体の書類は申請者に返却されるものの、電子データとして登記官により保存される（商法 33 条 10 項）。

²⁴ なお、営業日の終わりから 0 時までの間、休日又は公休日に登記部により受理された申請の提出の時期は、受理後の直近営業日とみなされる。

²⁵ 営業日の終わりから 0 時までの間、休日又は公休日に登記部により受理された申請の提出の時期は、受理後の直近営業日とみなされる点は通常の場合（注 24）と同様である。

²⁶ 具体的には、書類規則 11 条の 1 第 1 項により、同規則付表 15

（https://www.riigiteataja.ee/aktilisa/1111/2201/4007/Lisa_15_uus.pdf#：1 月 9 日最終訪問）の様式を用いることとされている。

個人情報、コンピュータネットワークを通じて主務大臣の規則（第 67 条第(4)項第 1 号の規則）に定める手続に従って自動的に確認することができること、(d)設立登記または増資登記の場合は現金出資で口座に預託金として送金されていること²⁷、(e)有限会社の持分がエストニア有価証券中央登録所に登録されていること²⁸、(f)登記手数料が銀行口座に送金されていること、(g)設立登記の場合には設立番号（asutamisnumbrit²⁹）が、既登記企業の場合にはその登記番号が、資本の支払や手数料支払について用いられていること、(h)申請者自身、あるいは法人の場合には法人の代表者自身が記入申請書に署名していること、(i)企業の事業目的（tegevusala：活動領域）が、商法 4 条 5 項および 6 項に従い指し示されていること³⁰、(j)合併、分割、組織変更、会社の清算、会社の抹消等でないこと、(k)外国会社の支店に関する登記でないこと。

ここで、(c)の個人情報がコンピュータネットワークで自動的に確認できること、という要件に関して、外国人が会社を設立する場合に、威力を発揮するのが、「電子居住者デジタル個人識別カード（E-residendi digitaalne isikutunnistus）」（以下、「E レジデントカード」という）である。E レジデントカードは、一言で言えば、エストニアに滞在しない外国人に対しても外国人登録の形で個人識別番号等を与え、それに基づく個人認証情報を付したカードである^{31 32}。

急速手続は、電子化された商業登記および関係情報システムの存在を前提とした手続であるといえよう。

4. 記入決定と不服申立て

（1）記入申請の認容または却下の決定

記入申請の認容あるいは却下の決定は、「記入決定（kandemäärus）」という裁判形式によってなされる（民訴法 596 条 1 項）。記入決定は、判事または補助判事によって決定される（民訴法 595 条 1 項）。法人の強制解散等の重大な影響のある事項については、補助判事は判事に照会することが定められている（同 2 項）。

記入決定は、①裁判所名および決定者の氏名・資格、②決定の日時・場所、③記入がなされるものとされる登記簿およびその欄についての参照を付した記入の文言、④申請が却下される場合、その決定の理由と法的根拠、⑤当該決定に対する不服申立てについての手続と期間、が示される（商法 55 条）。

²⁷ ただし、有限会社の設立に際して出資の払込みなき設立手続（商法 140 条の 1 に定める設立手続）を選択した場合はこの要件はかからない。

²⁸ 株式会社の株式はエストニア有価証券中央登録所に必ず登録されなければならない（商法 228 条 1 項参照）のに対して、有限会社の持分の登録は本来は任意である（商法 148 条 7 項）。

²⁹ 設立登記申請時に付与される整理番号である（商法 520 条 1 項参照）。

³⁰ 具体的には、書類規則 23 条の 1 により、同規則付表 16

（https://www.riigiteataja.ee/aktilisa/1111/2201/4007/Lisa_16.pdf#：2016 年 1 月 9 日最終訪問）が 5 段階での活動領域分類を示しており、これに従い摘示することになる。

³¹ E レジデントカードの発行には、外国人法（Välismaalaste seadus、公定英訳は Aliens Act）24 条ないし 28 条、270 条、271 条ならびに 272 条 1 項および 2 項が準用される（個人識別書類法（Isikutõendavate dokumentide seadus、公定英訳は Identity Documents Act）20 条の 9）。

³² E レジデント制度に関しては、たとえば、<https://e-estonia.com/e-residents/about/>（2016 年 1 月 10 日最終訪問）参照。

（２）申請認容の記入決定

適法な申請であれば認容決定後 5 営業日以内に記入がなされる（商法 33 条 4 項、56 条 1 項）。記入の文言に対しては、決定を執行する者および記入を決定する権限を有するによって署名が付される（商法 56 条 1 項）。申請認容の決定は、決定の日から 10 営業日以内に、謄本の送付・提供により申請者に通知される（商法 33 条 4 項、56 条 2 項）。

（３）不適法・不備の場合

不適法・書類不備や申請期間以外の記入申請に対しては、却下の決定がなされる（商法 33 条 5 項）。申請却下の決定は、決定を下した日から 10 営業日以内に、申請者に通知される（同 4 項）。

申請内容や添付書類に不備がある場合でも、不備が明白に訂正可能である場合、裁判所は、不備の補正のための期間を設定し、不備が当該期間の終了までに補正されない場合、申請却下の決定が下される（民訴法 596 条 2 項）³³。

（４）不服申立て

申請を却下する決定や部分的にのみ認容する決定に対しては、申請者による上訴の提起が可能である³⁴（民訴法 599 条）。申請が認容された場合には上訴ではなく、更正請求の手続による修正の可能性のあるほか、職権による更正もありうる（民訴法 600 条）。

（５）過料（trahv）

不実情報の記入申請やデータの不提出の場合には、登記官は、当該情報が登記に記入されたか否かを問わず、民事訴訟法に定める手続に従い、過料を課することができる（商法 71 条）。具体的な手続としては、過料制裁の予告とともに真正なデータの提出を命じられ（民訴法 601 条 1 項）、設定した期間内に命じた行為が行われない場合には、過料を課す決定とともに、再度過料が課されることを警告した上で行為命令を繰り返し、行為がなされるまでこれが繰り返される（民訴法 601 条 2 項）のが原則であるが、商業登記の場合、登記官は、警告を発することなしに過料を課することができる（商法 71 条 2 項）。過料は、200 ユーロ以上である（商法 71 条 2 項の 1）。過料の賦課の決定に対する異議申立ての手続がある（民訴法 601 条 3 項ないし 7 項）が、最高裁に上訴することはできない（民訴法 601 条 8 項）

5. 添付書類の一般原則

登記官に提出される書類は、法により定められる内容を含まなければならない（商法 49 条）。

登記官に提出される書類は、原本、認証済み謄本または正式に公証を受けた謄本でなければならない。正式に公証を受けた謄本は、電子的なものであってもよい。この場合、謄本を公証する者の氏名および署名並びに当局の印は、当該者の電子署名または当該当局の電子印によって置き

³³ なお、未決着の紛争の帰結によって登記記入の可否が左右される場合には、その紛争が裁判係属中の場合には記入決定手続を延期することができ、まだ裁判が提起されていない場合には裁判提起のための猶予期間を与えることができる（民訴法 598 条）。

³⁴ なお、登記事項が裁判により生ずるような記入が問題となる場合には、記入に関係する利害関係者が上訴を提起できる。

換えられるものとする（商法 38 条 3 項）。

なお、登記に必要な会議体の議事録については、登記データの基礎を提供する決議の部分のみを含む抄本を、議事録全部に代えて登記官に提出することができ、議事録全部が公証人の認証を受けている場合には、抄本も公証人の認証を受けなければならないとされている（商法 32 条 3 項）³⁵。

個別の必要添付書類については、第 3 章を参照。

6. 個人情報の取扱い

登記事項として、取締役役員や監督ボードの議長、有限責任社員等の自然人の情報も含まれる。ここで、商業登記に関係するこれらの者の個人情報がどのような取扱いをされているのかについて見ておきたい。

（1）登記官に提出される個人情報

①個人識別番号・外国人識別番号

登記官に提出される書類のうち、個人識別番号が記されなければならない、とされている場合には、エストニアの個人識別番号（Eesti isikukood）³⁶を登記官に提出することとされている。この個人識別番号を有しない場合、外国人識別番号その他の個人識別番号に代わるその他の番号と当該者の生年月日を登記官に提出しなければならず、外国人識別番号と生年月日は登記に記入される事項となる（商法 62 条 1 項）。

②住所の提出が必要な場合と E レジデントカード

外国籍の者など、エストニアの国籍登録の対象でなく、かつ、エストニアの個人識別（ID）カード³⁷が発行されていない者が、個人事業主、会社の取締役役員や監督ボードの議長、合名会社や合名会社の無限責任社員、有限会社の社員または会社の外国支店長等になる場合には、その住所³⁸および電子メールアドレスを登記官に提出しなければならず、また、それらの住所・電子メールアドレスの変更が生じた場合には登記官に通知しなければならない（62 条 7 項）。

ここでも E レジデントカードが発行されていれば、エストニアに居住していない外国人であっても住所や電子メールアドレスの提出は不要になるということになる。

（2）個人識別番号と個人情報

以上から、特に会社の取締役役員のうち、エストニアの国籍登録をしている者や E レジデントカ

³⁵ 会議体の議事録の認証に関しては、公証法 36 条参照。

³⁶ 国籍登録法（Rahvastikuregistri seadus: 公定英訳は Population register act）49 条以下参照。

³⁷ 個人識別書類法（注 31 参照）では、第 5 章において「個人識別カード（isikutunnistus）」、第 5 章の 1 で「デジタル個人識別カード（digitaalne isikutunnistus）」、そして第 5 章の 2 で E レジデントカードについて定められている。

³⁸ 自然人が居住する地方政府の名称は、登記官に提出され、登記にその者の居住地として記載されるものとする（商法 62 条 3 項）。また、自然人の居住地の番地、部屋番号、町名又は村名、自治体、地方政府及び郡、郵便番号等の場所にかかる表示は、当該者の住所として登記官に提出される。当該者が国籍登録の対象である場合には、国籍登録上の居住地情報が、住所として登記に記入されることになる（商法 62 条 5 項）。外国の場合には、もしあれば州、県その他の行政単位、及び国名が居住地情報中に特定される（商法 62 条 5 項の 1）。

ードの発行を受けた外国人は、個人識別番号のみが登記上現れることになる。個人識別番号から現住所を割り出すことはできないとされる³⁹。

他方で、他の登記システム等との連携の結果として、個人識別番号や氏名が判明している場合、ある者が何らかの会社の代表者やボード構成員であるか否か、特定の会社のボード構成員等の不動産所有状況や持分所有割合等は、e 商業登記のシステムにログインすれば、検索が可能であるとされる⁴⁰。

（３）補論：株主の個人情報

株式会社の株主の情報に関しては、商業登記とは別に、エストニア有価証券中央登録所法（Eesti väärtpaberite keskregistri seadus。以下、「証券登録法」という）に基づく登録制度が存在し、会社が発行する証券の内容に関する情報（証券登録法 4 条 1 項および 2 項）のほか、当該証券の所有者情報も登録される（証券登録法 4 条 3 項）。登録される所有者情報は、氏名、住所、個人識別番号（個人識別番号がない場合には生年月日）または登記番号、および、当該証券の保有数である。これらの所有者情報のうち、住所を除く情報について、①規制市場で取引されている証券の保有者、②議決権の 10%超を保有する大株主および③登録自体が任意である有限会社の持分を保有する者の情報については、全ての者に情報が開示される（証券登録法 7 条 3 項 1 号）。他方、①～③以外の者の情報については、当該証券の発行会社および正当な利益を有する者のみがアクセスすることができる（証券登録法 7 条 3 項 2 号）。

第 3 章 登記事項各論

法律で定められた情報のみが、商業登記に記入される（商法 31 条）。また、登記事項に変更が生じた場合の登記義務も定められている（商法 33 条 7 項）。

ここでは、関心の高いと思われる有限会社の設立登記、株式会社の設立登記、資本増加登記および資本減少登記ならびに会社の合併登記について概観する。

1. 有限会社の（設立）登記

商法上は、有限会社の設立にかかる規定に登記事項に関する定めを置いた上で、それらの登記事項についての変更があった場合に変更記入の申請をすべし、という形で規定されている。

①登記事項

有限会社の登記事項は、(a)有限会社の商号、(b)有限会社の登録事務所（asukoht）および住所（aadress）、(c)資本の額、(c)出資なき設立である場合、その旨⁴¹、(d)設立合意（asutamisleping）の決定日、(e)取締役員（juhatuse liikmete）の氏名および個人番号、(f)定款に共同代表の定めを置く場合には、代表資格を有する取締役員、(g)有限会社の事業年度の始期および終期、(f)その他法により定められる情報である（商法 145 条 1 項）。

³⁹ 筆者の質問に対するエストニアの Varul 弁護士事務所からの回答による。

⁴⁰ 筆者の質問に対するエストニアの Varul 弁護士事務所からの回答による。

⁴¹ なお、出資なき設立である旨の記入は、払込みに関する書類（銀行の通知書等）を添付して申請することにより抹消される（商法 145 条 2 項）。

②添付書類

添付すべき書類は、(a)設立合意、(b)定款、(c)設立合意により払込みが有限会社の商業登記への記入の前になされるものとされている場合には、資本の支払いに関する銀行の通知、(d)社員の氏名、個人番号または登記番号および住所、ならびに各社員の持分の額面額、(e)監督ボード構成員 (nõukogu liikmete) および会社が監査人 (audiitor) を有する場合には監査人の、氏名および個人番号、ならびに、急速手続の場合、監督ボード構成員または監査人の地位を引き受けることについてのそれらの者の電子署名された同意、(f)公証人により公証された、取締役員となることについての取締役員全員の同意、および、取締役員になることを排斥するような法の定める特別の事情が生じていないことについての証明書、(g)予定されている主たる活動 (kavandatud põhitegevusala) についての情報、(h)現物出資の払込みに関して、設立合意により払込みが有限会社の商業登記への記入の前になされるものとされている場合には、有限会社に対する払込みの目的物の移転に関する合意および払込の目的物が有限会社に対して移転したことおよびその価額が持分の額面額を満たすことに関する取締役の証明書、ならびに、現物出資価額の価値の充分性の確認に関する宣誓監査人報告書、(i)有限会社の隔地者間通信手段に関するデータ（電話およびファックス番号、電子メールおよびインターネットホームページアドレス等）、(j)法で定められたその他の書類である（商法 144 条 1 項）。

③登記手続

商業登記に提出されたその他の申請は、取締役により署名される。新任の取締役員の商業登記への記入に関する申請は、その者が法律により取締役員となる権利を有することを明確にした上で、当該新任取締役員により署名される。取締役員に関する記入の申請は、定款に任期の定めがある場合には、任期の終期を示す。設立が急速手続によりなされた場合には、取締役員は、有限会社の設立登記の記入申請につき取締役員として行動する権利を有することを裏付けなければならない。取締役員が共同でのみ有限会社を代表する権限が与えられているにすぎない場合には、申請は、有限会社を共同で代表する権限を有する全ての取締役員によって、署名されなければならない（商法 144 条 3 項）。

申請が設立合意の決定日または商法 520 条 1 項に定める設立番号の受領後 1 年を超えて提出された場合、有限会社は商業登記に記入されない（商法 144 条 3 項）。

2. 株式会社の登記

株主会社についても、有限会社と同様に、商法上、設立にかかる規定に登記事項に関する定めを置いた上で、それらの登記事項についての変更があった場合に変更記入の申請をすべし、という形で規定されている。

(1) 一般原則（設立登記）

①登記事項

株式会社の登記事項は、(a)株式会社の商号、(b)株式会社の登録事務所および住所、(c)資本の額 (aktsiakapitali suurus)、(d)無額面株式の数、(e)定款の承認日、(f)取締役員 (juhatuse liikmete) の氏名および個人番号、(g)定款に共同代表の定めを置く場合には、代表資格を有する取締役員、(h)株式会社の事業年度の始期と終期、(i)その他法により定められる情報、である（商法 251 条）。

②添付書類

(a)設立合意、(b)定款、(c)資本の支払いに関する銀行の通知、(d)現物出資の支払いに関して、株式会社に對する払込みの目的物の移転に関する合意、および、有価証券の特則（商法 249 条の 1）の適用がある場合を除き、払込みの目的物の価値を確証する書類、(e)株式会社の商業登記への記入前に、現物出資に係る有価証券の特則の適用がある場合、官報（Ametlikud Teadaanded）の公告日に関する参照資料、(f)監督ボード構成員（nõukogu liikmete）の氏名および個人番号、ならびに監査人の氏名および個人番号、(g)予定される主たる活動についての情報、(h)株式会社の隔地者間通信手段に関するデータ（電話およびファックス番号、電子メールおよびインターネットホームページアドレス等）、(i)株式登録に関するエストニア有価証券中央登録所の登録官（pidaja）からの通知、(j)法で定められたその他の書類、である（商法 250 条 1 項）。

③登記手続

商業登記の記入申請は、取締役により署名される。新任取締役員の商業登記への記入に関する申請は、その者が法律により取締役員となる権利を有することを明確にした上で、当該新任取締役員により署名される。取締役員が共同でのみ株式会社を代表する権限を与えられているにすぎない場合には、申請は、当該株式会社を共同で代表する権限を有する全ての取締役員によって署名されなければならない（商法 250 条 3 項）。

申請が設立合意の決定日または設立決議の成立後 1 年を超えて提出された場合、株式会社は商業登記に記入されない（商法 250 条 4 項）。

（2）資本増加の登記

資本が全額支払われまたは株式無償割当てがなされた場合には、取締役は商業登記への資本の増加の記入の申請を商業登記に提出しなければならない。この場合、(a)総会決議、(b)総会議事録、(c)定款が変更される場合には新しい定款の文言、(d)新たな払込みによる資本増加に際しては、資本の支払いに係る銀行の通知書、(e)株式無償割当てに際しては、その基礎となる年次報告または臨時貸借対照表⁴²、(f)現物出資の支払いに際しては、払込みの価値およびその移転を確認する書類、(g)取締役が資本増加をエストニア有価証券中央登録所に通知した旨を確認する同登録局からの通知書、(h)法が定めるその他の書類、を添付しなければならない（商法 343 条 1 項）⁴³。資本増加の登記の記入申請は、資本増加の決議の採択後 6 月以内にしなければならない（商法 343 条 3 項）。

資本増加および新株発行は、登記への記入によって効力を生じる（商法 343 条 5 項）。

（3）資本減少の登記

取締役は、資本減少の通知が公告される必要がない場合を除き、資本減少の二度目の公告から

⁴² 登記官は、資本増加の基礎となった貸借対照表の内容の適法性を確認しない（商法 343 条 4 項の 2）。

⁴³ 資本増加が株式無償割当てによる場合には、記入申請は、申請に署名した取締役員が資本増加の基礎となった貸借対照表の作成日と登記官への申請の提出日の間における、申請の提出日における資本の増加についての決議の採択を妨げるほどの株式会社の資産の減少を認識していないことについての確認を含まなければならない（商法 343 条 4 項の 1）。

3 ヶ月以上の後、商業登記への資本の減少の記入の申請を商業登記に提出しなければならない。その際、(a)総会決議、(b)取締役が資本減少をエストニア有価証券中央登録所に通知した旨を確認する同登録局からの通知書、(c)官報 (Ametlohud Teadaanded) において債権者に対する通知が公告された日付の参照情報、(d)法が定めるその他の書類、が添付されなければならない (商法 359 条 1 項)。また、申請に際して、取締役員は期間中に債権を届け出た債権者または資本減少に異議を唱えた債権者の債権に担保を供し又は弁済したことを確認しなければならない (商法 359 条 2 項)。

資本減少は、登記への記入によって効力が生じる (商法 359 条 3 項)。

3. 合併登記

エストニア商法は、第 9 編に「合併、分割及び組織変更」と題する編を置き、会社類型横断的な合併等の手続を定めている。

(1) 合併登記の申請

合併 (ühinemine) は、合併決議 (ühinemisotsus) 後 1 ヶ月以上後、かつ、消滅会社 (ühendatav ühing) の終了貸借対照表 (lõppbilanss) 作成後 8 ヶ月以内に、その登記の申請をしなければならない (商法 400 条 1 項および 2 項)。存続会社 (ühendava ühing) の代表者が、消滅会社も代表して記入申請することができる (商法 400 条 4 項)。登記への記入が合併の効力要件であり、消滅会社株主が存続会社の株主となり、消滅会社から存続会社への財産の移転や消滅会社の解散等も、登記への記入により効果を生じる (商法 403 条 1 項ないし 3 項)。

(2) 添付書類

合併登記の添付書類は、(a)公証人により認証された合併契約の謄本、(b)合併決議、(c)合併決議が会議でなされた場合には、社員総会又は株主総会の議事録、(d)必要がある場合には、合併の許可、(e)合併報告書またはそれを作成しない旨の合意、(f)必要がある場合には、検査役の報告書、またはそれを作成しない旨の合意、(g)消滅会社が申請を提出する場合には、当該消滅会社の終了貸借対照表、(h)競争法により許可義務が生じている場合には、集中についての許可を付与する競争委員会の決議、(i)合併当事会社の持分・株式がエストニア有価証券中央登録所に登録されている場合には、当該合併当事会社の取締役が合併を登録局に通知した旨を確認するエストニア有価証券中央登録所からの通知書、(j)中間貸借対照表 (vahebilanss、英 interim balance sheet) 又はそれを作成しない旨の合意

第 4 章 登記情報の閲覧と証明書類の取得

商業登記は公衆に開かれている。エストニアでは、登記簿や事業ファイルの情報につき、実地での閲覧、オンラインでの情報取得および証明書の交付の形で公開している。

1. 実地での閲覧

何人も登記簿および事業ファイルを閲覧する権利を有する (商法 28 条 1 項)。

（１）裁判所での閲覧

裁判所での閲覧については、郵便、電子メール、ファックスまたはウェブサイトを通じて申請を行い、申請後直ちに（遅くとも５日以内に）閲覧が実施される（登記部内規 64 条 1 項および 5 項）。

登記情報は、裁判所登記部において実地で閲覧する場合には、無料である（登記部内規 65 条 1 項）。コンピュータ化されている登記情報は、スクリーンで表示するか、プリントアウトによって閲覧に供される（登記部内規 65 条 2 項）。

（２）公証人事務所での閲覧

登記情報は、公証人事務所（notaribüroos）でも閲覧可能である（商法 28 条 2 項）。所定の閲覧申請を提出（公証人規則 36 条の 1）したうえで、e 公証を通じて取得したデータ（商法 69 条 2 項参照）をスクリーン表示されたものを閲覧する形をとる（公証人規則 36 条の 4）。

2. 電子的登記情報の取得

登記情報は、ウェブサイトを通じて直接取得することも可能である（商法 28 条 2 項）。現在、登記情報の取得は e 商業登記のサイトを通じて行われる⁴⁴。

登記情報の取得は、原則有料であると定められており（商法 70 条 1 項）、手数料規則により料金の詳細および公的主体として手数料支払が免除される者の範囲⁴⁵が定められている。料金は、一般的情報⁴⁶ 1 ユーロ、個人データ 2 ユーロ、登記の抹消事項 2 ユーロ、定款 2 ユーロ、事業ファイル 2 ユーロなどである。もっとも、一般的情報のうち基本的な情報については、無料で取得することができる⁴⁷。

なお、英語版の e 商業登記（e-Business Register）のサイトも用意されており、英語での検索および英語による登記情報の取得がエストニア語による場合と同じ条件で可能である。すなわち、一般的情報のうち基本的な情報は英語サイトからも無料で取得することが可能であり、また、た

⁴⁴ なお、いわゆる会社情報のオープンデータ化については、この商法 28 条を基礎として、本節で述べる電子的登記情報開示制度によりなされていると理解されているようであり、さらなるオープンデータ化の目立った動きは見られないようである（筆者の質問に対するエストニアの Varul 弁護士事務所からの回答による）。

⁴⁵ 政府機関、裁判所、公証人、公法上の研究機関などが手数料免除の対象とされている（商法 70 条 3 項 4 項、手数料規則 1 条 2 項）。

⁴⁶ 一般的情報とは、会社の場合、商法 63 条が定める当該企業の隔地者間通信手段の番号（電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス等）および商法 64 条が定める事項のうち、①当該企業または会社の商号および登記番号、②本拠地または登記された事務所、および当該企業または会社の所在地、③企業の法形式または会社の種類、④会社の資本金の額、⑤会社の株式・持分のエストニア有価証券中央登録所（Estonian Central Register of Securities）への登録に関する注記、⑥事業年度の開始日と終了日、⑦会社の合併、分割および組織変更、ならびに解散および消滅（deletion）に関する注記、⑧法律の定めにより当該企業の申請によらずに登記官によりなされた記入についての参照情報、⑨記入の日、⑩その後の記入およびその他の注記についての参照情報である（手数料規則 2 条 1 項）。

⁴⁷ 一般的情報のうち無料で取得できないのは、当該企業の隔地者間通信手段の番号ということになりそうである。

例えば 2 ユーロ支払えば抹消事項を英語で閲覧することも可能である。ただし、自動翻訳生成が用いられていることから、登記事項のうち定型的な記載部分以外はエストニア語が残存しうるものであるし、そもそも作業言語はエストニア語であるとされている（第 1 章 3. 参照）ことから、英語での情報はあくまで参考情報としての提示にとどまる。

3. 証明書類の取得

登記情報に関しては、その内容に関する証明書類の交付を受けることもできる。

すなわち、商業登記からの公証付き書面は、登記部 (registriosakonnas) または公証人事務所において取得することが可能である（商法 28 条 2 項）。また、要求に基づき、登記官または公証人は、記入事項が変更されていないことまたは特定の記入事項が登記中に存在しないことについての証明書を発行するものとする（商法 28 条 4 項）。公証人の発行した証明書（公証法 38 条 2 項 3 号）も、登記部の発行した証明書と同一の効力を有する（公証人法 31 条 2 項）。

これに対して、コンピュータ化された商業登記の謄本は、プリントアウト (väljatrükk) によって代替されるものとし、必要な場合にのみその真正性が登記官により公証され、この証明書には、要求に応じて、効力を失ったデータを含むことができる（商法 67 条 3 項）。公証付きプリントアウトは、公証人事務所において取得することもできる（商法 69 条 2 項、公証法 38 条 2 項 3 号および 42 条）。

このような形で、コンピュータ化された商業登記といえども、証明はあくまで紙ベースで行われており、電子データに電子公証を行う等の形は取られていないとされる⁴⁸。

また、英語による登記情報の取得が可能であるが、証明の対象となるのはあくまでオリジナルなエストニア語の書面であり、英語での何らかの証明書が必要な場合には、翻訳の真正性の公証という形をとることになる。

第 5 章 商業登記の法的効力

1. 記入の効力

（1）原則

登記事項（商業登記への「記入 (kanne)」）は、記入についての決定を執行する者および記入についての決定を下す権限を有する者の署名により効力を生じる（商法 34 条 1 項）。法的効力は、登記された内容が善意無過失の第三者に対するでは真実とみなされること（同 2 項）、および、登記すべき事実について登記されていない場合には、第三者が悪意又は有過失の場合にのみ当該事実を第三者に対抗できるとするものである（同 3 項）。もっとも、前者の（わが国にいわゆる積極的公示力のような）効力は、登記された日から 15 日以内に決定された取引に関しては適用されない。

（2）電子的登記の効力

他方で、電子的登記の場合、どのタイミングで登記簿への「記入 (kanne)」があったかが問題

⁴⁸ 筆者の質問に対するエストニアの Varul 弁護士事務所からの回答による。

となる。この点については、商業登記記入のために指定されたデータベース (äriregistri kannetele määratud andmebaasi) に保存された時になされたことになることとされる (商法 68 条 1 項)。その上で、「記入」の法的効力 (商法 34 条 2 項および 3 項参照) は、記入がなされたことについての参照 (viide) が公開コンピュータネットワークにおいて公開された時に生じるとされている (商法 68 条 2 項)。

2. 不実の登記に係る賠償責任

不正確な情報による登記申請をした者については、誤りにより生じた損害の賠償責任が生じる (商法 33 条 8 項)。

以 上

【別紙】関連規定の日本語訳

本論と関係の深い法規定について、主としてエストニア政府のサイト (<https://www.riigiteataja.ee/index.html>) に掲載されている公定英訳を参照したうえで、その日本語訳を以下に掲げる。英訳の翻訳であることから、エストニア語の原文の細かなニュアンスが脱落・変化する危険性は否定できないが、そのような危険性をいくばくかでも軽減すべく、重要な法概念については、初出の際にエストニア語を括弧書きで付しておく。

商法 (Äriseadustik) (抄)

第2編 商業登記 (äriregister)

第4章 登記の一般規定

第22条 商業登記の管理と法的手続

(1) タルト地方裁判所登記部（以下、「登記官 (registripidaja)」という）は、エストニアに所在する個人事業主企業及び商事団体 (äriühing) に関し、商業登記を管理する。

(2) 【廃止：2014年6月21日官報8頁参照：2015年1月1日施行】

(3) 【廃止：2005年官報15号85頁参照：2006年1月1日施行】

(4) 本法に別段の定めがある場合を除き、民事訴訟法典における登記手続についての手続に従い、登記官に提出された書面は審査され、かつ、決定が下されるものとする。【改正：2014年3月21日官報3頁参照：2014年3月31日施行】

(5) 【廃止：2005年官報57号449頁参照：2006年1月1日施行】

(6) データベースに関する公開情報法 (Avaliku teabe seadus) の規定は、本法に定める特則とともに、商業登記及びその管理に適用される。

第23条乃至第25条 【廃止：2005年官報57号449頁参照：2006年1月1日施行】

第26条 裁判所登記部印

(1) 裁判所の登記部は、国章を付した印 (pitsat) を有するものとする。

(2) 登記部 (registriosakonnas) において証明行為の遂行に従事する裁判所書記官 (kohtuteenistujal) は、自己の名及び国章を付した印を有することができる。

第27条 作業言語 (töökeel)

(1) 商業登記は、エストニア語で管理されるものとする。

(2) 外国語による書類は、宣誓翻訳者若しくは公証人によって公証された (kinnitatud) エスト

ニア語の翻訳、又は、公証人が翻訳者の署名の真正性を公証したエストニア語の翻訳とともに登記官に提出されるものとする。

(3)企業は、原本からの乖離した翻訳に依拠しないものとする。第三者は、企業により第三者がその翻訳の不真正性に気づいていたことを証明するものでない限り、登記官に提出された書類の翻訳に依拠することができる。

(4)全部又は一部が外国語によるものであって本条2項の要件を満たさない書類の提出については、登記官は、提出されたエストニア語書類又はエストニア語部分のみに基づくものとする。企業及び第三者は、外国語書類又は外国語文言部分に依拠しないものとする。

第28条 商業登記へのアクセス

(1)商業登記の記入 (äriregistri kanded) は公に開かれている。何人も登記簿及び事業ファイルを閲覧し、並びに、登記簿及び事業ファイル中の書面の謄本を取得する権利を有する。

(2)登記データ及びファイルは、登記部若しくは公証人事務所 (notaribüroos) において又は関係するウェブサイトを通じて閲覧に供される。商業登記からの公証付きのプリントアウト (väljatrükk) は、登記部又は公証人事務所において取得されることが可能である。

(3)登記ファイルは、手続係属中の裁判所、執行官又は当該事項に正当な利害関係を有する者を含む権限ある国家当局によって閲覧されることができる。

(4)要求に基づき、登記官又は公証人は、記入事項が変更されていないこと又は特定の記入事項が登記中に存在しないことについての証明書 (tõend) を発行するものとする。

第29条【廃止：2003年官報4号19頁参照：2003年2月1日施行】

第30条【廃止：1999年官報10号155頁参照：2000年1月1日施行】

第31条 商業登記に記入されるべき情報

法律で定められた情報のみが、商業登記に記入されるものとする。

第32条 登記官に提出されるべき書類

(1)企業は、記入の基礎となる書類、法に定めるその他の書類及び署名鑑 (allkirjanäidised) を登記官に提出することが求められる。署名鑑は、公証人により公証されるものとする。登記官は、記入の基礎となる事実を決するのに必要な場合には、さらに追加的書類を要求することができる。

(2)議事録の登記データの基礎を提供する決議のみを含む抄本を、会議体の会議の議事録の代わりに登記官に提出することができる。異議、書面提案及び決議に関する異議を留保した者の宣言は、抄本に添付することを要しない。議事録の抄本は、同じ会議に関して備えられた議事録が公証人の認証を受けている場合には、公証人の認証を受けなければならない。それ以外の部分において、議事録の抄録の内容、署名及び議事録に添付される書類は、関係する会議体の会議の議事録に関する規定に服するものとする。

(3)年次報告及び上記とともに提出された書類、本法に定める利益処分又は損失処理に関するデータ並びに上述の書類の提出についての授權は、本法67条4項に基づく主務大臣の命令によって確立された手続に従った電子的フォーマットにおいて、商業登記に対して提出されなければならない。

第 32 条の 1 公証行為及び公証人の付随的サービス

(1)登記官に提出される申請 (avalduš) 及び申請の署名のために与えられた授權書類は、公証人によって公証されるものとする。

(2)登記官に提出される署名鑑は、公証人によって公証されるものとし、また、外国語による書類のエストニア語翻訳は、宣誓翻訳人により作成され又は公証人の公証を受けるものとする。企業又はその法的代表者の署名鑑は、同じ者が対応する記入事項についての申請又は公証人の面前における申請に含まれる設立合意 (asutamislepingu、公定英訳は memorandum of association) に署名している場合には、提出を要しない。

(3)以下の事項は、公証人が認証し (tõestama) なければならない：

- 1) 有限会社及び株式会社の設立合意
- 2) 会社の合併契約、分割契約及び分割計画
- 3) 1 号及び 2 号に定める書面の署名に関して発行された授權書類

(4)認証済み設立合意は、登記の記入事項についての法人からの申請も含むことができる。

(4¹)法人の申請に基づき、公証人は、当該法人の年次報告を登記官に対して電子的フォーマットにより伝送するものとする。

(5) 【廃止：2006 年官報 7 号 42 頁参照：2006 年 2 月 4 日施行】

(6) 【廃止：2003 年官報 18 号 100 頁参照：2003 年 3 月 7 日施行】

(7) 【廃止：2006 年官報 7 号 42 頁参照：2006 年 2 月 4 日施行】

(8) 【廃止：2006 年官報 7 号 42 頁参照：2006 年 2 月 4 日施行】

第 33 条 商業登記への記入 (Äriregistri kanne)

(1)商業登記への記入は、企業の申請、裁判所の決定又はその他法律に定める理由に基づきなされるものとする。申請又はその他の書類の商業登記への提出の権限を有する者は、それをするものが要求される。

(1¹)裁判所の決定は、登記官に対する申請の権限又は義務ある者に関する義務又は記入がなされなければならない法的関係が裁判所の決定により確立され、且つ、かかる裁判所の決定が効力を有し又は即時執行 (viivitamata täitmisele) に服する場合には、申請に代替するものとする。

(1²) 効力を有し又は即時執行に服する裁判所の決定が、〔登記への〕記入の申請の提出を禁止している場合には、記入は、当該裁判所に決定を要求した者が記入をなすことに同意している場合に限り、なされることができる。

(2)登記官に提出される申請は、公証人により公証される (notariaalselt kinnitatud) ものとする。公証人の公証は、署名者の同一性の証明権を有する外国当局の申請書上になされた署名公証によって代替することができる。外国において証明された書類は、国際合意により別段の定めがなされていない限り、証明書 (アポスティール) により合法化又は認証がなされるものとする。

(3)登記官に提出される申請に署名する権限を有する者は、他人に署名を授權することができる。申請書の署名についての授權書類は、公証人により公証されるものとする。

(4)登記官は、記入の決定に署名した日から 5 営業日以内に、記入をなすものとする。登記官は、申請者に対して、記入又は記入の拒絶の事実を、速やかに、ただし登記へ記入し又は記入の申請

却下の決定をした日から 10 営業日以内に、通知するものとする。

(5)登記官は、申請又はそのための書類が法律を遵守していないか、法律で許容された期間以前又は法律で定められた期間後に提出された場合には、登記への記入をなさないものとする。

(6)登記官は、法律で要求されている全ての書類が提出され、かつ、これらが法の要件を遵守している場合に、記入をなすことを却下する権限を有しないものとする。

(7) 会社の取締役役員若しくは清算人の選任、辞任若しくは代表権の変更、又は会社の清算を含む、商業登記に記入されたデータが変化した場合には、登記情報の変更（muutmine）の申請が、速やかに商業登記に提出されるものとする。

(7¹)商業登記情報の変更の際には、商業登記の登記官は、15 日以内に商業担保についての必要な変更をなすことが求められる。民事訴訟法 599 条 2 文の規定は適用されないものとする。

(7²)商業登記の記入における自然人の氏名及び個人識別番号の訂正は、対応する通知に基づく手数料及び国籍登録の変更から除外された上で遂行される。本項の規定は、記入が相続可能な株主権又はそれに類似する権利を含むのでない限り、死亡者のデータの商業登記からの消去の場合にも適用される。

(7³)法人の名称、法形式又は登記番号の、他人に関する商業登記における記入の変更は、同様の通知および同様の登記の修正に基づき手数料から除外される。本規定は、法人の合併にも適用される。

(7⁴)個人情報の変更の前に、登記官は、対応する登録において、記入がなされるべき基礎に基づく変更の存在を確認するものとする。

(7⁵)登記官が、対応する登録において、商業登記において記入がなされるべき基礎に基づく変更の存在を確認するのに必要な電子的アクセスを有しない場合には、個人情報、そのような効果についての通知および適切な登記からの公証された抜粋に基づき、又は、その他の信頼できる証拠に基づきな変更されることができる。外国の国家が発行した書類は、国際的合意による別段の定めなき限り、公証代替適法化（アポストイーユ）によって適法化又は確認されるものとする。

(8)不正確な情報が登記官に提出された場合には、申請に署名した者は、誤りにより生じたいあらゆる損害に対し連帯して責に任ずる。

(9)申請を提出する権限を有する者は、記入の決定が下されるまでの間、申請を取り下げることができる。申請の取下げのために、取下げの理由を示した公証人により公証された申請が登記官に提出されなければならない。申請の取下げに関しては、その申請およびそれとともに提出された書類は返還されないものとする。

(10)前項に規定する場合、提出された全ての紙の書類は、登記部において、又は普通郵便により申請者に返還されるものとする。この場合、電子化された処理は登記ファイル内に収納されるものとする。

(11)電子署名の付された申請及び申請提出についての代理権授与書類は、公証人により公証された申請および申請提出についての代理権授与書類と同等のものであるとみなされる。

(12)申請は、電子署名の付された申請が電子的手段を用いて管理された商業登記の情報システムに直接提出することが可能である場合には、電子メールで提出されないものとする。そうでなければ、登記官は、電子メールで提出された申請を却下し、且つ、申請の却下の理由を特定するものとする。

(12) 公証人により公証された申請は、記入に必要な書類とともに、申請を公証した公証人により公証人電子情報システム（以下、「e 公証 (e-notar)」という）を通じて登記官に提出されるものとする。正当な理由がある場合には、申請及び記入をなすのに必要な書類は他の公証人から提出されることができる。当該〔他の〕公証人は、当該者に対し、申請のためにいかなる書面が申請に添付されるものであり、また、いかなる要件が適用されるかについて説明をするものとする。

(13) 電子的手段を用いて管理された情報システムへの申請の直接提出が、情報システムの継続的技術的障害のために不可能である場合には、申請及びそのために添付される書類は、書面又は電子メールにより提出されることができる。提出された書類は、電子的手段を用いて管理された情報システムへ、後日の障害の除去後直ちに転送されされるものとし、且つ、申請は 5 営業日以内に審査されるものとする。

(14) 前項の規定による書類の提出の条件及び手続は、主務大臣の規則により定められるものとする。

第 34 条 記入の法的効果

(1) 商業登記への記入は、記入についての決定を執行する者及び記入についての決定を下す権限を有する者の署名に基づき効力を生じる。

(2) 記入は、第三者が当該記入の真正でないことを知り又は知るべきであった場合を除き、第三者に関しても真正なものとみなすものとする。記入がなされた日から 15 日以内に決定された取引に関しては、適用されないものとする。

(3) 登記に記入されなければならない事実が登記に記入されていない場合には、かかる事実は、第三者がそのことを知り又は知るべきであった場合に限り、第三者に関する法的効力を有するものとする。

(4) 【廃止：2009 年官報 51 号 349 頁参照：2009 年 11 月 15 日施行】

第 35 条 行政機関の通知義務

裁判所、国及び地方自治体当局、エストニア有価証券中央登録所の登録官、公証人、管財人及び監査人は、商業登記のあらゆる不実の情報又は登記に提出されていないが認知している情報を登記官に通知することが求められる。

第 5 章 商業登記の内容

第 36 条 商業登記の構成

商業登記は、以下のもので構成されるものとする：

- 1) 登記簿 (registrikaart)
- 2) 事業ファイル (äritoimikud)
- 3) 登記ファイル (registritoimikud)

第 37 条 登記簿

(1) 個別の登記簿が、登記に記入された各企業について開かれるものとする。

- (2) 【廃止：2012年12月18日官報3頁参照：2012年12月19日施行】
- (3) 【廃止：2012年12月18日官報3頁参照：2012年12月19日施行】
- (4) 【廃止：2012年12月18日官報3頁参照：2012年12月19日施行】

第38条 事業ファイル

- (1)事業ファイルは、登記に記入された各企業について開かれるものとする。
- (2)本法により企業により登記官に提出された書類又は破産法に基づき裁判所若しくは破産財団により登記官に転送された書類は、事業ファイルにおいて管理される。
- (3)登記官に提出される書類は、原本、認証済み謄本又は正式に公証を受けた謄本であることとする。正式に公証を受けた謄本は、電子的なものであってもよい。この場合、謄本を公証する者の氏名及び署名並びに当局の印は、当該者の電子署名又は当該当局の電子印によって置き換えられるものとする。
- (4)電子フォルダにおいては、紙の原本書類又は公証人の認証が付され（notariaalselt）若しくは正式に公証を受けた抄本は、デジタル化された書類によって置き換えられるものとする。

第39条 登記ファイル

- (1)登記ファイルは、登記に記入された各企業について開かれるものとする。
- (2)公費支払いの証明その他の企業に関する書類であって事業ファイルで管理されていないものは、登記ファイルにおいて管理されるものとする。
- (3)本法38条4項の規定は、電子フォルダに適用される。

第40条 登記日誌

【廃止：2014年3月21日官報3頁参照：2014年3月31日施行】

第41条 アルファベット順登記簿目録

【廃止：2012年12月18日官報3頁参照：2012年12月19日施行】

第6章 記入の形式

第42条 登記番号

全ての企業は、商業登記の記入について、固有の登記番号（registrikood）が与えられるものとする。

第43条 記入

- (1)登記簿上の全ての記入には、通し番号が付されるものとする。
- (2)注記は、それがなされた日付に関する各記入の横に付される。
- (3)記入は、明瞭に記されるものとする。普遍的な略称のみが記入に用いられるものとする。

第 44 条 記入の変更 (muutmine)

- (1) 記入の変更については、新たな記入が新たな通し番号の下で登記に記入されるものとする。
(2) 【廃止：1998 年官報 59 号 941 頁参照：1998 年 7 月 10 日施行】

第 45 条 記入の更正 (parandamine)

- (1) ある記入が、基礎となる記入についての決定が遵守されていない場合には、当該記入は、補助判事による決定に基づき、登記簿の注記の欄における注記とともに更正されるものとする。
(2) 記入についての申請を提出した者に、速やかに記入の更正の通知がなされるものとする。
(3) 【廃止：2012 年 12 月 18 日官報 3 頁参照：2012 年 12 月 19 日施行】

第 45 条の 1 除却簿の開示

【廃止：2012 年 12 月 18 日官報 3 頁参照：2012 年 12 月 19 日施行】

第 46 条 裁判所の決定に基づく記入

記入が裁判所の決定に基づきなされる場合には、この効果についての注記が記入においてなされるものとする。裁判所の決定の変更 (muutmise) 又は取消し (tühistamise) に関する注記は、同じ記入においてなされるものとする。

第 47 条 登記簿記入の無効

【廃止：2012 年 12 月 18 日官報 3 頁参照：2012 年 12 月 19 日施行】

第 48 条 【廃止：2001 年官報 56 号 336 頁参照：2001 年 7 月 7 日施行】

第 7 章 登記の申請 (tegemine)

第 49 条 登記官に提出される書類の内容

登記官に提出される書類は、法により定められる内容を含むものとする。

第 50 条 書類の受理 (vastuvõtmine)

- (1) 申請の提出に関して、登記官は、申請に、申請受理の日付、申請に添付された書類の一覧及び各書類の頁数を付すものとする。書面により提出された申請及びそのために添付された書類は、電子化され電子フォルダに保存されるものとし、また、電子メール又は情報システムを通して提出された申請及びそのために添付された書類もまた電子フォルダに保存されるものとする。
(2) 【廃止：2005 年官報 57 号 449 頁参照：2006 年 1 月 1 日施行】
(3) 登記並びに申請及びそのために添付された書類の保存は、本法 33 条 14 項に基づき確立された手続に従い遂行されるものとする。
(4) 紙の書類は、登記部において、又は普通郵便により申請者に返還されるものとする。

第 52 条 商号の確認

登記官は、商号が法律の要件に合致していることにつき確認するものとする。商号が法律の要件に合致していない場合には、登記官は、登記官により示された期間内に新たな商号が選択されるべきことを提示するものとする。

第 53 条 手続の期間

(1)記入についての申請は、申請の受理から 5 営業日以内に審査されるものとする。営業日の終わりから 0 時までの間、休日又は公休日に登記部により受理された申請の提出の時期は、受理後の営業日とみなされる。記入についての申請の修正又は追加的書類の提出の場合、進行期間は記入の申請の修正又は当該書類の提出より開始するものとする。

(2)申請者が命令により不備の除去についての期間を与えられ、申請者が全ての差分を除去した場合には、記入の申請は 5 日の期間内に再度審査されるものとする。

(3)裁判所は、特別の調査を必要とする状況が存する場合には、3 か月内で審査期間を延長することができる。

(4)急速手続 (kiirmenetlus) においては、記入の申請は、遅くとも申請受理の日の翌日中に審査されるものとする。営業日の終わりから 0 時までの間、休日又は公休日に登記部により受理された申請の提出の時期は、受理後の営業日とみなされる。

(5)以下の場合には、記入の申請は、申請者の求めにより急速手続として受理されるものとする。

- 1) 申請及び法律に従い要求されるその他の書類（記入書類）が、本法 67 条 4 項 1 号に基づき確立された要件を遵守して提出されており、かかる書類が法律により書類に署名することが要求されている者の電子署名が付されている場合；
- 2) 定款が設立合意とともにあるいは設立合意なしに申請に付加されなければならない場合において、本法 139 条の 1 に定める定款が申請に付加された場合；
- 3) 登記官が、個人事業主、会社の発起人、有限責任社員若しくは無限責任社員の個人情報、又は、法人の場合には、代表者の代表権の適法性及び企業の取締役役員、監督ボードの構成員、監査人若しくは支配人の個人情報を、コンピュータネットワークを通じて本法 67 条 4 項 1 号に基づき定められた手続に従って自動的に確認することができる場合；
- 4) 設立時又は資本増加時において、出資につき金銭による払込みのみがなされ、かつ、設立の場合には、そのような出資が登記官の口座又は資金洗浄及びテロ資金供給防止法 15 条 4 項の 1 に定める口座に預託金として送金されている場合、ただし、有限会社の設立に際して本法 140 条の 1 に定める設立手続を選択した場合を除く；
- 5) 商業登記に記入されるべき、あるいは、その資本が増加又は減少させるべき有限会社の持分がエストニア有価証券中央登録所に登録されている場合；
- 6) 商業登記への記入をなすための手数料が、手数料法に定める額につきその目的であることを示して銀行口座に送金されている場合；
- 7) 本法 520 条 1 項に定める設立番号、又は、当該企業がすでに登記されている場合には、企業の登記番号が、資本の支払及び登記記入のための手数料の支払について用いられている

場合；

- 8) 申請者自身、又は、法人の場合には法人の代表者が、記入書面に署名している場合；
- 9) 活動が、本法 4 条 5 項及び 6 項に従い指し示されている場合；
- 10) 合併、分割、組織変更若しくは会社の清算の商業登記への記入若しくは商業登記からの抹消、又は、国若しくは地方公共団体による商業登記への記入が、申請において申し込まれていない場合；
- 11) 外国会社の支店の登記が、申請において申し込まれていない場合

(6)記入の申請又はその他の記入書面は、これらが本条 5 項の要件に合致しない場合、又はこれらが重大な瑕疵を含む場合には、急速手続として受理されない。この場合において、提出の不能についての理由が、申請者につき示される。

第 54 条【廃止：2006 年官報 61 号 456 頁参照：2007 年 1 月 1 日施行】

第 54 条の 1【廃止：2005 年官報 57 号 449 頁参照：2006 年 1 月 1 日施行】

第 55 条 記入決定 (Kandemääruse) の内容

記入決定は、以下の事項を述べるものとする：

- 1) 決定をなす権限を有する裁判所並びに決定者の氏名及び資格
- 2) 決定の時期及び場所
- 3) 記入がなされるものとされる登記簿及びその欄についての参照を付した記入の文言
- 4) 申請が却下される場合、その決定の理由及び法的根拠
- 5) 当該決定に対する不服申立てについての手続と期間

第 56 条 記入決定の執行

(1)記入決定がなされた後、登記官は、登記簿に記入の文言を記入するものとする。記入の文言は、決定を執行する者及び記入を決定する権限を有する者によって署名されるものとする。

(2)記入決定の謄本は、本法 33 条 4 項に定める期間内に、なされた決定に係る企業に提供又は送付されるものとする。

第 57 条 企業の登記された営業所の変更

【廃止：2014 年 6 月 21 日官報 8 頁参照：2015 年 1 月 1 日施行】

第 58 条 破産、事業禁止及び営業活動従事禁止の場合の登記手続

(1)以下の事項は、裁判所の決定に基づき商業登記に記入されるものとする。

- 1) 宣言なき (kuulutamata) 破産手続の停止——債務者の資産が破産手続の費用を賄うのに満たないことにより、裁判所が手続を終了した場合。当該企業の暫定破産管財人 (ajutise pankrotihalduri) の氏名及び個人番号は、〔破産手続〕停止に関する記入とともに商業登記に記入されるものとし、暫定破産管財人が会社の清算を指揮し、〔当該記入は〕会社を代表することを指し示すものとする；
- 2) 破産管財人の氏名及び個人識別番号を付した破産宣言、及び当該管財人が当該企業を代表

することを示す注記

- 3) 企業活動の継続に関する記入を付した、破産宣言後の破産手続の停止——第三者が債権者の債権を満足させ又は債権を保証する担保を提供したことにより、債権者が手続を終了した場合。当該企業が破産管財人により代表される旨の注記は抹消されるものとする；
- 4) 登記からの企業の抹消とともになされる、破産宣言後の破産手続の停止——第三者が債権者の債権を満足させ又は債権を保証する担保を提供したことにより、債権者が手続を終了した場合。企業は破産管財人により代表される旨の注記は削除されるものとする；
- 5) 登記からの企業の抹消又は企業活動の継続とともになされる、破産手続の終了——裁判所が破産管財人の最終報告書を承認した場合。当該企業の登記からの抹消の場合には、破産管財人は、商業登記から抹消された会社の書類の預託先として商業登記に示されるものとする、ただし、破産管財人が別段の意思を示した場合はこの限りでない。活動の継続の場合には、当該企業が破産管財人により代表される旨の注記は抹消されるものとする。
- 6) 企業活動の継続に関する記入を付した、和議（kompromiss）及びそのための条件——裁判所が以前に破産を宣言していた場合。破産管財人が破産法 188 条乃至 190 条に定める機能を果たすことを示す対応した注記が、商業登記になされるものとする。破産管財人が当該企業を代表することを示す注記は抹消されるものとする；
- 7) 破産宣言後の和議の無効及び破産手続の再開。当該企業は破産管財人により代表される旨の注記がなされるものとする。

(2)ある者に課せられた、債務者又は債務者の代表権を有する者の事業禁止（ärikeeld）及び事業従事禁止（ettevõtluskeeld）に関する記入はなされないものとする。

(3) 事業禁止を受けた者又は事業従事禁止を受けた者（同時に法人の経営会議体のメンバーではないような有限会社の株主を除く）が〔登記への〕記入についての申請書に署名した場合若しくはそのための授權書類を提出した場合又はその者が法人の取締役役員、無限責任社員、代理人、清算人若しくは破産管財人である旨の商業登記の記入が申請された場合には、商業登記に記入されないものとする。

(4)本条 1 項 1 号に定める場合には、別段の定めが合意され若しくは裁判所の決定に基づき別段の定めがなされている場合を除き、破産手続の債務者である法人の取締役役員は、当該法人の登記の抹消後の書類の保管者となり、その者が登記において書類の保管者として示されるものとする。

第 59 条 商業登記からの企業の抹消（kustutamine）

(1)会社の清算の場合には、当該会社は、自らの申請に基づき又は法の定めるその他の理由に基づき商業登記から抹消されるものとする。

(2)商業登記からの抹消の申請が、会社の清算終了に基づき提出されない場合には、登記官は、登記からの会社の抹消の権限を有する。

(3)個人事業主は、その者の申請に基づき又は法の定めるその他の理由に基づき商業登記から抹消されるものとする。個人事業主は、その者が法により登記に記入しなければならない場合には、登記から抹消されないものとする。

(3¹)活動が一時的である個人事業主は、本法 3 条 3 項に定める最終日の満了後に自動的に商業登記から抹消される。

(3²)登記官は、個人事業主につき、その者が本法 1 条に定める企業家 (ettevõtja) 概念に合致しない場合又は当該個人事業主が活動の停止又は終了を通知しなかった場合には、登記から抹消することができる。

(4)会社は、会社の商業登記からの抹消の申請を提出した場合を除き、租税関税局 (maksu- ja tolliamet) の書面による同意なしに任意清算に基づき商業登記から抹消されないものとする。同意の取得のために、登記官は、租税関税局に対し書面による要求を提出するものとする。租税関税局は、会社に対して要求していない限り、同意を拒むことができない。同意がその要求の送付後 10 営業日以内に受け取られない場合には、租税関税局は登記からの抹消に同意したものとみなされる。

(5)商業登記に記入された会社の定款が法律により要求される規定を含んでいない場合、又は定款の規定が法律に抵触している場合には、登記官は、6 月以上の期間の、会社による瑕疵 (puuduste) の除去 (kõrvaldamise) のための期間を設定するものとする。会社が当該期間中に瑕疵を除去しなかった場合には、登記官は会社の強制解散を決定することができる。

(6)会社の取締役の資格者が、法律又は定款の要件に合致していない場合には、登記官は、法律又は定款に従った取締役の資格者を選任するために会社に対して期間を設定するものとする；当該期間は、1 ヶ月以上とする。会社が当該期間中に法律又は定款に従った取締役の資格者を選任しなかった場合には、登記官は会社の強制解散を決定することができる。

第 60 条 年次報告提出の懈怠

(1)有限会社、株式会社又は経済協同組合 (tulundusühistu) が必要な年次報告を法が定める期間終了後 6 月内に登記官に提出しなかった場合には、登記官は、これらの〔法〕人の登記からの抹消についての警告を発し、6 月以上で定められた期間内に当該年次報告を提出することを義務付けるものとする。

(2)会社が、前項の定める期間内に年次報告を提出せず、報告の提出を阻害する正当な理由を登記官に通知しなかった場合には、登記官は、官報 (Ametlikud Teadaanded) において、会社が上記の期間内に年次報告の提出をしなかったこと、及び、会社債権者に対し会社に対する債権の通知と公示後 6 月内の清算手続の開始を促すことに関し、債権者が手続を開始しなければ清算手続を経ることなく当該会社が登記から抹消される旨の警告を付して公示をすることができる。

(3)前項に定める公示後 6 月内に、会社が登記官に年次報告を提出せず、報告の提出を阻害する正当な理由を登記官に通知せず、且つ、会社債権者が会社の清算を請求しなかった場合には、登記官は本法 59 条 4 項の規定に従い当該会社を商業登記から抹消することができる。

(3¹)前項の規定による商業登記からの会社の抹消についての裁判所の決定は、当該会社に対して送達される。会社は、当該送達後 30 日以内に決定に対する異議申立てを行う権利を有する。登記からの会社の抹消の記入は、当該裁判所決定若しくは記入の決定を争うための期間前、又は、かかる決定が争われた場合には、裁判手続が終了する以前になされないものとする。民事訴訟法 599 条 2 項の規定は、本項に定める場合には適用されない。

(4)本条 2 項に定める公示後 6 月内に、会社債権者又は会社が会社の清算の申請を提出した場合には、登記官は、会社の強制解散の決定をするものとする。

(5)登記からの会社の抹消後に、会社が清算のために必要な資金を有していることが明らかにな

った場合には、登記官は、会社の清算を決定することができる。登記官が民事訴訟法に定める手続に従い債権者に清算の申請の提出期間を与えた場合に限り、会社は、商業登記から抹消された後に、その債権者の請求により清算されることができる。

第 61 条 申請によらない記入

(1)登記官が記入の不実 (ebaõigsus) 又は記入の欠缺 (puudumise) に関する情報を有している場合には、登記官は適切な調査をすることができる。

(2) 記入の不実又は記入の欠缺を確認した場合には、登記官は、当該記入をすべきとする申請をした企業に通知するものとする。当該通知から 2 週間以内に記入がなされ又は記入が更正されることについての異議が出されなかった場合には、登記官は記入をなし又は記入を更正するものとする。異議を受領した場合には、登記官は、異議が正当であるか否かを記入決定の発出によって決するものとする。

(3)申請の提出の欠缺は、申請の提出を要する企業を記入にかかる手数料支払いの義務から免れしめないものとする。記入の不実性が登記官の行動の結果である場合には、登記官は、記入決定によって、当該企業を手数料支払から免れしめるものとする。

(4)本条 2 項による記入が会社の登記からの抹消をもたらす場合には、登記官は、会社の強制解散の決定をするものとする。

第 62 条 登記官に提出される個人情報

(1)法により個人識別番号が登記官に提出される書類に記されなければならない場合には、エストニアの個人識別番号 (Eesti isikukood) が登記官に提出されるものとし、それを有しない場合には、外国人識別番号又は個人識別番号に代わるその他の番号及び当該者の生年月日が登記官に提出されるものとする。エストニアの個人識別番号を持たない者は、外国人識別番号及び生年月日が登記に記入される。

(2)公法上の法人は、登記官に提出される書類において、その登記番号及び当該法人の設立の根拠となる法又は合意についての参照が記されるものとする。

(3)自然人が居住する地方政府の名称は、登記官に提出され、登記にその者の居住地として記載されるものとする。

(4)法人の登録事務所の所在する地方政府の名称は、登記官に提出され、登記に当該法人の本拠として記載されるものとする。

(5)自然人の居住地又は法人の本拠地の住所 (番地、部屋番号、町名又は村名、自治体、地方政府及び郡、郵便番号) は、当該者の住所として登記官に提出されるものとする。当該者が国籍登録 (rahvastikuregister) の対象である場合には、国籍登録において記入された当該者の居住地情報が、登記に記入されるものとする。

(5¹)外国の場合には、もしあれば州、県その他の行政単位、及び国名が居住地又は登録事務所の情報中に特定されるものとする。

(6) 【廃止：2010 年官報 77 号 589 頁参照：2011 年 1 月 1 日施行】

(7)個人事業主、会社の取締役役員若しくは監督ボードの議長、合名会社若しくは合名会社の無限責任社員、有限会社の社員又は会社の外国支店長であって、エストニアの国籍登録の対象でなく、

かつ、エストニアの ID カードが発行されていない者は、その住所及び電子メールアドレスも登記官に提出し、かつ、かかる住所またはアドレスの変更を登記官に通知するものとする。上記は、自然人でなく、エストニアの非営利社団及び財団登記に記入されていないような、合資会社若しくは合名会社の社員又は有限会社の社員にも適用される。

第 63 条 企業の隔地者間通信手段についての情報

企業は、企業の隔地者間通信手段の番号（電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス等）を登記官に提出するものとし、企業のウェブサイトのアドレスを提出することができる。国内地域局番が電話番号及びファックス番号の前に示されるものとする。隔地者間通信手段の番号は、登記官に提出される年次報告においても示されるものとする。

第 63 条の 1 書類の受領権限を有する者

(1) 企業、とりわけ、外国会社の支店は、その住所に加えて、ある者のエストニアの住所を登記官に提出することができ、それを企業の手続書類及び当該企業に対する意思表示の宛先として用いることができる。上記の者の企業に代わって企業の手続書類及び当該企業に対する意思表示を受領する権利は、第三者に関しては、本法 34 条 2 項の規定に従って適用される。

(2) 有限会社、株式会社又は支店の経営メンバー（juhatuse liikmete）の半数以上の居住地が、エストニア、欧州経済領域加盟国又はスイス連邦にない場合には、有限会社、株式会社又は外国会社は、本条 1 項に定める者を指名するものとする。

第 8 章 登記簿（Registrikaart）

第 64 条 登記簿情報

以下の事項が、登記簿上に記入されるものとする：

- 1) 当該企業又は会社の商号及び登記番号
- 2) 本拠地又は登記された事務所、及び当該企業又は会社の所在地
- 3) 個人事業主についての情報
- 4) 個人事業主の活動の停止又は季節的若しくは一時的活動についての情報
- 5) 会社の無限責任社員及び清算人並びに本法 98 条 3 項及び 131 条に定める代表権を与えられた者の情報、又は、会社の取締役役員及び清算人に関する情報
- 6) 支配人に関する情報
- 7) 企業の法形式又は会社の種類
- 8) 会社の定款の承認日
- 9) 社員の代表権に関する合意又は会社を代表する際の会社の取締役役員及び清算人の権限
- 10) 企業の有限責任社員及びその出資額に関する情報
- 11) 会社の資本金の額
- 12) 出資を行わずに有限会社を設立することに関する注記
- 13) 会社の持分・株式のエストニア有価証券中央登録所（Eesti väärtpaberite keskreister）への登録に関する注記

- 14) 事業年度の開始日と終了日
- 15) 本法 58 条による破産に関する情報
- 16) 会社の合併、分割及び組織変更、並びに解散及び抹消に関する注記
- 17) 法律の定めにより当該企業の申請によらずに登記官によりなされた記入についての参照情報
- 18) 清算会社の書類の保管に関する情報
- 19) 記入の日
- 20) その後の記入及びその他の注記についての参照情報

第 65 条 カード登記の B 部の登記簿情報

【廃止：2012 年 12 月 18 日官報 3 頁参照：2012 年 12 月 19 日施行】

第 66 条 会社の決議の無効に係る登記

裁判所が、商業登記の記入の基礎となる会社の会議体の決議の無効を言い渡す場合、当該判決に係る記入は、登記簿の、無効を言い渡された決議を基礎としてなされた記入と同一の箇所になされるものとする。

第 9 章 電子的方法を用いた（elektrooniliselt）商業登記の管理

第 67 条 電子的方法を用いた商業登記の管理についての条件

- (1) 商業登記は電子的方法により管理されるものとする。
- (2) 【廃止：2006 年官報 61 号 456 頁参照：2007 年 1 月 1 日施行】
- (3) 電子的に管理された商業登記の謄本は、プリントアウトで代替されるものとし、必要な場合にはその真正性は登記官により公証されるものとする。ある者に発行された印字物は、そのデータが要求された場合にのみ、効力を失ったデータを含むものとする。
- (4) 主務大臣は、規則により、以下の各号に掲げる事項を定めることができる：
 - 1) 登記官に対して提出される書類の形式要件及びそのコンピュータ化されたデータ処理過程につき必要となる提出のための技術要件；
 - 2) 登記官に提出される申請書の公証人により備えられるべき要件
 - 3) 登記官及びすべての利害関係者が応募する商号が従前の商号と識別可能であるか否かを確認できるための手続
 - 4) 商業登記の中央電子データベースの管理についての手続

第 68 条 電子的記入の有効性

- (1) 電子的に管理された商業登記の記入は、商業登記記入のために指定されたデータベースに保存された時になされる。
- (2) 記入は、記入の実行に関する参照が公開コンピュータネットワークにおいて公開された時より、本法 34 条 2 項及び 3 項に定める法的効力を有する。

第 69 条 コンピュータネットワークを通じた商業登記へのアクセス

(1) コンピュータネットワークを通じた商業登記のデータへのアクセスについての手続は、主務大臣により定められるものとする。

(2) 主務大臣は、規則により、公証人が e 公証を通じて電子的商業登記への接続を確保することを要求することができる。この場合、全ての者は、公証人の事務所から、商業登記からの認証されたプリントアウトを得る権利を有する。

第 69 条の 1 事業禁止及び事業への従事の禁止に係る情報

破産法に基づき課される有効な事業の禁止及び刑法に基づき課される有効な事業への従事の禁止は、コンピュータネットワークを通じてアクセス可能とされるものとする。

第 70 条 電子的登記における情報の発行についての支払手続

(1) 電子的商業登記、非営利社団及び財団登記並びに商業担保登記からの情報の発行は、有料である。

(2) 主務大臣は、規則により、一閲覧又は一閲覧対象につき 2 ユーロを超えない範囲での手数料率を定めるものとする。

(3) 自己に関するインターネット閲覧をなす者又は有効な記入データに関するインターネット閲覧する者及び本条 4 項に基づき主務大臣が公法上の機能の遂行につき決した者は、電子的商業登記、非営利社団及び財団登記並びに商業担保登記からの情報の発行についての手数料支払いから除外されるものとする。

(4) 主務大臣は、規則により、公法上の法人及び法律に定める公法上の機能の遂行についての情報を手数料なしに発行されるべきその他の者の一覧表を定めるものとする。

第 10 章 責任 (vastutus)

第 71 条 企業の責任

(1) 登記官は、民事訴訟法に定める手続に従い、情報の登記への提出を要求されながら法の定める情報を提出していない、又は、不実の情報を登記官に提出した企業及びその他の者に対し、かかる情報が登記に記入されたか否かを問わず、過料を課す (trahvida) ことができる。

(2) ある者が法の定める期間内に登記官への情報の提出を行わなかった場合には、登記官は、民事訴訟法に定める警告の決定の最初の発行なしにその者に過料を課す (trahvida) ことができる。

(2¹) 過料 (trahv) は、民事訴訟法に定める額、ただし 200 ユーロ以上が課される。

(3) 本条は、本法 15 条 2 項に定める要件の批判及びエストニア中央証券登録法 42 条 7 項に定める違反にも適用される。

第 72 条 【2005 年官報 57 号 449 頁参照：2006 年 1 月 1 日施行】

第 11 章 不服申立て

第 6 編 有限会社（抄）

第 18 章 設立（抄）

第 138 条 設立合意（asutamislepingu）

(1) 有限会社の設立のために、発起人は設立合意を決定するものとする。

(2) 設立文書は、以下に掲げる事項を定めるものとする：

- 1) 設立される有限会社の商号、登録事務所及び住所
- 2) 発起人の氏名及び住所又は登録事務所
- 3) 資本金の予定額
- 4) 持分の額面金額及び発行数、並びにその発起人間の割当て
- 5) 持分に対し支払われるべき金額並びに支払いの手続、時期及び場所
- 6) 持分が現物出資により支払われる場合には、現物出資の目的物及びその評価方法；
- 7) 経営ボードメンバーに関する情報、及び、監督ボードが形成される場合には、そのメンバーに関する情報
- 8) 選任される場合には、代理人又は監査人に関する情報
- 9) 設立の予定費用及びその支払の手続

(3) 設立合意の決定に際して、設立文書の付属書類として発起人は有限会社の定款も承認するものとする。

(4) 設立合意及びそれにより承認される定款は、公証に付され、且つ、全ての発起人により署名されるものとする。発起人代表者は、当該代表者に与えられる授權書類が公証人により公証されている場合には、設立合意及びそれにより承認される定款に署名することができる。定款は、商業登記に記入されたのちは第 175 条に定める手続に従って変更されるものとし、設立文書の変更を要しないものとする。

(5) 有限会社が一人の発起人を有する場合には、設立合意は、公証が付され当該発起人が署名をした設立決定によって代替されるものとする。

第 139 条 定款（põhikiri）

(1) 有限会社の定款は以下の事項を定めるものとする：

- 1) 設立される有限会社の商号、登録事務所及び住所
- 2) 特定額又は最大額の四分の一となるような最小額と最大額として特定されることのできる、資本金額
- 3) 【削除】
- 4) 持分の支払いの手続
- 5) ある持分又は株主に付随する特別な権利であって、持分に付随する特別な権利が予想され、さまざまな種類の持分が発行される場合には、定款は、様々な種類の持分の指定及び当該種

類の持分に付随する特別な権利について特定するものとする；

6)持分が現物出資により支払われる場合には、現物出資の評価方法；

7)法定準備の形成と額

7)取締役会と監督ボードが存在する場合には、それらの員数、及び、必要であれば、取締役員の代表権についての特定。前者については特定の数値又は最大数と最小数とを定めることができる。

8)その他法律により定められた義務的内容及び条件

(2)定款は、法に抵触しないその他の内容及び条件も定めることができる。定款の規定が法律の規定と抵触する場合には、法律の規定が適用されるものとする。

(3)全ての発起人は、設立合意によって承認された定款に署名するものとする。商業登記に記入された後に変更された定款は、少なくとも一名の取締役員か、又は、取締役員が共同でのみ有限会社を代表する権限が与えられているにすぎない場合には、有限会社を共同で代表する権限を有する全ての取締役員によって、署名されるものとする。

第 139 条の 1 急速手続において用いられる定款

(1)急速手続に用いられる有限会社の定款及びそこに含まれるべきデータの選択は、主務大臣の規則により定められるものとする。

(2)急速手続に用いられる定款は、少なくとも本法 139 条 1 項 1 号、2 号、4 号及び 7 号に定める情報を定めるものとする。資本は、特定額として定めるものとする。有限会社自体は、急速手続に用いられる定款に追加的な条項を付加することが許されない。

(3) 急速手続に用いられる定款は、設立合意及び本法 139 条に定める定款を代替する。

(4) 急速手続に用いられる定款は、全ての発起人により、各発起人の持分の額面額を示して電子的に署名されるものとする。

(5) 急速手続に用いられる定款は、本法に定めるデータに加えて、法が当該会社の定款において追加的情報を示すことを要求している場合には、特別な要件に服する活動領域に従事する有限会社については用いられないものとする。

(6)その他、有限会社の定款に関する本法の一般規定は、急速手続に用いられる定款に適用される。

第 144 条 商業登記への記入の申請

(1)商業登記に有限会社を記入するために、取締役は、本法 145 条に定める情報を明示した申請を商業登記に提出するものとする。申請には、以下のものが添付されるものとする；

1) 設立合意

2)定款

3)設立文書により払込みが有限会社の商業登記への記入の前になされるものとされている場合には、資本の支払いに関する銀行の通知；

3)社員の氏名、個人番号又は登記番号及び住所、並びに各社員の持分の額面額。本法 62 条は住所及び個人番号又は登記番号に適用される。

4)監督ボード構成員及び会社が監査人を有する場合には監査人の、氏名及び個人番号、並びに、

急速手続の場合、監督ボード構成員又は監査人の地位を引き受けることについてのそれらの者の電子署名された同意

4) 公証人により公証された、取締役員となることについての取締役員全員の同意、及び、取締役員になることを排斥するような法の定める特別の事情が生じていないことについての証明書

5) 【削除】

5¹⁾ 予定される主たる活動についての情報

6) 現物出資の支払いに関して一設立合意により払込みが有限会社の商業登記への記入の前になされるものとされている場合には、有限会社に対する払込〔の目的物〕の移転に関する合意及び払込〔の目的物〕が有限会社に対して移転したこと及びその価額が持分の額面額を満たすことに関する取締役の証明書 (certification)、並びに、本法 143 条 3 項に定める場合には、現物出資価額の価値の十分性の確認に関する宣誓監査人報告書

6¹⁾ 【削除】

7) 有限会社の隔地者間通信手段に関するデータ（電話及びファックス番号、電子メール及びインターネットホームページアドレス等）

8) 法で定められたその他の書類

(2) 現物出資が不動産又は登録すべき動産である場合、土地登記又は動産が登録されている登録が、申請に添付されるものとする。

(3) 商業登記に提出されたその他の申請は、取締役により署名されるものとする。新任取締役員の商業登記への記入に関する申請は、その者が法律により取締役員となる権利を有することを明確にした上で、当該新任取締役員により署名されるものとする。取締役員の商業登記への記入に関する申請は、定款により取締役員は一定期間につき選任されるものとされている場合には、任期の終期を示すものとする。設立が急速手続によりなされた場合には、取締役員は、有限会社の商業登記への記入の申請につき取締役員として行動する権利を有することを裏付けるものとする。取締役員が共同でのみ有限会社を代表する権限が与えられているにすぎない場合には、申請は、有限会社を共同で代表する権限を有する全ての取締役員によって、署名されるものとする。

(3¹⁾ 【削除】

(4) 申請が設立合意の決定日又は本法 520 条 1 項に定める設立番号の受領後 1 年を超えて提出された場合、有限会社は商業登記に記入されない。

第 145 条 商業登記に記入されるべき情報

(1) 以下の事項が商業登記に記入されるものとする。

1) 有限会社の商号

2) 有限会社の登録事務所及び住所

3) 資本の額

3¹⁾ 出資なき設立

4) 設立合意 (asutamislepingu) の決定日

5) 取締役員の氏名及び個人番号

6) 本法 181 条 1 項に定める場合と異なり、有限会社を代表する資格を与えられた取締役員

7)有限会社の事業年度の始期及び終期

8)その他法により定められる情報

(2)以下のものは、本条 1 項 31 号に定める記入の抹消のための申請に添付されるものとする；

1)資本の支払いに関する銀行の通知書

2) 現物出資の支払いに関して一有限会社に対する払込み〔の目的物〕の移転に関する合意及び払込み〔の目的物〕が有限会社に対して移転したこと及びその価額が持分の額面額を満たすことに関する取締役の証明書、並びに、本法 143 条 3 項に定める場合には、現物出資価額の価値の十分性の確認に関する宣誓監査人報告書

第 7 編 株式会社（抄）

第 2 5 章 設立（抄）

第 243 条 設立合意（asutamislepingu）

(1)株式会社の設立のために、発起人は設立合意を決定するものとする。

(2)設立合意は、以下に掲げる事項を定めるものとする：

1)設立される株式会社の商号、登録事務所及び住所

2)発起人の氏名及び住所又は登録事務所

3)資本金の予定額

4)株式の数及びその発起人間の割当て、並びに額面株式の場合にはその株式の額面、二種類以上の株式を発行する場合には当該株式の記号及びそれに付随する権利

5)株式に対し支払われるべき金額並びに支払いの手続、時期及び場所

6)株式が現物出資により支払われる場合には、現物出資の目的物及びその評価方法；

7)取締役員及び監督ボード構成員並びに監査人に関する情報

8)選任される場合には、支配人に関する情報

9)設立の予定費用及びその支払の手続

(3)設立合意の決定に際して、設立合意の付属書類として発起人は株式会社の定款も承認するものとする。

(4)設立合意及びそれにより承認される定款は、認証され、且つ、全ての発起人により署名されるものとする。発起人代表者は、当該代表者に与えられる授權書類が公証人により認証されている場合には、設立合意及びそれにより承認される定款に署名することができる。定款は、商業登記に記入されたのちは第 300 条に定める手続に従って変更されるものとし、設立合意の変更を要しないものとする。

(5)株式会社が一人の発起人を有する場合には、設立合意は、公証が付され当該発起人が署名をした設立決定によって代替されるものとする。

第 244 条 定款（põhikiri）

(1)株式会社の定款は以下の事項を定めるものとする：

- 1)設立される株式会社の商号、登録事務所及び住所
 - 2)特定額又は最大額の四分の一となるような最小額と最大額として特定されることのできる、
資本金額
 - 3)額面株式の場合には、株式の額面
 - 3¹)無額面株式の場合には、株式の数であり、これは定数又は最小数及び最大数として特定され
ることができる
 - 4)【削除】
 - 5)二以上の種類の株式を発行する場合、株式の異なる種類の記号及び当該株式に付随する権利、
並びに、額面株式の場合には各種類の株式の額面
 - 6)株主総会の招集及び決議の採択の手続
 - 7)取締役員及び監督ボード構成員の員数であって、これは定数又は最小数及び最大数として特
定されることができ、また、必要な場合には、取締役員の代表権についての特定も含む
 - 8)【削除】
 - 9)株式が現物出資により支払われる場合には、現物出資の評価方法；
 - 10)法定準備の額
 - 11)その他法律により定められた義務的内容及び条件
- (2)定款は、法に抵触しないその他の内容及び条件も定めることができる。定款の規定が法律の
規定と抵触する場合には、法律の規定が適用されるものとする。
- (3)全ての発起人は、設立合意によって承認された定款に署名するものとする。商業登記に記入
された後に変更された定款は、少なくとも一名の取締役員か、又は、取締役員が共同でのみ有限
会社を代表する権限が与えられているにすぎない場合には、有限会社を共同で代表する権限を有
する全ての取締役員によって、署名されるものとする。

第 250 条 商業登記への記入の申請

- (1)商業登記に株式会社を記入するために、取締役は、本法 251 条に定める情報を明示した申請
を商業登記に提出するものとする。申請には、以下のものが添付されるものとする；
- 1)設立合意
 - 2)定款
 - 3)資本の支払いに関する銀行の通知
 - 4) 現物出資の支払いに関して、株式会社に対する払込み〔の目的物〕の移転に関する合意、及
び、本法 249 条の 1 に定める場合を除き、払込み〔の目的物〕の価値を確証する書類
 - 4¹)株式会社の商業登記への記入前に、本法 249 条の 1 第 1 項に定める方法で現物出資がなさ
れた場合には、本法 249 条の 1 第 2 項 1 文に定める通知を含む官報 (Ametlikud Teadaanded)
の公告日の参照
 - 5) 監督ボード (nõukogu) 構成員の氏名及び個人番号、並びに監査人 (audiitor) の氏名及び
個人番号；
 - 5¹)予定される主たる活動についての情報
 - 6)【削除】
 - 7)株式会社の隔地者間通信手段に関するデータ（電話及びファックス番号、電子メール及びイ

ンターネットホームページアドレス等)

7)株式登録に関するエストニア有価証券中央登録所の登録官からの通知

8)法で定められたその他の書類

(2)現物出資の株式会社への移転は、取締役員により、その署名を付して確証されるものとする。現物出資が不動産又は登録すべき動産である場合、土地登記又は動産が登録されている登録の抄本が、申請に添付されるものとする。

(3)商業登記に提出されたその他の申請は、取締役により署名されるものとする。新任取締役員の商業登記への記入に関する申請は、その者が法律により取締役員となる権利を有することを明確にした上で、当該新任取締役員により署名されるものとする。取締役員が共同でのみ株式会社を代表する権限が与えられているにすぎない場合には、当該株式会社を共同で代表する権限を有する全ての取締役員が、登記に提出される申請に署名されるものとする。

(4)申請が設立合意の決定日又は設立決議の通過後 1 年を超えて提出された場合、株式会社は商業登記に記入されないものとする。

第 251 条 商業登記に記入されるべき情報

以下の事項が商業登記に記入されるものとする。

1)株式会社の商号

2)株式会社の登録事務所及び住所

3)資本の額

3)無額面株式の数

4) 定款の承認日

5)取締役員の氏名及び個人番号

6)本法 307 条 1 項に定める場合と異なり、株式会社を代表する資格を与えられた取締役員

7)株式会社の事業年度の始期と終期

8)その他法により定められる情報

第 29 章 資本の変更

第 1 節 資本の増加（抄）

第 343 条 商業登記への記入

(1)資本が全額支払われ又は株式無償割当てがなされた場合には、取締役は商業登記への資本の増加の記入の申請を商業登記に提出するものとする。以下の書類が申請書に添付されるものとする；

1)総会決議

2)総会議事録

3)定款が変更される場合には、新しい定款の文言

4)新たな払込みによる資本増加に際しては、資本の支払いに係る銀行の通知書

5)株式無償割当てに際しては、その基礎となる年次報告又は臨時貸借対照表

6)現物出資の支払いに際しては、払込みの価値及びその移転を確認する書類

6)取締役が資本増加を登録局に通知した旨を確認するエストニア有価証券中央登録所からの通知書

7)法が定めるその他の書類

(2)【削除】

(3)取締役は、現物出資の株式会社への移転をその署名により確認するものとする。現物出資が不動産である場合には、不動産登記からの抄本が申請に添付されるものとする。

(3)取締役は、資本増加の決議の採択後 6 月以内に資本増加の商業登記への記入の申請を提出するものとする。

(4)資本増加が株式無償割当てによる場合には、登記所に提出されるべき申請は、申請に署名した取締役が資本増加の基礎となった貸借対照表の作成日と登記所への申請の提出日の間における、申請の提出日における資本の増加についての決議の採択を妨げるほどの株式会社の資産の減少を認識していないことについての確認を含むものとする。

(4)登記所は、資本増加の基礎となった貸借対照表の内容の法律適合性を確認する必要はない。

(5)登記への記入がなされた時に、資本が増加するとみなされるものとし、かつ、株式の新規発行又は増加部分から生じる権利が生じたものとする。

第 2 節 資本の減少（抄）

第 359 条 商業登記への申請の提出

(1)取締役は、資本減少の通知が公告される必要がない場合を除き、資本減少の二度目の通知の公告から 3 月を下回らない期間の後、商業登記への資本の減少の記入の申請を商業登記に提出するものとする。以下の書類が申請書に添付されるものとする；

1)総会決議；

2)【削除】

2)取締役が資本減少を登録局に通知した旨を確認するエストニア有価証券中央登録所からの通知書

2)官報（Ametlohud Teadaanded）において債権者に対する通知が公告された日付の参照

3)法が定めるその他の書類

(2)申請においては、取締役は期間中に債権を届け出た債権者又は〔資本〕減少に異議を唱えた債権者の債権に担保を供し又は弁済したことを確認するものとする。

(3)資本は、登記への記入がなされた時に、減少されたとみなされるものとする。

第 8 編 支店（抄）

第 386 条 支店の登記への記入

(1)外国会社の支店は、支店長（filiaali juhataja）の申請に基づきその所在地の商業登記に記入されるものとする。本法 387 条に定める情報が申請において特定されるものとする。

(2)以下の書類が申請に添付されるものとする：

1)本国における会社の存在に関する公的な証明書（商業登記からの抄本又は登記証明書の謄本）

2)法が定める場合には、支店設立の許可

3)支店長の権限を確証する授權書類又は支店長選任決議の写し

4)会社の定款又は社員契約の写し、定款又は社員契約の登記への提出が当該会社の本国法により要求されている場合には、本国法に従い認証されたもの、

4)当該支店の予定された主たる活動についての情報

5) 当該支店の隔地者間通信手段に関するデータ（電話及びファックス番号、電子メール及びインターネットホームページアドレス等）

6)【削除】

7)法で定められたその他の書類

(3)【削除】

(4)商業登記に提出された支店の記入その他の申請は、支店長により署名されるものとする。支店が複数の支店長を有する場合には、共同してのみ支店を代表する権利を有する場合には、それらの支店長が申請に署名するものとする。

(5)支店は、商業登記に記入された時に設立され、その商業登記から抹消された時に解散したものとみなされるものとする。

第 387 条 商業登記に記入されるべき情報

以下の事項が商業登記に記入されるものとする。

1)支店及び会社の名称

2)支店及び会社の所在地及び住所

3)【廃止】

4) 本国法により登記への記入が定められている場合には会社が記入されている登記及び登記番号

5)会社の法形態

6)本国における会社運営の準拠法

7)会社の本国の登記に記入されている場合には、会社の資本金の額

8)会社の本国の登記に記入されている場合には、会社の定款及び定款変更の採択日

9)【削除】

10)支店長の氏名及び個人番号

11) 本法 385 条 3 項に定める場合と異なり、支店を代表することができる支店長

11)会社の法定代表者の氏名及び個人番号並びに代表権の始期及び終期

12)会社の事業年度の始期及び終期並びに年次報告を公表しなければならないか否か

13)その他法により定められる情報

第 9 編 合併、分割及び組織変更（抄）

第 3 1 章 合併 (ühinemine) (抄)

第 400 条 商業登記への申請の提出

(1)一の合併当事会社の取締役又は代表権を与えられた社員は、合併決議 (ühinemisotsus) の承認の 1 月後より早くない日以降に、商業登記に合併の記入の申請を提出するものとする。以下に掲げる書類が申請に添付されるものとする；

- 1)公証人により認証された合併契約の謄本
- 2)合併決議
- 3)合併決議が会議でなされた場合には、社員総会又は株主総会の議事録
- 4)必要がある場合、合併の許可
- 5)合併報告書又はそれを作成しない旨の合意
- 6)必要がある場合、検査役の報告書、又はそれを作成しない旨の合意
- 7)消滅会社 (ühendatav ühing) が申請を提出する場合には、当該消滅会社の終了貸借対照表 (lõppbilanss)
- 8)【廃止】
- 9)競争法により許可義務が生じている場合には、集中についての許可を付与する競争委員会の決議
- 10)一の合併当事会社の持分・株式がエストニア有価証券中央登録所に登録されている場合には、当該合併当事会社の取締役が合併を登録局に通知した旨を確認するエストニア有価証券中央登録所からの通知書
- 11)臨時貸借対照表又はそれを作成しない旨の合意

(2)登記所は、消滅会社の最終貸借対照表が商業登記への申請の提出前 8 月を超えない日において作成されている場合に限り、合併を登記に記入することができる。終了貸借対照表は、年次報告の一部を構成する貸借対照表について定められる要件に従って作成され、かつ、終了貸借対照表の承認及びそのための監査の遂行は、年次報告の承認及び監査の遂行に関する規定に服する。終了貸借対照表は、最新の年次報告の一部を構成する貸借対照表の作成の際に用いられたのと同じ会計方針及び表示を用いて作成されるものとする。終了貸借対照表は、合併貸借対照表日以前の日に作成されるものとする。

(3)申請において、会社を代表する権限ある取締役員又は社員は、合併決議が争われていないこと、もしくは対応する請求が排斥されたこと、又は合併決議の採択が必要とされていないことを確認するものとする。

(4)存続会社 (ühendava ühing) を代表する権限ある取締役員又は社員は、消滅株式会社の商業登記への記入の申請も提出することができる。

第 402 条 合併登記

(1)合併は、全ての消滅会社の登録事務所の商業登記に記入されている場合には、存続会社の登録事務所の商業登記に記入されるものとする。消滅会社の登録事務所の商業登記の記入は、合併が存続会社の登録事務所の商業登記に記入された時に効力を生じるものと見なされることが示唆されるものとする。

(2)合併に関する申請は、一つの手続として結びつけられるものとする。

(3) 消滅会社の持分・株式がエストニア有価証券中央登録所で登録されている場合には、商業登記の登記所は、速やかに合併をエストニア有価証券中央登録所に通知するものとする。

第 403 条 登記の法的効力及び合併により生じた損害の補償（抄）

(1)消滅会社の資産は、合併が存続会社の登録事務所の商業登記に記入された時に、存続会社に移転するものとする。合併が存続会社の登録事務所の商業登記に記入された後に、資産の移転に関する記入が存続会社の申請に基づき登記になされる。

(2)消滅会社は、合併が存続会社の登録事務所の商業登記に記入された時に、解散したと見なされるものとする。登記所は、消滅会社を商業登記から抹消するものとする。

(3)消滅会社の社員又は株主は、合併が存続会社の登録事務所の商業登記に記入された時に、存続会社の社員又は株主になるものとし、その持分・株式は、存続会社の持分・株式と交換されるものとする。交換される持分・株式に関する第三者の権利は、存続会社の持分・株式に関して有効なままであるものとする。

(4)存続会社若しくは消滅会社自身又は自己の名義で会社の計算で行動する者が保有する消滅会社の持分・株式は、交換されないものとし、かつ、無効となるものとする。

(5)合併は、その記入が存続会社の登録事務所の商業登記になされた後は、異議申立てされないものとする。

(6) (略)

(7) (略)

第 58 章 登記事件

第 591 条 裁判所により管理される登記

地方裁判所は、法に定める以下の登記を管理する：

- 1) 商業登記
- 2) 非営利社団及び財団登記
- 3) 土地登記
- 4) 船舶登記
- 5) 婚姻財産登記
- 6) 商事担保権登記

第 592 条 登記管理の手続

(1)登記管理の手続は、法により定める。主務大臣は、規則により、登記管理及び記入の実行についての技術上及び運営上の要件を定めることができる⁴⁹。

(2)データベースに関する公開情報法の規定は、裁判所により管理される登記及び本法に定める特徴を有する登記の管理に適用される。

第 593 条 記入申請 (Kanneavaldus)

(1)裁判所は、法に別段の定めがない限り、申請又は裁判所の決定に基づいてのみ、登記に記入をなす。

(2)記入の申請は、法により定められた様式において、法により申請提出の権限を与えられた者により裁判所に提出される。

(3)申請提出の権限を与えられた者は、記入の決定がなされるまでは、申請を取り下げることができる。申請取下げのために、当初の申請と同じフォーマットの申請が登記所に提出され、そこには申請の取り下げについての理由が提示されているものとする。

(4)申請を認証又は公証した公証人は、登記裁判について裁判所において申請者を代理することができる。とりわけ、公証人は、申請者のために、申請の取下げ若しくは変更の申請、又は、決定に対する上訴を提出することができる。申請者は公証人の代理権を終了させることができる。

第 594 条 申請又は同意に代わる裁判所の決定

ある者の申請又は同意が記入をなすために要求されている場合には、かかる申請又は同意は効力を生じ、即時執行に服し、かつ、その者の登記をなすことへの協力の義務を確立し又は記入が

⁴⁹ 裁判所不動産部執務細則 (Kohtu kinnistuosakonna kodukord) と裁判所登記部執務細則 (Kohtu registriosakonna kodukord) を指す。

なされることを基礎付ける法的関係を確立する裁判所の決定によって代替されることができる。

第 595 条 判事及び補助判事の権限

(1)判事及び補助判事は、登記への記入をなし、過料を課す決定を含む登記の管理に関する決定をする権限を有する。

(2)補助判事は、以下の場合には決定又は記入をなすことを判事に照会するものとする：

- 1) 他の国の法律が適用されるべき場合
- 2) 補助判事が知る判事の立場を覆すことを望む場合
- 3) 申請の審査についての法的複雑さが明らかになった場合；
- 4) 自らの見解によれば適用に服する規定が憲法又は EU 法に抵触する場合；
- 5) 法人の強制解散、清算、清算人の選任が決定される場合；
- 6) その他法で定める場合

(3)判事は、決定又は記入をなすことを補助判事に再照会することができる。この場合、補助判事は判事の立場に拘束される。

(4)裁判官の解任に関する本法の規定は、補助判事の解任にも適用される。

第 596 条 記入決定

(1)登記事件において、申請は記入決定によって裁判され、記入はかかる決定に基づきなされる。

(2)申請が記入をなすことを妨げる瑕疵を有し又は必要な書類が不備である場合であって、瑕疵が明白に訂正可能である場合、裁判所は、瑕疵の補正のための期間を設定する。瑕疵が当該期間の終了までに補正されない場合、裁判所は記入決定によって申請を満足させることを拒絶する。

(3)裁判所が記入申請を完全に満足させる場合には、裁判所は、別途記入についての決定の起案することなく、登記への記入をなす。

(4)裁判所が記入申請を部分的に満足させる場合には、裁判所は、満足された部分に関する記入をなし、かつ、その他の部分に関する申請を満足させることを拒絶することについての記入決定をなす。

第 597 条 記入の実行

(1)法に別段の定めのない限り、即時に記入決定は効力を有し、記入がなされる。

(2)申請を満足させることを拒絶する記入決定は、申請者に送達される。

(3)申請を満足させる記入決定は、主務大臣の規則に定められた方法により申請者に伝達される。

(4)申請なしに記入決定に基づき記入がなされた場合には、決定は記入がなされたことに関する者又は記入がなされた資産の所有者に送達される。

第 598 条 法的紛争と結びついた記入申請の問題についての手続の延期

記入についての申請の裁判のために、商業登記問題又は非営利社団若しくは財団登記問題についての裁判を指揮する裁判所が争われている法的関係についての意見を与えなければならない場合には、裁判所は、訴訟の方法により紛争が裁判される時まで、申請の問題についての手続を延期することができる。かかる場合において、訴訟がまだ提起されていない場合には、裁判所は関

係者に訴訟提起の期間を設定することができる。商業登記問題又は非営利社団若しくは財団登記問題の手続は、本法 356 条に定める場合においてもまた、延期されることができる。

第 599 条 記入決定に対する上訴の提起

申請の満足を拒絶する記入決定若しくは記入の申請を部分的に満足させる決定、又は、瑕疵の修正のための期間を 6 月超の期間について定める決定は、申請者の上訴に服する。裁判所の主導でなされた記入の基礎となる決定は、記入に関係する者の上訴に服する。

第 600 条 不実記入の更正

(1) 記入は上訴に服しないが、登記を管理する裁判所は、法の定める手続に従い不実の記入を更正することを請求されることができる。

(2) 法の定める場合には、登記を管理する裁判所は自らのイニシアティブでデータを変更する。登記を管理する裁判所は、記入の基礎となる決定が無効又は補正された場合には、記入を更正する。

第 601 条 過料の賦課

(1) 裁判所が、登記における不実のデータの記入に基づいて、又は、登記所への記入に服するデータの法に従った提出を行わないことによって、情報を認証した場合には、裁判所は、データ提出を義務づけられた者が、真正なデータの提出又は決定への異議申立てを提起することを命じられ、かつ、不遵守が過料の賦課を招きうることを警告されるような決定をなす。裁判所はさらに法により定められたその他の場合にも過料を課すことができる。

(2) かかる義務を履行せず又は裁判所の設定した期間内に異議を提起しなかった場合には、裁判所は、当該者に過料を課す決定をし、新たな過料が科せられうる旨の警告を付してデータの提出に関する以前に下された決定を繰り返す。裁判所は、義務が履行され又は決定に対する異議が提起されるまでの間かかる行動を継続する。

(3) 裁判所により設定された期間内に決定に対する異議が提起され、異議において示された状況がさらなる明確化を必要とする場合には、裁判所は状況の明確化のために関係者を召喚する。

(4) 裁判所が提出された異議が正当であると認める場合には、裁判所は、以前に下された決定を取消し、又は過料を減額する。

(5) 異議が正当でない場合には、裁判所は、当該者に対する過料の賦課にかかる決定をし、かつ、その者が当該義務を遂行する義務を負うとする新たな決定を行う。新たな決定により定められた期間は、決定に対する上訴提起の期間が経過するまでは開始しないものとする。

(6) 繰り返された決定に対する正当な異議申立てが提起された場合には、裁判所は、正当な理由がある場合には、以前に下された過料賦課の決定を取消し、又は、過料の額を減額する。

(7) 過料の賦課に際しては、裁判所は、決定により、関係者の手続費用の支払いも命ずる。

(8) 過料が課された者は、過料の賦課の決定に対して上訴を提起することができる。かかる決定に対する上訴に係る控訴裁判所の決定は、最高裁への上訴に服しない。

以 上

登記事項チェック表【国名： エストニア共和国 】

	登記事項	有無 (○×記入)	備考(具体的な登記事項等)
1	商号	○	商法64条1号・251条1号、登記部細則92条1号
2	本店の所在場所	○	商法64条2号・251条2号、登記部細則92条2号
3	会社の公告方法	×	
4	会社成立の年月日	○	「設立登記(会社の登記の記入)の日」の注記の形
5	目的(事業内容)	×	登記所で公開される年次報告書への記載が求められている(商法4条5項)。その際、分類があらかじめ定められている(同6項、書類規則23条の1および同規則付表16)。
6	発行可能株式総数	×	
7	発行済株式の総数	△	無額面株式の数のみ(商法251条3号の1)。一般的情報はエストニア中央証券登録局に登録(エストニア中央証券登録局法4条2号)
8	発行済株式の種類	×	エストニア中央証券登録局に登録(エストニア中央証券登録局法4条2号)
9	発行する株式の内容	×	エストニア中央証券登録局に登録(エストニア中央証券登録局法4条2号)
10	資本金の額	○	商法64条11号・251条3号、登記部細則95条1項1号
11	その他株式又は資本金に関する事項(具体的に)	○	株式会社の場合無額面株式の数、有限会社の場合払込金なし設立に関する注記、エストニア中央証券登録局における株式又は持分の登録(登記部細則95条)
12	役員の資格	△	株式会社の場合、取締役のみか(商法251条)。株式会社における必要の機関である監督ボードの構成員に関する登記事項の規定は見当たらない。
13	役員の氏名	○	取締役につき商法251条5号。
14	役員の住所	×	エストニア居住者はエストニア個人識別番号、そうでなければ住所の登記所への「提出」が必要。
15	代表者の住所	×	同上
16	その他役員に関する事項	○	個人識別番号が登記事項とされる
17	支配人に関する事項	○	支配人の個人の情報、共同代表の取り決めがある場合にはその旨(登記部細則97条)
18	支店の所在場所	△	外国会社のみ(商法386条)
19	新株予約権に関する事項	△	転換社債は登記すれば発行可能(商法241条3項)
20	組織再編に関する事項	○	登記部細則98条14号
21	会社が解散した日	○	登記部細則98条15号
22	登記記録の作製及び閉鎖(消除)に関する事項	○	登記部細則100条2号
	その他、上記以外の事項		
23	事業年度の始期と終期	○	商法251条7号、登記部細則98条6号
24	定款の承認日	○	商法251条4号、商法登記部細則98条5号